

大阪証券取引所との現物市場の統合に伴う業務規程等の一部改正新旧対照表

目 次

(ページ)

1. 業務規程の一部改正新旧対照表	1
2. 取引参加者規程の一部改正新旧対照表	6
3. 清算・決済規程の一部改正新旧対照表	12
4. 信用取引・貸借取引規程の一部改正新旧対照表	19
5. 有価証券上場規程の一部改正新旧対照表	21
6. 受託契約準則の一部改正新旧対照表	171
7. T o S T N e T 市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表	173
8. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表	175
9. 国債証券先物取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表	177
10. 先物・オプション取引に係る証拠金及び未決済約定の引継ぎ等に関する規則 の一部改正新旧対照表	179
11. 先物・オプション取引口座設定約諾書の一部改正新旧対照表	183
12. 指数先物取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表	202
13. 有価証券オプション取引に関する業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則 の特例の一部改正新旧対照表	204
14. 国債証券先物オプション取引に関する業務規程及び受託契約準則 の特例の一部改正新旧対照表	208
15. 指数先物オプション取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例 の一部改正新旧対照表	210
16. 業務規程施行規則の一部改正新旧対照表	212
17. 呼値の制限値幅に関する規則の一部改正新旧対照表	216
18. 取引参加者規程施行規則の一部改正新旧対照表	218
19. 取引参加料金等に関する規則の一部改正新旧対照表	219
20. 売買監理銘柄に関する規則の一部改正新旧対照表	228
21. 取引参加者における上場適格性調査体制に関する規則の一部改正新旧対照表	229
22. 清算・決済規程施行規則の一部改正新旧対照表	230
23. 制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則の一部改正新旧対照表	231
24. 制度信用取引に係る権利の処理に関する規則の一部改正新旧対照表	289
25. 有価証券上場規程施行規則の一部改正新旧対照表	290
26. 上場審査等に関するガイドラインの一部改正新旧対照表	481
27. 上場管理等に関するガイドラインの一部改正新旧対照表	510
28. T o S T N e T 市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の施行規則 の一部改正新旧対照表	512
29. 当取引所が指定する市場デリバティブ取引を廃止する規則	514

業務規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(売買立会の区分及び売買立会時)</p> <p>第 2 条 当取引所の売買立会は、午前立会及び午後立会に分ち、各売買立会時は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 株券(<u>新株予約権証券、出資証券(法第 2 条第 1 項第 6 号に掲げる有価証券をいう。以下同じ。)</u>、優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。)、投資信託受益証券(投資信託の受益証券をいう。以下同じ。)、外国投資信託受益証券(外国投資信託の受益証券をいう。以下同じ。)、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券(外国法人の発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。以下同じ。)、受益証券発行信託の受益証券(内国商品信託受益証券(特定の商品(商品先物取引法(昭和 2 5 年法律第 2 3 9 号) 第 2 条第 1 項に規定する商品をいう。) の価格に連動することを目的として、主として当該特定の商品をその信託財産とする受益証券発行信託の受益証券をいう。以下同じ。) 又は外国証券信託受益証券(受益証券発行信託の受益証券のうち、外国法人の発行する株券、外国指標連動証券(外国法人が外国で発行する有価証券のうち法第 2 条第 1 項第 5 号に掲げる有価証券の性質を有するものであって、当該有価証券の償還価額が特定の指標(金融商品市場における相場その他の指標をいう。以下同じ。) に連動することを目的とするものをいう。以下同じ。)、外国投資信託受益証券、外国投資証券又は外</p>	<p>(売買立会の区分及び売買立会時)</p> <p>第 2 条 当取引所の売買立会は、午前立会及び午後立会に分ち、各売買立会時は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 株券(新株予約権証券、優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。)、投資信託受益証券(投資信託の受益証券をいう。以下同じ。)、外国投資信託受益証券(外国投資信託の受益証券をいう。以下同じ。)、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券(外国法人の発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。以下同じ。)、受益証券発行信託の受益証券(内国商品信託受益証券(特定の商品(商品先物取引法(昭和 2 5 年法律第 2 3 9 号) 第 2 条第 1 項に規定する商品をいう。) の価格に連動することを目的として、主として当該特定の商品をその信託財産とする受益証券発行信託の受益証券をいう。以下同じ。) 又は外国証券信託受益証券(受益証券発行信託の受益証券のうち、外国法人の発行する株券、外国指標連動証券(外国法人が外国で発行する有価証券のうち法第 2 条第 1 項第 5 号に掲げる有価証券の性質を有するものであって、当該有価証券の償還価額が特定の指標(金融商品市場における相場その他の指標をいう。以下同じ。) に連動することを目的とするものをいう。以下同じ。)、外国投資信託受益証券、外国投資証券又は外国受益証券発行信託の受益証券(外国法人の発行する証券又は証書で受</p>

国受益証券発行信託の受益証券（外国法人の発行する証券又は証書で受益証券発行信託の受益証券の性質を有するものをいう。以下同じ。）を信託財産とするものをいう。以下同じ。）に限る。以下同じ。）及び外国受益証券発行信託の受益証券を含む。第9条第1項、第66条及び第67条を除き以下同じ。）（次号に掲げるものを除く。）

午前立会は、午前9時から11時30分までとし、午後立会は、午後0時30分から3時までとする。

（2）～（4）（略）

- 2 当取引所は、必要があると認めるときは、前項の売買立会時を臨時に変更することができる。この場合においては、あらかじめその旨を取引参加者（取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者及び同条第3項に規定する現物取引参加者をいう。以下同じ。）に通知する。

（売買の種類）

第9条 売買立会による売買の種類は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定める取引とする。

（1）・（1）の2（略）

（1）の3 出資証券

a 当日決済取引

b 普通取引

（2）～（5）（略）

2（略）

- 3 普通取引は、売買契約締結の日から起算して4日目（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日に決済を行うものとする。ただし、次の各号に掲げる日の売買については、当該売買契約締結の日から起算して

益証券発行信託の受益証券の性質を有するものをいう。以下同じ。）を信託財産とするものをいう。以下同じ。）に限る。以下同じ。）及び外国受益証券発行信託の受益証券を含む。第9条第1項、第66条及び第67条を除き以下同じ。）（次号に掲げるものを除く。）

午前立会は、午前9時から11時30分までとし、午後立会は、午後0時30分から3時までとする。

（2）～（4）（略）

- 2 当取引所は、必要があると認めるときは、前項の売買立会時を臨時に変更することができる。この場合においては、あらかじめその旨を取引参加者（取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者をいう。以下同じ。）に通知する。

（売買の種類）

第9条 売買立会による売買の種類は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定める取引とする。

（1）・（1）の2（略）

（新設）

（2）～（5）（略）

2（略）

- 3 普通取引は、売買契約締結の日から起算して4日目（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日に決済を行うものとする。ただし、次の各号に掲げる日の売買については、当該売買契約締結の日から起算して

5 日目の日に決済を行うものとする。

(1) 第 2 5 条第 1 項の規定により出資証券について、配当落又は権利落として定める期日

(2) (略)

(3) (略)

(4) (略)

4 ~ 7 (略)

(呼 値)

第 1 4 条 (略)

2 (略)

3 呼値の単位は、次の各号に定めるところによる。

(1) 株券 (出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券を除く。)

株券は、1 株 (新株予約権証券については、新株予約権 1 個を、1 株とする。以下同じ。) につき、当該 1 株の値段が、3 , 0 0 0 円以下の場合は 1 円、3 , 0 0 0 円を超え 5 , 0 0 0 円以下の場合は 5 円、5 , 0 0 0 円を超え 3 万円以下の場合は 1 0 円、3 万円を超え 5 万円以下の場合は 5 0 円、5 万円を超え 3 0 万円以下の場合は 1 0 0 円、3 0 万円を超え 5 0 万円以下の場合は 5 0 0 円、5 0 万円を超え 3 0 0 万円以下の場合は 1 , 0 0 0 円、3 0 0 万円を超え 5 0 0 万円以下の場合は 5 , 0 0 0 円、5 0 0 万円を超え 3 , 0 0 0 万円以下の場合は 1 万円、3 , 0 0 0 万円を超え 5 , 0 0 0 万円以下の場合は 5 万円、5 , 0 0 0 万円を超える場合は 1 0 万円とする。ただ

5 日目の日に決済を行うものとする。

(新 設)

(1) (略)

(2) (略)

(3) (略)

4 ~ 7 (略)

(呼 値)

第 1 4 条 (略)

2 (略)

3 呼値の単位は、次の各号に定めるところによる。

(1) 株券 (優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券を除く。)

株券は、1 株 (新株予約権証券については、新株予約権 1 個を、1 株とする。以下同じ。) につき、当該 1 株の値段が、3 , 0 0 0 円以下の場合は 1 円、3 , 0 0 0 円を超え 5 , 0 0 0 円以下の場合は 5 円、5 , 0 0 0 円を超え 3 万円以下の場合は 1 0 円、3 万円を超え 5 万円以下の場合は 5 0 円、5 万円を超え 3 0 万円以下の場合は 1 0 0 円、3 0 万円を超え 5 0 万円以下の場合は 5 0 0 円、5 0 万円を超え 3 0 0 万円以下の場合は 1 , 0 0 0 円、3 0 0 万円を超え 5 0 0 万円以下の場合は 5 , 0 0 0 円、5 0 0 万円を超え 3 , 0 0 0 万円以下の場合は 1 万円、3 , 0 0 0 万円を超え 5 , 0 0 0 万円以下の場合は 5 万円、5 , 0 0 0 万円を超える場合は 1 0 万円とする。ただ

し、当取引所が呼値の単位を引き下げる必要があると認めて特に指定したものは、当該呼値の単位を下回る呼値の単位とする。

(2) 出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券

前号の規定（新株予約権証券に係る部分を除く。）は、出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券について準用する。この場合において、「1株」とあるのは、「1口（投資法人債券に類する外国投資証券にあっては、1証券を1口とする。）」と読み替えるものとする。

(3)～(5) (略)

4～8 (略)

(売買単位)

第15条 売買単位は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 株券（出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券を除く。）

a・b (略)

(1)の2 出資証券は、100口とする。

(2)～(6) (略)

し、当取引所が呼値の単位を引き下げる必要があると認めて特に指定したものは、当該呼値の単位を下回る呼値の単位とする。

(2) 優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券

前号の規定（新株予約権証券に係る部分を除く。）は、優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券について準用する。この場合において、「1株」とあるのは、「1口（投資法人債券に類する外国投資証券にあっては、1証券を1口とする。）」と読み替えるものとする。

(3)～(5) (略)

4～8 (略)

(売買単位)

第15条 売買単位は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 株券（優先出資証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券を除く。）

a・b (略)

(新設)

(2)～(6) (略)

付 則

この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。

取引参加者規程の一部改正新旧対照表

新	旧
(取引参加者)	(取引参加者)
第2条 取引参加者は、総合取引参加者、 <u>現物取引参加者</u> 、国債先物等取引参加者、指数先物等取引参加者、有価証券オプション取引参加者の <u>5種類</u> とする。	第2条 取引参加者は、総合取引参加者、国債先物等取引参加者、指数先物等取引参加者、有価証券オプション取引参加者の <u>4種類</u> とする。
2 (略)	2 (略)
3 <u>現物取引参加者とは、当取引所の市場において、有価証券の売買（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）を行うための取引資格（以下「現物取引資格」という。）を有する者をいう。</u>	(新設)
4 (略)	3 (略)
5 (略)	4 (略)
6 (略)	5 (略)
7 (略)	6 (略)
8 <u>総合取引参加者は、総合取引資格とそれ以外の取引資格を同時に有することはできない。</u>	7 取引参加者は、総合取引資格とそれ以外の取引資格を同時に有することはできない。
9 <u>現物取引参加者は、現物取引資格とそれ以外の取引資格を同時に有することはできない。</u>	(新設)
(取引資格の取得の申請及び承認)	(取引資格の取得の申請及び承認)
第4条 (略)	第4条 (略)
2 当取引所は、次の各号に掲げる取引資格の区分に従い、当該各号に定める者であって、当取引所が定めるところによる審査により適当であると認める者に対して、取引資格の取得の承認を行う。	2 当取引所は、次の各号に掲げる取引資格の区分に従い、当該各号に定める者であって、当取引所が定めるところによる審査により適当であると認める者に対して、取引資格の取得の承認を行う。
(1) 総合取引資格、 <u>現物取引資格</u> 、指数先物等取引資格又は有価証券オプション取引資格 次のa又はbに該当する者 a・b (略)	(1) 総合取引資格、指数先物等取引資格又は有価証券オプション取引資格 次のa又はbに該当する者 a・b (略)
(2) (略)	(2) (略)
3・4 (略)	3・4 (略)

<p>(他の取引参加者の役員又は従業員からの受託の制限)</p> <p>第22条 取引参加者は、他の取引参加者の役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。以下この条において同じ。)又は従業員である者から、当該役員又は従業員が当該他の取引参加者の役員又は従業員であることを知りながら、当該他の取引参加者が有する取引資格の種類に係る有価証券の売買等の委託を受けることはできない。ただし、当該他の取引参加者から書面若しくは電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法による同意を得ている場合又は<u>法第163条第1項に規定する特定有価証券等以外の有価証券</u>の売買の委託を受ける場合は、この限りでない。</p>	<p>(他の取引参加者の役員又は従業員からの受託の制限)</p> <p>第22条 取引参加者は、他の取引参加者の役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。以下この条において同じ。)又は従業員である者から、当該役員又は従業員が当該他の取引参加者の役員又は従業員であることを知りながら、当該他の取引参加者が有する取引資格の種類に係る有価証券の売買等の委託を受けることはできない。ただし、当該他の取引参加者から書面若しくは電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法による同意を得ている場合又は<u>国債証券、投資信託受益証券、外国投資信託受益証券、投資証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券(内国商品信託受益証券に限る。)</u>若しくは<u>外国受益証券発行信託の受益証券</u>の売買の委託を受ける場合は、この限りでない。</p>
<p>(非清算参加者の定義)</p> <p>第24条の2 現物非清算参加者とは、現物清算資格(クリアリング機構の業務方法書に規定する現物清算資格をいう。以下同じ。)を有しない総合取引参加者<u>及び現物取引参加者</u>をいう。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指数先物等非清算参加者とは、指数先物等清算資格(クリアリング機構の業務方法書に規定する指数先物等清算資格をいう。以下同じ。)を有しない総合取引参加者、<u>指数先物等取引参加者及び有価証券オプション取引参加者</u>をいう。</p> <p>(削る)</p>	<p>(非清算参加者の定義)</p> <p>第24条の2 現物非清算参加者とは、現物清算資格(クリアリング機構の業務方法書に規定する現物清算資格をいう。以下同じ。)を有しない総合取引参加者をいう。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 指数先物等非清算参加者とは、指数先物等清算資格(クリアリング機構の業務方法書に規定する指数先物等清算資格をいう。以下同じ。)を有しない総合取引参加者<u>及び指数先物等取引参加者</u>をいう。</p> <p>4 <u>有価証券オプション非清算参加者とは、有価証券オプション清算資格(クリアリング機構の業務方法書に規定する有価証券オプション清算資格をいう。以下同じ。)</u>を有しない総合取引参加者<u>及び有価証券オプション取引参加者</u>をいう。</p>
<p>4 この規程においては、現物非清算参加者、国</p>	<p>5 この規程においては、現物非清算参加者、国</p>

<p>債先物等非清算参加者<u>及び</u>指数先物等非清算参加者を総称して、非清算参加者という。</p>	<p>債先物等非清算参加者、<u>指数先物等非清算参加者及び有価証券オプション非清算参加者</u>を総称して、非清算参加者という。</p>
<p>(清算受託契約の締結)</p>	<p>(清算受託契約の締結)</p>
<p>第 2 4 条の 3 (略)</p>	<p>第 2 4 条の 3 (略)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 指数先物等非清算参加者である総合取引参加者は、当取引所の市場における指数先物取引、<u>指数オプション取引及び有価証券オプション取引</u>に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し、指数先物等他社清算参加者 (指数先物等清算資格に係る他社清算資格を有する者をいう。以下同じ。) との間でクリアリング機構の業務方法書に規定する清算受託契約を締結しなければならない。</p>	<p>3 指数先物等非清算参加者は、当取引所の市場における指数先物取引<u>及び</u>指数オプション取引に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し、指数先物等他社清算参加者 (指数先物等清算資格に係る他社清算資格を有する者をいう。) との間でクリアリング機構の業務方法書に規定する清算受託契約を締結しなければならない。</p>
<p>4 <u>指数先物等非清算参加者である指数先物等取引参加者は、当取引所の市場における指数先物取引及び指数オプション取引に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し、指数先物等他社清算参加者との間でクリアリング機構の業務方法書に規定する清算受託契約を締結しなければならない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>5 指数先物等非清算参加者である有価証券オプション取引参加者は、当取引所の市場における有価証券オプション取引に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める清算参加者との間でクリアリング機構の業務方法書に規定する清算受託契約を締結しなければならない。</p>	<p>4 <u>有価証券オプション非清算参加者は、当取引所の市場における有価証券オプション取引に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める清算参加者との間でクリアリング機構の業務方法書に規定する清算受託契約を締結しなければならない。</u></p>
<p>(1) 現物清算資格を有しない場合</p> <p>現物他社清算参加者及び<u>指数先物等他社清算参加者</u></p>	<p>(1) <u>有価証券オプション取引参加者であって現物清算資格を有しない場合</u></p> <p>現物他社清算参加者及び<u>有価証券オプション他社清算参加者 (有価証券オプション清算資格に係る他社清算資格を有するものをいう。以下同じ。)</u></p>
<p>(2) 現物清算資格を有する場合</p>	<p>(2) <u>総合取引参加者である場合又は有価証</u></p>

<p style="text-align: center;"><u>指数先物等他社清算参加者</u></p> <p>6 (略)</p> <p>7 前項の規定は、指数先物等非清算参加者である総合取引参加者について準用する。この場合において、「<u>国債証券先物取引及び国債証券先物オプション取引</u>」とあるのは「<u>指数先物取引、指数オプション取引及び有価証券オプション取引</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>(削る)</p> <p>(指定清算参加者の指定)</p> <p>第24条の4 非清算参加者は、清算資格の種類ごとに、清算受託契約の相手方である他社清算参加者(現物他社清算参加者、国債先物等他社清算参加者又は指数先物等他社清算参加者をいう。以下同じ。)のうちから、当該清算資格の種類に係る取引につき常に有価証券等清算取次ぎの委託先とする一の者(以下「指定清算参加者」という。)を指定しなければならない。</p> <p>2 前条第6項(同条第7項において準用する場合を含む。)の承認を受けて清算受託契約を締結しない場合の当該清算資格の種類に係る取引については、前項の規定は適用しない。</p> <p>3 (略)</p>	<p style="text-align: center;"><u>券オプション取引参加者であって現物清算資格を有する場合</u></p> <p style="text-align: center;"><u>有価証券オプション他社清算参加者</u></p> <p>5 (略)</p> <p>6 前項の規定は、指数先物等非清算参加者である総合取引参加者について準用する。この場合において、「<u>国債証券先物取引及び国債証券先物オプション取引</u>」とあるのは「<u>指数先物取引及び指数オプション取引</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>7 第5項の規定は、<u>有価証券オプション非清算参加者である総合取引参加者について準用する。この場合において、「国債証券先物取引及び国債証券先物オプション取引」とあるのは「有価証券オプション取引」と、「これらの取引」とあるのは「有価証券オプション取引」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(指定清算参加者の指定)</p> <p>第24条の4 非清算参加者は、清算資格の種類ごとに、清算受託契約の相手方である他社清算参加者(現物他社清算参加者、<u>有価証券オプション他社清算参加者</u>、国債先物等他社清算参加者又は指数先物等他社清算参加者をいう。以下同じ。)のうちから、当該清算資格の種類に係る取引につき常に有価証券等清算取次ぎの委託先とする一の者(以下「指定清算参加者」という。)を指定しなければならない。</p> <p>2 前条第5項(同条第6項又は第7項において準用する場合を含む。)の承認を受けて清算受託契約を締結しない場合の当該清算資格の種類に係る取引については、前項の規定は適用しない。</p> <p>3 (略)</p>
---	---

- 1 この改正規定は、平成 25 年 7 月 16 日から施行する。
- 2 この改正規定施行の日（以下「施行日」という。）の前日において、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」という。）の現物取引資格又はジャスダック取引資格を有する者のうち、当取引所の取引参加者でない者は、施行日において、改正後の第 2 条第 3 項に定める現物取引資格を取得しようとする場合には、平成 25 年 5 月 31 日までに、当取引所が定めるところにより当該取引資格の取得の申請を行うものとする。
- 3 当取引所は、前項の申請を行った者が、施行日において、第 35 条第 2 項各号のいずれにも該当しないと見込まれる場合に、改正後の第 2 条第 3 項に定める現物取引資格の取得の承認を行うものとする。
- 4 当取引所は、前項の承認を受けた者が、第 5 条第 1 項に規定する取引資格の取得手続（入会金の納入を除く。）を履行した場合には、施行日において、第 6 条第 1 項の規定に基づき、改正後の第 2 条第 3 項に定める現物取引資格を付与する。
- 5 当取引所は、第 2 項に定めるほかは、当分の間、改正後の第 2 条第 3 項に定める現物取引資格の取得の申請を受け付けないものとする。
- 6 当取引所は、当取引所の市場の運営上必要があると認める場合は、大証取引資格保有者（取引参加者のうち、施行日の前日において、大証の現物取引資格又はジャスダック取引資格を有する者をいう。以下同じ。）に対し、大証の取引資格を取得したときから施行日の前日までの間の当該大証取引資格保有者の業務又は財産に関して参考となるべき報告若しくは資料の提出を請求し、又は当該大証取引資格保有者の業務若しくは財産の状況又は帳簿、書類その他の物件を検査することができる。

- | | |
|---|--|
| <p>7 大証取引資格保有者が施行日前に行った施行日の前日における大証の取引参加者規程第42条第1項各号又は第2項に該当する行為(大証の市場における市場デリバティブ取引に関するものを除く。)は、それぞれ、第34条第1項各号又は第2項に該当する行為とみなして、これらの規定を適用する。</p> <p>8 大証取引資格保有者に対して、施行日前に、施行日の前日における大証の取引参加者規程及び同規程に基づく諸規則によって大証が行った行為及び当該大証取引資格保有者から大証に対して行われた行為(大証の市場における市場デリバティブ取引に関するものを除く。)は、当取引所の取引参加者規程及び同規程に基づく諸規則の規定中の相当する規定によって当取引所が行ったもの及び当取引所に対して行われたものとみなす。</p> | |
|---|--|

清算・決済規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(引渡有価証券)</p> <p><u>第8条 指定現物清算参加者に出資証券の有価証券等清算取次ぎの委託をした現物非清算参加者である取引参加者が、その決済のために引き渡す出資証券は、売買単位の券種の出資証券又は他の券種の出資証券で各出資証券の表示する出資の口数の合計が売買単位となるように組み合わせたものでなければならない。</u></p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、出資証券の売買の決済において、指定現物清算参加者が同意した場合には、現物非清算参加者である取引参加者は、他の券種の出資証券を引き渡すことができる。</u></p> <p><u>3 (略)</u></p>	<p>(引渡有価証券)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>第8条 (略)</u></p>
<p>(転売又は買戻し)</p> <p><u>第20条 指数先物等非清算参加者(取引参加者規程第24条の2第3項に規定する指数先物等非清算参加者をいう。以下同じ。)は、有価証券オプション取引の各銘柄について、有価証券等清算取次ぎの委託に基づく買建玉(以下「清算取次買建玉」という。)に係る転売又は有価証券等清算取次ぎの委託に基づく売建玉(以下「清算取次売建玉」という。)に係る買戻しが成立した場合には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分してクリアリング機構が定める時限までの指定指数先物等清算参加者(当該指数先物等非清算参加者が取引参加者規程第24条の4第1項の規定により指定した指数先物等他社清算参加者(指数先物等清算資格(クリアリング機構の業務方法書に規定す</u></p>	<p>(転売又は買戻し)</p> <p><u>第20条 有価証券オプション非清算参加者(取引参加者規程第24条の2第4項に規定する有価証券オプション非清算参加者をいう。以下同じ。)は、有価証券オプション取引の各銘柄について、有価証券等清算取次ぎの委託に基づく買建玉(以下「清算取次買建玉」という。)に係る転売又は有価証券等清算取次ぎの委託に基づく売建玉(以下「清算取次売建玉」という。)に係る買戻しが成立した場合には、銘柄ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分してクリアリング機構が定める時限までの指定有価証券オプション清算参加者(当該有価証券オプション非清算参加者が取引参加者規程第24条の4第1項の規定により指定した有価証券オプション他社清算参加者(有価証券オプション</u></p>

<p>る<u>指数先物等清算資格</u>をいう。以下同じ。)に係る他社清算資格を有する者をいう。)をいう。以下同じ。)の指定する時限までに当該指定<u>指数先物等清算参加者</u>に申告するものとする。ただし、クリアリング機構が定めるところにより<u>指数先物等非清算参加者</u>がクリアリング機構に対して当該申告を行った場合には、この限りではない。</p>	<p><u>清算資格</u>（クリアリング機構の業務方法書に規定する<u>有価証券オプション清算資格</u>をいう。以下同じ。)に係る他社清算資格を有する者をいう。)をいう。以下同じ。)の指定する時限までに当該指定<u>有価証券オプション清算参加者</u>に申告するものとする。ただし、クリアリング機構が定めるところにより<u>有価証券オプション非清算参加者</u>がクリアリング機構に対して当該申告を行った場合には、この限りではない。</p>
<p>2 <u>指数先物等非清算参加者</u>が前項に定める申告を行った場合には、当取引所は、クリアリング機構から当該申告に係る転売又は買戻しの内容の通知を受けるものとする。</p>	<p>2 <u>有価証券オプション非清算参加者</u>が前項に定める申告を行った場合には、当取引所は、クリアリング機構から当該申告に係る転売又は買戻しの内容の通知を受けるものとする。</p>
<p>(取引代金の授受)</p>	<p>(取引代金の授受)</p>
<p>第21条 <u>指数先物等非清算参加者</u>は、有価証券等清算取次ぎの委託に基づく有価証券オプション取引（過誤訂正等のための取引を含む。以下同じ。）が成立したときは、その取引代金を、指定<u>指数先物等清算参加者</u>との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う<u>指数先物等非清算参加者</u>は、クリアリング機構が定める決済時限までの指定<u>指数先物等清算参加者</u>が指定する日時までに、当該指定<u>指数先物等清算参加者</u>に金銭を交付しなければならない。</p>	<p>第21条 <u>有価証券オプション非清算参加者</u>は、有価証券等清算取次ぎの委託に基づく有価証券オプション取引（過誤訂正等のための取引を含む。以下同じ。）が成立したときは、その取引代金を、指定<u>有価証券オプション清算参加者</u>との間で授受するものとする。この場合において、金銭を支払う<u>有価証券オプション非清算参加者</u>は、クリアリング機構が定める決済時限までの指定<u>有価証券オプション清算参加者</u>が指定する日時までに、当該指定<u>有価証券オプション清算参加者</u>に金銭を交付しなければならない。</p>
<p>(権利行使の申告)</p>	<p>(権利行使の申告)</p>
<p>第22条 有価証券オプション取引の清算取次買建玉についての権利行使は、<u>指数先物等非清算参加者</u>が、銘柄ごとに権利行使に係る数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分してクリアリング機構が定める時限までの指定<u>指数先物等清算参加者</u>が指定する時限までに指定<u>指数先物等清算参加者</u>に申告することにより行うものとする。ただし、クリアリ</p>	<p>第22条 有価証券オプション取引の清算取次買建玉についての権利行使は、<u>有価証券オプション非清算参加者</u>が、銘柄ごとに権利行使に係る数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分してクリアリング機構が定める時限までの指定<u>有価証券オプション清算参加者</u>が指定する時限までに指定<u>有価証券オプション清算参加者</u>に申告することにより行うもの</p>

<p>ング機構が定めるところにより<u>指数先物等非清算参加者</u>がクリアリング機構に対して当該申告を行った場合には、この限りではない。</p>	<p>とする。ただし、クリアリング機構が定めるところにより<u>有価証券オプション非清算参加者</u>がクリアリング機構に対して当該申告を行った場合には、この限りではない。</p>
<p>2 権利行使日において次の各号に定める場合に該当する銘柄については、当該日の前項に規定する時限までに権利行使の申告が行われないうきであっても、当該権利行使の申告が行われたものとみなす。ただし、当該銘柄について、<u>指数先物等非清算参加者</u>が当該時限までに権利行使を行わない旨の申告を行った場合には、この限りでない。</p>	<p>2 権利行使日において次の各号に定める場合に該当する銘柄については、当該日の前項に規定する時限までに権利行使の申告が行われないうきであっても、当該権利行使の申告が行われたものとみなす。ただし、当該銘柄について、<u>有価証券オプション非清算参加者</u>が当該時限までに権利行使を行わない旨の申告を行った場合には、この限りでない。</p>
<p>(1) ・ (2) (略)</p>	<p>(1) ・ (2) (略)</p>
<p>3 (略)</p>	<p>3 (略)</p>
<p>4 <u>指数先物等非清算参加者</u>が第 1 項に規定する権利行使の申告を行った場合 (第 2 項の規定により権利行使の申告が行われたとみなされる場合を含む。) には、当取引所は、クリアリング機構から当該申告に係る権利行使の内容の通知を受けるものとする。</p>	<p>4 <u>有価証券オプション非清算参加者</u>が第 1 項に規定する権利行使の申告を行った場合 (第 2 項の規定により権利行使の申告が行われたとみなされる場合を含む。) には、当取引所は、クリアリング機構から当該申告に係る権利行使の内容の通知を受けるものとする。</p>
<p>5 現物清算資格を有さず、指定現物清算参加者について指定<u>指数先物等清算参加者</u>と異なる者を指定している<u>指数先物等非清算参加者</u>は、第 1 項に規定する権利行使の申告を行った場合 (第 2 項の規定により権利行使の申告が行われたとみなされる場合を含む。) には、遅滞なくその旨を指定現物清算参加者に通知しなければならない。</p>	<p>5 現物清算資格を有さず、指定現物清算参加者について指定<u>有価証券オプション清算参加者</u>と異なる者を指定している<u>有価証券オプション非清算参加者</u>は、第 1 項に規定する権利行使の申告を行った場合 (第 2 項の規定により権利行使の申告が行われたとみなされる場合を含む。) には、遅滞なくその旨を指定現物清算参加者に通知しなければならない。</p>
<p>(権利行使の割当てに関する通知)</p>	<p>(権利行使の割当てに関する通知)</p>
<p>第 2 3 条 (略)</p>	<p>第 2 3 条 (略)</p>
<p>2 現物清算資格を有さず、指定現物清算参加者について指定<u>指数先物等清算参加者</u>と異なる者を指定している<u>指数先物等非清算参加者</u>は、清算取次売建玉につき、クリアリング機構が定めるところにより権利行使の割当てを受けた場合</p>	<p>2 現物清算資格を有さず、指定現物清算参加者について指定<u>有価証券オプション清算参加者</u>と異なる者を指定している<u>有価証券オプション非清算参加者</u>は、清算取次売建玉につき、クリアリング機構が定めるところにより権利行使の割</p>

<p>には、遅滞なくその旨を指定現物清算参加者に通知しなければならない。</p>	<p>当てを受けた場合には、遅滞なくその旨を指定現物清算参加者に通知しなければならない。</p>
<p>(権利行使による有価証券の売買の取扱い)</p>	<p>(権利行使による有価証券の売買の取扱い)</p>
<p>第 2 4 条 有価証券オプション取引における権利行使により成立する対象有価証券の売買が清算取次売建玉又は清算取次買建玉に係るものである場合には、当該権利行使により成立する対象有価証券の売買は、有価証券等清算取次ぎの委託に基づき成立したものと、<u>指数先物等非清算参加者</u>を現物非清算参加者とそれぞれみなして、この規程を適用する (<u>指数先物等非清算参加者</u>が現物清算資格を有する場合を除く。) 。</p>	<p>第 2 4 条 有価証券オプション取引における権利行使により成立する対象有価証券の売買が清算取次売建玉又は清算取次買建玉に係るものである場合には、当該権利行使により成立する対象有価証券の売買は、有価証券等清算取次ぎの委託に基づき成立したものと、<u>有価証券オプション非清算参加者</u>を現物非清算参加者とそれぞれみなして、この規程を適用する (<u>有価証券オプション非清算参加者</u>が現物清算資格を有する場合を除く。) 。</p>
<p>2 有価証券オプション取引における権利行使により成立する対象有価証券の売買が<u>指数先物等清算資格</u>を有する現物非清算参加者の売建玉又は買建玉に係るものである場合には、当該権利行使により成立する対象有価証券の売買は、有価証券等清算取次ぎの委託に基づき成立したものとみなして、この規程を適用する。</p>	<p>2 有価証券オプション取引における権利行使により成立する対象有価証券の売買が<u>有価証券オプション清算資格</u>を有する現物非清算参加者の売建玉又は買建玉に係るものである場合には、当該権利行使により成立する対象有価証券の売買は、有価証券等清算取次ぎの委託に基づき成立したものとみなして、この規程を適用する。</p>
<p>3 (略)</p>	<p>3 (略)</p>
<p>(決済のために授受する金銭及び有価証券の特例)</p>	<p>(決済のために授受する金銭及び有価証券の特例)</p>
<p>第 2 5 条 第 6 条の規定にかかわらず、有価証券オプション特例第 4 条第 2 項に規定する有価証券オプションを対象とする有価証券オプション取引における清算取次売建玉又は清算取次買建玉に係る権利行使により成立する対象有価証券の売買の決済のために<u>指数先物等非清算参加者</u>が指定現物清算参加者との間で授受する金銭の額及び有価証券の数量は、次の各号に定める区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p>	<p>第 2 5 条 第 6 条の規定にかかわらず、有価証券オプション特例第 4 条第 2 項に規定する有価証券オプションを対象とする有価証券オプション取引における清算取次売建玉又は清算取次買建玉に係る権利行使により成立する対象有価証券の売買の決済のために<u>有価証券オプション非清算参加者</u>が指定現物清算参加者との間で授受する金銭の額及び有価証券の数量は、次の各号に定める区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p>
<p>(1) 最小単位の権利行使により成立する対</p>	<p>(1) 最小単位の権利行使により成立する対</p>

象有価証券の有価証券等清算取次ぎに係る売買に係る数量が当該対象有価証券の売買単位を上回る場合において、権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る買付指数先物等非清算参加者であるときはaに規定する買付代金を、当該売買に係る売付指数先物等非清算参加者であるときはbに規定する金銭及びcに規定する有価証券を交付するものとする。

a～c (略)

(2) 最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量が当該対象有価証券の売買単位を下回る場合において、権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る買付指数先物等非清算参加者であるときはaに規定する買付代金を、当該売買に係る売付指数先物等非清算参加者であるときはbに規定する金銭を交付するものとする。

a・b (略)

2 前項第1号b及び第2号bの規定により授受する金銭の額は、権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る売方指数先物等非清算参加者であるときは、第6条第1号に規定する総買付代金に、当該売買に係る買方指数先物等非清算参加者であるときは、同号に規定する総売付代金に含めるものとする。

3 前2項の規定は、指数先物等清算資格を有する現物非清算参加者が権利行使により成立する対象有価証券の売買の決済のために指定現物清算参加者との間で授受する金銭の額及び有価証券の数量について準用する。この場合において、第1項中「清算取次売建玉又は清算取次買建玉」とあるのは「売建玉又は買建玉」と、前2項中「指数先物等非清算参加者」とあるのは「現物非清算参加者」と、それぞれ読み替えるものと

象有価証券の有価証券等清算取次ぎに係る売買に係る数量が当該対象有価証券の売買単位を上回る場合において、権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る買付有価証券オプション非清算参加者であるときはaに規定する買付代金を、当該売買に係る売付有価証券オプション非清算参加者であるときはbに規定する金銭及びcに規定する有価証券を交付するものとする。

a～c (略)

(2) 最小単位の権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る数量が当該対象有価証券の売買単位を下回る場合において、権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る買付有価証券オプション非清算参加者であるときはaに規定する買付代金を、当該売買に係る売付有価証券オプション非清算参加者であるときはbに規定する金銭を交付するものとする。

a・b (略)

2 前項第1号b及び第2号bの規定により授受する金銭の額は、権利行使により成立する対象有価証券の売買に係る売方有価証券オプション非清算参加者であるときは、第6条第1号に規定する総買付代金に、当該売買に係る買方有価証券オプション非清算参加者であるときは、同号に規定する総売付代金に含めるものとする。

3 前2項の規定は、有価証券オプション清算資格を有する現物非清算参加者が権利行使により成立する対象有価証券の売買の決済のために指定現物清算参加者との間で授受する金銭の額及び有価証券の数量について準用する。この場合において、第1項中「清算取次売建玉又は清算取次買建玉」とあるのは「売建玉又は買建玉」と、前2項中「有価証券オプション非清算参加者」とあるのは「現物非清算参加者」と、それ

<p>する。</p>	<p>ぞれ読み替えるものとする。</p>
<p>(転売又は買戻し)</p>	<p>(転売又は買戻し)</p>
<p>第 4 3 条 指数先物等非清算参加者は、指数先物取引の各限月取引について、清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しが成立した場合には、限月取引ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分してクリアリング機構が定める時限までの指定指数先物等清算参加者が定める時限までに指定指数先物等清算参加者に申告するものとする。ただし、クリアリング機構が定めるところにより指数先物取引等非清算参加者がクリアリング機構に対して当該申告を行った場合には、この限りではない。</p>	<p>第 4 3 条 指数先物等非清算参加者(取引参加者<u>規程第 2 4 条の 2 第 3 項に規定する指数先物等非清算参加者をいう。以下同じ。</u>)は、指数先物取引の各限月取引について、清算取次買建玉に係る転売又は清算取次売建玉に係る買戻しが成立した場合には、限月取引ごとに転売又は買戻しの別及び数量を、顧客の委託に基づくものと自己の計算によるものとに区分してクリアリング機構が定める時限までの指定指数先物等清算参加者(当該指数先物等非清算参加者が取引参加者<u>規程第 2 4 条の 4 第 1 項の規定により指定した指数先物等他社清算参加者(指数先物等清算資格(クリアリング機構の業務方法書に規定する指数先物等清算資格をいう。))に係る他社清算資格を有する者をいう。</u>)をいう。以下同じ。))が定める時限までに指定指数先物等清算参加者に申告するものとする。ただし、クリアリング機構が定めるところにより指数先物取引等非清算参加者がクリアリング機構に対して当該申告を行った場合には、この限りではない。</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>(清算資格取得の場合の未決済取引の取扱い)</p>	<p>(清算資格取得の場合の未決済取引の取扱い)</p>
<p>第 5 4 条 非清算参加者(取引参加者<u>規程第 2 4 条の 2 第 4 項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。</u>)である取引参加者が新たに清算資格を取得した場合には、当該取引参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引で未決済のもの(当該清算資格に係るものに限る。)は、当該清算資格を取得したとき以降、当該取引参加者の名における有価証券の売買等とする。</p>	<p>第 5 4 条 非清算参加者(取引参加者<u>規程第 2 4 条の 2 第 5 項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。</u>)である取引参加者が新たに清算資格を取得した場合には、当該取引参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引で未決済のもの(当該清算資格に係るものに限る。)は、当該清算資格を取得したとき以降、当該取引参加者の名における有価証券の売買等とする。</p>

付 則

この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。

信用取引・貸借取引規程の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、業務規程第1条の3第3項の規定に基づき、当取引所の市場における有価証券の売買に係る信用取引及び取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者及び同条第3項に規定する現物取引参加者をいう。以下同じ。)が当取引所の市場における有価証券の売買の決済のために当取引所が指定する証券金融会社(以下「指定証券金融会社」という。)から当取引所の決済機構を利用して金銭又は有価証券の貸付けを受ける取引(以下「貸借取引」という。)に関して、必要な事項を定める。</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この規程は、業務規程第1条の3第3項の規定に基づき、当取引所の市場における有価証券の売買に係る信用取引及び取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者をいう。以下同じ。)が当取引所の市場における有価証券の売買の決済のために当取引所が指定する証券金融会社(以下「指定証券金融会社」という。)から当取引所の決済機構を利用して金銭又は有価証券の貸付けを受ける取引(以下「貸借取引」という。)に関して、必要な事項を定める。</p>
<p>2・3 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p>
<p>(新株予約権証券等の信用取引の禁止)</p>	<p>(新株予約権証券等の信用取引の禁止)</p>
<p>第3条 取引参加者は、新株予約権証券、<u>出資証券(法第2条第1項第6号に掲げる有価証券をいう。以下同じ。)</u>、上場廃止の基準に該当した銘柄その他当取引所が適当でないと認めた銘柄について、信用取引を行ってはならない。</p>	<p>第3条 取引参加者は、新株予約権証券、上場廃止の基準に該当した銘柄その他当取引所が適当でないと認めた銘柄について、信用取引を行ってはならない。</p>
<p>(制度信用銘柄以外の銘柄の制度信用取引の禁止)</p>	<p>(制度信用銘柄以外の銘柄の制度信用取引の禁止)</p>
<p>第7条 取引参加者は、<u>業務規程第2条第1項第1号に掲げる有価証券(新株予約権証券及び出資証券を除く。)</u>のうち制度信用取引を行うことができる銘柄(以下「制度信用銘柄」という。)以外の銘柄について、制度信用取引を行ってはならない。</p>	<p>第7条 取引参加者は、<u>株券(優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。))及び外国株預託証券(外国法人の発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。))を含む。)</u>、<u>不動産投資信託証券(投資者の資金を主として不動産関連資産に対する投資として運用することを目的とする投資信託の受益証券又は投資証券をいう。)</u>、<u>指標連動型投資信託受益証券(投資信託財産の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標(金融商品市場における相場その他の指</u></p>

<p>2 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成 25 年 7 月 16 日から施行する。</p> <p>2 この改正規定施行の日(以下「施行日」という。)における取引参加者が、株式会社大阪証券取引所(以下「大証」という。)の市場において行った自己の信用売り又は信用買いに係る取引の未決済勘定については、施行日以後、当取引所の市場における自己の信用売り又は信用買いに係る普通取引の未決済勘定とみなす。この場合において、当該大証の市場における取引の売買成立日に、当取引所の市場においてその売買が成立したものとみなし、第 13 条の規定を適用する。</p> <p>3 取引参加者と顧客との間で、施行日の前日までに大証の市場において行われた顧客の制度信用取引に係る未決済勘定は、施行日以後、当取引所の制度信用取引に係る未決済勘定として取り扱うことができる。この場合において、当該大証の市場において行われた顧客の制度信用取引に係る未決済勘定は、施行日以後、当取引所の制度信用取引に係る未決済勘定とみなす。</p>	<p><u>標をいう。)の変動率に一致させるよう運用する投資信託の受益証券をいう。)、外国投資信託受益証券、外国投資証券、受益証券発行信託の受益証券及び外国受益証券発行信託の受益証券(外国法人の発行する証券又は証書で受益証券発行信託の受益証券の性質を有するものをいう。))のうち制度信用取引を行うことができる銘柄(以下「制度信用銘柄」という。)以外の銘柄について、制度信用取引を行ってはならない。</u></p> <p>2 (略)</p>
---	---

有価証券上場規程の一部改正新旧対照表

新	旧
目次	目次
第1編 (略)	第1編 (略)
第2編 株券等	第2編 株券等
第1章 総則(第101条 第103条)	第1章 総則(第101条・第102条)
第2章 新規上場	第2章 新規上場
第1節～第3節 (略)	第1節～第3節 (略)
第3節の2 <u>JASDAQへの新規上場</u> (第216条の2 第216条の10)	(新設)
第4節 (略)	第4節 (略)
第5節 雑則(第218条 第220条)	第5節 雑則(第218条・第219条)
第3章 新株券等の上場及び市場区分の変更等	第3章 新株券等の上場及び市場区分の変更等
第1節～第3節 (略)	第1節～第3節 (略)
第4節 市場変更(第312条 第315条の7)	第4節 市場変更(第312条 第315条)
第5節 (略)	第5節 (略)
第6節 雑則(第318条 第320条)	第6節 雑則(第318条・第319条)
第4章・第5章 (略)	第4章・第5章 (略)
第6章 上場廃止	第6章 上場廃止
第1節・第2節 (略)	第1節・第2節 (略)
第2節の2 <u>JASDAQの上場廃止基準</u> (第604条の2 第604条の5)	(新設)
第3節 (略)	第3節 (略)
第7章 雑則	第7章 雑則
第1節 (略)	第1節 (略)
第2節 雑則(第702条 第714条)	第2節 雑則(第702条 第713条)
第3編 (略)	第3編 (略)
第4編 債券等	第4編 債券等
第1章～第3章 (略)	第1章～第3章 (略)
第4章 <u>ETN</u> (第941条 第956条)	第4章 <u>指標連動証券</u> (第941条 第956条)

第5章 (略)	第5章 (略)
第5編 <u>E T F</u>	第5編 <u>受益証券及び投資証券</u>
第1章・第2章 (略)	第1章・第2章 (略)
(削る)	第3章 <u>不動産投資信託証券(第1201条 第1225条)</u>
第6編 <u>ファンド</u>	(新設)
第1章 <u>総則(第1201条)</u>	(新設)
第2章 <u>不動産投資信託証券(第1201条 の2 第1225条)</u>	(新設)
第3章 <u>ベンチャーファンド(第1301条 第1325条)</u>	(新設)
第4章 <u>カントリーファンド(第1401条 第1421条)</u>	(新設)
第7編 <u>日本取引所グループが発行する有価証券(第1501条 第1506条)</u>	第6編 <u>日本取引所グループが発行する有価証券(第1301条 第1306条)</u>
付則	
(定義)	(定義)
第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。	第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
(1) (略)	(1) (略)
<u>(1)の2 E T N 外国で発行された法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第5号の社債券の性質を有するものであって、当該有価証券の償還価額が特定の指標(金融商品市場における相場その他の指標をいう。以下同じ。)に連動することを目的とするものをいう。</u>	(新設)
<u>(1)の3 E T N信託受益証券 施行令第2条の3第3号に規定する有価証券信託受益証券のうち、受託有価証券がE T Nであるものをいう。</u>	(新設)
<u>(1)の4 委託者指図型投資信託 投資信託法第2条第1項に規定する委託者指図型投資信託をいう。</u>	(新設)
<u>(1)の5 委託者非指図型投資信託 投資信託</u>	(新設)

託法第2条第2項に規定する委託者非指図型投資信託をいう。

(1)の6 (略)

(2)～(8) (略)

(9) 外国株券等保管振替決済業務 指定振替機関が振替法第9条第1項ただし書の規定に基づき兼業の承認を受けた外国株券、外国株預託証券、優先証券(第813条第1項に規定する優先証券をいう。)、外国ETF、外国商品現物型ETF及びカントリーファンドの保管及び振替決済に関する業務をいう。

(10)～(13) (略)

(13)の2 外国投資証券 法第2条第1項第11号に規定する外国投資証券をいう。

(13)の3 外国投資信託 投資信託法第2条第22項に規定する外国投資信託をいう。

(13)の4 外国投資法人 投資信託法第2条第23項に規定する外国投資法人をいう。

(14)～(37)の2 (略)

(38) 債券 新株予約権付社債券(新株予約権を付した社債券をいう。以下同じ。)、交換社債券及びETNを除く債券をいう。

(39)～(41) (略)

(41)の2 資産運用会社 投資信託法第2条第19号に規定する資産運用会社(当該資産運用会社から投資法人から委託された資産の運用に係る権限の一部の再委託を受けた者を含む。)をいう。

(1)の2 (略)

(2)～(8) (略)

(9) 外国株券等保管振替決済業務 指定振替機関が振替法第9条第1項ただし書の規定に基づき兼業の承認を受けた外国株券、外国株預託証券及び優先証券(第813条第1項に規定する優先証券をいう。)の保管及び振替決済に関する業務をいう。

(10)～(13) (略)

(13)の2 外国指標連動証券 外国で発行された法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第5号の社債券の性質を有するものであって、当該有価証券の償還価額が特定の指標(金融商品市場における相場その他の指標をいう。以下同じ。)に連動することを目的とするものをいう。

(13)の3 外国指標連動証券信託受益証券 施行令第2条の3第3号に規定する有価証券信託受益証券のうち、受託有価証券が外国指標連動証券であるものをいう。

(新設)

(14)～(37)の2 (略)

(38) 債券 新株予約権付社債券(新株予約権を付した社債券をいう。以下同じ。)、交換社債券及び外国指標連動証券を除く債券をいう。

(39)～(41) (略)

(新設)

(4 2) ~ (4 3) の 2 (略)	(4 2) ~ (4 3) の 2 (略)
(4 3) の 3 <u>受益証券 投資信託法第 2 条第 7 項、信託法第 1 8 5 条第 1 項又は資産流動化法第 2 条第 1 5 号に規定する受益証券をいう。</u>	(新設)
(4 3) の 4 <u>出資証券 法第 2 条第 1 項第 6 号に掲げる有価証券をいう。</u>	(新設)
(4 3) の 5 <u>上場 E T N 信託受益証券 当取引所に上場している E T N 信託受益証券をいう。</u>	(新設)
(4 4) ~ (4 9) (略)	(4 4) ~ (4 9) (略)
(削る)	(4 9) の 2 <u>上場外国指標連動証券信託受益証券 当取引所に上場している外国指標連動証券信託受益証券をいう。</u>
(5 0) ~ (5 3) の 2 (略)	(5 0) ~ (5 3) の 2 (略)
(5 4) <u>削除</u>	(5 4) <u>上場市場変更申請者 マザーズから本則市場への上場市場の変更を申請する者をいう。</u>
(5 5) ~ (7 2) (略)	(5 5) ~ (7 2) (略)
(7 3) <u>テクニカル上場規定 第 2 0 8 条、第 2 1 5 条又は第 2 1 6 条の 9 の規定をいう。</u>	(7 3) <u>テクニカル上場規定 第 2 0 8 条又は第 2 1 5 条の規定をいう。</u>
(7 4) ・ (7 5) (略)	(7 4) ・ (7 5) (略)
(7 5) の 2 <u>投資運用業 法第 2 8 条第 4 項に規定する投資運用業をいう。</u>	(新設)
(7 5) の 3 <u>投資証券 投資信託法第 2 条第 1 5 項に規定する投資証券をいう。</u>	(新設)
(7 5) の 4 <u>投資信託 投資信託法第 2 条第 3 項に規定する投資信託をいう。</u>	(新設)
(7 5) の 5 <u>投資信託委託会社 投資信託法第 2 条第 1 1 項に規定する投資信託委託会社 (当該投資信託委託会社から委託者指図型投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部の委託を受けた者を含む。) をいう。</u>	(新設)
(7 5) の 6 <u>投資信託法 投資信託及び投資</u>	(新設)

<u>法人に関する法律（昭和26年法律第198号）をいう。</u>	
<u>（75）の7 投資信託法施行規則 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号）をいう。</u>	（新設）
<u>（75）の8 投資信託法施行令 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令第480号）をいう。</u>	（新設）
<u>（75）の9 投資法人 投資信託法第2条第12項に規定する投資法人をいう。</u>	（新設）
<u>（75）の10 投資法人計算規則 投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号）をいう。</u>	（新設）
<u>（75）の11 投資法人債券 投資信託法第2条第18項に規定する投資法人債券をいう。</u>	（新設）
<u>（75）の12 （略）</u>	<u>（75）の2 （略）</u>
<u>（75）の13 特定有価証券開示府令 特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成5年大蔵省令第22号）をいう。</u>	（新設）
<u>（76）～（93） （略）</u>	<u>（76）～（93） （略）</u>
（94） 預託機関等 外国株預託証券については当該外国株預託証券に係る預託機関をいい、外国株信託受益証券については当該外国株信託受益証券に係る受託者（信託法第2条第5項に規定する受託者をいう。）をいい、外国ETF信託受益証券（第1001条第3号に規定する外国ETF信託受益証券をいう。以下この条において同じ。）及び外国商品現物型ETF信託受益証券（第1001条第5号に規定する外国商品現物型ETF信託受益証券をいう。以下この条において同じ。）については当該外国ETF信託受益証券又は当該外国商品現物型ETF信託受益証券に係る受託者をいう。	（94） 預託機関等 外国株預託証券については当該外国株預託証券に係る預託機関をいい、外国株信託受益証券については当該外国株信託受益証券に係る受託者（信託法第2条第5項に規定する受託者をいう。）をいい、外国ETF信託受益証券（第1001条第6号の3に規定する外国商品現物型ETF信託受益証券をいう。以下この条において同じ。）については当該外国ETF信託受益証券又は当該外国商品現物型ETF信託受益証券に係る受託者をいう。
<u>（95）・（96） （略）</u>	<u>（95）・（96） （略）</u>

<p>(本則市場)</p> <p>第101条 当取引所に上場する株券等(優先株等を含む。以下この章において同じ。)のうち、次条に定めるマザーズ及び第103条に定めるJASDAQに上場する株券等を除くものに係る市場は、本則市場と称する。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(本則市場)</p> <p>第101条 当取引所に上場する株券等(優先株等を含む。以下この条において同じ。)のうち、次条に定めるマザーズに上場する株券等を除くものに係る市場は、本則市場と称する。</p> <p>2 (略)</p>
<p>(マザーズ)</p> <p>第102条 当取引所は、当取引所の市場において、高い成長の可能性を有する新興企業の資金調達を円滑にし、もって新たな産業の育成に資するとともに、投資者に多様な投資物件を提供することを目的として、当該新興企業の株券等(優先出資証券を除く。以下この条及び次条において同じ。)に係る上場制度を設ける。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>(マザーズ)</p> <p>第102条 当取引所は、当取引所の市場において、高い成長の可能性を有する新興企業の資金調達を円滑にし、もって新たな産業の育成に資するとともに、投資者に多様な投資物件を提供することを目的として、当該新興企業の株券等(優先出資証券を除く。以下この条において同じ。)に係る上場制度を設ける。</p> <p>2・3 (略)</p>
<p>(JASDAQ)</p> <p>第103条 当取引所は、当取引所の市場において、多様な業態及び成長段階の企業に対しより広範な上場と資金調達の途を開き、もって幅広い産業の育成に資するとともに、投資者に多様な投資対象を提供することを目的として、当該企業の株券等及び出資証券に係る上場制度を設ける。</p> <p>2 前項に定める上場制度に基づき上場する株券等及び出資証券に係る市場は、JASDAQと称する。</p> <p>3 JASDAQにおいては、一定の事業規模と実績を有し、事業の拡大が見込まれる企業群を対象とした内訳区分(以下「スタンダード」という。)及び特色ある技術やビジネスモデルを有し、将来の成長可能性に富んだ企業群を対象とした内訳区分(以下「グロース」という。)</p>	<p>(新設)</p>

<p>を設ける。</p>	
<p>4 <u>J A S D A Q に上場する株券等は、スタンダード又はグロースのいずれかに属するものとする。</u></p>	
<p>(新規上場申請)</p>	<p>(新規上場申請)</p>
<p>第 2 0 1 条 (略)</p>	<p>第 2 0 1 条 (略)</p>
<p>2 ・ 3 (略)</p>	<p>2 ・ 3 (略)</p>
<p>4 新規上場申請者から新規上場申請のあった株券等の審査は、第 2 0 5 条から第 2 1 0 条まで、<u>第 2 1 2 条から第 2 1 6 条まで又は第 2 1 6 条の 3 から第 2 1 6 条の 1 0 までの規定によるものとする。</u></p>	<p>4 新規上場申請者から新規上場申請のあった株券等の審査は、第 2 0 5 条から第 2 1 0 条まで <u>又は第 2 1 2 条から第 2 1 6 条までの規定によるものとする。</u></p>
<p>5 (略)</p>	<p>5 (略)</p>
<p>(予備申請)</p>	<p>(予備申請)</p>
<p>第 2 0 2 条 (略)</p>	<p>第 2 0 2 条 (略)</p>
<p>2 前項の規定により予備申請が行われた場合には、当取引所は第 2 0 5 条から第 2 0 7 条まで、<u>第 2 1 0 条、第 2 1 2 条から第 2 1 4 条まで又は第 2 1 6 条の 3 から第 2 1 6 条の 8 までの規定に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。</u></p>	<p>2 前項の規定により予備申請が行われた場合には、当取引所は第 2 0 5 条から第 2 0 7 条まで、<u>第 2 1 0 条又は第 2 1 2 条から第 2 1 4 条までの規定に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。</u></p>
<p>3 第 2 0 4 条第 9 項、<u>第 2 1 1 条第 9 項及び第 2 1 6 条の 2 第 9 項</u>の規定は、前項の審査を行う場合について準用する。</p>	<p>3 第 2 0 4 条第 9 項<u>及び第 2 1 1 条第 9 項</u>の規定は、前項の審査を行う場合について準用する。</p>
<p>(上場契約等)</p>	<p>(上場契約等)</p>
<p>第 2 0 3 条 (略)</p>	<p>第 2 0 3 条 (略)</p>
<p>2 ・ 3 (略)</p>	<p>2 ・ 3 (略)</p>
<p>4 その発行する株券等 (優先出資証券を除く。以下この項において同じ。) が第 6 0 1 条第 1 項第 1 8 号 (第 6 0 2 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 項第 3 号、第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、<u>第 6 0 4 条第 1 項第 2 号若しくは第 2 項第 1 号、第 6 0 4 条の 2 第 3 号、第 6 0 4 条の 3 第 2 号、</u></p>	<p>4 その発行する株券等 (優先出資証券を除く。以下この項において同じ。) が第 6 0 1 条第 1 項第 1 8 号 (第 6 0 2 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 項第 3 号、第 6 0 3 条第 1 項第 6 号 <u>又は第 6 0 4 条第 1 項第 2 号若しくは第 2 項第 1 号の規定による場合を含む。) に該当して上場廃止</u></p>

<p>第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は第 6 0 4 条の 5 第 2 号の規定による場合を含む。)に該当して上場廃止となり、かつ、当該株券等と引換えに交付される株券等が第 3 0 3 条の規定の適用を受けて上場される発行者は、当該上場廃止以後当該引換えに交付される株券等が上場されるまでの間、上場株券等の発行者とみなす。</p>	<p>となり、かつ、当該株券等と引換えに交付される株券等が第 3 0 3 条の規定の適用を受けて上場される発行者は、当該上場廃止以後当該引換えに交付される株券等が上場されるまでの間、上場株券等の発行者とみなす。</p>
<p>(新規上場申請に係る提出書類等)</p>	<p>(新規上場申請に係る提出書類等)</p>
<p>第 2 1 1 条 マザーズへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、新規上場申請を行う時に、当該新規上場申請者の商号又は名称、新規上場申請に係る株券等(優先出資証券を除く。以下この節及び次節において同じ。)の銘柄、種類、発行数その他の新規上場申請者に関する内容として施行規則で定める事項を記載した当取引所所定の「有価証券新規上場申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「新規上場申請に係る宣誓書」を提出するものとする。</p>	<p>第 2 1 1 条 マザーズへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、新規上場申請を行う時に、当該新規上場申請者の商号又は名称、新規上場申請に係る株券等(優先出資証券を除く。以下この節において同じ。)の銘柄、種類、発行数その他の新規上場申請者に関する内容として施行規則で定める事項を記載した当取引所所定の「有価証券新規上場申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「新規上場申請に係る宣誓書」を提出するものとする。</p>
<p>2 ~ 1 2 (略)</p>	<p>2 ~ 1 2 (略)</p>
<p>(テクニカル上場)</p>	<p>(テクニカル上場)</p>
<p>第 2 1 5 条 第 2 1 2 条から前条までの規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める会社が、その発行する株券等のマザーズへの上場を施行規則で定めるところにより申請するとき(第 1 号に定める存続会社の親会社又は第 3 号に定める当該他の会社の親会社が外国会社であるときは、施行規則で定める場合に限る。)は、次条に定めるところにより上場審査を行うものとする。</p>	<p>第 2 1 5 条 第 2 1 2 条から前条までの規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める会社が、その発行する株券等のマザーズへの上場を施行規則で定めるところにより申請するとき(第 1 号に定める存続会社の親会社又は第 3 号に定める当該他の会社の親会社が外国会社であるときは、施行規則で定める場合に限る。)は、次条に定めるところにより上場審査を行うものとする。</p>
<p>(1) 上場株券等(上場優先出資証券を除く。)が、マザーズの上場会社の合併による解散により上場廃止となる場合(マザーズの上場会社がマザーズ以外の市場に上場している上場会社と新設合併する場合において、マザーズ</p>	<p>(1) 上場株券等(上場優先出資証券を除く。)が、マザーズの上場会社の合併による解散により上場廃止となる場合(マザーズの上場会社が本則市場の上場会社と新設合併する場合において、マザーズの上場会社が実質的な存</p>

の上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めるときを除く。) 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。)

(2) (略)

(3) マザーズの上場会社が、株式交換、株式移転その他の方法により他の会社の完全子会社となる場合又はこれに準ずる状態として施行規則で定める場合(マザーズの上場会社が当該行為を行うとともに、マザーズ以外の市場に上場している上場会社が当該行為を行う場合において、当該行為後の当該他の会社についてマザーズの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めるときを除く。) 当該他の会社又は当該他の会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該株式交換、株式移転その他の方法に際して交付する場合に限る。)

(4) (略)

(5) マザーズの上場会社が、人的分割を行うに当たり、その吸収分割契約又は新設分割計画に基づき他の会社を上場契約を承継させようとするにより第603条第1項第6号、第604条第1項第2号又は第2項第1号の規定による第601条第1項第12号に定める上場契約の当事者でなくなることとなった場合に該当して上場廃止となる場合(当該他の会社がマザーズの上場会社の主要な事業を承継するものと当取引所が認める場合(マザーズの上場会社が当該行為を行うとともに、マザーズ以外の市場に上場している上場会社が当該行為を行う場合にあっては、当該行為後の当該他の会社についてマザーズの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めるときを除く。)に限る。) 当該

続会社でないと当取引所が認めるときを除く。) 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。)

(2) (略)

(3) マザーズの上場会社が、株式交換、株式移転その他の方法により他の会社の完全子会社となる場合又はこれに準ずる状態として施行規則で定める場合(マザーズの上場会社が当該行為を行うとともに、本則市場の上場会社が当該行為を行う場合において、当該行為後の当該他の会社についてマザーズの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めるときを除く。) 当該他の会社又は当該他の会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該株式交換、株式移転その他の方法に際して交付する場合に限る。)

(4) (略)

(5) マザーズの上場会社が、人的分割を行うに当たり、その吸収分割契約又は新設分割計画に基づき他の会社を上場契約を承継させようとするにより第603条第1項第6号、第604条第1項第2号又は第2項第1号の規定による第601条第1項第12号に定める上場契約の当事者でなくなることとなった場合に該当して上場廃止となる場合(当該他の会社がマザーズの上場会社の主要な事業を承継するものと当取引所が認める場合(マザーズの上場会社が当該行為を行うとともに、本則市場の上場会社が当該行為を行う場合にあっては、当該行為後の当該他の会社についてマザーズの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めるときを除く。)に限る。) 当該他の会社(当該会社が発行

<p>他の会社（当該会社が発行者である株券等を当該人的分割に際して交付する場合に限る。）</p>	<p>者である株券等を当該人的分割に際して交付する場合に限る。）</p>
<p><u>第3節の2 JASDAQへの新規上場</u></p>	<p>（新設）</p>
<p>（新規上場申請に係る提出書類等）</p>	
<p><u>第216条の2 JASDAQへ新規上場申請を</u></p>	<p>（新設）</p>
<p>行う新規上場申請者は、新規上場申請を行う時に、当該新規上場申請者の商号又は名称、新規上場申請に係る株券等の銘柄、種類、発行数、内訳区分その他の新規上場申請者に関する内容として施行規則で定める事項を記載した当取引所所定の「有価証券新規上場申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「新規上場申請に係る宣誓書」を提出するものとする。</p>	
<p>2 前項に規定する「有価証券新規上場申請書」には、定款、新規上場申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「新規上場申請のための有価証券報告書」その他の施行規則で定める書類を添付するものとする。ただし、当該書類のうち施行規則で定める書類については、当取引所がその都度定める日までに提出すれば足りるものとする。</p>	
<p>3 前項の規定にかかわらず、テクニカル上場規定の適用を受けてJASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、第1項に規定する「有価証券新規上場申請書」に、定款その他の施行規則で定める書類を添付するものとする。</p>	
<p>4 第201条第2項の規定に基づき設立前に新規上場申請する場合は、前2項に定める添付書類のうち新規上場申請時に提出することができない書類（当取引所がやむを得ないものとしてその都度認めるものに限る。）については、提出することができることとなった後直ちに提出</p>	

- すれば足りるものとする。
- 5 J A S D A Qへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、新規上場申請日の属する事業年度の初日以後上場することとなる日までに内閣総理大臣等に有価証券の募集に関する届出又は売出しに関する届出若しくは通知書の提出を行った場合その他の施行規則で定める場合に該当することとなるときには、施行規則で定める書類を提出するものとする。
- 6 J A S D A Qへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、前各項の規定に基づく提出書類のうち施行規則で定める財務計算に関する書類について、施行規則で定めるところにより、法第193条の2の規定に準じて、2人以上の公認会計士又は監査法人の監査、中間監査又は四半期レビューを受け、それに基づいて当該公認会計士又は監査法人が作成した監査報告書、中間監査報告書又は四半期レビュー報告書を添付するものとする。ただし、新規上場申請者が施行規則で定める外国会社である場合には、この限りでない。
- 7 J A S D A Qへ新規上場申請を行う新規上場申請者（前項ただし書の規定の適用を受ける外国会社を除く。）は、施行規則で定めるところにより、前項に規定する監査、中間監査又は四半期レビュー（施行規則で定めるものを除く。）について公認会計士又は監査法人が作成した監査概要書、中間監査概要書又は四半期レビュー概要書各1部を提出するものとする。
- 8 J A S D A Qへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、第6項に規定するほか、施行規則で定める財務計算に関する書類について、施行規則で定めるところにより、公認会計士又は監査法人による監査報告書又は財務数値等に係る意見を記載した書面を添付するものとする。
- 9 当取引所は、上場審査のため必要と認めると

きには、新規上場申請者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他上場審査に対する協力を求めることができるものとする。

10 JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、当取引所が新規上場申請に係る株券等の上場を承認した場合には、第2項から第8項までに掲げる書類のうち施行規則で定める書類を提出し、当該書類その他の新規上場申請者がこの条の規定により提出した書類のうち施行規則で定める書類を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

11 JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、当取引所が新規上場申請に係る株券等の上場を承認した場合には、次の各号に掲げる書類を提出し、第2号に掲げる書類を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(1) 当取引所所定の「取引所規則の遵守に関する確認書」

(2) 第2項に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書」その他の施行規則で定める書類に不実の記載がないと当該新規上場申請者の代表者が認識している旨及び施行規則で定めるところによりその理由を記載した書面

12 前項に規定する場合において、内国株券等及び当取引所を主たる市場とする外国株券等の新規上場申請を行う新規上場申請者は、施行規則で定めるコーポレート・ガバナンスに関する事項について記載した報告書を提出し、当該書類を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(内国会社の形式要件(スタンダード))

第216条の3 内国株券に係る第216条の5 (新設)

に定める上場審査は、次の各号に適合するものを対象として行うものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) 株券等の分布状況

次のa及びbに適合すること。

- a 新規上場申請日から上場日の前日までの期間に、1,000単位又は上場の時ににおいて見込まれる上場株券等の数の10%のいずれが多い株式数以上の新規上場申請に係る株券等の公募又は売出しを行うこと。ただし、新規上場申請者の発行する株券等が国内の金融商品取引所に上場されている場合又は新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社であって、当該人的分割前に新規上場申請が行われ、かつ、新規上場申請日から上場日の前日までの期間に新規上場申請に係る株券等の公募又は売出しを行わない場合には、この限りでない。

- b 株主数が、上場の時までに、300人以上となる見込みのあること。

(2) 流通株式時価総額

上場日における流通株式の時価総額が5億円以上となる見込みのあること。

(3) 純資産の額

上場日における純資産の額が2億円以上となる見込みのあること。

(4) 利益の額又は時価総額

次のa又はbに適合すること。

- a 最近1年間における利益の額が1億円以上であること。
- b 上場日における時価総額が50億円以上となる見込みのあること。

(5) 次のa及びbに適合すること。

- a 第212条第6号及び第6号の2に適合

していること。

b 第205条第8号から第11号までに適合していること。

(外国会社の形式要件(スタンダード))

第216条の4 外国株券等に係る次条に定める (新設)

上場審査は、次の各号に適合するものを対象とするものとする。

(1) 株券等の分布状況

次のa及びbに適合すること。

a 新規上場申請日から上場日の前日までの期間に、次の(a)から(f)までに掲げる銘柄の区分に従い、当該(a)から(f)までに定める株式数又は上場時において見込まれる上場株券等の数の10%のいずれが多い株式数以上の新規上場申請に係る株券等の公募又は売出しを行うこと(新規上場申請に係る株券等が、国内の金融商品取引所又は外国の金融商品取引所において上場されている場合を除く。)。ただし、新規上場申請者が、上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社であって、当該人的分割前に新規上場申請が行われ、かつ、新規上場申請日から上場日の前日までの期間に新規上場申請に係る株券等の公募又は売出しを行わない場合には、この限りでない。

(a) 売買単位を1,000株とする銘柄(以下「1,000単位銘柄」という。)

100万株

(b) 売買単位を500株とする銘柄(以下「500単位銘柄」という。)

50万株

(c) 売買単位を100株とする銘柄(以下「100単位銘柄」という。)

10万株

(d) 売買単位を 5 0 株とする銘柄 (以下「 5 0 単位銘柄」という。)

5 万株

(e) 売買単位を 1 0 株とする銘柄 (以下「 1 0 単位銘柄」という。)

1 万株

(f) 売買単位を 1 株とする銘柄 (以下「 1 単位銘柄」という。)

1 , 0 0 0 株

b 本邦内における株主数が、上場の時までに 3 0 0 人以上となる見込みのあること。

(2) 次の a 及び b に適合すること。

a 前条第 2 号から第 4 号までに適合していること。

b 第 2 0 6 条第 1 項第 2 号から第 4 号まで及び第 2 1 2 条第 6 号に適合していること。

(上場審査 (スタンダード))

第 2 1 6 条の 5 J A S D A Q への新規上場申請 (新設)

が行われた株券等 (内訳区分としてスタンダードが選択された株券等に限る。) の上場審査は、新規上場申請者及びその企業グループに関する次の各号に掲げる事項について行うものとする。

(1) 企業の存続性

事業活動の存続に支障を来す状況にないこと。

(2) 健全な企業統治及び有効な内部管理体制の確立

企業規模に応じた企業統治及び内部管理体制が確立し、有効に機能していること。

(3) 企業行動の信頼性

市場を混乱させる企業行動を起こす見込みのないこと。

(4) 企業内容等の開示の適正性

<p><u>企業内容等の開示を適正に行うことができる状況にあること。</u></p>	
<p><u>(5) その他公益又は投資者保護の観点から 当取引所が必要と認める事項</u></p>	
<p>2 <u>前項の上場審査は、第 2 1 6 条の 2 各項の規定に基づき新規上場申請者が提出する書類及び 質問等に基づき行うものとする。</u></p>	
<p>3 <u>第 1 項の上場審査（外国株券等に係る上場審査を除く。）は、施行規則で定める期間以内に 完了することを目途に行うものとする。</u></p>	
<p>4 <u>第 1 項の上場審査に関して必要な事項は、上 場審査等に関するガイドラインをもって定め る。</u></p>	
<p>5 <u>新規上場申請者が第 2 1 6 条の 3 第 5 号 a 又 は前条第 2 号 b の規定により適用される第 2 1 2 条第 6 号 c に適合しないおそれがあると認め られる場合には、第 1 項の上場審査を延期する ものとする。</u></p>	
<p><u>（内国会社の形式要件（グロース））</u></p>	
<p>第 2 1 6 条の 6 <u>内国株券に係る第 2 1 6 条の 8</u></p>	(新設)
<p><u>に定める上場審査は、次の各号に適合するもの を対象として行うものとする。この場合におけ る当該各号の取扱い は施行規則で定める。</u></p>	
<p><u>(1) 純資産の額</u></p>	
<p><u>上場日における純資産の額が正となる見込 みのあること。</u></p>	
<p><u>(2) 次の a から c までに適合すること。</u></p>	
<p>a <u>第 2 1 6 条の 3 第 1 号及び第 2 号に適合 していること。</u></p>	
<p>b <u>第 2 1 2 条第 6 号及び第 6 号の 2 に適合 していること。</u></p>	
<p>c <u>第 2 0 5 条第 8 号から第 1 1 号までに適 合していること。</u></p>	
<p><u>（外国会社の形式要件（グロース））</u></p>	

第216条の7 外国株券等に係る次条に定める (新設)

上場審査は、次の各号に適合するものを対象として行うものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) 前条第1号に適合していること。

(2) 第216条の4第1号に適合していること。

(3) 第216条の3第2号に適合していること。

(4) 第206条第1項第2号から第4号まで及び第212条第6号に適合していること。

(上場審査(グロース))

第216条の8 JASDAQへの新規上場申請 (新設)

が行われた株券等(内訳区分としてグロースが選択された株券等に限る。)の上場審査は、新規上場申請者及びその企業グループに関する次の各号に掲げる事項について行うものとする。

(1) 企業の成長可能性
成長可能性を有していること。

(2) 成長の段階に応じた健全な企業統治及び有効な内部管理体制の確立
成長の段階に応じた企業統治及び内部管理体制が確立し、有効に機能していること。

(3) 企業行動の信頼性
市場を混乱させる企業行動を起こす見込みのないこと。

(4) 企業内容等の開示の適正性
企業内容等の開示を適正に行うことができる状況にあること。

(5) その他公益又は投資者保護の観点から
当取引所が必要と認める事項

2 前項の上場審査は、第216条の2各項の規定に基づき新規上場申請者が提出する書類及び質問等に基づき行うものとする。

3 第1項の上場審査（外国株券等に係る上場審査を除く。）は、施行規則で定める期間以内に完了することを目途に行うものとする。

4 第1項の上場審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。

5 新規上場申請者が第216条の6第2号b又は前条第2号の規定により適用される第212条第6号cに適合しないおそれがあると認められる場合には、第1項の上場審査を延期するものとする。

（テクニカル上場）

第216条の9 第216条の3から前条までの（新設）

規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める会社が、その発行する株券等のJASDAQへの上場を施行規則で定めるところにより申請するとき（第1号に定める存続会社の親会社又は第3号に定める当該他の会社の親会社が外国会社であるときは、施行規則で定める場合に限る。）は、次条に定めるところにより上場審査を行うものとする。

（1）上場株券等（上場優先出資証券を除く。）

が、JASDAQの上場会社の合併による解散により上場廃止となる場合（JASDAQの上場会社が本則市場、マザーズ又は内訳区分を別にするJASDAQの上場会社と新設合併する場合において、当該申請において選択される内訳区分と同一の内訳区分であるJASDAQの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めるときを除く。）当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）

（2）上場外国株券等が、JASDAQの上

場会社の設立準拠法の変更のための合併により第604条の3第3号又は第604条の5第3号の規定により適用される第602条第2項第1号に該当して上場廃止となる場合であって、当該合併に係る存続会社の株券等が外国金融商品取引所等において直ちに上場又は継続的に取引されるとき 当該合併に係る存続会社

(3) JASDAQの上場会社が、株式交換、株式移転その他の方法により他の会社の完全子会社となる場合又はこれに準ずる状態として施行規則で定める場合(JASDAQの上場会社が当該行為を行うとともに、本則市場、マザーズ又は内訳区分を別にするJASDAQの上場会社が当該行為を行う場合において、当該行為後の当該他の会社について当該申請において選択される内訳区分と同一の内訳区分であるJASDAQの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めるときを除く。) 当該他の会社又は当該他の会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該株式交換、株式移転その他の方法に際して交付する場合に限る。)

(4) 上場外国株券等が、JASDAQの上場会社の外国持株会社への組織変更により第604条の3第3号又は第604条の5第3号の規定により適用される第602条第2項第1号に該当して上場廃止となる場合であって、当該外国持株会社の株券等が外国金融商品取引所等において直ちに上場又は継続的に取引されるとき 当該外国持株会社

(5) JASDAQの上場会社が、人的分割を行うに当たり、その吸収分割契約又は新設分割計画に基づき他の会社に上場契約を承継させようとする事により第604条の2第3号、第604条の3第2号、第604条の

4第1項第2号又は第604条の5第2号の規定による第601条第1項第12号に定める上場契約の当事者でなくなることとなった場合に該当して上場廃止となる場合（当該他の会社がJASDAQの上場会社の主要な事業を承継するものと当取引所が認める場合（JASDAQの上場会社が当該行為を行うとともに、本則市場、マザーズ又は内証区分を別にするJASDAQの上場会社が当該行為を行う場合にあっては、当該行為後の当該他の会社について当該申請において選択される内証区分と同一の内証区分であるJASDAQの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めるときを除く。）に限る。）当該他の会社（当該会社が発行者である株券等を当該人的分割に際して交付する場合に限る。）

（テクニカル上場に係る上場審査）

第216条の10 前条各号に定める会社が発行（新設）

する株券等の上場審査については、原則として次の各号に掲げる基準によるものとする。

（1） 当該株券等が内国株券である場合には次のaからcまでに適合すること。

a 第205条第8号から第11号までに適合すること。

b 株主数が、上場後最初に終了する事業年度の末日までに、150人以上となる見込みのあること。

c 流通株式の数が、上場後最初に終了する事業年度の末日までに、500単位以上となる見込みのあること。

（2） 当該株券等が外国株券である場合には次のaからcまでに適合すること。

a 第206条第1項第2号から第4号までに適合すること。

b 前号 b に適合すること。

c 流通株式の数が、次の (a) から (f)
までに掲げる銘柄の区分に従い、当該 (a)
から (f) までに定める株式数以上となる
見込みのあること。

(a) 1 , 0 0 0 単位銘柄

5 0 万株

(b) 5 0 0 単位銘柄

2 5 万株

(c) 1 0 0 単位銘柄

5 万株

(d) 5 0 単位銘柄

2 万 5 , 0 0 0 株

(e) 1 0 単位銘柄

5 , 0 0 0 株

(f) 1 単位銘柄

5 0 0 株

(3) 当該株券等が、上場の時において、第
6 0 1 条第 1 項第 1 7 号に規定する株主の権
利内容及びその行使が不当に制限されている
と当取引所が認めた場合並びに同項第 1 9 号
及び第 2 0 号に該当しないこととなる見込み
があること。

(J A S D A Q へ新規上場申請を行う新規上場
申請者が上場日以前に合併等を実施する場合
の特例)

第 2 2 0 条 第 2 0 1 条第 1 項の規定にかかわら (新設)

ず、新規上場申請者は、次の各号に掲げる行為
を予定している場合には、当該各号に掲げる行
為の区分に従い、当該各号に定める者が発行す
る株券等の J A S D A Q への新規上場申請を行
うことができるものとする。この場合における
新規上場申請手続その他の規定の適用に関し必
要な事項は、施行規則で定める。

(1) 上場日以前に解散会社となる合併 (上

場会社が当事会社となる場合を除く。)

合併に係る新設会社若しくは存続会社又は
存続会社の親会社(当該会社が発行者である
株券等を当該合併に際して交付する場合に限
る。)

(2) 上場日以前に他の会社の完全子会社と
なる株式交換又は株式移転(上場会社が当事
会社となる場合を除く。)

当該他の会社又は当該他の会社の親会社
(当該会社が発行者である株券等を当該株式
交換又は株式移転に際して交付する場合に限
る。)

2 前項の規定により J A S D A Q へ新規上場申
請を行う新規上場申請者は、第 2 1 6 条の 2 第
1 項から第 8 項までに規定する書類のほかに、
施行規則で定める書類を当取引所がその都度定
める日までに提出するものとする。

3 第 1 項の規定による J A S D A Q への新規上
場申請にあっては、第 2 1 6 条の 2 第 1 1 項第
1 号及び同条第 1 2 項に規定する書類の提出
は、第 1 項各号に定める者が提出するものとす
る。

4 第 1 項の規定により J A S D A Q へ新規上場
申請を行う新規上場申請者についての第 2 1 6
条の 3、第 2 1 6 条の 4、第 2 1 6 条の 6 及び
第 2 1 6 条の 7 の規定の適用については、第 2
1 6 条の 3 第 1 号 a (第 2 1 6 条の 6 第 2 号 a
の規定により適用される場合を含む。)、第 2
1 6 条の 4 第 1 号 a (第 2 1 6 条の 7 第 2 号の
規定により適用される場合を含む。)並びに第
2 1 6 条の 3 第 5 号 a、第 2 1 6 条の 4 第 2 号
b、第 2 1 6 条の 6 第 2 号 b 及び第 2 1 6 条の
7 第 4 号の規定により適用される第 2 1 2 条第
6 号 d 中「新規上場申請に係る株券等」とある
のは「新規上場申請者が発行する株券等」とす
る。

(新株券等の上場申請)

第301条 (略)

2～7 (略)

8 第1項の上場申請により、上場議決権付株式(マザーズ上場銘柄を除く。)の発行者が発行する無議決権株式を上場する場合には、当該無議決権株式は、上場議決権付株式と同一の市場区分又は同一の内訳区分に指定する。

(異なる種類の新株券等の上場審査)

第302条の2 第301条の規定により上場申請のあった株券等が上場株券等と異なる種類のものである場合には、次の各号に掲げる上場会社の区分に従い、当該各号に定める基準に適合するものを対象として、公益又は投資者保護の観点から当取引所が必要と認める事項について上場審査を行う。

(1)・(2) (略)

(3) JASDAQの上場会社

a 第1号a及びbに適合すること。

b 第216条の3第1号b、第2号及び第5号b(同bの規定により適用される第205条第8号及び第9号の2を除く。)に適合すること。

2・3 (略)

(全部取得条項付種類株式等と引換えに交付される株券等の上場)

第303条 第302条の規定にかかわらず、第301条の規定により上場申請のあった株券等が、第601条第1項第18号(第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、第603条第1項第6号、第604条第1項第2号若しくは第2項第1号、第604条の2第3号、第604条の3第2号、第604条の4第1項第2

(新株券等の上場申請)

第301条 (略)

2～7 (略)

8 第1項の上場申請により、上場議決権付株式(マザーズ上場銘柄を除く。)の発行者が発行する無議決権株式を上場する場合には、当該無議決権株式は、上場議決権付株式と同一の市場区分に指定する。

(異なる種類の新株券等の上場審査)

第302条の2 第301条の規定により上場申請のあった株券等が上場株券等と異なる種類のものである場合には、次の各号に掲げる上場会社の区分に従い、当該各号に定める基準に適合するものを対象として、公益又は投資者保護の観点から当取引所が必要と認める事項について上場審査を行う。

(1)・(2) (略)

(新設)

2・3 (略)

(全部取得条項付種類株式等と引換えに交付される株券等の上場)

第303条 第302条の規定にかかわらず、第301条の規定により上場申請のあった株券等が、第601条第1項第18号(第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、第603条第1項第6号又は第604条第1項第2号若しくは第2項第1号の規定による場合を含む。)に該当して上場廃止となる銘柄に係る株式と引

<p>号又は第604条の5第2号の規定による場合を含む。)に該当して上場廃止となる銘柄に係る株式と引換えに交付される株式に係る株券等である場合(当該株券等が、当該上場廃止となる銘柄と異なる種類の上場株券等と同一の種類のものである場合を除く。)には、施行規則で定める基準に適合するときに上場を承認するものとする。</p>	<p>換えに交付される株式に係る株券等である場合(当該株券等が、当該上場廃止となる銘柄と異なる種類の上場株券等と同一の種類のものである場合を除く。)には、施行規則で定める基準に適合するときに上場を承認するものとする。</p>
<p>(本則市場への上場市場の変更申請)</p>	<p>(上場市場の変更申請)</p>
<p>第312条 上場株券等のマザーズ又はJASDAQから本則市場への上場市場の変更(第5節の規定に基づく上場市場の変更を除く。)は、上場会社からの申請により行うものとする。</p>	<p>第312条 上場株券等のマザーズから本則市場への上場市場の変更(第5節の規定に基づく上場市場の変更を除く。)は、上場会社からの申請により行うものとする。</p>
<p>2 前項の規定に基づき本則市場への上場市場の変更を申請する者(以下「本則市場への上場市場変更申請者」という。)は、当該本則市場への上場市場変更申請者が発行者であるすべての上場株券等(上場優先株等を含む。)について本則市場への上場市場の変更申請を行うものとする。</p>	<p>2 前項の規定に基づく上場市場変更申請者は、当該上場市場変更申請者が発行者であるすべての上場株券等(上場優先株等を含む。)について上場市場の変更申請を行うものとする。</p>
<p>3 本則市場への上場市場変更申請者は、当取引所所定の「上場市場の変更申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「上場市場の変更申請に係る宣誓書」を提出するものとし、本則市場への上場市場の変更申請に係る株券等の市場第一部銘柄への指定を申請する場合には、「上場市場の変更申請書」にその旨を併せて記載するものとする。</p>	<p>3 上場市場変更申請者は、当取引所所定の「上場市場の変更申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「上場市場の変更申請に係る宣誓書」を提出するものとし、上場市場の変更申請に係る株券等の市場第一部銘柄への指定を申請する場合には、「上場市場の変更申請書」にその旨を併せて記載するものとする。</p>
<p>4 前項に規定する「上場市場の変更申請書」には、本則市場への上場市場変更申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「上場市場の変更申請のための有価証券報告書」その他の施行規則で定める書類を添付するものとする。</p>	<p>4 前項に規定する「上場市場の変更申請書」には、上場市場変更申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「上場市場の変更申請のための有価証券報告書」その他の施行規則で定める書類を添付するものとする。</p>
<p>5 本則市場への上場市場変更申請者は、施行規</p>	<p>5 上場市場変更申請者は、施行規則で定める財</p>

<p>則で定める財務計算に関する書類について、施行規則で定めるところにより公認会計士又は監査法人による監査報告書又は財務数値等に係る意見を記載した書面を添付するものとする。</p>	<p>務計算に関する書類について、施行規則で定めるところにより公認会計士又は監査法人による監査報告書又は財務数値等に係る意見を記載した書面を添付するものとする。</p>
<p>6 当取引所は、<u>本則市場への上場市場の変更審査</u>のため必要と認めるときには、<u>本則市場への上場市場変更申請者</u>に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他<u>本則市場への上場市場の変更審査</u>に対する協力を求めることができるものとする。</p>	<p>6 当取引所は、上場市場の変更審査のため必要と認めるときには、上場市場変更申請者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他上場市場の変更審査に対する協力を求めることができるものとする。</p>
<p>(<u>本則市場への上場市場の変更予備申請</u>)</p>	<p>(上場市場の変更予備申請)</p>
<p>第312条の2 <u>本則市場への上場市場の変更申請</u>を行おうとする者は、当該申請を行おうとする日の直前事業年度の末日（当該申請を行おうとする日がその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日）から起算して3か月前より後においては、<u>本則市場への上場市場の変更申請</u>を行おうとする日その他の事項を記載した「上場市場の変更予備申請書」及び<u>本則市場への上場市場の変更申請</u>に必要な書類に準じて作成した書類（提出することができるもので足りる。）を提出することにより、<u>本則市場への上場市場の変更申請の予備的申請</u>（以下「<u>本則市場への上場市場の変更予備申請</u>」という。）を行うことができる。</p>	<p>第312条の2 上場市場の変更申請を行おうとする者は、当該申請を行おうとする日の直前事業年度の末日（当該申請を行おうとする日がその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日）から起算して3か月前より後においては、上場市場の変更申請を行おうとする日その他の事項を記載した「上場市場の変更予備申請書」及び上場市場の変更申請に必要な書類に準じて作成した書類（提出することができるもので足りる。）を提出することにより、上場市場の変更申請の予備的申請（以下「上場市場の変更予備申請」という。）を行うことができる。</p>
<p>2 前項の規定により<u>本則市場への上場市場の変更予備申請</u>が行われた場合には、当取引所は次条及び第315条の規定に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。</p>	<p>2 前項の規定により上場市場の変更予備申請が行われた場合には、当取引所は次条及び第315条の規定に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。</p>
<p>3 (略)</p>	<p>3 (略)</p>
<p>(<u>本則市場への上場市場の変更審査</u>)</p>	<p>(上場市場の変更審査)</p>
<p>第313条 第205条（第7号の2及び第9号を除く。）、第206条、第207条第1項及</p>	<p>第313条 第205条（第7号の2及び第9号を除く。）、第206条、第207条第1項及</p>

<p>び第5項並びに第308条第7号cの規定は、第312条の場合について準用する。この場合において、第205条及び第206条中「新規上場申請日の直前事業年度の末日」とあるのは「<u>本則市場への市場変更申請日の直前事業年度の末日（本則市場への市場変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日をいう。以下この条及び次条において同じ。）</u>」と、「新規上場申請日の属する事業年度の初日」とあるのは「<u>本則市場への市場変更申請日の属する事業年度の初日（本則市場への市場変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の初日）</u>」とそれぞれ読み替える。</p> <p>2 前項において準用する第207条第1項各号に掲げる事項の審査は、第312条の規定に基づき<u>本則市場への上場市場変更申請者</u>が提出する書類及び質問等に基づき行うものとする。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>5 第2項の審査により<u>本則市場への上場市場</u>の変更申請に係るすべての株券等の上場市場の変更を適当と認めた場合には、当取引所は、当該発行者が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）につき<u>本則市場への上場市場</u>の変更を行う。</p> <p>6 当取引所は、前項の規定により<u>本則市場へ上場市場</u>を変更する場合には、その変更日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更する。</p> <p>（マザーズへの上場市場の変更申請）</p> <p>第313条の2 <u>上場株券等のJASDAQから</u></p> <p><u>マザーズへの上場市場の変更は、上場会社からの申請により行うものとする。</u></p> <p>2 前項の規定に基づき<u>マザーズへの上場市場</u>の変更を申請する者（以下「マザーズへの上場市</p>	<p>び第5項並びに第308条第7号cの規定は、第312条の場合について準用する。この場合において、第205条及び第206条中「新規上場申請日の直前事業年度の末日」とあるのは「<u>市場変更申請日の直前事業年度の末日（市場変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日をいう。以下この条及び次条において同じ。）</u>」と、「新規上場申請日の属する事業年度の初日」とあるのは「<u>市場変更申請日の属する事業年度の初日（市場変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の初日）</u>」とそれぞれ読み替える。</p> <p>2 前項において準用する第207条第1項各号に掲げる事項の審査は、第312条の規定に基づき<u>上場市場変更申請者</u>が提出する書類及び質問等に基づき行うものとする。</p> <p>3・4 （略）</p> <p>5 第2項の審査により<u>上場市場</u>の変更申請に係るすべての株券等の上場市場の変更を適当と認めた場合には、当取引所は、当該発行者が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）につき<u>上場市場</u>の変更を行う。</p> <p>6 当取引所は、前項の規定により<u>上場市場</u>を変更する場合には、その変更日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更する。</p> <p>（新設）</p>
---	--

	<p>場変更申請者」という。)は、当該マザーズへの上場市場変更申請者が発行者であるすべての上場株券等(上場優先株等を含む。)についてマザーズへの上場市場の変更申請を行うものとする。</p>
3	<p>マザーズへの上場市場変更申請者は、当取引所所定の「上場市場の変更申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「上場市場の変更申請に係る宣誓書」を提出するものとする。</p>
4	<p>前項に規定する「上場市場の変更申請書」には、マザーズへの上場市場変更申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「上場市場の変更申請のための有価証券報告書」その他の施行規則で定める書類を添付するものとする。</p>
5	<p>マザーズへの上場市場変更申請者は、施行規則で定める財務計算に関する書類について、施行規則で定めるところにより公認会計士又は監査法人による監査報告書又は財務数値等に係る意見を記載した書面を添付するものとする。</p>
6	<p>当取引所は、マザーズへの上場市場の変更審査のため必要と認めるときには、マザーズへの上場市場変更申請者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他マザーズへの上場市場の変更審査に対する協力を求めることができるものとする。</p>
	<p>(マザーズへの上場市場の変更予備申請)</p>
第313条の3	<p>マザーズへの上場市場の変更申請(新設)</p>
	<p>請を行おうとする者は、当該申請を行おうとする日の直前事業年度の末日(当該申請を行おうとする日がその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日)から起算して3か月前より後においては、マザーズへの上場市場の変更申請を行おうとする日その他の事項を記載し</p>

<p><u>た「上場市場の変更予備申請書」及びマザーズへの上場市場の変更申請に必要な書類に準じて作成した書類（提出することができるもので足りる。）を提出することにより、マザーズへの上場市場の変更申請の予備的申請（以下「マザーズへの上場市場の変更予備申請」という。）を行うことができる。</u></p>	
<p><u>2 前項の規定によりマザーズへの上場市場の変更予備申請が行われた場合には、当取引所は次条の規定に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。</u></p>	
<p><u>3 前条第6項の規定は、前項の審査を行う場合について準用する。</u></p>	
<p><u>（マザーズへの上場市場の変更審査）</u></p>	
<p><u>第313条の4 第212条（第6号の2及び第7号の規定により適用される第205条第9号を除く。）</u>、<u>第213条、第214条第1項及び第5項並びに第308条第7号cの規定は、第315条の2の場合について準用する。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>2 前項において準用する第214条第1項各号に掲げる事項の審査は、第315条の2の規定に基づきマザーズへの上場市場変更申請者が提出する書類及び質問等に基づき行うものとする。</u></p>	
<p><u>3 第1項において準用する第214条第1項各号に掲げる事項の審査（外国株券等に係る審査を除く。）は、施行規則で定める期間以内に完了することを目途に行うものとする。</u></p>	
<p><u>4 第2項の審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。</u></p>	
<p><u>5 第2項の審査によりマザーズへの上場市場の変更申請に係るすべての株券等のマザーズへの上場市場の変更を適当と認めた場合には、当取引所は、当該発行者が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）につきマザ</u></p>	

<p>ーズへの上場市場の変更を行う。</p>	
<p>6 当取引所は、前項の規定によりマザーズへ上場市場を変更する場合には、その変更日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更する。</p>	
<p>(J A S D A Q への上場市場の変更申請)</p>	
<p>第 3 1 3 条の 5 上場株券等の本則市場又はマザ</p>	<p>(新設)</p>
<p>ーズから J A S D A Q への上場市場の変更は、上場会社からの申請により行うものとする。</p>	
<p>2 前項の規定に基づき J A S D A Q への上場市場の変更を申請する者 (以下「 J A S D A Q への上場市場変更申請者」という。) は、当該 J A S D A Q への上場市場変更申請者が発行者であるすべての上場株券等 (上場優先株等を含む。) について J A S D A Q への上場市場の変更申請を行うものとする。</p>	
<p>3 J A S D A Q への上場市場変更申請者は、当取引所所定の「上場市場の変更申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「上場市場の変更申請に係る宣誓書」を提出するものとし、上場市場の変更申請に係る内訳区分を、「上場市場の変更申請書」に併せて記載するものとする。</p>	
<p>4 前項に規定する「上場市場の変更申請書」には、 J A S D A Q への上場市場変更申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「上場市場の変更申請のための有価証券報告書」その他の施行規則で定める書類を添付するものとする。</p>	
<p>5 J A S D A Q への上場市場変更申請者は、施行規則で定める財務計算に関する書類について、施行規則で定めるところにより公認会計士又は監査法人による監査報告書又は財務数値等に係る意見を記載した書面を添付するものとする。</p>	
<p>6 当取引所は、 J A S D A Q への上場市場の変</p>	

<p><u>更審査のため必要と認めるときには、ＪＡＳＤＡＱへの上場市場変更申請者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更審査に対する協力を求めることができるものとする。</u></p>	
<p><u>（ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更予備申請）</u></p>	
<p><u>第３１３条の６　ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更申請を行おうとする者は、当該申請を行おうとする日の直前事業年度の末日（当該申請を行おうとする日がその直前事業年度の末日から起算して１か月以内である場合には、当該直前事業年度の直前事業年度の末日）から起算して３か月前より後においては、ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更申請を行おうとする日その他の事項を記載した「上場市場の変更予備申請書」及びＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更申請に必要な書類に準じて作成した書類（提出することができるもので足りる。）を提出することにより、ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更申請の予備的申請（以下「ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更予備申請」という。）を行うことができる。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>２　前項の規定によりＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更予備申請が行われた場合には、当取引所は次条の規定に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。</u></p>	
<p><u>３　前条第６項の規定は、前項の審査を行う場合について準用する。</u></p>	
<p><u>（ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更審査）</u></p>	
<p><u>第３１３条の７　第２１６条の３（第５号ｂの規定により適用される第２０５条第９号を除く。）、第２１６条の４、第２１６条の５第１項及び第５項、第２１６条の６（第２号ｃの規定により適用される第２０５条第９号を除く。）</u></p>	<p>（新設）</p>

<p>く。)、第216条の7、第216条の8第1項及び第5項並びに第308条第7号cの規定は、第313条の5の場合について準用する。</p>	<p>2 前項において準用する第216条の5第1項各号及び第216条の8第1項各号に掲げる事項の審査は、第313条の5の規定に基づきJASDAQへの上場市場変更申請者が提出する書類及び質問等に基づき行うものとする。</p> <p>3 第1項において準用する第216条の5第1項各号及び第216条の8第1項各号に掲げる事項の審査(外国株券等に係る審査を除く。)は、施行規則で定める期間以内に完了することを目途に行うものとする。</p> <p>4 第2項の審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。</p> <p>5 第2項の審査によりJASDAQへの上場市場の変更申請に係るすべての株券等の上場市場の変更を適当と認めた場合には、当取引所は、当該発行者が発行者であるすべての上場株券等(上場優先株等を含む。)につき上場市場の変更を行う。</p> <p>6 当取引所は、前項の規定によりJASDAQへ上場市場を変更する場合には、その変更日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更する。</p>
<p>(吸収合併等の場合の上場市場の変更)</p> <p>第314条 マザーズの上場会社がマザーズ以外の市場に上場している上場会社の吸収合併又はこれに類するものとして施行規則で定める行為を行った場合で、施行規則で定めるところにより、当該マザーズの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めたときは、当取引所が定める日(JASDAQの上場会社が実質的な存続会社である場合であって、当該上場会社が吸収合併等の場合の上場市場の変更に係る審査を希望するときには、3年以内に施行規則で</p>	

	<p>(吸収合併等の場合の上場市場の変更)</p> <p>第314条 前3条の規定にかかわらず、マザーズの上場会社が本則市場の上場会社の吸収合併又はこれに類するものとして施行規則で定める行為を行った場合で、施行規則で定めるところにより、当該マザーズの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めたときは、当取引所が定める日に、当該上場会社が発行者であるすべての上場株券等(上場優先株等を含む。)について、マザーズから本則市場への上場市場の変更を行うものとする。</p>
--	--

<p><u>定める基準に適合しないとき）に、当該上場会社が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）について、マザーズから実質的な存続会社であるマザーズ以外の市場に上場していた上場会社が上場していた市場への上場市場の変更（ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更の場合には、当該上場会社と同一の内訳区分とする。）を行うものとする。</u></p>	
<p>2 <u>本則市場の上場会社が本則市場以外の市場に上場している上場会社の吸収合併又はこれに類するものとして施行規則で定める行為を行った場合で、当該本則市場の上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めたときは、当取引所が定める日（当該上場会社が吸収合併等の場合の上場市場の変更に係る審査を希望する場合には、３年以内に施行規則で定める基準に適合しないとき）に、当該上場会社が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）について、本則市場から実質的な存続会社である本則市場以外の市場に上場していた上場会社が上場していた市場への上場市場の変更（ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更の場合には、当該上場会社と同一の内訳区分とする。）を行うものとする。この場合における取扱いは施行規則で定める。</u></p>	<p>2 本則市場の上場会社がマザーズの上場会社の吸収合併又はこれに類するものとして施行規則で定める行為を行った場合で、当該本則市場の上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めたときは、当取引所が定める日（当該上場会社が吸収合併等の場合の上場市場の変更に係る審査を希望する場合には、３年以内に施行規則で定める基準に適合しないとき）に、当該上場会社が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）について、本則市場からマザーズへの上場市場の変更を行うものとする。この場合における取扱いは施行規則で定める。</p>
<p>3 <u>ＪＡＳＤＡＱの上場会社がＪＡＳＤＡＱ以外の市場に上場している上場会社の吸収合併又はこれに類するものとして施行規則で定める行為を行った場合で、当該ＪＡＳＤＡＱの上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めたときは、当取引所が定める日（当該ＪＡＳＤＡＱの上場会社が吸収合併等の場合の上場市場の変更に係る審査を希望する場合には、３年以内に施行規則で定める基準に適合しないとき）に、当該ＪＡＳＤＡＱの上場会社が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）に</u></p>	<p>（新設）</p>

<p>ついて、<u>JASDAQから実質的な存続会社であるJASDAQ以外の市場に上場していた上場会社が上場していた市場への上場市場の変更を行うものとする。この場合における取扱いは施行規則で定める。</u></p>	
<p>4 <u>会社が第208条第1号、第3号若しくは第5号若しくは第215条第1号、第3号若しくは第5号又は第216条の9第1号、第3号若しくは第5号の適用を受けて上場した場合（新設合併、株式移転又は新設分割をする場合において、一の当事者が本則市場の上場会社であり、一の当事者がマザーズ又はJASDAQの上場会社であって、かつ、本則市場の上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認める場合に限る。）において、3年以内に施行規則で定める基準に適合しないときは、当該会社が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）について、本則市場から実質的な存続会社である本則市場以外の市場に上場していた上場会社が上場していた市場への上場市場の変更（JASDAQへの上場市場の変更の場合には、当該上場会社と同一の内訳区分とする。）を行うものとする。この場合における取扱いは施行規則で定める。</u></p>	<p>3 <u>会社が第208条第1号、第3号又は第5号の適用を受けて上場した場合（新設合併、株式移転又は新設分割をする場合において、一の当事者が本則市場の上場会社であり、一の当事者がマザーズの上場会社であって、かつ、本則市場の上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認める場合に限る。）において、3年以内に施行規則で定める基準に適合しないときは、当該会社が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）について、本則市場からマザーズへの上場市場の変更を行うものとする。この場合における取扱いは施行規則で定める。</u></p>
<p>5 <u>第313条第5項、第313条の4第5項及び前条第5項の規定は、前各項の場合について準用する。</u></p> <p>（吸収合併等の場合の上場市場の変更に係る審査の申請）</p>	<p>4 <u>前条第5項の規定は、前3項の場合について準用する。</u></p> <p>（吸収合併等の場合の上場市場の変更に係る審査の申請）</p>
<p>第314条の2 <u>当取引所は、前条第2項から第4項までに規定する施行規則で定める基準に適合しないかどうかの審査は、上場会社からの申請に基づき行うものとし、当該申請が行われなかった場合（当該申請が行われないことが明らかな場合を含む。）は、同条第2項から第4項</u></p>	<p>第314条の2 <u>当取引所は、前条第2項又は第3項に規定する施行規則で定める基準に適合しないかどうかの審査は、上場会社からの申請に基づき行うものとし、当該申請が行われなかった場合（当該申請が行われないことが明らかな場合を含む。）は、前条第2項及び第3項にそ</u></p>

<p><u>までにそれぞれ該当したものとみなす。</u></p>	<p>れぞれ該当したものとみなす。</p>
<p>2・3 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p>
<p>(上場市場の変更の場合の一部指定)</p>	<p>(上場市場の変更の場合の一部指定)</p>
<p>第315条 (略)</p>	<p>第315条 (略)</p>
<p>2 第313条第5項並びに第314条第1項及び第3項の規定によりマザーズ又はJASDAQから本則市場への上場市場の変更が行われる株券等(発行者が同一である議決権付株式と無議決権株式のいずれもが上場している場合における当該無議決権株式を除く。)のうち、第210条第1項各号(重複上場の外国株券等の場合には、同項第2号bを除く。)に適合するものについては、市場第一部銘柄に指定することができるものとする。</p>	<p>2 第313条第5項及び第314条第1項の規定によりマザーズから本則市場への上場市場の変更が行われる株券等(発行者が同一である議決権付株式と無議決権株式のいずれもが上場している場合における当該無議決権株式を除く。)のうち、第210条第1項各号(重複上場の外国株券等の場合には、同項第2号bを除く。)に適合するものについては、市場第一部銘柄に指定することができるものとする。</p>
<p>3 前2項の規定による市場第一部銘柄への指定は、一部指定日において、その発行する株券等(優先出資証券を除く。)に次の各号に掲げる発行者の区分に従い、当該各号に定める期間を経過した銘柄がない場合には、これを行わないものとする。</p>	<p>3 前2項の規定による市場第一部銘柄への指定は、一部指定日において、その発行する株券等(優先出資証券を除く。)に上場日から起算して1年以上を経過した銘柄がない場合には、これを行わないものとする。</p>
<p>(1) マザーズの上場会社</p>	<p>(新設)</p>
<p>1年</p>	
<p>(2) JASDAQの上場会社</p>	<p>(新設)</p>
<p>6か月</p>	
<p>4 (略)</p>	<p>4 (略)</p>
<p>(内訳区分の変更申請)</p>	
<p>第315条の2 上場株券等のJASDAQにお</p>	<p>(新設)</p>
<p>ける内訳区分の変更は、上場会社からの申請により行うものとする。</p>	
<p>2 グロースからスタンダード又はスタンダードからグロースへの内訳区分の変更を申請する者(以下「内訳区分変更申請者」という。)は、当該内訳区分変更申請者が発行するすべての上場株券等(上場優先株等を含む。)について内</p>	

<p><u>内訳区分の変更申請を行うものとする。</u></p>	
<p>3 <u>内訳区分変更申請者は、当取引所所定の「内訳区分の変更申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「内訳区分の変更申請に係る宣誓書」を提出するものとする。</u></p>	
<p>4 <u>前項に規定する「内訳区分の変更申請書」には、内訳区分変更申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「内訳区分の変更申請のための有価証券報告書」その他の施行規則で定める書類を添付するものとする。</u></p>	
<p>5 <u>内訳区分変更申請者は、施行規則で定める財務計算に関する書類について、施行規則で定めるところにより公認会計士又は監査法人による監査報告書又は財務数値等に係る意見を記載した書面を添付するものとする。</u></p>	
<p>6 <u>当取引所は、内訳区分の変更審査のため必要と認めるときには、内訳区分変更申請者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他内訳区分の変更審査に対する協力を求めることができるものとする。</u></p>	
<p><u>（内訳区分の変更の予備申請）</u></p>	
<p><u>第315条の3 内訳区分の変更申請を行おうとする者は、当該申請を行おうとする日の直前事業年度の末日（当該申請を行おうとする日がその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日）から起算して3か月前より後においては、内訳区分の変更申請を行おうとする日その他の事項を記載した「内訳区分の変更予備申請書」及び内訳区分の変更申請に必要な書類に準じて作成した書類（提出することができるもので足りる。）を提出することにより、内訳区分の変更申請の予備的申請（以下「内訳区分の変更予備申請」という。）を行うことができる。</u></p>	<p>（新設）</p>

<p>2 前項の規定により内訳区分の変更予備申請が行われた場合には、当取引所は次条又は第315条の5の規定に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。</p> <p>3 前条第6項の規定は、前項の審査を行う場合について準用する。</p>	
<p>(スタンダードへの内訳区分の変更審査)</p>	
<p>第315条の4 第216条の3(第5号bの規定により適用される第205条第9号を除く。)、第216条の4、第216条の5第1項及び第5項並びに第308条第7号cの規定は、第315条の2の場合であって、グロースからスタンダードへの内訳区分の変更申請をするときについて準用する。</p>	(新設)
<p>2 前項において準用する第216条の5第1項各号に掲げる事項の審査は、第315条の2の規定に基づき内訳区分変更申請者が提出する書類及び質問等に基づき行うものとする。</p>	
<p>3 第1項において準用する第216条の5第1項各号に掲げる事項の審査(外国株券等に係る審査を除く。)は、施行規則で定める期間以内に完了することを目途に行うものとする。</p>	
<p>4 第2項の審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。</p>	
<p>5 第2項の審査により内訳区分の変更申請に係るすべての株券等のスタンダードへの内訳区分の変更を適当と認めた場合には、当取引所は、当該発行者が発行者であるすべての上場株券等(上場優先株等を含む。)につきスタンダードへの内訳区分の変更を行う。</p>	
<p>6 当取引所は、前項の規定によりスタンダードへの内訳区分を変更する場合には、その変更日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更する。</p> <p>(グロースへの内訳区分の変更審査)</p>	

第 3 1 5 条の 5 第 2 1 6 条の 6 (第 2 号 c の規 (新設)

定により適用される第 2 0 5 条第 9 号を除く。)、第 2 1 6 条の 7、第 2 1 6 条の 8 第 1 項及び第 5 項並びに第 3 0 8 条第 7 号 c の規定は、第 3 1 5 条の 2 の場合であって、スタンダードからグロスへの内訳区分の変更申請をするときについて準用する。

2 前項において準用する第 2 1 6 条の 8 第 1 項各号に掲げる事項の審査は、第 3 1 5 条の 2 の規定に基づき内訳区分変更申請者が提出する書類及び質問等に基づき行うものとする。

3 第 1 項において準用する第 2 1 6 条の 8 第 1 項各号に掲げる事項の審査 (外国株券等に係る審査を除く。) は、施行規則で定める期間以内に完了することを目途に行うものとする。

4 第 2 項の審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。

5 第 2 項の審査により内訳区分の変更申請に係るすべての株券等のグロスへの内訳区分の変更を適当と認めた場合には、当取引所は、当該発行者が発行者であるすべての上場株券等 (上場優先株等を含む。) につきグロスへの内訳区分の変更を行う。

6 当取引所は、前項の規定により内訳区分を変更する場合には、その変更日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更する。

(吸収合併等の場合の内訳区分の変更)

第 3 1 5 条の 6 内訳区分がスタンダードである (新設)

ＪＡＳＤＡＱの上場会社 (以下「スタンダード上場会社」という。) が、内訳区分がグロスであるＪＡＳＤＡＱの上場会社 (以下「グロス上場会社」という。) の吸収合併又はこれに類するものとして施行規則で定める行為を行った場合で、当該スタンダード上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めたときは、

当取引所が定める日（当該スタンダード上場会社が吸収合併等の場合の内訳区分変更に係る審査を希望する場合には、３年以内に施行規則で定める基準に適合しないとき）に、当該スタンダード上場会社が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）についてスタンダードからグロスへの内訳区分の変更を行うものとする。この場合における取扱い は施行規則で定める。

2 グロス上場会社がスタンダード上場会社の吸収合併又はこれに類するものとして施行規則で定める行為を行った場合で、当該グロス上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めたときは、当取引所が定める日（当該グロス上場会社が吸収合併等の場合の内訳区分変更に係る審査を希望する場合には、３年以内に施行規則で定める基準に適合しないとき）に、当該グロス上場会社が発行者であるすべての上場株券等（上場優先株等を含む。）について、グロスからスタンダードへの内訳区分の変更を行うものとする。この場合における取扱い は施行規則で定める。

3 前条第５項の規定は、前２項の場合について準用する。

（吸収合併等の場合の内訳区分の変更に係る審査の申請）

第 3 1 5 条の 7 当取引所は、前条第 1 項及び第（新設）

2 項に規定する施行規則で定める基準に適合しないかどうかの審査は、上場会社からの申請に基づき行うものとし、当該申請が行われなかった場合（当該申請が行われないことが明らかな場合を含む。）は、前条第 1 項又は第 2 項にそれぞれ該当したものとみなす。

2 前項の申請を行う場合は、当該上場会社は、幹事取引参加者が作成した当取引所所定の「確

<p><u>認書」を提出するものとする。</u></p>	
<p>3 <u>当取引所は、第1項の審査のため必要と認めるときには、上場会社に対し参考となるべき報告又は資料の提出その他当該審査に対する協力を求めることができるものとする。</u></p>	
<p>(<u>本則市場への上場市場の変更申請を行う上場会社が市場変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例</u>)</p>	<p>(上場市場の変更申請を行う上場会社が市場変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例)</p>
<p>第319条 上場会社は、次の各号に掲げる行為を予定している場合には、当該各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める者が発行する株券等の<u>本則市場への上場市場の変更申請を行うことができるものとする。</u>この場合における<u>本則市場への上場市場の変更申請手続その他の規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定める。</u></p>	<p>第319条 上場会社は、次の各号に掲げる行為を予定している場合には、当該各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める者が発行する株券等の上場市場の変更申請を行うことができるものとする。この場合における上場市場の変更申請手続その他の規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定める。</p>
<p>(1) ・ (2) (略)</p>	<p>(1) ・ (2) (略)</p>
<p>2 ~ 4 (略)</p>	<p>2 ~ 4 (略)</p>
<p>(<u>マザーズへの上場市場の変更申請を行う上場会社が市場変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例</u>)</p>	
<p>第319条の2 <u>上場会社は、次の各号に掲げる</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>行為を予定している場合には、当該各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める者が発行する株券等のマザーズへの上場市場の変更申請を行うことができるものとする。</u>この場合における<u>マザーズへの上場市場の変更申請手続その他の規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定める。</u></p>	
<p>(1) <u>上場市場の変更日以前に解散会社となる合併</u> 合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社 (当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限</p>	

る。)

(2) 上場市場の変更日以前に他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転

当該他の会社又は当該他の会社の親会社

(当該会社が発行者である株券等を当該株式交換又は株式移転に際して交付する場合に限る。)

2 前項の規定によりマザーズへの上場市場の変更申請を行う上場会社についての第 3 1 3 条の 2 第 2 項の規定の適用については、同項中「当該上場市場変更申請者が発行者であるすべての上場株券等」とあるのは「当該上場市場の変更申請に係るすべての上場株券等」とする。

3 第 1 項の規定によりマザーズへの上場市場の変更申請を行う場合にあっては、第 3 1 3 条の 2 第 3 項から第 5 項までに規定する書類のほか、施行規則で定める書類を当取引所がその都度定める日までに提出するものとする。

4 第 1 項の規定によりマザーズへの上場市場の変更申請を行う上場会社についての第 3 1 3 条の 4 第 1 項の規定の適用については、同項中「第 2 1 2 条」とあるのは「第 2 1 9 条第 4 項の規定により読み替えて適用する第 2 1 2 条」とする。

(J A S D A Q への上場市場の変更申請を行う上場会社が市場変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例)

第 3 1 9 条の 3 上場会社は、次の各号に掲げる (新設)

行為を予定している場合には、当該各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める者が発行する株券等の J A S D A Q への上場市場の変更申請を行うことができるものとする。この場合における J A S D A Q への上場市場の変更申請手続その他の規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定める。

(1) 上場市場の変更日以前に解散会社となる合併

合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）

(2) 上場市場の変更日以前に他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転

当該他の会社又は当該他の会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該株式交換又は株式移転に際して交付する場合に限る。）

2 前項の規定により J A S D A Q への上場市場の変更申請を行う上場会社についての第 3 1 3 条の 5 第 2 項の規定の適用については、同項中「当該上場市場変更申請者が発行者であるすべての上場株券等」とあるのは「当該上場市場の変更申請に係るすべての上場株券等」とする。

3 第 1 項の規定により J A S D A Q への上場市場の変更申請を行う場合にあっては、第 3 1 3 条の 5 第 3 項から第 5 項までに規定する書類のほか、施行規則で定める書類を当取引所がその都度定める日までに提出するものとする。

4 第 1 項の規定により J A S D A Q への上場市場の変更申請を行う上場会社についての第 3 1 3 条の 7 第 1 項の規定の適用については、同項中「第 2 1 6 条の 3」とあるのは「第 2 2 0 条第 4 項の規定により読み替えて適用する第 2 1 6 条の 3」とする。

(内訳区分の変更申請を行う内訳区分変更申請者が内訳区分変更日以前に合併等を実施する場合の特例)

第 3 2 0 条 上場会社は、次の各号に掲げる行為（新設）を予定している場合には、当該各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める者が発行す

る株券等のＪＡＳＤＡＱにおける内訳区分の変更申請を行うことができるものとする。この場合におけるＪＡＳＤＡＱにおける内訳区分変更申請手続その他の規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定める。

（１） 内訳区分の変更日以前に解散会社となる合併

合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。）

（２） 内訳区分の変更日以前に他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転

当該他の会社又は当該他の会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該株式交換又は株式移転に際して交付する場合に限る。）

2 前項の規定によりＪＡＳＤＡＱにおける内訳区分の変更申請を行う上場会社についての第 3 1 5 条の 2 第 2 項の規定の適用については、同項中「当該内訳区分市場変更申請者が発行者であるすべての上場株券等」とあるのは「当該内訳区分の変更申請に係るすべての上場株券等」とする。

3 第 1 項の規定によりＪＡＳＤＡＱにおける内訳区分の変更申請を行う場合にあっては、第 3 1 5 条の 2 第 3 項から第 5 項までに規定する書類のほか、施行規則で定める書類を当取引所がその都度定める日までに提出するものとする。

4 第 1 項の規定によりＪＡＳＤＡＱにおける内訳区分の変更申請を行う上場会社についての第 3 1 5 条の 4 第 1 項の規定の適用については、同項中「第 2 1 6 条の 3」とあるのは「第 2 2 0 条第 4 項の規定により読み替えて適用する第 2 1 6 条の 3」とする。

<p>(支配株主等に関する事項の開示)</p>	<p>(支配株主等に関する事項の開示)</p>
<p>第 4 1 1 条 (略)</p>	<p>第 4 1 1 条 (略)</p>
<p>2 ・ 3 (略)</p>	<p>2 ・ 3 (略)</p>
<p>4 <u>J A S D A Q の上場会社についての前 2 項の</u> <u>規定の適用については、「親会社等」とあるの</u> <u>は「当該上場会社の議決権 (株主総会において</u> <u>決議をすることができる事項の全部につき議決</u> <u>権を行使することができない株式についての議</u> <u>決権を除き、会社法第 8 7 9 条第 3 項の規定に</u> <u>より議決権を有するものとみなされる株式につ</u> <u>いての議決権を含む。) の過半数を実質的に所</u> <u>有している会社」とする。</u></p> <p>(グロース上場会社による中期経営計画の策定 等)</p>	<p>(新設)</p>
<p>第 4 2 1 条の 3 <u>グロース上場会社は、経営計画</u> <u>の進捗状況及びその要因並びに今後の進捗につ</u> <u>いての見通し及びその前提条件について、当取</u> <u>引所所定の様式による 3 か年の経営計画 (以下</u> <u>「中期経営計画」という。) を、1 事業年度に</u> <u>対して 1 回以上、次の各号に掲げる事項を遵守</u> <u>し、策定するものとする。</u></p> <p>(1) <u>記載内容が虚偽でないこと。</u></p> <p>(2) <u>記載内容に投資判断上重要と認められ</u> <u>る情報が欠けていないこと。</u></p> <p>(3) <u>記載内容が投資判断上誤解を生じせし</u> <u>めるものでないこと。</u></p> <p>(4) <u>前 3 号に掲げる事項のほか、記載内容</u> <u>が適正性に欠けていないこと。</u></p> <p>2 <u>グロース上場会社は、前項の規定により策定</u> <u>した中期経営計画を記載した書類を、当取引所</u> <u>が定める日までに当取引所に提出しなければな</u> <u>らない。</u></p> <p>3 <u>グロース上場会社は、当取引所に対し提出し</u> <u>た中期経営計画の内容に変更が生じた場合に</u> <u>は、変更内容を記載した書面を、遅滞なく当取</u></p>	<p>(新設)</p>

<u>引所に提出しなければならない。</u>	
4 <u>グロース上場会社は、前2項の規定により当取引所に提出した中期経営計画を記載した書類について、当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</u>	
(投資者向け説明等)	
第421条の4 <u>グロース上場会社は、前条第1項の規定により策定した中期経営計画(前条第3項の規定により変更内容を記載した書面を提出している場合にあっては、当該変更内容を記載した書面を含む。)の内容について説明を行う、投資者向け説明会又はそれに相当する活動を、当取引所が定めるところにより、少なくとも1事業年度において1回以上、実施しなければならない。</u>	(新設)
(独立役員の確保)	(独立役員の確保)
第436条の2 (略)	第436条の2 (略)
2 (略)	2 (略)
3 <u>第1項の規定にかかわらず、JASDAQの上場内国会社のうち、内訳区分がグロースである会社(以下「グロース上場内国会社」という。)は、上場後最初に終了する事業年度に係る定時株主総会の日までに独立役員を1名以上確保するものとする。</u>	(新設)
(上場内国会社の機関)	(上場内国会社の機関)
第437条 (略)	第437条 (略)
2 <u>前項の規定にかかわらず、グロース上場内国</u> <u>会社は、上場日から1年を経過した日以後最初</u> <u>に終了する事業年度に係る定時株主総会の日ま</u> <u>でに同項各号に掲げる機関を置くものとする。</u>	(新設)
(公認会計士等)	(公認会計士等)
第438条 (略)	第438条 (略)

<p>2 前項の規定にかかわらず、グロース上場内国</p> <p><u>会社は、上場日から起算して1年を経過する日以後最初に終了する事業年度に係る定時株主総会の日までに当該グロース上場内国会社の会計監査人を同項の公認会計士等として選任するものとする。</u></p> <p>(業務の適正を確保するために必要な体制整備)</p>	<p>(新設)</p> <p>(業務の適正を確保するために必要な体制整備)</p>
<p>第439条 (略)</p>	<p>第439条 (略)</p>
<p>2 前項の規定にかかわらず、グロース上場内国</p> <p><u>会社は、上場日から起算して1年を経過する日以後最初に終了する事業年度に係る定時株主総会の日までに同項に定める体制の整備を決定し、当該体制を適切に構築及び運用するものとする。</u></p> <p>(特設注意市場銘柄の指定及び指定解除)</p>	<p>(新設)</p> <p>(特設注意市場銘柄の指定及び指定解除)</p>
<p>第501条 当取引所は、次の各号に掲げる場合であって、かつ、当該上場会社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認めるときは、当該上場会社が発行者である上場株券等を特設注意市場銘柄に指定することができる。</p> <p>(1) 上場会社が第601条第1項第9号の2、第11号、第12号、第19号又は第20号(第602条第1項第1号、同条第2項第3号、第603条第1項第6号、第604条第1項第2号、<u>同条第2項第1号、第604条の2第3号、第604条の3第2号、第604条の4第1項第2号又は第604条の5第2号</u>による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認めた後、当該各号に該当しないと当取引所が認めた場合</p> <p>(2) (略)</p>	<p>第501条 当取引所は、次の各号に掲げる場合であって、かつ、当該上場会社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認めるときは、当該上場会社が発行者である上場株券等を特設注意市場銘柄に指定することができる。</p> <p>(1) 上場会社が第601条第1項第9号の2、第11号、第12号、第19号又は第20号(第602条第1項第1号、同条第2項第3号、第603条第1項第6号、第604条第1項第2号<u>又は同条第2項第1号</u>による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認めた後、当該各号に該当しないと当取引所が認めた場合</p> <p>(2) (略)</p>
<p>2～4 (略)</p>	<p>2～4 (略)</p>

<p>(書類の提出等に係る改善報告書の提出)</p> <p>第504条 当取引所は、上場会社が第3章第1節、第421条、<u>第421条の2第2項、第421条の3第2項若しくは同条第3項の規定に基づく書類の提出等又は第421条の2第1項若しくは第421条の4の規定に基づく説明会等の開催を適正に行わなかった場合において、改善の必要性が高いと認めるときは、当該上場会社に対して、改善報告書の提出を求めることができる。</u></p>	<p>(書類の提出等に係る改善報告書の提出)</p> <p>第504条 当取引所は、上場会社が第3章第1節、第421条<u>若しくは第421条の2第2項の規定に基づく書類の提出等又は同条第1項の規定に基づく説明会の開催を適正に行わなかった場合において、改善の必要性が高いと認めるときは、当該上場会社に対して、改善報告書の提出を求めることができる。</u></p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 <u>第502条第4項の規定は、第421条の3(第4項を除く。)の規定に基づく書類の提出等又は第421条の4の規定に基づく説明会等の開催を適正に行わなかった場合について準用する。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(公表措置)</p>	<p>(公表措置)</p>
<p>第508条 当取引所は、次の各号に掲げる場合であって、当取引所が必要と認めるときは、その旨を公表することができる。</p>	<p>第508条 当取引所は、次の各号に掲げる場合であって、当取引所が必要と認めるときは、その旨を公表することができる。</p>
<p>(1)・(1)の2 (略)</p>	<p>(1)・(1)の2 (略)</p>
<p><u>(1)の3 上場会社が第421条の3(第4項を除く。)又は第421条の4の規定に違反したと当取引所が認める場合</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(2)・(3) (略)</p>	<p>(2)・(3) (略)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p><u>第2節の2 JASDAQの上場廃止基準</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(スタンダード上場内国会社の上場廃止基準)</p>	
<p>第604条の2 <u>スタンダード上場内国株券(JASDAQの上場内国株券のうち内訳区分がスタンダードであるものをいう。)</u>が次の各号のいずれかに該当する場合(第2号にあっては、</p>	<p>(新設)</p>

最近4連結会計年度に新規上場申請日の属する連結会計年度に含まれる場合を除く。)には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) 株価

株価が10円未満となった場合において、3か月以内に10円以上とならないとき。

(2) 業績

最近4連結会計年度における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローの額が負である場合において、1年以内に営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が負でなくならないとき。

(3) 第601条第1項第1号、第2号a及びb並びに第5号から第20号までのいずれかに該当した場合。この場合において、第1号中「400人」とあるのは「150人」と、第2号a中「2,000単位」とあるのは「500単位」と、同号b中「5億円」とあるのは「2億5,000万円」と、第7号中「10億円」とあるのは「5億円」と、第9号b中「第208条」とあるのは「第216条の9」と、それぞれ読み替える。

2 発行者が同一である議決権付株式と無議決権株式のいずれもがJASDAQに上場している場合において、当該議決権付株式が前項各号のいずれかの基準に該当したとき(同項第3号において準用する第601条第1項第18号に該当した場合のうち当取引所が適当と認めるときを除く。)は、当該無議決権株式についても上場を廃止する。

(スタンダード上場外国会社の上場廃止基準)

第604条の3 スタンダード上場外国株券等 (新設)

(JASDAQの上場外国株券等のうち内訳区分がスタンダードであるものをいう。)が次の

各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) 前条第 1 項第 1 号及び第 2 号のいずれかに該当した場合

(2) 第 6 0 1 条第 1 項第 1 号、第 2 号 a 及び b、第 5 号(ただし書を除く。)、第 6 号から第 1 2 号まで、第 1 5 号並びに第 1 7 号から第 2 0 号までのいずれかに該当した場合。この場合において、第 1 号中「株主数」とあるのは「本邦内における株主数」と、「4 0 0 人」とあるのは「1 5 0 人」と、第 2 号 a 中「2 , 0 0 0 単位」とあるのは「1 , 0 0 0 単位銘柄については 5 0 万株、5 0 0 単位銘柄については 2 5 万株、1 0 0 単位銘柄については 5 万株、5 0 単位銘柄については 2 万 5 , 0 0 0 株、1 0 単位銘柄については 5 , 0 0 0 株、1 株単位銘柄については 5 0 0 株」と、同号 b 中「5 億円」とあるのは「2 億 5 , 0 0 0 万円」と、第 7 号中「1 0 億円」とあるのは「5 億円」と、第 9 号 b 中「第 2 0 8 条」とあるのは「第 2 1 6 条の 9」と、それぞれ読み替える。

(3) 第 6 0 2 条第 1 項第 2 号、第 3 号及び第 4 号並びに同条第 2 項第 1 号のいずれかに該当した場合

(グロース上場内国会社の上場廃止基準)

第 6 0 4 条の 4 グロース上場内国株券 (J A S (新設)

D A Q の上場内国株券のうち内訳区分がグロースであるものをいう。)が次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) 第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号のいずれかに該当した場合 (第 2 号にあつ

ては、最近4連結会計年度に新規上場申請日の属する連結会計年度から起算して5連結会計年度が含まれる場合を除く。)

(2) 第601条第1項第1号、第2号a及びb並びに第5号から第20号までのいずれかに該当した場合。この場合において、第1号中「400人」とあるのは「150人」と、第2号a中「2,000単位」とあるのは「500単位」と、同号b中「5億円」とあるのは「2億5,000万円」と、第7号中「10億円」とあるのは「5億円」と、第9号b中「第208条」とあるのは「第216条の9」と、それぞれ読み替える。

(3) 利益計上

上場申請連結会計年度(上場会社がJASDAQへの上場に係る上場申請を行った日の属する連結会計年度(連結財務諸表を作成すべき会社でない会社にあつては事業年度とする。))をいう。))の営業利益の額が負であり、かつ当該上場会社の上場後9連結会計年度の営業利益の額が負である場合において、1年以内に当該上場会社の属する企業集団の営業利益(連結財務諸表を作成すべき会社でない会社にあつては、当該上場会社の営業利益)の額が負でなくなるとき。

2 発行者が同一である議決権付株式と無議決権株式のいずれもがJASDAQに上場している場合において、当該議決権付株式が前項各号のいずれかの基準に該当したとき(同項第2号において準用する第601条第1項第18号に該当した場合のうち当取引所が適当と認めるときを除く。))は、当該無議決権株式についても上場を廃止する。

(グロース上場外国会社の上場廃止基準)

第604条の5 グロース上場外国株券(JAS(新設))

D A Qの上場外国株券等のうち内訳区分がグロ
ースであるものをいう。) が次の各号のいずれ
かに該当する場合には、その上場を廃止するも
のとする。この場合における当該各号の取扱い
は施行規則で定める。

(1) 前条第 1 項第 1 号又は第 3 号に該当す
る場合

(2) 第 6 0 1 条第 1 項第 1 号、第 2 号 a 及
び b、第 5 号 (ただし書を除く。)、第 6 号
から第 1 2 号まで、第 1 5 号並びに第 1 7 号
から第 2 0 号までのいずれかに該当した場
合。この場合において、第 1 号中「株主数」
とあるのは「本邦内における株主数」と、「 4
0 0 人」とあるのは「 1 5 0 人」と、第 2 号
a 中「 2 , 0 0 0 単位」とあるのは「 1 , 0
0 0 単位銘柄については 5 0 万株、 5 0 0 単
位銘柄については 2 5 万株、 1 0 0 単位銘柄
については 5 万株、 5 0 単位銘柄については
2 万 5 , 0 0 0 株、 1 0 単位銘柄については
5 , 0 0 0 株、 1 株単位銘柄については 5 0
0 株」と、同号 b 中「 5 億円」とあるのは「 2
億 5 , 0 0 0 万円」と、第 7 号中「 1 0 億円」
とあるのは「 5 億円」と、第 9 号 b 中「第 2
0 8 条」とあるのは「第 2 1 6 条の 9」と、
それぞれ読み替える。

(3) 第 6 0 2 条第 1 項第 2 号、第 3 号及び
第 4 号並びに同条第 2 項第 1 号のいずれかに
該当した場合

(上場廃止に係る審査の申請等)

第 6 0 5 条 当取引所は、第 6 0 1 条第 1 項第 7
号 (第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3
号、第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、第 6 0 4 条第 1
項第 2 号、同条第 2 項第 1 号、第 6 0 4 条の 2
第 3 号、第 6 0 4 条の 3 第 2 号、第 6 0 4 条の
4 第 1 項第 2 号又は前条第 2 号による場合を含

(上場廃止に係る審査の申請等)

第 6 0 5 条 当取引所は、第 6 0 1 条第 1 項第 7
号 (第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3
号、第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、第 6 0 4 条第 1
項第 2 号又は同条第 2 項第 1 号による場合を含
む。) に定める施行規則で定める再建計画であ
るかどうか及び時価総額の審査は、上場会社か

<p>む。<u>以下この条において同じ。</u>) に定める施行規則で定める再建計画であるかどうか及び時価総額の審査は、上場会社からの申請に基づき行うものとし、当該申請が行われなかった場合は、第 6 0 1 条第 1 項第 7 号に該当したものとみなす。</p>	<p>らの申請に基づき行うものとし、当該申請が行われなかった場合は、第 6 0 1 条第 1 項第 7 号に該当したものとみなす。</p>
<p>2 当取引所は、第 6 0 1 条第 1 項第 9 号 (第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、<u>第 6 0 4 条第 1 項第 2 号、同条第 2 項第 1 号、第 6 0 4 条の 2 第 3 号、第 6 0 4 条の 3 第 2 号、第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は前条第 2 号</u>による場合を含む。以下この条において同じ。) に定める施行規則で定める基準に適合しないかどうかの審査は、上場会社からの申請に基づき行うものとし、当該申請が行われなかった場合 (当該申請が行われないことが明らかな場合を含む。) は、第 6 0 1 条第 1 項第 9 号に該当したものとみなす。</p>	<p>2 当取引所は、第 6 0 1 条第 1 項第 9 号 (第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、<u>前条第 1 項第 2 号又は同条第 2 項第 1 号</u>による場合を含む。以下この条において同じ。) に定める施行規則で定める基準に適合しないかどうかの審査は、上場会社からの申請に基づき行うものとし、当該申請が行われなかった場合 (当該申請が行われないことが明らかな場合を含む。) は、第 6 0 1 条第 1 項第 9 号に該当したものとみなす。</p>
<p>3・4 (略)</p> <p>(上場廃止に係る規定の審査)</p>	<p>3・4 (略)</p> <p>(上場廃止に係る規定の審査)</p>
<p>第 6 0 7 条 当取引所は、第 6 0 1 条から<u>第 6 0 4 条の 5</u>までの規定に基づく審査に関して必要な事項は、上場管理等に関するガイドラインをもって定める。</p> <p>(株式会社地域経済活性化支援機構が再生支援をする会社が発行する株券)</p>	<p>第 6 0 7 条 当取引所は、第 6 0 1 条から<u>第 6 0 4 条</u>までの規定に基づく審査に関して必要な事項は、上場管理等に関するガイドラインをもって定める。</p> <p>(株式会社地域経済活性化支援機構が再生支援をする会社が発行する株券)</p>
<p>第 7 0 7 条 (略)</p>	<p>第 7 0 7 条 (略)</p>
<p>2 ~ 5 (略)</p>	<p>2 ~ 5 (略)</p>
<p>6 <u>第 4 項の規定は、被支援会社である上場会社が発行する株券についての第 6 0 4 条の 2 第 3 号及び第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号の規定により適用される第 6 0 1 条第 1 項について準用する。</u></p>	<p>(新設)</p>

<p>(東日本大震災に伴う新規上場申請手続の特例)</p>	
<p>第707条の2 第202条、第204条、第211条及び第216条の2の規定にかかわらず、新規上場申請者が当該新規上場申請を行った日より前に新規上場申請又は予備申請を行ったことがあり、かつ、直近の新規上場申請日(予備申請を行った場合にあっては、有価証券新規上場予備申請書に記載した新規上場申請を行おうとする日)の属する事業年度の初日から起算して3年以内に新規上場申請又は予備申請を行う場合であって、当該新規上場申請又は予備申請より前の新規上場申請又は予備申請により新規上場に至らなかった理由が東日本大震災に起因するものであると当取引所が認めたときは、当該新規上場申請者の提出する書類のうち、当取引所が適当と認めるものについては省略することができるものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 第202条、第204条、第211条及び第216条の2の規定にかかわらず、新規上場申請者が東日本大震災に起因して当取引所が特に定める時期までに新規上場に至らないと当取引所が認める場合であって、当該新規上場申請者が上場審査の継続を希望するときには、当該新規上場申請者は、当取引所が必要と認める書類を改めて提出するものとし、この場合において、当取引所は当該書類に基づいて上場審査を行うものとする。</p>	
<p>(東日本大震災に伴う内国会社の形式要件の特例)</p>	<p>(東日本大震災に伴う内国会社の形式要件の特例)</p>
<p>第708条 新規上場申請者(第205条第7号c又は第212条第6号b(第216条の3第5号又は第216条の6第2号bによる場合を含む。))に適合しない者に限る。)が、内国株券の新規上場申請を行うときにおける虚偽記載</p>	<p>第708条 新規上場申請者(第205条第7号c又は第212条第6号bに適合しない者に限る。)が、内国株券の新規上場申請を行うときにおける虚偽記載又は不適正意見等の取扱いは施行規則で定める。</p>

<p>又は不適正意見等の取扱いは施行規則で定める。</p>	
<p>(東日本大震災に伴う上場市場の変更審査の特例)</p>	<p>(東日本大震災に伴う上場市場の変更審査の特例)</p>
<p>第711条 第708条の規定は、上場内国株券の上場市場の変更申請又は内訳区分の変更申請を行うときについて準用する。</p>	<p>第711条 第708条の規定は、上場内国株券のマザーズから本則市場への上場市場の変更申請を行うときについて準用する。</p>
<p>(東日本大震災に伴う本則市場及びJASDAQの上場廃止基準の特例)</p>	<p>(東日本大震災に伴う本則市場の上場廃止基準の特例)</p>
<p>第712条 東日本大震災に起因する特別損失の発生により、当該特別損失の発生した事業年度の末日に債務超過の状態となった上場会社についての第601条第1項(第604条の2第3号又は第604条の4第1項第2号による場合を含む。)の適用については、第601条第1項第5号を次のとおりとする。</p>	<p>第712条 東日本大震災に起因する特別損失の発生により、当該特別損失の発生した事業年度の末日に債務超過の状態となった上場会社については、同項第5号を次のとおりとする。</p>
<p>(5) 債務超過</p> <p>上場会社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。</p>	<p>(5) 債務超過</p> <p>上場会社がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、2年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき。</p>
<p>(出資証券)</p>	
<p>第714条 当取引所は、公益又は投資者保護のため、当取引所に上場することが適当と認めた出資証券につき、当取引所のJASDAQに上場する。</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 当取引所は、前項の出資証券の上場日にその銘柄について上場有価証券原簿に記載する。</p>	
<p>3 前2項のほか、出資証券について必要な事項は、当取引所がその都度定める。</p>	
<p>4 出資証券については、前3項に規定する内容を除き、この規程を適用しない。</p>	
<p>(新規上場申請)</p>	<p>(新規上場申請)</p>

第 8 0 1 条 （略）

2 次の各号のいずれかに該当する場合において、設立される会社の発行する優先株等については、その設立前においても、次の各号に規定する新設合併、株式移転又は新設分割を行う上場会社の株主総会の決議後に限り、その新規上場を申請することができる。この場合における新規上場申請は、当該上場会社が行うものとする。

（１）・（２）（略）

（３）第 2 1 6 条の 9 第 1 号（上場会社の新設合併に係る部分に限る。）又は第 3 号（上場会社の株式移転に係る部分に限る。）に掲げる場合において、設立される会社の株券等が同条第 1 号又は第 3 号の適用を受けるとき。

（４）（略）

3・4 （略）

（上場契約等）

第 8 0 2 条 （略）

2・3 （略）

4 優先株等（外国株券及びマザーズ上場銘柄を除く。）は、当該優先株等を発行する上場会社の内国株券と同一の市場区分（J A S D A Q の上場会社である場合には同一の市場区分及び同一の内訳区分）に指定する。

（新規上場申請に係る提出書類等）

第 8 0 3 条 （略）

2～5 （略）

6 子会社連動配当株の新規上場を申請する当該子会社連動配当株の発行者（J A S D A Q の上場会社を除く。）のうち、対象子会社の企業グループの構造が特殊なものとして当取引所が認める発行者については、当取引所が当該子会社

第 8 0 1 条 （略）

2 次の各号のいずれかに該当する場合において、設立される会社の発行する優先株等については、その設立前においても、次の各号に規定する新設合併、株式移転又は新設分割を行う上場会社の株主総会の決議後に限り、その新規上場を申請することができる。この場合における新規上場申請は、当該上場会社が行うものとする。

（１）・（２）（略）

（新設）

（３）（略）

3・4 （略）

（上場契約等）

第 8 0 2 条 （略）

2・3 （略）

4 優先株等（外国株券及びマザーズ上場銘柄を除く。）は、当該優先株等を発行する上場会社の内国株券と同一の市場区分に指定する。

（新規上場申請に係る提出書類等）

第 8 0 3 条 （略）

2～5 （略）

6 子会社連動配当株の新規上場を申請する当該子会社連動配当株の発行者のうち、対象子会社の企業グループの構造が特殊なものとして当取引所が認める発行者については、当取引所が当該子会社連動配当株の上場を承認した場合には、当該

<p>連動配当株の上場を承認した場合には、当該対象子会社の企業グループの構造に係るリスク情報に関して記載した報告書を提出し、当該報告書を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>	<p>対象子会社の企業グループの構造に係るリスク情報に関して記載した報告書を提出し、当該報告書を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>
<p>7 (略)</p>	<p>7 (略)</p>
<p>(企業グループの構造に係るリスク情報に関する報告書)</p>	<p>(企業グループの構造に係るリスク情報に関する報告書)</p>
<p>第807条の2 上場子会社連動配当株の発行者(<u>JASDAQの上場会社を除く。</u>)は、第803条第6項に規定する報告書(この項の規定により変更後の報告書を提出している場合にあつては、当該変更後の報告書)の内容に変更が生じた場合には、遅滞なく変更後の報告書を提出し、当該変更後の報告書を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。ただし、当該変更内容が軽微であると当取引所が認める場合は、この限りでない。</p>	<p>第807条の2 上場子会社連動配当株の発行者は、第803条第6項に規定する報告書(この項の規定により変更後の報告書を提出している場合にあつては、当該変更後の報告書)の内容に変更が生じた場合には、遅滞なく変更後の報告書を提出し、当該変更後の報告書を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。ただし、当該変更内容が軽微であると当取引所が認める場合は、この限りでない。</p>
<p>(上場廃止基準)</p>	<p>(上場廃止基準)</p>
<p>第808条 上場優先株等の発行者が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該発行者が発行する優先株等全銘柄の上場を廃止する。この場合における上場廃止の時期は、施行規則で定める。</p>	<p>第808条 上場優先株等の発行者が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該発行者が発行する優先株等全銘柄の上場を廃止する。この場合における上場廃止の時期は、施行規則で定める。</p>
<p>(1) (略)</p>	<p>(1) (略)</p>
<p>(2) 上場優先株等の発行者が発行者である株券等が第601条から<u>第604条の5</u>までのいずれかの基準に該当した場合(第601条第1項第18号(第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、第603条第1項第6号、<u>第604条第1項第2号若しくは第2項第1号、第604条の2第3号、第604条の3第2号、第604条の4第1項第2号又は第604条の5第2号</u>による場合を含</p>	<p>(2) 上場優先株等の発行者が発行者である株券等が第601条から<u>第604条</u>までのいずれかの基準に該当した場合(第601条第1項第18号(第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、第603条第1項第6号<u>又は</u>第604条第1項第2号若しくは第2項第1号による場合を含む。))に該当した場合のうち当取引所が適当と認める場合を除く。)</p>

<p>む。)に該当した場合のうち当取引所が適当と認める場合を除く。)</p>	
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>(新規上場申請)</p>	<p>(新規上場申請)</p>
<p>第813条 (略)</p>	<p>第813条 (略)</p>
<p>2 次の各号のいずれかに該当する場合において、設立される会社の子法人の発行する優先証券については、その設立前においても、当該各号に規定する新設合併、株式移転又は新設分割を行う上場会社の株主総会の決議後に限り、その上場を申請することができる。この場合における新規上場申請は、当該上場会社が行うものとする。</p>	<p>2 次の各号のいずれかに該当する場合において、設立される会社の子法人の発行する優先証券については、その設立前においても、当該各号に規定する新設合併、株式移転又は新設分割を行う上場会社の株主総会の決議後に限り、その上場を申請することができる。この場合における新規上場申請は、当該上場会社が行うものとする。</p>
<p>(1)・(2) (略)</p>	<p>(1)・(2) (略)</p>
<p><u>(3) 第216条の9第1号(上場会社の新設合併に係る部分に限る。)</u>又は第3号(上場会社の株式移転に係る部分に限る。)に掲げる場合において、設立される会社の株券等が同条第1号又は第3号の適用を受けるとき。</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(4) (略)</u></p>	<p><u>(3) (略)</u></p>
<p>3 (略)</p>	<p>3 (略)</p>
<p>(上場廃止基準)</p>	<p>(上場廃止基準)</p>
<p>第821条 上場優先証券の発行者又は対象親法人が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該発行者が発行する優先証券全銘柄の上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いはは施行規則で定める。</p>	<p>第821条 上場優先証券の発行者又は対象親法人が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該発行者が発行する優先証券全銘柄の上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p>
<p>(1) (略)</p>	<p>(1) (略)</p>
<p>(2) 上場優先証券の対象親法人が発行者である株券等が第601条から第604条の5までのいずれかの基準に該当した場合(第601条第1項第18号(第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、第603条第1</p>	<p>(2) 上場優先証券の対象親法人が発行者である株券等が第601条から第604条までのいずれかの基準に該当した場合(第601条第1項第18号(第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、第603条第1項第6号又は</p>

<p>項第 6 号、<u>第 6 0 4 条第 1 項第 2 号若しくは第 2 項第 1 号、第 6 0 4 条の 2 第 3 号、第 6 0 4 条の 3 第 2 号、第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は第 6 0 4 条の 5 第 2 号</u>による場合を含む。)に該当した場合のうち当取引所が適当と認める場合を除く。)</p> <p>(3) ・ (4) (略)</p> <p>(上場廃止基準)</p> <p>第 9 1 2 条 上場債券の発行者が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該発行者の発行する債券全銘柄の上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次の a から d までに掲げる債券の区分に従い、当該 a から d までに定める場合</p> <p>a 外国社債券以外の社債券</p> <p>次の (a) 及び (b) に掲げる場合の区分に従い、当該 (a) 及び (b) に定める場合</p> <p>(a) 上場社債券 (当取引所に上場している社債券をいう。以下同じ。) の発行者が上場会社である場合</p> <p>上場社債券の発行者が発行する株券等が第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 1 2 号まで (同項第 7 号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。) 、第 1 9 号又は第 2 0 号のいずれかに該当した場合 (<u>第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、第 6 0 4 条の 2 第 3 号又は第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号</u>による場合を含む。)</p> <p>(b) (略)</p> <p>b 保証付外国社債券以外の外国社債券</p> <p>次の (a) から (c) までに掲げる場合の区分に従い、当該 (a) から (c) までに定める場合</p>	<p>第 6 0 4 条第 1 項第 2 号若しくは第 2 項第 1 号による場合を含む。)に該当した場合のうち当取引所が適当と認める場合を除く。)</p> <p>(3) ・ (4) (略)</p> <p>(上場廃止基準)</p> <p>第 9 1 2 条 上場債券の発行者が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該発行者の発行する債券全銘柄の上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次の a から d までに掲げる債券の区分に従い、当該 a から d までに定める場合</p> <p>a 外国社債券以外の社債券</p> <p>次の (a) 及び (b) に掲げる場合の区分に従い、当該 (a) 及び (b) に定める場合</p> <p>(a) 上場社債券 (当取引所に上場している社債券をいう。以下同じ。) の発行者が上場会社である場合</p> <p>上場社債券の発行者が発行する株券等が第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 1 2 号まで (同項第 7 号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。) 、第 1 9 号又は第 2 0 号のいずれかに該当した場合 (第 6 0 3 条第 1 項第 6 号による場合を含む。)</p> <p>(b) (略)</p> <p>b 保証付外国社債券以外の外国社債券</p> <p>次の (a) から (c) までに掲げる場合の区分に従い、当該 (a) から (c) までに定める場合</p>
--	---

(a) 上場社債券の発行者が上場会社である場合（重複上場の場合を除く。）

上場社債券の発行者が発行する株券等が、第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、第 6 0 4 条第 1 項第 2 号、第 6 0 4 条の 3 第 2 号又は第 6 0 4 条の 5 第 2 号による第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 1 2 号まで（同項第 7 号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。）、第 1 9 号又は第 2 0 号のいずれかに該当した場合

(b) 上場社債券の発行者が上場会社である場合（重複上場の場合に限る。）

上場社債券の発行者が発行する株券等が、第 6 0 2 条第 2 項第 3 号、第 6 0 4 条第 2 項第 1 号、第 6 0 4 条の 3 第 2 号若しくは第 6 0 4 条の 5 第 2 号による第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 1 2 号まで（同項第 7 号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。）、第 1 9 号若しくは第 2 0 号又は第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文（第 6 0 4 条第 2 項第 3 号、第 6 0 4 条の 3 第 3 号又は第 6 0 4 条の 5 第 3 号による場合を含む。）のいずれかに該当した場合。ただし、第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文（第 6 0 4 条第 2 項第 3 号、第 6 0 4 条の 3 第 3 号又は第 6 0 4 条の 5 第 3 号による場合を含む。）に該当した場合で、施行規則で定めるところにより上場の継続を必要と認めるときを除く。

(c) 上場社債券の発行者が上場会社でない場合

第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 9 号まで（同項第 7 号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。）、第 1 1 号 a、第 1 9 号若しくは第 2 0 号、

(a) 上場社債券の発行者が上場会社である場合（重複上場の場合を除く。）

上場社債券の発行者が発行する株券等が、第 6 0 2 条第 1 項第 1 号又は第 6 0 4 条第 1 項第 2 号による第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 1 2 号まで（同項第 7 号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。）、第 1 9 号又は第 2 0 号のいずれかに該当した場合

(b) 上場社債券の発行者が上場会社である場合（重複上場の場合に限る。）

上場社債券の発行者が発行する株券等が、第 6 0 2 条第 2 項第 3 号若しくは第 6 0 4 条第 2 項第 1 号による第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 1 2 号まで（同項第 7 号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。）、第 1 9 号若しくは第 2 0 号又は第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文（第 6 0 4 条第 2 項第 3 号による場合を含む。）のいずれかに該当した場合。ただし、第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文（第 6 0 4 条第 2 項第 3 号による場合を含む。）に該当した場合で、施行規則で定めるところにより上場の継続を必要と認めるときを除く。

(c) 上場社債券の発行者が上場会社でない場合

第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 9 号まで（同項第 7 号にあっては、同号後段の規定の適用を受ける場合を除く。）、第 1 1 号 a、第 1 9 号若しくは第 2 0 号、第 6 0

<p>第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文(第 6 0 4 条第 2 項第 3 号、<u>第 6 0 4 条の 3 第 3 号</u>又は<u>第 6 0 4 条の 5 第 3 号</u>による場合を含む。)又は前 a の (b) の口若しくはハのいずれかに該当した状態となったと当取引所が認めた場合。ただし、第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文(第 6 0 4 条第 2 項第 3 号、<u>第 6 0 4 条の 3 第 3 号</u>又は<u>第 6 0 4 条の 5 第 3 号</u>による場合を含む。)に該当した状態となったと当取引所が認めた場合で、施行規則で定めるところにより上場の継続を必要と認めるときを除く。</p> <p>c ・ d (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(上場審査基準)</p> <p>第 9 2 0 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前 2 項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合の上場審査については、当該各号に定める基準によるものとする。この場合における当該各号の取扱い は施行規則で定める。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(3) 上場会社が他の会社に吸収合併される場合(第 1 号に該当する場合を除く。)又は新設合併を行う場合において、新規上場申請銘柄が、当該上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付される転換社債型新株予約権付社債券(第 2 0 8 条第 1 号、<u>第 2 1 5 条第 1 号</u>又は<u>第 2 1 6 条の 9 第 1 号</u>の規定の適用を受ける新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社が発行者であるものに限る。)であり、かつ、当該吸収合併又は新設合併による解散により当該上場</p>	<p>2 条第 2 項第 1 号本文(第 6 0 4 条第 2 項第 3 号による場合を含む。)又は前 a の (b) の口若しくはハのいずれかに該当した状態となったと当取引所が認めた場合。ただし、第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文(第 6 0 4 条第 2 項第 3 号による場合を含む。)に該当した状態となったと当取引所が認めた場合で、施行規則で定めるところにより上場の継続を必要と認めるときを除く。</p> <p>c ・ d (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(上場審査基準)</p> <p>第 9 2 0 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前 2 項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合の上場審査については、当該各号に定める基準によるものとする。この場合における当該各号の取扱い は施行規則で定める。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(3) 上場会社が他の会社に吸収合併される場合(第 1 号に該当する場合を除く。)又は新設合併を行う場合において、新規上場申請銘柄が、当該上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付される転換社債型新株予約権付社債券(第 2 0 8 条第 1 号又は<u>第 2 1 5 条第 1 号</u>の規定の適用を受ける新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社が発行者であるものに限る。)であり、かつ、当該吸収合併又は新設合併による解散により当該上場会社の発行した転換社債</p>
--	---

会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券が当取引所において上場廃止されるものであるとき。

次の a 及び b に適合していること。

a・b (略)

(4)・(5) (略)

(6) 上場会社が他の非上場会社と吸収分割を行う場合又は新設分割を行う場合において、新規上場申請銘柄が、当該上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付される転換社債型新株予約権付社債券(第208条第5号、第215条第5号又は第216条の9第5号の規定の適用を受ける新設会社又は承継会社が発行者であるものに限る。)であり、かつ、当該吸収分割又は新設分割により当該上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券が当取引所において上場廃止されるものであるとき。

次の a 及び b に適合していること。

a・b (略)

4 前3項の規定にかかわらず、上場会社又は国内の他の金融商品取引所に株券等が上場されている非上場会社が、株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合において、当該完全子会社となる会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券が、国内の金融商品取引所において上場廃止されるものであり、かつ、当該転換社債型新株予約権付社債券と引換えに、当該他の会社(上場会社である場合又は第208条第3号、第215条第3号若しくは第216条の9第3号の規定により速やかに上場される見込みのある場合に限る。)又は当該他の会社の親会社(上場会社である場合又は第208条第3号、第215条第3号若しくは第216条の9第3号の規定により速やかに上場される見込みのある場合に限る。)の発行する転

換社債型新株予約権付社債券が当取引所において上場廃止されるものであるとき。

次の a 及び b に適合していること。

a・b (略)

(4)・(5) (略)

(6) 上場会社が他の非上場会社と吸収分割を行う場合又は新設分割を行う場合において、新規上場申請銘柄が、当該上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券と引換えに交付される転換社債型新株予約権付社債券(第208条第5号又は第215条第5号の規定の適用を受ける新設会社又は承継会社が発行者であるものに限る。)であり、かつ、当該吸収分割又は新設分割により当該上場会社の発行した転換社債型新株予約権付社債券が当取引所において上場廃止されるものであるとき。

次の a 及び b に適合していること。

a・b (略)

4 前3項の規定にかかわらず、上場会社又は国内の他の金融商品取引所に株券等が上場されている非上場会社が、株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合において、当該完全子会社となる会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券が、国内の金融商品取引所において上場廃止されるものであり、かつ、当該転換社債型新株予約権付社債券と引換えに、当該他の会社(上場会社である場合又は第208条第3号若しくは第215条第3号の規定により速やかに上場される見込みのある場合に限る。)又は当該他の会社の親会社(上場会社である場合又は第208条第3号若しくは第215条第3号の規定により速やかに上場される見込みのある場合に限る。)の発行する転換社債型新株予約権付社債券が交付される場合の

<p>換社債型新株予約権付社債券が交付される場合の当該他の会社又は当該他の会社の親会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p>	<p>当該他の会社又は当該他の会社の親会社の発行する転換社債型新株予約権付社債券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p>
<p>(上場廃止基準)</p> <p>第 9 2 1 条 上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該発行者が発行する転換社債型新株予約権付社債券全銘柄の上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 発行する株券等が第 6 0 1 条から第 6 0 4 条の 5 までのいずれかの基準に該当した場合 (次号に該当する場合を除く。) 。</p> <p>(3) (略)</p>	<p>(上場廃止基準)</p> <p>第 9 2 1 条 上場転換社債型新株予約権付社債券の発行者が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該発行者が発行する転換社債型新株予約権付社債券全銘柄の上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 発行する株券等が第 6 0 1 条から第 6 0 4 条までのいずれかの基準に該当した場合 (次号に該当する場合を除く。) 。</p> <p>(3) (略)</p>
<p>(上場廃止基準)</p> <p>第 9 3 6 条 上場交換社債券の発行者が次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める場合のいずれかに該当するときは、当該発行者が発行する交換社債券全銘柄の上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) 上場会社である場合 次の a 又は b に掲げる場合</p> <p>a (略)</p> <p>b 発行する株券等が、第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 1 2 号まで、第 1 9 号若しくは第 2 0 号 (第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、第 6 0 4 条第 1 項第 2 号、<u>同条第 2 項第 1 号、第 6 0 4 条の 2 第 3 号、第 6 0 4 条の</u></p>	<p>(上場廃止基準)</p> <p>第 9 3 6 条 上場交換社債券の発行者が次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める場合のいずれかに該当するときは、当該発行者が発行する交換社債券全銘柄の上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p> <p>(1) 上場会社である場合 次の a 又は b に掲げる場合</p> <p>a (略)</p> <p>b 発行する株券等が、第 6 0 1 条第 1 項第 6 号から第 1 2 号まで、第 1 9 号若しくは第 2 0 号 (第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、第 6 0 4 条第 1 項第 2 号<u>又は同条第 2 項第 1 号</u>による場合を含む。) のいずれか又は</p>

<p><u>3 第 2 号、第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は第 6 0 4 条の 5 第 2 号</u>による場合を含む。)のいずれか又は第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文(第 6 0 4 条第 2 項第 3 号、第 6 0 4 条の 3 第 3 号又は第 6 0 4 条の 5 第 3 号)による場合を含む。)に該当した場合</p> <p>(2) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 上場交換社債券の交換対象株券等が、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める場合のいずれかに該当するときは、その上場を廃止する。ただし、交換対象株券等の発行者の合併による解散又は株式交換若しくは株式移転による完全子会社化によって第 1 号又は第 2 号 a に該当する場合において、当該合併、株式交換又は株式移転の後の交換対象株券等が第 9 2 9 条第 1 項第 3 号 a 又は b に適合するとき(同号 a については、当取引所がその上場を承認している場合を含む。)は、この限りでない。</p> <p>(1) 交換対象株券等が当取引所の上場株券等である場合</p> <p>交換対象株券が第 6 0 1 条から第 6 0 4 条の 5 までのいずれかの基準に該当した場合</p> <p>(2) (略)</p>	<p>第 6 0 2 条第 2 項第 1 号本文(第 6 0 4 条第 2 項第 3 号による場合を含む。)に該当した場合</p> <p>(2) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 上場交換社債券の交換対象株券等が、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める場合のいずれかに該当するときは、その上場を廃止する。ただし、交換対象株券等の発行者の合併による解散又は株式交換若しくは株式移転による完全子会社化によって第 1 号又は第 2 号 a に該当する場合において、当該合併、株式交換又は株式移転の後の交換対象株券等が第 9 2 9 条第 1 項第 3 号 a 又は b に適合するとき(同号 a については、当取引所がその上場を承認している場合を含む。)は、この限りでない。</p> <p>(1) 交換対象株券等が当取引所の上場株券等である場合</p> <p>交換対象株券が第 6 0 1 条から第 6 0 4 条までのいずれかの基準に該当した場合</p> <p>(2) (略)</p>
<p>第 4 章 <u>E T N</u></p> <p>(<u>E T N</u>の新規上場申請)</p> <p>第 9 4 1 条 <u>E T N</u>信託受益証券の新規上場は、当該 <u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u>の発行者(以下この章において「新規上場申請に係る <u>E T N</u>信託受益証券の発行者」という。)からの申請により行うものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 新規上場申請に係る <u>E T N</u>信託受益証券の発</p>	<p>第 4 章 <u>指標連動証券</u></p> <p>(新規上場申請)</p> <p>第 9 4 1 条 <u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の新規上場は、当該 <u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u>の発行者(以下この章において「新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者」という。)からの申請により行うものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u>信託受</p>

<p>行者から新規上場申請のあった<u>E T N</u>信託受益証券の審査は、第 9 4 5 条の規定によるものとする。</p>	<p>益証券の発行者から新規上場申請のあった<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の審査は、第 9 4 5 条の規定によるものとする。</p>
<p>(上場契約等)</p>	<p>(上場契約等)</p>
<p>第 9 4 2 条 当取引所が新規上場申請に係る<u>E T N</u>信託受益証券を上場する場合には、当該新規上場申請に係る<u>E T N</u>信託受益証券の発行者は、施行規則で定める当取引所所定の「<u>E T N</u>信託受益証券上場契約書」を提出するものとする。ただし、上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>E T N</u>の発行者（以下この章において「上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者」という。）が他の<u>E T N</u>信託受益証券の新規上場を申請する場合には、提出を要しない。</p>	<p>第 9 4 2 条 当取引所が新規上場申請に係る<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券を上場する場合には、当該新規上場申請に係る<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者は、施行規則で定める当取引所所定の「<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券上場契約書」を提出するものとする。ただし、上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>の発行者（以下この章において「上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者」という。）が他の<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の新規上場を申請する場合には、提出を要しない。</p>
<p>2 前項による上場契約は、新規上場申請に係る<u>E T N</u>信託受益証券の上場日にその効力を生ずるものとする。</p>	<p>2 前項による上場契約は、新規上場申請に係る<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の上場日にその効力を生ずるものとする。</p>
<p>3 当取引所は、新規上場申請に係る<u>E T N</u>信託受益証券の上場日にその銘柄について上場有価証券原簿に記載する。</p>	<p>3 当取引所は、新規上場申請に係る<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の上場日にその銘柄について上場有価証券原簿に記載する。</p>
<p>(新規上場申請に係る提出書類等)</p>	<p>(新規上場申請に係る提出書類等)</p>
<p>第 9 4 4 条 <u>E T N</u>信託受益証券の新規上場を申請しようとする者は、施行規則で定める事項を記載した当取引所所定の「有価証券新規上場申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「新規上場申請に係る宣誓書」を提出するものとする。</p>	<p>第 9 4 4 条 <u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の新規上場を申請しようとする者は、施行規則で定める事項を記載した当取引所所定の「有価証券新規上場申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「新規上場申請に係る宣誓書」を提出するものとする。</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 新規上場申請に係る<u>E T N</u>信託受益証券の発行者は、新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である<u>E T N</u>について発行者とは別に、施行規則で定める適切な保証を行っている者（以下こ</p>	<p>3 新規上場申請に係る<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者は、新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>について発行者とは別に、施行規則で定める適切な保証を</p>

<p>の章において「保証者」という。)が存在する場合には、施行規則で定める書類を提出するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 新規上場申請に係るE T N信託受益証券の発行者は、新規上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後上場することとなる日までに内閣総理大臣等に新規上場申請銘柄の募集又は売出しに関する届出又は通知書の提出を行った場合その他の施行規則で定める場合のいずれかに該当することとなるときには、施行規則で定める書類を施行規則で定めるところにより提出するものとする。</p> <p>6 当取引所は、上場審査のため必要と認めるときには、新規上場申請に係るE T N信託受益証券の発行者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他上場審査に対する協力を求めることができるものとする。</p> <p>7 新規上場申請に係るE T N信託受益証券の発行者は、当取引所が新規上場申請銘柄の上場を承認した場合には、第2項及び第5項の規定により提出した書類のうち、施行規則で定める書類を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p> <p>(上場審査基準)</p> <p>第945条 E T N信託受益証券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。この場合における当該各号の取扱いとは施行規則(第3号bの審査に関して必要な事項については、上場審査等に関するガイドライン)で定める。</p> <p>(1) 新規上場申請に係るE T N信託受益証券の発行者が次のaからeまでに適合してい</p>	<p>行っている者(以下この章において「保証者」という。)が存在する場合には、施行規則で定める書類を提出するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 新規上場申請に係る外国指標連動証券信託受益証券の発行者は、新規上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後上場することとなる日までに内閣総理大臣等に新規上場申請銘柄の募集又は売出しに関する届出又は通知書の提出を行った場合その他の施行規則で定める場合のいずれかに該当することとなるときには、施行規則で定める書類を施行規則で定めるところにより提出するものとする。</p> <p>6 当取引所は、上場審査のため必要と認めるときには、新規上場申請に係る外国指標連動証券信託受益証券の発行者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他上場審査に対する協力を求めることができるものとする。</p> <p>7 新規上場申請に係る外国指標連動証券信託受益証券の発行者は、当取引所が新規上場申請銘柄の上場を承認した場合には、第2項及び第5項の規定により提出した書類のうち、施行規則で定める書類を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p> <p>(上場審査基準)</p> <p>第945条 外国指標連動証券信託受益証券の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。この場合における当該各号の取扱いとは施行規則(第3号bの審査に関して必要な事項については、上場審査等に関するガイドライン)で定める。</p> <p>(1) 新規上場申請に係る外国指標連動証券信託受益証券の発行者が次のaからeまでに</p>
---	---

ること（保証者が存在する場合は、保証者が次の a から e までに適合し、かつ、当該発行者が c から e までに適合していること。この場合において、b 中「新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の発行者」とあるのは「新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の発行者又は保証者」と読み替える。）

a （略）

b 新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して 3 年前より前から継続的に事業活動をしていること。新設合併、株式移転又は新設分割によって設立された会社が新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の発行者となる場合にあっては、その設立前から継続的に事業活動をしており、新規上場申請日の直前事業年度の末日において 3 年を経過していること。

c ~ e （略）

（2）新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の発行者（保証者が存在する場合は、保証者）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日において次の a から c までに適合していること。

a ~ c （略）

（3）新規上場申請銘柄が、次の a から k までに適合していること。

a 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である E T N の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は新規上場申請銘柄に係る信託契約に次の（a）から（c）までの内容が記載されていること。

（a）当該新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である E T N を所有している者からの一定の数量又は金額以上の償還請

適合していること（保証者が存在する場合は、保証者が次の a から e までに適合し、かつ、当該発行者が c から e までに適合していること。この場合において、b 中「新規上場申請に係る 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者」とあるのは「新規上場申請に係る 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者又は保証者」と読み替える。）

a （略）

b 新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して 3 年前より前から継続的に事業活動をしていること。新設合併、株式移転又は新設分割によって設立された会社が新規上場申請に係る 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者となる場合にあっては、その設立前から継続的に事業活動をしており、新規上場申請日の直前事業年度の末日において 3 年を経過していること。

c ~ e （略）

（2）新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の発行者（保証者が存在する場合は、保証者）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日において次の a から c までに適合していること。

a ~ c （略）

（3）新規上場申請銘柄が、次の a から k までに適合していること。

a 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は新規上場申請銘柄に係る信託契約に次の（a）から（c）までの内容が記載されていること。

（a）当該新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 を所有している者からの一定の数量又は金額以

求に5営業日を上回らない期間ごとに
応じる旨

(b)・(c) (略)

b (略)

c 新規上場時において、新規上場申請銘柄
に係る受託有価証券であるETNの最終償
還期限の到来する日までの期間及び新規上
場申請銘柄に係る信託契約終了までの期間
が5年を上回るものであること。

d 新規上場申請に係るETN信託受益証券
の発行者(保証者が存在する場合は、保証
者。以下このdにおいて同じ。)が発行す
るETN(国内の金融商品取引所又は外国
金融商品取引所等に上場しているものに限
る。)の残存償還価額総額(他社の発行す
るETN(国内の金融商品取引所又は外国
金融商品取引所等に上場しているものに限
る。)の償還を保証する額を含む。)に、
新規上場に際して新たに発行されるETN
の発行予定額を合算した額が発行者の純資
産の額の25%を超過していないこと。

e・f (略)

g 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券で
あるETNが外国金融商品取引所等におい
て上場若しくは継続的に取引されているこ
と又はその見込みがあること(保証者が外
国の者以外である場合は除く。)。

h 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券で
あるETNの発行のための法律が整備され
ていること及び当該新規上場申請に係るE
TN信託受益証券の発行者(保証者が存在
する場合は、保証者(保証者が外国の者以
外である場合は除く。))を監督する行政

上の償還請求に5営業日を上回らない期
間ごとに応じる旨

(b)・(c) (略)

b (略)

c 新規上場時において、新規上場申請銘柄
に係る受託有価証券である外国指標連動証
券の最終償還期限の到来する日までの期間
及び新規上場申請銘柄に係る信託契約終了
までの期間が5年を上回るものであるこ
と。

d 新規上場申請に係る外国指標連動証券信
託受益証券の発行者(保証者が存在する場
合は、保証者。以下このdにおいて同じ。)
が発行する外国指標連動証券(国内の金融
商品取引所又は外国金融商品取引所等に上
場しているものに限る。)の残存償還価額
総額(他社の発行する外国指標連動証券(国
内の金融商品取引所又は外国金融商品取引
所等に上場しているものに限る。)の償還
を保証する額を含む。)に、新規上場に際
して新たに発行される外国指標連動証券の
発行予定額を合算した額が発行者の純資産
の額の25%を超過していないこと。

e・f (略)

g 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券で
ある外国指標連動証券が外国金融商品取引
所等において上場若しくは継続的に取引さ
れていること又はその見込みがあること
(保証者が外国の者以外である場合は除
く。)。

h 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券で
ある外国指標連動証券の発行のための法律
が整備されていること及び当該新規上場申
請に係る外国指標連動証券信託受益証券の
発行者(保証者が存在する場合は、保証者
(保証者が外国の者以外である場合は除

<p>庁が存在すること。</p> <p>i 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である<u>E T N</u>の発行契約書若しくは発行プログラム又はこれらに類する書類に適切な保証を行う旨の記載があること（保証者が存在する場合に限る。）。 j・k （略）</p> <p>2 （略）</p>	<p>く。）を監督する行政庁が存在すること。</p> <p>i 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>の発行契約書若しくは発行プログラム又はこれらに類する書類に適切な保証を行う旨の記載があること（保証者が存在する場合に限る。）。 j・k （略）</p> <p>2 （略）</p>
<p>（変更上場申請）</p> <p>第946条 上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者が、次の各号に掲げる事項を変更するときは、当取引所所定の「有価証券変更上場申請書」を提出するものとする。</p> <p>（1） 上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行可能限度額若しくは発行可能総受益権口数又は上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>E T N</u>の発行可能限度額若しくは発行可能総証券数</p> <p>（2） 上場<u>E T N</u>信託受益証券の名称又は上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>E T N</u>の名称</p> <p>2 （略）</p>	<p>（変更上場申請）</p> <p>第946条 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者が、次の各号に掲げる事項を変更するときは、当取引所所定の「有価証券変更上場申請書」を提出するものとする。</p> <p>（1） 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行可能限度額若しくは発行可能総受益権口数又は上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>の発行可能限度額若しくは発行可能総証券数</p> <p>（2） 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の名称又は上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>の名称</p> <p>2 （略）</p>
<p>（情報の開示）</p> <p>第947条 上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者は、投資者への適時、適切な情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な情報の開示を徹底するなど、誠実な業務遂行に努めなければならない。</p> <p>2 上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者は、当該上場<u>E T N</u>信託受益証券に関する次の各号に掲げる事項を施行規則で定めるところにより日々開示しなければならない。</p>	<p>（情報の開示）</p> <p>第947条 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者は、投資者への適時、適切な情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な情報の開示を徹底するなど、誠実な業務遂行に努めなければならない。</p> <p>2 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者は、当該上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に関する次の各号に掲げる事項を施行規則で定めるところにより日々開示しなければならない。</p>

<p>(1) 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の上場受益権口数並びに上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の残存償還価額総額及び一証券あたりの償還価額</p> <p>(2) 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の一証券あたりの償還価額と特定の指標の日々変動率の乖離率</p> <p>(3) (略)</p> <p>3 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、施行規則で定めるところにより、直ちにその内容を開示しなければならない。</p> <p>(1) 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者又は保証者が、次の a から q までに掲げる事項のいずれかを行うことについての決定をした場合 (当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)</p> <p>a 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の売出し</p> <p>b 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の併合又は分割</p> <p>c ~ f (略)</p> <p>g 国内の金融商品取引所に対する <u>E T N</u> 信託受益証券の上場の廃止に係る申請又は外国金融商品取引所等に対する <u>E T N</u> の上場の廃止に係る申請 (上場 <u>E T N</u> 信託受益証券又は上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> に係る申請に限る。)</p> <p>h ・ i (略)</p> <p>j 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券又は上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の名称の変更</p>	<p>(1) 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の上場受益権口数並びに上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の残存償還価額総額及び一証券あたりの償還価額</p> <p>(2) 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の一証券あたりの償還価額と特定の指標の日々変動率の乖離率</p> <p>(3) (略)</p> <p>3 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、施行規則で定めるところにより、直ちにその内容を開示しなければならない。</p> <p>(1) 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者又は保証者が、次の a から q までに掲げる事項のいずれかを行うことについての決定をした場合 (当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)</p> <p>a 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の売出し</p> <p>b 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の併合又は分割</p> <p>c ~ f (略)</p> <p>g 国内の金融商品取引所に対する <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の上場の廃止に係る申請又は外国金融商品取引所等に対する <u>外国指標連動証券</u> の上場の廃止に係る申請 (上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券又は上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> に係る申請に限る。)</p> <p>h ・ i (略)</p> <p>j 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券又は上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の名</p>
--	---

k ~ n (略)

o 上場 E T N 信託受益証券の追加発行若しくは上場 E T N 信託受益証券の買取又は上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の追加発行若しくは償還に係る請求の申込を臨時に停止することとしたこと。

p 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に係る全部若しくは一部の繰上償還、最終償還期限の変更、最終償還期限の到来に伴う償還に係る請求の申込の停止若しくは最終償還価額の決定、上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類の重要な変更又は社債権者集会の招集その他当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に関する権利に係る重要な事項

q a から前 p までに掲げる事項のほか、当該上場 E T N 信託受益証券の発行者又は保証者の運営、業務若しくは財産又は当該上場 E T N 信託受益証券若しくは当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に関する重要な事項であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

(2) 上場 E T N 信託受益証券の発行者又は保証者に、次の a から k までに掲げる事実のいずれかが発生した場合

a 上場 E T N 信託受益証券に係る上場廃止の原因となる事実

b・c (略)

称の変更

k ~ n (略)

o 上場 外国指標連動証券 信託受益証券の追加発行若しくは上場 外国指標連動証券 信託受益証券の買取又は上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の追加発行若しくは償還に係る請求の申込を臨時に停止することとしたこと。

p 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 に係る全部若しくは一部の繰上償還、最終償還期限の変更、最終償還期限の到来に伴う償還に係る請求の申込の停止若しくは最終償還価額の決定、上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類の重要な変更又は社債権者集会の招集その他当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 に関する権利に係る重要な事項

q a から前 p までに掲げる事項のほか、当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者又は保証者の運営、業務若しくは財産又は当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券若しくは当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 に関する重要な事項であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

(2) 上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者又は保証者に、次の a から k までに掲げる事実のいずれかが発生した場合

a 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る上場廃止の原因となる事実

b・c (略)

d 債権者その他の当該上場 E T N 信託受益証券の発行者又は保証者以外の者による破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は企業担保権の実行の申立て

e (略)

f 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に係る期限の利益の喪失

g 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に係る全部若しくは一部の繰上償還、最終償還期限の変更、上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類の重要な変更又は社債権者集会の招集その他当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に関する権利に係る重要な事実

h・i (略)

j 発行する E T N (国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この j において同じ。)の残存償還価額総額(他社の発行する E T N の償還を保証する額を含む。)が発行者(保証者が存在する場合は、保証者。)の純資産の額の 25% を超過した場合又はその見込みが生じた場合

k a から前 j までに掲げる事実のほか、当該上場 E T N 信託受益証券の発行者又は保証者の運営、業務若しくは財産又は当該上場 E T N 信託受益証券若しくは当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に関する重要な事項であって投資

d 債権者その他の当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者又は保証者以外の者による破産手続開始、再生手続開始、更生手続開始又は企業担保権の実行の申立て又は通告

e (略)

f 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 に係る期限の利益の喪失

g 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 に係る全部若しくは一部の繰上償還、最終償還期限の変更、上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類の重要な変更又は社債権者集会の招集その他当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 に関する権利に係る重要な事実

h・i (略)

j 発行する 外国指標連動証券 (国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この j において同じ。)の残存償還価額総額(他社の発行する 外国指標連動証券 の償還を保証する額を含む。)が発行者(保証者が存在する場合は、保証者。)の純資産の額の 25% を超過した場合又はその見込みが生じた場合

k a から前 j までに掲げる事実のほか、当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者又は保証者の運営、業務若しくは財産又は当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券若しくは当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指

者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

(3) 上場 E T N 信託受益証券の発行者又は保証者の事業年度若しくは中間会計期間又は連結会計年度若しくは中間連結会計期間に係る決算の内容が定まった場合(上場 E T N 信託受益証券の発行者又は保証者が上場会社である場合を除く。)。

(4) 上場 E T N 信託受益証券の発行者が前号若しくは第 404 条に基づく開示を行った場合又は上場 E T N 信託受益証券の保証者が第 404 条に基づく開示を行った場合には、施行規則で定める信用状況等に関する情報を開示しなければならない。

(5) 上場 E T N 信託受益証券の発行者(保証者が存在する場合は、保証者)に、次の a から c までに掲げる事実のいずれかが発生した場合

a 信用格付の変更又は当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に係る信用格付の変更(当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N に係る信用格付を取得している場合に限る。)

b・c (略)

(6) 上場 E T N 信託受益証券について、本邦以外の地域において、当該上場 E T N 信託受益証券又は当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の流通に重大な影響を与える事実が発生した場合

(7) 上場 E T N 信託受益証券の発行者若しくは保証者又は上場 E T N 信託受益証券に係る受託者が、第 951 条第 1 項第 3 号 i に規

標連動証券に関する重要な事項であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

(3) 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者又は保証者の事業年度若しくは中間会計期間又は連結会計年度若しくは中間連結会計期間に係る決算の内容が定まった場合(上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者又は保証者が上場会社である場合を除く。)。

(4) 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者が前号若しくは第 404 条に基づく開示を行った場合又は上場外国指標連動証券信託受益証券の保証者が第 404 条に基づく開示を行った場合には、施行規則で定める信用状況等に関する情報を開示しなければならない。

(5) 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者(保証者が存在する場合は、保証者)に、次の a から c までに掲げる事実のいずれかが発生した場合

a 信用格付の変更又は当該上場外国指標連動証券信託受益証券に係る受託有価証券である外国指標連動証券に係る信用格付の変更(当該上場外国指標連動証券信託受益証券に係る受託有価証券である外国指標連動証券に係る信用格付を取得している場合に限る。)

b・c (略)

(6) 上場外国指標連動証券信託受益証券について、本邦以外の地域において、当該上場外国指標連動証券信託受益証券又は当該上場外国指標連動証券信託受益証券に係る受託有価証券である外国指標連動証券の流通に重大な影響を与える事実が発生した場合

(7) 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者若しくは保証者又は上場外国指標連動証券信託受益証券に係る受託者が、第 951

<p>定する信託契約その他の契約の変更若しくは終了その他の上場<u>E T N</u>信託受益証券に関する権利等に重大な影響を与える事項を決定した場合又は当該権利等に重大な影響を与える事実が発生した場合</p>	<p>条第1項第3号iに規定する信託契約その他の契約の変更若しくは終了その他の上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に関する権利等に重大な影響を与える事項を決定した場合又は当該権利等に重大な影響を与える事実が発生した場合</p>
<p>4 第411条の2、第413条から第417条までの規定は、上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者による前項の規定に基づく開示について準用する。</p>	<p>4 第411条の2、第413条から第417条までの規定は、上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者による前項の規定に基づく開示について準用する。</p>
<p>(書類の提出等)</p>	<p>(書類の提出等)</p>
<p>第948条 上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者は、施行規則で定める場合には、施行規則で定めるところにより書類を提出するものとする。</p>	<p>第948条 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者は、施行規則で定める場合には、施行規則で定めるところにより書類を提出するものとする。</p>
<p>2 上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者は、前項のほか、当取引所が正当な理由に基づき請求する書類を遅滞なく提出するものとし、当該書類のうち当取引所が必要と認める書類について当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>	<p>2 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者は、前項のほか、当取引所が正当な理由に基づき請求する書類を遅滞なく提出するものとし、当該書類のうち当取引所が必要と認める書類について当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>
<p>(有価証券報告書等の適正性に関する確認書)</p>	<p>(有価証券報告書等の適正性に関する確認書)</p>
<p>第949条 上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者(上場会社を除く。)は、有価証券報告書又は半期報告書を内閣総理大臣等に提出した場合には、当該上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者の代表者又はそれに準ずると認められる者がその提出時点において当該有価証券報告書又は半期報告書に不実の記載がないことと認識している旨及びその理由を施行規則で定めるところにより記載した書面(法第24条の4の2第2項(法において準用する場合を含む。))の規定により、同条第1項に規定する確認書(同条第6項(法において準用する場合を含む。))の規定に基づ</p>	<p>第949条 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者(上場会社を除く。)は、有価証券報告書又は半期報告書を内閣総理大臣等に提出した場合には、当該上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者の代表者又はそれに準ずると認められる者がその提出時点において当該有価証券報告書又は半期報告書に不実の記載がないことと認識している旨及びその理由を施行規則で定めるところにより記載した書面(法第24条の4の2第2項(法において準用する場合を含む。))の規定により、同条第1項に規定する確認書(同条第6項(法において準用する場合を</p>

<p>いて当該確認書に代わる書類を提出する外国の者にあつては当該書類)を提出している場合にあっては、当該確認書の写し)を遅滞なく当取引所に提出するものとする。この場合において、当該上場E T N信託受益証券の発行者は、当該書面を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>	<p>含む。)の規定に基づいて当該確認書に代わる書類を提出する外国の者にあつては当該書類)を提出している場合にあっては、当該確認書の写し)を遅滞なく当取引所に提出するものとする。この場合において、当該上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者は、当該書面を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>
<p>(発行者の代理人等の選定)</p>	<p>(発行者の代理人等の選定)</p>
<p>第950条 上場E T N信託受益証券の発行者(上場会社を除く。)は、施行規則で定めるところにより、本邦内に住所又は居所を有する者であつて、当取引所との関係において一切の行為につき当該上場E T N信託受益証券の発行者を代理又は代表する権限を有する者を選定するものとする。</p>	<p>第950条 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者(上場会社を除く。)は、施行規則で定めるところにより、本邦内に住所又は居所を有する者であつて、当取引所との関係において一切の行為につき当該上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者を代理又は代表する権限を有する者を選定するものとする。</p>
<p>(行動規範)</p>	<p>(行動規範)</p>
<p>第950条の2 上場E T N信託受益証券の発行者は、流通市場に混乱をもたらすおそれ又は所有者の利益の侵害をもたらすおそれのある上場E T N信託受益証券の併合又は分割を行わないものとする。</p>	<p>第950条の2 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者は、流通市場に混乱をもたらすおそれ又は所有者の利益の侵害をもたらすおそれのある上場外国指標連動証券信託受益証券の併合又は分割を行わないものとする。</p>
<p>(上場廃止基準)</p>	<p>(上場廃止基準)</p>
<p>第951条 上場E T N信託受益証券は、次の各号のいずれかに該当する場合に、その上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いとは施行規則で定める。</p>	<p>第951条 上場外国指標連動証券信託受益証券は、次の各号のいずれかに該当する場合に、その上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p>
<p>(1) 上場E T N信託受益証券の発行者が次のaからgまでのいずれかに該当する場合(保証者が存在する場合は、保証者が次のaからgまでのいずれか又は当該発行者がeからgまでのいずれかに該当する場合。この場合において、f中「上場E T N信託受益証券</p>	<p>(1) 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者が次のaからgまでのいずれかに該当する場合(保証者が存在する場合は、保証者が次のaからgまでのいずれか又は当該発行者がeからgまでのいずれかに該当する場合。この場合において、f中「上場外国指標</p>

の発行者」とあるのは「上場E T N信託受益証券の発行者又は保証者」と読み替える。）

a ~ e （略）

f 財務諸表等に添付される監査報告書又は中間財務諸表等に添付される中間監査報告書において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、上場E T N信託受益証券の発行者の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。以下このfにおいて同じ。）が、中間監査報告書については「中間財務諸表等が有用な情報を表示していない意見」又は「意見の表明をしない」旨が記載され、かつ、その影響が重大であると当取引所が認めた場合

g 2人以上の公認会計士又は監査法人による監査証明府令第3条第1項の監査報告書又は中間監査報告書を添付した有価証券報告書又は半期報告書を、法第24条第1項又は法第24条の5第1項に定める期間（四半期財務諸表提出会社及び四半期連結財務諸表提出会社である場合にあっては、法第24条の4の7第1項に定める期間）の経過後1か月以内（天災地変等、上場E T N信託受益証券の発行者の責めに帰すべからざる事由によるものである場合は、3か月以内）に、内閣総理大臣等に提出しなかった場合

（2）上場E T N信託受益証券の発行者（保証者が存在する場合は、保証者）が、事業年度の末日において次のaからcまでのいずれかに該当する場合

a ~ c （略）

（3）上場E T N信託受益証券が、次のaか

連動証券信託受益証券の発行者」とあるのは「上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者又は保証者」と読み替える。）

a ~ e （略）

f 財務諸表等に添付される監査報告書又は中間財務諸表等に添付される中間監査報告書において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。以下このfにおいて同じ。）が、中間監査報告書については「中間財務諸表等が有用な情報を表示していない意見」又は「意見の表明をしない」旨が記載され、かつ、その影響が重大であると当取引所が認めた場合

g 2人以上の公認会計士又は監査法人による監査証明府令第3条第1項の監査報告書又は中間監査報告書を添付した有価証券報告書又は半期報告書を、法第24条第1項又は法第24条の5第1項に定める期間（四半期財務諸表提出会社及び四半期連結財務諸表提出会社である場合にあっては、法第24条の4の7第1項に定める期間）の経過後1か月以内（天災地変等、上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者の責めに帰すべからざる事由によるものである場合は、3か月以内）に、内閣総理大臣等に提出しなかった場合

（2）上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者（保証者が存在する場合は、保証者）が、事業年度の末日において次のaからcまでのいずれかに該当する場合

a ~ c （略）

（3）上場外国指標連動証券信託受益証券が、

ら j までのいずれかに該当する場合

a 次の (a) から (c) までのいずれかに該当する上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は上場 E T N 信託受益証券に係る信託契約の変更が行われる場合

(a) 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N を所有している者からの一定の数量又は金額以上の償還請求に 5 営業日を上回らない期間毎に応じる旨の定めがなくなる場合

(b) 上場 E T N 信託受益証券を所有している者からの一定の数量又は金額以上の買取請求に 5 営業日を上回らない期間毎に応じる旨の定めがなくなる場合

(c) (略)

b 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額と特定の指標の相関係数が 0 . 9 未満となった場合において、1 年以内に 0 . 9 以上とならないとき

c 上場 E T N 信託受益証券の発行者 (保証者が存在する場合は、保証者。以下この c において同じ。) が発行する E T N (国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この c において同じ。) の残存償還価額総額 (他社の発行する E T N の償還を保証する額を含む。) が、発行者の純資産の額の 2 5 % を超過する場合において、3 年以内に 2 5 % 以下とならないとき

次の a から j までのいずれかに該当する場合

a 次の (a) から (c) までのいずれかに該当する上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る信託契約の変更が行われる場合

(a) 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 を所有している者からの一定の数量又は金額以上の償還請求に 5 営業日を上回らない期間毎に応じる旨の定めがなくなる場合

(b) 上場 外国指標連動証券 信託受益証券を所有している者からの一定の数量又は金額以上の買取請求に 5 営業日を上回らない期間毎に応じる旨の定めがなくなる場合

(c) (略)

b 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額と特定の指標の相関係数が 0 . 9 未満となった場合において、1 年以内に 0 . 9 以上とならないとき

c 上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者 (保証者が存在する場合は、保証者。以下この c において同じ。) が発行する 外国指標連動証券 (国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この c において同じ。) の残存償還価額総額 (他社の発行する 外国指標連動証券 の償還を保証する額を含む。) が、発行者の純資産の額の 2 5 % を超過する場合において、3 年以内に 2 5 % 以下とならないとき

d 次の(a)から(c)までのいずれかに該当する場合

(a) 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の最終償還期限が到来する場合

(b) 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N が、期限の利益を喪失した場合

(c) 吸収分割又は新設分割により上場 E T N 信託受益証券の受託有価証券である E T N に係る債務が他の会社に承継される場合

e 上場 E T N 信託受益証券に係る上場契約を締結した者が上場契約について重大な違反を行った場合として施行規則で定める場合、第 9 4 4 条第 1 項の規定により提出した宣誓書において宣誓した事項について重大な違反を行った場合又は上場契約を締結すべき者が上場契約の当事者でなくなることとなった場合

f 当該上場 E T N 信託受益証券が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

g 当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N が上場若しくは継続的に取引される全ての外国金融商品取引所等において当該上場 E T N 信託受益証券等の上場廃止が決定された場合又は外国金融商品取引所等における当該上場 E T N 信託受益証券等の相場を即時に入手することができない状態となったと当取引所が認めた場合(保証者が外国の者以外である場合は除く。)。ただし、当該上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の外国金融商品取引所等における上場廃止の理由等又は当取引所における流通の状況そ

d 次の(a)から(c)までのいずれかに該当する場合

(a) 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の最終償還期限が到来する場合

(b) 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 が、期限の利益を喪失した場合

(c) 吸収分割又は新設分割により上場 外国指標連動証券 信託受益証券の受託有価証券である 外国指標連動証券 に係る債務が他の会社に承継される場合

e 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る上場契約を締結した者が上場契約について重大な違反を行った場合として施行規則で定める場合、第 9 4 4 条第 1 項の規定により提出した宣誓書において宣誓した事項について重大な違反を行った場合又は上場契約を締結すべき者が上場契約の当事者でなくなることとなった場合

f 当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

g 当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 が上場若しくは継続的に取引される全ての外国金融商品取引所等において当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券等の上場廃止が決定された場合又は外国金融商品取引所等における当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券等の相場を即時に入手することができない状態となったと当取引所が認めた場合(保証者が外国の者以外である場合は除く。)。ただし、当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の外国金融商品取引

<p>他の事由を勘案して、上場を廃止することが適当でないと認められるときは、この限りでない。</p> <p>h 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の発行契約書若しくは発行プログラム又はこれらに類する書類に適切な保証を行う旨の記載がなくなること（保証者が存在する場合に限る。）。</p> <p>i 第 9 4 5 条第 1 項第 3 号 j に規定する信託契約その他の契約が終了となる場合。ただし、上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託者等の変更により当該信託契約その他の契約が終了となる場合は、この限りでない。</p> <p>j a から前 i までのほか、公益又は投資者保護のため、当取引所が当該上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の上場廃止を適当と認めた場合</p> <p>2 前項第 3 号 d の（c）の場合にあつては、上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者が発行する同（c）に規定する <u>E T N</u> に係る債務が他の会社に引き継がれ、かつ、当該他の会社が「<u>E T N</u> 信託受益証券上場契約書」を提出する場合は、この限りでない。</p> <p>（当取引所への協力義務）</p> <p>第 9 5 2 条 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者は、当取引所が上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の上場廃止に係る該当性の判断に必要と認めて、財務諸表等又は中間財務諸表等の監査証明を行う公認会計士等（当該公認会計士等であった者を含む。次項において同じ。）に対して事情説明等を求める場合には、これに協力するものとする。</p>	<p>所等における上場廃止の理由等又は当取引所における流通の状況その他の事由を勘案して、上場を廃止することが適当でないと認められるときは、この限りでない。</p> <p>h 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の発行契約書若しくは発行プログラム又はこれらに類する書類に適切な保証を行う旨の記載がなくなること（保証者が存在する場合に限る。）。</p> <p>i 第 9 4 5 条第 1 項第 3 号 j に規定する信託契約その他の契約が終了となる場合。ただし、上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託者等の変更により当該信託契約その他の契約が終了となる場合は、この限りでない。</p> <p>j a から前 i までのほか、公益又は投資者保護のため、当取引所が当該上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の上場廃止を適当と認めた場合</p> <p>2 前項第 3 号 d の（c）の場合にあつては、上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者が発行する同（c）に規定する <u>外国指標連動証券</u> に係る債務が他の会社に引き継がれ、かつ、当該他の会社が「<u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券上場契約書」を提出する場合は、この限りでない。</p> <p>（当取引所への協力義務）</p> <p>第 9 5 2 条 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者は、当取引所が上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の上場廃止に係る該当性の判断に必要と認めて、財務諸表等又は中間財務諸表等の監査証明を行う公認会計士等（当該公認会計士等であった者を含む。次項において同じ。）に対して事情説明等を求める場合には、これに協力するものとする。</p>
---	---

<p>2 (略)</p> <p>(上場廃止日)</p> <p>第953条 上場E T N信託受益証券の上場廃止が決定した場合における上場廃止日の取扱いは、施行規則で定める。</p> <p>(監理銘柄の指定)</p> <p>第954条 上場E T N信託受益証券が上場廃止となるおそれがある場合には、当取引所は、施行規則で定めるところにより、その事実を投資者に周知させるため、当該上場E T N信託受益証券を監理銘柄に指定することができる。</p> <p>(整理銘柄の指定)</p> <p>第955条 上場E T N信託受益証券の上場廃止が決定された場合には、当取引所は、その事実を投資者に周知させるため、施行規則で定めるところにより、上場廃止日の前日までの間、当該上場E T N信託受益証券を整理銘柄に指定することができる。</p> <p>(上場に関する料金)</p> <p>第956条 新規上場申請に係るE T N信託受益証券の発行者及び上場E T N信託受益証券の発行者は、上場審査料、新規上場料、追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金を施行規則で定めるところにより支払うものとする。</p> <p>(準用規定等)</p> <p>第957条 第429条、第608条及び第612条の規定は、債券、転換社債型新株予約権付社債券、交換社債券及びE T N信託受益証券について準用する。</p>	<p>2 (略)</p> <p>(上場廃止日)</p> <p>第953条 上場外国指標連動証券信託受益証券の上場廃止が決定した場合における上場廃止日の取扱いは、施行規則で定める。</p> <p>(監理銘柄の指定)</p> <p>第954条 上場外国指標連動証券信託受益証券が上場廃止となるおそれがある場合には、当取引所は、施行規則で定めるところにより、その事実を投資者に周知させるため、当該上場外国指標連動証券信託受益証券を監理銘柄に指定することができる。</p> <p>(整理銘柄の指定)</p> <p>第955条 上場外国指標連動証券信託受益証券の上場廃止が決定された場合には、当取引所は、その事実を投資者に周知させるため、施行規則で定めるところにより、上場廃止日の前日までの間、当該上場外国指標連動証券信託受益証券を整理銘柄に指定することができる。</p> <p>(上場に関する料金)</p> <p>第956条 新規上場申請に係る外国指標連動証券信託受益証券の発行者及び上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者は、上場審査料、新規上場料、追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金を施行規則で定めるところにより支払うものとする。</p> <p>(準用規定等)</p> <p>第957条 第429条、第608条及び第612条の規定は、債券、転換社債型新株予約権付社債券、交換社債券及び外国指標連動証券信託受益証券について準用する。</p>
--	--

2 (略)	2 (略)
3 第412条の規定は、上場債券、上場交換社債券及び上場ETN信託受益証券の銘柄に対する情報の開示に係る審査等について準用する。	3 第412条の規定は、上場債券、上場交換社債券及び上場外国指標連動証券信託受益証券の銘柄に対する情報の開示に係る審査等について準用する。
4 第425条の規定は、上場ETN信託受益証券について準用する。	4 第425条の規定は、上場外国指標連動証券信託受益証券について準用する。
5 第501条から第504条まで、第506条及び第508条から第510条までの規定は、上場債券、上場交換社債券及び上場ETN信託受益証券の銘柄に対する実効性の確保について準用する。	5 第501条から第504条まで、第506条及び第508条から第510条までの規定は、上場債券、上場交換社債券及び上場外国指標連動証券信託受益証券の銘柄に対する実効性の確保について準用する。
6 第607条の規定は、上場債券、上場転換社債型新株予約権付社債券、上場交換社債券及び上場ETN信託受益証券に対する上場廃止に係る審査について準用する。	6 第607条の規定は、上場債券、上場転換社債型新株予約権付社債券、上場交換社債券及び上場外国指標連動証券信託受益証券に対する上場廃止に係る審査について準用する。
(第5編における定義)	(第5編における定義)
第1001条 この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。	第1001条 この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
(1) (略)	(1) (略)
(削る)	(2) 委託者指図型投資信託 投資信託法第2条第1項に規定する委託者指図型投資信託をいう。
(削る)	(3) 委託者非指図型投資信託 投資信託法第2条第2項に規定する委託者非指図型投資信託をいう。
(削る)	(4) 運用資産等 新規上場申請に係る不動産投資信託証券又は上場不動産投資信託証券が投資信託の受益証券である場合には当該投資信託の投資信託財産をいい、投資証券である場合には当該投資証券の発行者である投資法人の資産をいう。
(2) 外国ETF 法第2条第1項第10号に規定する外国投資信託の受益証券であつ	(5) 外国ETF 法第2条第1項第10号に規定する外国投資信託の受益証券であつ

て、投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用する外国投資信託に係るもの及び外国投資証券であって、投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用するものをいう。

(3) (略)

(4) (略)

(5) (略)

(6) 外国商品市場 商品先物取引法第 2 条第 1 2 項に規定する外国商品市場をいう。

(削る)

(削る)

(7) (略)

(8) (略)

(9) (略)

(1 0) (略)

(1 1) (略)

(削る)

(削る)

(1 2) (略)

(1 3) (略)

(削る)

(1 4) ~ (1 7) (略)

(1 8) (略)

て、投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用する外国投資信託に係るもの及び同項第 1 1 号に規定する外国投資証券であって、投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用するものをいう。

(6) (略)

(6) の 2 (略)

(6) の 3 (略)

(6) の 4 外国商品市場 商品先物取引法(昭和 2 5 年法律第 2 3 9 号)第 2 条第 1 2 項に規定する外国商品市場をいう。

(7) 外国投資信託 投資信託法第 2 条第 2 2 項に規定する外国投資信託をいう。

(8) 外国投資法人 投資信託法第 2 条第 2 3 項に規定する外国投資法人をいう。

(8) の 2 (略)

(9) (略)

(9) の 2 (略)

(9) の 3 (略)

(9) の 4 (略)

(1 0) 資産運用会社 投資信託法第 2 条第 1 9 号に規定する資産運用会社(当該資産運用会社から投資法人から委託された資産の運用に係る権限の一部の再委託を受けた者を含む。)をいう。

(1 1) 資産流動化法 資産の流動化に関する法律(平成 1 0 年法律第 1 0 5 号)をいう。

(1 2) (略)

(1 2) の 2 (略)

(1 3) 受益証券 投資信託法第 2 条第 7 項又は信託法第 1 8 5 条第 1 項に規定する受益証券をいう。

(1 4) ~ (1 7) (略)

(1 7) の 2 (略)

<u>(1 9)</u> (略)	<u>(1 7) の 3</u> (略)
<u>(2 0)</u> (略)	<u>(1 7) の 4</u> (略)
<u>(2 1)</u> (略)	<u>(1 8)</u> (略)
<u>(2 2)</u> (略)	<u>(1 8) の 2</u> (略)
(削る)	<u>(1 9) 上場不動産投資信託証券 当取引所</u> <u>に上場している不動産投資信託証券をいう。</u>
<u>(2 3)</u> (略)	<u>(1 9) の 2</u> (略)
<u>(2 4) 商品先物取引法 商品先物取引法(昭</u> <u>和 2 5 年法律第 2 3 9 号) をいう。</u>	(新設)
<u>(2 5)</u> (略)	<u>(1 9) の 3</u> (略)
<u>(2 6)</u> (略)	<u>(1 9) の 4</u> (略)
(削る)	<u>(2 0) 信託会社等 投資信託法第 3 条に定</u> <u>める信託会社等(委託者非指図型投資信託受</u> <u>益証券に係る投資信託の受託者である信託会</u> <u>社等にあつては、当該信託会社等から委託者</u> <u>非指図型投資信託の投資信託財産の運用に係</u> <u>る権限の一部の委託を受けた者を含む。)を</u> <u>いう。</u>
<u>(2 7)</u> (略)	<u>(2 1)</u> (略)
<u>(2 8)</u> (略)	<u>(2 2)</u> (略)
(削る)	<u>(2 3) 投資運用業 法第 2 8 条第 4 項に規</u> <u>定する投資運用業をいう。</u>
(削る)	<u>(2 4) 投資証券 投資信託法第 2 条第 1 5</u> <u>項に規定する投資証券をいう。</u>
(削る)	<u>(2 5) 投資信託 投資信託法第 2 条第 3 項</u> <u>に規定する投資信託をいう。</u>
(削る)	<u>(2 6) 投資信託委託会社 投資信託法第 2</u> <u>条第 1 1 項に規定する投資信託委託会社(当</u> <u>該投資信託委託会社から委託者指図型投資信</u> <u>託の投資信託財産の運用指図に係る権限の全</u> <u>部又は一部の委託を受けた者を含む。)をい</u> <u>う。</u>
<u>(2 9)</u> (略)	<u>(2 6) の 2</u> (略)
(削る)	<u>(2 7) 投資信託法 投資信託及び投資法人</u> <u>に関する法律(昭和 2 6 年法律第 1 9 8 号)</u> <u>をいう。</u>

(削る)	<u>(28) 投資信託法施行令 投資信託及び投資法人に関する法律施行令 (平成12年政令第480号)をいう。</u>
(削る)	<u>(28) の 2 投資信託法施行規則 投資信託及び投資法人に関する法律施行規則 (平成12年総理府令第129号)をいう。</u>
(削る)	<u>(29) 投資法人 投資信託法第2条第12項に規定する投資法人をいう。</u>
(削る)	<u>(29) の 2 投資法人債券 投資信託法第2条第18項に規定する投資法人債券をいう。</u>
(30) ・ (31) (略)	(30) ・ (31) (略)
(削る)	<u>(32) 不動産 投資法人の計算に関する規則 (平成18年内閣府令第47号)第37条第3項第2号イ、ロ及びホに規定する資産並びにこれらをリース物件とする財務諸表等規則第16条の3第1項及び第2項に規定するものをいう。</u>
(削る)	<u>(33) 不動産関連資産 次の a から f までに掲げる資産をいう。</u> <u>a 当事者の一方が相手方の行う出資された財産の2分の1を超える額を不動産等に対して投資する運用のために出資を行い、相手方がその出資された財産の2分の1を超える額について不動産等に対する投資として運用し、当該運用から生じる利益の分配を行うことを約する契約に係る出資の持分</u> <u>b 資産流動化法に規定する優先出資証券(当該特定目的会社が資産の流動化に係る業務として取得した資産の2分の1を超える額を不動産等に対する投資として運用するものに限る。)</u> <u>c 受益証券(当該投資信託の投資信託財産の2分の1を超える額を不動産等に対する投資として運用するものに限る。)</u> <u>d 投資証券(当該投資法人が運用のために保有する資産の2分の1を超える額を不動産</u>

	<p>等に対する投資として運用するものに限る。)</p> <p>e <u>資産流動化法に規定する特定目的信託の受益証券(当該特定目的信託の信託財産の2分の1を超える額を不動産等に対する投資として運用するものに限る。)</u></p> <p>f <u>外国の法令に基づく権利及び外国の者の発行する証券でaから前eまでに掲げる権利及び証券の性質を有するもの</u></p>
(削る)	<p>(34) <u>不動産等 次のaからgまでに掲げる資産をいう。</u></p> <p>a <u>不動産</u></p> <p>b <u>不動産の賃借権</u></p> <p>c <u>地上権</u></p> <p>d <u>地役権</u></p> <p>e <u>投資法人の計算に関する規則第37条第3項第2号へに規定する資産</u></p> <p>f <u>aから前eまでに掲げる資産を信託する信託の受益権(不動産関連資産に該当するものを除く。)</u></p> <p>g <u>外国の者に対する権利で前fに掲げる権利の性質を有するもの</u></p>
(削る)	<p>(35) <u>不動産投資信託証券 法第2条第1項第10号に掲げる投資信託の受益証券又は同項第11号に掲げる投資証券であって、投資者の資金を主として不動産等に対する投資として運用することを目的とするものをいう。</u></p>
(削る)	<p>(36) <u>流動資産等 投資法人の計算に関する規則第37条第3項第1号イからハまで、ホからチまで及び同項第4号ニに規定する資産並びに当該資産を信託する信託の受益権(有価証券に該当するものを除く。)をいう。</u></p>
(ETFの新規上場申請) 第1101条 (略)	(新規上場申請) 第1101条 (略)

(上場審査基準)

第 1 1 0 4 条 内国 E T F の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。
この場合における第 2 号 d 又は d の 4 の審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。

(1) (略)

(2) 新規上場申請銘柄が、次の a から g まで (公社債投資信託以外の証券投資信託 (投資信託法施行令第 1 2 条各号に掲げる投資信託又は施行規則で定める投資信託に該当するものを除く。以下この号、第 1 1 0 7 条第 2 項第 1 号及び第 1 1 1 2 条第 1 項第 3 号において同じ。) の受益証券に該当する新規上場申請銘柄にあつては、b の (c) 及び c の 2 を除き、投資信託法施行令第 1 2 条第 1 号又は第 2 号に掲げる投資信託の受益証券に該当する新規上場申請銘柄にあつては、b の (h) 及び c の 3 を除く。) に適合していること。
a ~ d の 4 (略)

e 次の (a) 及び (b) に適合していること。

(a) 新規上場申請銘柄に係る最近 2 年間 (「最近」の計算は、新規上場申請日の直前の特定期間 (法第 2 4 条第 5 項に規定する特定期間をいう。以下同じ。) の末日を起算日としてさかのぼる。以下この章において同じ。) に終了する各特定期間 (信託契約期間の開始日以後の期間に限る。以下この e において同じ。) の財務諸表等又は各特定期間における中間財務諸表等が記載される有価証券報告書等 (第 2 条第 8 9 号の規定にかかわらず、有価証券届出書、有価証券報告書 (報告書代替書面を含む。以下同じ。) 及び

(上場審査基準)

第 1 1 0 4 条 内国 E T F の上場審査については、次の各号に掲げる基準によるものとする。
この場合における第 2 号 d 又は d の 4 の審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。

(1) (略)

(2) 新規上場申請銘柄が、次の a から g まで (公社債投資信託以外の証券投資信託 (投資信託法施行令第 1 2 条各号に掲げる投資信託又は施行規則で定める投資信託に該当するものを除く。以下この号、第 1 1 0 7 条第 2 項第 1 号及び第 1 1 1 2 条第 1 項第 3 号において同じ。) の受益証券に該当する新規上場申請銘柄にあつては、b の (c) 及び c の 2 を除き、投資信託法施行令第 1 2 条第 1 号又は第 2 号に掲げる投資信託の受益証券に該当する新規上場申請銘柄にあつては、b の (h) 及び c の 3 を除く。) に適合していること。
a ~ d の 4 (略)

e 次の (a) 及び (b) に適合していること。

(a) 新規上場申請銘柄に係る最近 2 年間 (「最近」の計算は、新規上場申請日の直前の特定期間 (法第 2 4 条第 5 項に規定する特定期間をいう。以下同じ。) の末日を起算日としてさかのぼる。以下この章において同じ。) に終了する各特定期間 (信託契約期間の開始日以後の期間に限る。以下この e において同じ。) の財務諸表等又は各特定期間における中間財務諸表等が記載される有価証券報告書等 (第 2 条第 8 9 号の規定にかかわらず、有価証券届出書、有価証券報告書 (報告書代替書面を含む。以下同じ。) 及びその添付書類、半期報告

その添付書類、半期報告書（半期代替書面を含む。以下同じ。）並びに目論見書をいう。）に虚偽記載（第2条第30号の規定にかかわらず、有価証券報告書等について、内閣総理大臣等から訂正命令（原則として、法第10条（法第24条の2及び第24条の5において準用する場合を含む。）又は第23条の10に係る訂正命令）若しくは課徴金納付命令（法第172条の2第1項（同条第4項において準用する場合を含む。）又は第172条の4第1項若しくは第2項に係る命令）を受けた場合又は内閣総理大臣等若しくは証券取引等監視委員会により法第197条若しくは第207条に係る告発が行われた場合、又はこれらの訂正届出書又は訂正報告書を提出した場合であって、その訂正した内容が重要と認められるものである場合をいう。以下この章において同じ。）を行っていないこと。

（b）（略）

f・g（略）

（3）（略）

2～6（略）

第6編 ファンド

第1章 総則

（第6編における定義）

第1201条 この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1）運用資産等 新規上場申請に係る不動産投資信託証券又は上場不動産投資信託証券が投資信託の受益証券である場合には当該投

書（半期代替書面を含む。以下同じ。）並びに目論見書をいう。以下この章において同じ。）に虚偽記載（第2条第30号の規定にかかわらず、有価証券報告書等について、内閣総理大臣等から訂正命令（原則として、法第10条（法第24条の2及び第24条の5において準用する場合を含む。）又は第23条の10に係る訂正命令）若しくは課徴金納付命令（法第172条の2第1項（同条第4項において準用する場合を含む。）又は第172条の4第1項若しくは第2項に係る命令）を受けた場合又は内閣総理大臣等若しくは証券取引等監視委員会により法第197条若しくは第207条に係る告発が行われた場合、又はこれらの訂正届出書又は訂正報告書を提出した場合であって、その訂正した内容が重要と認められるものである場合をいう。以下この章において同じ。）を行っていないこと。

（b）（略）

f・g（略）

（3）（略）

2～6（略）

（新設）

（新設）

（新設）

資信託の投資信託財産をいい、新規上場申請に係る不動産投資信託証券、上場不動産投資信託証券、新規上場申請に係るベンチャーファンド、上場ベンチャーファンド、新規上場申請に係るカントリーファンド又は上場カントリーファンドが投資証券又は外国投資証券である場合には当該投資証券又は外国投資証券の発行者である投資法人の資産をいう。

(2) L P S 法 投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成 1 0 年法律第 9 0 号）をいう。

(3) カントリーファンド 法第 2 条第 1 項第 1 1 号に掲げる外国投資証券（外国 E T F に該当するものを除く。）であって、特定の国又は地域の証券に対する投資として運用することを目的とするものをいう。

(4) 資産流動化法 資産の流動化に関する法律（平成 1 0 年法律第 1 0 5 号）をいう。

(5) 上場カントリーファンド 当取引所に上場しているカントリーファンドをいう。

(6) 上場後 5 年以内の株券等 次の a 及び b に掲げるものをいう。

a 国内の金融商品取引所に上場されている株券又は外国金融商品取引所等に上場若しくは継続的に取引されている株券となつてから 5 年間を経過していない内国株券

b 前 a に掲げる株券の発行者が発行する優先株等、新株予約権証券及び新株予約権付社債券

(7) 上場不動産投資信託証券 当取引所に上場している不動産投資信託証券をいう。

(8) 上場ベンチャーファンド 当取引所に上場しているベンチャーファンドをいう。

(9) 信託会社等 投資信託法第 3 条に定める信託会社等（委託者非指図型投資信託受益証券に係る投資信託の受託者である信託会社

等にあつては、当該信託会社等から委託者非
指図型投資信託の投資信託財産の運用に係る
権限の一部の委託を受けた者を含む。)をい
う。

(1 0) 不動産 投資法人計算規則第 3 7 条
第 3 項第 2 号イ、ロ及びホに規定する資産並
びにこれらをリース物件とする財務諸表等規
則第 1 6 条の 3 第 1 項及び第 2 項に規定する
ものをいう。

(1 1) 不動産関連資産 次の a から f まで
に掲げる資産をいう。

a 当事者の一方が、相手方の行う出資され
た財産の 2 分の 1 を超える額を不動産等
に対して投資する運用のために出資を行い、
相手方が、その出資された財産の 2 分の 1
を超える額について不動産等に対する投資
として運用し、当該運用から生じる利益の
分配を行うことを約する契約に係る出資の
持分

b 資産流動化法に規定する優先出資証券
(当該特定目的会社が資産の流動化に係る
業務として取得した資産の 2 分の 1 を超え
る額を不動産等に対する投資として運用す
るものに限る。)

c 受益証券(当該投資信託の投資信託財産
の 2 分の 1 を超える額を不動産等に対する
投資として運用するものに限る。)

d 投資証券(当該投資法人が運用のために
保有する資産の 2 分の 1 を超える額を不動
産等に対する投資として運用するものに限
る。)

e 資産流動化法に規定する特定目的信託の
受益証券(当該特定目的信託の信託財産の
2 分の 1 を超える額を不動産等に対する投
資として運用するものに限る。)

f 外国の法令に基づく権利及び外国の者の

発行する証券で a から前 e までに掲げる権利及び証券の性質を有するもの

(1 2) 不動産等 次の a から g までに掲げる資産をいう。

a 不動産

b 不動産の賃借権

c 地上権

d 地役権

e 投資法人計算規則第 3 7 条第 3 項第 2 号へに規定する資産

f a から前 e までに掲げる資産を信託する信託の受益権（不動産関連資産に該当するものを除く。）

g 外国の者に対する権利で前 f に掲げる権利の性質を有するもの

(1 3) 不動産投資信託証券 法第 2 条第 1 項第 1 0 号に掲げる投資信託の受益証券又は同項第 1 1 号に掲げる投資証券であって、投資者の資金を主として不動産等に対する投資として運用することを目的とするものをいう。

(1 4) ベンチャーファンド 法第 2 条第 1 項第 1 1 号に掲げる投資証券であって、投資者の資金を主として未公開株等に対する投資として運用することを目的とするものをいう。

(1 5) 未公開株 国内の金融商品取引所に上場されている株券又は外国金融商品取引所等において上場若しくは継続的に取引されている株券以外の内国株券をいう。

(1 6) 未公開株等 未公開株並びに未公開株の発行者が発行する優先株等、新株予約権証券及び新株予約権付社債券をいう。

(1 7) 未公開株等関連資産 次の a から e までに掲げる資産をいう。

a 当事者の一方が、相手方の行う出資され

た財産を主として未公開株等に対して投資する運用のために出資を行い、相手方が、その出資された財産について主として未公開株等に対する投資として運用し、当該運用から生じる利益の分配を行うことを約する契約に係る出資の持分

b L P S 法第 3 条に規定する投資事業有限責任組合契約に係る出資の持分（出資者が共同で未公開株等の取得及び保有のために出資を行い、出資された財産について主として未公開株等に対する投資として運用するものに限る。）

c 受益証券（投資信託の投資信託財産を主として未公開株等に対する投資として運用するものに限る。）

d 投資証券（投資法人が運用のために保有する資産を主として未公開株等に対する投資として運用するものに限る。）

e 外国の法令に基づく権利及び外国の者の発行する証券で a から前 d までに掲げる権利及び証券の性質を有するもの

（ 1 8 ） 未公開株等評価機関 未公開株等及び未公開株等関連資産の評価を業として行っている者をいう。

（ 1 9 ） 流動資産等 投資法人計算規則第 3 7 条第 3 項第 1 号イから八まで、ホからチまで及び同項第 4 号二に規定する資産並びに当該資産を信託する信託の受益権（有価証券に該当するものを除く。）をいう。

第 2 章 不動産投資信託証券

（不動産投資信託証券の新規上場申請）

第 1 2 0 1 条の 2 （略）

（新設）

（新規上場申請）

第 1 2 0 1 条 （略）

<p>(上場不動産投資信託証券に関する情報の開示)</p> <p>第 1 2 1 3 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 上場不動産投資信託証券の運用資産等に関する情報の適時開示については、上場不動産投資信託証券の発行者等は、次の各号のいずれかに該当する場合 (第 1 号に掲げる事項及び第 2 号に掲げる事実にあつては、施行規則で定める基準に該当するものその他の投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものと当取引所が認めるものを除く。) は、施行規則で定めるところにより、直ちにその内容を開示しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次の a 又は b に掲げる事実が発生した場合</p> <p>a 運用資産等 (賃借権、地上権又は地役権の目的となる不動産、<u>第 1 2 0 1 条第 1 2 号 f に規定する信託の信託財産に含まれる不動産及び不動産関連資産の裏付けとなる不動産を含む。</u>) に生じた偶発的事象に起因する損害の発生</p> <p>b (略)</p> <p>(3) ~ (5) (略)</p> <p>4 ~ 6 (略)</p> <p><u>第 3 章 ベンチャーファンド</u></p> <p><u>(ベンチャーファンドの新規上場申請)</u></p> <p>第 1 3 0 1 条 <u>ベンチャーファンドの新規上場</u>は、当該ベンチャーファンドの発行者である投資法人 (以下「ベンチャーファンド発行投資法人」という。) 及び当該投資法人からその資産の運用に係る業務の委託を受けた資産運用会社 (以下「ベンチャーファンド資産運用会社」という。) からの申請により行うものとする。</p>	<p>(上場不動産投資信託証券に関する情報の開示)</p> <p>第 1 2 1 3 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 上場不動産投資信託証券の運用資産等に関する情報の適時開示については、上場不動産投資信託証券の発行者等は、次の各号のいずれかに該当する場合 (第 1 号に掲げる事項及び第 2 号に掲げる事実にあつては、施行規則で定める基準に該当するものその他の投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものと当取引所が認めるものを除く。) は、施行規則で定めるところにより、直ちにその内容を開示しなければならない。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 次の a 又は b に掲げる事実が発生した場合</p> <p>a 運用資産等 (賃借権、地上権又は地役権の目的となる不動産、<u>第 1 0 0 1 条第 3 4 号 f に規定する信託の信託財産に含まれる不動産及び不動産関連資産の裏付けとなる不動産を含む。</u>) に生じた偶発的事象に起因する損害の発生</p> <p>b (略)</p> <p>(3) ~ (5) (略)</p> <p>4 ~ 6 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
---	--

2 新規上場申請銘柄が、第1307条第1項第2号又は第3号に該当する場合には、その発行者の設立前においても、新設合併に係る投資主総会の決議後に限り、その新規上場を申請することができる。この場合における新規上場申請は、当該新設合併を行う上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人及び新規上場申請に係るベンチャーファンド資産運用会社が行うものとする。

3 新規上場申請に係るベンチャーファンドの審査は、第1305条から第1307条までの規定によるものとする。

(予備申請)

第1302条 ベンチャーファンドの新規上場申 (新設)

請を行おうとするベンチャーファンド発行投資法人及びベンチャーファンド資産運用会社(第1307条の規定の適用を受ける者を除く。)
は、当該新規上場申請を行おうとする日から起算して3か月前より後においては、新規上場申請を行おうとする日その他の事項を記載した「有価証券新規上場予備申請書」及び新規上場申請に必要な書類に準じて作成した書類を提出することにより、予備申請を行うことができる。

2 前項の規定により予備申請が行われた場合には、第1305条及び第1306条に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。

3 第1304条第5項の規定は、前項の審査を行う場合について準用する。

(上場契約等)

第1303条 当取引所が新規上場申請に係るベ (新設)

ンチャーファンドを上場する場合には、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人及びベンチャーファンド資産運用会社(以下「新規ベンチャーファンド上場申請者」という。)

は、施行規則で定める当取引所所定の「ベンチャーファンド上場契約書」を提出するものとする。

2 前項による上場契約は、新規上場申請に係るベンチャーファンドの上場日にその効力を生ずるものとする。

3 当取引所は、新規上場申請に係るベンチャーファンドの上場日にその銘柄について上場有価証券原簿に記載するものとする。

(新規上場申請に係る提出書類等)

第1304条 ベンチャーファンドの新規上場を (新設)

申請しようとする新規ベンチャーファンド上場申請者は、当取引所所定の「有価証券新規上場申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「新規上場申請に係る宣誓書」を提出するものとする。

2 前項に規定する「有価証券新規上場申請書」には、施行規則で定める書類を添付するものとする。

3 第1301条第2項の規定に基づき設立前に新規上場申請する場合は、前項に定める添付書類のうち新規上場申請時に提出することができない書類(当取引所がやむを得ないものとしてその都度認めるものに限る。)については、提出することができることとなった後直ちに提出すれば足りるものとする。

4 新規ベンチャーファンド上場申請者は、新規上場申請日の直前営業期間の末日の1年前の日以後上場することとなる日までに内閣総理大臣等に新規上場申請銘柄の募集又は売出しに関する届出又は通知書の提出を行った場合その他の施行規則で定める場合のいずれかに該当することとなるときには、施行規則で定める書類を施行規則で定めるところにより提出するものとする。

- 5 当取引所は、上場審査のため必要と認めるときには、新規ベンチャーファンド上場申請者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他上場審査に対する協力を求めることができるものとする。
- 6 新規ベンチャーファンド上場申請者は、当取引所が新規上場申請に係るベンチャーファンドの上場を承認した場合には、前各項の規定により提出した書類のうち施行規則で定める書類を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供すること（新規ベンチャーファンド上場申請者が上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人及びベンチャーファンド資産運用会社となった後も含む。）に同意するものとする。
- 7 新規ベンチャーファンド上場申請者は、当取引所が当該ベンチャーファンドの上場を承認した場合には、当取引所所定の「取引所規則の遵守に関する確認書」を提出するものとする。

（上場審査の形式要件）

第1305条 ベンチャーファンドの上場審査（新設）

は、次の各号に適合するものを対象として行うものとする。この場合における当該各号の取扱い
いは施行規則で定める。

（１） 新規上場申請に係るベンチャーファンド資産運用会社が、一般社団法人投資信託協会の会員であること。

（２） 新規上場申請銘柄が、次のaからhまでに適合していること。

a 運用資産等の比率

運用資産等の総額に占める未公開株等、未公開株等関連資産及び上場後５年以内の株券等への投資額の合計額のうち施行規則で定める金額（以下「未公開株等投資額」という。）の比率が７０％以上となり、か

つ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上となる見込みのあること。

b 上場投資口口数

上場投資口口数が、上場の時までに2,000単位以上となる見込みのあること。

c 純資産総額

純資産総額が、上場の時までに30億円以上となる見込みのあること。

d 投資口の分布状況

次の(a)及び(b)に適合すること。

(a) 大口投資主が所有する投資口の総口数が、上場の時までに、上場投資口口数の80%以下になる見込みのあること。

(b) 大口投資主を除く1単位以上の投資口を所有する投資主の数が、上場の時までに300人以上となる見込みのあること。

e 虚偽記載又は不適正意見等

次の(a)及び(b)に適合していること。

(a) 最近2年間に終了する各営業期間(当該新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人の設立後の期間に限る。以下このeにおいて同じ。)の財務諸表等又は各営業期間の中間財務諸表等が記載又は参照される有価証券報告書等に虚偽記載を行っていないこと。

(b) 最近2年間に終了する各営業期間の財務諸表等に添付される監査報告書及び最近1年間に終了する営業期間の中間財務諸表等に添付される中間監査報告書において、公認会計士等の「無限定適正意見」若しくは「除外事項を付した限定付適正意見」又は「中間財務諸表等が有用な情報を

表示している旨の意見」若しくは「除外事項を付した限定付意見」が記載されていること。ただし、施行規則で定める場合は、この限りでない。

f 規約の記載事項

新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人の規約において、次の（a）から（g）までに掲げる事項が記載されていること。

（a） 運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率を70%以上とする旨及び未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率を原則として50%以上とする旨

（b） 未公開株等、未公開株等関連資産及び上場後5年以内の株券等以外の資産が、流動資産等及び運用資産等に係る価格変動による損失の危険その他の危険を減殺することを目的とし、かつ、当該損失の危険その他の危険を減殺することが客観的に認められる取引に係る権利その他の資産に限られる旨。ただし、施行規則で定める場合は、この限りでない。

（c） 特定の投資先に取得時における純資産総額の10%を超えて投資しない旨

（d） 配当可能利益を超えて金銭の分配をしない旨

（e） 資金の借入れ及び投資法人債券の募集をしない旨

（f） 投資主の請求による投資口の払戻しをしない旨

（g） 営業期間として定める期間が6か月以上であること。

g 指定振替機関における取扱い

指定振替機関の振替業における取扱いの対象であること又は上場の時までに取扱い

の対象となる見込みのあること。

h 投資主名簿等管理人の設置

投資信託法第166条第2項第8号に規定する投資主名簿等管理人が当取引所の承認する機関として施行規則で定めるものであること。

(上場審査)

第1306条 ベンチャーファンドの上場審査 (新設)

は、次の各号に適合するかどうかについて行うものとする。

(1) 運用資産等である未公開株等及び未公開株等関連資産の評価を適正に行うことができる状況にあること。

(2) 新規ベンチャーファンド上場申請者が、当該ベンチャーファンドに関する情報の開示を適正に行うことができる状況にあること。

(3) その他公益又は投資者保護の観点から、その上場が適当でないと認められるものでないこと。

2 前項各号に適合するかどうかの審査は、ベンチャーファンドの新規上場申請書類(第1304条の規定に基づき新規ベンチャーファンド上場申請者が提出した書類をいう。)及び質問に基づき行うものとする。

3 第1項の審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。

(テクニカル上場)

第1307条 前2条の規定にかかわらず、次の (新設)

各号に掲げる場合において、当該合併後に存続する投資法人又は当該合併により設立される投資法人の発行するベンチャーファンドの新規上場が遅滞なく申請されるときにおける上場審査は、当該各号に定める基準によるものとする。

(1) 上場ベンチャーファンドに係るベンチ

ヤーファンド発行投資法人が非上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人に吸収合併され、当該吸収合併による解散により当該上場ベンチャーファンドが上場廃止となる場合

第1305条第1号並びに第2号a、b及びeからhまでに適合していること。

(2) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が他の上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド投資法人と新設合併し、当該新設合併による解散により当該上場ベンチャーファンドが上場廃止となる場合

a 第1305条第1号並びに第2号b及びfからhまでに適合していること。

b 当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が、第1318条第2項第1号前段に該当している場合には、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人が、新規上場の時までに同号前段に該当しない見込みのあること。

(3) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が非上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人と新設合併し、当該新設合併による解散により当該上場ベンチャーファンドが上場廃止となる場合

a 第1305条第1号並びに第2号a、b及びfからhまでに適合していること。

b 当該非上場ベンチャーファンドが、第1305条第2号eに適合していること。この場合における同eの(a)の規定の適用については、同(a)中「新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人」とあるのは「非上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人」とす

る。

2 前項の規定により上場されるベンチャーファンドの上場日は、吸収合併又は新設合併がその効力を生ずる日とする。ただし、新規上場申請の時期等により当該日に上場することが不可能又は困難であるときは、この限りでない。

（上場前の公募又は売出し等）

第1308条 ベンチャーファンドの新規上場申（新設）

請日から上場日の前日までの期間に行われる公募（一般募集によるベンチャーファンドの新たな発行をいう。以下この章において同じ。）又は売出し（上場審査について前条の規定の適用を受ける銘柄の公募又は売出し及び国内の他の金融商品取引所に上場されているベンチャーファンドの公募又は売出しを除く。）及び投資法人の設立（設立後速やかにその発行するベンチャーファンドの新規上場申請を行う場合に限る。）の際に行われる公募並びに上場前に行われるベンチャーファンドの発行（上場審査について同条の規定の適用を受ける銘柄に係る発行及び国内の他の金融商品取引所に上場されているベンチャーファンドに係る発行を除く。）に関する必要な事項については、施行規則で定める。

（新証券の上場申請）

第1309条 上場ベンチャーファンドに係るベ（新設）

ンチャーファンド発行投資法人が当取引所に上場していない新たなベンチャーファンドの上場を申請する場合には、当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人及びベンチャーファンド資産運用会社（以下「上場ベンチャーファンド発行者等」という。）が当取引所所定の「有価証券上場申請書」を提出するものとする。

2 上場ベンチャーファンド発行者等は、新たにベンチャーファンドを発行する場合には、原則として、その発行に先立ちその都度前項の上場申請の手続をとるものとする。

3 当取引所は、第1項の上場申請により、同項の新たなベンチャーファンドを上場する場合には、その上場日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更するものとする。

(新証券の上場)

第1310条 前条の規定により上場申請があつ (新設)

た場合には、次の各号に掲げるところにより原則として上場を承認するものとする。この場合における取扱いは施行規則で定める。

(1) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の新たに発行されるベンチャーファンドが上場ベンチャーファンドと権利関係を異にする場合であつて、施行規則で定める基準に該当する場合には、当該ベンチャーファンドはその発行された時に上場する。

(2) 前号に該当する場合のほか、新たに発行されるベンチャーファンドは、その発行された時(上場ベンチャーファンドと権利関係を異にするベンチャーファンドについては権利関係が同一となった時)に、上場ベンチャーファンドに追加して上場する。

(変更上場申請)

第1311条 上場ベンチャーファンド発行者等 (新設)

が、当該ベンチャーファンドの銘柄、数量等を変更しようとする場合は、当取引所所定の「有価証券変更上場申請書」を提出するものとする。

2 当取引所は、前項の規定により変更上場を行う場合には、その上場日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更する。

(上場ベンチャーファンドに関する情報の開示)

第 1 3 1 2 条 上場ベンチャーファンド発行者等 (新設)

は、当該上場ベンチャーファンド、上場ベンチャーファンド発行者等及び上場ベンチャーファンドの運用資産等に関する情報の適時開示を行わなければならない。

2 上場ベンチャーファンド発行者等は、次の各号のいずれかに該当する場合 (第 1 号及び第 3 号に掲げる事項にあっては、施行規則で定める基準に該当するものその他の投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものと当取引所が認めるものを除く。) は、施行規則で定めるところにより、直ちにその内容を開示しなければならない。

(1) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が次の a から m までに掲げる事項のいずれかを行うことについての決定をした場合 (当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。)

a 投資口の併合又は分割

b 投資口の追加発行又は売出し

c 合併

d 規約の変更又は解散

e 国内の金融商品取引所に対するベンチャーファンドの上場の廃止に係る申請

f 破産手続開始又は再生手続開始の申立て

g 有価証券報告書又は半期報告書に記載される財務諸表等又は中間財務諸表等の監査証明を行う公認会計士等の異動

h 未公開株等評価機関の異動

役員の異動

j 金銭の分配

k 1 単位の投資口口数の変更

1 投資主名簿に関する事務を当取引所の承

認する機関に委託しないこと。

m a から前 1 までに掲げる事項のほか、上場ベンチャーファンド又は上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の運営、業務若しくは財産に関する重要な事項であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

(2) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人に、次の a から j までに掲げる事実のいずれかが発生した場合

a 業務改善命令、登録の取消しその他これらに準ずる行政庁による法令に基づく処分又は行政庁による法令違反に係る告発

b 法令上の解散事由への該当

c 法律の規定に基づく破産手続若しくは再生手続を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合

d 純資産の額が投資信託法第 1 2 4 条第 1 項に定める基準純資産額を下回るおそれが生じたこと。

e 有価証券報告書又は半期報告書に記載される財務諸表等又は中間財務諸表等の監査証明を行う公認会計士等の異動（業務執行を決定する機関が、当該公認会計士等の異動を行うことについての決定をした場合（当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。）において、前号 g の規定に基づきその内容を開示した場合を除く。）

f 未公開株等評価機関の異動（業務執行を決定する機関が、当該未公開株等評価機関の異動を行うことについての決定をした場合（当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。）において、前号 h の規定に基づきその内容を開示した場合を除く。）

g 2人以上の公認会計士又は監査法人による監査証明府令第3条第1項の監査報告書又は中間監査報告書を添付した有価証券報告書又は半期報告書を、内閣総理大臣等に対して、法第24条第1項又は第24条の5第1項に定める期間内に提出できる見込みのないこと及び当該期間内に提出しなかったこと（当該期間内に提出できる見込みのない旨の開示を行った場合を除く。）、これらの開示を行った後提出したこと並びに当該期間の延長に係る内閣総理大臣等の承認を受けたこと。

h 投資主による投資主総会の招集の請求
— 投資主名簿に関する事務の委託契約の解除の通知の受領その他投資主名簿に関する事務を当取引所の承認する機関に委託しないこととなるおそれが生じたこと又は投資主名簿に関する事務を当取引所の承認する機関に委託しないこととなったこと。

i aから前iに掲げる事実のほか、上場ベンチャーファンド又は上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の運営、業務若しくは財産に関する重要な事実であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

(3) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社が次のaからiまでに掲げる事項のいずれかを行うことについての決定をした場合（当該決定に係る事項を行わないことを決定した場合を含む。）

a 国内の金融商品取引所に対するベンチャーファンドの上場の廃止に係る申請

b 合併

c 破産手続開始、再生手続開始又は更生手続開始の申立て

d 解散（合併による解散を除く。）

- e 資産の運用に係る業務の廃止
- f 会社分割（事業の全部を承継させる場合に限る。）
- g 事業の全部の譲渡
- h 法に基づき内閣総理大臣等に対して行う認可若しくは承認の申請又は届出
- i a から前 h までに掲げる事項のほか、上場ベンチャーファンド又は上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社の運営、業務若しくは財産に関する重要な事項であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

（４） 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社に、次の a から e までに掲げる事実のいずれかが発生した場合

- a 業務改善命令、登録の取消しその他これらに準ずる行政庁による法令に基づく処分又は行政庁による法令違反に係る告発
- b 一般社団法人投資信託協会の会員でなくなること。
- c 当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社でなくなるこ
と。
- d 債権者その他の当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社以外の者による破産手続開始又は再生手
続開始の申立て
- e a から前 d までに掲げる事実のほか、上場ベンチャーファンド又は上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社の運営、業務若しくは財産に関する重要な事実であって投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

3 上場ベンチャーファンドの運用資産等に関する情報の適時開示については、上場ベンチャーファンド発行者等は、次の各号のいずれかに該

当する場合（第１号に掲げる事項にあつては、
施行規則で定める基準に該当するものその他の
投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものと
当取引所が認めるものを除く。）は、施行規則
で定めるところにより、直ちにその内容を開示
しなければならない。

（１） 上場ベンチャーファンドに係るベンチ
ャーファンド資産運用会社が次の a 又は b に
掲げる事項を行うことについての決定をした
場合（当該決定に係る事項を行わないことを
決定した場合を含む。）

a 運用資産等に係る資産の譲渡又は取得

b 前 a に掲げるもののほか、運用資産等に
関する重要な事項であつて投資者の投資判
断に著しい影響を及ぼすもの

（２） 運用資産等に次の a から d までに掲げ
る事実が発生した場合

a 未公開株等が金融商品取引所に上場され
ることとなった場合（当該上場が延期され
ることとなった場合又は取り消されること
となった場合を含む。）

b 国内の金融商品取引所に上場されている
株券等又は外国金融商品取引所等に上場若
しくは継続的に取引されている株券等が上
場廃止又は登録取消しされることとなった
場合

c 未公開株等若しくは未公開株等関連資産
の発行者又は発行者以外の者が未公開株等
又は未公開株等関連資産の発行者の破産手
続開始、再生手続若しくは更生手続開始の
申立てを行った場合又はこれに準ずる状態
として施行規則で定める場合

d a から前 c までに掲げるもののほか、運
用資産等に関する重要な事実であつて投資
者の投資判断に著しい影響を及ぼすもの

4 上場ベンチャーファンド発行者等は、上場ベ

	<p><u>ンチャーファンドに係る営業期間又は中間営業期間に係るファンドの決算の内容（施行規則で定める情報を含む。）が定まった場合は、直ちにその内容を開示しなければならない。</u></p>
5	<p><u>上場ベンチャーファンド発行者等は、当該上場ベンチャーファンドの1口当たり純資産額を、週1回開示しなければならない。</u></p>
6	<p><u>上場ベンチャーファンド発行者等は、運用資産等に関する次の各号に掲げる事項を、月1回開示しなければならない。</u></p> <p><u>（1） 上場後5年以内の株券等の銘柄</u></p> <p><u>（2） 未公開株等及び未公開株等関連資産の発行者の概要</u></p> <p><u>（3） 直近の運用状況及び短期的な運用方針</u></p>
7	<p><u>第412条の規定は、上場ベンチャーファンド発行者等の会社情報の開示に係る審査等について準用する。</u></p>
8	<p><u>第401条、第411条の2、第413条、第414条及び第416条の規定は、前各項の規定に基づく開示について、第415条、第417条及び第443条の規定は、上場ベンチャーファンド発行者等についてそれぞれ準用する。</u></p> <p><u>（書類の提出等）</u></p>
第1313条	<p><u>上場ベンチャーファンド発行者等（新設）が当取引所に対して行う書類の提出等については、施行規則で定めるところによる。</u></p>
2	<p><u>上場ベンチャーファンド発行者等は、前項のほか、当取引所が正当な理由に基づき請求する書類を遅滞なく提出するものとし、当該書類のうち当取引所が必要と認める書類について当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</u></p> <p><u>（有価証券報告書等の適正性に関する確認書）</u></p>

第 1 3 1 4 条 上場ベンチャーファンドに係るベ (新設)

ンチャーファンド発行投資法人は、有価証券報告書若しくは半期報告書を内閣総理大臣等に提出した場合又は運用報告書を投資主に交付した場合には、当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の代表者がその提出又は交付の時点において当該有価証券報告書、半期報告書又は運用報告書に不実の記載がないと認識している旨及びその理由を施行規則で定めるところにより記載した書面を遅滞なく当取引所に提出するものとする。この場合において、当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人は、当該書面を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(投資口の分割の効力発生日等)

第 1 3 1 5 条 上場ベンチャーファンド発行者等 (新設)

は、上場ベンチャーファンドに係る投資口の分割を行う場合には、当該分割に係る権利を受ける者を確定するための基準日の翌日を当該分割の効力発生日として定めるものとする。

2 上場ベンチャーファンド発行者等は、前項に規定する場合において、投資主総会の決議を要する等一定の要件を満たす必要があるときには、前項の分割を行うことが確定する日から起算して4日目(休業日を除外する。)の日以後の日を、当該分割に係る権利を受ける者を確定するための基準日とするものとする。

(上場ベンチャーファンドに関する行動規範)

第 1 3 1 6 条 上場ベンチャーファンド発行者等 (新設)

は、流通市場に混乱をもたらすおそれ又は投資主の利益の侵害をもたらすおそれのある上場ベンチャーファンドに係る投資口の併合又は分割を行わないものとする。

<p><u>(実効性の確保)</u></p>	
<p>第1317条 第501条から第504条まで、 第506条及び第508条から第510条までの規定は、上場ベンチャーファンドに対する実効性の確保について準用する。</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(上場廃止基準)</u></p>	
<p>第1318条 上場ベンチャーファンドが次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(1) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が次のaからcまでのいずれかに該当する場合は、当該上場ベンチャーファンドの上場を廃止する。</p>	
<p>a 法令上の解散事由への該当</p>	
<p>b 法律の規定に基づく破産手続若しくは再生手続を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合</p>	
<p>c 未公開株等評価機関への委託を行わなかった場合</p>	
<p>(2) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社が次のaからcまでのいずれかに該当する場合は、当該上場ベンチャーファンドの上場を廃止する。ただし、当該資産の運用に係る業務の委託を受けた資産運用会社が行っていた業務が他の資産運用会社に引き継がれ、かつ、当該他の資産運用会社が「ベンチャーファンド上場契約書」及び第1304条第7項に規定する「取引所規則の遵守に関する確認書」を提出するほか、当該上場ベンチャーファンドが第1306条第1項各号に適合する場合は、この限りでない。</p> <p>a 投資法人の資産の運用に係る業務に必要な</p>	

な免許、認可又は登録等が、失効、取消し又は登録変更等を受け、資産運用会社としての業務を行わないこととなった場合

b 一般社団法人投資信託協会の会員でなくなった場合

c 当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社でなくなった場合

2 上場ベンチャーファンドの銘柄が、次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) 運用資産等の比率

上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人に係る営業期間の末日において、運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%未満又は未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%未満となった場合において、1年以内に運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%以上、かつ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上とならないとき。ただし、施行規則で定める場合は、この限りでない。

(2) 上場投資口口数

上場投資口口数が2,000単位未満である場合

(3) 売買高

毎年の12月末日以前1年間の売買高が60単位未満である場合

(4) 有価証券報告書等の提出遅延

2人以上の公認会計士又は監査法人による監査証明府令第3条第1項の監査報告書又は中間監査報告書を添付した有価証券報告書又は半期報告書を、法第24条第1項又は第24条の5第1項に定める期間の経過後1か月

以内（天災地変等、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の責めに帰すべからざる事由によるものである場合は、3か月以内）に、内閣総理大臣等に提出しなかった場合

（５） 虚偽記載又は不適正意見等

次のa又はbに該当する場合

a 上場ベンチャーファンドに係る有価証券報告書等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると当取引所が認めた場合

b 上場ベンチャーファンドに係る財務諸表等に添付される監査報告書又は中間財務諸表等に添付される中間監査報告書において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（施行規則で定める場合を除く。以下このbにおいて同じ。）が、中間監査報告書については「中間財務諸表等が有用な情報を表示していない意見」又は「意見の表明をしない」旨が記載され、かつ、その影響が重大であると当取引所が認めた場合

（６） 上場契約違反等

上場ベンチャーファンド発行者等が上場契約に関する重大な違反を行った場合として施行規則で定める場合、第1304条第1項の規定により提出した宣誓書において宣誓した事項について重大な違反を行った場合又は上場契約を締結すべき者が上場契約の当事者でなくなることとなった場合。ただし、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社が、前項第2号ただし書に該当する場合は、この限りでない。

（７） 規約の記載事項

上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の規約において、次の

a から g までのいずれかに掲げる変更が行われる場合

a 運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率を 70 % 以上とする旨又は未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率を原則として 50 % 以上とする旨の定めがなくなること。

b 未公開株等、未公開株等関連資産及び上場後 5 年以内の株券等以外の資産が、流動資産等及び運用資産等に係る価格変動による損失の危険その他の危険を減殺することを目的とし、かつ、当該損失の危険その他の危険を減殺することが客観的に認められる取引に係る権利その他の資産に限られる旨の定めがなくなること。ただし、施行規則で定める場合は、この限りでない。

c 特定の投資先に取得時における純資産総額の 10 % を超えて投資をしない旨の定めがなくなること。

d 配当可能利益を超えて金銭の分配をしない旨の定めがなくなること。

e 資金の借入れ及び投資法人債券の募集をしない旨の定めがなくなること。

f 投資主の請求により投資口の払戻しを行えることとなること。

g 営業期間が 6 か月未満となる場合

(8) 指定振替機関における取扱い

当該銘柄が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

(9) 投資主名簿管理人等の設置

投資主名簿に関する事務を第 1305 条第 2 号 h に規定する当取引所の承認する機関に委託しないこととなった場合又は委託しないことが確実となった場合

(10) 反社会的勢力の関与

上場ベンチャーファンド発行者等が反社会

的勢力の関与を受けているものとして施行規則で定める関係を有している事実が判明した場合において、その実態が当取引所の市場に対する投資主及び投資者の信頼を著しく毀損したと当取引所が認めるとき

(1 1) その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、当取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合

3 前項第 1 号の審査は、当取引所が定めるところにより、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人に係る毎営業期間の末日以外の時現在の資料に基づいて審査を行うことができる。

4 第 6 0 7 条の規定は、前 3 項の規定に基づく上場廃止に係る審査について準用する。

(当取引所への協力義務)

第 1 3 1 9 条 上場ベンチャーファンド発行者等 (新設)

は、当取引所が上場ベンチャーファンドの上場廃止に係る該当性の判断に必要と認めて、財務諸表等又は中間財務諸表等の監査証明を行う公認会計士等 (当該公認会計士等であった者を含む。次項において同じ。) に対して事情説明等を求める場合には、これに協力するものとする。

2 上場ベンチャーファンド発行者等は、前項の規定により当取引所が当該公認会計士等に対して事情説明等を求めるため、当取引所が請求した場合には、当該公認会計士等が事情説明等に応じることについて同意する旨の書面を速やかに提出しなければならない。

(上場廃止日)

第 1 3 2 0 条 上場ベンチャーファンドの上場廃 (新設)

止が決定した場合における上場廃止日の取扱いは、施行規則で定める。

<p><u>(監理銘柄の指定)</u></p>	
<p>第 1 3 2 1 条 <u>上場ベンチャーファンドが上場廃止のおそれがある場合には、当取引所は、施行規則で定めるところにより、その事実を投資者に周知させるため、当該上場ベンチャーファンドを監理銘柄に指定することができる。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(整理銘柄の指定)</u></p> <p>第 1 3 2 2 条 <u>上場ベンチャーファンドの上場廃止が決定された場合には、当取引所は、その事実を投資者に周知させるため、施行規則で定めるところにより、上場廃止日の前日までの間、当該上場ベンチャーファンドを整理銘柄に指定することができる。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(上場に関する料金)</u></p> <p>第 1 3 2 3 条 <u>新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人及び上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人は、上場審査料、予備審査料、新規上場料、追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金を施行規則で定めるところにより支払うものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(テクニカル上場時の引継ぎ)</u></p> <p>第 1 3 2 4 条 <u>上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が第 1 3 0 7 条の規定の適用を受けて上場したベンチャーファンド発行投資法人である場合における当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人 (当該投資法人が発行する上場ベンチャーファンド及びベンチャーファンド資産運用会社を含む。以下この条において同じ。) に対する施行規則で定める規定の適用については、当該上場ベンチャーファンドに係るベンチ</u></p>	<p>(新設)</p>

<p><u>ャーフアンド発行投資法人を同条の規定の適用に伴い上場廃止となったベンチャーファンド投資法人（当該投資法人が発行するベンチャーファンド及びベンチャーファンド資産運用会社を含む。）と同一のものとみなして、これを取り扱うものとする。ただし、当取引所が適当でないとする場合は、この限りでない。</u></p>	
<p><u>（準用規定）</u></p>	
<p><u>第 1 3 2 5 条 第 4 2 4 条、第 4 2 9 条、第 6 0 8 条及び第 6 1 2 条の規定は、ベンチャーファンドについて準用する。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>第 4 章 カントリーファンド</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>（カントリーファンドの新規上場申請）</u></p>	
<p><u>第 1 4 0 1 条 カントリーファンドの新規上場</u> <u>は、当該カントリーファンドの発行者である外国投資法人（以下「カントリーファンド発行投資法人」という。）及び当該外国投資法人から資産の運用に係る業務の委託を受けた資産運用会社（以下「カントリーファンド資産運用会社」という。）からの申請により行うものとする。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>2 新規上場申請に係るカントリーファンドの審査は、第 1 4 0 5 条及び第 1 4 0 6 条の規定によるものとする。</u></p>	
<p><u>（予備申請）</u></p>	
<p><u>第 1 4 0 2 条 カントリーファンドの新規上場申請を行おうとするカントリーファンド発行投資法人及びカントリーファンド資産運用会社は、当該新規上場申請を行おうとする日から起算して 3 か月前より後においては、新規上場申請を行おうとする日その他の事項を記載した「有価証券新規上場予備申請書」及び新規上場申請に必要な書類に準じて作成した書類を提出するこ</u></p>	<p>（新設）</p>

<p><u>とにより、予備申請を行うことができる。</u></p>	
<p>2 <u>前項の規定により予備申請が行われた場合には、第1405条及び第1406条に適合する見込みがあるかどうかについて審査を行う。</u></p>	
<p>3 <u>第1404条第5項の規定は、前項の審査を行う場合について準用する。</u></p>	
<p><u>(上場契約等)</u></p>	
<p>第1403条 <u>当取引所が新規上場申請に係るカントリーファンドを上場する場合には、新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人は、施行規則で定める当取引所所定の「カントリーファンド上場契約書」を提出するものとする。</u></p>	(新設)
<p>2 <u>前項による上場契約は、新規上場申請に係るカントリーファンドの上場日にその効力を生ずるものとする。</u></p>	
<p>3 <u>当取引所は、新規上場申請に係るカントリーファンドの上場日にその銘柄について上場有価証券原簿に記載するものとする。</u></p>	
<p><u>(新規上場申請に係る提出書類等)</u></p>	
<p>第1404条 <u>新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人及びカントリーファンド資産運用会社(以下「新規カントリーファンド上場申請者」という。)は、新規上場申請を行う時に、当取引所所定の「有価証券新規上場申請書」及び施行規則で定める当取引所所定の「新規上場申請に係る宣誓書」を提出するものとする。</u></p>	(新設)
<p>2 <u>前項に規定する「有価証券新規上場申請書」には施行規則で定める書類を添付するものとする。</u></p>	
<p>3 <u>新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人は、新規上場申請日の直前営業期間の末日の1年前の日以後上場することとなる日ま</u></p>	

<p>でに内閣総理大臣等に新規上場申請銘柄の募集又は売出しに関する届出又は通知書の提出を行った場合その他の施行規則で定める場合のいずれかに該当することとなるときには、施行規則で定める書類を施行規則で定めるところにより提出するものとする。</p>	
<p>4 前3項の規定にかかわらず、新規カンントリーファンド上場申請者が、国内の他の金融商品取引所に上場するカンントリーファンドの発行者である場合には、当該新規カンントリーファンド上場申請者が提出すべき書類の一部を省略することができる。</p>	
<p>5 当取引所は、上場審査のため必要と認めるときには、新規カンントリーファンド上場申請者に対し前各項に規定する書類のほか参考となるべき報告又は資料の提出その他上場審査に対する協力を求めることができるものとする。</p>	
<p>6 新規カンントリーファンド上場申請者は、当取引所が上場申請に係る有価証券の上場を承認した場合には、第2項から前項までに掲げる書類のうち施行規則で定める書類を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供すること（新規カンントリーファンド上場申請者が上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人となった後も含む。）に同意するものとする。</p>	
<p>7 新規上場申請に係るカンントリーファンド発行投資法人は、当取引所が当該カンントリーファンドの上場を承認した場合には、当取引所所定の「取引所規則の遵守に関する確認書」を提出するものとする。</p> <p>（上場審査の形式要件）</p>	
<p>第1405条 <u>カンントリーファンドの上場審査</u> は、次の各号に適合するものを対象として行うものとする。この場合における当該各号の取扱</p>	<p>（新設）</p>

いは施行規則で定める。

(1) 新規上場申請に係るカントリーファンド資産運用会社が、外国の法令に基づきカントリーファンド発行投資法人の資産の運用に係る業務に必要な免許、認可又は登録等を受けていること。

(2) 新規上場申請銘柄が、次の a から i ま
でに適合していること。

a 上場投資口口数

施行規則で定める上場投資口口数が、上場の時までに 4 0 0 万口以上となる見込みのあること。

b 純資産総額

純資産総額が、上場の時までに 5 0 億円以上となる見込みのあること。

c 利益の額

新規上場申請日の直前営業期間（当該新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人の設立後の期間に限る。）において利益の額を計上していること又は当該営業期間の末日において剰余金を計上していること。

d 本邦内投資主数

本邦内における投資主の数が、上場の時までに 6 0 0 人以上となる見込みのあること。

e 虚偽記載又は不適正意見等

次の（ a ）から（ c ）までに適合していること。

（ a ） 最近 2 年間に終了する各営業期間（当該新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人の設立後の期間に限る。以下この e において同じ。）の財務諸表等又は中間財務諸表等が記載又は参照される有価証券報告書等に虚偽記載を行っていないこと。

(b) 最近２年間に終了する各営業期間の財務諸表等に添付される監査報告書（最近１年間に終了する営業期間の財務諸表等に添付されるものを除く。）において、公認会計士等の「無限定適正意見」若しくは「除外事項を付した限定付適正意見」が記載されていること。ただし、施行規則で定める場合は、この限りでない。

(c) 最近１年間に終了する営業期間の財務諸表等に添付される監査報告書及び最近１年間に終了する営業期間における中間営業期間の中間財務諸表等に添付される中間監査報告書において、公認会計士等の「無限定適正意見」又は「中間財務諸表等が有用な情報を表示している旨の意見」が記載されていること。ただし、施行規則で定める場合は、この限りでない。

f 投資主による投資口の払戻し請求

新規上場申請に係るカンントリーファンド発行投資法人の規約において、次の（a）及び（b）に掲げる事項が記載されていること。

(a) 投資主に対して金銭の分配を行う旨

(b) 投資主の請求による投資口の払戻しをしない旨

g 投資口の譲渡制限

投資口の譲渡につき制限を行っていないこと又は上場の時までに制限を行わないこととなる見込みのあること。

h 指定振替機関における取扱い

指定振替機関の外国株券等保管振替決済業務における取扱いの対象であること又は上場の時までに取扱いの対象となる見込みのあること。

i 外国金融商品取引所等における流通

外国金融商品取引所等における流通の状況が円滑であると認められること。

(上場審査)

第 1 4 0 6 条 カントリーファンドの上場審査 (新設)

は、次の各号に適合するかどうかについて行うものとする。

(1) 新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人が、当該カントリーファンドに関する情報の開示を適正に行うことができる状況にあること。

(2) その他公益又は投資者保護の観点から、その上場が適当でないと認められるものでないこと。

2 前項各号に適合するかどうかの審査は、カントリーファンドの新規上場申請書類 (第 1 4 0 4 条の規定に基づき新規カントリーファンド上場申請者が提出した書類をいう。) 及び質問に基づき行うものとする。

3 第 1 項の審査に関して必要な事項は、上場審査等に関するガイドラインをもって定める。

(新証券の上場申請)

第 1 4 0 7 条 上場カントリーファンドに係るカ (新設)

ントリーファンド発行投資法人が当取引所に上場していない新たなカントリーファンドの上場を申請する場合には、当該上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人及びカントリーファンド資産運用会社 (以下「上場カントリーファンド発行者等」という。) が当取引所所定の「有価証券上場申請書」を提出するものとする。

2 上場カントリーファンド発行者等は、新たにカントリーファンドを発行する場合には、原則として、その発行に先立ちその都度前項の上場申請の手続をとるものとする。

3 当取引所は、第1項の上場申請により、同項の新たなカントリーファンドを上場する場合には、その上場日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更するものとする。

(新証券の上場)

第1408条 前条の規定により上場申請があつ (新設)

た場合には、次の各号に掲げるところにより原則として上場を承認するものとする。この場合における取扱いは施行規則で定める。

(1) 新たに発行される投資口に係るカントリーファンドは、その発行された時(上場カントリーファンドと権利関係を異にするカントリーファンドについては権利関係が同一となった時)に、上場カントリーファンドに追加して上場する。

(2) 上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人の分配再投資等により追加発行されるカントリーファンドで発行の都度上場申請を行うことが困難なカントリーファンドの発行が行われる場合は、発行投資口口数を確認する前においても、上場カントリーファンドに追加して上場する。

(変更上場申請)

第1409条 上場カントリーファンド発行者等 (新設)

が、当該上場カントリーファンドの銘柄、数量等を変更しようとする場合は、当取引所所定の「有価証券変更上場申請書」を提出するものとする。

2 当取引所は、前項の規定により変更上場を行う場合には、その上場日に、上場有価証券原簿の記載事項を変更する。

(上場カントリーファンドに関する情報の開示)

第1410条 上場カンントリーファンドに係るカ（新設）

ントリーファンド発行投資法人は、当該上場カンントリーファンド及び上場カンントリーファンド
発行者等に関する情報の適時開示を行わなければ
ならない。

2 上場カンントリーファンドに係るカン
ントリーファンド発行投資法人は、次の各号のいずれかに
該当する場合（第1号及び第3号に掲げる事項
にあっては、施行規則で定める基準に該当する
ものその他の投資者の投資判断に及ぼす影響が
軽微なものと当取引所が認めるものを除く。）
は、施行規則で定めるところにより、直ちにそ
の内容を開示しなければならない。

（1） 上場カンントリーファンドに係るカン
ントリーファンド発行投資法人が次のaからmま
でに掲げる事項のいずれかを行うことについ
ての決定をした場合（当該決定に係る事項を
行わないことを決定した場合を含む。）

a 投資口の併合又は分割

b 投資口の追加発行又は売出し

c 投資法人債の募集又は資金の借入れ

d 自己投資口の取得

e 金銭の分配

f 合併

g 規約の変更又は解散

h 名称の変更

i 営業期間の末日の変更

j 国内の金融商品取引所又は外国金融商
品取引所等に対するカンントリーファンドの
上場の廃止又は登録の取消しに係る申請

k 上場カンントリーファンドに係るカン
ントリーファンド発行投資法人の委託を受けてそ
の資産の運用、保管その他の業務に係る事
務を行う者の変更

l 破産手続開始又は再生手続開始の申立て

m 有価証券報告書又は半期報告書に記載さ

れる財務諸表等又は中間財務諸表等の監査
証明を行う公認会計士等の異動

(2) 上場カンントリーファンドに係るカン

トリーファンド発行投資法人に、次のaからf
までに掲げる事実のいずれかが発生した場合

a 業務改善命令、登録の取消しその他これ
らに準ずる行政庁による法令に基づく処分
又は行政庁による法令違反に係る告発

b 法令上の解散事由への該当

c 法律の規定に基づく破産手続若しくは再
生手続を必要とするに至った場合又はこれ
に準ずる状態になった場合

d 投資主による投資主総会の招集の請求

e 有価証券報告書又は半期報告書に記載さ
れる財務諸表等又は中間財務諸表等の監査
証明を行う公認会計士等の異動（業務執行
を決定する機関が、当該公認会計士等の異
動を行うことについての決定をした場合
（当該決定に係る事項を行わないことを決
定した場合を含む。）において、前号mの
規定に基づきその内容を開示した場合を除
く。）

f 2人以上の公認会計士又は監査法人によ
る監査証明府令第3条第1項の監査報告書
又は中間監査報告書（公認会計士又は監査
法人に相当する者による監査証明に相当す
る証明に係る監査報告書又は中間監査報告
書を含む。）を添付した有価証券報告書又
は半期報告書を、内閣総理大臣等に対して、
法第24条第1項又は第24条の5第1項
に定める期間内に提出できる見込みのない
こと及び当該期間内に提出しなかったこと
（当該期間内に提出できる見込みのない旨
の開示を行った場合を除く。）、これらの
開示を行った後提出したこと並びに当該期
間の延長に係る内閣総理大臣等の承認を受

けたこと。

(3) 上場カンントリーファンドに係るカン
トリーファンド資産運用会社が次の a から g ま
でに掲げる事項のいずれかを行うことについ
ての決定をした場合（当該決定に係る事項を
行わないことを決定した場合を含む。）

a 国内の金融商品取引所又は外国金融商品
取引所等に対するカンントリーファンドの上
場の廃止又は登録の取消しに係る申請

b 合併

c 破産手続開始、再生手続開始又は更生手
続開始の申立て

d 解散（合併による解散を除く。）

e 資産の運用に係る業務の廃止

f 会社分割（事業の全部を承継させる場合
に限る。）

g 事業の全部の譲渡

(4) 上場カンントリーファンドに係るカン
トリーファンド資産運用会社に、次の a から c
までに掲げる事実のいずれかが発生した場合

a 業務改善命令、登録の取消しその他これ
らに準ずる行政庁による法令に基づく処分
又は行政庁による法令違反に係る告発

b 当該上場カンントリーファンドに係るカン
トリーファンド資産運用会社でなくなるこ
と。

c 債権者その他の当該上場カントリーファ
ンドに係るカントリーファンド資産運用会
社以外の者による破産手続開始、再生手続
開始又は更生手続開始の申立て

(5) 特定有価証券開示府令第 2 9 条第 2 項
各号に掲げる場合（前各号に掲げる場合を除
く。）

(6) 上場カンントリーファンドに係る営業期
間又は中間営業期間に係る決算の内容が定ま
った場合又は本国等の法令等により四半期に

	<p><u>係る決算を要する場合において当該四半期に係る決算の内容が定まった場合</u></p> <p><u>(7) 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人の業績に重大な影響を与える本国等又は当該上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人の投資の対象となる特定の国若しくは地域における社会経済情勢の変化又は本国における資本市場に係る制度等に関する法令等の変更</u></p>	
3	<p><u>第 4 1 2 条の規定は、上場カンントリーファンド発行者等の会社情報の開示に係る審査等について準用する。</u></p>	
4	<p><u>第 4 0 1 条、第 4 1 1 条の 2、第 4 1 3 条、第 4 1 4 条及び第 4 1 6 条の規定は、前 3 項の規定に基づく開示について、第 4 1 5 条及び第 4 4 3 条の規定は、上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行者等についてそれぞれ準用する。</u></p> <p><u>(書類の提出等)</u></p>	
第 1 4 1 1 条	<p><u>上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人が当取引所に対して行う書類の提出等については、施行規則で定めるところによる。</u></p>	(新設)
2	<p><u>上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、前項のほか、当取引所が正当な理由に基づき請求する書類を遅滞なく提出するものとし、当該書類のうち当取引所が必要と認める書類について当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</u></p> <p><u>(有価証券報告書等の適正性に関する確認書)</u></p>	
第 1 4 1 2 条	<p><u>上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、有価証券報告書又は半期報告書を内閣総理大臣等に提出し</u></p>	(新設)

<p><u>た場合には、当該上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人の代表者がその提出の時点において当該有価証券報告書又は半期報告書に不実の記載がないと認識している旨及びその理由を施行規則で定めるところにより記載した書面を遅滞なく当取引所に提出するものとする。この場合において、当該上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、当該書面を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</u></p>	
<p><u>（上場カンントリーファンドに関する行動規範）</u></p>	
<p><u>第 1 4 1 3 条 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、流通市場に混乱をもたらすおそれ又は投資主の利益の侵害をもたらすおそれのある上場カンントリーファンドに係る投資口の併合又は分割を行わないものとする。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>（実効性の確保）</u></p>	
<p><u>第 1 4 1 4 条 第 5 0 1 条から第 5 0 4 条まで、第 5 0 6 条及び第 5 0 8 条から第 5 1 0 条までの規定は、上場カンントリーファンドに対する実効性の確保について準用する。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>（上場廃止基準）</u></p>	
<p><u>第 1 4 1 5 条 上場カンントリーファンドが次の各号のいずれかに該当する場合には、その上場を廃止するものとする。この場合における当該各号の取扱い は施行規則で定める。</u></p> <p><u>（ 1 ） 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人が次の a 又は b に該当する場合は、当該カンントリーファンドの上場を廃止する。</u></p> <p><u>a 法令上の解散事由に該当する場合</u></p> <p><u>b 法律の規定に基づく破産手続若しくは再</u></p>	<p>（新設）</p>

生手続を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合

(2) 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド資産運用会社が次のa又はbに該当する場合は、当該上場カンントリーファンドの上場を廃止する。ただし、当該上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド資産運用会社が行っていた業務が他の資産運用会社に引き継がれ、かつ、当該上場カンントリーファンドが第1406条第1項各号に適合する場合は、この限りでない。

a カントリーファンド発行投資法人の資産の運用に係る業務に必要な免許、認可又は登録等が、外国の法令に基づき失効、取消し又は登録変更等を受けることにより、資産運用会社としての業務を行わないこととなった場合

b 当該上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド資産運用会社でなくなった場合

2 上場カンントリーファンドの銘柄が、次の各号のいずれかに該当する場合は、その上場を廃止する。この場合における当該各号の取扱いは施行規則で定める。

(1) 有価証券報告書等の提出遅延

2人以上の公認会計士又は監査法人による監査証明府令第3条第1項の監査報告書又は中間監査報告書(公認会計士又は監査法人に相当する者による監査証明に相当する証明に係る監査報告書又は中間監査報告書を含む。)を添付した有価証券報告書又は半期報告書を、法第24条第1項又は第24条の5第1項に定める期間の経過後1か月以内(天災地変等、上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人の責めに帰すべからざる事由によるも

のである場合は、3か月以内)に、内閣総理大臣等に提出しなかった場合

(2) 虚偽記載又は不適正意見等

次のa又はbに該当する場合

a 上場カンントリーファンドに係る有価証券報告書等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると当取引所が認めた場合

b 上場カンントリーファンドに係る財務諸表等に添付される監査報告書又は中間財務諸表等に添付される中間監査報告書において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨(施行規則で定める場合を除く。以下このbにおいて同じ。)が、中間監査報告書については「中間財務諸表等が有用な情報を表示していない意見」又は「意見の表明をしない」旨が記載され、かつ、その影響が重大であると当取引所が認めた場合

(3) 上場契約違反等

上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド投資法人が上場契約に関する重大な違反を行った場合として施行規則で定める場合、第1404条第1項の規定により提出した宣誓書において宣誓した事項について重大な違反を行った場合又はカンントリーファンド発行投資法人が上場契約の当事者でなくなることとなった場合

(4) 規約の記載事項

上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人の規約において、次の

a 又はbに掲げる変更が行われる場合

a 投資主に対して金銭の分配を行う旨の定めがなくなること。

b 投資主の請求により投資口の払戻しを

行えることとなること。

(5) 投資口の譲渡制限

投資口の譲渡につき制限を行うこととした
場合

(6) 指定振替機関における取扱い

当該銘柄が指定振替機関の外国株券等保管
振替決済業務における取扱いの対象とならな
いこととなった場合

(7) 外国における上場廃止等

外国金融商品取引所等における当該銘柄の
上場廃止が決定された場合又は外国金融商品
取引所等における当該銘柄の相場を即時に入
手することができない状態となったと当取引
所が認めた場合。ただし、当該銘柄の外国金
融商品取引所等における上場廃止の理由等又
は当取引所における流通の状況その他の事由
を勘案して、上場を廃止することが適当でな
いと認められるときは、この限りでない。

(8) 外国における流通の状況

上場カントリーファンドに係るカントリー
ファンド発行投資法人の営業期間の末日にお
いて外国金融商品取引所等における当該銘柄
についての流通の状況が著しく悪化したと認
めた場合。ただし、当取引所における流通の
状況その他の事由を勘案して、上場を廃止す
ることが適当でないと認められるときは、こ
の限りでない。

(9) 反社会的勢力の関与

上場カントリーファンド発行者等が反社会
的勢力の関与を受けているものとして施行規
則で定める関係を有している事実が判明した
場合において、その実態が当取引所の市場に
対する投資主及び投資者の信頼を著しく毀損
したと当取引所が認めるとき

(1 0) その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、

<p><u>当取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合</u></p>	
<p>3 <u>第607条の規定は、前2項の規定に基づく上場廃止に係る審査について準用する。</u></p>	
<p><u>(当取引所への協力義務)</u></p>	
<p>第1416条 <u>上場カントリーファンド発行者等は、当取引所が上場カントリーファンドの上場廃止に係る該当性の判断に必要と認めて、財務諸表等又は中間財務諸表等の監査証明を行う公認会計士等(当該公認会計士等であった者を含む。次項において同じ。)</u>に対して事情説明等を求める場合には、これに協力するものとする。</p>	(新設)
<p>2 <u>上場カントリーファンド発行者等は、前項の規定により当取引所が前項の公認会計士等に対して事情説明等を求めるため、当取引所が請求した場合には、当該公認会計士等が事情説明等に応じることについて同意する旨の書面を速やかに提出しなければならない。</u></p>	
<p><u>(上場廃止日)</u></p>	
<p>第1417条 <u>上場カントリーファンドの上場廃止が決定した場合における上場廃止日の取扱いは、施行規則で定める。</u></p>	(新設)
<p><u>(監理銘柄の指定)</u></p>	
<p>第1418条 <u>上場カントリーファンドが上場廃止のおそれがある場合には、当取引所は、施行規則で定めるところにより、その事実を投資者に周知させるため、当該上場カントリーファンドを監理銘柄に指定することができる。</u></p>	(新設)
<p><u>(整理銘柄の指定)</u></p>	
<p>第1419条 <u>上場カントリーファンドの上場廃止が決定された場合には、当取引所は、その事実を投資者に周知させるため、施行規則で定め</u></p>	(新設)

<p><u>るところにより、上場廃止日の前日までの間、当該上場カンントリーファンドを整理銘柄に指定することができる。</u></p>	
<p><u>(上場に関する料金)</u></p>	
<p><u>第 1 4 2 0 条 新規上場申請に係るカンントリー</u> <u>ファンド発行投資法人及び上場カンントリーファン</u> <u>ドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、</u> <u>上場審査料、予備審査料、新規上場料、追加発</u> <u>行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場</u> <u>に関する料金を施行規則で定めるところにより</u> <u>支払うものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(準用規定)</u></p>	
<p><u>第 1 4 2 1 条 第 4 2 5 条、第 4 2 6 条、第 4 3</u> <u>0 条、第 6 0 8 条及び第 6 1 2 条の規定は、カ</u> <u>ントリーファンドについて準用する。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>第 7 編 日本取引所グループが発行する有価証</u> <u>券</u></p>	<p><u>第 6 編 日本取引所グループが発行する有価証</u> <u>券</u></p>
<p><u>(基本理念)</u></p>	<p><u>(基本理念)</u></p>
<p><u>第 1 5 0 1 条 (略)</u></p>	<p><u>第 1 3 0 1 条 (略)</u></p>
<p><u>(承認申請による上場)</u></p>	<p><u>(承認申請による上場)</u></p>
<p><u>第 1 5 0 2 条 (略)</u></p>	<p><u>第 1 3 0 2 条 (略)</u></p>
<p><u>(新規上場申請に係る提出書類)</u></p>	<p><u>(新規上場申請に係る提出書類)</u></p>
<p><u>第 1 5 0 3 条 (略)</u></p>	<p><u>第 1 3 0 3 条 (略)</u></p>
<p><u>(上場管理等)</u></p>	<p><u>(上場管理等)</u></p>
<p><u>第 1 5 0 4 条 (略)</u></p>	<p><u>第 1 3 0 4 条 (略)</u></p>
<p><u>(一部指定又は指定替え)</u></p>	<p><u>(一部指定又は指定替え)</u></p>
<p><u>第 1 5 0 5 条 (略)</u></p>	<p><u>第 1 3 0 5 条 (略)</u></p>

<p>(上場廃止の承認申請)</p> <p><u>第 1 5 0 6 条</u> (略)</p> <p>付 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>第 1 条 この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日 から施行する。</p> <p>(大証の本則市場の上場会社に係る経過措置)</p> <p>第 2 条 この改正規定施行の日 (以下「施行日」 という。) の前日において株式会社大阪証券取 引所 (以下「大証」という。) の本則市場 (大 証に上場する株券等に係る市場のうち大阪証券 取引所 J A S D A Q (以下「大証 J A S D A Q」 という。) を除いた市場をいう。以下同じ。) に上場している株券等 (以下「大証上場銘柄」 という。) のうち、当取引所に上場していない 株券等 (以下「大証単独上場銘柄」という。) は、施行日において、当取引所の本則市場に上 場するものとする。この場合において、当取引 所は、大証の市場第一部銘柄に指定されている 株券等は市場第一部銘柄に、当該株券等以外の 株券等は市場第二部銘柄にそれぞれ指定する。</p> <p>2 前項の規定に基づき当取引所の本則市場に上 場する大証単独上場銘柄は、大証への新規上場 時から、当取引所の本則市場に上場していたも のとみなす。</p> <p>3 大証上場銘柄のうち当取引所の本則市場に上 場している株券等 (以下「大証重複上場銘柄」 という。) の発行者であって、次の各号に掲げ る者は、平成 2 5 年 6 月 2 8 日までに、当取引 所所定の「市場選択申請書」を提出し、市場第 一部銘柄又は市場第二部銘柄のいずれか一方へ の指定を選択するものとする。この場合におい て、当取引所は、施行日を期日として、当該選</p>	<p>(上場廃止の承認申請)</p> <p><u>第 1 3 0 6 条</u> (略)</p>
--	--

- 扱に従い、当該大証重複上場銘柄について市場第一部銘柄又は市場第二部銘柄に指定する。
- (1) 当取引所の市場第一部銘柄に指定されており、かつ、大証の市場第二部銘柄に指定されている株券等の発行者
- (2) 当取引所の市場第二部銘柄に指定されており、かつ、大証の市場第一部銘柄に指定されている株券等の発行者
- 4 大証単独上場銘柄のうち、施行日の前日において、大証により整理銘柄に指定されている株券等については、施行日から、大証が整理銘柄の指定にあたり定めた当該株券等の上場廃止の日の前日までの期間に限り、当取引所の本則市場に上場するものとする。この場合において、当取引所は、施行日において、当該株券等を整理銘柄に指定できるものとする。
- 5 大証単独上場銘柄の発行者は、施行日以後に終了する事業年度に係る定時株主総会終了後遅滞なく、第 4 1 9 条に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書を提出するものとする。
- 6 大証単独上場銘柄の発行者は、施行日以後に終了する事業年度に係る株主総会において、社外取締役又は社外監査役の選任に係る議案が付議される場合には、当該株主総会の日の 2 週間前の日までに、当取引所が定める「独立役員届出書」を提出するものとする。
- 7 当取引所は、大証単独上場銘柄の発行者が、施行日の前日までに行った行為についても、第 2 編第 5 章の規定に基づき実効性の確保に係る措置を実施することができるものとする。
- 8 大証単独上場銘柄（平成 2 5 年 1 月 3 1 日から施行日までの間に当取引所に上場廃止申請を行って上場廃止となった銘柄及び施行日の翌日以後に当取引所に市場第一部銘柄の指定を受けた銘柄を除く。以下第 9 項及び第 3 条第 2 項に

において同じ。)に対する第601条第1項(第602条第1項第1号及び第2項第3号の規定による場合を含む。以下この項において同じ。)の規定の適用については、施行日から起算して3年以内に終了する事業年度の末日までの間は、第601条第1項第1号中「400人」とあるのは「150人」と、同項第2号a中「2,000単位」とあるのは「1,000単位」と、同号b中「5億円」とあるのは「2億5,000万円」とし、施行日から起算して3年を経過する日が属する月の前月までの間は、同項第3号中「次のa又はbに該当する場合」とあるのは「次のaに該当する場合」と、同号a中「10単位」とあるのは「5単位」と、同項第4号中「次のa又はbに該当する場合」とあるのは「次のaに該当する場合」と、同号a中「10億円」とあるのは「5億円」と、同項第7号中「10億円」とあるのは「5億円」とする。

9 大証上場銘柄に対する第601条第1項第3号の適用については、同号aに規定する毎年の12月末日以前1年間に、施行日より前の日が含まれる場合には、当該期間における月平均売買高の算定にあたっては、施行日より前の期間における大証の市場における売買高(施行日の前日において株式会社名古屋証券取引所に上場している株券等については、同取引所における売買高を含む。以下同じ。)を、同一の期間における当取引所の本則市場における売買高に加算するものとする。

10 大証単独上場銘柄のうち、施行日の前日において大証により監理銘柄、特設注意市場銘柄又は開示注意銘柄(以下「監理銘柄等」という。)に指定されていた株券等については、原則として、施行日において当取引所の監理銘柄等に指定するものとする。この場合において、当取引所は、大証が監理銘柄等に指定した日をもって

当取引所の監理銘柄等に指定したものとみなす。

- 1 1 大証単独上場銘柄のうち、施行日の前日における大証の株券上場廃止基準の取扱い又は上場株券の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準の取扱いにおける猶予期間に該当していた株券等については、原則として、施行日において当取引所が定める猶予期間に該当するものとする。この場合において、当取引所は、大証において猶予期間に該当した日から当取引所が定める猶予期間に該当していたものとみなす。

（大証単独上場銘柄の上場に関する料金に係る経過措置）

第3条 第701条の規定にかかわらず、大証単独上場銘柄の発行者は、施行日から平成25年9月30日までの期間に係る年間上場料（T D n e t 利用料を除く。）に関しては、次の各号に定める額を合算した額を平成25年8月30日までに支払うものとする。

（1） 施行日から平成25年7月31日までの期間に対応する額 年間上場料の1か月分に相当する額を日割計算した額

（2） 平成25年8月分及び9月分に対応する額 年間上場料の2か月分に相当する額

- 2 大証単独上場銘柄の上場に関する料金のうち、次の各号に規定するものについては当該各号によるものとし、第701条の規定は適用しない。

（1） 大証単独上場銘柄については、平成28年8月末日までの間は、大証に平成25年2月末日を納入期として支払った年賦課金及びT D n e t 利用料の額に2を乗じた額を、当取引所に対して年間上場料として支払うものとする。

(2) 前号の規定にかかわらず、大証単独上場銘柄のうち、施行日の前日において大証の有価証券上場規程(以下「大証規程」という。)第19条第2項の規定に基づき上場手数料及び年賦課金を免除されている銘柄については、当取引所は、施行日から起算して3年を経過する日までの間は、当該規定に基づき免除される期間に限り、年間上場料その他当取引所が認める料金を免除する。なお、当該免除される期間経過後、施行日から起算して3年を経過する日までの間の当取引所における年間上場料は免除される期間が開始した支払期日の直前の支払期日に納入した額を支払うものとする。

(3) 大証単独上場銘柄の発行者により施行日の前日までに発行決議が行われ、上場日が施行日以後となる新株券等(株式の転換又は新株予約権の行使等により新たに発行される株券等を除く。)の上場に係る料金は、施行日の前日における大証の有価証券上場規程別表及びその取扱いに基づき算定する。

(4) 大証単独上場銘柄の発行者により施行日の前日までに決議された上場株券等の発行若しくは処分、新株予約権の目的となる株式が上場株券等である新たな新株予約権の発行又は上場株券等の売出しに係る料金は、その支払いを要しないものとする。

(5) 大証単独上場銘柄の発行者により施行日の前日までに決議され、効力発生日が施行日以後となる吸収合併等(吸収合併、吸収分割又は株式交換をいう。)に係る料金は、施行日の前日における大証の有価証券上場規程別表及びその取扱いに基づき算定する。

(大証の本則市場への新規上場に係る経過措置)

第4条 施行日の前日までに、大証の本則市場への上場が承認され、かつ新規上場日を迎えていない株券等（当取引所の市場に上場する株券等を除く。）は、当該新規上場日に、当取引所の本則市場へ上場するものとする。この場合において、大証の市場第一部銘柄への指定が決定されている株券等については当取引所の市場第一部銘柄に、大証の市場第二部銘柄への指定が決定されている株券等については当取引所の市場第二部銘柄にそれぞれ指定するものとし、施行日の前日までに、市場区分が決定されていない株券等の市場区分については、当取引所が施行日以後に決定する。

2 施行日の前日において、現に、大証に対して、株券等の本則市場への新規上場申請を行っている者（当取引所の市場に上場する株券等の発行者を除く。）は、施行日において、当取引所に対して、当取引所の本則市場への新規上場申請を行っていた者とみなす。

3 前項に規定する者の新規上場申請に係る上場審査は、大証に新規上場申請を行った日に適用されていた大証の株券上場審査基準に基づき行う。なお、この場合における第207条第3項に規定する施行規則で定める期間の起算日は、当該大証に新規上場申請を行った日とする。

（大証における市場第一部銘柄への指定に係る経過措置）

第5条 大証上場銘柄のうち、施行日の前日までに、大証の市場第一部銘柄への指定が承認され、かつ市場第一部銘柄指定日を迎えていない株券等（付則第2条第3項に規定する「市場選択申請書」を提出した者の発行する株券等を除く。）は、当該市場第一部銘柄指定日に当取引所の市場第一部銘柄に指定する。

2 施行日の前日において、現に、大証に対して、

市場第一部銘柄への指定を申請（第2条第3項に規定する「市場選択申請書」を提出した者による申請を除く。）している者については、施行日において、当取引所に対して、市場第一部銘柄への指定の申請を行っていた者とみなす。

3 前項に規定する者の市場第一部銘柄への指定の申請に係る審査は、大証の市場第一部銘柄への指定の申請日に適用されていた大証の上場株券の市場第一部銘柄指定基準に基づき行う。なお、この場合における第309条第3項に規定する施行規則で定める期間の起算日は、当該大証の市場第一部銘柄への指定の申請日とする。

4 大証上場銘柄の発行者が施行日以後に行う市場第一部銘柄への指定の申請についての第308条第1項第3号の適用については、同号に規定する最近3か月間及びその前3か月間のそれぞれの期間に、施行日より前の日が含まれる場合には、当該期間における月平均売買高の算定にあたって、施行日より前の期間における大証の市場における売買高を、同一の期間における当取引所の市場における売買高に加算するものとする。

（大証における上場市場の変更に係る経過措置）

第6条 大証上場銘柄のうち、施行日の前日までに、大証JASDAQへの上場市場の変更が承認され、かつ上場市場の変更日を迎えていない株券等については、当該上場市場の変更日に当取引所が開設するJASDAQ（以下「東証JASDAQ」という。）への上場市場の変更を行う。

2 施行日の前日において、現に、大証に対して、大証JASDAQへの上場市場の変更申請を行っている大証上場銘柄の発行者は、施行日において、当取引所に対して東証JASDAQへの

上場市場の変更申請を行っていた者とみなし、上場市場の変更申請に係る内訳区分は、次の各号に掲げる株券等の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 大証 J A S D A Q スタンダードに上場市場の変更申請を行った株券等 スタンダード

(2) 大証 J A S D A Q グロースに上場市場の変更を行った株券等 グロース

3 前項に規定する上場市場の変更申請に係る審査は、大証に上場市場の変更申請を行った日に適用されていた J A S D A Q における有価証券上場規程（以下「 J A S D A Q 上場規程」という。）に基づき行う。なお、この場合における第 3 1 3 条の 7 第 3 項に規定する施行規則で定める期間の起算日は、当該大証に上場市場の変更申請を行った日とする。

（大証における指定替えに係る経過措置）

第 7 条 大証上場銘柄のうち、施行日の前日までに、施行日以後の日を大証の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替えを行う日として、大証に指定替えの申請がなされた株券等及び大証により申請によらずに指定替えが決定された株券等（付則第 2 条第 3 項の規定により市場第二部銘柄への指定を選択した者の発行する株券等を除く。）については、当該指定替えを行う日に当取引所の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替えを行う。

2 大証上場銘柄に対する第 3 1 1 条第 1 項第 3 号の規定の適用については、平成 2 5 年 1 月 1 日から施行日の前日までの間は、当該期間における月平均売買高の算定にあたって、大証の市場における売買高を、同一の期間における当取引所の市場における売買高に加算するものとする。

(大証ＪＡＳＤＡＱの上場会社に係る経過措置)

第8条 施行日の前日において大証ＪＡＳＤＡＱに上場している株券等(以下「大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄」という。)及び出資証券は、施行日において東証ＪＡＳＤＡＱに上場するものとし、内訳区分は、次の各号に掲げる株券等の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 大証ＪＡＳＤＡＱスタンダードに上場している株券等 スタンダード

(2) 大証ＪＡＳＤＡＱグロースに上場している株券等 グロース

2 前項の規定により施行日において東証ＪＡＳＤＡＱに上場する大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄は、大証ＪＡＳＤＡＱへの新規上場時から、東証ＪＡＳＤＡＱに上場していたものとみなす。

3 第1項の規定にかかわらず、大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄のうち、当取引所の本則市場又はマザーズに上場している株券等(以下「ＪＡＳＤＡＱ重複上場銘柄」という。)の発行者は、平成25年6月28日までに、当取引所所定の「市場選択申請書」を提出し、それぞれ当取引所の本則市場若しくは東証ＪＡＳＤＡＱ(内訳区分は、大証ＪＡＳＤＡＱにおける内訳区分と同一のものに限る。以下この項において同じ。)のいずれか一方又はマザーズ若しくは東証ＪＡＳＤＡＱのいずれか一方を上場市場として選択するものとする。この場合において、当取引所は、当該ＪＡＳＤＡＱ重複上場銘柄のうち東証ＪＡＳＤＡＱを選択したものについて、施行日を期日として当取引所の本則市場又はマザーズから東証ＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更を行うものとする。

4 大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄(ＪＡＳＤＡＱ重複上場銘柄を除く。以下この条並びに次条第4項及

び第5項において同じ。)のうち、施行日の前日において、整理銘柄に指定されている株券等については、施行日から、大証が整理銘柄の指定にあたり定めた当該株券等の上場廃止の日の前日までの期間に限り、東証JASDAQに上場するものとする。この場合において、当取引所は、施行日において、当該株券等を整理銘柄に指定できるものとする。

5 大証JASDAQ銘柄の発行者は、施行日以後に終了する事業年度に係る定時株主総会終了後遅滞なく、第419条に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書を提出するものとする。

6 大証JASDAQ銘柄の発行者は、施行日以後に終了する事業年度に係る株主総会において、社外取締役又は社外監査役の選任に係る議案が付議される場合には、当該株主総会の日から2週間前までに、当取引所が定める当取引所所定の「独立役員届出書」を提出するものとする。ただし、大証JASDAQグロースの上場株券等の発行者であって、当該株主総会の日までに独立役員を1名以上確保していない場合については、この限りではない。

7 当取引所は、大証JASDAQ銘柄の発行者が、施行日の前日までに行った行為についても、第2編第5章の規定に基づき実効性の確保に係る措置を実施することができるものとする。

8 大証JASDAQ銘柄のうち、施行日の前日における大証の業務規程、受託契約準則その他本所の規則の施行に伴う経過措置に関する規則(以下「旧JASDAQ経過規則」という。)
第4条第11項各号に掲げる株券等については、第604条の2第1項第3号の規定により読み替える第601条第1項第2号a(第604条の3第2号又は第604条の4第1項第2号の規定により読み替える場合を含む。)の規

- 定は、平成25年4月1日以後最初に開始する事業年度から適用する。
- 9 大証JASDAQ銘柄のうち、旧JASDAQ経過規則第4条第14項各号及び第19項各号に掲げる株券等については、第604条の2第1項第3号の規定により読み替える第601条第1項第2号b(第604条の4第1項第2号の規定により読み替える場合を含む。)の規定は、平成25年4月1日以後最初に開始する事業年度から適用するものとし、適用前の期間については、なお従前の例によるものとする。
- 10 大証JASDAQ銘柄のうち、旧JASDAQ経過規則第4条第23項各号に掲げる株券等については、第604条の2第1項第3号の規定による第601条第1項第5号(第604条の4第1項第2号による場合を含む。)の規定は、旧ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への新規上場申請日の属する事業年度の初日から起算して3年以内に到来する連結会計年度の末日においては適用しない。
- 11 大証JASDAQ銘柄のうち、旧JASDAQ経過規則第4条第25項各号に掲げる上場会社については、第604条の2第1項第2号(第604条の3第1号、第604条の4第1号及び第604条の5第1号による場合を含む。)の規定は、平成23年4月1日以後に開始する連結会計年度を最初の連結会計年度として適用する。
- 12 第604条の4第3号の規定は、大証JASDAQ銘柄のうち、旧JASDAQ経過規則第4条第26項各号に掲げる上場会社については、新規上場申請日の属する連結会計年度以降、営業利益の額が負でなくなる連結会計年度が継続している場合に、平成23年4月1日以後に最初に開始する連結会計年度から適用するものとする。この場合において、第604条の

4 第3号中「上場後9連結会計年度」とあるのは、「平成23年4月1日以後に開始する9連結会計年度」と読み替えるものとする。

13 大証JASDAQ銘柄のうち、施行日の前日において大証により監理銘柄等に指定されていた株券等については、原則として、施行日において当取引所の監理銘柄等に指定するものとする。この場合において、当取引所は、大証が監理銘柄等に指定した日をもって当取引所の監理銘柄等に指定したものとみなす。

14 大証JASDAQ銘柄のうち、施行日の前日におけるJASDAQ上場規程に関する取扱要領における上場廃止基準に係る猶予期間に該当していた株券等については、原則として、施行日において当取引所が定める猶予期間に該当するものとする。この場合において、当取引所は、大証において猶予期間に該当した日から当取引所が定める猶予期間に該当していたものとみなす。

15 第701条の規定にかかわらず、大証JASDAQ銘柄の発行者は、施行日から平成25年9月30日までの期間に係る年間上場料（T D n e t 利用料を除く。）に関しては、次の各号に掲げる額を合算した額を平成25年8月30日までに支払うものとする。

（1） 施行日から平成25年7月31日までの期間に対応する額 年間上場料の1か月分に相当する額を日割計算した額

（2） 平成25年8月分及び9月分に対応する額 年間上場料の2か月分に相当する額

（大証JASDAQにおける新規上場に係る経過措置）

第9条 施行日の前日までに、大証JASDAQへの上場が承認され、かつ新規上場日を迎えていない株券等（当取引所の市場に上場する株券

等を除く。)は、当該新規上場日に、東証ＪＡＳＤＡＱに上場するものとし、内訳区分は、前条第１項第１号及び第２号の規定を準用するものとする。この場合において、同項第１号及び第２号中「に上場している」とあるのは「への上場が決定している」と読み替える。

- ２ 施行日の前日において、現に、大証に対して、株券等の大証ＪＡＳＤＡＱへの新規上場申請を行っている者（当取引所の市場に上場する株券等の発行者を除く。）は、施行日において、当取引所に対して、東証ＪＡＳＤＡＱへの新規上場申請を行っていた者とみなす。
- ３ 前項に規定する者の新規上場申請に係る上場審査は、大証に新規上場申請を行った日に適用されていたＪＡＳＤＡＱ上場規程に基づき行う。なお、この場合における第２１６条の５第３項及び第２１６条の８第３項に規定する施行規則で定める期間の起算日は、当該大証に新規上場申請を行った日とする。
- ４ 施行日の前日までに、当取引所が本則市場又はマザーズへの上場を承認し、かつ新規上場日を迎えていない大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄は、当該新規上場日に、当取引所の本則市場又はマザーズに上場市場を変更するものとする。
- ５ 施行日の前日において、現に、当取引所に対して、株券等の本則市場又はマザーズへの新規上場申請を行っている大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄の発行者は、施行日において、当取引所に対して、当取引所の本則市場又はマザーズへの上場市場の変更申請を行っていた者とみなす。

（大証ＪＡＳＤＡＱにおける上場市場の変更又は内訳区分に係る経過措置）

第１０条 大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄のうち、施行日の前日までに、大証の本則市場への上場市場の変更が承認され、かつ大証の本則市場への上場

市場の変更日を迎えていない銘柄は、当該大証の本則市場への上場市場の変更日に当取引所の本則市場へ上場市場を変更するものとする。

- 2 施行日の前日において、現に、大証に対して、株券等の大証の本則市場への上場市場の変更申請を行っている大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄の発行者は、施行日において、当取引所に対して、当取引所の本則市場への上場市場の変更申請を行っていた者とみなす。
- 3 前項に規定する者の上場市場の変更申請に係る審査は、大証に上場市場の変更申請を行った日に適用されていた大証規程に基づき行う。なお、この場合における第３１３条第３項に規定する施行規則で定める期間の起算日は、当該大証に上場市場の変更申請を行った日とする。
- 4 大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄のうち、施行日の前日までに、上場市場区分の変更が承認され、かつ上場市場区分の変更日を迎えていない株券等については、当該上場市場区分の変更日に内訳区分の変更を行う。
- 5 施行日の前日において、現に、大証に対して、株券等の上場市場区分の変更申請を行っている大証ＪＡＳＤＡＱ銘柄の発行者は、施行日において、当取引所に対して、内訳区分の変更申請を行っていた者とみなす。
- 6 前項に規定する内訳区分の変更申請に係る審査は、大証への内訳区分の変更申請を行った日に適用されていたＪＡＳＤＡＱ上場規程に基づき行う。なお、この場合における第３１５条の４第３項及び第３１５条の５第３項に規定する施行規則で定める期間の起算日は、当該大証への内訳区分の変更申請を行った日とする。

（大証の上場ＥＴＮ信託受益証券等に係る経過措置）

第１１条 施行日の前日において大証の市場に上

- 場している E T N 信託受益証券、E T F、不動産投資信託証券、ベンチャーファンド及びカン
トリーファンドのうち、当取引所に上場してい
ないもの（以下「大証単独上場 E T F 等」とい
う。）は、施行日において、当取引所の市場に
上場するものとする。
- 2 前項の規定に基づき当取引所の市場に上場す
る大証単独上場 E T F 等は、大証への新規上場
時から、当取引所の市場に上場していたものと
みなす。
- 3 大証単独上場 E T F 等のうち、施行日の前日
において、大証により整理銘柄に指定されてい
るものについては、施行日から、大証が整理銘
柄の指定にあたり定めた当該大証単独上場 E T
F 等の上場廃止の日の前日までの期間に限り、
当取引所の市場に上場するものとする。この場
合において、当取引所は、施行日において、当
取引所に上場した当該大証単独上場 E T F 等を
整理銘柄に指定するものとする。
- 4 大証単独上場 E T F 等の発行者等は、施行日
以後に有価証券報告書又は半期報告書を内閣総
理大臣に提出した場合又は運用報告書を投資主
若しくは受益者に交付した場合には、第 9 4 9
条、第 1 1 0 9 条、第 1 2 1 5 条並びに改正後
の第 1 3 1 4 条及び第 1 4 1 2 条に規定する有
価証券報告書等の適正性に関する確認書を遅滞
なく提出し、当該書面を当取引所が公衆の縦覧
に供することに同意するものとする。
- 5 施行日の前日において大証の市場に上場して
いるベンチャーファンドに対する改正後の 1 3
1 8 条第 2 項第 1 号の規定の適用については、
当分の間、「上場ベンチャーファンドに係るベ
ンチャーファンド発行投資法人に係る営業期間
の末日において、運用資産等の総額に占める未
公開株等投資額の比率が 7 0 % 未満又は未公開
株等投資額に占める未公開株等への投資額の比

率が50%未満となった場合において、1年以内に運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%以上、かつ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上とならないとき。」とあるのは「上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人に係る営業期間の末日において、運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%未満となった場合において、1年以内に運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%以上とならないとき。」と、改正後の同項第7号bの規定の適用については、当分の間、「上場後5年以内の株券等」とあるのは「上場後10年以内の株券等（国内の金融商品取引所に上場されている株券又は外国金融商品取引所等に上場若しくは継続的に取引されている株券となってから10年間を経過していない内国株券及びこれらの株券の発行者が発行する優先株等、新株予約権証券及び新株予約権付社債券をいう。）」と、それぞれ読み替えて適用するものとする。

6 大証の市場に上場している不動産投資信託証券に対する第1218条第2項第7号の適用については、同号に規定する毎年12月末日以前1年間に、施行日より前の日が含まれる場合には、当該期間における売買高の算定にあたっては、施行日より前の期間における大証の市場における売買高を、同一の期間における当取引所の市場における売買高に加算するものとする。

7 大証の市場に上場しているベンチャーファンドに対する改正後の第1318条第2項第3号の適用については、同号に規定する毎年12月末日以前1年間に、施行日より前の日が含まれる場合には、当該期間における売買高の算定にあたっては、施行日より前の期間における大

証の市場における売買高を、同一の期間における当取引所の市場における売買高に加算するものとする。

8 大証単独上場 E T F 等のうち、施行日の前日における大証の E T F に関する有価証券上場規程の特例、不動産投資信託証券に関する有価証券上場規程等の特例の取扱い及びベンチャーファンドに関する有価証券上場規程の特例の取扱いにおける上場廃止基準に係る猶予期間に該当していたものについては、原則として、施行日において当取引所が定める猶予期間に該当するものとする。この場合において、当取引所は、大証において猶予期間に該当した日から当取引所が定める猶予期間に該当していたものみなす。

9 付則第 2 条第 7 項（実効性確保）及び第 1 0 項（監理銘柄等への指定）の規定は、第 1 項の規定に基づき当取引所の市場に上場する大証単独上場 E T F 等について準用する。

（大証の上場 E T N 信託受益証券等の上場に関する料金に係る経過措置）

第 1 2 条 大証単独上場 E T F 等のうち、施行日の前日において大証の市場に上場している E T N 信託受益証券の発行者、E T F に係る管理会社、不動産投資信託証券の発行者及びベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人は、施行日から平成 2 5 年 9 月 3 0 日までの期間に係る年間上場料（T D n e t 利用料を除く。以下同じ。）に関しては、改正後の第 9 5 6 条、第 1 1 1 7 条、第 1 2 2 3 条及び改正後の第 1 3 2 3 条の規定にかかわらず、次の各号に定める額を合算した額を平成 2 5 年 8 月末日までに支払うものとする。

（ 1 ） 施行日から平成 2 5 年 7 月 3 1 日までの期間に対応する額 年間上場料の 1 か月分

に相当する額を日割計算した額

(2) 平成 2 5 年 8 月分及び 9 月分に対応する額 年間上場料の 2 か月分に相当する額

2 大証単独上場 E T F 等のうち、施行日の前日において大証の市場に上場しているカントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人は、施行日から平成 2 5 年 1 2 月 3 1 日までの期間に係る年間上場料に関しては、改正後の第 1 4 2 0 条の規定にかかわらず、次の各号に定める額を合算した額を平成 2 5 年 1 1 月末日までに支払うものとする。

(1) 施行日から平成 2 5 年 7 月 3 1 日までの期間に対応する額 年間上場料の 1 か月分に相当する額を日割計算した額

(2) 平成 2 5 年 8 月から 1 2 月分に対応する額 年間上場料の 5 か月分に相当する額

3 大証単独上場 E T F 等のうち、施行日の前日において大証の市場に上場している E T F の管理会社（施行日の前日において当取引所の市場に E T F を上場していない者に限る。）は、施行日から平成 2 5 年 9 月 3 0 日までの期間に係る T D n e t 利用料に関しては、第 1 1 1 7 条の規定にかかわらず、次の各号に定める額を合算した額を平成 2 5 年 8 月末日までに支払うものとする。

(1) 施行日から平成 2 5 年 7 月 3 1 日までの期間に対応する額 T D n e t 利用料の 1 か月分に相当する額から大証の E T F に関する有価証券上場規程の特例の施行規則第 1 2 条第 1 項第 4 号 a に規定する T D n e t 利用料（以下この項において「大証 T D n e t 利用料」という。）の 1 か月分に相当する額を減じた額を日割り計算した額

(2) 平成 2 5 年 8 月分及び 9 月分に対応する額 T D n e t 利用料の 2 か月分に相当する額から大証 T D n e t 利用料の 2 か月分に

相当する額を減じた額

- 4 大証単独上場 E T F 等のうち、施行日の前日における大証の E T F に関する有価証券上場規程の特例の施行規則平成 20 年 10 月 28 日改正付則に規定する「平成 19 年 3 月 15 日より前において上場されている E T F に係る追加上場時の上場手数料及び年賦課金」の適用を受けている銘柄の上場に関する料金に関しては、第 1117 条の規定にかかわらず、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 施行日から平成 28 年 8 月末日までの間は、大証に平成 25 年 2 月末日を納入期として支払った年賦課金の額に 2 を乗じた額を、当取引所に対する年間上場料として支払うものとする。

(2) 平成 25 年 12 月末日を基準とする追加上場料については、次の a 及び b に定める額とする。

a 施行日から平成 25 年 7 月 31 日までの期間に対応する額 追加上場料の 1 か月分に相当する額を日割計算した額

b 平成 25 年 8 月から 12 月までの期間に対応する額 追加上場料の 5 か月分に相当する額

- 5 大証単独上場 E T F 等のうち、施行日の前日において大証の市場に上場している不動産投資信託証券の発行者により施行日の前日までに追加発行又は追加信託に関する決定が行われた場合の追加上場料については、大証の不動産投資信託証券に関する有価証券上場規程等の特例の取扱いに基づき算定するものとし、第 1223 条の規定は適用しない。

- 6 大証単独上場 E T F 等のうち、施行日の前日において大証の市場に上場している E T N 信託受益証券及び E T F (第 4 項に規定する銘柄を除く。)の平成 25 年 12 月末日を基準とする

追加上場料については、改正後の第956条及び第1117条の規定にかかわらず、次の各号に定める額とする。

(1) 施行日から平成25年7月31日までの期間に対応する額 追加上場料の1か月分に相当する額を日割計算した額

(2) 平成25年8月から12月までの期間に対応する額 追加上場料の5か月分に相当する額

(大証のETN信託受益証券等の新規上場に係る経過措置)

第13条 施行日の前日までに、大証の市場への上場が承認され、かつ新規上場日を迎えていないETN信託受益証券、ETF、不動産投資信託証券、ベンチャーファンド及びカントリーファンドのうち、当取引所に上場していないものは、当該新規上場日に、当取引所の市場へ上場するものとする。

2 施行日の前日において、現に、大証に対して行われているETN信託受益証券、ETF、不動産投資信託証券、カントリーファンド又はベンチャーファンドの大証の市場への新規上場申請は、施行日において、当取引所に対して、当取引所の市場への新規上場申請とみなす。

3 前項に規定する新規上場申請に係る上場審査は、大証に新規上場申請を行った日に適用されていた大証のETNに関する有価証券上場規程の特例、ETFに関する有価証券上場規程の特例、不動産投資信託証券に関する有価証券上場規程等の特例、ベンチャーファンドに関する有価証券上場規程の特例及び外国投資証券に関する有価証券上場規程の特例に規定する上場審査基準に基づき行う。

(必要事項の決定)

第14条 第2条から前条までの規定において定めのないものについては、当取引所が定めるところによる。	
---	--

受託契約準則の一部改正新旧対照表

新	旧
(遵守義務)	(遵守義務)
第 2 条 顧客及び取引参加者（取引所の総合取引参加者及び現物取引参加者をいう。以下同じ。）は、この準則を熟読し、これを遵守すべきことに同意してすべての取引を処理するものとする。	第 2 条 顧客及び取引参加者（取引所の総合取引参加者をいう。以下同じ。）は、この準則を熟読し、これを遵守すべきことに同意してすべての取引を処理するものとする。
(普通取引における顧客の受渡時限)	(普通取引における顧客の受渡時限)
第 1 1 条 （略）	第 1 1 条 （略）
2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる日に成立した普通取引については、顧客は、当該売買成立の日から起算して 5 日目の日の午前 9 時までに、売付有価証券又は買付代金を取引参加者に交付するものとする。	2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる日に成立した普通取引については、顧客は、当該売買成立の日から起算して 5 日目の日の午前 9 時までに、売付有価証券又は買付代金を取引参加者に交付するものとする。
(1) <u>出資証券（法第 2 条第 1 項第 6 号に掲げる有価証券をいう。以下同じ。）について、取引所の定める配当落又は権利落の期日</u>	(新設)
(2) （略）	(1) （略）
(3) （略）	(2) （略）
(4) （略）	(3) （略）
3 ～ 5 （略）	3 ～ 5 （略）
(引渡有価証券)	(引渡有価証券)
第 2 0 条 <u>取引参加者に出資証券の売付けの委託をした顧客が、その決済のために引き渡す出資証券は、売買単位の券種の出資証券又は他の券種の出資証券で各出資証券の表示する出資の口数の合計が売買単位となるように組み合わせたものでなければならない。</u>	(新設)
2 <u>前項の規定にかかわらず、出資証券の売付けの委託において、受託する取引参加者が同意した場合には、顧客は、他の券種の出資証</u>	(新設)

<p><u>券を引き渡すことができる。</u></p>	
<p>3 (略)</p>	<p><u>第20条</u> (略)</p>
<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。</p> <p>2 株式会社大阪証券取引所（以下「大証」という。）の市場において行われた顧客の制度信用取引に係る未決済勘定を、この改正規定施行の日以後、取引所が信用取引・貸借取引規程平成25年7月16日改正付則第3項に定めるところにより取引所の制度信用取引に係る未決済勘定とみなす場合は、大証の市場における当該取引の売買成立日に、取引所の市場においてその売買が成立したものとみなし、第43条の規定を適用する。</p>	

T o S T N e T 市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(この章の目的)</p> <p>第3条 株券(新株予約権証券、<u>出資証券(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第1項第6号に掲げる有価証券をいう。以下同じ。)</u>、優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。)、投資信託受益証券(投資信託の受益証券をいう。以下同じ。)、外国投資信託受益証券(外国投資信託の受益証券をいう。以下同じ。)、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券(外国法人の発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。以下同じ。)、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券(外国法人の発行する証券又は証書で受益証券発行信託の受益証券の性質を有するものをいう。以下同じ。))を含む。第6条第2号を除き、以下同じ。))及び転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいい、外国法人の発行するものを除く。以下同じ。)に係るT o S T N e T取引については、この章の定めるところによる。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(この章の目的)</p> <p>第3条 株券(新株予約権証券、優先出資証券(協同組織金融機関の発行する優先出資証券をいう。以下同じ。)、投資信託受益証券(投資信託の受益証券をいう。以下同じ。)、外国投資信託受益証券(外国投資信託の受益証券をいう。以下同じ。)、投資証券、外国投資証券、外国株預託証券(外国法人の発行する株券に係る権利を表示する預託証券をいう。以下同じ。)、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券(外国法人の発行する証券又は証書で受益証券発行信託の受益証券の性質を有するものをいう。以下同じ。))を含む。第6条第2号を除き、以下同じ。))及び転換社債型新株予約権付社債券(新株予約権付社債券のうち、新株予約権の行使に際してする出資の目的が当該新株予約権付社債券に係る社債であるものをいい、外国法人の発行するものを除く。以下同じ。)に係るT o S T N e T取引については、この章の定めるところによる。</p> <p>2 (略)</p>
<p>(T o S T N e T取引の方法)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、売買システムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由により取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者及び同条第3項に規定する現物取引参加者をい</p>	<p>(T o S T N e T取引の方法)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、売買システムの稼働に支障が生じた場合その他やむを得ない事由により取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者をいう。以下この章において同じ。))が売買シス</p>

う。以下この章において同じ。)が売買システムによる売買を行うことができない場合において、当取引所が必要と認めるときは、売買システムによる売買以外の売買により行うことができる。この場合において、当該売買に関し必要な事項は当取引所がその都度定める。

(引渡有価証券)

第 3 1 条 取引参加者に出資証券の売付けの委託をした顧客が、T o S T N e T 取引の決済のために引き渡す出資証券は、売買単位の券種の出資証券又は他の券種の出資証券で各出資証券の表示する出資の口数の合計が売買単位となるように組み合わせたものでなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、出資証券の売付けの委託において、受託する取引参加者が同意した場合には、顧客は、他の券種の出資証券を引き渡すことができる。

付 則

- 1 この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。
- 2 この改正規定施行の日(以下「施行日」という。)の前日において、株式会社大阪証券取引所に上場している株券のうち、当取引所に上場していない株券は、施行日において T o S T N e T 市場に上場するものとする。

テムによる売買を行うことができない場合において、当取引所が必要と認めるときは、売買システムによる売買以外の売買により行うことができる。この場合において、当該売買に関し必要な事項は当取引所がその都度定める。

第 3 1 条 削除

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 この特例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 株券等 次のaからmまでに掲げる有価証券をいう。</p> <p>a～e (略)</p> <p>f <u>ETN</u> (外国で発行された法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第5号に掲げる社債券の性質を有するものであって、当該有価証券の償還価額が特定の指標(金融商品市場における相場その他の指標をいう。)に連動することを目的とするものをいう。)</p> <p>g～k (略)</p> <p>1 受益証券発行信託の受益証券(法第2条第1項第14号に掲げる受益証券発行信託の受益権をいう。以下同じ。)のうち、次の(a)及び(b)に掲げるもの</p> <p>(a) (略)</p> <p>(b) 外国証券信託受益証券(受益証券発行信託の受益証券のうち、外国法人の発行する株券、<u>ETN</u>、外国投資信託受益証券、外国投資証券又は次のmに掲げる外国受益証券発行信託の受益証券を信託財産とするものをいう。)</p> <p>m (略)</p> <p>(4)～(48) (略)</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この特例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 株券等 次のaからmまでに掲げる有価証券をいう。</p> <p>a～e (略)</p> <p>f <u>外国指標連動証券</u> (外国で発行された法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第5号に掲げる社債券の性質を有するものであって、当該有価証券の償還価額が特定の指標(金融商品市場における相場その他の指標をいう。)に連動することを目的とするものをいう。)</p> <p>g～k (略)</p> <p>1 受益証券発行信託の受益証券(法第2条第1項第14号に掲げる受益証券発行信託の受益権をいう。以下同じ。)のうち、次の(a)及び(b)に掲げるもの</p> <p>(a) (略)</p> <p>(b) 外国証券信託受益証券(受益証券発行信託の受益証券のうち、外国法人の発行する株券、<u>外国指標連動証券</u>、外国投資信託受益証券、外国投資証券又は次のmに掲げる外国受益証券発行信託の受益証券を信託財産とするものをいう。)</p> <p>m (略)</p> <p>(4)～(48) (略)</p>
<p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成25年7月16日から施</p>	

行する。	
------	--

国債証券先物取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(ストラテジー取引)</p> <p>第3条の2 取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者又は同条第4項に規定する国債先物等取引参加者をいう。以下同じ。)は、次条第1項第1号a、同項第2号a及び同項第3号aに定める時間においては、中期国債標準物及び長期国債標準物に係るラージ取引並びにミニ取引において、一又は複数の銘柄間で複数の限月取引の売付け又は買付けを同時に成立させる取引(以下「ストラテジー取引」という。)を行うことができるものとする。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(ギブアップ)</p> <p>第26条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、国債証券先物取引の売付け又は買付けを将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の国債証券先物取引の売付け又は買付けを他の取引参加者の名において(当該他の取引参加者が非清算参加者(取引参加者規程第24条の2第4項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。))である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者(当該非清算参加者が取引参加者規程第24条の4第1項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。))の名において)新たに発生させることをいう。</p> <p>3～5 (略)</p> <p>(業務規程の読替え)</p> <p>第45条 国債証券先物取引に係る業務規程第7</p>	<p>(ストラテジー取引)</p> <p>第3条の2 取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者又は同条第3項に規定する国債先物等取引参加者をいう。以下同じ。)は、次条第1項第1号a、同項第2号a及び同項第3号aに定める時間においては、中期国債標準物及び長期国債標準物に係るラージ取引並びにミニ取引において、一又は複数の銘柄間で複数の限月取引の売付け又は買付けを同時に成立させる取引(以下「ストラテジー取引」という。)を行うことができるものとする。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(ギブアップ)</p> <p>第26条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、国債証券先物取引の売付け又は買付けを将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の国債証券先物取引の売付け又は買付けを他の取引参加者の名において(当該他の取引参加者が非清算参加者(取引参加者規程第24条の2第5項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。))である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者(当該非清算参加者が取引参加者規程第24条の4第1項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。))の名において)新たに発生させることをいう。</p> <p>3～5 (略)</p> <p>(業務規程の読替え)</p> <p>第45条 国債証券先物取引に係る業務規程第7</p>

<p>4条から第76条まで及び第77条の2の規定の適用については、同第74条及び第75条の規定中「よる当取引所の市場における毎日」とあるのは「より行う当取引所の市場における毎取引日」と、第76条及び第77条の2中「取引参加者」とあるのは「取引参加者（取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者又は同条第4項に規定する国債先物等取引参加者をいう。）」とする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。</p>	<p>4条から第76条まで及び第77条の2の規定の適用については、同第74条及び第75条の規定中「よる当取引所の市場における毎日」とあるのは「より行う当取引所の市場における毎取引日」と、第76条及び第77条の2中「取引参加者」とあるのは「取引参加者（取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者又は同条第3項に規定する国債先物等取引参加者をいう。）」とする。</p>
--	--

先物・オプション取引に係る証拠金及び未決済約定の引継ぎ等に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 この規則において「取引参加者」とは、取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者、同条第4項に規定する国債先物等取引参加者、同条第5項に規定する指数先物等取引参加者又は同条第6項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。</p> <p>4～8 (略)</p> <p>9 この規則において「非清算参加者」とは、取引参加者規程第24条の2第4項に規定する非清算参加者をいう。</p> <p>10～18 (略)</p> <p>(清算参加者の取引証拠金)</p> <p>第4条 清算参加者の先物・オプション取引に係る取引証拠金に関する事項は、クリアリング機構が業務方法書の規定に基づき定める先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則(以下「クリアリング機構取引証拠金規則」という。)によるものとする。</p> <p>(取引証拠金の差入時限又は預託時限)</p> <p>第8条 前3条の規定による取引証拠金の差入れ又は非清算参加者証拠金の預託は、先物取引の売付け若しくは買付け又はオプション取引の売付けが成立した取引日の終了する日(有価証券オプション取引にあっては、売付けが成立した日)の翌日(休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。)のクリアリング機構が定める預託時限までの指定清算参加者が指定する日時までに、次の各号に掲げる区分のい</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 この規則において「取引参加者」とは、取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者、同条第3項に規定する国債先物等取引参加者、同条第4項に規定する指数先物等取引参加者又は同条第5項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。</p> <p>4～8 (略)</p> <p>9 この規則において「非清算参加者」とは、取引参加者規程第24条の2第5項に規定する非清算参加者をいう。</p> <p>10～18 (略)</p> <p>(清算参加者の取引証拠金)</p> <p>第4条 清算参加者の先物・オプション取引に係る取引証拠金に関する事項は、クリアリング機構が業務方法書の規定に基づき定める取引証拠金等に関する規則(以下「クリアリング機構取引証拠金規則」という。)によるものとする。</p> <p>(取引証拠金の差入時限又は預託時限)</p> <p>第8条 前3条の規定による取引証拠金の差入れ又は非清算参加者証拠金の預託は、先物取引の売付け若しくは買付け又はオプション取引の売付けが成立した取引日の終了する日(有価証券オプション取引にあっては、売付けが成立した日)の翌日のクリアリング機構が定める預託時限までの指定清算参加者が指定する日時までに、次の各号に掲げる区分のいずれに該当するか明示して行うものとする。</p>

<p>ずれに該当するか明示して行うものとする。</p> <p>(1) ~ (4) (略)</p> <p>(証拠金の差入れ又は預託)</p> <p>第 2 6 条 顧客は、当該顧客の委託に基づく先物取引の売付け若しくは買付け又はオプション取引の売付けが成立した場合において、受入証拠金の総額(第 3 0 条第 1 項に規定する受入証拠金の総額をいう。以下同じ。) が証拠金所要額(クリアリング機構取引証拠金規則に規定する顧客の証拠金所要額をいう。以下同じ。) を下回っているとき又は当該顧客が証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額が顧客の現金支払予定額(同条第 2 項に規定する現金授受予定額が負である場合の当該額をいう。以下同じ。) を下回っているときは、受入証拠金の総額と証拠金所要額との差額(以下「総額の不足額」という。) 又は当該顧客が証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額と当該顧客の現金支払予定額との差額(以下「現金不足額」という。) のいずれか大きい額以上の額を証拠金として、当該不足額が発生した日の翌日(当該顧客が非居住者である場合は、当該不足額が発生した日から起算して 3 日目の日) までの取引参加者が指定する日時までに、取引参加者に差し入れ又は預託するものとする。</p> <p>2 ~ 6 (略)</p> <p>第 2 8 条 <u>削除</u></p>	<p>(1) ~ (4) (略)</p> <p>(証拠金の差入れ又は預託)</p> <p>第 2 6 条 顧客は、当該顧客の委託に基づく先物取引の売付け若しくは買付け又はオプション取引の売付けが成立した場合において、受入証拠金の総額(第 3 0 条第 1 項に規定する受入証拠金の総額をいう。以下同じ。) が証拠金所要額(クリアリング機構取引証拠金規則に規定する顧客の証拠金所要額をいう。以下同じ。) を下回っているとき又は当該顧客が証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額が顧客の現金支払予定額(同条第 2 項に規定する現金授受予定額が負である場合の当該額をいう。以下同じ。) を下回っているときは、受入証拠金の総額と証拠金所要額との差額(以下「総額の不足額」という。) 又は当該顧客が証拠金として差し入れ又は預託している金銭の額と当該顧客の現金支払予定額との差額(以下「現金不足額」という。) のいずれか大きい額以上の額を証拠金として、当該不足額が発生した日の翌日(当該顧客が非居住者である場合は、当該不足額が発生した日から起算して 3 日目(<u>休業日を除外する。以下同じ。</u>) の日) までの取引参加者が指定する日時までに、取引参加者に差し入れ又は預託するものとする。</p> <p>2 ~ 6 (略)</p> <p>(<u>指定先物・オプション取引に関する証拠金の取扱い</u>)</p> <p>第 2 8 条 第 2 6 条第 1 項及び前条の規定にかかわらず、<u>取引参加者は、顧客に総額の不足額又は現金不足額が生じている場合において、当該顧客が国内の他の金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場における市場デリバティブ取</u></p>
--	--

<p>(証拠金の区分)</p> <p>第 2 9 条 第 2 6 条及び第 2 7 条の規定に基づき顧客が取引参加者に差し入れ又は預託した証拠金のうち顧客の現金支払予定額に相当する額の金銭以外の金銭又は有価証券については、当該顧客が取引証拠金として差し入れたものとする。ただし、当該顧客の同意（金融商品取引所等に関する内閣府令（平成 1 9 年内閣府令第 5 4 号）第 6 6 条に規定する同意をいう。）がある場合には、委託証拠金として預託したものとするができる。</p> <p>2 （略）</p>	<p><u>引のうち当取引所が指定する取引（以下「指定先物・オプション取引」という。）の委託を行っているときは、次の各号に掲げる額のいずれか大きい額以上の額を証拠金として差し入れ又は預託させれば足りるものとする。この場合において、第 2 号に掲げる額に相当する額の証拠金は、有価証券をもって代用させることができないものとする。</u></p> <p><u>（ 1 ） 当該顧客の総額の不足額から、当該顧客の委託に基づく指定先物・オプション取引が行われている金融商品取引所の定める受入証拠金の総額が当該金融商品取引所の定める証拠金所要額の総額を超えている場合の当該超過額を控除した額</u></p> <p><u>（ 2 ） 当該顧客の現金不足額から、当該顧客の委託に基づく指定先物・オプション取引が行われている金融商品取引所の定めるところにより引出しが可能である証拠金として差し入れられ又は預託されている金銭の額及び当該金融商品取引所の定めるところにより計算上の利益額の払出しが可能である場合における当該払出可能額を控除した額</u></p> <p>(証拠金の区分)</p> <p>第 2 9 条 前 3 条の規定に基づき顧客が取引参加者に差し入れ又は預託した証拠金のうち顧客の現金支払予定額に相当する額の金銭以外の金銭又は有価証券については、当該顧客が取引証拠金として差し入れたものとする。ただし、当該顧客の同意（金融商品取引所等に関する内閣府令（平成 1 9 年内閣府令第 5 4 号）第 6 6 条に規定する同意をいう。）がある場合には、委託証拠金として預託したものとすることができる。</p> <p>2 （略）</p>
--	--

<p>(証拠金の引出しの制限)</p> <p>第 3 2 条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、総合取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者をいう。) 又は有価証券オプション取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 6 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。) は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該各号に定める金銭又は有価証券を引き出させることができる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	<p>(証拠金の引出しの制限)</p> <p>第 3 2 条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、総合取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者をいう。) 又は有価証券オプション取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 5 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。) は、次の各号のいずれかに該当する場合は、当該各号に定める金銭又は有価証券を引き出させることができる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p>
---	---

先物・オプション取引口座設定約諾書の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>私は、<u>株式会社日本証券クリアリング機構</u>（以下「<u>クリアリング機構</u>」という。）が<u>金融商品取引清算機関として金融商品債務引受業を行う対象とする市場デリバティブ取引（通貨に係るものを除く。）</u>（以下「<u>先物・オプション取引</u>」という。）の特徴、制度の仕組み等取引に関し、貴 から受けた説明の内容を十分把握し、私の判断と責任において先物・オプション取引の委託を行います。つきましては、貴 に先物・オプション取引口座を設定するに際し、<u>金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下「法」という。）</u>その他の法令、<u>先物・オプション取引が行われる金融商品市場を開設する金融商品取引所（第10条第4項並びに第5項第1号及び第2号を除き、以下単に「金融商品取引所」という。）</u>の定款、業務規程、受託契約準則、<u>取引参加者規程、清算・決済規程、先物・オプション取引に係る証拠金及び未決済約定の引継ぎ等に関する規則（以下「証拠金規則」という。）</u>、その他諸規則及び決定事項、<u>クリアリング機構の業務方法書、先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則及び決定事項並びに慣行中、先物・オプション取引の条件に関連する条項に従うとともに、次の各条に掲げる事項を承諾し、これを証するため、この約諾書を差し入れます。なお、本約諾書における用語の意義は、金融商品取引所の定款、業務規程、受託契約準則及</u></p>	<p>私は、<u>株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）</u>が開設する取引所<u>金融商品市場において取引される市場デリバティブ取引（以下「先物・オプション取引」という。）</u>の特徴、制度の仕組み等取引に関し、貴 から受けた説明の内容を十分把握し、私の判断と責任において先物・オプション取引の委託を行います。つきましては、貴 に先物・オプション取引口座を設定するに際し、<u>金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下「法」という。）</u>その他の法令、<u>東京証券取引所の定款、業務規程、受託契約準則、先物・オプション取引に係る証拠金及び未決済約定の引継ぎ等に関する規則（以下「証拠金規則」という。）</u>、その他諸規則及び決定事項、<u>株式会社日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）</u>の業務方法書、取引証拠金等に関する規則及び決定事項並びに慣行中、先物・オプション取引の条件に関連する条項に従うとともに、次の各条に掲げる事項を承諾し、これを証するため、この約諾書を差し入れます。なお、本約諾書における用語の意義は、<u>東京証券取引所の定款、業務規程、受託契約準則及び先物・オプション取引に関するこれら諸規則に係る特例、取引参加者規程、清算・決済規程、証拠金規則並びにクリアリング機構の業務方法書及び取引証拠金等に関する規則において定めるところに従います。</u></p>

<p>び先物・オプション取引に関するこれら諸規則に係る特例、取引参加者規程、清算・決済規程、証拠金規則並びにクリアリング機構の業務方法書及び先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則において定めるところに従います。</p>	
<p>(先物・オプション取引口座による処理)</p> <p>第1条 私が今後貴 に対して行う先物・オプション取引のうち私が指定する取引の委託において、次に掲げる事項をすべてこの先物・オプション取引口座で処理すること。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 法第2条第21項第3号に掲げる取引に係る売付け又は買付けに係る取引代金、証拠金、権利行使に伴い授受する有価証券及び金銭(信用取引による売付け又は買付けが成立した場合を除く。)、その他授受する金銭</p>	<p>(先物・オプション取引口座による処理)</p> <p>第1条 私が今後貴 に対して行う先物・オプション取引のうち私が指定する取引の委託において、次に掲げる事項をすべてこの先物・オプション取引口座で処理すること。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 法第2条第21項第3号に掲げる取引に係る売付け又は買付けに係る取引代金、証拠金、権利行使に伴い授受する有価証券及び金銭(<u>有価証券オプション取引に関する業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の規定により、信用取引による売付け又は買付けが成立した場合を除く。</u>)、その他授受する金銭</p>
<p>(取引証拠金及び委託証拠金)</p> <p>第3条 私がこの先物・オプション取引口座を通じて貴 に差し入れた証拠金(私の現金支払予定額に相当する額の金銭を除く。以下同じ。)は、貴 が保管するのではなく、私の代理人である貴 (貴 が非清算参加者である場合には、貴 及び貴 の指定清算参加者)が、私の委託に基づく未決済約定に係る取引証拠金としてそのままクリアリング機構に直接預託し、クリアリング機構で保管されること。ただし、私が貴 に証拠金を差し</p>	<p>(取引証拠金及び委託証拠金)</p> <p>第3条 私がこの先物・オプション取引口座を通じて貴 に差し入れた証拠金(私の現金支払予定額に相当する額の金銭を除く。以下同じ。)は、貴 が保管するのではなく、私の代理人である貴 (貴 が非清算参加者である場合には、貴 及び貴 の指定清算参加者)が、私の委託に基づく未決済約定に係る取引証拠金としてそのままクリアリング機構に直接預託し、クリアリング機構で保管されること。ただし、私が貴 に証拠金を差し</p>

<p>入れた日から起算して４日目（<u>金融商品取引所</u>が定める休業日を除く。）の日までの間は、<u>貴</u>が取引証拠金としてこれを保管し、<u>貴</u>自身が所有するこれに相当する金銭又は代用有価証券が差換預託されることがあり得ることについて異議のないこと。</p>	<p>入れた日から起算して４日目（<u>東京証券取引所</u>が定める休業日を除く。）の日までの間は、<u>貴</u>が取引証拠金としてこれを保管し、<u>貴</u>自身が所有するこれに相当する金銭又は代用有価証券が差換預託されることがあり得ることについて異議のないこと。</p>
<p>２ （略）</p>	<p>２ （略）</p>
<p>（証拠金の代用有価証券の範囲）</p>	<p>（証拠金の代用有価証券の範囲）</p>
<p>第７条 証拠金の差入れ又は預託を有価証券をもって代用する場合については、<u>貴</u>は、<u>金融商品取引所及びクリアリング機構の規則又は規則に基づく措置により定める範囲のうち</u><u>貴</u>が応じられる範囲において有価証券を受け入れることに異議のないこと。</p>	<p>第７条 証拠金の差入れ又は預託を有価証券をもって代用する場合については、<u>貴</u>は<u>貴</u>が応じられる範囲において有価証券を受け入れることに異議のないこと。</p>
<p>２ <u>前項の場合における有価証券の代用価格の計算に係る時価（金融商品取引所及びクリアリング機構の規則に基づき決定される時価をいう。）に乗すべき率については、金融商品取引所及びクリアリング機構の規則又は規則に基づく措置により定める率を超えない率として</u><u>貴</u>が設定する率とすることに異議のないこと。</p>	<p>（新設）</p>
<p>（取引の取消し）</p>	<p>（取引の取消し）</p>
<p>第７条の２ 過誤のある注文により先物・オプション取引が成立した場合において、<u>金融商品取引所がその規則に基づき、先物・オプション取引の取消しを行ったときは、その措置に従うこと。</u></p>	<p>第７条の２ 過誤のある注文により先物・オプション取引が成立した場合において、<u>東京証券取引所が先物・オプション取引の取消しを行ったときは、その措置に従うこと。</u></p>
<p>２ 天災地変その他のやむを得ない理由により<u>金融商品取引所</u>のシステム上の取引記録が消失した場合において、<u>当該金融商品取引</u></p>	<p>２ 天災地変その他のやむを得ない理由により<u>東京証券取引所</u>のシステム上の取引記録が消失した場合において、<u>東京証券取引所が</u></p>

<p>所が先物・オプション取引の取消しを行ったときは、その措置に従うこと。</p>	<p>先物・オプション取引の取消しを行ったときは、その措置に従うこと。</p>
<p>3 (略)</p>	<p>3 (略)</p>
<p>4 私は、<u>金融商品取引所</u>が先物・オプション取引を取り消したことにより損害を被った場合においても、過誤のある注文を発注した取引参加者に対して、当該発注に際して故意又は重過失が認められる場合を除き、その損害の賠償を請求しないこと。</p>	<p>4 私は、<u>東京証券取引所</u>が先物・オプション取引を取り消したことにより損害を被った場合においても、過誤のある注文を発注した取引参加者に対して、当該発注に際して故意又は重過失が認められる場合を除き、その損害の賠償を請求しないこと。</p>
<p>5 私は、<u>金融商品取引所</u>が先物・オプション取引を取り消したことにより損害を被った場合においても、<u>当該金融商品取引所</u>に対して、故意又は重過失が認められる場合を除き、その損害の賠償を請求しないこと。</p>	<p>5 私は、<u>東京証券取引所</u>が先物・オプション取引を取り消したことにより損害を被った場合においても、<u>東京証券取引所</u>に対して、故意又は重過失が認められる場合を除き、その損害の賠償を請求しないこと。</p>
<p>(権利行使の割当ての処理等)</p>	<p>(権利行使の割当ての処理等)</p>
<p>第8条 (略)</p>	<p>第8条 (略)</p>
<p>2 オプション取引(<u>次項に規定するオプション取引を除く。</u>)について、私が権利行使日において次の各号に定める場合に該当する銘柄について権利行使を行わない旨を所定の時限までに貴 に指示しなかったときは、<u>当該銘柄を上場する金融商品取引所</u>が別に定めた場合を除き、当該銘柄について権利行使の指示を行ったものとみなされることに異議のないこと。</p>	<p>2 <u>有価証券オプション取引</u>について、私が権利行使日において次の各号に定める場合に該当する銘柄について権利行使を行わない旨を所定の時限までに貴 に指示しなかったときは、<u>東京証券取引所</u>が別に定めた場合を除き、当該銘柄について権利行使の指示を行ったものとみなされることに異議のないこと。</p>
<p>(1) <u>プットオプション</u>(<u>権利行使により当該権利行使をした者が売主としての地位を取得するものをいう。以下同じ。</u>)については、権利行使価格がオプション清算値段、<u>オプション清算指数の数値又はオプション清算数値</u>を上回っている場合</p>	<p>(1) <u>有価証券プットオプション</u>については、権利行使価格がオプション清算値段を上回っている場合</p>
<p>(2) <u>コールオプション</u>(<u>権利行使により</u></p>	<p>(2) <u>有価証券コールオプション</u>について</p>

<p><u>当該権利行使をした者が買主としての地位を取得するものをいう。以下同じ。）については、権利行使価格がオプション清算値段、オプション清算指数の数値又はオプション清算数値を下回っている場合</u></p>	<p>は、権利行使価格がオプション清算値段を下回っている場合</p>
<p>3 <u>取引開始の日から取引最終日の終了する日までを権利行使期間とするオプション取引</u>について、私が権利行使期間満了の日において次の各号に定める場合に該当する銘柄について権利行使を行わない旨を所定の時限までに貴 に指示しなかったときは、<u>当該銘柄を上場する金融商品取引所</u>が別に定めた場合を除き、当該銘柄について権利行使の指示を行ったものとみなされることに異議のないこと。</p> <p>(1) <u>プットオプション</u>については、権利行使価格が権利行使期間満了の日に終了する取引日における権利行使対象先物限月取引の清算値段を上回っている場合</p> <p>(2) <u>コールオプション</u>については、権利行使価格が権利行使期間満了の日に終了する取引日における権利行使対象先物限月取引の清算値段を下回っている場合</p>	<p>3 <u>国債証券先物オプション取引</u>について、私が権利行使期間満了の日において次の各号に定める場合に該当する銘柄について権利行使を行わない旨を所定の時限までに貴 に指示しなかったときは、<u>東京証券取引所</u>が別に定めた場合を除き、当該銘柄について権利行使の指示を行ったものとみなされることに異議のないこと。</p> <p>(1) <u>国債証券先物プットオプション</u>については、権利行使価格が権利行使期間満了の日に終了する取引日における権利行使対象先物限月取引の清算値段を上回っている場合</p> <p>(2) <u>国債証券先物コールオプション</u>については、権利行使価格が権利行使期間満了の日に終了する取引日における権利行使対象先物限月取引の清算値段を下回っている場合</p>
<p>(削る)</p>	<p>4 <u>指数オプション取引</u>について、私が権利行使日において次の各号に定める場合に該当する銘柄について権利行使を行わない旨を所定の時限までに貴 に指示しなかったときは、当該銘柄について権利行使の指示を行ったものとみなされることに異議のないこと。</p> <p>(1) <u>指数プットオプション</u>については、</p>

	<p><u>権利行使価格がオプション清算指数の数値を上回っている場合</u></p> <p>(2) <u>指数コールオプションについては、</u> <u>権利行使価格がオプション清算指数の数値を下回っている場合</u></p>
<p>4 <u>前項に規定するオプション取引について、</u> 私が権利行使を委託した場合又は権利行使の割当てを受けた場合において、私が当該権利行使又は当該権利行使の割当てに係る先物取引の限月取引ごとに新規の売付け若しくは新規の買付け又は転売若しくは買戻しの区別及びその数量を所定の時限までに貴に指示しなかったときは、当該指示をしなかった数量について新規の売付け又は新規の買付けの指示を行ったものとみなされることに異議のないこと。</p> <p>(決済条件の変更)</p> <p>第 9 条 <u>金融商品取引所又はクリアリング機構が、天災地変、経済事情の激変、品不足その他やむを得ない理由に基づいて、先物・オプション取引に係る決済物件、権利行使期間、権利行使日、受渡決済期日又は最終決済期日の変更等の決済条件の変更を行った場合には、その措置に従うこと。</u></p> <p>(経過利子の取扱い及び最終清算指数等の変更等)</p> <p>第 10 条 クリアリング機構が、先物取引の受渡決済において、非課税扱いの申告に係る経過利子の取扱いについて課税扱いの指定を行った場合には、その措置に従うこと。</p>	<p>5 <u>国債証券先物オプション取引について、私</u> が権利行使を委託した場合又は権利行使の割当てを受けた場合において、私が当該権利行使又は当該権利行使の割当てに係る<u>国債証券先物</u>取引の限月取引ごとに新規の売付け若しくは新規の買付け又は転売若しくは買戻しの区別及びその数量を所定の時限までに貴に指示しなかったときは、当該指示をしなかった数量について新規の売付け又は新規の買付けの指示を行ったものとみなされることに異議のないこと。</p> <p>(決済条件の変更)</p> <p>第 9 条 <u>東京証券取引所又はクリアリング機構が、天災地変、経済事情の激変、品不足その他やむを得ない理由に基づいて、先物・オプション取引に係る決済物件、権利行使期間、権利行使日、受渡決済期日又は最終決済期日の変更等の決済条件の変更を行った場合には、その措置に従うこと。</u></p> <p>(経過利子の取扱い及び最終清算指数等の変更等)</p> <p>第 10 条 クリアリング機構が、<u>国債証券先物</u>取引の受渡決済において、非課税扱いの申告に係る経過利子の取扱いについて課税扱いの指定を行った場合には、その措置に従うこと。</p>

<p>2 指数先物取引における最終決済期日前に特別清算指数又は特別清算数値に誤りがあると認められた場合において、<u>金融商品取引所が当該金融商品取引所の規則に基づき、その変更を行ったときは、その措置に従うこと。</u></p>	<p>2 <u>東京証券取引所が、</u>指数先物取引における最終決済期日前に特別清算指数に誤りがあると認められた場合において、<u>最終清算指数の変更を行ったときは、その措置に従うこと。</u></p>
<p>3 指数オプション取引における権利行使に係る決済の日の前日までに特別清算指数又は特別清算数値に誤りがあると認められた場合において、<u>金融商品取引所が当該金融商品取引所の規則に基づき、オプション清算指数又はオプション清算数値の変更を行ったときは、その措置に従うこと。</u></p>	<p>3 <u>東京証券取引所が、</u>指数オプション取引における権利行使に係る決済の日の前日までに特別清算指数に誤りがあると認められた場合において、<u>オプション清算指数の変更を行ったときは、その措置に従うこと。</u></p>
<p>4 私が、指数先物取引又は指数オプション取引において、指数の算出若しくは配信の不能、遅延若しくは誤り又は最終清算指数、<u>最終清算数値、オプション清算指数若しくはオプション清算数値の変更により損害を被った場合においても、貴、金融商品取引所(指数の対象である有価証券を上場する金融商品取引所を含む。以下この項において同じ。)</u>及び指数の算出者(当該算出者から指数の算出に関して業務委託を受けた者を含む。)に対してその損害の賠償を請求しないこと。<u>ただし、貴又は金融商品取引所に故意又は重過失が認められる場合にあっては、当該故意又は重過失が認められる者に対する請求はこの限りではない。</u></p>	<p>4 私が、指数先物取引又は指数オプション取引において、指数の算出若しくは配信の不能、遅延若しくは誤り又は最終清算指数<u>若しくはオプション清算指数の変更により損害を被った場合においても、貴、東京証券取引所及び指数の算出者(当該算出者から指数の算出に関して業務委託を受けた者を含む。)</u>に対してその損害の賠償を請求しないこと。</p>
<p>5 <u>有価証券に係るオプション取引の処理について、次の各号に掲げる場合には、当該オプション取引が行われた金融商品取引所の定める方法により行われることに異議のないこと。</u></p>	<p>5 <u>有価証券オプション取引の対象である有価証券が、いずれの国内の金融商品取引所においても上場されなくなる場合若しくは売買を停止された場合又は有価証券オプション取引の対象である有価証券の発行者が会</u></p>

	<p><u>社分割を行った場合における有価証券オプション取引の処理については、東京証券取引所の定める方法により行われることに異議のないこと。</u></p>
<p>(1) <u>当該オプション取引の対象である有価証券が、いずれの国内の金融商品取引所においても上場されなくなる場合</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(2) <u>当該オプション取引の対象である有価証券が、いずれかの国内の金融商品取引所において売買を停止された場合</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(3) <u>当該オプション取引の対象である有価証券の発行者が会社分割を行った場合</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(4) <u>当該オプション取引の取引状況等を勘案して当該取引に係るオプションの上場廃止を行う場合</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(期限の利益を喪失した場合等における先物・オプション取引の転売又は買戻し等)</p>	<p>(期限の利益を喪失した場合等における先物・オプション取引の転売又は買戻し等)</p>
<p>第 1 2 条 (略)</p>	<p>第 1 2 条 (略)</p>
<p>2 私が前条第 2 項第 1 号に掲げる債務のうち、先物・オプション取引に係る債務について一部でも履行を遅滞したときは、<u>当該先物・オプション取引が行われた金融商品取引所の規則により、当該遅滞に係る先物・オプション取引を決済するために必要な転売又は買戻し等を、私の計算において貴 が任意に行うことに異議のないこと。</u></p>	<p>2 私が前条第 2 項第 1 号に掲げる債務のうち、先物・オプション取引に係る債務について一部でも履行を遅滞したときは、<u>東京証券取引所の規則により、当該遅滞に係る先物・オプション取引を決済するために必要な転売又は買戻し等を、私の計算において貴 が任意に行うことに異議のないこと。</u></p>
<p>3 ～ 5 (略)</p>	<p>3 ～ 5 (略)</p>
<p>(貴 に増担保等措置が実施された場合の措置)</p>	<p>(貴 に増担保等措置が実施された場合の措置)</p>
<p>第 1 2 条の 2 貴 が、クリアリング機構から増担保等措置 (クリアリング機構の業務方法</p>	<p>第 1 2 条の 2 貴 が、クリアリング機構から<u>私の委託に基づく先物・オプション取引に関</u></p>

<p>書第29条の2に規定する措置をいう。以下同じ。)を受けた場合(貴が非清算参加者の場合には、クリアリング機構の業務方法書第29条の2第2項の規定による措置を貴の指定清算参加者から受けた場合)であって、私の委託に基づく未決済約定が当該措置の事由と密接な関係を有しているときは、貴が当該措置に従うために必要な範囲内で私に対して次の各号に掲げる措置を行うことに異議のないこと。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(貴に改善指示が行われた場合における先物・オプション取引の転売又は買戻し等)</p>	<p>して増担保等措置(クリアリング機構の業務方法書第29条の2に規定する措置をいう。以下同じ。)を受けた場合(貴が非清算参加者の場合には、クリアリング機構の業務方法書第29条の2第2項の規定による措置を貴の指定清算参加者から受けた場合)において、貴が当該措置に従うために必要な範囲内で私に対して次の各号に掲げる措置を行うことに異議のないこと。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(貴に改善指示が行われた場合における先物・オプション取引の転売又は買戻し等)</p>
<p>第12条の4 貴が、私に対して、あらかじめ、合理的な猶予期間を定めて前条第1項の要請をしたにもかかわらず、私が正当な理由なく当該要請に応じなかった場合であって、貴が、他の方法により改善指示に適合するべく合理的な努力を行ってもなお当該改善指示に適合できないとき(貴が非清算参加者である場合には、クリアリング機構の業務方法書第45条の2第1項の規定に基づく要請に適合するべく合理的な努力を行ってもなお当該要請に適合できないとき)は、私が貴に設定した先物・オプション取引口座を通じて処理されるすべての先物・オプション取引につき、私の計算において、それを決済するために必要な転売又は買戻し等を合理的に必要と認められる範囲内で行うことに異議のないこと。</p>	<p>第12条の4 貴が改善指示を受けた場合(貴が非清算参加者である場合には、貴の指定清算参加者からクリアリング機構の業務方法書第45条の2第1項の規定に基づき要請を受けた場合)であって、前条のほか、貴が、他の方法により当該改善指示に適合するべく合理的な努力を行ってもなお当該改善指示に適合できないとき(貴が非清算参加者である場合には、クリアリング機構の業務方法書第45条の2第1項の規定に基づく要請に適合するべく合理的な努力を行ってもなお当該要請に適合できないとき)は、私が貴に設定した先物・オプション取引口座を通じて処理されるすべての先物・オプション取引につき、私の計算において、それを決済するために必要な転売又は買戻し等を合理的に必要と認められる範囲内で行うことに異議のないこと。</p>

<p>(削る)</p> <p>2 前項の転売又は買戻し等を行った結果、私が損害を被った場合であっても、貴及びクリアリング機構(貴が非清算参加者である場合には、貴、貴の指定清算参加者及びクリアリング機構)に対してその損害の賠償を請求しないこと。ただし、貴、貴の指定清算参加者及びクリアリング機構に故意又は重過失が認められる場合にあっては、当該故意又は重過失が認められる者に対する請求はこの限りではない。</p>	<p>2 貴が、私に対して、あらかじめ、前項の転売又は買戻し等を自ら行うことを合理的な猶予期間を定めて要請したにもかかわらず、私がこれらを正当な理由なく行わなかったときに限り、貴は、同項の規定に基づき、同項の転売又は買戻し等を行うことができること。</p> <p>3 第1項の転売又は買戻し等を行った結果、私が損害を被った場合であっても、貴及びクリアリング機構(貴が非清算参加者である場合には、貴、貴の指定清算参加者及びクリアリング機構)に対してその損害の賠償を請求しないこと。ただし、貴、貴の指定清算参加者及びクリアリング機構に故意又は重過失が認められる場合にあっては、当該故意又は重過失が認められる者に対する請求はこの限りではない。</p>
<p>(差引計算)</p> <p>第14条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前2項によって差引計算をする場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を計算実行の日までとし、債権債務の利率については貴の定める利率によるものとし、先物・オプション取引に係る貴に対する債務の遅延損害金の率については<u>当該先物・オプション取引が行われた金融商品取引所</u>の定める率によるものとし、貴に対するその他の債務の遅延損害金の率については、貴の定める率によるものとする。</p> <p>(遅延損害金の支払い)</p>	<p>(差引計算)</p> <p>第14条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前2項によって差引計算をする場合、債権債務の利息、損害金等の計算については、その期間を計算実行の日までとし、債権債務の利率については貴の定める利率によるものとし、先物・オプション取引に係る貴に対する債務の遅延損害金の率については<u>東京証券取引所</u>の定める率によるものとし、貴に対するその他の債務の遅延損害金の率については、貴の定める率によるものとする。</p> <p>(遅延損害金の支払い)</p>

<p>第16条 私が先物・オプション取引に関し、貴 に対する債務の履行を怠ったときは、貴 の請求により、貴 に対し履行期日の翌日より履行の日まで、<u>当該先物・オプション取引が行われた金融商品取引所</u>の定める率による遅延損害金を支払うことに異議のないこと。</p> <p>(支払不能による売買停止等の場合の措置)</p>	<p>第16条 私が先物・オプション取引に関し、貴 に対する債務の履行を怠ったときは、貴 の請求により、貴 に対し履行期日の翌日より履行の日まで、<u>東京証券取引所</u>の定める率による遅延損害金を支払うことに異議のないこと。</p> <p>(支払不能による売買停止等の場合の措置)</p>
<p>第17条 次の各号のいずれかの事由により、<u>金融商品取引所</u>の取引参加者規程の規定に基づき貴 の<u>先物・オプション取引</u>(有価証券等清算取次ぎによるものを除く。) 又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止(以下「支払不能による売買停止等」という。) が行われ、<u>当該金融商品取引所</u>が貴 の顧客の委託に基づく未決済約定(取引最終日までに転売又は買戻しを行わなかった未決済約定を除く。) について引継ぎ又は転売若しくは買戻し若しくは権利行使(これらの委託を含む。以下同じ。) を行わせることとした場合において、私が貴 以外の<u>当該金融商品取引所</u>が指定する取引参加者に当該未決済約定の引継ぎ(以下「支払不能による売買停止等時の建玉の移管」という。) を行おうとするときは、<u>当該金融商品取引所</u>の定めるところにより、私が当該取引参加者のうちの者に当該支払不能による売買停止等時の建玉の移管について申し込み、<u>当該金融商品取引所</u>が定める日時までにその承諾を受けなければならないことに異議のないこと。</p> <p>(1) ~ (4) (略)</p>	<p>第17条 次の各号のいずれかの事由により、<u>東京証券取引所</u>の取引参加者規程の規定に基づき貴 の<u>有価証券の売買等</u>(有価証券等清算取次ぎによるものを除く。) 又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止(以下「支払不能による売買停止等」という。) が行われ、<u>東京証券取引所</u>が貴 の顧客の委託に基づく未決済約定(取引最終日までに転売又は買戻しを行わなかった未決済約定を除く。) について引継ぎ又は転売若しくは買戻し若しくは権利行使(これらの委託を含む。以下同じ。) を行わせることとした場合において、私が貴 以外の<u>東京証券取引所</u>が指定する取引参加者に当該未決済約定の引継ぎ(以下「支払不能時の建玉の移管」という。) を行おうとするときは、<u>東京証券取引所</u>の定めるところにより、私が当該取引参加者のうちの者に当該支払不能時の建玉の移管について申し込み、<u>東京証券取引所</u>が定める日時までにその承諾を受けなければならないことに異議のないこと。</p> <p>(1) ~ (4) (略)</p>
<p>2 前項の支払不能による売買停止等時の建</p>	<p>2 前項の支払不能時の建玉の移管を行う場</p>

<p>玉の移管を行う場合には、私が移管先の取引参加者（以下「移管先取引参加者」という。）に先物・オプション取引口座を設定しなければならないこと。</p> <p>3 第1項の場合において、私が私の委託に基づく未決済約定の転売若しくは買戻し又は権利行使を希望するときは、<u>同項に規定する金融商品取引所</u>の定めるところにより、<u>当該金融商品取引所</u>が定める日時までに、貴 に対しその旨を指示しなければならないことに異議のないこと。</p> <p>4 第1項の場合において、<u>同項に規定する金融商品取引所</u>が定める日時までに、私が第1項の承諾を受けておらず、かつ、前項の指示を行わなかったときは、私の委託に基づく未決済約定は、<u>当該金融商品取引所</u>の定めるところにより、私の計算において任意に転売若しくは買戻し又は権利行使が行われることに異議のないこと。</p> <p>5 前各項の規定にかかわらず、私が、次の各号（第1項第1号の事由に該当していない場合は、第2号を除く。）のいずれかに該当した場合は、私の委託に基づく未決済約定は、<u>第1項に規定する金融商品取引所</u>の定めるところにより、私の計算において任意に転売若しくは買戻し又は権利行使が行われることに異議のないこと。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2） 私が貴 の子会社・親会社であり、かつ、<u>当該金融商品取引所</u>により支払不能による売買停止等時の建玉の移管を行うことが適当でないと認められたとき。</p>	<p>合には、私が移管先の取引参加者（以下「移管先取引参加者」という。）に先物・オプション取引口座を設定しなければならないこと。</p> <p>3 第1項の場合において、私が私の委託に基づく未決済約定の転売若しくは買戻し又は権利行使を希望するときは、<u>東京証券取引所</u>の定めるところにより、<u>東京証券取引所</u>が定める日時までに、貴 に対しその旨を指示しなければならないことに異議のないこと。</p> <p>4 第1項の場合において、<u>東京証券取引所</u>が定める日時までに、私が第1項の承諾を受けておらず、かつ、前項の指示を行わなかったときは、私の委託に基づく未決済約定は、<u>東京証券取引所</u>の定めるところにより、私の計算において任意に転売若しくは買戻し又は権利行使が行われることに異議のないこと。</p> <p>5 前各項の規定にかかわらず、私が、次の各号（第1項第1号の事由に該当していない場合は、第2号を除く。）のいずれかに該当した場合は、私の委託に基づく未決済約定は、<u>東京証券取引所</u>の定めるところにより、私の計算において任意に転売若しくは買戻し又は権利行使が行われることに異議のないこと。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2） 私が貴 の子会社・親会社であり、かつ、<u>東京証券取引所</u>により支払不能時の建玉の移管を行うことが適当でないと認められたとき。</p>
--	--

<p>(建玉の移管に係る証拠金の取扱い)</p> <p>第 19 条 第 17 条第 1 項の支払不能による <u>売買停止等</u>時の建玉の移管が行われた場合 には、次の各号に掲げる取扱いが行われるこ とに異議のないこと。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p>	<p>(建玉の移管に係る証拠金の取扱い)</p> <p>第 19 条 第 17 条第 1 項の支払不能時の建 玉の移管が行われた場合には、次の各号に掲 げる取扱いが行われることに異議のないこ と。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p>
<p>(差換預託の場合の特則)</p> <p>第 20 条 第 17 条第 1 項の支払不能による <u>売買停止等</u>時の建玉の移管が行われた場合 において、私が委託証拠金を預託し、取引証 拠金が差換預託されていたとき(第 3 条第 1 項ただし書に規定する差換預託が行われて いたときを含む。) は、次の各号に掲げる取 扱いが行われることに異議のないこと。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p>	<p>(差換預託の場合の特則)</p> <p>第 20 条 第 17 条第 1 項の支払不能時の建 玉の移管が行われた場合において、私が委託 証拠金を預託し、取引証拠金が差換預託され ていたとき(第 3 条第 1 項ただし書に規定す る差換預託が行われていたときを含む。) は、 次の各号に掲げる取扱いが行われることに 異議のないこと。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p>
<p>(支払不能による<u>売買停止等</u>時の建玉の移 管が行われなかった場合の証拠金の取扱 い)</p> <p>第 21 条 <u>金融商品取引所により、貴</u> につい て支払不能による売買停止等が行われ、<u>当該 金融商品取引所</u>が顧客の委託に基づく未決 済約定について引継ぎ又は転売若しくは買 戻し若しくは権利行使を行わせることとし た場合(私の委託に基づく未決済約定につい て第 17 条第 1 項の支払不能による<u>売買停 止等</u>時の建玉の移管が行われた場合を除 く。) には、第 5 条の規定にかかわらず、次 の各号に掲げる取扱いが行われることに異 議のないこと。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p>	<p>(支払不能時の建玉の移管が行われなかつ た場合の証拠金の取扱い)</p> <p>第 21 条 貴 について支払不能による売買 停止等が行われ、<u>東京証券取引所</u>が顧客の委 託に基づく未決済約定について引継ぎ又は 転売若しくは買戻し若しくは権利行使を行 わせることとした場合(私の委託に基づく未 決済約定について第 17 条第 1 項の支払不 能時の建玉の移管が行われた場合を除く。) には、第 5 条の規定にかかわらず、次の各号 に掲げる取扱いが行われることに異議のな いこと。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p>

<p>(支払不能による売買停止等に伴う請求)</p> <p>第 2 2 条 <u>金融商品取引所により、貴</u> について支払不能による売買停止等が行われた場合において、この約諾書に定める取扱いその他の<u>当該金融商品取引所又はクリアリング機構</u>の定める規則に基づき行われる取扱いにより、私が損害を被った場合であっても、移管先取引参加者、<u>当該金融商品取引所及びクリアリング機構</u>(貴 が非清算参加者である場合には、貴 の指定清算参加者、移管先取引参加者、<u>当該金融商品取引所及びクリアリング機構</u>) に対してその損害の賠償を請求しないこと。<u>ただし、貴 の指定清算参加者、移管先取引参加者、当該金融商品取引所及びクリアリング機構に故意又は重過失が認められる場合にあっては、当該故意又は重過失が認められる者に対する請求はこの限りではない。</u></p>	<p>(支払不能による売買停止等に伴う請求)</p> <p>第 2 2 条 貴 について支払不能による売買停止等が行われた場合において、この約諾書に定める取扱いその他の<u>東京証券取引所又はクリアリング機構</u>の定める規則に基づき行われる取扱いにより、私が損害を被った場合であっても、移管先取引参加者、<u>東京証券取引所及びクリアリング機構</u>(貴 が非清算参加者である場合には、貴 の指定清算参加者、移管先取引参加者、<u>東京証券取引所及びクリアリング機構</u>) に対してその損害の賠償を請求しないこと。</p>
<p>(報告書等の作成及び提出)</p> <p>第 2 8 条 私は、貴 が日本国の法令、<u>金融商品取引所又はクリアリング機構の規則等</u>に基づき要求される場合には、私に係る先物・オプション取引の内容その他を、日本国の政府機関、<u>当該金融商品取引所又はクリアリング機構</u>(貴 が非清算参加者である場合は、日本国の政府機関、<u>当該金融商品取引所又は貴 の指定清算参加者</u>) 等宛に報告することに異議のないこと。この場合、私は、貴 の指示に応じて、かかる報告書その他の書類 (電磁的記録を含む。次項において同じ。) の作成に協力すること。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(報告書等の作成及び提出)</p> <p>第 2 8 条 私は、貴 が日本国の法令、<u>東京証券取引所又はクリアリング機構の規則等</u>に基づき要求される場合には、私に係る先物・オプション取引の内容その他を、日本国の政府機関、<u>東京証券取引所又はクリアリング機構</u>(貴 が非清算参加者である場合は、日本国の政府機関、<u>東京証券取引所又は貴 の指定清算参加者</u>) 等宛に報告することに異議のないこと。この場合、私は、貴 の指示に応じて、かかる報告書その他の書類 (電磁的記録を含む。次項において同じ。) の作成に協力すること。</p> <p>2 (略)</p>

<p>(免責事項)</p> <p>第 2 9 条 (略)</p> <p>2 ・ 3 (略)</p> <p>4 <u>金融商品取引所</u>における先物・オプション取引の立会時間内であるにもかかわらず、貴の取扱時間外であるために、貴 に対して先物・オプション取引の委託ができないことにより生じた損害については、貴 がその責めを負わないこと。</p> <p>5 証拠金所要額の計算の不能、遅延若しくは誤り又は変更によって生じた損害については、貴 、<u>金融商品取引所、クリアリング機構、証拠金所要額の計算に用いる数値の算出者及び提供者並びに証拠金計算方法の開発者及び提供者</u>がその責めを負わないこと。</p>	<p>(免責事項)</p> <p>第 2 9 条 (略)</p> <p>2 ・ 3 (略)</p> <p>4 <u>東京証券取引所</u>における先物・オプション取引の立会時間内であるにもかかわらず、貴の取扱時間外であるために、貴 に対して先物・オプション取引の委託ができないことにより生じた損害については、貴 がその責めを負わないこと。</p> <p>5 証拠金所要額の計算の不能、遅延若しくは誤り又は変更によって生じた損害については、貴 、<u>東京証券取引所及びクリアリング機構並びに証拠金計算方法の開発者及び提供者</u>がその責めを負わないこと。</p>
<p>(通知の効力)</p> <p>第 3 0 条 私が貴 に届け出た住所又は事務所にあて、貴 、<u>金融商品取引所又はクリアリング機構</u>によりなされた先物・オプション取引に関する諸通知が、転居、不在その他私の責めに帰すべき事由により延着し、又は到着しなかった場合においては、通常到達すべき時に到達したものとすること。</p>	<p>(通知の効力)</p> <p>第 3 0 条 私が貴 に届け出た住所又は事務所にあて、貴 、<u>東京証券取引所又はクリアリング機構</u>によりなされた先物・オプション取引に関する諸通知が、転居、不在その他私の責めに帰すべき事由により延着し、又は到着しなかった場合においては、通常到達すべき時に到達したものとすること。</p>
<p>(取次者の遵守事項)</p> <p>第 3 4 条 私が取次者である場合は、私は申込者に対して<u>金融商品取引所</u>の諸規則を遵守させることとし、<u>当該金融商品取引所</u>から要請があるときは、私の取次業務に関する資料を貴 を通じて又は直接<u>当該金融商品取引所</u>に提出すること。</p>	<p>(取次者の遵守事項)</p> <p>第 3 4 条 私が取次者である場合は、私は申込者に対して<u>東京証券取引所</u>の諸規則を遵守させることとし、<u>東京証券取引所</u>から要請があるときは、私の取次業務に関する資料を貴 を通じて又は直接<u>東京証券取引所</u>に提出すること。</p>

2 ～ 4 （略）	2 ～ 4 （略）
<p><u>（ギブアップを行う場合の取扱い）</u></p>	
<p>第 3 5 条 私 が 貴 にギブアップに係る先</p>	<p>（新設）</p>
<p>物・オプション取引の委託を行うときは、次の各号に掲げる取扱いに従うことに異議のないこと。</p>	
<p>（ 1 ） 貴 が注文執行取引参加者である場合は、清算執行取引参加者に先物・オプション取引口座を設定しなければならない。ただし、私が取引取次者（注文執行取引参加者に先物・オプション取引を委託した顧客が、金融商品取引業者又は外国証券業者である場合であって、当該委託が注文執行取引参加者に対する先物・オプション取引の委託の取次ぎによるものであるときの当該顧客をいう。以下この項において同じ。）である場合又はギブアップに係る先物・オプション取引の決済の委託の取次ぎを決済取次者（清算執行取引参加者に先物・オプション取引の決済を委託した顧客が、金融商品取引業者又は外国証券業者である場合であって、当該委託が清算執行取引参加者に対する先物・オプション取引の決済の委託の取次ぎによるものであるときの当該顧客をいう。以下この項において同じ。）に対して申し込んだ顧客である場合は、この限りでない。</p>	
<p>（ 2 ） 貴 が清算執行取引参加者である場合は、注文執行取引参加者に先物・オプション取引口座を設定しなければならない。ただし、私が決済取次者である場合又はギブアップに係る先物・オプション取引の委</p>	

託の取次ぎを取引取次者に対して申し込
んだ顧客である場合は、この限りでない。

2 私が貴 にギブアップに係る先物・オブシ
ョン取引の委託を行う場合において、貴 が
注文執行取引参加者であるときは、次の各号
に掲げる取扱いが行われることに異議のな
いこと。

(1) 清算執行取引参加者がテイクアップ
申告を行ったことによってギブアップが
成立したときは、貴 において当該ギブア
ップに係る先物・オプション取引が将来に
向かって消滅するとともに、当該消滅した
先物・オプション取引についての貴 に対
する委託が終了し、当該清算執行取引参加
者において当該消滅した先物・オプション
取引と同一内容の先物・オプション取引が
新たに発生し、当該新たに発生した先物・
オプション取引の決済に係る委託が当該
テイクアップ申告を行った清算執行取引
参加者との間で成立すること。

(2) 清算執行取引参加者がテイクアップ
申告を行わなかった場合において、当該テ
イクアップ申告が行われなかった先物・オ
プション取引につき、私が処理方法を貴
との間で定めた所定の時限までに貴 に
指示しなかった場合には、当該先物・オブ
ション取引を決済するために必要な転売
若しくは買戻し又は権利行使を、私の計算
において貴 が任意に行うこと。

(3) 前号の転売若しくは買戻し又は権利
行使を行った結果、損失が生じた場合に
は、貴 に対して、損失の額に相当する金
銭を直ちに支払うこと。

3 私が貴 にギブアップに係る先物・オプション取引の委託を行う場合において、貴 が清算執行取引参加者であるときは、次の各号に掲げる取扱いが行われることに異議のないこと。

(1) 貴 がテイクアップ申告を行ったことによってギブアップが成立したときは、注文執行取引参加者において当該ギブアップに係る先物・オプション取引が将来に向かって消滅するとともに、当該消滅した先物・オプション取引についての当該注文執行取引参加者に対する委託が終了し、貴において当該消滅した先物・オプション取引と同一内容の先物・オプション取引が新たに発生し、当該新たに発生した先物・オプション取引の決済に係る委託が貴 との間で成立すること。

(2) 貴 は、注文執行取引参加者との間であらかじめ定めた条件に合致しないことにより、ギブアップに係る先物・オプション取引の決済に係る委託を受けないことがあること。

(建玉の移管の取扱い)

第 3 6 条 私が既に先物・オプション取引口座 (新設)

を設定している他の取引参加者に建玉の移管を希望するときは、貴 及び当該他の取引参加者に当該建玉の移管について申し込み、所定の時限までにその承諾を受けなければならないことに異議のないこと。

<p>(注) 次の各号に掲げる場合における当該各号に定める条項については、この約諾書から削除することができる。</p> <p>(1) <u>顧客が取次者（取引参加者が非清算参加者である場合にあっては、有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの委託の取次ぎを引き受けた者）でない場合</u> <u>第34条</u></p> <p>(2) <u>顧客がギブアップを行わない場合</u> <u>第35条</u></p> <p>(3) <u>顧客が建玉の移管を行わない場合</u> <u>第36条</u></p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。</p>	<p>(注) <u>第34条については、顧客が取次者（取引参加者が非清算参加者である場合にあっては、有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの委託の取次ぎを引き受けた者）でない場合は、この約諾書から削除することができる。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
--	---

指数先物取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(取引の対象)</p> <p>第3条 指数先物取引の対象は、次の各号に掲げる指数とする。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 東証REIT指数(当取引所の上場不動産投資信託証券(有価証券上場規程第1201条第7号に規定する上場不動産投資信託証券をいう。)を対象とする時価総額方式の指数であって、当取引所が算出するものをいう。以下同じ。)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(ストラテジー取引)</p> <p>第4条の2 取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者又は同条第5項に規定する指数先物等取引参加者をいう。以下同じ。)は、次条第1項第1号a、同項第2号a及び同項第3号aに定める時間においては、指数先物取引において、一又は複数の指数先物取引間で複数の限月取引の売付け又は買付けを同時に成立させる取引(以下「ストラテジー取引」という。)を行うことができるものとする。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(ギブアップ)</p> <p>第29条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、指数先物取引の売付け又は買付けを将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の指数先物取引の売付け又は買付けを他の取引参加者の名において(当該他の取引参加者が非清算参加者(取</p>	<p>(取引の対象)</p> <p>第3条 指数先物取引の対象は、次の各号に掲げる指数とする。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> <p>(7) 東証REIT指数(当取引所の上場不動産投資信託証券(有価証券上場規程第1001条第19号に規定する上場不動産投資信託証券をいう。)を対象とする時価総額方式の指数であって、当取引所が算出するものをいう。以下同じ。)</p> <p>(8) (略)</p> <p>(ストラテジー取引)</p> <p>第4条の2 取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者又は同条第4項に規定する指数先物等取引参加者をいう。以下同じ。)は、次条第1項第1号a、同項第2号a及び同項第3号aに定める時間においては、指数先物取引において、一又は複数の指数先物取引間で複数の限月取引の売付け又は買付けを同時に成立させる取引(以下「ストラテジー取引」という。)を行うことができるものとする。</p> <p>2～4 (略)</p> <p>(ギブアップ)</p> <p>第29条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、指数先物取引の売付け又は買付けを将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の指数先物取引の売付け又は買付けを他の取引参加者の名において(当該他の取引参加者が非清算参加者(取</p>

<p>引参加者規程第24条の2第4項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。)である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者(当該非清算参加者が取引参加者規程第24条の4第1項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。)の名において)新たに発生させることをいう。</p> <p>3～5 (略)</p> <p>(業務規程の読替え)</p> <p>第46条 指数先物取引に係る業務規程第74条から第76条まで及び第77条の2の規定の適用については、同第74条及び第75条の規定中「よる当取引所の市場における毎日」とあるのは「より行う当取引所の市場における毎取引日」と、同第76条及び第77条の2の規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者又は同条第5項に規定する指数先物等取引参加者をいう。)」とする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。</p>	<p>引参加者規程第24条の2第5項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。)である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者(当該非清算参加者が取引参加者規程第24条の4第1項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。)の名において)新たに発生させることをいう。</p> <p>3～5 (略)</p> <p>(業務規程の読替え)</p> <p>第46条 指数先物取引に係る業務規程第74条から第76条まで及び第77条の2の規定の適用については、同第74条及び第75条の規定中「よる当取引所の市場における毎日」とあるのは「より行う当取引所の市場における毎取引日」と、同第76条及び第77条の2の規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者(取引参加者規程第2条第2項に規定する総合取引参加者又は同条第4項に規定する指数先物等取引参加者をいう。)」とする。</p>
---	---

有価証券オプション取引に関する業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(対象有価証券の選定基準)</p> <p>第5条 対象有価証券の選定基準は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 当取引所又は株式会社名古屋証券取引所(以下「<u>2</u>取引所」という。)に上場されている株券</p> <p>次のa又はbに適合すること。</p> <p>a 次の(a)から(c)までに適合すること。</p> <p>(a) <u>2</u>取引所のいずれかにおいて市場第一部銘柄に指定されていること。</p> <p>(b)・(c) (略)</p> <p>b 次の(a)及び(b)に適合すること。</p> <p>(a) <u>2</u>取引所のいずれかにおいて市場第一部銘柄に指定されていること。</p> <p>(b) (略)</p> <p>(2) <u>2</u>取引所以外の国内の金融商品取引所に上場されている株券(前号に掲げる有価証券を除く。)</p> <p>次のa又はbに適合すること。</p> <p>a・b (略)</p> <p>(3) E T F (有価証券上場規程第1001条第1号に規定するE T Fをいう。以下同じ。)及び不動産投資信託証券(同規程第1201条第13号に規定する不動産投資信託証券をいう。以下同じ。)</p> <p>次のa又はbに適合すること。</p> <p>a・b (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(対象有価証券の選定基準)</p> <p>第5条 対象有価証券の選定基準は、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 当取引所、株式会社大阪証券取引所又は株式会社名古屋証券取引所(以下「<u>3</u>取引所」という。)に上場されている株券</p> <p>次のa又はbに適合すること。</p> <p>a 次の(a)から(c)までに適合すること。</p> <p>(a) <u>3</u>取引所のいずれかにおいて市場第一部銘柄に指定されていること。</p> <p>(b)・(c) (略)</p> <p>b 次の(a)及び(b)に適合すること。</p> <p>(a) <u>3</u>取引所のいずれかにおいて市場第一部銘柄に指定されていること。</p> <p>(b) (略)</p> <p>(2) <u>3</u>取引所以外の国内の金融商品取引所に上場されている株券(前号に掲げる有価証券を除く。)</p> <p>次のa又はbに適合すること。</p> <p>a・b (略)</p> <p>(3) E T F (有価証券上場規程第1001条第1号に規定するE T Fをいう。以下同じ。)及び不動産投資信託証券(同規程第1001条第35号に規定する不動産投資信託証券をいう。以下同じ。)</p> <p>次のa又はbに適合すること。</p> <p>a・b (略)</p> <p>2 (略)</p>

<p>(ストラテジー取引)</p> <p>第 8 条 総合取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者をいう。以下同じ。) は、次の各号に掲げる取引 (以下「ストラテジー取引」という。) を、有価証券オプション取引参加者 (同第 2 条第 6 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。以下同じ。) は、第 1 号に掲げる取引を、それぞれ行うことができる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>2 ~ 5 (略)</p>	<p>(ストラテジー取引)</p> <p>第 8 条 総合取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者をいう。以下同じ。) は、次の各号に掲げる取引 (以下「ストラテジー取引」という。) を、有価証券オプション取引参加者 (同第 2 条第 5 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。以下同じ。) は、第 1 号に掲げる取引を、それぞれ行うことができる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>2 ~ 5 (略)</p>
<p>(ギブアップ)</p> <p>第 3 4 条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、有価証券オプション取引の売付け又は買付けを将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の有価証券オプション取引の売付け又は買付けを他の取引参加者の名において (当該他の取引参加者が非清算参加者 (取引参加者規程第 2 4 条の 2 第 4 項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。) である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者 (当該非清算参加者が取引参加者規程第 2 4 条の 4 第 1 項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。) の名において) 新たに発生させることをいう。</p> <p>3 ~ 5 (略)</p>	<p>(ギブアップ)</p> <p>第 3 4 条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、有価証券オプション取引の売付け又は買付けを将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の有価証券オプション取引の売付け又は買付けを他の取引参加者の名において (当該他の取引参加者が非清算参加者 (取引参加者規程第 2 4 条の 2 第 5 項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。) である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者 (当該非清算参加者が取引参加者規程第 2 4 条の 4 第 1 項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。) の名において) 新たに発生させることをいう。</p> <p>3 ~ 5 (略)</p>
<p>(業務規程の読替え)</p> <p>第 5 8 条 有価証券オプション取引に係る業務規程第 7 6 条及び第 7 7 条の 2 の規定の適用については、これらの規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 6 項に規定する有価証券オプション取引参加者をい</p>	<p>(業務規程の読替え)</p> <p>第 5 8 条 有価証券オプション取引に係る業務規程第 7 6 条及び第 7 7 条の 2 の規定の適用については、これらの規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 5 項に規定する有価証券オプション取引参加者をい</p>

<p>う。) 」とする。</p> <p>(信用取引・貸借取引規程の読替え)</p> <p>第 6 0 条 有価証券オプション取引に係る信用取引・貸借取引規程第 3 条、第 5 条から第 7 条まで及び第 1 4 条の規定の適用については、これらの規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 6 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。) 」と、同第 1 4 条の規定中「この規程 (第 1 2 条を除く。) 」とあるのは「第 3 条、第 5 条から第 7 条までの規定」とする。</p> <p>(顧客の権利行使に対する取引参加者の信用供与)</p> <p>第 7 5 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の場合において、顧客は、証拠金規則第 3 0 条第 1 項に定める受入証拠金が、クリアリング機構が業務方法書の規定に基づき定める<u>先物・オプション取引に係る取引証拠金等</u>に関する規則に定める顧客の証拠金所要額 (当該権利行使に係る額を除く。) を超えている場合には、証拠金規則第 3 2 条第 1 項の規定にかかわらず、当該超過額 (金銭の場合には、同条第 1 項第 1 号に定める現金超過額を限度とする。) を引き出し、当該顧客が受託契約準則第 3 9 条の規定に基づき差し入れるべき信用取引に係る委託保証金に充当することができる。</p> <p>4 (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	<p>う。) 」とする。</p> <p>(信用取引・貸借取引規程の読替え)</p> <p>第 6 0 条 有価証券オプション取引に係る信用取引・貸借取引規程第 3 条、第 5 条から第 7 条まで及び第 1 4 条の規定の適用については、これらの規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 5 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。) 」と、同第 1 4 条の規定中「この規程 (第 1 2 条を除く。) 」とあるのは「第 3 条、第 5 条から第 7 条までの規定」とする。</p> <p>(顧客の権利行使に対する取引参加者の信用供与)</p> <p>第 7 5 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 前項の場合において、顧客は、証拠金規則第 3 0 条第 1 項に定める受入証拠金が、クリアリング機構が業務方法書の規定に基づき定める取引証拠金等に関する規則に定める顧客の証拠金所要額 (当該権利行使に係る額を除く。) を超えている場合には、証拠金規則第 3 3 条第 1 項の規定にかかわらず、当該超過額 (金銭の場合には、同条第 1 項第 1 号に定める現金超過額を限度とする。) を引き出し、当該顧客が受託契約準則第 3 9 条の規定に基づき差し入れるべき信用取引に係る委託保証金に充当することができる。</p> <p>4 (略)</p>
--	--

--	--

国債証券先物オプション取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(ストラテジー取引)</p> <p>第 7 条の 2 取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同第 2 条第 4 項に規定する国債先物等取引参加者をいう。以下同じ。) は、次の各号に掲げる取引 (以下「ストラテジー取引」という。) を行うことができる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>2 ～ 5 (略)</p> <p>(ギブアップ)</p> <p>第 3 3 条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、国債証券先物オプション取引の売付け又は買付けを将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の国債証券先物オプション取引の売付け又は買付けを他の取引参加者の名において (当該他の取引参加者が非清算参加者 (取引参加者規程第 2 4 条の 2 第 4 項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。) である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者 (当該非清算参加者が取引参加者規程第 2 4 条の 4 第 1 項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。) の名において) 新たに発生させることをいう。</p> <p>3 ～ 5 (略)</p> <p>(業務規程の読替え)</p> <p>第 5 0 条 国債証券先物オプション取引に係る業務規程第 7 4 条から第 7 6 条まで及び第 7 7 条の 2 の規定の適用については、同第 7 4 条及び第 7 5 条の規定中「よる当取引所の市場における毎日」とあるのは「より行う当取引所の市場</p>	<p>(ストラテジー取引)</p> <p>第 7 条の 2 取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同第 2 条第 3 項に規定する国債先物等取引参加者をいう。以下同じ。) は、次の各号に掲げる取引 (以下「ストラテジー取引」という。) を行うことができる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>2 ～ 5 (略)</p> <p>(ギブアップ)</p> <p>第 3 3 条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、国債証券先物オプション取引の売付け又は買付けを将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の国債証券先物オプション取引の売付け又は買付けを他の取引参加者の名において (当該他の取引参加者が非清算参加者 (取引参加者規程第 2 4 条の 2 第 5 項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。) である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者 (当該非清算参加者が取引参加者規程第 2 4 条の 4 第 1 項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。) の名において) 新たに発生させることをいう。</p> <p>3 ～ 5 (略)</p> <p>(業務規程の読替え)</p> <p>第 5 0 条 国債証券先物オプション取引に係る業務規程第 7 4 条から第 7 6 条まで及び第 7 7 条の 2 の規定の適用については、同第 7 4 条及び第 7 5 条の規定中「よる当取引所の市場における毎日」とあるのは「より行う当取引所の市場</p>

<p>における毎取引日」と、同第 7 6 条及び第 7 7 条の 2 中「取引参加者」とあるのは「取引参加者（取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 4 項に規定する国債先物等取引参加者をいう。）」とする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	<p>における毎取引日」と、同第 7 6 条及び第 7 7 条の 2 中「取引参加者」とあるのは「取引参加者（取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 3 項に規定する国債先物等取引参加者をいう。）」とする。</p>
--	--

指数オプション取引に関する業務規程及び受託契約準則の特例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(ストラテジー取引)</p> <p>第 6 条の 2 取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同第 2 条第 5 項に規定する指数先物等取引参加者をいう。以下同じ。) は、次の各号に掲げる取引 (以下「ストラテジー取引」という。) を行うことができる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>2 ～ 5 (略)</p> <p>(ギブアップ)</p> <p>第 3 4 条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、指数オプション取引の売付け又は買付けについて将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の指数オプション取引の売付け又は買付けについて他の取引参加者の名において (当該他の取引参加者が非清算参加者 (取引参加者規程第 2 4 条の 2 第 4 項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。) である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者 (当該非清算参加者が取引参加者規程第 2 4 条の 4 第 1 項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。) の名において) 新たに発生させることをいう。</p> <p>3 ～ 5 (略)</p> <p>(業務規程の読替え)</p> <p>第 5 5 条 指数オプション取引に係る業務規程第 7 4 条から第 7 6 条まで及び第 7 7 条の 2 の規定の適用については、同第 7 4 条及び第 7 5 条の規定中「よる当取引所の市場における毎日」とあるのは「より行う当取引所の市場における</p>	<p>(ストラテジー取引)</p> <p>第 6 条の 2 取引参加者 (取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同第 2 条第 4 項に規定する指数先物等取引参加者をいう。以下同じ。) は、次の各号に掲げる取引 (以下「ストラテジー取引」という。) を行うことができる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>2 ～ 5 (略)</p> <p>(ギブアップ)</p> <p>第 3 4 条 (略)</p> <p>2 ギブアップとは、指数オプション取引の売付け又は買付けについて将来に向かって消滅させ、同時に、当該売付け又は買付けと同一内容の指数オプション取引の売付け又は買付けについて他の取引参加者の名において (当該他の取引参加者が非清算参加者 (取引参加者規程第 2 4 条の 2 第 5 項に規定する非清算参加者をいう。以下同じ。) である場合にあっては、当該他の取引参加者の計算により、その指定清算参加者 (当該非清算参加者が取引参加者規程第 2 4 条の 4 第 1 項の規定に基づいて指定した指定清算参加者をいう。以下同じ。) の名において) 新たに発生させることをいう。</p> <p>3 ～ 5 (略)</p> <p>(業務規程の読替え)</p> <p>第 5 5 条 指数オプション取引に係る業務規程第 7 4 条から第 7 6 条まで及び第 7 7 条の 2 の規定の適用については、同第 7 4 条及び第 7 5 条の規定中「よる当取引所の市場における毎日」とあるのは「より行う当取引所の市場における</p>

<p>毎取引日」と、同第 7 6 条及び第 7 7 条の 2 の規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者（取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 5 項に規定する指数先物等取引参加者をいう。）」とする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	<p>毎取引日」と、同第 7 6 条及び第 7 7 条の 2 の規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者（取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 4 項に規定する指数先物等取引参加者をいう。）」とする。</p>
---	---

業務規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(売買の取消し)</p> <p>第 1 3 条 規程第 1 3 条第 1 項の規定により行う売買の取消しは、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 過誤のある注文を発注した取引参加者は、過誤のある注文により次の a から c までに定める数量又は金額を超える売買が成立し、当該売買の決済が極めて困難である場合には、規程第 2 9 条第 5 号の規定により売買が停止された時、T o S T N e T 市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例第 1 9 条第 5 号の規定により T o S T N e T 取引に係る売買が停止された時又は規程第 7 7 条の 2 の規定により当該過誤のある注文について公表された時のいずれか早い時から、原則として 6 0 分を経過するまでの間に限り、当取引所の定める様式により、売買の取消しの申請を行うことができる。</p> <p>a 内国株券（内国法人の発行する株券、内国法人の発行する新株予約権証券、<u>出資証券</u>、投資信託受益証券及び投資証券をいう。以下同じ。）及び内国商品信託受益証券</p> <p>第 2 2 条第 1 項第 1 号に定める数量に 2 を乗じて得た数量（当該売買の決済を特に困難とする状況が認められる場合にあっては、同号に定める数量）</p> <p>b ・ c （略）</p> <p>(2) ～ (4) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>(配当落等の期日)</p>	<p>(売買の取消し)</p> <p>第 1 3 条 規程第 1 3 条第 1 項の規定により行う売買の取消しは、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 過誤のある注文を発注した取引参加者は、過誤のある注文により次の a から c までに定める数量又は金額を超える売買が成立し、当該売買の決済が極めて困難である場合には、規程第 2 9 条第 5 号の規定により売買が停止された時、T o S T N e T 市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例第 1 9 条第 5 号の規定により T o S T N e T 取引に係る売買が停止された時又は規程第 7 7 条の 2 の規定により当該過誤のある注文について公表された時のいずれか早い時から、原則として 6 0 分を経過するまでの間に限り、当取引所の定める様式により、売買の取消しの申請を行うことができる。</p> <p>a 内国株券（内国法人の発行する株券、内国法人の発行する新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券をいう。以下同じ。）及び内国商品信託受益証券</p> <p>第 2 2 条第 1 項第 1 号に定める数量に 2 を乗じて得た数量（当該売買の決済を特に困難とする状況が認められる場合にあっては、同号に定める数量）</p> <p>b ・ c （略）</p> <p>(2) ～ (4) （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>(配当落等の期日)</p>

第18条 規程第25条第1項に規定する配当落等の期日は、次の各号に定める日とする。

(1) 当日決済取引

次のaからdまでに掲げる有価証券の区分に従い、当該aからdまでに定める日(以下「権利確定日」という。)の翌日

a 内国株券(出資証券を除く。)

配当若しくは新株予約権その他の権利を受ける者又は株主総会(優先出資者総会及び投資主総会を含む。)において株主(優先出資者及び投資主を含む。)として議決権を行使する者を確定するための基準日

b 出資証券

出資証券の名義書換停止期間の開始日の前日

c (略)

d (略)

(2) (略)

(取消しの可能性の周知が必要と認める場合)

第22条 規程第29条第5号に掲げる場合の売買の停止は、原則として、過誤のある注文により、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定める数量又は金額を超える売買が成立した場合に行うものとする。

(1) 内国株券及び内国商品信託受益証券

上場株式数(出資証券の場合は上場出資口数をいい、優先出資証券の場合は上場優先出資口数をいい、投資信託受益証券及び内国商品信託受益証券の場合は上場受益権口数をいい、投資証券の場合は上場投資口口数をいう。)の10%に相当する数量

(2)・(3) (略)

2 (略)

第18条 規程第25条第1項に規定する配当落等の期日は、次の各号に定める日とする。

(1) 当日決済取引

次のaからcまでに掲げる有価証券の区分に従い、当該aからcまでに定める日(以下「権利確定日」という。)の翌日

a 内国株券

配当若しくは新株予約権その他の権利を受ける者又は株主総会(優先出資者総会及び投資主総会を含む。)において株主(優先出資者及び投資主を含む。)として議決権を行使する者を確定するための基準日

(新設)

b (略)

c (略)

(2) (略)

(取消しの可能性の周知が必要と認める場合)

第22条 規程第29条第5号に掲げる場合の売買の停止は、原則として、過誤のある注文により、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定める数量又は金額を超える売買が成立した場合に行うものとする。

(1) 内国株券及び内国商品信託受益証券

上場株式数(優先出資証券の場合は上場優先出資口数をいい、投資信託受益証券及び内国商品信託受益証券の場合は上場受益権口数をいい、投資証券の場合は上場投資口口数をいう。)の10%に相当する数量

(2)・(3) (略)

2 (略)

(立会外分売の数量)

第 28 条 規程第 42 条第 1 項に規定する当取引所が定める顧客の売付注文の数量 (2 人以上の顧客が同時に同一条件で立会外分売の委託を行う場合は、当該顧客の売付注文の数量の合計) は、当該銘柄の売買立会における最近 6 か月間 (当取引所が立会外分売に係る届出を受理した日が月の 1 日から 20 日までの間は、その前々月以前 6 か月間とし、月の 21 日から末日までの間は、前月以前 6 か月間とする。) の一日平均売買高 (普通取引の売買高) を基準として、次の各号に掲げる数量とする。ただし、上場後 6 か月を経過していない銘柄の一日平均売買高に関し必要な事項は、当取引所がその都度定めるものとする。

(1) 内国株券 (出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券を除く。)

a 売買単位が 100 株を超える銘柄

1 日平均売買高	数量	
	市場第一部 銘柄	市場第二部 銘柄 (マザーズ及び J A S D A Q 上場銘柄を含む。以下この号において同じ。)
5 万株未満のもの	20 万株	10 万株
5 万株 以上 10 万株 未満のもの	30 万株	15 万株
10 万株 " 50 万株 "	50 万株	25 万株
50 万株 " 100 万株 "	80 万株	40 万株
100 万株 " 200 万株 "	100 万株	50 万株
200 万株 " 300 万株 "	200 万株	100 万株
300 万株以上のもの	300 万株	150 万株

b・c (略)

(2) (略)

(立会外分売の数量)

第 28 条 規程第 42 条第 1 項に規定する当取引所が定める顧客の売付注文の数量 (2 人以上の顧客が同時に同一条件で立会外分売の委託を行う場合は、当該顧客の売付注文の数量の合計) は、当該銘柄の売買立会における最近 6 か月間 (当取引所が立会外分売に係る届出を受理した日が月の 1 日から 20 日までの間は、その前々月以前 6 か月間とし、月の 21 日から末日までの間は、前月以前 6 か月間とする。) の一日平均売買高 (普通取引の売買高) を基準として、次の各号に掲げる数量とする。ただし、上場後 6 か月を経過していない銘柄の一日平均売買高に関し必要な事項は、当取引所がその都度定めるものとする。

(1) 内国株券 (優先出資証券、投資信託受益証券及び投資証券を除く。)

a 売買単位が 100 株を超える銘柄

1 日平均売買高	数量	
	市場第一部 銘柄	市場第二部 銘柄 (マザーズ上場銘柄を含む。以下この号において同じ。)
5 万株未満のもの	20 万株	10 万株
5 万株 以上 10 万株 未満のもの	30 万株	15 万株
10 万株 " 50 万株 "	50 万株	25 万株
50 万株 " 100 万株 "	80 万株	40 万株
100 万株 " 200 万株 "	100 万株	50 万株
200 万株 " 300 万株 "	200 万株	100 万株
300 万株以上のもの	300 万株	150 万株

b・c (略)

(2) (略)

2・3 (略)

付 則

- 1 この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。
- 2 第1条の2の規定にかかわらず、業務規程第1条の3第3項に規定する当取引所が指定する証券金融会社は、この改正規定施行の日（以下「施行日」という。）に限り、日本証券金融株式会社及び大阪証券金融株式会社とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、取引参加者は、施行日において、当取引所の市場における売買の決済のために大阪証券金融株式会社から当取引所の決済機構を利用して金銭又は有価証券の貸付けを受けることはできないものとする。

2・3 (略)

呼値の制限値幅に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(基準値段)</p> <p>第4条 前3条に規定する呼値の制限値幅の基準値段は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 内国株券(内国法人の発行する株券、内国法人の発行する新株予約権証券、<u>出資証券</u>、投資信託受益証券及び投資証券をいう。以下同じ。)及び内国商品信託受益証券</p> <p>前日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。)の当該銘柄の最終値段(呼値に関する規則第10条の規定により特別気配表示された最終特別気配値段及び同第11条の規定により連続約定気配表示された最終連続約定気配値段を含む。以下同じ。)とし、前日に約定値段(同第10条の規定により特別気配表示された特別気配値段を含む。)がない場合その他当取引所が当該最終値段によることが適当でないと認める場合は、当取引所がその都度定める。ただし、業務規程第25条第1項の規定により定める株券の配当落等の期日(以下「配当落等の期日」という。)、同第25条の2の規定により定める株式併合後の株券の売買開始の期日又は同第26条の規定により定める取得対価の変更期日の基準値段は、別表「基準値段算出に関する表」により算出した値段とする。</p> <p>(2)～(5)(略)</p> <p>2～4 (略)</p>	<p>(基準値段)</p> <p>第4条 前3条に規定する呼値の制限値幅の基準値段は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 内国株券(内国法人の発行する株券、内国法人の発行する新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券をいう。以下同じ。)及び内国商品信託受益証券</p> <p>前日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。)の当該銘柄の最終値段(呼値に関する規則第10条の規定により特別気配表示された最終特別気配値段及び同第11条の規定により連続約定気配表示された最終連続約定気配値段を含む。以下同じ。)とし、前日に約定値段(同第10条の規定により特別気配表示された特別気配値段を含む。)がない場合その他当取引所が当該最終値段によることが適当でないと認める場合は、当取引所がその都度定める。ただし、業務規程第25条第1項の規定により定める株券の配当落等の期日(以下「配当落等の期日」という。)、同第25条の2の規定により定める株式併合後の株券の売買開始の期日又は同第26条の規定により定める取得対価の変更期日の基準値段は、別表「基準値段算出に関する表」により算出した値段とする。</p> <p>(2)～(5)(略)</p> <p>2～4 (略)</p>

付 則

この改正規定は、平成 25 年 7 月 16 日から施行する。

別表 基準値段算出に関する表

1・2 (略)

3 出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、投資証券及び内国商品信託受益証券

第 1 項の規定は、出資証券、優先出資証券、投資信託受益証券、投資証券及び内国商品信託受益証券について準用する。

4 (略)

別表 基準値段算出に関する表

1・2 (略)

3 優先出資証券、投資信託受益証券、投資証券及び内国商品信託受益証券

第 1 項の規定は、優先出資証券、投資信託受益証券、投資証券及び内国商品信託受益証券について準用する。

4 (略)

取引参加者規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(報告事項)</p> <p>第 1 1 条 規程第 1 8 条に規定する当取引所が定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、所定の報告書に当取引所が必要と認める書類を添付して報告するものとする。</p> <p>(1) ~ (2 0) (略)</p> <p>(2 1) 当取引所が定める上場株券・受益証券取引所内取引高報告を作成したとき(当該取引参加者が、総合取引参加者又は現物取引参加者である場合に限る。)。</p> <p>(2 2) ~ (2 7) (略)</p> <p>(広告に関する規制)</p> <p>第 1 2 条 (略)</p> <p>2 前項の規定は、<u>現物取引参加者が有価証券の売買に関する広告を行う場合</u>、国債先物等取引参加者が国債証券先物取引若しくは国債証券先物オプション取引に関する広告を行う場合、指数先物等取引参加者が指数先物取引若しくは指数オプション取引に関する広告を行う場合又は有価証券オプション取引参加者が有価証券オプション取引に関する広告を行う場合について、それぞれ準用する。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	<p>(報告事項)</p> <p>第 1 1 条 規程第 1 8 条に規定する当取引所が定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、所定の報告書に当取引所が必要と認める書類を添付して報告するものとする。</p> <p>(1) ~ (2 0) (略)</p> <p>(2 1) 当取引所が定める上場株券・受益証券取引所内取引高報告を作成したとき(当該取引参加者が、総合取引参加者である場合に限る。)。</p> <p>(2 2) ~ (2 7) (略)</p> <p>(広告に関する規制)</p> <p>第 1 2 条 (略)</p> <p>2 前項の規定は、国債先物等取引参加者が国債証券先物取引若しくは国債証券先物オプション取引に関する広告を行う場合、指数先物等取引参加者が指数先物取引若しくは指数オプション取引に関する広告を行う場合又は有価証券オプション取引参加者が有価証券オプション取引に関する広告を行う場合について、それぞれ準用する。</p>

取引参加料金等に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(取引参加料金)</p> <p>第 3 条 (略)</p> <p>2 ・ 3 (略)</p> <p>4 アクセス料の額は、各取引参加者の当取引所の市場における次の各号に掲げる取引に係る注文の件数の区分に応じて定める額とし、当該区分及び額は別表第 3 に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 内国株券(<u>出資証券、優先出資証券、投資信託の受益証券及び投資証券を含む。</u>)、新株予約権証券、外国株券(外国投資信託受益証券、外国投資証券及び外国株預託証券を含む。)、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券、転換社債型新株予約権付社債券及び交換社債券(以下「株券等」という。) の売買</p> <p>(2) ・ (3) (略)</p> <p>5 ～ 9 (略)</p> <p>(取消料)</p> <p>第 3 条の 5 取引参加者規程第 1 1 条の 2 に規定する取消料の額は、取り消された取引(過誤のある注文により成立した取引に限る。) に係る取引料の算出の基準に、次の各号に掲げる取引の区分に応じて、当該各号に定める率を乗じて算出した額とする。ただし、当該額が 1 0 万円を下回る場合は、1 0 万円とし、1 , 0 0 0 万円を上回る場合は、1 , 0 0 0 万円とする。</p> <p>(1) 株券等(<u>J A S D A Q (有価証券上場規程第 1 0 3 条に規定する J A S D A Q をいう。以下同じ。) に上場する株券等(出資証券を除く。次号において同じ。) を除く。</u>)</p>	<p>(取引参加料金)</p> <p>第 3 条 (略)</p> <p>2 ・ 3 (略)</p> <p>4 アクセス料の額は、各取引参加者の当取引所の市場における次の各号に掲げる取引に係る注文の件数の区分に応じて定める額とし、当該区分及び額は別表第 3 に定めるとおりとする。</p> <p>(1) 内国株券(優先出資証券、投資信託の受益証券及び投資証券を含む。)、新株予約権証券、外国株券(外国投資信託受益証券、外国投資証券及び外国株預託証券を含む。)、受益証券発行信託の受益証券、外国受益証券発行信託の受益証券、転換社債型新株予約権付社債券及び交換社債券(以下「株券等」という。) の売買</p> <p>(2) ・ (3) (略)</p> <p>5 ～ 9 (略)</p> <p>(取消料)</p> <p>第 3 条の 5 取引参加者規程第 1 1 条の 2 に規定する取消料の額は、取り消された取引(過誤のある注文により成立した取引に限る。) に係る取引料の算出の基準に、次の各号に掲げる取引の区分に応じて、当該各号に定める率を乗じて算出した額とする。ただし、当該額が 1 0 万円を下回る場合は、1 0 万円とし、1 , 0 0 0 万円を上回る場合は、1 , 0 0 0 万円とする。</p> <p>(1) 株券等の売買立会による売買(立会外分売、自己株式立会外買付取引及びストラテジー取引により成立する売買を含む。) 及び終値取引による売買 万分の 0 . 2 9</p>

<p>の売買立会による売買（立会外分売、自己株式立会外買付取引及びストラテジー取引により成立する売買を含む。）及び終値取引による売買 万分の 0 . 2 9</p>	
<p><u>（１）の２ J A S D A Q に上場する株券等の売買立会による売買（立会外分売、自己株式立会外買付取引及びストラテジー取引により成立する売買を含む。）及び終値取引による売買 万分の 1 . 9 2</u></p>	<p>（新設）</p>
<p>（２）～（１３） （略）</p>	<p>（２）～（１３） （略）</p>
<p>2 （略）</p>	<p>2 （略）</p>
<p style="text-align: center;">付 則</p> <p>1 この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p> <p>2 この改正規定施行の日（以下「施行日」という。）に現物取引資格の付与を受ける者の平成 2 5 年度における取引参加者保証金の額は、4 0 万円に、次の各号に掲げる額を加算した額とする。</p> <p>（１） 当該付与を受けた者が施行日において利用すると見込まれる売買システム施設の数に応じて、別表第 4 に基づき算出した売買システム施設利用料の月額額の 1 か月分の額</p> <p>（２） 平成 2 4 年度の株式会社大阪証券取引所（以下「大証」という。）における現物取引資格及びジャスダック取引資格に係る取引についての平成 2 5 年 7 月 1 6 日改正前の大証の取引参加者料金等に関する規則第 2 条第 3 項に規定する取引手数料及び同条第 4 項に規定するアクセス料の平均月額額の 2 か月分の合計額</p>	
<p>別表第 1</p> <p style="text-align: center;">基本料の額</p>	<p>別表第 1</p> <p style="text-align: center;">基本料の額</p>

1 基本料の額（月額）は、次のとおりとする。

（１） 総合取引参加者 90万円

ただし、各総合取引参加者が、次の a 又は b に掲げる場合には、当該 a 又は b に定める額を控除し、次の c に掲げる場合には、当該 c に定める額を加算した額とする。

a・b （略）

c 前月の当取引所の市場における取引において、JASDAQ に上場する株券等に係る注文を行なった場合 10万円

（２） 現物取引参加者 40万円

ただし、各現物取引参加者が、前号 c に掲げる場合には、当該 c に定める額を加算した額とする。

（３） （略）

（４） （略）

（５） （略）

2 （略）

別表第 2

取引料の算出の基準及び取引料率

取引料の額（月額）に係る取引料の算出の基準及び取引料率は、次のとおりとする。

取引の区分	取引対象の区分	算出の基準	取引料率
有価証券の 売買（有価 証券オブシ ョン取引に おける権利 行使により 成立する有 価証券の売 買を除く。）	株券等（内 国株券（出 資証券、優 先出資証 券、投資信 託の受益証 券及び投資 証券を含む。 ）、新 株予約権証	売買代金	売買立会による売買 （立会外分売、自己株 式立会外買付取引及 びストラテジー取引 により成立する売買 を含む。）及び終値取 引による売買（それぞ れの売買に係る過誤 訂正等のための売買 及び復活のための売

1 基本料の額（月額）は、次のとおりとする。

（１） 総合取引参加者 90万円

ただし、各総合取引参加者が、次の a 又は b に掲げる場合には、当該 a 又は b に定める額を控除した額とする。

a・b （略）

（新設）

（新設）

（２） （略）

（３） （略）

（４） （略）

2 （略）

別表第 2

取引料の算出の基準及び取引料率

取引料の額（月額）に係る取引料の算出の基準及び取引料率は、次のとおりとする。

取引の区分	取引対象の区分	算出の基準	取引料率
有価証券の 売買（有価 証券オブシ ョン取引に おける権利 行使により 成立する有 価証券の売 買を除く。）	株券等（内 国株券（優 先出資証 券、投資信 託の受益証 券及び投資 証券を含む。 ）、新 株予約権証 券、外国株	売買代金	売買立会による売買 （立会外分売、自己株 式立会外買付取引及 びストラテジー取引 により成立する売買 を含む。）及び終値取 引による売買（それぞ れの売買に係る過誤 訂正等のための売買 及び復活のための売

	券、外国株 券（外国投 資信託受益 証券、外国 投資証券及 び外国株預 託証券を含 む。）、受 益証券発行 信託の受益 証券、外国 受益証券発 行信託の受 益証券、転 換社債型新 株予約権付 社債券及び 交換社債券 を含む。） （ <u>JASD</u> <u>AQ</u> に上場 する株券等 （ <u>出資証券</u> を除く。以 下同じ。） を除く。）		買を含む。）の市場内 における月間の売付 代金及び買付代金の 合計額のうち （１） ２００億円以 下の金額につき ０ （２） ２００億円を 超え２，０００億円 以下の金額につき 標準料率に０． ９０を乗じて得た 値 （３） ２，０００億 円を超え１兆円以 下の金額につき 標準料率に１． ００を乗じて得た 値 （４） １兆円を超え １兆５，０００億円 以下の金額につき 標準料率に０． ８０を乗じて得た 値 （５） １兆５，００ ０億円を超える金 額につき 標準料率に０． ７０を乗じて得た 値 売買立会による売買 （立会外分売、自己株 式立会外買付取引及 びストラテジー取引		券（外国投 資信託受益 証券、外国 投資証券及 び外国株預 託証券を含 む。）、受 益証券発行 信託の受益 証券、外国 受益証券発 行信託の受 益証券、転 換社債型新 株予約権付 社債券及び 交換社債券 を含む。）		買を含む。）の市場内 における月間の売付 代金及び買付代金の 合計額のうち （１） ２００億円以 下の金額につき ０ （２） ２００億円を 超え２，０００億円 以下の金額につき 標準料率に０． ９０を乗じて得た 値 （３） ２，０００億 円を超え１兆円以 下の金額につき 標準料率に１． ００を乗じて得た 値 （４） １兆円を超え １兆５，０００億円 以下の金額につき 標準料率に０． ８０を乗じて得た 値 （５） １兆５，００ ０億円を超える金 額につき 標準料率に０． ７０を乗じて得た 値 売買立会による売買 （立会外分売、自己株 式立会外買付取引及 びストラテジー取引
--	--	--	--	--	--	--	--

		により成立する売買を含む。)及び終値取引による売買(それぞれの売買に係る過誤訂正等のための売買を含む。)以外の売買の市場内における売付代金及び買付代金の合計額の 万分の 0 . 0 6			により成立する売買を含む。)及び終値取引による売買(それぞれの売買に係る過誤訂正等のための売買を含む。)以外の売買の市場内における売付代金及び買付代金の合計額の 万分の 0 . 0 6
J A S D A Q に上場する株券等	売買代金	売買立会による売買 (立会外分売、自己株式立会外買付取引及びストラテジー取引により成立する売買を含む。)及び終値取引による売買(それぞれの売買に係る過誤訂正等のための売買及び復活のための売買を含む。)の市場内における月間の売付代金及び買付代金の合計額のうち (1) 5 億円以下の金額につき 0 (2) 5 億円を超え 1 0 0 億円以下の金額につき 万分の 1 . 7 2 8 (3) 1 0 0 億円を超え 1 , 0 0 0 億円以下の金額につき	(新設)		

		<p>万分の 1 . 9 2</p> <p>0</p> <p>(4) 1 , 0 0 0 億</p> <p>円を超え 1 , 5 0 0</p> <p>億円以下の金額に</p> <p>つき</p> <p>万分の 1 . 5 3</p> <p>6</p> <p>(5) 1 , 5 0 0 億</p> <p>円を超える金額に</p> <p>つき</p> <p>万分の 1 . 3 4</p> <p>4</p> <p>売買立会による売買 (立会外分売、自己株 式立会外買付取引及 びストラテジー取引 により成立する売買 を含む。) 及び終値取 引による売買(それぞ れの売買に係る過誤 訂正等のための売買 を含む。) 以外の売買 の市場内における売 付代金及び買付代金 の合計額の</p> <p>万分の 0 . 0 6</p>		
	(略)			(略)
(略)				(略)
(注) 1 . ~ 7 . (略)				
<p>8 . 標準料率は、当取引所の市場における株券等(J A S D A Q に上場する株券等を除く。) の売買立会による売買(立会外分売、自己株式買付取引及びストラテジー取引により成立する売買を含む。) 及び終値取引による売</p>				

買(それぞれの売買に係る過誤訂正等のための売買を含む。)について、当月の売付代金及び買付代金の合計額(以下「総売買代金」という。)を基準にして、次に定める料率とする。

(1) ・ (2) (略)

9 . (略)

別表第 3

アクセス料の額

アクセス料の額(月額)は、次の各号に定める額の合計額とする。

(1) 株券等の売買

次の a から c までに掲げる売買の区分に従い、当該 a から c までに定める額とする。

a . 売買立会による売買(次 b . に掲げる売買を除く。)

各取引参加者の売買立会による売買に係る月間の注文(訂正及び取消注文を含む。以下同じ。)の件数について

注文の件数	金額
1 0 万件以下の場合	4 0 万円
1 0 万件を超え 2 0 万件以下の場合	6 0 万円
2 0 万件を超え 3 0 万件以下の場合	9 0 万円
3 0 万件を超え 5 0 万件以下の場合	1 5 0 万円
5 0 万件を超え 1 0 0 万件以下の場合	2 5 0 万円
1 0 0 万件を超え 2 0 0 万件以下の場合	4 0 0 万円
2 0 0 万件を超え 3 0 0 万件以下の場合	5 2 0 万円
3 0 0 万件を超え 4 0 0 万件以下の場合	6 0 0 万円
4 0 0 万件を超え 5 0 0 万件以下の場合	6 6 0 万円
5 0 0 万件を超え 1 , 0 0 0 万件以下の場合	7 1 0 万円
1 , 0 0 0 万件を超える場合	7 6 0 万円に 5 0 0 万件を 超えるごとに

を含む。)について、当月の売付代金及び買付代金の合計額(以下「総売買代金」という。)を基準にして、次に定める料率とする。

(1) ・ (2) (略)

9 . (略)

別表第 3

アクセス料の額

アクセス料の額(月額)は、次の各号に定める額の合計額とする。

(1) 株券等の売買

次の a 及び b に掲げる売買の区分に従い、当該 a 及び b に定める額とする。

a . 売買立会による売買

各取引参加者の売買立会による売買に係る月間の注文(訂正及び取消注文を含む。以下同じ。)の件数について

注文の件数	金額
1 0 万件以下の場合	4 0 万円
1 0 万件を超え 2 0 万件以下の場合	6 0 万円
2 0 万件を超え 3 0 万件以下の場合	9 0 万円
3 0 万件を超え 5 0 万件以下の場合	1 5 0 万円
5 0 万件を超え 1 0 0 万件以下の場合	2 5 0 万円
1 0 0 万件を超え 2 0 0 万件以下の場合	4 0 0 万円
2 0 0 万件を超え 3 0 0 万件以下の場合	5 2 0 万円
3 0 0 万件を超え 4 0 0 万件以下の場合	6 0 0 万円
4 0 0 万件を超え 5 0 0 万件以下の場合	6 6 0 万円
5 0 0 万件を超え 1 , 0 0 0 万件以下の場合	7 1 0 万円
1 , 0 0 0 万件を超える場合	7 6 0 万円に 5 0 0 万件を 超えるごとに

50万円を加
算して算出し
た額

b. JASDAQに上場する株券等の売買立

会による売買

各取引参加者のJASDAQに上場する
株券等の売買立会による売買に係る月間の
注文の件数について

注文の件数	金額
0件の場合	0円
0件を超え2千件以下の場合	2万円
2千件を超え5千件以下の場合	6万円
5千件を超え1万件以下の場合	12万円
1万件を超え2万件以下の場合	25万円
2万件を超え5万件以下の場合	55万円
5万件を超え10万件以下の場合	100万円
10万件を超え20万件以下の場合	190万円
20万件を超え30万件以下の場合	270万円
30万件を超え40万件以下の場合	340万円
40万件を超える場合	400万円

c. 単一銘柄取引及びバスケット取引に係る
売買

各取引参加者の単一銘柄取引及びバスケット取引による売買に係る月間の注文の件数について

注文の件数	金額
2千件以下の場合	0円
2千件を超え3千件以下の場合	10万円
3千件を超え5千件以下の場合	20万円
5千件を超え1万件以下の場合	30万円
1万件を超え2万件以下の場合	40万円
2万件を超え3万件以下の場合	50万円
3万件を超え5万件以下の場合	60万円
5万件を超え10万件以下の場合	90万円

50万円を加
算して算出し
た額

(新設)

b. 単一銘柄取引及びバスケット取引に係る
売買

各取引参加者の単一銘柄取引及びバスケット取引による売買に係る月間の注文の件数について

注文の件数	金額
2千件以下の場合	0円
2千件を超え3千件以下の場合	10万円
3千件を超え5千件以下の場合	20万円
5千件を超え1万件以下の場合	30万円
1万件を超え2万件以下の場合	40万円
2万件を超え3万件以下の場合	50万円
3万件を超え5万件以下の場合	60万円
5万件を超え10万件以下の場合	90万円

10万件を超え20万件以下の場合	120万円	10万件を超え20万件以下の場合	120万円
20万件を超え30万件以下の場合	150万円	20万件を超え30万件以下の場合	150万円
30万件を超え50万件以下の場合	200万円	30万件を超え50万件以下の場合	200万円
50万件を超え100万件以下の場合	250万円	50万件を超え100万件以下の場合	250万円
100万件を超える場合	<u>280万円</u> に	100万件を超える場合	<u>250万円</u> に
	50万件を超		50万件を超
	えるごとに3		えるごとに3
	0万円を加算		0万円を加算
	して算出した		して算出した
	額		額
(2)・(3) (略)		(2)・(3) (略)	

売買監理銘柄に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(指定の通知)</p> <p>第 3 条 当取引所は、売買監理銘柄への指定を行った場合には、その旨を取引参加者（取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者、<u>同条第 3 項に規定する現物取引参加者又は同条第 6 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。以下同じ。</u>）に通知する。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	<p>(指定の通知)</p> <p>第 3 条 当取引所は、売買監理銘柄への指定を行った場合には、その旨を取引参加者（取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 5 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。以下同じ。）に通知する。</p>

取引参加者における上場適格性調査体制に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(上場適格性調査の実施)</p> <p>第 3 条 幹事取引参加者は、次の各号に掲げる有価証券の新規上場申請を行おうとする又は行った者及びその企業グループについて、当該各号に定める事項又は基準に適合する見込みがあるかどうかの調査（以下「上場適格性調査」という。）を行うものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p><u>(2) の 2 J A S D A Q へ新規上場申請が行われる株券等（テクニカル上場規定の適用を受ける株券等を除く。）</u></p> <p><u>上場規程第 2 1 6 条の 5 第 1 項各号又は同第 2 1 6 条の 8 第 1 項各号に掲げる事項</u></p> <p>(3) ～ (6) (略)</p> <p><u>(7) ベンチャーファンド</u></p> <p><u>上場規程第 1 3 0 6 条第 1 項各号に掲げる事項</u></p> <p><u>(8) カントリーファンド</u></p> <p><u>上場規程第 1 4 0 6 条第 1 項各号に掲げる事項</u></p> <p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	<p>(上場適格性調査の実施)</p> <p>第 3 条 幹事取引参加者は、次の各号に掲げる有価証券の新規上場申請を行おうとする又は行った者及びその企業グループについて、当該各号に定める事項又は基準に適合する見込みがあるかどうかの調査（以下「上場適格性調査」という。）を行うものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) ～ (6) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

清算・決済規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(非清算参加者の決済の繰延べの取扱い)</p> <p>第 6 条 (略)</p> <p>2 現物非清算参加者が前項に規定する取引以外の取引に係る有価証券の引渡しの繰延べを行った場合における当該繰延べに係る有価証券の引渡しは、当該有価証券の引渡しを繰り延べた日から起算して 5 日目の日 (以下この条において「繰延べに係る有価証券の引渡し期限」という。) までに行うものとする。ただし、当該有価証券の引渡しを繰り延べた日から繰延べに係る有価証券の引渡し期限までの間に次の各号に掲げる日が到来する場合の当該繰延べに係る有価証券の引渡しは、指定現物清算参加者の承諾を受けたときを除き、当該各号に掲げる日の前日 (当該各号に掲げる日が休業日に当たるときは 2 日前の日) までに行わなければならない。</p> <p>(1) 株主 (<u>出資者</u>、優先出資者、受益者、投資主及び所有者を含む。) を確定するための基準日等の日</p> <p>(2) ~ (6) (略)</p> <p>3・4 (略)</p>	<p>(非清算参加者の決済の繰延べの取扱い)</p> <p>第 6 条 (略)</p> <p>2 現物非清算参加者が前項に規定する取引以外の取引に係る有価証券の引渡しの繰延べを行った場合における当該繰延べに係る有価証券の引渡しは、当該有価証券の引渡しを繰り延べた日から起算して 5 日目の日 (以下この条において「繰延べに係る有価証券の引渡し期限」という。) までに行うものとする。ただし、当該有価証券の引渡しを繰り延べた日から繰延べに係る有価証券の引渡し期限までの間に次の各号に掲げる日が到来する場合の当該繰延べに係る有価証券の引渡しは、指定現物清算参加者の承諾を受けたときを除き、当該各号に掲げる日の前日 (当該各号に掲げる日が休業日に当たるときは 2 日前の日) までに行わなければならない。</p> <p>(1) 株主 (優先出資者、受益者、投資主及び所有者を含む。) を確定するための基準日等の日</p> <p>(2) ~ (6) (略)</p> <p>3・4 (略)</p>
<p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	

制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(株券等に係る制度信用銘柄の選定基準)</p> <p>第2条 株券等(優先株等を含む。以下同じ。)が次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>当取引所における上場後最初の約定値段が決定された銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>その発行者が直前事年度の末日に債務超過の状態(有価証券上場規程施行規則第601条第4項第1号に定める状態をいう。以下同じ。)である銘柄以外の銘柄であるとき。</u></p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p>	<p>(株券等に係る制度信用銘柄の選定基準)</p> <p>第2条 株券等(優先株等を含む。以下同じ。)が次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>上場後6か月間を経過している銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>流通株式の数が1万単位以上の銘柄であるとき。</u></p> <p>(3) <u>株主数(当該銘柄を1単位以上所有する者の数をいう。以下同じ。)が、1,100人以上の銘柄であるとき。</u></p> <p>(4) <u>各銘柄の発行者の事業年度の末日を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として6か月間における売買高等が次のa又はbに適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>a <u>当取引所の市場における月平均売買高(当該銘柄の市場内売買の売買高合計の月割高をいう。この号、第4項第3号、第7項第3号、次条第1項第4号a及び同条第7項第3号において同じ。)が100単位以上であり、かつ、値付日数(当該銘柄の売買が成立した日数をいう。この号、第4項第3号、第7項第3号、次条第1項第4号a及び同条第7項第3号において同じ。)が立会日数の80%以上であるとき。</u></p> <p>b <u>当取引所及び国内の他の金融商品取引所に上場されている株券等について、当該他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均</u></p>

(削る)

売買高が100単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である場合は、当取引所の市場における月平均売買高が50単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の40%以上であるとき。ただし、外国株券等の場合は、当取引所に上場されており、かつ、国内の他の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されている株券等について、当該国内の他の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等のいずれかにおける月平均売買高が100単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である場合は、当取引所の市場における月平均売買高が50単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の40%以上であるとき。

(5) その発行者の直前事業年度における当期純利益金額(直前連結会計年度に係る連結損益計算書等(連結損益計算書及び連結包括利益計算書、又は連結損益及び包括利益計算書をいう。以下同じ。) に連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。) 第65条第4項により記載される「当期純利益金額」(当該直前事業年度において当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社(会社以外の法人を含む。以下同じ。) でない場合は、当該直前事業年度に係る損益計算書に財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) 第95条の5第2項により記載される「当期純利益金額」) をいう。ただし、当該直前連結会計年度において当該発行者がIFRS任意適用会社である場合又は連結財務諸表規則第95条の規定の適用を受ける場合は、当該直前連結会計年度に係る連結損益計

(削る)

算書等に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額(当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、当該直前事業年度に係る損益計算書に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額)をいう。以下同じ。)
が正である銘柄であるとき。ただし、当該発行者が外国会社である場合は、当該発行者の直前事業年度における当期純利益金額に相当する額(当該発行者が連結財務諸表を財務書類として掲記している場合は、連結損益計算書等に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額をいい、当該発行者が連結財務諸表を財務書類として掲記していない場合は、損益計算書に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額又は結合損益計算書に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額をいう。以下同じ。)が正である銘柄であるとき。

(6) その発行者の直前事業年度の末日における利益剰余金(直前連結会計年度に係る連結貸借対照表に連結財務諸表規則第43条第1項により記載される「利益剰余金」(当該直前事業年度において当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、当該直前事業年度に係る貸借対照表に財務諸表等規則第60条により記載される「利益剰余金」)をいう。ただし、当該直前連結会計年度において当該発行者がI F R S任意適用会社である場合又は連結財務諸表規則第95条の規定の適用を受ける場合は、当該直前連結会計年度に係る連結貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額(当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、当該直前事業年度に係る貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額)をいう。以下同じ。)が負でない銘柄であるとき。ただし、当該発行者が外国会社である場合は、次の a 又は b に適合

(3) (略)
 (4) (略)
 (5) (略)
 (6) (略)
 (7) (略)
 (削る)

するとき。

a 当該発行者の直前事業年度の末日における利益剰余金に相当する額(当該発行者が連結財務諸表を財務書類として掲記している場合は、連結貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額をいい、当該発行者が連結財務諸表を財務書類として掲記していない場合は、貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額又は結合貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額をいう。以下同じ。)が負でない銘柄であるとき。

b 当該発行者の直前事業年度の末日における純資産の額(有価証券上場規程施行規則第212条第5項第4号に規定する純資産の額をいう。以下同じ。)が20億円以上である銘柄であるとき。

(7) (略)
 (8) (略)
 (9) (略)
 (10) (略)
 (11) (略)

2 有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号の規定は前項第2号に規定する流通株式の数について、有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号から第5号まで及び第8号並びに第310条第1項第5号の規定は前項第3号に規定する株主数について、有価証券上場規程施行規則第310条第3項第3号の規定は前項第4号に規定する売買高について、有価証券上場規程施行規則第212条第5項第5号の規定は前項第6号に規定する純資産の額について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号及び第2号の規定を、外国株券等にあつては同第212条第1項第1号から第5号まで及び第8号の

<p>(削る)</p>	<p>規定を除く。)。この場合における読替えは、別表第 1 のとおりとする。</p> <p>3 第 1 項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第 2 1 0 条第 1 項又は第 2 項の規定により上場と同時に市場第一部銘柄に指定された銘柄(以下「直接市場第一部上場銘柄」という。)又は上場優先出資口数が 1 0 万口以上である優先出資証券に対する上場後最初の選定審査(第 6 項の規定の適用を受ける場合を除く。)においては、直接市場第一部上場銘柄については第 1 項第 7 号から第 1 1 号までの各号、優先出資証券については第 1 項第 3 号及び第 7 号から第 1 1 号までの各号に適合する場合に、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p>
<p>2 前項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第 2 0 8 条第 1 号から第 4 号までのいずれか、第 2 1 5 条第 1 号から第 4 号までのいずれか又は第 2 1 6 条の 9 第 1 号から第 4 号までのいずれかの規定の適用を受けて上場される株券等及び当該株券等の発行者が発行している優先株等に対する最初の選定審査においては、同項第 2 号、第 5 号及び第 7 号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p>	<p>4 第 1 項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第 2 0 8 条第 1 号から第 4 号までのいずれか又は第 2 1 5 条第 1 号から第 4 号までのいずれかの規定の適用を受けて上場される株券等及び当該株券等の発行者が発行している優先株等に対する最初の選定審査においては、第 1 号及び第 2 号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする(有価証券上場規程第 2 0 8 条第 1 号から第 4 号までのいずれか又は第 2 1 5 条第 1 号から第 4 号までのいずれかの規定に定める行為の当事者の発行する株券等が制度信用銘柄である場合に限る。)。ただし、当該株券等が外国株券等であって、かつ、当該株券等の発行者が同第 2 0 8 条第 1 号若しくは第 2 1 5 条第 1 号に定める存続会社の親会社又は同第 2 0 8 条第 3 号若しくは第 2 1 5 条第 3 号に定める当該他の会社の親会社である場合には、当該株券等に対する最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p>
<p>(削る)</p>	<p>(1) 第 1 項第 2 号、第 9 号及び第 1 1 号の各号に適合する銘柄であるとき。</p>

<p>(削る)</p>	<p>(2) <u>株主数が、上場後最初に終了する事業年度の末日までに第 5 条第 1 項第 2 号の規定に該当しない見込みのある銘柄であるとき。</u></p>
<p>(削る)</p>	<p>(3) <u>当該銘柄の上場日を含む月の前月の末日からさかのぼって原則として 6 か月間における国内の他の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等のいずれかにおける月平均売買高が 1 0 0 単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の 8 0 % 以上である銘柄であるとき。なお、有価証券上場規程施行規則第 3 1 0 条第 3 項第 3 号の規定は、この場合における売買高について準用する。この場合における読替えは、別表第 2 のとおりとする。</u></p>
<p>3 第 1 項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第 3 0 3 条(同第 8 2 6 条第 2 項において準用する場合を含む。) の規定の適用を受けて上場される株券等に対する最初の選定審査においては、<u>第 1 項第 2 号、第 5 号及び第 7 号に適合するとき</u>に、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p>	<p>5 第 1 項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第 3 0 3 条(同第 8 2 6 条第 2 項において準用する場合を含む。) の規定の適用を受けて上場される株券等に対する最初の選定審査においては、<u>前項第 1 号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする(有価証券上場規程第 3 0 3 条に規定する上場廃止となる銘柄が制度信用銘柄である場合に限る。)</u>。</p>
<p>4 第 1 項の規定にかかわらず、制度信用銘柄の発行者でない上場会社が、制度信用銘柄の発行者である上場会社を吸収合併する場合又は制度信用銘柄の発行者である上場会社を完全子会社とする株式交換を行う場合における当該制度信用銘柄の発行者でない上場会社の株券等に対する合併又は株式交換の後最初の選定審査においては、<u>同項第 2 号から第 7 号までの各号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p>	<p>6 第 1 項の規定にかかわらず、制度信用銘柄の発行者でない上場会社が、制度信用銘柄の発行者である上場会社を吸収合併する場合又は制度信用銘柄の発行者である上場会社を完全子会社とする株式交換を行う場合における当該制度信用銘柄の発行者でない上場会社の株券等に対する合併又は株式交換の後最初の選定審査においては、<u>次の各号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p>
<p>(削る)</p>	<p>(1) <u>第 1 項第 2 号及び第 7 号から第 1 1 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p>
<p>(削る)</p>	<p>(2) <u>株主数が、合併又は株式交換の後最初に終了する事業年度の末日までに第 5 条第 1 項第 2 号の規定に該当しない見込みのある銘柄</u></p>

<p>5 第1項の規定にかかわらず、国内の他の金融商品取引所に上場されている株券等(以下「他市場上場銘柄」という。)に対する上場後最初の選定審査においては、<u>同項第2号から第7号までの各号に適合するときにこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p>	<p><u>であるとき。</u></p> <p>7 第1項の規定にかかわらず、国内の他の金融商品取引所に上場されている株券等(以下「他市場上場銘柄」という。)に対する上場後最初の選定審査においては、<u>次の各号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p> <p>(1) <u>国内の他の金融商品取引所における上場の日から当取引所における上場の日までの期間が6か月を超えている銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>次のaからdまでに掲げる銘柄の区分に従い、当該aからdまでに定める規定に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>a <u>上場と同時に市場第一部銘柄に指定される又は指定された銘柄(優先株等を除く。)</u> <u>第1項第2号及び第7号から第11号までの各号</u></p> <p>b <u>上場優先出資口数が10万口以上である優先出資証券 第1項第3号及び第7号から第11号までの各号</u></p> <p>c <u>マザーズに上場される又は上場された銘柄(優先株等を除く。)</u> <u>第1項第2号、第3号及び第5号から第11号までの各号</u></p> <p>d <u>aから前cまでに掲げる銘柄以外の銘柄 第1項第2号、第3号及び第7号から第11号までの各号</u></p> <p>(3) <u>当該銘柄の上場日を含む月の前月の末日からさかのぼって原則として6か月間における国内の他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均売買高が100単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である銘柄であるとき。なお、有価証券上場規程施行規則第310条第3項第3号の規定は、この場合における売買高について準用する。この場合における読替えは、別表第2のとおりとする。</u></p> <p>8 第1項の規定にかかわらず、株券等(直接市場</p>
---	---

	<p><u>第一部上場銘柄及び国内の他の金融商品取引所に上場されていた銘柄を除く。)</u>に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>株主数が上場時点において2,200人以上である銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>第1項第2号及び第5号から第11号までの各号(市場第二部銘柄及び優先株等にあつては、第5号及び第6号を除く。)</u>に適合する銘柄であるとき。</p>
<p>6 (略)</p> <p>(不動産投資信託証券に係る制度信用銘柄の選定基準)</p> <p>第2条の2 不動産投資信託証券が次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>当取引所における上場後最初の約定値段が決定された銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>その銘柄の直前計算期間又は直前営業期間の末日における純資産総額(算定においては、有価証券上場規程施行規則第1206条第1項の規定を準用する。以下同じ。)</u>が負である銘柄以外の銘柄であるとき。</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p>	<p>9 (略)</p> <p>(不動産投資信託証券に係る制度信用銘柄の選定基準)</p> <p>第2条の2 不動産投資信託証券が次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>上場後6か月間を経過している銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>上場受益権口数又は上場投資口口数が1万口以上の銘柄であるとき。</u></p> <p>(3) <u>受益者数(大口受益者(所有する受益権口数の多い順に10名の受益者をいう。以下同じ。))を除く。以下同じ。)</u>又は投資主数(大口投資主(所有する投資口口数の多い順に10名の投資主をいう。以下同じ。))を除く。以下同じ。)が、1,100人以上の銘柄であるとき。</p> <p>(4) <u>各銘柄の計算期間又は営業期間の末日を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として6か月間における売買高等が次のa又</u></p>

	はbに適合する銘柄であるとき。
	a 当取引所の市場における月平均売買高が100口以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上であるとき。
	b 当取引所及び国内の他の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券について、当該他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均売買高が100口以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である場合は、当取引所の市場における月平均売買高が50口以上であり、かつ、値付日数が立会日数の40%以上であるとき。
(削る)	(5) その銘柄について作成された最近の損益及び剰余金計算書又は損益計算書において、投資信託受益証券の場合には、投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第51条第1項により記載される「当期純利益金額」を、投資証券の場合には、投資法人の計算に関する規則(平成18年内閣府令第47号)第53条第1項により記載される「当期純利益金額」が計上されている銘柄であるとき。
(削る)	(6) その銘柄の直前計算期間又は直前営業期間の末日における資産総額が50億円以上、純資産総額が10億円以上である銘柄であるとき。この場合において、有価証券上場規程施行規則第1206条第1項の規定は、資産総額及び純資産総額の算定について準用する。
(3) (略)	(7) (略)
(4) (略)	(8) (略)
(5) (略)	(9) (略)
(6) (略)	(10) (略)
(7) (略)	(11) (略)
(削る)	2 有価証券上場規程施行規則第212条第1項第4号及び第8号並びに第310条第1項第5号の規定は前項第3号に規定する受益者数又は

<p>(削る)</p>	<p><u>投資主数について準用する。この場合における読み替えは、別表第 3 のとおりとする。</u></p> <p>3 <u>第 1 項の規定にかかわらず、投資信託の投資信託約款又は投資法人の規約において最初の計算期間又は営業期間として定める期間が終了していない不動産投資信託証券に対する上場後最初の選定審査(次項又は第 7 項の適用を受ける場合を除く。)においては、次の各号に適合するとき、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p> <p><u>(1) 第 1 項第 1 号から第 3 号及び第 7 号から第 1 1 号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p><u>(2) 投資信託の投資信託約款又は投資法人の規約において最初の計算期間又は営業期間として定める期間の末日を含む月から通常の計算期間又は営業期間の月数だけさかのぼった月の末日(以下「審査対象日」という。)を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として 6 か月間における売買高等が第 1 項第 4 号 a 及び b に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p><u>(3) 上場時における純資産総額が 5 0 0 億円以上であることが見込まれた銘柄であるとき。</u></p>
<p>(削る)</p>	<p>4 <u>第 1 項の規定にかかわらず、上場受益権口数又は上場投資口口数が 1 0 万口以上であり、かつ、上場時の時価総額(当該銘柄の上場後最初の約定値段が決定された日から 5 営業日までの間における最低価格に上場受益権口数又は上場投資口口数を乗じて得た額をいう。第 3 条の 2 第 4 項において同じ。)が 5 0 0 億円以上である不動産投資信託証券に対する上場後最初の選定審査(第 7 項の規定の適用を受ける場合を除く。)においては、第 1 項第 3 号、第 5 号(当該銘柄について、損益及び剰余金計算書又は損益計算書の作成がなされていない場合には、前項第 3 号)及び第 7 号から第 1 1 号までの各号に適合する場合に、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第</u></p> <p>5 <u>第 1 項の規定にかかわらず、有価証券上場規程</u></p>

<p>1207条の規定の適用を受けて上場される投資証券に対する最初の選定審査においては、<u>同項第2号及び第7号</u>に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p>	<p>第1207条の規定の適用を受けて上場される投資証券に対する最初の選定審査においては、<u>次の各号</u>に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする(<u>有価証券上場規程第1207条において定める行為の当事者の発行する投資証券が制度信用銘柄である場合に限る。</u>)。</p> <p>(1) <u>第1項第2号及び第11号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>投資主数が、上場後最初に終了する営業期間の末日までに第5条の2第1項第2号の規定に該当しない見込みのある銘柄であるとき。</u></p>
<p>3 第1項の規定にかかわらず、制度信用銘柄の発行者でない上場投資法人(当取引所に上場している<u>不動産投資信託証券</u>の発行者である投資法人をいう。以下<u>この項及び第3条の2第6項</u>において同じ。)が、制度信用銘柄の発行者である上場投資法人を吸収合併する場合における当該制度信用銘柄の発行者でない上場投資法人の投資証券に対する合併後最初の選定審査においては、<u>第1項第2号から第7号までの各号</u>に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p>	<p>6 第1項の規定にかかわらず、制度信用銘柄の発行者でない上場投資法人(当取引所に上場している<u>投資証券</u>の発行者である投資法人をいう。以下同じ。)が、制度信用銘柄の発行者である上場投資法人を吸収合併する場合における当該制度信用銘柄の発行者でない上場投資法人の投資証券に対する合併後最初の選定審査においては、<u>次の各号</u>に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>第1項第2号及び第7号から第11号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>投資主数が、合併後最初に終了する営業期間の末日までに第5条の2第1項第2号の規定に該当しない見込みのある銘柄であるとき。</u></p>
<p>4 第1項の規定にかかわらず、国内の他の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券(以下「他市場上場不動産投資信託証券」という。)に対する上場後最初の選定審査においては、<u>同項第2号から第7号までの各号</u>に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p>	<p>7 第1項の規定にかかわらず、国内の他の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券(以下「他市場上場不動産投資信託証券」という。)に対する上場後最初の選定審査においては、<u>次の各号</u>に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</p>

(削る)	(1) <u>国内の他の金融商品取引所における上場の日から当取引所における上場の日までの期間が6か月を超えている銘柄であるとき。</u>
(削る)	(2) <u>第1項第2号、第3号、第5号(当該銘柄について、損益及び剰余金計算書又は損益計算書の作成がなされていない場合には、第2項第3号)及び第7号から第11号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u>
(削る)	(3) <u>当該銘柄の上場日を含む月の前月の末日からさかのぼって原則として6か月間における国内の他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均売買高が100口以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である銘柄であるとき。</u>
(削る)	8 <u>第1項の規定にかかわらず、上場不動産投資信託証券(国内の他の金融商品取引所に上場されていた銘柄を除く。)に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u> (1) <u>受益者数又は投資主数が上場時点において2,200人以上である銘柄であるとき。</u> (2) <u>第1項第2号、第5号(当該銘柄について、損益及び剰余金計算書又は損益計算書が作成されていない場合には、第3項第3号)及び第7号から第11号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u>
5 (略)	9 (略)
(E T F に係る制度信用銘柄の選定基準) 第2条の3 E T F が第2条第1項第3号から第7号までの各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。	(E T F に係る制度信用銘柄の選定基準) 第2条の3 E T F が第2条第1項第7号から第11号までの各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。
2 (略)	2 (略)
(E T N 信託受益証券に係る制度信用銘柄の選	(外国指標連動証券信託受益証券に係る制度信

<p>定基準)</p> <p>第2条の4 <u>E T N信託受益証券が次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p> <p>(1) <u>第2条第1項第3号、第4号、第6号及び第7号の各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、制度信用銘柄である<u>E T N信託受益証券に係る新E T N信託受益証券が既に上場されているか又は新たに上場されることとなった場合は、当取引所は当該新E T N信託受益証券を制度信用銘柄に選定することができる。</u></p> <p><u>(ベンチャーファンドに係る制度信用銘柄の選定基準)</u></p>	<p>用銘柄の選定基準)</p> <p>第2条の4 <u>外国指標連動証券信託受益証券が次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p> <p>(1) <u>第2条第1項第7号、第8号、第10号及び第11号の各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、制度信用銘柄である<u>外国指標連動証券信託受益証券に係る新外国指標連動証券信託受益証券が既に上場されているか又は新たに上場されることとなった場合は、当取引所は当該新外国指標連動証券信託受益証券を制度信用銘柄に選定することができる。</u></p>
<p>第2条の5 <u>ベンチャーファンドが次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するものとする。</u></p> <p>(1) <u>当取引所における上場後最初の約定値段が決定された銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>第4条の規定による選定の日以後の日に上場廃止となることが確実と認められる銘柄以外の銘柄であるとき。</u></p> <p>(3) <u>特設注意市場銘柄、監理銘柄又は整理銘柄に指定されている銘柄以外の銘柄であるとき。</u></p> <p>(4) <u>有価証券上場規程施行規則第1329条第5項第1号に定める猶予期間内にある銘柄以外の銘柄であるとき。</u></p> <p>(5) <u>売買について規制措置がとられている銘柄以外の銘柄であるとき。</u></p> <p>(6) <u>その他制度信用銘柄として適当でないと</u></p>	<p>(新設)</p>

	<u>認められる銘柄以外の銘柄であるとき。</u>	
2	<u>前項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第1307条の規定の適用を受けて上場されるベンチャーファンドに対する最初の選定審査においては、同項第6号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u>	
3	<u>第1項の規定にかかわらず、制度信用銘柄の発行者でない上場投資法人(当取引所に上場しているベンチャーファンドの発行者である投資法人をいう。以下この項及び第3条の5第5項において同じ。)が、制度信用銘柄の発行者である上場投資法人を吸収合併する場合における当該制度信用銘柄の発行者でない上場投資法人のベンチャーファンドに対する合併後最初の選定審査においては、第1項第2号から第6号までの各号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u>	
4	<u>第1項の規定にかかわらず、国内の他の金融商品取引所に上場されているベンチャーファンド(以下「他市場上場ベンチャーファンド」という。)に対する上場後最初の選定審査においては、同項第2号から第6号までの各号に適合するときに、これを制度信用銘柄に選定するものとする。</u>	
5	<u>第1項の規定にかかわらず、制度信用銘柄のベンチャーファンドの発行者が発行する新ベンチャーファンドが既に上場されているか又は新たに上場されることになった場合は、当取引所は当該新ベンチャーファンドを制度信用銘柄に選定することができる。</u>	
	<u>(カントリーファンドに係る制度信用銘柄の選定基準)</u>	
第2条の6	<u>カントリーファンドが次の各号に適合する場合は、既に制度信用銘柄に選定されているものを除きこれを制度信用銘柄に選定するも</u>	(新設)

のとする。

(1) 当取引所における上場後最初の約定値段
が決定された銘柄であるとき。

(2) 第 4 条の規定による選定の日以後の日に
上場廃止となることが確実と認められる銘柄
以外の銘柄であるとき。

(3) 特設注意市場銘柄、監理銘柄又は整理銘
柄に指定されている銘柄以外の銘柄である
とき。

(4) 売買について規制措置がとられている銘
柄以外の銘柄であるとき。

(5) その他制度信用銘柄として適当でないと
認められる銘柄以外の銘柄であるとき。

2 前項の規定にかかわらず、制度信用銘柄の発行
者でない上場投資法人(当取引所に上場している
カントリーファンドの発行者である投資法人を
いう。以下この項及び第 3 条の 6 第 4 項において
同じ。) が、制度信用銘柄の発行者である上場投
資法人を吸収合併する場合における当該制度信
用銘柄の発行者でない上場投資法人のカントリ
ーファンドに対する合併後最初の選定審査にお
いては、第 1 項第 2 号から第 5 号までの各号に適
合するときに、これを制度信用銘柄に選定するも
のとする。

3 第 1 項の規定にかかわらず、国内の他の金融商
品取引所に上場されているカントリーファンド
(以下「他市場上場カントリーファンド」とい
う。) に対する上場後最初の選定審査においては、
同項第 2 号から第 5 号までの各号に適合すると
きに、これを制度信用銘柄に選定するものとす
る。

4 第 1 項の規定にかかわらず、制度信用銘柄のカ
ントリーファンドの発行者が発行する新カント
リーファンドが既に上場されているか又は新た
に上場されることになった場合は、当取引所は当
該新カントリーファンドを制度信用銘柄に選定

<p><u>することができる。</u></p> <p>(株券等に係る貸借銘柄の選定基準)</p> <p>第3条 制度信用銘柄である株券等が次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p><u>(1) 上場後6か月間を経過している銘柄であるとき。</u></p> <p><u>(1)の2 流通株式の数が2万単位以上の銘柄であるとき。ただし、外国株券等(重複上場の場合に限る。)の場合は、上場株券等の数が4万単位以上の銘柄であるとき。</u></p> <p><u>(2) 株主数(当該銘柄を1単位以上所有する者の数(重複上場の外国株券等にあつては、有価証券上場規程施行規則第214条第1項第1号に規定する本邦内における株主数)をいう。以下同じ。)</u>が1,700人以上の銘柄であるとき。</p> <p><u>(3) 各銘柄の発行者の事業年度の末日を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として6か月間における売買高等が次のa又はbに適合する銘柄であるとき。</u></p> <p><u>a 当取引所の市場における月平均売買高(当該銘柄の市場内売買の売買高合計の月割高をいう。以下同じ。)</u>が100単位以上であり、かつ、<u>値付日数(当該銘柄の売買が成立した日数をいう。以下同じ。)</u>が立会日数の80%以上であるとき。</p> <p><u>b 当取引所及び国内の他の金融商品取引所に上場されている株券等について、当該他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均売買高が100単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である場合は、当取引所の市場における月平均売買高が50単位以上であり、かつ、値付日数が立会日</u></p>	<p>(株券等に係る貸借銘柄の選定基準)</p> <p>第3条 制度信用銘柄である株券等が次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(新設)</p> <p><u>(1) 流通株式の数が2万単位以上の銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) 株主数が1,700人以上の銘柄であるとき。</p> <p>(3) <u>売買高等が第2条第1項第4号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
---	---

数の40%以上であるとき。ただし、外国株券等の場合は、当取引所に上場されており、かつ、国内の他の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されている株券等について、当該国内の他の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等のいずれかにおける月平均売買高が100単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である場合は、当取引所の市場における月平均売買高が50単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の40%以上であるとき。

(4) その発行者の直前事業年度における当期純利益金額(直前連結会計年度に係る連結損益計算書等(連結損益計算書及び連結包括利益計算書、又は連結損益及び包括利益計算書をいう。以下同じ。)に連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第65条第4項により記載される「当期純利益金額」(当該直前事業年度において当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社(会社以外の法人を含む。以下同じ。)でない場合は、当該直前事業年度に係る損益計算書に財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第95条の5第2項により記載される「当期純利益金額」)をいう。ただし、当該直前連結会計年度において当該発行者がIFRS任意適用会社である場合又は連結財務諸表規則第95条の規定の適用を受ける場合は、当該直前連結会計年度に係る連結損益計算書等に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額(当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、当該直前事業年度に係る損益計算書に基づいて算定される当期

(4) その発行者の当期純利益金額が第2条第1項第5号に適合する銘柄であるとき。ただし、当該発行者が外国会社である場合は、当該発行者の当期純利益金額に相当する額が同号ただし書に適合する銘柄であるとき。

純利益金額に相当する額)をいう。以下同じ。)が正である銘柄であるとき。ただし、当該発行者が外国会社である場合は、当該発行者の直前事業年度における当期純利益金額に相当する額(当該発行者が連結財務諸表を財務書類として掲記している場合は、連結損益計算書等に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額をいい、当該発行者が連結財務諸表を財務書類として掲記していない場合は、損益計算書に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額又は結合損益計算書に基づいて算定される当期純利益金額に相当する額をいう。以下同じ。)が正である銘柄であるとき。

(5) その発行者の直前事業年度の末日における利益剰余金(直前連結会計年度に係る連結貸借対照表に連結財務諸表規則第 4 3 条第 1 項により記載される「利益剰余金」(当該直前事業年度において当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、当該直前事業年度に係る貸借対照表に財務諸表等規則第 6 0 条により記載される「利益剰余金」)をいう。ただし、当該直前連結会計年度において当該発行者が I F R S 任意適用会社である場合又は連結財務諸表規則第 9 5 条の規定の適用を受ける場合は、当該直前連結会計年度に係る連結貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額(当該発行者が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、当該直前事業年度に係る貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額)をいう。以下同じ。)が負でない銘柄であるとき。ただし、当該発行者が外国会社である場合は、次の a 又は b に適合するとき。

a 当該発行者の直前事業年度の末日における利益剰余金に相当する額(当該発行者が連結財務諸表を財務書類として掲記している

(5) その発行者の利益剰余金が第 2 条第 1 項第 6 号に適合する銘柄であるとき。ただし、当該発行者が外国会社である場合は、当該発行者の利益剰余金に相当する額又は純資産の額が同号ただし書に適合する銘柄であるとき。

(新設)

場合は、連結貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額をいい、当該発行者が連結財務諸表を財務書類として掲記していない場合は、貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額又は結合貸借対照表に基づいて算定される利益剰余金に相当する額をいう。以下同じ。)が負でない銘柄であるとき。

b 当該発行者の直前事業年度の末日における純資産の額(有価証券上場規程施行規則第212条第5項第5号に規定する純資産の額をいう。以下同じ。)が20億円以上である銘柄であるとき。

(6)～(11) (略)

2 有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号の規定は前項第1号の2に規定する流通株式の数について、有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号から第5号まで及び第8号の規定は前項第2号に規定する株主数について、有価証券上場規程施行規則第310条第3項第3号の規定は前項第3号に規定する売買高について、有価証券上場規程施行規則第212条第5項第5号及び第6号の規定は前項第5号に規定する純資産の額について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号及び第2号の規定を除く。)。この場合における読替えは、別表第1のとおりとする。

3 第1項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第210条第1項又は第2項の規定により上場と同時に市場第一部銘柄に指定された銘柄(以下「直接市場第一部上場銘柄」という。)又は上場優先出資口数が10万口以上である優先出資証券に対する上場後最初の選定審査(第6項の規定

(新設)

(6)～(11) (略)

2 有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号の規定は前項第1号に規定する流通株式の数について、有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号から第5号まで及び第8号並びに第310条第1項第5号の規定は前項第2号に規定する株主数について、有価証券上場規程施行規則第310条第3項第3号の規定は前項第3号に規定する売買高について、有価証券上場規程施行規則第212条第5項第5号の規定は前項第5号に規定する純資産の額について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては有価証券上場規程施行規則第212条第1項第1号及び第2号の規定を、外国株券等にあつては同第212条第1項第1号から第5号まで及び第8号の規定を除く。)。この場合における読替えは、別表第1のとおりとする。

3 第1項の規定にかかわらず、直接市場第一部上場銘柄又は上場優先出資口数が10万口以上である優先出資証券に対する上場後最初の選定審査(第7項の規定の適用を受ける場合を除く。)においては、直接市場第一部上場銘柄については第1項第6号から第11号までの各号、優先出資

<p>の適用を受ける場合を除く。)においては、直接市場第一部上場銘柄については第1項第6号から第11号までの各号、優先出資証券については同項第2号及び第6号から第11号までの各号に適合する場合に、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>	<p>証券については第1項第2号及び第6号から第11号までの各号に適合する場合に、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>
<p>(削る)</p>	<p>4 第1項の規定にかかわらず、第2条第3項の規定により制度信用銘柄に選定された銘柄に対する当該選定後最初の貸借銘柄の選定(当該銘柄の上場日が属する年度に行うものに限る。)においては、直接市場第一部上場銘柄については第1項第6号から第11号までの各号、優先出資証券については第1項第2号及び第6号から第11号までの各号に適合する場合に、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>
<p>4 第1項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第208条第1項第1号から第4号までのいずれか、同第215条第1号から第4号までのいずれか又は同第216条の9第1号から第4号までのいずれかの規定の適用を受けて上場される株券等及び当該株券等の発行者が発行している優先株等に対する最初の選定審査においては、第1号及び第2号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする(有価証券上場規程第208条第1項第1号から第4号までのいずれか、同第215条第1号から第4号までのいずれか又は同第216条の9第1号から第4号までのいずれかの規定に定める行為の当事者の発行する株券等が貸借銘柄である場合に限る。)。ただし、当該株券等が外国株券等であって、かつ、当該株券等の発行者が有価証券上場規程第208条第1号、第215条第1号若しくは第216条の9第1号に定める存続会社の親会社又は同第208条第3号、第215条第3号若しくは第216条の9第3号に定める当該他の会社の親会社である場合には、当該株券等に対する最初の選</p>	<p>5 第1項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第208条第1項第1号から第4号までのいずれか又は同第215条第1号から第4号までのいずれかの規定の適用を受けて上場される株券等及び当該株券等の発行者が発行している優先株等に対する最初の選定審査においては、第1号及び第2号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする(有価証券上場規程第208条第1項第1号から第4号までのいずれか又は同第215条第1号から第4号までのいずれかの規定に定める行為の当事者の発行する株券等が貸借銘柄である場合に限る。)。ただし、当該株券等が外国株券等であって、かつ、当該株券等の発行者が有価証券上場規程第208条第1号若しくは第215条第1号に定める存続会社の親会社又は同第208条第3号若しくは第215条第3号に定める当該他の会社の親会社である場合には、当該株券等に対する最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>

<p>定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>第 2 条第 1 項第 2 号並びに第 1 項第 1 号の 2、第 8 号、第 1 0 号及び第 1 1 号の各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) <u>当該銘柄の上場日を含む月の前月の末日からさかのぼって原則として 6 か月間における国内の他の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等のいずれかにおける月平均売買高が 1 0 0 単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の 8 0 % 以上である銘柄であるとき。この場合において、有価証券上場規程施行規則第 3 1 0 条第 3 項第 3 号の規定は、売買高について準用する。この場合における読替えは、別表第 2 のとおりとする。</u></p>	<p>(1) <u>第 1 項第 1 号、第 8 号、第 1 0 号及び第 1 1 号の各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) <u>第 2 条第 4 項第 3 号に適合する銘柄であるとき。</u></p>
<p>5 (略)</p>	<p>6 (略)</p>
<p>6 第 1 項の規定にかかわらず、貸借銘柄の発行者でない上場会社が、貸借銘柄の発行者である上場会社を吸収合併する場合又は貸借銘柄の発行者である上場会社を完全子会社とする株式交換を行う場合における当該貸借銘柄の発行者でない上場会社の株券等に対する合併又は株式交換の後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>第 2 条第 1 項第 2 号並びに第 1 項第 1 号の 2 及び第 6 号から第 1 1 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) (略)</p>	<p>7 第 1 項の規定にかかわらず、貸借銘柄の発行者でない上場会社が、貸借銘柄の発行者である上場会社を吸収合併する場合又は貸借銘柄の発行者である上場会社を完全子会社とする株式交換を行う場合における当該貸借銘柄の発行者でない上場会社の株券等に対する合併又は株式交換の後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>第 1 項第 1 号及び第 6 号から第 1 1 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) (略)</p>
<p>7 第 1 項の規定にかかわらず、他市場上場銘柄に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>国内の他の金融商品取引所における上場</u></p>	<p>8 第 1 項の規定にかかわらず、他市場上場銘柄に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に掲げる銘柄の区分に従い、当該各号に定める規定に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>上場と同時に市場第一部銘柄に指定され</u></p>

<p><u>の日から当取引所における上場の日までの期間が6か月を超えている銘柄であるとき。</u></p>	<p><u>る又は指定された銘柄（優先株等を除く。）</u></p>
<p><u>(2) 次のaからcまでに掲げる銘柄の区分に従い、当該aからcまでに定める規定に適合する銘柄であるとき。</u></p>	<p><u>第1項第1号及び第6号から第11号までの各号</u></p>
<p><u>a 上場と同時に市場第一部銘柄に指定される又は指定された銘柄（優先株等を除く。）</u></p>	<p><u>第1項第2号及び第6号から第11号までの各号</u></p>
<p><u>第1項第1号の2及び第6号から第11号までの各号</u></p>	
<p><u>b 上場優先出資口数が10万口以上である優先出資証券</u></p>	
<p><u>第1項第2号及び第6号から第11号までの各号</u></p>	
<p><u>c a及び前bに掲げる銘柄以外の銘柄</u></p>	
<p><u>第1項第1号の2、第2号及び第4号から第11号までの各号（市場第二部銘柄、JASDAQ銘柄（内訳区分がスタンダードである銘柄に限る。次項第2号において同じ。）</u></p>	
<p><u>及び優先株等にあつては、第4号及び第5号を除く。）</u></p>	
<p><u>(3) 当該銘柄の上場日を含む月の前月の末日からさかのぼって原則として6か月間における国内の他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均売買高が100単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である銘柄であるとき。この場合において、有価証券上場規程施行規則第310条第3項第3号の規定は、売買高について準用する。この場合における読替えは、別表第2のとおりとする。</u></p>	<p><u>(3) 前2号に掲げる銘柄以外の銘柄</u></p>
<p>8 第1項の規定にかかわらず、株券等（直接市場第一部上場銘柄及び国内の他の金融商品取引所に上場されていた銘柄を除く。）に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) (略)</p>	<p>9 第1項の規定にかかわらず、株券等（直接市場第一部上場銘柄及び国内の他の金融商品取引所に上場されていた銘柄を除く。）に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) (略)</p>

<p>(2) 第 1 項第 1 号の 2 及び第 4 号から第 1 1 号までの各号(市場第二部銘柄、J A S D A Q 銘柄及び優先株等にあつては、第 4 号及び第 5 号を除く。) に適合する銘柄であるとき。</p> <p>(不動産投資信託証券に係る貸借銘柄の選定基準)</p>	<p>(2) 第 1 項第 1 号及び第 4 号から第 1 1 号までの各号(市場第二部銘柄及び優先株等にあつては、第 4 号及び第 5 号を除く。) に適合する銘柄であるとき。</p> <p>(不動産投資信託証券に係る貸借銘柄の選定基準)</p>
<p>第 3 条の 2 制度信用銘柄である不動産投資信託証券が次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。</p>	<p>第 3 条の 2 制度信用銘柄である不動産投資信託証券が次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。</p>
<p>(1) <u>上場後 6 か月間を経過している銘柄であるとき。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(1) の 2 (略)</p>	<p>(1) (略)</p>
<p>(2) <u>受益者数(大口受益者(所有する受益権口数の多い順に 1 0 名の受益者をいう。以下同じ。) を除く。) 又は投資主数(大口投資主(所有する投資口口数の多い順に 1 0 名の投資主をいう。) を除く。以下この条、第 3 条の 5、第 6 条の 2 及び第 6 条の 4 において同じ。) が 1 , 7 0 0 人以上の銘柄であるとき。</u></p>	<p>(2) 受益者数又は投資主数が 1 , 7 0 0 人以上の銘柄であるとき。</p>
<p>(3) <u>各銘柄の計算期間又は営業期間の末日を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として 6 か月間における売買高等が次の a 又は b に適合する銘柄であるとき。</u></p>	<p>(3) <u>売買高等が第 2 条の 2 第 1 項第 4 号に適合する銘柄であるとき。</u></p>
<p>a <u>当取引所の市場における月平均売買高が 1 0 0 口以上であり、かつ、値付日数が立会日数の 8 0 % 以上であるとき。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>b <u>当取引所及び国内の他の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券について、当該他の金融商品取引所のいずれかににおける月平均売買高が 1 0 0 口以上であり、かつ、値付日数が立会日数の 8 0 % 以上である場合は、当取引所の市場における月平均売買高が 5 0 口以上であり、かつ、値付日数が立会日数の 4 0 % 以上であるとき。</u></p>	<p>(新設)</p>

<p>(4) <u>その銘柄について作成された最近の損益及び剰余金計算書又は損益計算書において、投資信託受益証券の場合には、投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第51条第1項により記載される「当期純利益金額」を、投資証券の場合には、投資法人の計算に関する規則(平成18年内閣府令第47号)第53条第1項により記載される「当期純利益金額」が計上されている銘柄であるとき。</u></p>	<p>(4) <u>第2条の2第1項第5号に適合する銘柄であるとき。</u></p>
<p>(5) <u>その銘柄の直前計算期間又は直前営業期間の末日における資産総額が50億円以上、純資産総額が10億円以上である銘柄であるとき。この場合において、有価証券上場規程施行規則第1206条第1項の規定は、資産総額及び純資産総額の算定について準用する。</u></p>	<p>(5) <u>資産総額及び純資産総額が第2条の2第1項第6号に適合する銘柄であるとき。</u></p>
<p>(6) ~ (11) (略)</p>	<p>(6) ~ (11) (略)</p>
<p>2 有価証券上場規程施行規則第212条第1項第4号及び第8号の規定は前項第2号に規定する受益者数又は投資主数について準用する。この場合における読替えは、別表第3のとおりとする。</p>	<p>2 有価証券上場規程施行規則第212条第1項第4号及び第8号並びに第310条第1項第5号の規定は前項第2号に規定する受益者数又は投資主数について準用する。この場合における読替えは、別表第3のとおりとする。</p>
<p>3 第1項の規定にかかわらず、投資信託の投資信託約款又は投資法人の規約において最初の計算期間又は営業期間として定める期間が終了していない不動産投資信託証券に対する上場後最初の選定審査(次項又は第7項の適用を受ける場合を除く。)においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>	<p>3 第1項の規定にかかわらず、投資信託の投資信託約款又は投資法人の規約において最初の計算期間又は営業期間として定める期間が終了していない不動産投資信託証券に対する上場後最初の選定審査(次項又は第8項の適用を受ける場合を除く。)においては、第2条の2第3項第2号及び第3号並びに本条第1項第1号、第2号及び第6号から第11号までの各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>
<p>(1) <u>第1項第1号の2、第2号及び第6号から第11号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(2) <u>投資信託の投資信託約款又は投資法人の規約において最初の計算期間又は営業期間と</u></p>	<p>(新設)</p>

<p><u>して定める期間の末日を含む月から通常の計算期間又は営業期間の月数だけさかのぼった月の末日（以下「審査対象日」という。）を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として6か月間における売買高等が第1項第3号a又はbに適合する銘柄であるとき。</u></p>	
<p><u>（3） 上場時における純資産総額が500億円以上であることが見込まれた銘柄であるとき。</u> <u>この場合において、有価証券上場規程施行規則第1206条第1項の規定は、純資産総額の算定について準用する。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p>4 第1項の規定にかかわらず、上場受益権口数又は上場投資口口数が10万口以上であり、かつ、上場時の時価総額（<u>当該銘柄の上場後最初の約定値段が決定された日から5営業日までの間における最低価格に上場受益権口数又は上場投資口口数を乗じて得た額をいう。</u>）が500億円以上である不動産投資信託証券に対する上場後最初の選定審査（<u>第7項の規定の適用を受ける場合を除く。</u>）においては、第1項第2号及び第6号から第11号までの各号に適合する場合に、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>	<p>4 第1項の規定にかかわらず、上場受益権口数又は上場投資口口数が10万口以上であり、かつ、上場時の時価総額が500億円以上である不動産投資信託証券に対する上場後最初の選定審査（<u>第8項の規定の適用を受ける場合を除く。</u>）においては、第1項第2号及び第6号から第11号までの各号に適合する場合に、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>
<p>（削る）</p>	<p>5 <u>第1項の規定にかかわらず、第2条の2第4項の規定により制度信用銘柄に選定された銘柄に対する当該選定後最初の貸借銘柄の選定（当該銘柄の上場日が属する計算期間又は営業期間に行うものに限る。）においては、第1項第2号及び第6号から第11号までの各号に適合する場合に、これを貸借銘柄に選定するものとする。</u></p>
<p>5 第1項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第1207条の規定の適用を受けて上場される投資証券に対する最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする（<u>有価証券上場規程第1207条において定める行為の当事者の発行する投資証券が貸借銘柄である場合に限る。</u>）。</p>	<p>6 第1項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第1207条の規定の適用を受けて上場される投資証券に対する最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする（<u>有価証券上場規程第1207条において定める行為の当事者の発行する投資証券が貸借銘柄である場合に限る。</u>）。</p>

<p>(1) <u>第 2 条の 2 第 1 項第 2 号並びに第 1 項第 1 号の 2、第 1 0 号及び第 1 1 号の各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) (略)</p>	<p>(1) 第 1 項第 1 号、第 1 0 号及び第 1 1 号の各号に適合する銘柄であるとき。</p> <p>(2) (略)</p>
<p>6 第 1 項の規定にかかわらず、貸借銘柄の発行者でない上場投資法人が、貸借銘柄の発行者である上場投資法人を吸収合併する場合における当該貸借銘柄の発行者でない投資法人の投資証券に対する合併後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>第 2 条の 2 第 1 項第 2 号並びに第 1 項第 1 号の 2 及び第 6 号から第 1 1 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) (略)</p>	<p>7 第 1 項の規定にかかわらず、貸借銘柄の発行者でない上場投資法人が、貸借銘柄の発行者である上場投資法人を吸収合併する場合における当該貸借銘柄の発行者でない投資法人の投資証券に対する合併後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) 第 1 項第 1 号及び第 6 号から第 1 1 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</p> <p>(2) (略)</p>
<p>7 第 1 項の規定にかかわらず、他市場上場不動産投資信託証券に対する上場後最初の選定審査においては、<u>次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</u></p> <p>(1) <u>国内の他の金融商品取引所における上場の日から当取引所における上場の日までの期間が 6 か月を超えている銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>第 1 項第 1 号の 2、第 2 号、第 4 号(当該銘柄について、損益及び剰余金計算書又は損益計算書の作成がなされていない場合には、第 3 項第 3 号)及び第 6 号から第 1 1 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>(3) <u>当該銘柄の上場日を含む月の前月の末日からさかのぼって原則として 6 か月間における国内の他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均売買高が 1 0 0 口以上であり、かつ、値付日数が立会日数の 8 0 % 以上である銘柄であるとき。</u></p>	<p>8 第 1 項の規定にかかわらず、他市場上場不動産投資信託証券に対する上場後最初の選定審査においては、<u>第 2 条の 2 第 7 項第 3 号並びに本条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 6 号から第 1 1 号までの各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>8 第 1 項の規定にかかわらず、上場不動産投資信</p>	<p>9 第 1 項の規定にかかわらず、上場不動産投資信</p>

<p>託証券(国内の他の金融商品取引所に上場されていた銘柄を除く。) に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第 1 項第 1 号の 2 及び第 6 号から第 1 1 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</p> <p>(<u>E T N</u> 信託受益証券に係る貸借銘柄の選定基準)</p> <p>第 3 条の 4 制度信用銘柄である <u>E T N</u> 信託受益証券が次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(<u>ベンチャーファンド</u> に係る貸借銘柄の選定基準)</p> <p>第 3 条の 5 制度信用銘柄である <u>ベンチャーファ</u></p> <p><u>ンド</u> が次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) <u>上場後 6 か月間を経過している銘柄であるとき。</u></p> <p>(2) <u>上場投資口口数が 2 万単位以上の銘柄であるとき。</u></p> <p>(3) <u>投資主数が 1 , 7 0 0 人以上の銘柄であるとき。</u></p> <p>(4) <u>各銘柄の営業期間の末日を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として 6 か月間における売買高が次の a 又は b に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p>a <u>当取引所の市場における月平均売買高が 1 0 0 単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の 8 0 % 以上であるとき。</u></p> <p>b <u>当取引所及び国内の他の金融商品取引所</u></p>	<p>託証券(国内の他の金融商品取引所に上場されていた銘柄を除く。) に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 第 1 項第 1 号及び第 6 号から第 1 1 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</p> <p>(<u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る貸借銘柄の選定基準)</p> <p>第 3 条の 4 制度信用銘柄である <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券が次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(新設)</p>
---	--

に上場されているベンチャーファンドについて、当該他の金融商品取引所のいずれかに
おける月平均売買高が100単位以上であ
り、かつ、値付日数が立会日数の80%以上
である場合は、当取引所の市場における月平
均売買高が50単位以上であり、かつ、値付
日数が立会日数の40%以上であるとき。

(5) 第4条の規定による選定の日以後の日に
上場廃止となることが確実と認められる銘柄
以外の銘柄であるとき。

(6) 特設注意市場銘柄、監理銘柄又は整理銘
柄に指定されている銘柄以外の銘柄である
とき。

(7) 有価証券上場規程施行規則第1329条
第5項第1号に定める猶予期間内にある銘柄
以外の銘柄であるとき。

(8) 売買又は信用取引について規制措置がと
られている銘柄以外の銘柄であるとき。

(9) 貸ベンチャーファンド調達可能量からみ
て貸借銘柄として適当でないと認められる銘
柄以外の銘柄であるとき。

(10) その他貸借銘柄として適当でないと認
められる銘柄以外の銘柄であるとき。

2 有価証券上場規程施行規則第212条第1項
第4号及び第8号の規定は前項第3号に規定す
る投資主数について準用する。この場合における
読替えは、別表第4のとおりとする。

3 第1項の規定にかかわらず、上場投資口口数が
10万単位以上であり、かつ、上場時の時価総額
(当該銘柄の上場後最初の約定値段が決定され
た日から5営業日までの間における最低価格に
上場投資口口数を乗じて得た額をいう。第3条の
6第3項において同じ。)が500億円以上であ
るベンチャーファンドに対する上場後最初の選
定審査(第6項の規定の適用を受ける場合を除
く。)においては、第1項第3号及び第5号から

	<p><u>第 1 0 号までの各号に適合する場合に、これを貸借銘柄に選定するものとする。</u></p>
4	<p><u>第 1 項の規定にかかわらず、有価証券上場規程第 1 3 0 7 条の規定の適用を受けて上場されるベンチャーファンドに対する最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする(有価証券上場規程第 1 3 0 7 条において定める行為の当事者の発行するベンチャーファンドが貸借銘柄である場合に限る。)。</u></p> <p><u>(1) 第 1 項第 2 号、第 9 号及び第 1 0 号の各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p><u>(2) 投資主数が、上場後最初に終了する営業期間の末日までに第 6 条の 4 第 1 項第 2 号の規定に該当しない見込みのある銘柄であるとき。</u></p>
5	<p><u>第 1 項の規定にかかわらず、貸借銘柄の発行者でない上場投資法人が、貸借銘柄の発行者である上場投資法人を吸収合併する場合における当該貸借銘柄の発行者でない投資法人のベンチャーファンドに対する合併後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</u></p> <p><u>(1) 第 1 項第 2 号及び第 5 号から第 1 0 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p> <p><u>(2) 投資主数が、合併後最初に終了する営業期間の末日までに第 6 条の 4 第 1 項第 2 号の規定に該当しない見込みのある銘柄であるとき。</u></p>
6	<p><u>第 1 項の規定にかかわらず、他市場上場ベンチャーファンドに対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</u></p> <p><u>(1) 国内の他の金融商品取引所における上場の日から当取引所における上場の日までの期間が 6 か月を超えている銘柄であるとき。</u></p>

<p>(2) 第 1 項第 2 号、第 3 号及び第 5 号から第 1 0 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</p>	
<p>(3) 当該銘柄の上場日を含む月の前月の末日からさかのぼって原則として 6 か月間における国内の他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均売買高が 1 0 0 単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の 8 0 % 以上である銘柄であるとき。</p>	
<p>7 第 1 項の規定にかかわらず、上場ベンチャーファンド(国内の他の金融商品取引所に上場されていた銘柄を除く。) に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p>	
<p>(1) 投資主数が上場時点において 2 , 2 0 0 人以上である銘柄であるとき。</p>	
<p>(2) 第 1 項第 2 号及び第 5 号から第 1 0 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</p>	
<p>(カントリーファンドに係る貸借銘柄の選定基準)</p>	
<p>第 3 条の 6 制度信用銘柄であるカントリーファ</p>	(新設)
<p>ンドが次の各号に適合する場合は、既に貸借銘柄に選定されているものを除きこれを貸借銘柄に選定するものとする。</p>	
<p>(1) 上場後 6 か月間を経過している銘柄であるとき。</p>	
<p>(2) 上場投資口口数が 4 0 0 万口以上の銘柄であるとき。</p>	
<p>(3) 有価証券上場規程施行規則第 1 4 0 5 条第 2 号に規定する本邦内における投資主の数 (以下この条及び第 6 条の 5 において「投資主数」という。) が 1 , 7 0 0 人以上の銘柄であるとき。</p>	
<p>(4) 各銘柄の営業期間の末日を含む月の翌々月の末日からさかのぼって原則として 6 か月間における売買高等が次の a 又は b に適合す</p>	

る銘柄であるとき。

a 当取引所の市場における月平均売買高が
100単位以上であり、かつ、値付日数が立
会日数の80%以上であるとき。

b 当取引所及び国内の他の金融商品取引所
に上場されているカントリーファンドにつ
いて、当該他の金融商品取引所のいずれかに
おける月平均売買高が100単位以上であ
り、かつ、値付日数が立会日数の80%以上
である場合は、当取引所の市場における月平
均売買高が50単位以上であり、かつ、値付
日数が立会日数の40%以上であるとき。

(5) 第4条の規定による選定の日以後の日に
上場廃止となることが確実と認められる銘柄
以外の銘柄であるとき。

(6) 特設注意市場銘柄、監理銘柄又は整理銘
柄に指定されている銘柄以外の銘柄である
とき。

(7) 売買又は信用取引について規制措置がと
られている銘柄以外の銘柄であるとき。

(8) 貸カントリーファンド調達可能量からみ
て貸借銘柄として適当でないと認められる銘
柄以外の銘柄であるとき。

(9) その他貸借銘柄として適当でないと認め
られる銘柄以外の銘柄であるとき。

2 有価証券上場規程施行規則第212条第1項
第4号の規定は前項第3号に規定する投資主数
について準用する。この場合における読替えは、
別表第5のとおりとする。

3 第1項の規定にかかわらず、上場投資口口数が
400万口以上であり、かつ、上場時の時価総額
が500億円以上であるカントリーファンドに
対する上場後最初の選定審査(第5項の規定の適
用を受ける場合を除く。)においては、第1項第
3号及び第5号から第9号までの各号に適合す
る場合に、これを貸借銘柄に選定するものとす

	る。
4	<p>第1項の規定にかかわらず、貸借銘柄の発行者でない上場投資法人が、貸借銘柄の発行者である上場投資法人を吸収合併する場合における当該貸借銘柄の発行者でない投資法人のカントリーファンドに対する合併後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) 第1項第2号及び第5号から第9号までの各号に適合する銘柄であるとき。</p> <p>(2) 投資主数が、合併後最初に終了する営業期間の末日までに第6条の5第1項第2号の規定に該当しない見込みのある銘柄であるとき。</p>
5	<p>第1項の規定にかかわらず、他市場上場カントリーファンドに対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) 国内の他の金融商品取引所における上場の日から当取引所における上場の日までの期間が6か月を超えている銘柄であるとき。</p> <p>(2) 第1項第2号、第3号及び第5号から第9号までの各号に適合する銘柄であるとき。</p> <p>(3) 当該銘柄の上場日を含む月の前月の末日からさかのぼって原則として6か月間における国内の他の金融商品取引所のいずれかにおける月平均売買高が100単位以上であり、かつ、値付日数が立会日数の80%以上である銘柄であるとき。</p>
6	<p>第1項の規定にかかわらず、上場カントリーファンド(国内の他の金融商品取引所に上場されていた銘柄を除く。)に対する上場後最初の選定審査においては、次の各号に適合するときに、これを貸借銘柄に選定するものとする。</p> <p>(1) 投資主数が上場時点において2,200人以上である銘柄であるとき。</p>

<p>(2) <u>第 1 項第 2 号及び第 5 号から第 9 号までの各号に適合する銘柄であるとき。</u></p>	
<p>(選定の時期)</p>	<p>(選定の時期)</p>
<p>第 4 条 <u>第 2 条第 1 項、第 2 条の 2 第 1 項、第 2 条の 5 第 1 項及び第 2 条の 6 第 1 項の規定による制度信用銘柄の選定は、各銘柄の当取引所における上場後最初の約定値段が決定された日の翌日 (休業日に当たるときは、順次繰り下げる。) に行う。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>2 <u>第 3 条、第 3 条の 2、第 3 条の 5 及び第 3 条の 6 の規定による貸借銘柄の選定は、毎月 1 回、各銘柄の発行者の事業年度の末日 (不動産投資信託証券、ベンチャーファンド及びカントリーファン</u> <u>ドにあっては、計算期間又は営業期間の末日若しくは第 3 条の 2 第 3 項第 2 号に定める審査対象日) を含む月の翌月から起算して 6 か月目の月の初日 (初日が休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。) に行う。</u></p>	<p>第 4 条 <u>第 2 条及び第 2 条の 2 の規定による制度信用銘柄の選定並びに第 3 条及び第 3 条の 2 の規定による貸借銘柄の選定は、毎月 1 回、各銘柄の発行者の事業年度の末日 (不動産投資信託証券にあっては、計算期間又は営業期間の末日若しくは第 2 条の 2 第 3 項第 2 号に定める審査対象日) を含む月の翌月から起算して 6 か月目の月の初日 (初日が休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。) に行う。</u></p>
<p>3 <u>前 2 項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定は、当該各号に定める日に行う。</u> (削る)</p>	<p>2 <u>前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定は、当該各号に定める日に行う。</u></p>
<p>(1) <u>第 2 条第 2 項及び第 3 項、第 2 条の 2 第 2 項及び第 2 条の 5 第 2 項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第 3 条第 4 項及び第 5 項、第 3 条の 2 第 5 項及び第 3 条の 5 第 4 項の規定による貸借銘柄の選定</u> <u>当該銘柄が上場された日</u></p>	<p>(1) <u>第 2 条第 3 項及び第 8 項並びに第 2 条の 2 第 4 項及び第 8 項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第 3 条第 3 項及び第 9 項並びに第 3 条の 2 第 4 項及び第 9 項の規定による貸借銘柄の選定</u> <u>当該銘柄の上場後最初の約定値段が決定された日から起算して 1 1 日目 (休業日を除外する。) の日</u> (2) <u>第 2 条第 4 項及び第 5 項並びに第 2 条の 2 第 5 項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第 3 条第 5 項及び第 6 項並びに第 3 条の 2 第 6 項の規定による貸借銘柄の選定</u> <u>当該銘柄が上場された日</u></p>

<p>(2) 第 2 条第 4 項、第 2 条の 2 第 3 項、第 2 条の 5 第 3 項及び第 2 条の 6 第 2 項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第 3 条第 6 項、第 3 条の 2 第 6 項、第 3 条の 5 第 5 項及び第 3 条の 6 第 4 項の規定による貸借銘柄の選定</p> <p>合併又は株式交換により発行される株券等、不動産投資信託証券、ベンチャーファンド又はカントリーファンドが上場された日</p> <p>(削る)</p>	<p>(3) 第 2 条第 6 項及び第 2 条の 2 第 6 項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第 3 条第 7 項及び第 3 条の 2 第 7 項の規定による貸借銘柄の選定</p> <p>合併又は株式交換により発行される株券等又は投資証券が上場された日</p> <p>(4) 第 2 条第 7 項及び第 2 条の 2 第 7 項の規定による制度信用銘柄の選定(他市場制度信用銘柄(他市場上場銘柄のうち、他市場制度信用取引(国内の他の金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場における有価証券の売買に係る信用取引のうち、品貸料及び弁済の繰延期限について当該金融商品取引所の規則に定めるところに従って行うものをいう。以下同じ。) を行うことができる銘柄をいう。以下同じ。) の選定及び他市場制度信用不動産投資信託証券(他市場上場不動産投資信託証券のうち、他市場制度信用取引を行うことができるものをいう。以下同じ。) の選定を除く。) 並びに第 3 条第 8 項及び第 3 条の 2 第 8 項の規定による貸借銘柄の選定(他市場制度信用銘柄の選定及び他市場制度信用不動産投資信託証券の選定を除く。)</p> <p>当該銘柄の上場後最初の約定値段が決定された日の翌日(休業日に当たるときは、順次繰り下げる。)</p>
<p>(3) 第 2 条第 5 項、第 2 条の 2 第 4 項、第 2 条の 5 第 4 項及び第 2 条の 6 第 3 項の規定による制度信用銘柄の選定並びに第 3 条第 7 項、第 3 条の 2 第 7 項、第 3 条の 5 第 6 項及び第 3 条の 6 第 5 項の規定による貸借銘柄の選定</p> <p>当該銘柄が上場された日</p>	<p>(5) 第 2 条第 7 項及び第 2 条の 2 第 7 項の規定による制度信用銘柄の選定(他市場制度信用銘柄の選定及び他市場制度信用不動産投資信託証券の選定に限る。) 並びに第 3 条第 8 項及び第 3 条の 2 第 8 項の規定による貸借銘柄の選定(他市場制度信用銘柄の選定及び他市場制度信用不動産投資信託証券の選定に限る。)</p> <p>当該銘柄が上場された日</p>

<p>(4) 第 2 条第 6 項、第 2 条の 2 第 5 項、第 2 条の 5 第 5 項及び第 2 条の 6 第 4 項の規定による制度信用銘柄の選定</p> <p>a 新株券等、新不動産投資信託証券、新ベンチャーファンド又は新カントリーファンドが既に上場されている場合</p> <p>当該新株券等、新不動産投資信託証券、新ベンチャーファンド又は新カントリーファンドの発行者が発行する株券等、不動産投資信託証券、ベンチャーファンド又はカントリーファンドを制度信用銘柄に選定した日</p> <p>b 新株券等、新不動産投資信託証券、新ベンチャーファンド又は新カントリーファンドが新たに上場されることとなった場合</p> <p>当該新株券等、新不動産投資信託証券、新ベンチャーファンド又は新カントリーファンドが上場された日</p>	<p>(6) 第 2 条第 9 項及び第 2 条の 2 第 9 項の規定による制度信用銘柄の選定</p> <p>a 新株券等又は新不動産投資信託証券が既に上場されている場合</p> <p>当該新株券等又は新不動産投資信託証券の発行者が発行する株券等又は不動産投資信託証券を制度信用銘柄に選定した日</p> <p>b 新株券等又は新不動産投資信託投資証券が新たに上場されることとなった場合</p> <p>当該新株券等又は新不動産投資信託投資証券が上場された日</p>
<p>(5) 第 3 条第 3 項及び第 8 項、第 3 条の 2 第 4 項及び第 8 項、第 3 条の 5 第 3 項及び第 7 項並びに第 3 条の 6 第 3 項及び第 6 項の規定による貸借銘柄の選定</p> <p>当該銘柄の上場後最初の約定値段が決定された日から起算して 11 日目（休業日を除外する。）の日</p>	<p>(新設)</p>
<p>(6) 第 1 項及び第 1 号から第 4 号までに掲げる制度信用銘柄の選定審査の結果、選定が行われなかった場合におけるその後最初の制度信用銘柄の選定</p> <p>当取引所がその都度定める日</p>	<p>(新設)</p>
<p>(7) 次条第 1 号又は第 5 条の 2 第 1 号の規定により制度信用銘柄の選定を取り消された銘柄の取消し後最初の制度信用銘柄の選定</p> <p>当取引所がその都度定める日</p>	<p>(新設)</p>
<p>4 (略)</p>	<p>3 (略)</p>
<p>5 第 2 項の貸借銘柄の選定は、同項に規定する日のほか、当該日の属する月から起算して 7 か月目</p>	<p>4 第 1 項の制度信用銘柄の選定及び貸借銘柄の選定は、同項に規定する日のほか、当該日の属す</p>

<p>の月の末日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。)まで、<u>第3項第3号の貸借銘柄の選定は、同号に定める日のほか、その翌日からその3か月目の応当日(応当日がないときはその月の末日とし、応当日が休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。)までの間に、同項第5号の貸借銘柄の選定は、同号に定める日のほか、その翌日からその6か月目の応当日までの間にそれぞれ行うことができる。</u></p>	<p>る月から起算して7か月目の月の末日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。以下同じ。)まで、<u>第2項第1号の制度信用銘柄の選定及び貸借銘柄の選定は、同号に定める日のほか、その翌日からその6か月目の応当日(応当日がないときはその月の末日とし、応当日が休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下同じ。)までの間に、第2項第4号及び第5号の制度信用銘柄の選定及び貸借銘柄の選定は、当該各号に定める日のほか、その翌日からその3か月目の応当日までの間にそれぞれ行うことができる。</u></p>
<p>(制度信用銘柄である株券等の選定取消基準)</p>	<p>(制度信用銘柄である株券等の選定取消基準)</p>
<p>第5条 制度信用銘柄である株券等が、次の各号のいずれかに該当する場合は、制度信用銘柄の選定を取り消すものとする。</p>	<p>第5条 制度信用銘柄である株券等が、次の各号のいずれかに該当する場合は、制度信用銘柄の選定を取り消すものとする。</p>
<p>(1) <u>その発行者が直前事業年度の末日に債務超過の状態である銘柄であるとき。</u></p>	<p>(1) <u>流通株式の数が5,000単位に満たない銘柄であるとき。ただし、外国株券等(重複上場の場合に限る。)の場合は、上場株券等の数が1万単位に満たない銘柄であるとき。</u></p>
<p>(削る)</p>	<p>(2) <u>株主数が600人に達しない銘柄であるとき。</u></p>
<p>(削る)</p>	<p>(3) <u>外国株券等の売買高が次のa又はbに該当する銘柄であるとき。</u></p>
	<p>a <u>毎年12月末日以前1年間における月平均売買高が10単位未満であるとき。</u></p>
	<p>b <u>毎月の末日からさかのぼって3か月間に売買が成立していないとき。</u></p>
<p>(2) (略)</p>	<p>(4) (略)</p>
<p>(3) (略)</p>	<p>(5) (略)</p>
<p>(削る)</p>	<p>2. <u>有価証券上場規程施行規則第212条第1項</u></p>
	<p><u>第1号の規定は前項第1号に規定する流通株式</u></p>
	<p><u>の数について、有価証券上場規程施行規則第21</u></p>
	<p><u>2条第1項第1号から第4号まで及び第311</u></p>
<p></p>	<p><u>条第1項第1号eの規定は前項第2号に規定する株主数について、有価証券上場規程施行規則第</u></p>

	<p><u>6 0 1 条第 2 項第 1 号並びに第 3 1 1 条第 3 項第 1 号 b 及び c の規定は前項第 3 号 a に規定する毎年 1 2 月末日以前 1 年間における月平均売買高について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては有価証券上場規程施行規則第 2 1 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定を、外国株券等にあっては同第 2 1 2 条第 1 項第 1 号から第 4 号まで並びに同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定を除く。)。この場合における読替えは、別表第 4 のとおりとする。</u></p>
(削る)	<p><u>3 第 1 項の規定にかかわらず、第 2 条第 9 項の規定により制度信用銘柄に選定された新株券等が第 1 項第 1 号又は第 2 号に該当する場合は、制度信用銘柄の選定の取消しは行わない。</u></p>
<p>(制度信用銘柄である不動産投資信託証券の選定取消基準)</p>	<p>(制度信用銘柄である不動産投資信託証券の選定取消基準)</p>
<p>第 5 条の 2 制度信用銘柄である不動産投資信託証券が、次の各号のいずれかに該当する場合は、制度信用銘柄の選定を取り消すものとする。</p>	<p>第 5 条の 2 制度信用銘柄である不動産投資信託証券が、次の各号のいずれかに該当する場合は、制度信用銘柄の選定を取り消すものとする。</p>
<p>(1) <u>その銘柄の直前計算期間又は直前営業期間の末日における純資産総額が負である銘柄であるとき。</u></p>	<p>(1) <u>上場受益権口数又は上場投資口口数が 1 万口に満たない銘柄であるとき。</u></p>
(削る)	<p>(2) <u>受益者数又は投資主数が 6 0 0 人に達しない銘柄であるとき。</u></p>
<p><u>(2) (略)</u></p>	<p><u>(3) (略)</u></p>
<p><u>(3) (略)</u></p>	<p><u>(4) (略)</u></p>
(削る)	<p><u>2 有価証券上場規程施行規則第 1 2 3 3 条第 2 項の規定は前項第 1 号に規定する上場受益権口数又は上場投資口口数について、第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定は前項第 2 号に規定する受益者数又は投資主数について、それぞれ準用する。この場合における読替えは、別表第 5 のとおりとする。</u></p>
(削る)	<p><u>3 第 1 項の規定にかかわらず、第 2 条の 2 第 9 項の規定により制度信用銘柄に選定された新不動</u></p>

<p>(制度信用銘柄であるETF及びETN信託受益証券の選定取消基準)</p>	<p>産投資信託証券が第1項第1号又は第2号に該当する場合は、制度信用銘柄の選定の取消しは行わない。</p>
<p>第5条の3 制度信用銘柄であるETF及びETN信託受益証券が、第5条第2号又は第3号に該当する場合は、制度信用銘柄の選定を取り消すものとする。</p>	<p>第5条の3 制度信用銘柄であるETF及び外国指標連動証券信託受益証券が、第5条第1項第4号又は第5号に該当する場合は、制度信用銘柄の選定を取り消すものとする。</p>
<p>(制度信用銘柄であるベンチャーファンドの選定取消基準)</p> <p>第5条の4 制度信用銘柄であるベンチャーファンドが、次の各号のいずれかに該当する場合は制度信用銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(1) 上場廃止が決定された銘柄であるとき。</p> <p>(2) その他制度信用銘柄として適当でないと認められる銘柄であるとき。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(制度信用銘柄であるカントリーファンドの選定取消基準)</p> <p>第5条の5 制度信用銘柄であるカントリーファンドが、次の各号のいずれかに該当する場合は制度信用銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(1) 上場廃止が決定された銘柄であるとき。</p> <p>(2) その他制度信用銘柄として適当でないと認められる銘柄であるとき。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(貸借銘柄である株券等の選定取消基準)</p> <p>第6条 貸借銘柄である株券等が、次の各号のいずれかに該当する場合は、貸借銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) その発行者が直前事業年度の末日に債務超過の状態である銘柄であるとき。</p>	<p>(貸借銘柄である株券等の選定取消基準)</p> <p>第6条 貸借銘柄である株券等が、次の各号のいずれかに該当する場合は、貸借銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(新設)</p>

<p>(5) (略)</p> <p>(6) (略)</p> <p>2 有価証券上場規程施行規則第 2 1 2 条第 1 項第 1 号の規定は前項第 1 号に規定する流通株式の数について、有価証券上場規程施行規則第 2 1 2 条第 1 項第 1 号から第 4 号まで並びに同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定は前項第 2 号に規定する株主数について、有価証券上場規程施行規則第 6 0 1 条第 2 項第 1 号並びに同第 3 1 1 条第 3 項第 1 号 b 及び c の規定は前項第 3 号 a に規定する毎年 1 2 月末日以前 1 年間における月平均売買高について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては有価証券上場規程施行規則第 2 1 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定を、外国株券等にあっては同第 2 1 2 条第 1 項第 1 号から第 4 号まで並びに同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定を除く。)。この場合における読替えは、別表第 6 のとおりとする。</p>	<p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p> <p>2 有価証券上場規程施行規則第 2 1 2 条第 1 項第 1 号の規定は前項第 1 号に規定する流通株式の数について、有価証券上場規程施行規則第 2 1 2 条第 1 項第 1 号から第 4 号まで並びに同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定は前項第 2 号に規定する株主数について、有価証券上場規程施行規則第 6 0 1 条第 2 項第 1 号並びに同第 3 1 1 条第 3 項第 1 号 b 及び c の規定は前項第 3 号 a に規定する毎年 1 2 月末日以前 1 年間における月平均売買高について、それぞれ準用する(優先出資証券にあっては有価証券上場規程施行規則第 2 1 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定を、外国株券等にあっては同第 2 1 2 条第 1 項第 1 号から第 4 号まで並びに同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定を除く。)。この場合における読替えは、別表第 4 のとおりとする。</p>
<p>(貸借銘柄である不動産投資信託証券の選定取消基準)</p> <p>第 6 条の 2 貸借銘柄である不動産投資信託証券が、次の各号のいずれかに該当する場合は、貸借銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(3) <u>その銘柄の直前計算期間又は直前営業期間の末日における純資産総額が負である銘柄であるとき。</u></p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) (略)</p>	<p>(貸借銘柄である不動産投資信託証券の選定取消基準)</p> <p>第 6 条の 2 貸借銘柄である不動産投資信託証券が、次の各号のいずれかに該当する場合は、貸借銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) (略)</p>
<p>2 有価証券上場規程施行規則第 1 2 3 3 条第 2 項の規定は前項第 1 号に規定する上場受益権口数又は上場投資口口数について、同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定は前項第 2 号に規定する受益者数又は投資主数について、それぞれ準用する。この場合における読替えは、別表第 7 のとお</p>	<p>2 有価証券上場規程施行規則第 1 2 3 3 条第 2 項の規定は前項第 1 号に規定する上場受益権口数又は上場投資口口数について、第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定は前項第 2 号に規定する受益者数又は投資主数について、それぞれ準用する。この場合における読替えは、別表第 5 のとおりと</p>

<p>りとする。</p> <p>(貸借銘柄である E T F 及び E T N 信託受益証券の選定取消基準)</p> <p>第 6 条の 3 貸借銘柄である E T F 及び E T N 信託受益証券が、第 6 条第 1 項第 5 号又は第 6 号に該当する場合は、貸借銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(貸借銘柄であるベンチャーファンドの選定取消基準)</p>	<p>する。</p> <p>(貸借銘柄である E T F 及び外国指標連動証券信託受益証券の選定取消基準)</p> <p>第 6 条の 3 貸借銘柄である E T F 及び外国指標連動証券信託受益証券が、第 6 条第 1 項第 4 号又は第 5 号に該当する場合は、貸借銘柄の選定を取り消すものとする。</p>
<p>第 6 条の 4 貸借銘柄であるベンチャーファンドが、次の各号のいずれかに該当する場合は、貸借銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(1) 上場投資口口数が 2 万単位に満たない銘柄であるとき。</p> <p>(2) 投資主数が 1 , 2 0 0 人に達しない銘柄であるとき。</p> <p>(3) 上場廃止が決定された銘柄であるとき。</p> <p>(4) その他貸借銘柄として適当でないと認められる銘柄であるとき。</p> <p>2 有価証券上場規程施行規則第 1 3 2 9 条第 6 項の規定は前項第 1 号に規定する上場投資口口数について、同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定は前項第 1 号に規定する投資主数について、それぞれ準用する。この場合における読替は、別表第 8 のとおりとする。</p> <p>(貸借銘柄であるカントリーファンドの選定取消基準)</p>	<p>(新設)</p>
<p>第 6 条の 5 貸借銘柄であるカントリーファンドが、次の各号のいずれかに該当する場合は、貸借銘柄の選定を取り消すものとする。</p> <p>(1) 上場投資口口数が 4 0 0 万口に満たない銘柄であるとき。</p> <p>(2) 投資主数が 1 , 2 0 0 人に達しない銘柄</p>	<p>(新設)</p>

<p>であるとき。</p> <p>(3) <u>上場廃止が決定された銘柄であるとき。</u></p> <p>(4) <u>その他貸借銘柄として適当でないと認められる銘柄であるとき。</u></p> <p>2 <u>有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e の規定は前項第 1 号に規定する投資主数について準用する。この場合における読替えは、別表第 9 のとおりとする。</u></p> <p>(<u>貸借銘柄である内国株券等に係る選定取消基準の特例</u>)</p>	<p>(内国株券等に係る選定取消基準の特例)</p>
<p>第 7 条 第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、内国株券等又は優先株等の貸借銘柄が<u>同項第 1 号又は第 2 号に該当するときは、原則として該当した事業年度の末日の翌日から起算して 1 か年目の日(事業年度の末日の変更により当該 1 か年目の日が当該銘柄の株券の発行者の事業年度の末日に当たらないときは、当該 1 か年目の日後最初に到来する事業年度の末日) までの期間(以下この条において「猶予期間」という。) を通じてこれらの規定に該当したと認められる場合を除き、貸借銘柄の選定の取消しは行わない。</u></p> <p>2 <u>有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、g、h、i 及び j の規定は、第 6 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に該当し猶予期間に入った貸借銘柄について準用する(優先出資証券にあっては、有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 i の規定を除く。)。この場合における読替えは、別表第 1 0 のとおりとする。</u></p> <p>(<u>貸借銘柄である不動産投資信託証券に係る選定取消基準の特例</u>)</p>	<p>第 7 条 <u>第 5 条第 1 項及び第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、内国株券等又は優先株等の制度信用銘柄又は貸借銘柄が第 5 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号又は第 6 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号に該当するときは、原則として該当した事業年度の末日の翌日から起算して 1 か年目の日(事業年度の末日の変更により当該 1 か年目の日が当該銘柄の株券の発行者の事業年度の末日に当たらないときは、当該 1 か年目の日後最初に到来する事業年度の末日) までの期間(以下この条において「猶予期間」という。) を通じてこれらの規定に該当したと認められる場合を除き、制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定の取消しは行わない。</u></p> <p>2 <u>有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、h、i 及び j の規定は、第 5 条第 1 項第 2 号又は第 6 条第 1 項第 2 号に該当し猶予期間に入った制度信用銘柄又は貸借銘柄について準用する(優先出資証券にあっては、同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 i の規定を除く。)。この場合における読替えは、別表第 6 のとおりとする。</u></p> <p>(<u>不動産投資信託証券に係る選定取消基準の特例</u>)</p>
<p>第 7 条の 2 第 6 条の 2 第 1 項の規定にかかわら</p>	<p>第 7 条の 2 <u>第 5 条の 2 第 1 項及び第 6 条の 2 第</u></p>

<p>ず、<u>不動産投資信託証券の貸借銘柄が同項第 1 号又は第 2 号に該当するときは、原則として該当した計算期間又は営業期間の末日の翌日から起算して 1 か年目の日(計算期間又は営業期間の変更により当該 1 か年目の日が当該銘柄の計算期間又は営業期間の最終日に当たらないときは、当該 1 か年目の日後最初に到来する計算期間又は営業期間) までの期間(以下この条、次条及び第 7 条の 4 において「猶予期間」という。)</u>を通じてこれらの規定に該当したと認められる場合を除き、貸借銘柄の選定の取消しは行わない。</p>	<p>1 項の規定にかかわらず、<u>制度信用銘柄又は貸借銘柄が第 5 条の 2 第 1 項第 2 号又は第 6 条の 2 第 1 項第 2 号に該当するときは、原則として該当した計算期間又は営業期間の末日の翌日から起算して 1 か年目の日(計算期間又は営業期間の変更により当該 1 か年目の日が上場不動産投資信託証券の計算期間又は営業期間の最終日に当たらないときは、当該 1 か年目の日後最初に到来する計算期間又は営業期間) までの期間(以下この条において「猶予期間」という。)</u>を通じてこれらの規定に該当したと認められる場合を除き、<u>制度信用銘柄又は貸借銘柄</u>の選定の取消しは行わない。</p>
<p>2 有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、<u>g、h 及び j の規定は、第 6 条の 2 第 1 項第 1 号又は第 2 号に該当し猶予期間に入</u>った銘柄について準用する。この場合における読替えは、別表第 1 1 のとおりとする。</p>	<p>2 有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、h 及び j の規定は、<u>第 5 条の 2 第 1 項第 2 号又は第 6 条の 2 第 1 項第 2 号に該当し猶予期間に入</u>った銘柄について準用する。この場合における読替えは、別表第 7 のとおりとする。</p>
<p><u>(貸借銘柄であるベンチャーファンドに係る選定取消基準の特例)</u></p>	
<p><u>第 7 条の 3 第 6 条の 4 第 1 項の規定にかかわら</u>ず、<u>ベンチャーファンドの貸借銘柄が同項第 1 号又は第 2 号に該当するときは、原則として猶予期間を通じてこれらの規定に該当したと認められる場合を除き、貸借銘柄の選定の取消しは行わ</u>ない。</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 <u>有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、g、h 及び j の規定は、第 6 条の 4 第 1 項第 1 号又は第 2 号に該当し猶予期間に入</u>った銘柄について準用する。この場合における読替えは、<u>別表第 1 2 のとおりとする。</u></p>	
<p><u>(貸借銘柄であるカントリーファンドに係る選定取消基準の特例)</u></p>	
<p><u>第 7 条の 4 第 6 条の 5 第 1 項の規定にかかわら</u></p>	<p>(新設)</p>

<p><u>ず、カントリーファンドの貸借銘柄が同項第 1 号又は第 2 号に該当するときは、原則として猶予期間を通じてこれらの規定に該当したと認められる場合を除き、貸借銘柄の選定の取消しは行わない。</u></p>	
<p><u>2 有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、g 及び h の規定は、第 6 条の 5 第 1 項第 1 号又は第 2 号に該当し猶予期間に入った銘柄について準用する。この場合における読替えは、別表第 1 3 のとおりとする。</u></p>	
<p>(選定取消しの時期)</p>	<p>(選定取消しの時期)</p>
<p><u>第 8 条 第 5 条第 1 号若しくは第 3 号、第 5 条の 2 第 1 号若しくは第 3 号、第 5 条の 4 第 2 号、第 5 条の 5 第 2 号、第 6 条第 1 項第 3 号、第 4 号若しくは第 6 号、第 6 条の 2 第 1 項第 3 号若しくは第 5 号、第 6 条の 4 第 1 項第 4 号又は第 6 条の 5 第 1 項第 4 号に該当した場合の制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定の取消し(第 5 条の 3 又は第 6 条の 3 の規定によるものを含む。) は、当取引所がその都度定める日に行う。</u></p>	<p><u>第 8 条 第 5 条第 1 項第 1 号、第 3 号若しくは第 5 号、第 5 条の 2 第 1 項第 1 号若しくは第 4 号、第 6 条第 1 項第 1 号、第 3 号若しくは第 5 号又は第 6 条の 2 第 1 項第 1 号若しくは第 4 号に該当した場合の制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定の取消し(第 5 条の 3 又は第 6 条の 3 の規定によるものを含む。) は、当取引所がその都度定める日に行う。</u></p>
<p><u>2 第 7 条から前条までに規定する猶予期間を通じて第 6 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号、第 6 条の 2 第 1 項第 1 号若しくは第 2 号、第 6 条の 4 第 1 項第 1 号若しくは第 2 号又は第 6 条の 5 第 1 項第 1 号若しくは第 2 号に該当したと認められる場合の貸借銘柄の選定の取消しは、当該猶予期間の最終日の属する月の翌月から起算して 5 か月目の月の初日に行う。ただし、第 7 条第 2 項、第 7 条の 2 第 2 項、第 7 条の 3 第 2 項及び前条第 2 項において準用する有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 h 並びに第 7 条第 2 項において準用する同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 i に定める決議を行った銘柄のうち、当取引所が当該 5 か月目の月の初日に選定取消しを行うことが適当でないと認めた銘柄については、当取引</u></p>	<p><u>2 第 7 条及び前条に規定する猶予期間を通じて第 5 条第 1 項第 2 号、第 5 条の 2 第 1 項第 2 号、第 6 条第 1 項第 2 号又は第 6 条の 2 第 1 項第 2 号に該当したと認められる場合の制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定の取消しは、当該猶予期間の最終日の属する月の翌月から起算して 5 か月目の月の初日に行う。ただし、第 7 条第 2 項及び前条第 2 項において準用する有価証券上場規程施行規則第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 h 並びに第 7 条第 2 項において準用する同第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 i に定める決議を行った銘柄のうち、当取引所が当該 5 か月目の月の初日に選定取消しを行うことが適当でないと認めた銘柄については、当取引所がその都度定める日とする。</u></p>

<p>所がその都度定める日とする。</p> <p>3 <u>第5条第2号、第5条の2第2号、第5条の4第1号、第5条の5第1号、第6条第1項第5号、第6条の2第1項第4号、第6条の4第1項第3号又は第6条の5第1項第3号に該当した場合の制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定取消し(第5条の3又は第6条の3の規定によるものを含む。)</u>は、当該銘柄の上場廃止が決定された日の翌日に行う。</p> <p>(選定又は選定取消しの資料)</p> <p>第9条 第2条から<u>第3条の6</u>までの規定による選定及び第5条から<u>第6条の5</u>までの規定による選定の取消しは、選定の日又は選定取消しの日における現況による。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる規定による選定又は選定取消しについては、当該各号に掲げる資料によるものとする。</p> <p>(1) <u>第3条第1項第2号及び第6項第2号、第3条の2第1項第2号及び第6項第2号、第3条の5第1項第3号及び第5項第2号、第3条の6第1項第3号及び第4項第2号、第6条第1項第2号、第6条の2第1項第2号、第6条の4第1項第2号並びに第6条の5第1項第2号</u></p> <p>有価証券報告書等又は有価証券上場規程施行規則第423条第1項の規定により提出される株券等の分布状況表等、<u>同第1230条第5項第3号の規定により提出される上場不動産投資信託証券の分布状況表等若しくは同第1327条第3項第3号の規定により提出される上場ベンチャーファンドの分布状況表等</u></p> <p>(2) <u>第2条第1項第2号、第2条の2第1項第2号、第3条第1項第4号及び第5号並びに第3条の2第1項第4号及び第5号</u></p>	<p>3 <u>第5条第1項第4号、第5条の2第1項第3号、第6条第1項第4号又は第6条の2第1項第3号に該当した場合の制度信用銘柄又は貸借銘柄の選定取消し(第5条の3又は第6条の3の規定によるものを含む。)</u>は、当該銘柄の上場廃止が決定された日の翌日に行う。</p> <p>(選定又は選定取消しの資料)</p> <p>第9条 第2条から<u>第3条の4</u>までの規定による選定及び第5条から<u>第6条の3</u>までの規定による選定の取消しは、選定の日又は選定取消しの日における現況による。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる規定による選定又は選定取消しについては、当該各号に掲げる資料によるものとする。</p> <p>(1) <u>第2条第1項第3号及び第6項第2号、第2条の2第1項第3号及び第6項第2号、第3条第1項第2号及び第7項第2号、第3条の2第1項第2号及び第7項第2号、第5条第1項第2号、第5条の2第1項第2号、第6条第1項第2号並びに第6条の2第1項第2号</u></p> <p>有価証券報告書等又は有価証券上場規程施行規則第423条第1項の規定により提出される株券等の分布状況表等若しくは<u>同第1230条第5項第3号の規定により提出される上場不動産投資信託証券の分布状況表等</u></p> <p>(2) <u>第2条第1項第5号及び第6号、第2条の2第1項第5号及び第6号並びに第3条第1項第4号及び第5号並びに第3条の2第1項第4号及び第5号</u></p>
--	---

<p>有価証券報告書等</p> <p>(3) 第 3 条第 4 項第 2 号、第 3 条の 2 第 5 項第 2 号及び第 3 条の 5 第 4 項第 2 号</p> <p>有価証券上場規程施行規則第 2 0 5 条第 1 号 a の (c) の規定により提出される「新規上場申請日以後における株券等の分布状況に関する予定書」等、<u>同第 1 2 0 2 条第 3 項第 1 号 b の規定により提出される「新規上場申請日以後における投資口の分布状況に関する予定書」若しくは同第 1 3 0 2 条第 4 項第 1 号 b の規定により提出される「新規上場申請日以後における投資口の分布状況に関する予定書」</u>」</p> <p>(当取引所が定める上場の態様)</p> <p>第 1 0 条 規程第 1 5 条第 1 項に規定する当取引所が別に定める態様は、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 株券等、<u>不動産投資信託証券又はベンチャーファンド</u>が第 2 条第 2 項、第 2 条の 2 第 2 項又は第 2 条の 5 第 2 項の規定の適用を受けて制度信用銘柄に選定されることとなった場合において、当該株券、<u>不動産投資信託証券又はベンチャーファンド</u>が、国内の他の金融商品取引所に上場されないこと。</p> <p>(3) 株券等、<u>不動産投資信託証券、ベンチャーファンド又はカントリーファンド</u>が第 2 条第 4 項、第 2 条の 2 第 3 項、第 2 条の 5 第 3 項又は第 2 条の 6 第 2 項の規定の適用を受けて制度信用銘柄に選定されることとなった場合において、当該株券等、<u>不動産投資信託証券、ベンチャーファンド又はカントリーファンド</u>が、国内の他の金融商品取引所に上場されないこと。</p>	<p>有価証券報告書等</p> <p>(3) 第 2 条第 4 項第 2 号、第 2 条の 2 第 5 項第 2 号、第 3 条第 5 項第 2 号<u>及び第 3 条の 2 第 6 項第 2 号</u></p> <p>有価証券上場規程施行規則第 2 0 5 条第 1 号 a の (c) の規定により提出される「新規上場申請日以後における株券等の分布状況に関する予定書」等<u>又は同第 1 2 0 2 条第 3 項第 1 号 b の規定により提出される「新規上場申請日以後における投資口の分布状況に関する予定書」</u></p> <p>(当取引所が定める上場の態様)</p> <p>第 1 0 条 規程第 1 5 条第 1 項に規定する当取引所が別に定める態様は、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 株券等<u>又は投資証券</u>が第 2 条第 4 項又は第 2 条の 2 第 5 項の規定の適用を受けて制度信用銘柄に選定されることとなった場合において、当該株券<u>又は投資証券</u>が、国内の他の金融商品取引所に上場されないこと。</p> <p>(3) 株券等<u>又は投資証券</u>が第 2 条第 6 項又は第 2 条の 2 第 6 項の規定の適用を受けて制度信用銘柄に選定されることとなった場合において、当該株券等<u>又は投資証券</u>が、国内の他の金融商品取引所に上場されないこと。</p>
---	---

付 則

- 1 この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。
- 2 この改正規定施行の日(以下「施行日」という。)の前日において株式会社大阪証券取引所(以下「大証」という。)の市場に上場している銘柄(以下「大証上場銘柄」という。)のうち、当取引所の市場に上場していない銘柄(以下「大証単独上場銘柄」という。)であって、かつ、施行日において当取引所の市場に上場する、施行日の前日において大証の市場における制度信用銘柄又は貸借銘柄に選定されている銘柄については、施行日において、当取引所の市場における制度信用銘柄又は貸借銘柄にそれぞれ選定するものとする。この場合において、当該当取引所の市場における制度信用銘柄又は貸借銘柄に選定する銘柄は、大証の市場における選定時から、当取引所の市場において選定されていたものとみなす。
- 3 大証上場銘柄のうち当取引所の市場に上場している銘柄(以下「大証重複上場銘柄」という。)であって、かつ、施行日の前日において大証の市場における制度信用銘柄又は貸借銘柄に選定されており、当取引所の市場における制度信用銘柄又は貸借銘柄に選定されていない銘柄については、施行日において、当取引所の市場における制度信用銘柄又は貸借銘柄にそれぞれ選定するものとする。
- 4 前2項の規定の適用を受けて当取引所における貸借銘柄に選定された銘柄の選定取消しについて、施行日から起算して1か年目の日後最初に到来する事業年度、計算期間又は営業期間の末日までの間は、改正後の第6条第1項第1号に定める流通株式数の基準(改正後の第7条に定める猶予期間を通じて該当したと認められる流通株式数の基準を含む。)については、施行日の前日に

おける大証の定める制度信用銘柄及び貸借銘柄の選定に関する規則（以下「大証選定規則」という。）第6条第1項第1号に定める基準、改正後の第6条第1項第2号に定める株主数の基準（改正後の第7条に定める猶予期間を通じて該当したと認められる株主数の基準を含む。）については大証選定規則第6条第1項第2号に定める基準、改正後の第6条の2第1項第1号に定める上場受益権口数又は上場投資口口数の基準については大証選定規則第6条の4に定める基準とし、改正後の第6条第1項第1号及び第2号並びに第6条の2第1項第1号及び第2号の適用は行わないものとする。

5 第2項及び第3項の規定の適用を受けて当取引所における貸借銘柄に選定された銘柄のうち、大証選定規則第7条第1項第3号に定める猶予期間にある銘柄については、同規則第6条第1項第1号又は第2号に該当していたものに限り、当該猶予期間の開始日を、改正後の第7条第1項に定める猶予期間の開始日とみなす。この場合において、猶予期間を通じて該当したと認める基準は、大証選定規則第6条第1項第1号又は第2号に定める数値とする。

6 前2項の場合において、大証選定規則第6条第1項第1号に定める浮動株式数は、流通株式数と読み替えるものとする。

7 第3項のほか、改正後の第2条から第2条の6まで及び第4条の規定にかかわらず、施行日の前日において当取引所の市場に上場している銘柄のうち、当取引所の市場における制度信用銘柄に選定されていない銘柄及び大証単独上場銘柄であって、施行日において当取引所の市場に上場する銘柄のうち、施行日の前日において大証の市場における制度信用銘柄に選定されていない銘柄については、第5条から第5条の5までの規定に該当しない場合に限り、施行日において、当取引

所の市場における制度信用銘柄に選定するものとする。

- 8 大証単独上場銘柄であって、施行日において当取引所の市場に上場する銘柄のうち、施行日の前日において大証の市場における貸借銘柄に選定されていない銘柄に対する施行日以降の貸借銘柄に係る選定審査は、改正後の第4条第2項に定める選定日が到来するものから行う。

新			旧		
別表第 1 (第 3 条第 1 項関係)			別表第 1 (第 2 条第 1 項、第 3 条第 1 項関係)		
読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句	読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 2 1 2 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 4 号及び第 8 号並びに第 5 項第 5 号及び第 6 号	(略)	(略)	第 2 1 2 条第 1 項第 1 号、第 2 号、第 4 号及び第 8 号	(略)	(略)
第 2 1 2 条第 1 項第 4 号	当該基準日等	審査対象事業年度の末日	(新設)		
第 2 1 2 条第 1 項第 4 号及び第 8 号	直前の基準日等	審査対象事業年度の末日	(新設)		
第 2 1 2 条第 1 項第 5 号	基準日等	審査対象事業年度の末日	(新設)		
第 2 1 2 条第 5 項第 5 号	第 1 号 a に規定する直前四半期会計期間の末日	審査対象事業年度の末日	(新設)		
	四半期連結財務諸表	連結財務諸表			
	四半期連結貸借対照表	連結貸借対照表			
	結合四半期貸借対照表	結合貸借対照表			
第 2 1 2 条第 5 項第 6 号	新規上場申請日の直前四半期会計	審査対象事業年度の末日	第 2 1 2 条第 5 項第 5 号	新規上場申請日の直前事業年度の	審査対象事業年度の末日

	期間の末日	
(削る)		
(略)	(略)	(略)

別表第 2 (第 3 条第 4 項第 3 号、同条第 7 項第 3 号関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)	(略)	(略)

別表第 3 (第 3 条の 2 第 1 項関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 2 1 2 条第 1	(略)	(略)

	末日	
第 3 1 0 条第 1 項第 5 号	直前の基準日等	審査対象事業年度の末日
	市場第一部銘柄の指定を承認する日まで	審査対象事業年度の末日後から第 4 条第 1 項及び第 4 項 (第 4 条第 1 項に係るものに限る。) に定める日の属する月の前々月の末日まで
	当該基準日等	審査対象事業年度の末日
(略)	(略)	(略)

別表第 2 (第 2 条第 4 項第 3 号、同条第 7 項第 3 号関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)	(略)	(略)

別表第 3 (第 2 条の 2 第 1 項、第 3 条の 2 第 1 項関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 2 1 2 条第 1	(略)	(略)

項第 4 号		
	当該基準日等	最近の基準日
	株主数	受益者数又は投資主数
	流通株式の数	受益権口数又は投資口数
	直前の基準日等	最近の基準日
第 2 1 2 条第 1 項第 4 号及び第 8 号	株券等	不動産投資信託証券
	(略)	(略)
	(削る)	
	(削る)	
第 2 1 2 条第 1 項第 8 号	(削る)	
	(略)	(略)
(削る)		

項第 4 号		
	(新設)	
	(新設)	
	(新設)	
	(新設)	
第 2 1 2 条第 1 項第 4 号及び第 8 号	(略)	(略)
	株主数	受益者数又は投資主数
	流通株式の数	受益権口数又は投資口数
	株券等	不動産投資信託証券
第 2 1 2 条第 1 項第 8 号並びに第 3 1 0 条第 1 項第 5 号	直前の基準日等	最近の基準日
	5 0 単位	5 0 口
	(略)	(略)
	市場第一部銘柄の指定を承認する日まで	審査対象計算期間又は審査対象営業期間後から第 4 条第 1 項及び第 4 項(第 4 条第 1 項に係るものに限

--

		る。)に定め る日の属す る月の前々 月の末日ま で
	上場会社	上場不動産 投資信託証 券の発行者
	当該基準日 等	最近の基準 日
	市場第一部 銘柄指定基 準に関する 株券等の分 布状況表	不動産投資 信託証券の 分布状況表

別表第4（第3条の5第1項関係）

読み替える有価 証券上場規程施 行規則の規定	読み替えら れる字句	読み替える 字句
第212条第1 項第4号	株主	投資主
	当該基準日 等	最近の基準 日
第212条第1 項第4号及び第 8号	株主数	投資主数
	流通株式の 数	投資口口数
	直前の基準 日等	最近の基準 日
	株券等	ベンチャー ファンド
	新規上場申 請者	上場ベンチ ャーファン

（新設）

		ドの発行者
第 2 1 2 条第 1 項第 8 号	株券等の分布状況表	ベンチャー ファンドの 分布状況表

別表第 5 (第 3 条の 6 第 1 項関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 2 1 2 条第 1 項第 4 号	株主数	投資主数
	流通株式の数	投資口口数
	直前の基準日等	最近の基準日
	株主	投資主
	株券等	カントリー ファンド
	新規上場申請者	上場カントリーファン ドの発行者
	当該基準日等	最近の基準日

別表第 6 (第 6 条第 1 項関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)	(略)	(略)
(削る)		

別表第 7 (第 6 条の 2 第 1 項関係)

(新設)

別表第 4 (第 5 条第 1 項、第 6 条第 1 項関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)	(略)	(略)
第 3 1 1 条第 3 項第 1 号 c	上場会社が	上場株券等 について
	変更を行っている	変更が行われている

別表第 5 (第 5 条の 2 第 1 項、第 6 条の 2 第 1 項

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)	(略)	(略)

別表第 8 (第 6 条の 4 第 1 項関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e	株主数	投資主数
	株券等	ベンチャーファンド
	上場会社	ベンチャーファンドの発行者
	株主	投資主

別表第 9 (第 6 条の 5 第 1 項関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 e	株主数	投資主数
	株券等	カントリーファンド
	上場会社	カントリーファンドの発行者
	株主	投資主

別表第 1 0 (第 7 条関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
----------------------	-----------	---------

関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(略)	(略)	(略)

(新設)

(新設)

別表第 6 (第 7 条関係)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
----------------------	-----------	---------

行規則の規定		
第311条第1項第1号f、h及びi	2,000人	1,200人

行規則		
第311条第1項第1号f、h及びi	2,000人	第5条第1項第2号に該当した場合にあっては600人、第6条第1項第2号に該当した場合にあっては1,200人

別表第11（第7条の2第1項関係）

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第311条第1項第1号f、g、h及びj	株券等	不動産投資信託証券
第311条第1項第1号f、g及びj	上場会社	上場不動産投資信託証券の発行者
第311条第1項第1号f及びh	2,000人	1,200人
第311条第1	(略)	(略)

別表第7（第7条の2第1項関係）

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
(新設)		
(新設)		
第311条第1項第1号f及びh	2,000人	第5条の2第1項第2号に該当した場合にあっては600人、第6条の2第1項第2号に該当した場合にあっては1,200人
第311条第1	(略)	(略)

項第 1 号 f、h 及び j	(削る)	
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 g	1 万単位	2 万口
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 g 及び i	流通株式の 数	上場受益権 口数又は上 場投資口口 数
	流通株式	受益権口又 は投資口
(削る)		
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 h	株式分割(同 時に単元株 式数の多い 数への変更 を行っている 場合には、 実質的に株 式分割が行 われたと認 められるも のに限る。)	受益権の分 割又は投資 口の分割
	(略)	(略)
	(略)	(略)
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 j	(削る)	
	(略)	(略)

別表第 1 2 (第 7 条の 3 第 1 項関係)

読み替える有価 証券上場規程施	読み替えら れる字句	読み替える 字句
--------------------	---------------	-------------

項第 1 号 f、h 及 び j	株券等	不動産投資 信託証券
(新設)		
(新設)		
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f 及び i	上場会社	上場不動産 投資信託証 券の発行者
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 h	株式分割	受益権の分 割又は投資 口の分割
	(略)	(略)
	(略)	(略)
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 j	流通株式の 数	上場受益権 口数又は上 場投資口口 数
	(略)	(略)

(新設)

行規則の規定		
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、g、 h 及び j	株券等	ベンチャー ファンド
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、g 及び j	上場会社	上場ベンチ ャーファン ドの発行者
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f 及び h	2,000 人	1,200 人
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、h 及び j	株主数	投資主数
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 g	1 万単位	2 万単位
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 g 及び j	流通株式の 数	上場投資口 口数
	流通株式	投資口
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 h	株式分割(同 時に単元株 式数の多い 数への変更 を行ってい る場合には、 実質的に株 式分割が行 われたと認 められるも のに限る。)	投資口の分 割
	1 単位	1 口
	株主	投資主
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 j	株券等の分 布状況表	ベンチャー ファンドの 分布状況表

別表第 1 3 (第 7 条の 4 第 1 項関係)

(新設)

読み替える有価証券上場規程施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f 及び g	上場会社	上場カン トリー ファン ドの発 行者
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f、g 及び h	株券等	カン トリー ファン ド
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 f 及び h	2 , 0 0 0 人	1 , 2 0 0 人
	株主数	投資主数
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 g	流通株式の数	上場投資口数
	1 万単位	4 0 0 万口
	流通株式	投資口
第 3 1 1 条第 1 項第 1 号 h	株式分割(同時に単元株式数の多い数への変更を行っている場合には、実質的に株式分割が行われたと認められるものに限る。)	投資口の分割
	1 単位	1 口

制度信用取引に係る権利の処理に関する規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(準用規定)</p> <p>第 1 1 条 第 2 条から前条までの規定は、取引参加者規程第 2 条第 6 項に規定する有価証券オプション取引参加者について準用する。この場合において、第 2 条から第 5 条までの規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者（取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者、同条第 3 項に規定する現物取引参加者又は同条第 6 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。）」と読み替えるものとする。</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。</p>	<p>(準用規定)</p> <p>第 1 1 条 第 2 条から前条までの規定は、取引参加者規程第 2 条第 5 項に規定する有価証券オプション取引参加者について準用する。この場合において、第 2 条から第 5 条までの規定中「取引参加者」とあるのは「取引参加者（取引参加者規程第 2 条第 2 項に規定する総合取引参加者又は同条第 5 項に規定する有価証券オプション取引参加者をいう。）」と読み替えるものとする。</p>

有価証券上場規程施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
目次	目次
第1編 (略)	第1編 (略)
第2編 株券等	第2編 株券等
第1章 (略)	第1章 (略)
第2章 新規上場	第2章 新規上場
第1節～第3節 (略)	第1節～第3節 (略)
<u>第3節の2 JASDAQへの新規上場</u>	(新設)
第1款 提出書類等(第229条の2	(新設)
<u>第229条の10)</u>	
第2款 スタダードにおける形式要件	(新設)
<u>(第229条の11・第229条の1</u>	
<u>2)</u>	
第3款 スタダードにおける上場審査	(新設)
<u>(第229条の13)</u>	
第4款 グロースにおける形式要件(第	(新設)
<u>229条の14)</u>	
第5款 グロースにおける上場審査(第	(新設)
<u>229条の15)</u>	
第6款 テクニカル上場(第229条の	(新設)
<u>16)</u>	
第4節 (略)	第4節 (略)
第3章 株券等の上場及び市場区分の変更等	第3章 株券等の上場及び市場区分の変更等
第1節～第3節 (略)	第1節～第3節 (略)
第4節 市場変更	第4節 市場変更(第313条 第315
	<u>条)</u>
第1款 本則市場への上場市場の変更	(新設)
<u>(第313条 第313条の3)</u>	
第2款 マザーズへの上場市場の変更	(新設)
<u>(第313条の4・第313条の5)</u>	
第3款 JASDAQへの上場市場の変	(新設)
<u>更(第313条の6 第313条の8)</u>	

第4款 <u>吸収合併等の場合の上場市場の 変更（第314条・第315条）</u>	（新設）
第5款 <u>内訳区分の変更（第315条の 2 第315条の5）</u>	（新設）
第3編 （略）	第3編 （略）
第4編 債券等	第4編 債券等
第1章～第3章 （略）	第1章～第3章 （略）
第4章 <u>ETN</u> （第932条 第948条）	第4章 <u>指標連動証券</u> （第932条 第948条）
第5章 （略）	第5章 （略）
第5編 <u>ETF</u>	第5編 <u>受益証券及び投資証券</u>
第1章・第2章 （略）	第1章・第2章 （略）
（削る）	第3章 <u>不動産投資信託証券</u>
（削る）	第1節 <u>新規上場</u> （第1201条 第1206条）
（削る）	第2節 <u>上場前の公募等</u> （第1207条 第1224条）
（削る）	第3節 <u>追加上場等</u> （第1225条 第1228条）
（削る）	第4節 <u>適時開示等</u> （第1229条 第1231条）
（削る）	第5節 <u>上場廃止</u> （第1232条 第1236条）
（削る）	第6節 <u>上場に関する料金</u> （第1237条・第1238条）
第6編 <u>ファンド</u>	（新設）
第1章 <u>総則</u> （第1201条）	（新設）
第2章 <u>不動産投資信託証券</u> （第1201条の2 第1238条）	（新設）
第3章 <u>ベンチャーファンド</u> （第1301条 第1334条）	（新設）
第4章 <u>カンントリーファンド</u> （第1401条 第1414条）	（新設）
付則	付則
別添 （別添1 別添8）	別添 （別添1 別添7）
別記様式 （別記第1 1号様式 第5 6号）	別記様式 （別記第1 1号様式 第4 11号）

様式)

(定義)

第2条 この施行規則において「IFRS任意適用会社」、「ETN」、「ETN信託受益証券」、「委託者指図型投資信託」、「委託者非指図型投資信託」、「1単位」、「親会社」、「親会社等」、「外国」、「外国会社」、「外国株券」、「外国株券等」、「外国株券等実質株主」、「外国株信託受益証券」、「外国株預託証券」、「外国株預託証券等」、「外国金融商品取引所等」、「外国投資証券」、「外国投資信託」、「外国投資法人」、「外国持株会社」、「開示府令」、「会社」、「株券等」、「株式事務代行機関」、「関係会社」、「監査証明」、「監査証明に相当する証明」、「監査証明府令」、「幹事取引参加者」、「関連会社」、「企業グループ」、「企業集団」、「議決権付株式」、「基準日等」、「協同組織金融機関」、「金融商品取引業者」、「交換社債券」、「公認会計士」、「公認会計士等」、「公募」、「子会社」、「子会社連動配当株」、「債券」、「財務諸表等」、「財務書類」、「自己株式」、「資産運用会社」、「指定振替機関」、「支配株主」、「四半期財務諸表等」、「四半期報告書」、「受益証券」、「出資証券」、「上場ETN信託受益証券」、「上場外国会社」、「上場外国株券」、「上場外国株券等」、「上場外国株信託受益証券」、「上場外国株預託証券等」、「上場会社」、「上場会社監査事務所」、「上場株券等」、「上場議決権付株式」、「上場交換社債券」、「上場債券」、「上場市場選択申請者」、「上場転換社債型新株予約権付社債券」、「上場内国会社」、「上場内国株券」、「上場内国株券等」、「上場無議決権株式」、「上場有価証券」、「上場優先株等」、「上場優先出資証券」、「新株予

号様式)

(定義)

第2条 この施行規則において「IFRS任意適用会社」、「1単位」、「親会社」、「親会社等」、「外国」、「外国会社」、「外国株券」、「外国株券等」、「外国株券等実質株主」、「外国株信託受益証券」、「外国株預託証券」、「外国株預託証券等」、「外国金融商品取引所等」、「外国指標連動証券」、「外国指標連動証券信託受益証券」、「外国持株会社」、「開示府令」、「会社」、「株券等」、「株式事務代行機関」、「関係会社」、「監査証明」、「監査証明に相当する証明」、「監査証明府令」、「幹事取引参加者」、「関連会社」、「企業グループ」、「企業集団」、「議決権付株式」、「基準日等」、「協同組織金融機関」、「金融商品取引業者」、「交換社債券」、「公認会計士」、「公認会計士等」、「公募」、「子会社」、「子会社連動配当株」、「債券」、「財務諸表等」、「財務書類」、「自己株式」、「指定振替機関」、「支配株主」、「四半期財務諸表等」、「四半期報告書」、「上場外国会社」、「上場外国株券」、「上場外国株券等」、「上場外国株信託受益証券」、「上場外国株預託証券等」、「上場外国指標連動証券信託受益証券」、「上場会社」、「上場会社監査事務所」、「上場株券等」、「上場議決権付株式」、「上場交換社債券」、「上場債券」、「上場市場選択申請者」、「上場市場変更申請者」、「上場転換社債型新株予約権付社債券」、「上場内国会社」、「上場内国株券」、「上場内国株券等」、「上場無議決権株式」、「上場有価証券」、「上場優先株等」、「上場優先出資証券」、「新株予約権証券」、「新規上場」、「新規上場申請者」、「人的分割」、「数量制限付分売」、「施行令」、「第

約権証券」、「新規上場」、「新規上場申請者」、「人的分割」、「数量制限付分売」、「施行令」、「第三者割当」、「立会外分売」、「単元株式数」、「中間財務諸表等」、「重複上場」、「直前事業年度の末日等」、「テクニカル上場規定」、「転換」、「転換社債型新株予約権付社債券」、「投資運用業」、「投資証券」、「投資信託」、「投資信託委託会社」、「投資信託法」、「投資信託法施行規則」、「投資信託法施行令」、「投資法人」、「投資法人計算規則」、「投資法人債券」、「特定事業会社」、「特定有価証券開示府令」、「内閣総理大臣等」、「内国会社」、「内国株券」、「内国株券等」、「内部統制報告書」、「買収防衛策」、「発行者」、「半期報告書」、「非参加型優先株」、「振替法」、「法」、「募集株式」、「募集株式等」、「本国」、「本国等」、「無議決権株式」、「有価証券」、「有価証券届出書」、「有価証券報告書」、「有価証券報告書等」、「優先株等」、「優先出資」、「優先出資証券」、「優先出資法」、「預託機関等」、「預託契約等」及び「流通株式」とは、それぞれ規程第2条に規定するIFRS任意適用会社、ETN、ETN信託受益証券、委託者指図型投資信託、委託者非指図型投資信託、1単位、親会社、親会社等、外国、外国会社、外国株券、外国株券等、外国株券等実質株主、外国株信託受益証券、外国株預託証券、外国株預託証券等、外国金融商品取引所等、外国投資証券、外国投資信託、外国投資法人、外国持株会社、開示府令、会社、株券等、株式事務代行機関、関係会社、監査証明、監査証明に相当する証明、監査証明府令、幹事取引参加者、関連会社、企業グループ、企業集団、議決権付株式、基準日等、協同組織金融機関、金融商品取引業者、交換社債券、公認会計士、公認会計士等、公募、子会社、子会社連動配当株、

三者割当」、「立会外分売」、「単元株式数」、「中間財務諸表等」、「重複上場」、「直前事業年度の末日等」、「テクニカル上場規定」、「転換」、「転換社債型新株予約権付社債券」、「特定事業会社」、「内閣総理大臣等」、「内国会社」、「内国株券」、「内国株券等」、「内部統制報告書」、「買収防衛策」、「発行者」、「半期報告書」、「非参加型優先株」、「振替法」、「法」、「募集株式」、「募集株式等」、「本国」、「本国等」、「無議決権株式」、「有価証券」、「有価証券届出書」、「有価証券報告書」、「有価証券報告書等」、「優先株等」、「優先出資」、「優先出資証券」、「優先出資法」、「預託機関等」、「預託契約等」及び「流通株式」とは、それぞれ規程第2条に規定するIFRS任意適用会社、1単位、親会社、親会社等、外国、外国会社、外国株券、外国株券等、外国株券等実質株主、外国株信託受益証券、外国株預託証券、外国株預託証券等、外国金融商品取引所等、外国指標連動証券、外国指標連動証券信託受益証券、外国持株会社、開示府令、会社、株券等、株式事務代行機関、関係会社、監査証明、監査証明に相当する証明、監査証明府令、幹事取引参加者、関連会社、企業グループ、企業集団、議決権付株式、基準日等、協同組織金融機関、金融商品取引業者、交換社債券、公認会計士、公認会計士等、公募、子会社、子会社連動配当株、債券、財務諸表等、財務書類、自己株式、指定振替機関、支配株主、四半期財務諸表等、四半期報告書、上場外国会社、上場外国株券、上場外国株券等、上場外国株信託受益証券、上場外国株預託証券等、上場外国指標連動証券信託受益証券、上場会社、上場会社監査事務所、上場株券等、上場議決権付株式、上場交換社債券、上場債券、上場市場選択申請者、上場市場変更申請者、上場転換社債型新株予約

<p>債券、財務諸表等、財務書類、自己株式、資産運用会社、指定振替機関、支配株主、四半期財務諸表等、四半期報告書、<u>受益証券、出資証券、上場ETN信託受益証券</u>、上場外国会社、上場外国株券、上場外国株券等、上場外国株信託受益証券、上場外国株預託証券等、上場会社、上場会社監査事務所、上場株券等、上場議決権付株式、上場交換社債券、上場債券、上場市場選択申請者、上場転換社債型新株予約権付社債券、上場内国会社、上場内国株券、上場内国株券等、上場無議決権株式、上場有価証券、上場優先株等、上場優先出資証券、新株予約権証券、新規上場、新規上場申請者、人的分割、数量制限付分売、施行令、第三者割当、立会外分売、単元株式数、中間財務諸表等、重複上場、直前事業年度の末日等、テクニカル上場規定、転換、転換社債型新株予約権付社債券、<u>投資運用業、投資証券、投資信託、投資信託委託会社、投資信託法、投資信託法施行規則、投資信託法施行令、投資法人、投資法人計算規則、投資法人債券、特定事業会社、特定有価証券開示府令</u>、内閣総理大臣等、内国会社、内国株券、内国株券等、内部統制報告書、買収防衛策、発行者、半期報告書、非参加型優先株、振替法、法、募集株式、募集株式等、本国、本国等、無議決権株式、有価証券、有価証券届出書、有価証券報告書、有価証券報告書等、優先株等、優先出資、優先出資証券、優先出資法、預託機関等、預託契約等及び流通株式をいう。</p>	<p>権付社債券、上場内国会社、上場内国株券、上場内国株券等、上場無議決権株式、上場有価証券、上場優先株等、上場優先出資証券、新株予約権証券、新規上場、新規上場申請者、人的分割、数量制限付分売、施行令、第三者割当、立会外分売、単元株式数、中間財務諸表等、重複上場、直前事業年度の末日等、テクニカル上場規定、転換、転換社債型新株予約権付社債券、特定事業会社、内閣総理大臣等、内国会社、内国株券、内国株券等、内部統制報告書、買収防衛策、発行者、半期報告書、非参加型優先株、振替法、法、募集株式、募集株式等、本国、本国等、無議決権株式、有価証券、有価証券届出書、有価証券報告書、有価証券報告書等、優先株等、優先出資、優先出資証券、優先出資法、預託機関等、預託契約等及び流通株式をいう。</p>
<p>2・3 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p>
<p>(日本語又は英語による書類の提出等の取扱い)</p>	<p>(日本語又は英語による書類の提出等の取扱い)</p>
<p>第9条 規程第5条第1項第2号に規定する施行規則で定める書類等とは、規程第2編第4章第2節、規程第806条、規程第907条、規程</p>	<p>第9条 規程第5条第1項第2号に規定する施行規則で定める書類等とは、規程第2編第4章第2節、規程第806条、規程第907条、規程</p>

<p>第 9 3 0 条、<u>規程第 9 4 7 条、規程第 1 1 0 7 条、規程第 1 2 1 3 条、規程第 1 3 1 2 条又は規程第 1 4 1 0 条の規定に基づく会社情報等の開示に係る資料及び当取引所がその都度日本語によることを必要と認めた書類等をいうものとする。</u></p> <p>2 ~ 4 （略）</p> <p>（新規上場申請の取扱い）</p> <p>第 2 0 1 条 （略）</p> <p>2 規程第 2 0 1 条第 2 項に規定する施行規則で定めるものとは、上場会社が行う新設合併、株式移転又は新設分割のうち、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>（ 1 ） 規程第 2 0 8 条第 1 号、<u>規程第 2 1 5 条第 1 号又は規程第 2 1 6 条の 9 第 1 号</u>に該当する新設合併</p> <p>（ 2 ） 規程第 2 0 8 条第 3 号、<u>規程第 2 1 5 条第 3 号又は規程第 2 1 6 条の 9 第 3 号</u>に該当する株式移転</p> <p>（ 3 ） （略）</p> <p>3 （略）</p> <p>（有価証券新規上場申請書の添付書類）</p> <p>第 2 0 4 条 新規上場申請者が内国会社である場合の<u>規程第 2 0 4 条第 2 項本文に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。</u></p> <p>（ 1 ） ~ （ 8 ） （略）</p> <p><u>（ 9 ） 削除</u></p>	<p>第 9 3 0 条、<u>規程第 9 4 7 条、規程第 1 1 0 7 条又は規程第 1 2 1 3 条の規定に基づく会社情報等の開示に係る資料及び当取引所がその都度日本語によることを必要と認めた書類等をいうものとする。</u></p> <p>2 ~ 4 （略）</p> <p>（新規上場申請の取扱い）</p> <p>第 2 0 1 条 （略）</p> <p>2 規程第 2 0 1 条第 2 項に規定する施行規則で定めるものとは、上場会社が行う新設合併、株式移転又は新設分割のうち、次の各号に掲げるものをいう。</p> <p>（ 1 ） 規程第 2 0 8 条第 1 号<u>又は規程第 2 1 5 条第 1 号</u>に該当する新設合併</p> <p>（ 2 ） 規程第 2 0 8 条第 3 号<u>又は規程第 2 1 5 条第 3 号</u>に該当する株式移転</p> <p>（ 3 ） （略）</p> <p>3 （略）</p> <p>（有価証券新規上場申請書の添付書類）</p> <p>第 2 0 4 条 新規上場申請者が内国会社である場合の<u>規程第 2 0 4 条第 2 項本文に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。</u></p> <p>（ 1 ） ~ （ 8 ） （略）</p> <p><u>（ 9 ） 最近 1 年間に終了する事業年度の各四半期会計期間に係る「新規上場申請のための四半期報告書」 各 2 部</u></p> <p><u>この場合において、当該「新規上場申請のための四半期報告書」は、開示府令第 1 7 条の 1 5 第 1 項第 1 号に規定する「第 4 号の 3 様式」に準じて作成するものとし、規程第 2</u></p>
--	---

<p>(1 0) ~ (1 7) (略)</p> <p>(1 8) 新規上場申請者又はその子会社が最近2年間又は新規上場申請日の属する事業年度の初日以後に合併を行っている場合には、合併当事会社すべての当該期間内に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等(「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載又は添付されるもの及び当取引所が提出を要しないものとして認めるものを除く。) 各2部</p> <p>(1 9) ~ (2 1) (略)</p> <p>(2 2) 削除</p> <p>(2 3) ~ (3 1) (略)</p> <p>2 ~ 4 (略)</p> <p>(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)</p> <p>第 2 0 5 条 規程第 2 0 4 条第 3 項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に掲げる書</p>	<p><u>0 4 条第 6 項及び第 7 項の規定に準じて四半期レビュー報告書及び四半期レビュー概要書を添付するものとする。ただし、新規上場申請者が持株会社であって、持株会社になった後、新規上場申請日の直前事業年度の末日までに1年以上を経過していない場合(他の会社に事業を承継させる又は譲渡することに伴い持株会社になった場合を除く。)は、持株会社になった日の子会社(継続開示会社であって四半期報告書を作成している場合に限る。)の当該四半期会計期間に係る四半期報告書の写しで足りるものとし、新規上場申請者が継続開示会社であって四半期報告書を作成している場合には、当該四半期会計期間に係る四半期報告書の写しで足りるものとする。</u></p> <p>(1 0) ~ (1 7) (略)</p> <p>(1 8) 新規上場申請者又はその子会社が最近2年間に合併を行っている場合には、合併当事会社すべての当該期間内に終了する各事業年度及び各連結会計年度の財務諸表等(「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載又は添付されるもの及び当取引所が提出を要しないものとして認めるものを除く。) 各2部</p> <p>(1 9) ~ (2 1) (略)</p> <p>(2 2) 従業員持株会の規約及びその細則</p> <p>(2 3) ~ (3 1) (略)</p> <p>2 ~ 4 (略)</p> <p>(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)</p> <p>第 2 0 5 条 規程第 2 0 4 条第 3 項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に掲げる書</p>
---	---

<p>類とする。</p> <p>(1) 規程第 2 0 8 条第 1 号、第 3 号又は第 5 号に該当する新規上場申請者</p> <p>a 内国会社</p> <p>(a) 前条第 1 項第 1 号から第 3 号まで、第 5 号、第 6 号、第 8 号、第 1 0 号、第 2 3 号、第 2 9 号及び第 3 1 号に掲げる書類</p> <p>(b) ~ (f) (略)</p> <p>b (略)</p> <p>(2) (略)</p>	<p>類とする。</p> <p>(1) 規程第 2 0 8 条第 1 号、第 3 号又は第 5 号に該当する新規上場申請者</p> <p>a 内国会社</p> <p>(a) 前条第 1 項第 1 号から第 3 号まで、第 5 号、第 6 号、第 8 号、第 1 0 号、<u>第 2 2 号</u>、第 2 3 号、第 2 9 号及び第 3 1 号に掲げる書類</p> <p>(b) ~ (f) (略)</p> <p>b (略)</p> <p>(2) (略)</p>
<p>(新規上場申請に係る提出書類)</p> <p>第 2 0 6 条 規程第 2 0 4 条第 5 項に規定する施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げる場合をいい、当該各号に掲げる場合に該当することとなるときは、当該各号に定める書類を提出するものとする。<u>ただし、電子開示手続（法第 2 7 条の 3 0 の 2 に規定する電子開示手続をいう。以下同じ。）により当該各号に定める書類（第 4 号 d に掲げる書類を除く。）を内閣総理大臣等に提出した場合には、当該書類の提出を要しないものとする。</u></p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(3) 新規上場申請日の属する事業年度の初日以後上場することとなる日までに内閣総理大臣等に有価証券の募集に関する届出又は売出しに関する届出若しくは通知書の提出を行った場合 次の a から <u>c</u> までに掲げる書類の写し 各 2 部 (b に規定する書類については 1 部)</p> <p>a ~ c (略)</p> <p>(削る)</p> <p>(4) 新規上場申請日の属する事業年度の初日以後上場することとなる日までに有価証券の募集若しくは売出しの発行登録又はその取</p>	<p>(新規上場申請に係る提出書類)</p> <p>第 2 0 6 条 規程第 2 0 4 条第 5 項に規定する施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げる場合をいい、当該各号に掲げる場合に該当することとなるときは、当該各号に定める書類を提出するものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(3) 新規上場申請日の属する事業年度の初日以後上場することとなる日までに内閣総理大臣等に有価証券の募集に関する届出又は売出しに関する届出若しくは通知書の提出を行った場合 次の a から <u>d</u> までに掲げる書類の写し 各 2 部 (b に規定する書類については 1 部)</p> <p>a ~ c (略)</p> <p><u>d 届出目論見書及び届出仮目論見書</u></p> <p>(4) 新規上場申請日の属する事業年度の初日以後上場することとなる日までに有価証券の募集若しくは売出しの発行登録又はその取</p>

<p>下げを行った場合、又は発行登録による募集若しくは売出しを行った場合 次の a から <u>d</u> までに掲げる書類の写し 各 2 部 (b に規定する書類については 1 部)</p> <p>a ~ c (略)</p> <p>(削る)</p> <p><u>d</u> (略)</p> <p>(5) ~ (1 0) (略)</p>	<p>下げを行った場合、又は発行登録による募集若しくは売出しを行った場合 次の a から <u>e</u> までに掲げる書類の写し 各 2 部 (b に規定する書類については 1 部)</p> <p>a ~ c (略)</p> <p><u>d</u> 発行登録目論見書、発行登録仮目論見書及び発行登録追補目論見書</p> <p><u>e</u> (略)</p> <p>(5) ~ (1 0) (略)</p>
<p>(新規上場申請に係る提出書類の公衆縦覧)</p> <p>第 2 1 0 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 規程第 2 0 4 条第 1 0 項に規定する新規上場申請者がこの条の規定により提出した書類のうち施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げるものをいうものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(3) 第 2 0 6 条第 2 号及び第 9 号に規定する書類</p> <p>(4) ~ (8) (略)</p>	<p>(新規上場申請に係る提出書類の公衆縦覧)</p> <p>第 2 1 0 条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 規程第 2 0 4 条第 1 0 項に規定する新規上場申請者がこの条の規定により提出した書類のうち施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げるものをいうものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(3) 第 2 0 6 条第 2 号から第 7 号まで及び第 9 号に規定する書類</p> <p>(4) ~ (8) (略)</p>
<p>(新規上場申請に係る提出書類の公衆縦覧)</p> <p>第 2 1 1 条 (略)</p> <p>2 規程第 2 0 4 条第 1 1 項第 2 号に規定する施行規則で定める書類とは、第 2 0 4 条第 1 項第 4 号及び同条第 2 項第 3 号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書」(の部に限る。) 並びに第 2 0 6 条第 9 号に規定する「新規上場申請のための四半期報告書」をいう。</p> <p>3 ・ 4 (略)</p> <p>(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)</p>	<p>(上場承認時の提出書類)</p> <p>第 2 1 1 条 (略)</p> <p>2 規程第 2 0 4 条第 1 1 項第 2 号に規定する施行規則で定める書類とは、第 2 0 4 条第 1 項第 4 号及び同条第 2 項第 3 号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書」(の部に限る。) 並びに第 2 0 4 条第 1 項第 9 号及び第 2 0 6 条第 9 号に規定する「新規上場申請のための四半期報告書」をいう。</p> <p>3 ・ 4 (略)</p> <p>(テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類)</p>
<p>第 2 2 0 条 規程第 2 1 1 条第 3 項に規定する施</p>	<p>第 2 2 0 条 規程第 2 1 1 条第 3 項に規定する施</p>

<p>行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に掲げる書類をいう。</p> <p>(1) 規程第215条第1号、第3号又は第5号に該当する新規上場申請者</p> <p>a 内国会社</p> <p>(a) 第204条第1項第1号から第3号まで、第5号、第6号、第8号、第10号、第23号、第29号及び第31号に掲げる書類</p> <p>(b)～(f) (略)</p> <p>b (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(新規上場申請に係る提出書類)</p> <p>第221条 規程第211条第5項に規定する施行規則で定める場合とは、第206条各号に掲げる場合をいい、当該各号に掲げる場合に該当することとなるときは、当該各号に定める書類(同条第9号の2に掲げる書類を除く。)を提出するものとする。<u>ただし、電子開示手続により当該各号に定める書類(同条第4号dに掲げる書類を除く。)を内閣総理大臣等に提出した場合には、当該書類の提出を要しないものとする。</u></p> <p>(新規上場申請に係る提出書類の公衆縦覧)</p> <p>第225条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 規程第211条第10項に規定する新規上場申請者がこの条の規定により提出した書類のうち施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げるものをいうものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 第206条第2号及び第9号に規定する書類</p>	<p>行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に掲げる書類をいう。</p> <p>(1) 規程第215条第1号、第3号又は第5号に該当する新規上場申請者</p> <p>a 内国会社</p> <p>(a) 第204条第1項第1号から第3号まで、第5号、第6号、第8号、第10号、<u>第22号</u>、第23号、第29号及び第31号に掲げる書類</p> <p>(b)～(f) (略)</p> <p>b (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(新規上場申請に係る提出書類)</p> <p>第221条 規程第211条第5項に規定する施行規則で定める場合とは、第206条各号に掲げる場合をいい、当該各号に掲げる場合に該当することとなるときは、当該各号に定める書類を提出するものとする。</p> <p>(新規上場申請に係る提出書類の公衆縦覧)</p> <p>第225条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 規程第211条第10項に規定する新規上場申請者がこの条の規定により提出した書類のうち施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げるものをいうものとする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 第206条第2号<u>から第7号まで</u>及び第9号に規定する書類</p>
---	--

(4) ~ (8) (略)	(4) ~ (8) (略)
(テクニカル上場の取扱い)	(テクニカル上場の取扱い)
第 2 2 9 条 (略)	第 2 2 9 条 (略)
第 3 節 の 2 J A S D A Q へ の 新 規 上 場	(新 設)
第 1 款 提 出 書 類 等	(新 設)
(有 価 証 券 新 規 上 場 申 請 書 の 記 載 事 項)	
第 2 2 9 条 の 2 規 程 第 2 1 6 条 の 2 第 1 項 に 規	(新 設)
定 する 施 行 規 則 で 定 め る 事 項 と は 、 次 の 各 号 に 掲 げ る 事 項 を い う 。	
(1) 第 2 0 3 条 第 1 項 各 号 (第 7 号 を 除 く 。) に 掲 げ る 事 項	
(2) J A S D A Q へ の 上 場 を 申 請 す る 旨	
(3) 上 場 申 請 に 係 る 有 価 証 券 の 内 訳 区 分	
2 前 項 第 1 号 の 規 定 に 基 づ く 事 項 の う ち 第 2 0 3 条 第 1 項 第 2 号 に 規 定 す る 発 行 数 に つ い て は 、 同 条 第 2 項 各 号 に 掲 げ る 株 券 等 の 数 を 、 そ れ ぞ れ 区 分 し て 注 記 す る も の と す る 。	
3 規 程 第 2 1 6 条 の 2 第 1 項 に 規 定 す る 「 新 規 上 場 申 請 に 係 る 宣 誓 書 」 は 、 内 国 会 社 に あ っ て は 別 記 第 1 6 号 様 式 に 、 外 国 会 社 に あ っ て は 別 記 第 1 7 号 様 式 に そ れ ぞ れ よ る も の と す る 。	
(有 価 証 券 新 規 上 場 申 請 書 の 添 付 書 類)	
第 2 2 9 条 の 3 新 規 上 場 申 請 者 が 内 国 会 社 で あ	(新 設)
る 場 合 の 規 程 第 2 1 6 条 の 2 第 2 項 本 文 に 規 定 す る 施 行 規 則 で 定 め る 書 類 は 、 次 の 各 号 に 掲 げ る 書 類 と す る 。	
(1) 第 2 0 4 条 第 1 項 第 1 号 か ら 第 3 号 ま で 、 第 5 号 か ら 第 8 号 ま で 、 第 1 0 号 、 第 1 1 号 、 第 1 4 号 か ら 第 1 7 号 ま で 、 第 2 0 号 、	

第23号から第27号まで及び第29号から第31号までに掲げる書類

(2) 新規上場申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「新規上場申請のための有価証券報告書」及び「JASDAQ上場申請レポート」 各2部

この場合において、「新規上場申請のための有価証券報告書」は、の部のみをもって成り、第204条第1項第4号aからbの2まで、d及びeに定めるところによるものとし、「JASDAQ上場申請レポート」は、当取引所が定める「JASDAQ上場申請レポート記載要領」により作成するものとする。ただし、新規上場申請者が最近1年間又は新規上場申請日の属する事業年度の初日以後において次のa又はbに掲げる行為（aに掲げる行為については、新規上場申請者の子会社が行っている場合を含む。）を行っている場合（当該行為が新規上場申請者の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えない場合を除く。）は、第204条第1項第4号a及びbの規定により作成する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に次のa又はbに定める財務計算に関する書類（当該「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載されているもの及び当取引所が添付を要しないものとして認めるものを除く。）を添付するものとする。

a 合併（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の合併及び規程第216条の9第1号又は第2号に該当する合併を除く。以下この号及び次号において同じ。）

（a） 新規上場申請者が直前事業年度において合併を行う場合、合併当事会社（新規

上場申請者及びその子会社を除く。以下この（ a ）及び次（ b ）において同じ。）に係る当該合併の日の属する連結会計年度の財務諸表等（連結財務諸表を作成すべき会社でない場合及び連結財務諸表を作成することが著しく困難であると認められる場合は、合併当事会社に係る当該合併の日の属する事業年度の財務諸表とし、法の規定に従って財務諸表等を作成することが著しく困難であると認められる場合は、合併当事会社に係る当該合併の日の属する事業年度における会社法の規定に従って作成された貸借対照表及び損益計算書とすることができる。以下この（ a ）において同じ。）。ただし、合併当事会社に係る当該合併の日の属する連結会計年度の期間が6か月に満たないときは、合併当事会社に係る当該合併の日の属する連結会計年度及び当該合併の日の属する連結会計年度の直前の連結会計年度の財務諸表等

（ b ） 新規上場申請者が新規上場申請日の属する事業年度の初日以後において合併を行う場合、合併当事会社の当該合併の日の属する連結会計年度及び当該連結会計年度の前連結会計年度の財務諸表等

b 子会社化又は非子会社化

（ a ） 新規上場申請者が直前事業年度において子会社化又は非子会社化を行う場合、当該子会社に係る子会社化又は非子会社化の前日までの期間に係る、当取引所が適当と認める期間までの財務諸表等（連結財務諸表を作成すべき会社でない場合及び連結財務諸表を作成することが著しく困難であると認められる場合は、当該子会社に係る財務諸表とし、法の規定に従って財務諸表等を作成することが著しく困難であると認

められる場合は、当該子会社に係る会社法の規定に従って作成された貸借対照表及び損益計算書とすることができる。以下この（a）及び次（b）において同じ。）ただし、当該子会社に係る子会社化又は非子会社化の前日までの期間に係る、当取引所が適当と認める期間が6か月に満たないときは、当該子会社に係る子会社化又は非子会社化の前日までの期間及び当該期間の直前の連結会計年度等の財務諸表等

（b） 新規上場申請者が新規上場申請日の属する事業年度の初日以後において子会社化又は非子会社化を行う場合、当該子会社に係る子会社化又は非子会社化の前日までの期間及び当該期間の直前の連結会計年度等に係る、当取引所が適当と認める期間までの財務諸表等

（3） 新規上場申請者が、最近1年間又は新規上場申請日の属する事業年度の初日以後において次のaからdまでに掲げる行為（a、b及びdに掲げる行為については、新規上場申請者の子会社が行っている場合を含む。）のいずれかを行っている場合（当該行為が新規上場申請者の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えない場合を除く。）には、当該aからdまでに定める書類（当取引所が提出を要しないものとして認めるものを除く。）

a 合併

合併当事会社の事業の概況、事業の状況及び設備の状況等を記載した当取引所所定の「新規上場申請のための被合併会社等の概要書」

b 会社分割（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の会社分割を除く。）

（a） 会社分割により承継される事業に

係る財務計算に関する書類（会社分割の日の属する事業年度に係るものに限る。ただし、直前事業年度の末日の翌日以後において会社分割を行った場合及び会社分割を行った日の属する事業年度が6か月に満たない場合には、会社分割を行った日の属する事業年度の直前の事業年度に係るものを含む。）

この場合において、当該財務計算に関する書類は、当取引所が定める「部門財務情報の作成基準」その他の合理的と認められる基準に従って作成するものとする。

(b) 会社分割により承継される事業の概況及び会社分割の理由等を記載した当取引所所定の「新規上場申請のための会社分割概要書」

c 子会社化又は非子会社化

子会社化又は非子会社化に係る異動子会社の概況及び異動の理由等を記載した当取引所所定の「新規上場申請のための異動子会社に関する概要書」

d 事業の譲受け又は譲渡（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の事業の譲受け又は譲渡を除く。）

(a) 譲受け又は譲渡の対象となる部門に係る財務計算に関する書類（譲受け又は譲渡を行った日の属する事業年度に係るものに限る。ただし、直前事業年度の末日の翌日以後において譲受け又は譲渡を行った日の属する事業年度が6か月に満たない場合には、譲受け又は譲渡を行った日の属する事業年度の直前の事業年度に係るものを含む。）

この場合において、当該財務計算に関する書類は、当取引所が定める「部門財

務情報の作成基準」その他の合理的と認められる基準に従って作成するものとする。

(b) 譲受け又は譲渡に係る事業の概況、譲受け又は譲渡の理由及び譲受け又は譲渡の対価等を記載した当取引所所定の「新規上場申請のための事業の譲受け(又は譲渡)概要書」

(注) 当取引所が必要と認める場合には、新規上場申請者との合併により解散した会社についても新規上場申請者とみなしてこれらの規定を適用するものとする。

(4) 新規上場申請者が当該新規上場申請者の議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の過半数を実質的に所有している会社(以下「過半数所有会社」という。)を有している場合(上場後最初に到来する事業年度の末日において過半数所有会社を有しないこととなる見込みがある場合を除く。)には、当該過半数所有会社の事業年度若しくは中間会計期間(当該過半数所有会社が四半期財務諸表提出会社である場合には、四半期累計期間)又は連結会計年度若しくは中間連結会計期間(当該過半数所有会社が四半期連結財務諸表提出会社である場合には、四半期連結累計期間)に係る直前の決算の内容を記載した書面。ただし、次のa又はbに掲げる場合を除く。

a 当該過半数所有会社が国内の金融商品取引所に上場されている株券等の発行者である場合

b 当該過半数所有会社が外国金融商品取引

所等において上場又は継続的に取引されて
いる株券等の発行者であり、かつ、当該過
半数所有会社又は当該外国金融商品取引所
等が所在する国における企業内容の開示の
状況が著しく投資者保護に欠けると認めら
れない場合

(5) 新規上場申請者が過半数所有会社を有
している場合は、過半数所有会社が次に掲げ
る事項を確約した書面

a 過半数所有会社が新規上場申請者に対し
て当取引所が定める行為を計画及び検討し
ている事実がないこと

b 当取引所が必要と認める場合、過半数所
有会社の資本政策及び過半数所有会社の企
業グループ戦略等に係る資料の提出及び質
問等に応じること

(6) 規程第 2 1 6 条の 3 第 1 号 a ただし書
(規程第 2 1 6 条の 6 第 2 号 a による場合を
含む。) の規定の適用を受ける場合は、新規
上場申請に係る株券の評価額に関する資料

2 新規上場申請者が外国会社である場合の規程
第 2 1 6 条の 2 第 2 項本文に規定する施行規則
で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。

(1) 第 2 0 4 条第 1 項第 3 号、第 6 号、第
7 号及び第 3 0 号に掲げる書類

(2) 第 2 0 4 条第 2 項第 1 号の 2、第 2 号、
第 4 号から第 6 号まで及び第 8 号から第 1 1
号までに掲げる書類。この場合において、同
項第 6 号 a 中「規程第 2 0 6 条第 1 項第 4 号」
とあるのは、「規程第 2 1 6 条の 4 第 2 号 b
又は規程第 2 1 6 条の 7 第 5 号による規程第
2 0 6 条第 1 項第 4 号」と読み替えるものと
する。

(3) 前項第 4 号から第 6 号までに掲げる書
類

(4) 新規上場申請者の属する企業集団及び

その経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した直前事業年度に関する「新規上場申請のための有価証券報告書」及び「ＪＡＳＤＡＱ上場申請レポート」 各２部

この場合において、「新規上場申請のための有価証券報告書」は の部のみをもって成るものとし、第２０４条第２項第３号 a、a の２及び c から e までに定めるところによるものとし（規程第２１６条の４第１号 a（規程第２１６条の７第２号による場合を含む。）に規定する公募に係る有価証券届出書と同一の記載様式とすることができる。）、「ＪＡＳＤＡＱ上場申請レポート」は、当取引所が定める「ＪＡＳＤＡＱ上場申請レポート記載要領」により作成するものとする。

（５） 第２１９条第２項第５号及び第６号に掲げる書類。この場合において、同号中「規程第２１３条第１項第１号の規定による規程第２１２条第３号」とあるのは「規程第２１６条の４第１号 a（規程第２１６条の７第２号による場合を含む。）」と読み替えるものとする。

3 規程第２１６条の２第２項ただし書に規定する施行規則で定める書類は、第１項第１号又は前項第１号に規定する第２０４条第１項第７号に掲げる書類とする。

（テクニカル上場の場合の有価証券新規上場申請書の添付書類）

第２２９条の４ 規程第２１６条の２第３項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる新規上場申請者の区分に従い、当該各号に定める書類をいう。（新設）

（１） 規程第２１６条の９第１号、第３号又は第５号に該当する新規上場申請者

a 内国会社

(a) 第 2 0 4 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで、第 5 号、第 6 号、第 8 号、第 1 0 号、第 2 3 号、第 2 9 号及び第 3 1 号に掲げる書類

(b) 前条第 1 項第 2 号に掲げる書類

この場合において、「新規上場申請のための有価証券報告書」は、の部のみをもって成るものとし、前条第 1 項第 2 号の規定に準じて作成するものとする。

(c) 新規上場申請に係る株券等（優先出資証券を除く。）につき、上場後最初に終了する事業年度の末日までの間における株券等の分布状況の見込みを記載した当取引所所定の「新規上場申請日以後における株券等の分布状況に関する予定書」

(d) 上場会社が第 4 1 7 条各号及び第 4 1 8 条各号の規定に基づき提出する書類に準じて作成した書類

(e) 新規上場申請者が規程第 2 1 6 条の 9 第 5 号の規定の適用を受ける場合には、上場会社の直前連結会計年度（当該上場会社が連結財務諸表提出会社でない場合は、当該上場会社の直前事業年度）における同号に規定する他の会社が承継する事業及び当該他の会社以外の会社が承継する事業に係る財務計算に関する書類（当取引所が提出を要しないものとして認めるものを除く。）

この場合において、当該財務計算に関する書類は、当取引所が定める「部門財務情報の作成基準」その他の合理的と認められる基準に従って作成するものとする。

(f) 規程第 2 1 6 条の 9 第 1 号又は第

3号の規定の適用を受ける新規上場申請者が、同条第1号に定める存続会社の親会社又は同条第3号に定める当該他の会社の親会社であり、かつ、同条第1号又は同条第3号に規定する上場会社が規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する実質的な存続会社でないと見込まれる場合には、規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する期間における企業の継続性及び収益性に関する見込み並びに当該期間内に規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合するよう努める旨について記載した書面（当該新規上場申請者が、規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定による規程第601条第1項第9号bに規定する当取引所が定める基準に適合する見込みがある場合を除く。）

b 外国会社

(a) 第204条第1項第3号及び第6号に掲げる書類

(b) 第204条第2項第2号、第4号から第6号まで、第9号及び第10号に掲げる書類

(c) 前aの(c)、(e)及び(f)に掲げる書類

(d) 前条第2項第4号に掲げる書類

この場合において、「新規上場申請のための有価証券報告書」は、 の部のみ

をもって成るものとし、前条第2項第4号の規定に準じて作成するものとする。

(2) 規程第216条の9第2号又は第4号に該当する新規上場申請者

a 第204条第1項第3号及び第6号に掲げる書類

b 第204条第2項第2号、第4号から第6号まで、第9号及び第10号に掲げる書類

c 第205条第2号aに掲げる書類

d 第219条第2項第5号に掲げる書類

(新規上場申請に係る提出書類)

第229条の5 規程第216条の2第5項に規 (新設)

定する施行規則で定める場合とは、第206条各号に掲げる場合をいい、当該各号に掲げる場合に該当することとなるときは、当該各号に定める書類(第9号の2に掲げる書類を除く。))を提出するものとする(電子開示手続により内閣総理大臣等に提出した書類(同条第4号dに掲げる書類を除く。))については、提出を要しないものとする。))。この場合において、同条第9号の規定については、同号本文中「(新規上場申請者が外国会社(重複上場の場合に限る。))である場合には、この限りではない。))」とあるのは「(新規上場申請者が外国会社(重複上場の場合に限る。))及び「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に以下の各号に定める期間に係る直近の四半期財務諸表等を記載している場合には、この限りでない。))」と、同号a中「3か月を経過した後となる場合」とあるのは「3か月を経過し、6か月を経過していない場合」と、同号b中「6か月を経過した後となる場合」とあるのは「6か月を経過し、9か月を経過していない場合」と、それぞれ読み替えるものとする。

(監査報告書等)

第 2 2 9 条の 6 規程第 2 1 6 条の 2 第 6 項に規 (新設)

定する施行規則で定める財務計算に関する書類
とは、次の各号に掲げる書類をいう。

(1) 第 2 2 9 条の 3 第 1 項第 2 号又は第 2
項第 4 号に規定する「新規上場申請のための
有価証券報告書」に記載及び添付する直前事
業年度及びその前の事業年度 (直前事業年度
の前の事業年度が 6 か月に満たない場合は当
該事業年度の前の事業年度を含む。) 並びに
直前連結会計年度及びその前の連結会計年度
(直前連結会計年度の前の事業年度が 6 か月
に満たない場合は当該連結会計年度の前の連
結会計年度を含む。) の財務諸表等 (第 2 2
9 条の 3 第 1 項第 2 号の規定による第 2 0 4
条第 1 項第 4 号 d (第 2 2 9 条の 3 第 2 項第
4 号の規定による第 2 0 4 条第 2 項第 3 号 c
において準用する場合を含む。) に規定する
合併による解散会社又は持株会社若しくは外
国持株会社になった日の子会社のうち主体会
社でないものに係る財務諸表等及び新規上場
申請者が民営化外国会社である場合であっ
て、当該事業年度において作成していない財
務書類があるときで、当該財務書類を新たに
作成することが著しく困難であると認められ
るときの当該財務書類を除く。)

(2) 第 2 2 9 条の 3 第 1 項第 2 号若しくは
第 2 項第 4 号に規定する「新規上場申請のため
の有価証券報告書」に記載される中間財務
諸表等若しくは四半期財務諸表等又は前条に
よる第 2 0 6 条第 9 号に規定する「新規上場
申請のための四半期報告書」に記載される四
半期財務諸表等

2 規程第 2 1 6 条の 2 第 6 項に規定する監査報
告書、中間監査報告書又は四半期レビュー報告

書は、同項に定める財務計算に関する書類が、従前において法に基づいて提出された有価証券届出書、有価証券報告書又は四半期報告書に含まれた財務諸表等、中間財務諸表等又は四半期財務諸表等と同一内容のものであって、既に法第193条の2第1項の監査証明を受けている場合には、当該財務諸表等、中間財務諸表等又は四半期財務諸表等に対する監査報告書、中間監査報告書又は四半期レビュー報告書の写しで足りるものとする。

3 規程第216条の2第6項ただし書に規定する施行規則で定める外国会社とは、次の各号に該当する外国会社をいうものとし、当該外国会社は、第2号に規定する証明に係る監査報告書を提出するものとする。この場合において、当該監査報告書については、前項の規定を準用して、その写しを提出することができる。

(1) 第1項第1号に掲げる財務書類が、第229条の3第2項第4号による第204条第2項第3号dの規定に基づき財務諸表等規則第129条第1項又は第2項に定める作成基準に準じて作成されていること。

(2) 第1項第1号に掲げる財務書類について、公認会計士又は監査法人に相当する者により法第193条の2第1項の監査証明に相当すると認められる証明を受けていること。

(監査概要書等)

第229条の7 規程第216条の2第7項に規定する施行規則で定めるものとは、第229条の5による第206条第9号に規定する「新規上場申請のための四半期報告書」に係るものをいう。(新設)

2 規程第216条の2第7項に規定する監査概要書、中間監査概要書及び四半期レビュー概要書については、次の各号のとおり取り扱うもの

とする。

(1) 監査概要書は、新規上場申請者の財務諸表と連結財務諸表の監査又は新規上場申請者のすべての財務書類の監査が同一の公認会計士又は監査法人によって併せて行われている場合には、当該財務諸表の監査に関する概要と当該連結財務諸表の監査に関する概要又は当該すべての財務書類の監査に関する概要を同一の監査概要書に併せて記載したものを提出するものとする。

(2) 監査概要書は、監査証明府令第 5 条第 2 項に規定する「第 1 号様式」に準じて、中間監査概要書は、同項に規定する「第 2 号様式」に準じて、四半期レビュー概要書は、同項に規定する「第 4 号様式」に準じて作成するものとする。

(3) 「新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）」に記載する新規上場申請者の新規上場申請日の直前事業年度及び直前連結会計年度の財務諸表等に関する監査概要書には、会社の会計組織、経理規程、原価計算制度、内部統制組織、内部監査組織、連結財務諸表作成のための体制とその運用及び連結財務諸表の作成に関する経理規程並びに連結子会社及び持分法適用会社の経理規程の整備状況等に関する公認会計士又は監査法人による評価について記載した書面を添付するものとする。

(4) 監査概要書、中間監査概要書又は四半期レビュー概要書は、前条第 2 項の規定により財務諸表等、中間財務諸表等又は四半期財務諸表等に対する監査報告書、中間監査報告書又は四半期レビュー報告書の写しを提出した場合には、既に内閣総理大臣等に提出した当該監査、中間監査又は四半期レビューに関する監査概要書、中間監査概要書又は四半期

レビュー概要書の写しで足りるものとする。

(財務計算に関する書類)

第229条の8 規程第216条の2第8項に規 (新設)

定する施行規則で定める財務計算に関する書類
とは、次の各号に掲げる書類をいい、当該各号
に定める書面を添付するものとする。

(1) 第229条の3第1項第2号a及びb
に規定する書類又は「新規上場申請のための
有価証券報告書(の部)」に記載される財
務諸表等のうち同号の規定による第204条
第1項第4号d(第229条の3第2項第4
号の規定による第204条第2項第3号cに
おいて準用する場合を含む。)に規定する合
併による解散会社若しくは持株会社若しくは
外国持株会社になった日の子会社のうち主体
会社でないものに係るもの

法第193条の2の規定に準じた監査に基
づく監査報告書。ただし、当取引所が適当と
認める場合には、財務数値等に係る意見を記
載した書面

この場合において、当該意見は、別添2「被
合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に
係る基準」その他の合理的と認められる手続
によるものであることを要するものとする。

(2) 第229条の3第1項第1号に規定す
る第204条第1項第14号及び第229条
の4第1項第1号aの(e)に規定する書類
一般に公正妥当と認められる監査の基準に
準拠した監査に基づく監査報告書又は別添4
「会社分割により承継される事業に係る財務
計算に関する書類に対する意見表明に係る基
準」その他の合理的と認められる手続に基
づく部門財務情報に対する意見表明のための
報告書

(3) 第229条の3第1項第1号に規定す

る第204条第1項第15号及び第17号に規定する書類

法第193条の2の規定に準じた監査に基づく監査報告書

(4) 第229条の3第1項に規定する第204条第1項第16号又は第229条の3第1項第3号bの(a)若しくは同号dの(a)に規定する書類

一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査に基づく監査報告書又は別添4「会社分割により承継される事業に係る財務計算に関する書類に対する意見表明に係る基準」若しくは別添5「譲受け又は譲渡の対象となる部門に係る財務計算に関する書類に対する意見表明に係る基準」その他の合理的と認められる手続に基づく「部門財務情報に対する意見表明のための報告書」

(新規上場申請に係る提出書類の公衆縦覧)

第229条の9 規程第216条の2第10項に (新設)

規定する第2項から第8項までに掲げる書類のうち施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げるものをいうものとする。

(1) 定款(新規上場申請者が組織変更後の株式会社の内国株券の新規上場を申請する相互会社である場合の当該相互会社の定款を除く。)

(2) 「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」(規程第216条の2第6項若しくは第8項又は第229条の3第1項第2号による第204条第1項第4号bの2若しくは同号中に規定するa又はbの規定により添付される書類を含む。)

2 新規上場申請者(外国会社を除く。)による前項第1号に掲げる書類の提出については、当該書類に記載された内容を記録した電磁的記録

（法令に基づき電磁的記録が作成されている場合にあっては、当該電磁的記録）の提出により行うものとする。

3 規程第216条の2第10項に規定する新規上場申請者がこの条の規定により提出した書類のうち施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げるものをいうものとする。

（1） 第1項に規定する書類

（2） 第204条第2項第6号aに規定する書類

（3） 第206条第2号及び第229条の5の規定により読み替えて適用する第206条第9号に規定する書類

（4） 第204条第1項第14号から第17号までに規定する書類（前条の規定により添付される書類を含む。）

（5） 第204条第1項第26号b及び第30号並びに第229条の3第1項第3号及び第4号に規定する書類

（6） 第220条第1号aの（d）に規定する書類（第2編第4章第2節の規定により公衆の縦覧に供することとされている書類と同種の書類に限る。）

（7） 第220条第1号aの（e）に規定する書類（規程第215条第5号に規定する他の会社が承継する事業に係る書類に限る。）

（8） 第206条第1号に規定する書類（第2編第4章第2節の規定により公衆の縦覧に供することとされている書類と同種の書類に限る。）

（上場承認時の提出書類）

第229条の10 規程第216条の2第11項（新設）

第2号に規定する書面には、新規上場申請者の代表者による署名を要するものとする。

2 規程第216条の2第11項第2号に規定す

る施行規則で定める書類とは、第229条の3第1項第2号及び第2項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書」（の部に限る。）並びに第229条の5の規定による第206条第9号に規定する「新規上場申請のための四半期報告書」をいう。

3 規程第216条の2第11項第2号に規定する理由の記載に当たっては、同号に規定する書類の作成に関して新規上場申請者の代表者が確認した内容を記載するものとする。

4 規程第216条の2第12項に規定する施行規則で定めるコーポレート・ガバナンスに関する事項とは、次の各号に掲げる事項をいう。ただし、第5号にあっては、新規上場申請者が内国株券の発行者である場合に限る。

（1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の新規上場申請者に関する基本情報（支配株主を有する場合は、当該支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針を含む。）

（2）経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況及び当該体制を選択している理由

（3）株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

（4）内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況（反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容を含む。）

（5）独立役員の確保の状況（次のa及びbに掲げる場合に該当するときは、当該a及びbに掲げる事項を含む。）

a 独立役員として指定する者が、次の（a）から（e）までのいずれかに該当する場合その旨及びそれを踏まえてもなお独立役員

として指定する理由

(a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等

(b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等

(c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に過去に所属していた者をいう。）

(d) 当該会社の主要株主

(e) 次のイ又はロに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

イ (a) から前 (d) までに掲げる者

ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者等（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含む。）

b 独立役員として指定する者が、次の (a) から (c) までのいずれかに該当する場合その旨及びその概要

(a) 当該会社の取引先又はその業務執行者等

(b) 当該会社の業務執行者等が他の会社の社外役員である場合の当該他の会社の業務執行者等

(c) 当該会社から寄付を受けている者（当該寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、業務執行者等又はそれに相当する者をいう。）

<p>(6) <u>その他当取引所が必要と認める事項</u></p>	
<p style="text-align: center;"><u>第 2 款 スタンダードにおける形式要件</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(内国会社の形式要件の取扱い)</u></p>	
<p><u>第 2 2 9 条の 1 1 第 2 2 7 条第 3 項の規定は、</u> <u>規程第 2 1 6 条の 3 第 1 号 a の場合について準用する。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>2 第 2 1 2 条第 1 項の規定は、規程第 2 1 6 条の 3 第 1 号 b の場合について準用する。</u></p>	
<p><u>3 第 2 2 7 条第 2 項の規定は、規程第 2 1 6 条の 3 第 2 号に規定する流通株式時価総額について準用する。</u></p>	
<p><u>4 第 2 1 2 条第 5 項 (同項第 3 号に規定する要件を除く。) の規定は、規程第 2 1 6 条の 3 第 3 号に規定する純資産の額について準用する。</u></p>	
<p><u>5 第 2 1 2 条第 3 項及び第 6 項の規定は、規程第 2 1 6 条の 3 第 4 号に規定する利益の額及び時価総額について準用するものとする。</u></p>	
<p><u>(外国会社の形式要件の取扱い)</u></p>	
<p><u>第 2 2 9 条の 1 2 規程第 2 1 6 条の 4 第 1 号の</u> <u>規定については、次のとおり取り扱うものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(1) 規程第 2 1 6 条の 4 第 1 号 a に規定する「 1 , 0 0 0 単位銘柄」、「 5 0 0 単位銘柄」、「 1 0 0 単位銘柄」、「 5 0 単位銘柄」、「 1 0 単位銘柄」及び「 1 単位銘柄」は、次の a から f までに定めるところによるものとする。ただし、新規上場申請会社が、上場会社の人的分割によりその事業を承継する会社であって、当該分割前に新規上場申請が行われ、かつ、新規上場申請に係る株券等の公募又は売出しを行わない場合には、当取引所が合理的と認める算定式により計算された当該新規上場申請に係る株券等の評価額を用いる</u></p>	

ものとする。

a 公開価格が500円未満の場合

1,000単位銘柄

b 公開価格が500円以上1,000円未満の場合

500単位銘柄

c 公開価格が1,000円以上5,000円未満の場合

100単位銘柄

d 公開価格が5,000円以上1万円未満の場合

50単位銘柄

e 公開価格が1万円以上5万円未満の場合

10単位銘柄

f 公開価格が5万円以上の場合

1単位銘柄

(2) 前号の規定にかかわらず、本国における法制度、実務慣行等から、同号によることが適当でないと当取引所が認めた場合は、当取引所がその都度定める売買単位の銘柄とする。

(3) 規程第216条の4第1号aにおいて審査対象とする株券等の公募又は売出しは、新規上場申請者が本邦内において行うものに限るものとする。

(4) 第227条第3項の規定は、規程第216条の4第1号aの場合について準用する。

(5) 第212条第1項の規定は、規程第216条の4第1項bの場合について準用する。

第3款 スタンダードにおける上場審査

(新設)

(標準上場審査期間)

第 2 2 9 条の 1 3	規程第 2 1 6 条の 5 第 3 項に 規定する施行規則で定める期間は、当取引所が スタンダードへの新規上場申請を受理してから 2 か月とする。	(新設)
第 4 款	グロースにおける形式要件 (内国会社の形式要件の取扱い)	(新設)
第 2 2 9 条の 1 4	第 2 1 2 条第 5 項 (同項第 3 号に規定する要件を除く。)の規定は、規程第 2 1 6 条の 6 第 1 号に規定する純資産の額につ いて準用する。	(新設)
第 5 款	グロースにおける上場審査 (標準上場審査期間)	(新設)
第 2 2 9 条の 1 5	規程第 2 1 6 条の 8 第 3 項に 規定する施行規則で定める期間は、当取引所が グロースへの新規上場申請を受理してから 2 か 月とする。	(新設)
第 6 款	テクニカル上場 (テクニカル上場)	(新設)
第 2 2 9 条の 1 6	第 2 1 6 条第 1 項から第 4 項 までの規定は、規程第 2 1 6 条の 9 の場合につ いて準用する。 (本則市場へ新規上場申請を行う新規上場申請 者が上場日以前に合併等を実施する予定であ る場合の特例の取扱い)	(新設)
第 2 6 5 条	(略)	(略)
2	規程第 2 1 8 条第 2 項に規定する施行規則で 定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。 (1)・(2) (略) (3) 規程第 2 1 8 条第 1 項第 1 号又は第 2	2 規程第 2 1 8 条第 2 項に規定する施行規則で 定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。 (1)・(2) (略) (3) 規程第 2 1 8 条第 1 項第 1 号又は第 2

<p>号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、第23号、第28号及び第30号（新規上場申請に係る株券等の発行者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号）並びに第206条第3号に掲げる書類。</p>	<p>号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、<u>第22号</u>、第23号、第28号及び第30号（新規上場申請に係る株券等の発行者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号）並びに第206条第3号に掲げる書類。</p>
<p>3～9 （略）</p>	<p>3～9 （略）</p>
<p>（マザーズへ新規上場申請を行う新規上場申請者が上場日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い）</p>	<p>（マザーズへ新規上場申請を行う新規上場申請者が上場日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い）</p>
<p>第266条 （略）</p>	<p>第266条 （略）</p>
<p>2 規程第219条第2項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p>（3） 規程第219条第1項第1号又は第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、第23号、第28号及び第30号（新規上場申請に係る株券等の発行者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号）並びに第206条第3号に掲げる書類。</p>	<p>2 規程第219条第2項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p>（3） 規程第219条第1項第1号又は第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、<u>第22号</u>、第23号、第28号及び第30号（新規上場申請に係る株券等の発行者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号）並びに第206条第3号に掲げる書類。</p>
<p>3～5 （略）</p>	<p>3～5 （略）</p>
<p>6 規程第219条第1項の規定の適用を受けてマザーズへ新規上場申請を行う新規上場申請者についての第227条第1項の規定の適用については、同項中「第212条第1項」とあるのは「第265条<u>第5項</u>の規定により読み替えて適用する第212条第1項」とする。</p>	<p>6 規程第219条第1項の規定の適用を受けてマザーズへ新規上場申請を行う新規上場申請者についての第227条第1項の規定の適用については、同項中「第212条第1項」とあるのは「第265条<u>第3項</u>の規定により読み替えて適用する第212条第1項」とする。</p>
<p>7～9 （略）</p>	<p>7～9 （略）</p>
<p>（<u>JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場</u></p>	

申請者が上場日以前に合併等を実施する場合の特例の取扱い)

第267条 規程第220条第1項の規定に基づく (新設)

き新規上場申請を行う場合には、原則として、「有価証券新規上場申請書」その他の書類の提出、参考となるべき報告、資料の提出、上場審査に対する協力、上場審査料等の納入その他所要の手続きについては、合併、株式交換又は株式移転が行われる前の期間においては新規上場申請者が行うものとし、合併、株式交換又は株式移転が行われた後は同項各号に定める者が行うものとする。このほか、新規上場申請手続その他の規定の適用に関し必要な事項は、当取引所がその都度定める。

2 規程第220条第2項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。

(1) 規程第220条第1項に規定する合併、株式交換又は株式移転を決議した取締役会の議事録の写し(会社法第370条の規定により取締役会の決議があったものとみなされる場合にあっては、当該場合に該当することを証する書面を含む。)

(2) 次のaからcまでに掲げる場合の区分に従い、当該aからcまでに掲げる書類

a 合併を予定している場合

第417条第8号aからeまでに掲げる書類

b 株式交換を予定している場合

第417条第6号aからeまでに掲げる書類

c 株式移転を予定している場合

第417条第7号aからcまでに掲げる書類

(3) 規程第220条第1項第1号又は第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第1

0号、第23号、第30号（新規上場申請に係る株券等の発行者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号及び第30号）、第206条第3号、第229条の3第4号及び第5号に掲げる書類

3 規程第220条第1項の規定の適用を受けて

JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申請者は、規程第216条の2第10項に規定する書類のほか、前項第3号に掲げる書類のうち、第204条第1項第3号、第30号及び第229条の3第4号に掲げる書類を上場前及び上場後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

4 規程第220条第1項の規定の適用を受けて

JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申請者についての第229条の3第2項第5号の規定による第219条第2項第5号の適用については、同号中「新規上場申請者」とあるのは「新規上場申請に係る株券等の発行者」とする。

5 規程第220条第1項の規定の適用を受けて

JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申請者についての第229条の10第4項の規定の適用については、同項中「新規上場申請者」とあるのは「新規上場申請に係る株券等の発行者」とする。

6 規程第220条第1項の規定の適用を受けて

JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申請者についての第229条の11第2項の規定の適用については、同項中「第212条第1項」とあるのは「第265条第5項の規定により読み替えて適用する第212条第1項」とする。

7 規程第220条第1項の規定の適用を受けて

JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申請者についての第229条の11第3項の規定の適用については、同項中「第227条第2項」とあるのは「第266条第7項の規定により読

<p><u>み替えて適用する第227条第2項」とする。</u></p>	
<p>8 <u>規程第220条第1項の規定の適用を受けて</u> <u>JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申</u> <u>請者についての第229条の11第1項の規定</u> <u>の適用については、同項中「第227条第3項」</u> <u>とあるのは「第266条第8項の規定により読</u> <u>み替えて適用する第227条第3項」とする。</u></p>	
<p>9 <u>規程第220条第1項の規定の適用を受けて</u> <u>JASDAQへ新規上場申請を行う新規上場申</u> <u>請者についての第229条の11第5項の規定</u> <u>の適用については、同項中「第212条第3項」</u> <u>とあるのは「第265条第7項の規定により読</u> <u>み替えて適用する第212条第3項」とする。</u></p>	
<p>(新株券等の上場申請に係る有価証券上場申請書)</p>	<p>(新株券等の上場申請に係る有価証券上場申請書)</p>
<p>第301条 規程第301条第1項に規定する施行規則で定める事項とは、次の各号に掲げる事項をいう。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 規程第601条第1項第18号(規程第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、規程第603条第1項第6号、<u>規程第604条第1項第2号若しくは第2項第1号、</u><u>規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号</u>の規定による場合を含む。)に該当して上場廃止となる銘柄と引換えに交付される株券等の上場を申請する場合には、当該株券等の内容に関する事項</p> <p>(6) (略)</p> <p>(全部取得条項付種類株式と引換えに交付される株券等の上場基準)</p>	<p>第301条 規程第301条第1項に規定する施行規則で定める事項とは、次の各号に掲げる事項をいう。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 規程第601条第1項第18号(規程第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、規程第603条第1項第6号<u>又は</u>規程第604条第1項第2号若しくは第2項第1号の規定による場合を含む。)に該当して上場廃止となる銘柄と引換えに交付される株券等の上場を申請する場合には、当該株券等の内容に関する事項</p> <p>(6) (略)</p> <p>(全部取得条項付種類株式と引換えに交付される株券等の上場基準)</p>
<p>第305条 規程第303条に規定する施行規則</p>	<p>第305条 規程第303条に規定する施行規則</p>

<p>で定める基準とは、次の各号に定める基準をいう。</p> <p>(1) 規程第601条第1項第18号(規程第603条第1項第6号、<u>規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号</u>による場合を含む。)に該当して上場廃止となる銘柄に係る株式と引換えに交付される株式に係る内国株券等については、次のa及びbに適合すること。</p> <p>a・b (略)</p> <p>(2) 規程第602条第1項第1号若しくは第2項第3号、<u>規程第604条第1項第2号若しくは第2項第1号、規程第604条の3第2号又は規程第604条の5第2号の規定</u>により適用される規程第601条第1項第18号に該当して上場廃止となる銘柄に係る株式と引換えに交付される株式に係る外国株券等については、次のa及びbに適合すること。</p> <p>a・b (略)</p>	<p>で定める基準とは、次の各号に定める基準をいう。</p> <p>(1) 規程第601条第1項第18号(規程第603条第1項第6号による場合を含む。)に該当して上場廃止となる銘柄に係る株式と引換えに交付される株式に係る内国株券等については、次のa及びbに適合すること。</p> <p>a・b (略)</p> <p>(2) 規程第602条第1項第1号若しくは第2項第3号<u>又は規程第604条第1項第2号若しくは第2項第1号の規定により適用される規程第601条第1項第18号に該当して上場廃止となる銘柄に係る株式と引換えに交付される株式に係る外国株券等については</u>、次のa及びbに適合すること。</p> <p>a・b (略)</p>
<p>第4節 市場変更</p> <p><u>第1款 本則市場への上場市場の変更</u></p> <p>(上場市場の変更申請の取扱い)</p> <p>第313条 (略)</p> <p>(標準市場変更審査期間)</p> <p>第313条の3 (略)</p> <p><u>第2款 マザーズへの上場市場の変更</u></p> <p>(上場市場の変更申請の取扱い)</p> <p>第313条の4 <u>規程第313条の2第3項に規</u></p>	<p>第4節 市場変更</p> <p>(新設)</p> <p>(上場市場の変更申請の取扱い)</p> <p>第313条 (略)</p> <p>(標準市場変更審査期間)</p> <p>第313条の3 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

定する「上場市場の変更申請に係る宣誓書」は、
内国会社にあつては別記第 1 14 号様式に、
外国会社にあつては別記第 1 15 号様式にそ
れぞれよるものとする。

2 規程第 3 13 条の 2 第 4 項に規定する施行規
則で定める書類とは、次の各号に掲げる上場会
社の区分に従い、当該各号に定める書類をいう。

(1) 内国会社

次の a から c までに掲げる書類

- a 上場市場変更申請者の属する企業集団及
びその経理の状況その他事業の内容に関す
る重要な事項等を記載した「上場市場の変
更申請のための有価証券報告書」 2 部
- b 第 204 条第 1 項第 1 号、第 6 号、第 1
0 号、第 12 号、第 21 号及び第 27 号に
掲げる書類に準ずる書類
- c 第 219 条第 1 項第 3 号から第 7 号まで
に掲げる書類に準ずる書類

(2) 外国会社

次の a から c までに掲げる書類

- a 上場市場変更申請者の属する企業集団及
びその経理の状況その他事業の内容に関す
る重要な事項等を記載した「上場市場の変
更申請のための有価証券報告書」 2 部
- b 第 204 条第 1 項第 6 号、第 7 号、第 1
2 号及び第 21 号並びに同条第 2 項第 4 号
から第 6 号まで及び第 8 号に掲げる書類に
準ずる書類
- c 第 206 条第 9 号の 2 に定める書類（上
場会社が連結財務諸表を作成すべき会社で
あつて、かつ、四半期報告書を内閣総理大
臣等に提出した場合に限る。）

3 前項第 1 号 a 及び第 2 号 a に掲げる「上場市
場の変更申請のための有価証券報告書」につい
ては、次の各号に定めるところによる。

(1) 「上場市場の変更申請のための有価証

券報告書」は、 の部及び当取引所が上場市場の変更審査のため適当と認める書類から成るものとする。

(2) 「上場市場の変更申請のための有価証券報告書(の部)」は、直前事業年度の有価証券報告書と同一の記載内容とする。

(3) 第204条第1項第4号bの2及び第207条第1項第3号の規定は、前号の「上場市場の変更申請のための有価証券報告書(の部)」について準用する。この場合において、第204条第1項第4号bの2中「「最近」の計算は、新規上場申請日の直前事業年度の末日を起算日としてさかのぼる。以下この章において同じ。」とあるのは「「最近」の計算は、上場市場の変更申請日の直前事業年度の末日(上場市場の変更申請日がその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日をいう。)を起算日としてさかのぼる。」と読み替える。

4 規程第313条の2第5項に規定する施行規則で定める財務計算に関する書類とは、第2項第1号b又は第2号bの規定により添付する書類のうち第224条に規定する書類に準じる書類をいい、同条に定める書面を添付するものとする。

(標準市場変更審査期間)

第313条の5 規程第313条の4第3項に規定する施行規則で定める期間は、当取引所が上場市場の変更申請を受理してから2か月とする。

(新設)

第3款 J A S D A Q への上場市場
の変更

(新設)

<p><u>(上場市場の変更申請の取扱い)</u></p>	
<p><u>第 3 1 3 条の 6 規程第 3 1 3 条の 5 第 3 項に規</u> <u>定する「上場市場の変更申請に係る宣誓書」は、</u> <u>内国会社にあつては別記第 1 1 4 号様式に、</u> <u>外国会社にあつては別記第 1 1 5 号様式にそ</u> <u>れぞれよるものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>2 規程第 3 1 3 条の 5 第 4 項に規定する施行規</u> <u>則で定める書類とは、次の各号に掲げる上場会</u> <u>社の区分に従い、当該各号に定める書類をいう。</u></p>	
<p><u>(1) 内国会社</u></p>	
<p><u>次の a から d までに掲げる書類</u></p>	
<p><u>a 上場市場変更申請者の属する企業集団及</u> <u>びその経理の状況その他事業の内容に関す</u> <u>る重要な事項等を記載した「上場市場の変</u> <u>更申請のための有価証券報告書」 2 部</u></p>	
<p><u>b 第 2 0 4 条第 1 項第 1 号、第 6 号、第 7</u> <u>号、第 1 0 号及び第 2 7 号に掲げる書類に</u> <u>準ずる書類</u></p>	
<p><u>c 第 2 2 9 条の 3 第 1 項第 3 号から第 6 号</u> <u>までに掲げる書類に準ずる書類</u></p>	
<p><u>d 第 2 0 6 条第 9 号の 2 に定める書類 (上</u> <u>場会社が連結財務諸表を作成すべき会社で</u> <u>あって、かつ、四半期報告書を内閣総理大</u> <u>臣等に提出した場合に限る。)</u></p>	
<p><u>(2) 外国会社</u></p>	
<p><u>次の a から d までに掲げる書類</u></p>	
<p><u>a 上場市場変更申請者の属する企業集団及</u> <u>びその経理の状況その他事業の内容に関す</u> <u>る重要な事項等を記載した「上場市場の変</u> <u>更申請のための有価証券報告書」 2 部</u></p>	
<p><u>b 第 2 0 4 条第 1 項第 1 号第 6 号及び第 7</u> <u>号並びに同条第 2 項第 4 号から第 6 号まで</u> <u>及び第 8 号に掲げる書類に準ずる書類。た</u> <u>だし、同条第 1 項第 1 号については、取締</u> <u>役会において新規上場申請を決議したこと</u> <u>を証する書面。</u></p>	

c 第229条の3第2項第5号に掲げる書類

d 第206条第9号の2に定める書類（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社であって、かつ、四半期報告書を内閣総理大臣等に提出した場合に限る。）

3 前項第1号a及び第2号aに掲げる「上場市場の変更申請のための有価証券報告書」については、次の各号に定めるところによる。

（1）「上場市場の変更申請のための有価証券報告書」は、の部及び当取引所が上場市場の変更審査のため適当と認める書類から成るものとする。

（2）「上場市場の変更申請のための有価証券報告書（の部）」は、直前事業年度の有価証券報告書と同一の記載内容とする。

（3）第229条の3第1項第2号及び同条第2項第4号の規定は、前号の「上場市場の変更申請のための有価証券報告書（の部）」について準用する。この場合において、同条第11項第2号の規定による第204条第1項第4号bの2中「最近」の計算は、新規上場申請日の直前事業年度の末日を起算日としてさかのぼる。以下この章において同じ。」とあるのは「最近」の計算は、上場市場の変更申請日の直前事業年度の末日（上場市場の変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日をいう。）を起算日としてさかのぼる。」と読み替える。

4 規程第313条の5第5項に規定する施行規則で定める財務計算に関する書類とは、第2項第1号b又は第2号bの規定により添付する書類のうち第229条の8各号に掲げる書類に準じる書類をいい、当該各号に定める書面を添付するものとする。

（市場変更の形式要件の取扱い）

第 3 1 3 条の 7 第 2 1 2 条第 5 項（同項第 3 号（新設）

に規定する要件を除く。）の規定は、規程第 3 1 3 条の 7 第 1 項の規定において準用する規程第 2 1 6 条の 3 第 3 号及び規程第 2 1 6 条の 6 第 1 号に規定する純資産の額について準用する。この場合において、同項中「新規上場申請日の属する事業年度の初日以後に新規上場申請者が「新規上場申請のための四半期報告書」又は四半期報告書を作成した場合」とあるのは、「市場変更申請日の属する事業年度の初日（市場変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して 1 か月以内である場合には、当該直前事業年度の初日）以後に上場市場変更申請者が四半期報告書を作成した場合」と、「新規上場申請のための四半期報告書」又は四半期報告書」とあるのは「四半期報告書」と、「新規上場申請のための有価証券報告書」とあるのは「直近の有価証券報告書」と、それぞれ読み替えるものとする。

2 第 2 1 2 条第 6 項の規定は、規程第 3 1 3 条の 7 第 1 項の規定において準用する規程第 2 1 6 条の 3 第 4 号に規定する利益の額又は時価総額について準用する。この場合において、同項中「新規上場申請日の属する事業年度の初日」とあるのは「市場変更申請日の属する事業年度の初日（市場変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して 1 か月以内である場合には、当該直前事業年度の初日）」と、「新規上場申請日の直前事業年度の末日」とあるのは「市場変更申請日の直前事業年度の末日（市場変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して 1 か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度の末日）」と、それぞれ読み替えるものとする。

<p>(標準市場変更審査期間)</p> <p>第313条の8 規程第313条の7第3項に規</p>	<p>(新設)</p>
<p>定する施行規則で定める期間は、当取引所が上場市場の変更申請を受理してから2か月とする。</p>	
<p>第4款 吸収合併等の上場市場の変更</p>	<p>(新設)</p>
<p>(吸収合併等の上場市場の変更の取扱い)</p>	<p>(吸収合併等の上場市場の変更の取扱い)</p>
<p>第314条 規程第314条第1項に規定する施行規則で定める行為とは、第601条第8項第1号に定める行為をいう。この場合において、同号中「非上場会社」とあるのは「マザーズ以外の市場に上場している上場会社」と読み替える。</p>	<p>第314条 規程第314条第1項に規定する施行規則で定める行為とは、第601条第8項第1号に定める行為をいう。この場合において、同号中「非上場会社」とあるのは「本則市場の上場会社」と読み替える。</p>
<p>2 規程第314条第2項に規定する施行規則で定める行為とは、第601条第8項第1号に定める行為をいう。この場合において、同号中「非上場会社」とあるのは「本則市場以外の市場に上場している上場会社」と読み替える。</p>	<p>2 規程第314条第2項に規定する施行規則で定める行為とは、第601条第8項第1号に定める行為をいう。この場合において、同号中「非上場会社」とあるのは「マザーズの上場会社」と読み替える。</p>
<p>3 規程第314条第1項から第3項までに規定する「実質的な存続会社でない」かどうかの審査は、規程第601条第1項第9号に規定する「実質的な存続会社でない」かどうかの審査に準じて行うものとする。</p>	<p>3 規程第314条第1項及び第2項に規定する「実質的な存続会社でない」かどうかの審査は、規程第601条第1項第9号に規定する「実質的な存続会社でない」かどうかの審査に準じて行うものとする。</p>
<p>4 規程第314条第1項から第4項までに規定する3年以内とは、上場会社がこれらの規定に掲げる場合に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日の翌日から起算して3年を経過する日(当該3年を経過する日が当該上場会社の事業年度の末日に当たらない場合は、当該3年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日)までの期間(以下この条において「猶予期</p>	<p>4 規程第314条第2項又は第3項に規定する3年以内とは、上場会社がこれらの規定に掲げる場合に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日の翌日から起算して3年を経過する日(当該3年を経過する日が当該上場会社の事業年度の末日に当たらない場合は、当該3年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日)までの期間(以下この条において「猶予期間」と</p>

間」という。)をいうものとする。	いう。)をいうものとする。
<p>5 規程第314条第1項から第4項までに規定する施行規則で定める基準とは、<u>同条第1項については規程第212条、規程第213条及び規程第214条第1項に準じた基準、規程第314条第2項及び第4項については規程第205条、規程第206条及び規程第207条第1項に準じた基準、規程第314条第3項については規程第216条の3、規程第216条の4及び規程第216条の5第1項、規程第216条の6、規程第216条の7及び規程第216条の8第1項に準じた基準をいうものとする。</u></p>	<p>5 規程第314条第2項及び第3項に規定する施行規則で定める基準とは、<u>規程第205条、規程第206条及び規程第207条第1項に準じた基準をいうものとする。</u></p>
6 (略)	6 (略)
<p style="text-align: center;"><u>第5款 内訳区分の変更</u></p> <p style="text-align: center;"><u>(内訳区分の変更申請の取扱い)</u></p>	<p style="text-align: center;">(新設)</p>
<p><u>第315条の2 規程第315条の2第3項に規定する「内訳区分の変更申請に係る宣誓書」は、内国会社にあつては別記第116号様式に、外国会社にあつては別記第117号様式にそれぞれよるものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>2 <u>規程第315条の2第4項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる上場会社の区分に従い、当該各号に定める書類をいう。</u></p>	
<p><u>(1) 内国会社</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>次のaからdまでに掲げる書類</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>a 内訳区分変更申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「内訳区分の変更申請のための有価証券報告書」 2部</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>b 第204条第1項第1号、第6号、第7号、第10号及び第27号に掲げる書類に準ずる書類</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>c 第229条の3第1項第3号から第6号までに掲げる書類に準ずる書類</u></p>	

d 第206条第9号の2に定める書類（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社であって、かつ、四半期報告書を内閣総理大臣等に提出した場合に限る。）

(2) 外国会社

次のaからdまでに掲げる書類

a 内訳区分変更申請者の属する企業集団及びその経理の状況その他事業の内容に関する重要な事項等を記載した「内訳区分の変更申請のための有価証券報告書」 2部

b 第204条第1項第1号第6号及び第7号並びに同条第2項第4号から第6号まで及び第8号に掲げる書類に準ずる書類。ただし、第204条第1項第1号については、取締役会において新規上場申請を決議したことを証する書面。

c 第229条の3第2項第5号に掲げる書類

d 第206条第9号の2に定める書類（上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社であって、かつ、四半期報告書を内閣総理大臣等に提出した場合に限る。）

3 前項第1号a及び第2号aに掲げる「内訳区分の変更申請のための有価証券報告書」については、次の各号に定めるところによる。

(1) 「内訳区分の変更申請のための有価証券報告書」は、 の部及び当取引所が内訳区分の変更審査のため適当と認める書類から成るものとする。

(2) 「内訳区分の変更申請のための有価証券報告書（ の部）」は、直前事業年度の有価証券報告書と同一の記載内容とする。

(3) 第229条の3第1項第2号及び同条第2項第4号の規定は、前号の「内訳区分の変更申請のための有価証券報告書（ の部）」について準用する。この場合において、同条

第1項第2号の規定による第204条第1項第4号bの2中「最近」の計算は、新規上場申請日の直前事業年度の末日を起算日としてさかのぼる。以下この章において同じ。」とあるのは「最近」の計算は、内訳区分の変更申請日の直前事業年度の末日（内訳区分の変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の直前事業年度の末日をいう。）を起算日としてさかのぼる。」と読み替える。

（内訳区分の変更の形式要件の取扱い）

第315条の3 第212条第5項（同項第3号（新設）

に規定する要件を除く。）の規定は、規程第315条の4及び規程第315条の5の規定において準用する規程第216条の3第3号及び規程第216条の6第1号に規定する純資産の額について準用する。この場合において、同項中「新規上場申請日の属する事業年度の初日以後に新規上場申請者が「新規上場申請のための四半期報告書」又は四半期報告書を作成した場合」とあるのは、「内訳区分変更申請日の属する事業年度の初日（内訳区分変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の初日）以後に内訳区分変更申請者が四半期報告書を作成した場合」と、「新規上場申請のための四半期報告書」又は四半期報告書」とあるのは「四半期報告書」と、「新規上場申請のための有価証券報告書」とあるのは「直近の有価証券報告書」と、それぞれ読み替えるものとする。

2 第212条第6項の規定は、規程第315条の4の規定において準用する規程第216条の3第4号に規定する利益の額又は時価総額について準用する。この場合において、同項中「新規上場申請日の属する事業年度の初日」とある

<p><u>のは「内訳区分変更申請日の属する事業年度の初日（内訳区分変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の初日）」と、「新規上場申請日の直前事業年度の末日」とあるのは「内訳区分変更申請日の直前事業年度の末日（内訳区分変更申請日とその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の直前事業年度の末日）」と、それぞれ読み替えるものとする。</u></p>	
<p><u>（標準内訳区分変更審査期間）</u></p>	
<p><u>第315条の4 規程第315条の4第3項に規定する施行規則で定める期間は、当取引所が内訳区分の変更申請を受理してから2か月とする。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>（吸収合併等の場合の内訳区分の変更の取扱い）</u></p>	
<p><u>第315条の5 規程第315条の6第1項に規定する施行規則で定める行為とは、第601条第8項第1号に定める行為をいう。この場合において、同号中「非上場会社」とあるのは「グロース上場会社」と読み替える。</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>2 規程第315条の6第2項に規定する施行規則で定める行為とは、第601条第8項第1号に定める行為をいう。この場合において、同号中「非上場会社」とあるのは「スタンダード上場会社」と読み替える。</u></p>	
<p><u>3 規程第315条の6第1項及び第2項に規定する「実質的な存続会社でない」かどうかの審査は、規程第601条第1項第9号に規定する「実質的な存続会社でない」かどうかの審査に準じて行うものとする。</u></p>	
<p><u>4 規程第315条の6第1項及び第2項に規定する3年以内とは、上場会社がこれらの規定に</u></p>	

<p><u>掲げる場合に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日の翌日から起算して3年を経過する日（当該3年を経過する日が当該上場会社の事業年度の末日に当たらない場合は、当該3年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの期間（以下この条において「猶予期間」という。）をいうものとする。</u></p>	
<p>5 <u>規程第315条の6第1項に規定する施行規則で定める基準とは、規程第216条の3、規程第216条の4及び規程第216条の5第1項に準じた基準をいうものとする。</u></p>	
<p>6 <u>規程第315条の6第2項に規定する施行規則で定める基準とは、規程第216条の6、規程第216条の7及び規程第216条の8第1項に準じた基準をいうものとする。</u></p>	
<p>7 <u>上場会社が規程第315条の7第1項の申請を行うことができる期限は、猶予期間が終了した後最初の有価証券報告書の提出日から起算して8日目（休業日を除外する。）の日とする。</u></p>	
<p>（市場第一部銘柄への指定の申請を行う上場会社が一部指定日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い）</p>	<p>（市場第一部銘柄への指定の申請を行う上場会社が一部指定日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い）</p>
<p>第318条 （略）</p>	<p>第318条 （略）</p>
<p>2 規程第318条第2項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 規程第318条第1項第1号又は第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、第23号、第28号及び第30号（市場第一部銘柄への指定を申請する者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号）並びに第206条第3号に掲げる書類。</p>	<p>2 規程第318条第2項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 規程第318条第1項第1号又は第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、<u>第22号</u>、第23号、第28号及び第30号（市場第一部銘柄への指定を申請する者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号）並びに第206条第3号に掲げる書類。</p>

<p>3 ~ 6 (略)</p> <p>(<u>本則市場への上場市場</u>の変更申請を行う上場会社が市場変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い)</p> <p>第319条 規程第319条第1項の規定に基づき<u>本則市場への上場市場</u>の変更申請を行う場合には、原則として、「上場市場の変更申請書」その他の書類の提出、参考となるべき報告、資料の提出、上場市場の変更審査に対する協力、上場市場の変更審査料等の納入等については、合併、株式交換又は株式移転が行われる前の期間においては<u>本則市場への上場市場</u>の変更申請を行う者が行うものとし、合併、株式交換又は株式移転が行われた後は同項各号に定める者が行うものとする。</p> <p>2 規程第319条第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 規程第319条第1項第1号及び第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、第23号、第28号及び第30号(<u>本則市場への上場市場</u>の変更申請を行う者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号)並びに第206条第3号に掲げる書類。</p> <p>3 規程第319条第1項の規定の適用を受けて<u>本則市場への上場市場</u>の変更申請を行う上場会社は、前項第2号に定める書類のうち、第204条第1項第3号、第28号及び第30号に掲げる書類を<u>本則市場への上場市場</u>の変更前及び変更後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p> <p>4 <u>前3項</u>のほか、第1項に規定する場合における</p>	<p>3 ~ 6 (略)</p> <p>(上場市場の変更申請を行う上場会社が市場変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い)</p> <p>第319条 規程第319条第1項の規定に基づき上場市場の変更申請を行う場合には、原則として、「上場市場の変更申請書」その他の書類の提出、参考となるべき報告、資料の提出、上場市場の変更審査に対する協力、上場市場の変更審査料等の納入等については、合併、株式交換又は株式移転が行われる前の期間においては上場市場の変更申請を行う者が行うものとし、合併、株式交換又は株式移転が行われた後は同項各号に定める者が行うものとする。</p> <p>2 規程第319条第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 規程第319条第1項第1号及び第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、<u>第22号</u>、第23号、第28号及び第30号(上場市場の変更申請を行う者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号)並びに第206条第3号に掲げる書類。</p> <p>3 規程第319条第1項の規定の適用を受けて上場市場の変更申請を行う上場会社は、前項第2号に定める書類のうち、第204条第1項第3号、第28号及び第30号に掲げる書類を上場市場の変更前及び変更後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p> <p>4 <u>前各項</u>のほか、第1項に規定する場合における</p>
---	---

<p>る本則市場への上場市場の変更申請の手続、本則市場への上場市場の変更審査その他の規定の適用に関し必要な事項は、当取引所がその都度定める。</p> <p>(マザーズへの上場市場の変更申請を行う上場会社が市場変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い)</p>	<p>る上場市場の変更申請の手続、上場市場の変更審査その他の規定の適用に関し必要な事項は、当取引所がその都度定める。</p>
<p>第320条 規程第319条の2第1項の規定に基づきマザーズへの上場市場の変更申請を行う場合には、原則として、「上場市場の変更申請書」その他の書類の提出、参考となるべき報告、資料の提出、上場市場の変更審査に対する協力、上場市場の変更審査料等の納入等については、合併、株式交換又は株式移転が行われる前の期間においては上場市場の変更申請を行う者が行うものとし、合併、株式交換又は株式移転が行われた後は同項各号に定める者が行うものとする。</p> <p>2 規程第319条の2第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>(1) 規程第319条の2第1項に規定する合併、株式交換又は株式移転を決議した取締役会の議事録の写し(会社法第370条の規定により取締役会の決議があったものとみなされる場合にあっては、当該場合に該当することを証する書面を含む。)</p> <p>(2) 規程第319条の2第1項第1号及び第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第12号、第23号、第28号及び第30号(マザーズへの上場市場の変更申請を行う者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号、第12号、第28号及び第30号)並びに第206条第3</p>	<p>(新設)</p>

<p><u>号に掲げる書類</u></p>	
<p>3 <u>規程第319条の2第1項の規定の適用を受けてマザーズへの上場市場の変更申請を行う上場会社は、前項第2号に定める書類のうち、第204条第1項第3号、第28号及び第30号に掲げる書類をマザーズへの上場市場の変更前及び変更後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</u></p> <p>4 <u>前3項のほか、第1項に規定する場合におけるマザーズへの上場市場の変更申請の手続、マザーズへの上場市場の変更審査その他の規定の適用に関し必要な事項は、当取引所がその都度定める。</u></p>	
<p><u>(J A S D A Q への上場市場の変更申請を行う上場会社が市場変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い)</u></p>	
<p>第321条 <u>規程第319条の3第1項の規定に</u> (新設)</p> <p><u>基づき J A S D A Q への上場市場の変更申請を行う場合には、原則として、「上場市場の変更申請書」その他の書類の提出、参考となるべき報告、資料の提出、上場市場の変更審査に対する協力、上場市場の変更審査料等の納入等については、合併、株式交換又は株式移転が行われる前の期間においては上場市場の変更申請を行う者が行うものとし、合併、株式交換又は株式移転が行われた後は同項各号に定める者が行うものとする。</u></p>	
<p>2 <u>規程第319条の3第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</u></p> <p><u>(1) 規程第319条の3第1項に規定する合併、株式交換又は株式移転を決議した取締役会の議事録の写し(会社法第370条の規定により取締役会の決議があったものとみなされる場合にあっては、当該場合に該当する</u></p>	

ことを証する書面を含む。)

(2) 規程第 3 1 9 条の 3 第 1 項第 1 号及び第 2 号に定める者について記載した第 2 0 4 条第 1 項第 2 号、第 3 号、第 5 号、第 8 号、第 1 0 号、第 2 3 号、第 3 0 号 (J A S D A Q への上場市場の変更申請を行う者が外国会社である場合にあっては、第 2 号、第 3 号、第 5 号及び第 3 0 号) 、第 2 0 6 条第 3 号、第 2 2 9 条の 3 第 4 号及び第 5 号に掲げる書類

3 規程第 3 1 9 条の 3 第 1 項の規定の適用を受けて J A S D A Q への上場市場の変更申請を行う上場会社は、前項第 2 号に定める書類のうち、第 2 0 4 条第 1 項第 3 号、第 3 0 号及び第 2 2 9 条の 3 第 4 号に掲げる書類を J A S D A Q への上場市場の変更前及び変更後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものと
する。

4 前 3 項のほか、第 1 項に規定する場合における J A S D A Q への上場市場の変更申請の手續、 J A S D A Q への上場市場の変更審査その他の規定の適用に関し必要な事項は、当取引所がその都度定める。

(内訳区分の変更申請を行う上場会社が内訳区分変更日以前に合併等を実施する予定である場合の特例の取扱い)

第 3 2 2 条 規程第 3 2 0 条第 1 項の規定に基づ (新設)

き J A S D A Q における内訳区分の変更申請を行う場合には、原則として、「内訳区分の変更申請書」その他の書類の提出、参考となるべき報告、資料の提出、内訳区分の変更審査に対する協力、内訳区分の変更審査料等の納入等については、合併、株式交換又は株式移転が行われる前の期間においては内訳区分の変更申請を行う者が行うものとし、合併、株式交換又は株式

<p>移転が行われた後は同項各号に定める者が行うものとする。</p>	
<p>2 規程第320条第3項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>(1) 規程第320条第1項に規定する合併、株式交換又は株式移転を決議した取締役会の議事録の写し(会社法第370条の規定により取締役会の決議があったものとみなされる場合にあっては、当該場合に該当することを証する書面を含む。)</p> <p>(2) 規程第320条第1項第1号及び第2号に定める者について記載した第204条第1項第2号、第3号、第5号、第8号、第10号、第23号、第30号(JASDAQにおける内訳区分の変更申請を行う者が外国会社である場合にあっては、第2号、第3号、第5号及び第30号)、第206条第3号、第229条の3第4号及び第5号に掲げる書類</p>	
<p>3 規程第320条第1項の規定の適用を受けてJASDAQにおける内訳区分の変更申請を行う上場会社は、前項第2号に定める書類のうち、第204条第1項第3号、第30号及び第229条の3第4号に掲げる書類をJASDAQにおける内訳区分の変更前及び変更後において当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>	
<p>4 前3項のほか、第1項に規定する場合におけるJASDAQにおける内訳区分の変更申請の手續、JASDAQにおける内訳区分の変更審査その他の規定の適用に関し必要な事項は、当取引所がその都度定める。</p>	
<p>(分布状況表の提出)</p>	<p>(分布状況表の提出)</p>
<p>第423条 (略)</p>	<p>第423条 (略)</p>
<p>2 上場外国会社(本則市場及びマザーズの上場</p>	<p>2 上場外国会社(重複上場の場合を除く。)は、</p>

<p>会社である場合には重複上場の場合を除き、<u>「JASDAQの上場会社である場合にはその発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする上場外国会社を除く。」</u>は、各事業年度の末日現在における当取引所の定める様式による「株券等の分布状況表」を、事業年度経過後6か月以内で分布状況の判明後遅滞なく、当取引所に提出するものとする。</p> <p>この場合において、外国に住所又は居所を有する株主について、次の各号に定めるところにより記載するものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(<u>グロース上場会社による中期経営計画の提出期限</u>)</p>	<p>各事業年度の末日現在における当取引所の定める様式による「株券等の分布状況表」を、事業年度経過後6か月以内で分布状況の判明後遅滞なく、当取引所に提出するものとする。</p> <p>この場合において、外国に住所又は居所を有する株主について、次の各号に定めるところにより記載するものとする。</p> <p>(1)～(3) (略)</p>
<p><u>第427条の2 規程第421条の3第2項に規定する施行規則で定める日とは、規程第404条の規定に基づき事業年度又は連結会計年度に係る決算の内容を開示した日から起算して2週間が経過する日をいう。</u></p> <p>(<u>投資者向け説明等の取扱い</u>)</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>第427条の3 規程第421条の4に規定する投資者とは、個人投資家、機関投資家(法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家又はこれに相当する者をいう。)、証券アナリスト(証券分析業務に従事する者をいう。)又は株主をいう。</u></p> <p><u>2 規程第421条の4に規定する投資者向け説明会の開催とは、投資者の全部又はいずれか(いずれかの場合にあっては、複数の場合を含む。))を対象として、上場株券等の投資に関する説明会を開催することをいう。</u></p> <p><u>3 規程第421条の4に規定する投資者向け説明会の開催に相当する活動とは、中期経営計画又は中期経営計画の内容の説明資料に係るファ</u></p>	<p>(新設)</p>

<p><u>イルを、不特定多数の者が閲覧することができるよう、当該グロース上場会社が開設するホームページに継続的に掲載することをいう。この場合において、規程第421条の3第3項に係る変更があった場合には、当該変更内容についても掲載するものとする。</u></p>	
<p>(特設注意市場銘柄の指定及び指定解除の取扱い)</p>	<p>(特設注意市場銘柄の指定及び指定解除の取扱い)</p>
<p>第501条 規程第501条第2項に規定する施行規則で定める書面とは、第204条第1項第4号に規定する新規上場申請のための「有価証券報告書(の部)」(「<u>JASDAQの上場会社である場合には第229条の3第2号に規定する「JASDAQ上場申請レポート」</u>」)に準じた書面をいう。</p>	<p>第501条 規程第501条第2項に規定する施行規則で定める書面とは、第204条第1項第4号に規定する新規上場申請のための「有価証券報告書(の部)」に準じた書面をいう。</p>
<p>(上場内国会社の上場廃止基準の取扱い)</p>	<p>(上場内国会社の上場廃止基準の取扱い)</p>
<p>第601条 (略)</p>	<p>第601条 (略)</p>
<p>2～6 (略)</p>	<p>2～6 (略)</p>
<p>7 規程第601条第1項第8号に規定する事業活動の停止の取扱いは次の各号に定めるところによる。</p>	<p>7 規程第601条第1項第8号に規定する事業活動の停止の取扱いは次の各号に定めるところによる。</p>
<p>(1) (略)</p>	<p>(1) (略)</p>
<p>(2) 規程第601条第1項第8号に規定するこれに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他上場会社が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と当取引所が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。</p>	<p>(2) 規程第601条第1項第8号に規定するこれに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他上場会社が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と当取引所が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。</p>
<p>a 上場会社が、合併により解散する場合のうち、合併に際して上場会社の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株</p>	<p>a 上場会社が、合併により解散する場合のうち、合併に際して上場会社の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株</p>

<p>券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日</p> <p>（a）（略）</p> <p>（b） 規程第208条第1号（マザーズの上場会社である場合には規程第215条第1号、<u>JASDAQの上場会社である場合には規程第216条の9第1号</u>）の規定の適用を受け、速やかに上場される見込みのある株券等</p> <p>b・c （略）</p>	<p>券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日</p> <p>（a）（略）</p> <p>（b） 規程第208条第1号（マザーズの上場会社である場合には、<u>規程第215条第1号</u>）の規定の適用を受け、速やかに上場される見込みのある株券等</p> <p>b・c （略）</p>
<p>8 規程第601条第1項第9号に規定する不適当な合併等の取扱いは次の各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（5）（略）</p> <p>（6） 規程第601条第1項第9号に規定する施行規則で定める基準とは、規程第205条、規程第206条及び規程第207条第1項（マザーズの上場会社である場合には規程第212条、規程第213条及び規程第214条第1項、<u>JASDAQの上場会社である場合には、規程第216条の3、規程第216条の4、規程第216条の5第1項、規程第216条の6、規程第216条の7及び規程第216条の8第1項</u>）に準じた基準をいうものとする。</p> <p>（7）（略）</p>	<p>8 規程第601条第1項第9号に規定する不適当な合併等の取扱いは次の各号に定めるところによる。</p> <p>（1）～（5）（略）</p> <p>（6） 規程第601条第1項第9号に規定する施行規則で定める基準とは、規程第205条、規程第206条及び規程第207条第1項（マザーズの上場会社である場合には、<u>規程第212条、規程第213条及び規程第214条第1項</u>）に準じた基準をいうものとする。</p> <p>（7）（略）</p>
<p>9～11 （略）</p>	<p>9～11 （略）</p>
<p>12 規程第601条第1項第15号に該当する日は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>（1） 株式交換又は株式移転に際して上場会社の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次のa又はbに該当する株券等を交付する場合は、原則として、株式交換又は株式移転がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日</p>	<p>12 規程第601条第1項第15号に該当する日は、次の各号に定めるところによる。</p> <p>（1） 株式交換又は株式移転に際して上場会社の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次のa又はbに該当する株券等を交付する場合は、原則として、株式交換又は株式移転がその効力を生ずる日の3日前（休業日を除外する。）の日</p>

<p>a (略)</p> <p>b 規程第208条第3号(マザーズの上場会社である場合には規程第215条第3号、<u>JASDAQの上場会社である場合には規程第216条の9第3号</u>)の規定の適用を受け、速やかに上場される見込みのある株券等</p> <p>(2) (略)</p> <p>13~15 (略)</p> <p>(マザーズの上場廃止基準の取扱い)</p> <p>第603条 (略)</p> <p>2~5 (略)</p> <p>6 規程第603条第1項第5号の2に規定する株価の取扱いは次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 規程第603条第1項第5号の2に規定する株価が上場後3年を経過するまでに新規上場の際の公募の価格の1割未満となった場合とは、上場日の属する月の末日の翌日から起算して3年を経過する日までに、次のa又はbに掲げる価格が新規上場の際の公募(規程第408条第6号に規定する新規上場の際の公募をいう。以下同じ。)の価格の1割未満となった場合をいう。</p> <p>a 月間平均株価(当取引所の売買立会における当該株券等の日々の最終価格(当取引所が適当と認める場合には、日々の最終価格に、株式分割、株式無償割当て、株式併合その他の行為の影響を勘案して修正した価格)の<u>一暦月における平均</u>をいう。以下この項において同じ。)</p> <p>b (略)</p> <p>(2)~(5) (略)</p> <p>(スタンダード上場内国会社の上場廃止基準の</p>	<p>a (略)</p> <p>b 規程第208条第3号(マザーズの上場会社である場合には、<u>規程第215条第3号</u>)の規定の適用を受け、速やかに上場される見込みのある株券等</p> <p>(2) (略)</p> <p>13~15 (略)</p> <p>(マザーズの上場廃止基準の取扱い)</p> <p>第603条 (略)</p> <p>2~5 (略)</p> <p>6 規程第603条第1項第5号の2に規定する株価の取扱いは次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 規程第603条第1項第5号の2に規定する株価が上場後3年を経過するまでに新規上場の際の公募の価格の1割未満となった場合とは、上場日の属する月の末日の翌日から起算して3年を経過する日までに、次のa又はbに掲げる価格が新規上場の際の公募(規程第408条第6号に規定する新規上場の際の公募をいう。以下同じ。)の価格の1割未満となった場合をいう。</p> <p>a 月間平均株価(当取引所の売買立会における当該株券等の日々の最終価格(当取引所が適当と認める場合には、日々の最終価格に、株式分割、株式無償割当て、株式併合その他の行為の影響を勘案して修正した価格)の平均をいう。以下この項において同じ。)</p> <p>b (略)</p> <p>(2)~(5) (略)</p>
--	---

取扱い)

第 6 0 3 条の 2 規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 1 (新設)

号の規定については、次の各号のとおり取り扱うものとする。

(1) 規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 1 号に規定する株価が 1 0 円未満となった場合とは、月末終値(毎月末日における当取引所の売買立会における当該株券等の最終価格(呼値に関する規則第 1 0 条の規定により特別気配表示された最終特別気配値段及び同第 1 1 条の規定により連続約定気配表示された最終連続約定気配値段を含む。以下この号において同じ。)をいう。ただし、最終価格がない場合は、当取引所がその都度定める価格をいう。以下この項において同じ。)又は月間終値平均(当取引所の売買立会における当該株券等の日々の最終価格(当取引所が適当と認める場合には、日々の最終価格に、株式分割、株式無償割当て、株式併合その他の行為の影響を勘案して修正した価格)の一暦月における平均をいう。以下この項において同じ。)が 1 0 円未満となった場合をいう。

(2) 規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 1 号に規定する 3 か月以内に 1 0 円以上とならないときは、前号に該当した月の翌月から起算して 3 か月が経過するまでの期間に、月末終値及び当該月の月間終値平均が 1 0 円以上とならないときをいう。

2 規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 2 号の規定については、次の各号のとおり取り扱うものとする。

(1) 規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 2 号に規定する最近 4 連結会計年度とは、直前連結会計年度の末日からさかのぼって 4 連結会計年度(連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、直前事業年度の末日からさかのぼって 4 事業年度)をいう。

(2) 規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 2 号に規定する営業利益とは、連結損益計算書等（比較情報を除く。以下この項において同じ。）

（審査対象期間において上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない期間がある場合は、当該期間については、損益計算書（比較情報を除く。））。以下この項において同じ。）に掲記される営業利益をいう。ただし、上場会社が I F R S 任意適用会社である場合は、連結損益計算書等上の営業利益に相当する額をいう。

(3) 規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 2 号に規定する営業活動によるキャッシュ・フローとは、連結キャッシュ・フロー計算書（審査対象期間において上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない期間がある場合は、当該期間については、キャッシュ・フロー計算書）に掲記される営業活動によるキャッシュ・フローをいう。ただし、上場会社が連結財務諸表規則第 9 3 条又は第 9 5 条の規定の適用を受ける場合は、連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるキャッシュ・フローに相当する額をいう。

(4) 1 年以内に営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が負でなくなるときとは、最近 4 連結会計年度における営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローが負となった連結会計年度の末日の翌日から起算して 1 年目の日（事業年度の末日の変更により当該 1 年目の日が上場株券等の発行者の事業年度の末日に当たらないときは、当該 1 年目の日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間において営業利益又は営業活動によるキャッシュ・フローの額が負でなくなるときをいう。

3 規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号による規程

<p><u>第 6 0 1 条第 1 項第 2 号 b の規定の適用について、第 6 0 1 条第 1 項第 1 0 号において準用する第 3 1 1 条第 2 項第 1 号の規定中「最終価格（当該最終価格がないときは、直近の最終価格）」とあるのは「最終価格（呼値に関する規則第 1 0 条の規定により特別気配表示された最終特別気配値段及び同第 1 1 条の規定により連続約定気配表示された最終連続約定気配値段を含む。）」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>（グロース上場内国会社の上場廃止基準の取扱い）</u></p>	
<p><u>第 6 0 3 条の 3 前条第 2 項第 2 号の規定は、規</u>（新設）</p> <p><u>程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 3 号に規定する営業利益について準用する。</u></p> <p><u>2 前条第 3 項の規定は、規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号による規程第 6 0 1 条第 1 項第 2 号 b の規定の適用について準用する。</u></p> <p><u>3 規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 3 号に規定する上場後 9 連結会計年度の営業利益の額が負である場合とは、新規上場申請日の属する連結会計年度の翌連結会計年度から起算して 9 連結会計年度の間、一度も営業利益（連結損益計算書等（比較情報を除く。以下この条において同じ。）（審査対象期間において上場会社が連結財務諸表を作成すべき会社でない期間がある場合は、当該期間については、損益計算書（比較情報を除く。）。以下この条において同じ。）に掲記される営業利益をいう。ただし、上場会社が I F R S 任意適用会社である場合は、連結損益計算書等上の営業利益に相当する額をいう。）が負でなくなる場合をいう。</u></p> <p><u>4 規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 3 号に規定する 1 年以内に当該上場会社の属する企業集団の営業利益の額が負でなくなる時とは、新規上場申請日の属する連結会計年度の翌連結会計</u></p>	

年度から起算して9連結会計年度の末日の翌日から起算して1年目の日（事業年度の末日の変更により当該1年目の日が上場株券等の発行者の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年目の日の後最初に到来する連結会計年度の末日。）までの期間において営業利益が負の状態でなくなる場合をいう。

（上場廃止日の取扱い）

第604条 規程第609条に規定する上場廃止日は、原則として、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定めるところによる。

（1）（略）

（2）規程第601条第1項第7号（規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。）に該当（上場会社が破産手続開始の決定を受けている場合に限る。）する上場株券等又は規程第601条第1項第8号（規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。）のうち第601条第7項第2号cの規定に該当する上場株券等（解散の効力の発生の日が、当取引所が当該上場株券等の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月以内である場合に限る。）

当取引所が当該上場株券等の上場廃止を決定した日の翌日から起算して10日間（休業

（上場廃止日の取扱い）

第604条 規程第609条に規定する上場廃止日は、原則として、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定めるところによる。

（1）（略）

（2）規程第601条第1項第7号（規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。）に該当（上場会社が破産手続開始の決定を受けている場合に限る。）する上場株券等又は規程第601条第1項第8号（規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。）のうち第601条第7項第2号cの規定に該当する上場株券等（解散の効力の発生の日が、当取引所が当該上場株券等の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月以内である場合に限る。）

当取引所が当該上場株券等の上場廃止を決定した日の翌日から起算して10日間（休業

日を除外する。)を経過した日(解散の効力の発生の日が、当該期間経過後である場合は、当該日の翌日)

- (3) 規程第601条第1項第8号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)のうち、第601条第7項第2号a又はbに規定する合併による解散の場合に該当する上場株券等

合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日

- (4) 規程第601条第1項第12号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)のうち、規程第208条第5号、規程第215条第5号又は規程第216条の9第5号に規定する場合に該当する上場株券等

新株式の交付に係る基準日の2日前(休業日を除外する。)の日(当該基準日が休業日に当たる場合には、当該基準日の3日前(休業日を除外する。)の日)

- (5) 規程第601条第1項第15号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2

日を除外する。)を経過した日(解散の効力の発生の日が、当該期間経過後である場合は、当該日の翌日)

- (3) 規程第601条第1項第8号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)のうち、第601条第7項第2号a又はbに規定する合併による解散の場合に該当する上場株券等

合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日

- (4) 規程第601条第1項第12号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)のうち、規程第208条第5号又は規程第215条第5号に規定する場合に該当する上場株券等

新株式の交付に係る基準日の2日前(休業日を除外する。)の日(当該基準日が休業日に当たる場合には、当該基準日の3日前(休業日を除外する。)の日)

- (5) 規程第601条第1項第15号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当する上場株券等

号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当する上場株券等

株式交換又は株式移転がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日

(6) 規程第601条第1項第18号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当する上場株券等

株式の取得がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日

(7) 規程第601条第1項第20号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合に限る。)のうち、上場会社が株券等の不正発行を行った場合に該当する上場株券等

上場廃止の決定後遅滞なく

(8) 規程第601条第1項第20号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当する上場株券等(前号に該当する場合を除く。)

当取引所が当該上場株券等の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月を経過した日までの間で、その都度決定する日

株式交換又は株式移転がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日

(6) 規程第601条第1項第18号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当する上場株券等

株式の取得がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日

(7) 規程第601条第1項第20号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合に限る。)のうち、上場会社が株券等の不正発行を行った場合に該当する上場株券等

上場廃止の決定後遅滞なく

(8) 規程第601条第1項第20号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当する上場株券等(前号に該当する場合を除く。)

当取引所が当該上場株券等の上場廃止を決定した日の翌日から起算して1か月を経過した日までの間で、その都度決定する日

(8) の 2 規程第 6 0 1 条第 2 項、規程第 6 0 3 条第 2 項、規程第 6 0 4 条の 2 第 2 項又は規程第 6 0 4 条の 4 第 2 項に該当する無議決権株式

当該無議決権株式の発行者の発行する上場議決権付株式の上場廃止日と同日。ただし、当取引所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

(9) 規程第 6 0 2 条第 1 項第 4 号 (同条第 2 項第 4 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 3 号、同条第 2 項第 2 号、規程第 6 0 4 条の 3 第 3 号又は規程第 6 0 4 条の 5 第 3 号による場合を含む。) に該当する上場株券等

規程第 2 0 6 条第 1 項第 4 号に規定する預託契約等その他の契約が終了となる日の 4 日前 (休業日を除外する。) の日 (当該終了となる日が休業日に当たるときは、当該終了となる日の 5 日前 (休業日を除外する。) の日)

(1 0) (略)

(監理銘柄の指定の取扱い)

第 6 0 5 条 当取引所は、上場株券等が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該上場株券等を規程第 6 1 0 条に規定する監理銘柄に指定することができる。この場合において、第 1 2 号の 2、第 1 2 号の 3、第 1 4 号、第 1 5 号、第 2 1 号の 2 又は第 2 2 号に該当する場合は監理銘柄 (審査中) に指定し、それ以外の場合は監理銘柄 (確認中) に指定する。

(1) 規程第 6 0 1 条第 1 項第 1 号に定める期間の最終日までに、株主数が 4 0 0 人以上 (規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号又は規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号の規定により読み替えて適用する場合にあっては 1 5 0 人以上、規程第 6 0 4 条の 3 第 2 号又は規程第 6 0 4 条の 5 第 2 号の規定により読み替えて適

(8) の 2 規程第 6 0 1 条第 2 項又は規程第 6 0 3 条第 2 項に該当する無議決権株式

当該無議決権株式の発行者の発行する上場議決権付株式の上場廃止日と同日。ただし、当取引所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

(9) 規程第 6 0 2 条第 1 項第 4 号 (同条第 2 項第 4 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 3 号又は同条第 2 項第 2 号による場合を含む。) に該当する上場株券等

規程第 2 0 6 条第 1 項第 4 号に規定する預託契約等その他の契約が終了となる日の 4 日前 (休業日を除外する。) の日 (当該終了となる日が休業日に当たるときは、当該終了となる日の 5 日前 (休業日を除外する。) の日)

(1 0) (略)

(監理銘柄の指定の取扱い)

第 6 0 4 条 当取引所は、上場株券等が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該上場株券等を規程第 6 1 0 条に規定する監理銘柄に指定することができる。この場合において、第 1 2 号の 2、第 1 2 号の 3、第 1 4 号、第 1 5 号、第 2 1 号の 2 又は第 2 2 号に該当する場合は監理銘柄 (審査中) に指定し、それ以外の場合は監理銘柄 (確認中) に指定する。

(1) 規程第 6 0 1 条第 1 項第 1 号に定める期間の最終日までに、株主数が 4 0 0 人以上となることが確認できないとき (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号による場合を含む。) 又は規程第 6 0 3 条第 1 項第 1 号に定める期間の最終日までに、株主数が 4 0 0 人以上 (上場後 1 0 年間においては、1 5 0 人以上) とな

用する場合にあっては本邦内における株主数が150人以上)となることが確認できないとき(規程第602条第1項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)又は規程第603条第1項第1号に定める期間の最終日までに、株主数が400人以上(上場後10年間においては、150人以上)となることが確認できないとき(規程第604条第1項第1号による場合を含む。)

(2) 規程第601条第1項第2号aに定める期間の最終日までに、流通株式の数が2,000単位以上(規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号の規定により読み替えて適用する場合にあっては500単位以上、規程第604条の3第2号又は規程第604条の5第2号の規定により読み替えて適用する場合にあっては、1,000単位銘柄については50万株以上、500単位銘柄については25万株以上、100単位銘柄については5万株以上、50単位銘柄については2万5,000株以上、10単位銘柄については5,000株以上、1単位銘柄については500株以上)となることが確認できないとき(規程第602条第1項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)又は規程第603条第1項第2号aに定める期間の最終日までに、流通株式の数が2,000単位以上(上場後10年間においては、1,000単位以上)となることが確認できないとき(規程第604条第1項第1号による場合を含む。)

ることが確認できないとき(規程第604条第1項第1号による場合を含む。)

(2) 規程第601条第1項第2号aに定める期間の最終日までに、流通株式の数が2,000単位以上となることが確認できないとき(規程第602条第1項第1号による場合を含む。)又は規程第603条第1項第2号aに定める期間の最終日までに、流通株式の数が2,000単位以上(上場後10年間においては、1,000単位以上)となることが確認できないとき(規程第604条第1項第1号による場合を含む。)

(3) 規程第 6 0 1 条第 1 項第 2 号 b に定める期間の最終日までに、流通株式の時価総額が 5 億円以上 (規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号、規程第 6 0 4 条の 3 第 2 号、規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は規程第 6 0 4 条の 5 第 2 号の規定により読み替えて適用する場合にあっては 2 億 5 , 0 0 0 万円以上) となることが確認できないとき (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号、規程第 6 0 4 条の 3 第 2 号、規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は規程第 6 0 4 条の 5 第 2 号による場合を含む。) 又は規程第 6 0 3 条第 1 項第 2 号 b に定める期間の最終日までに、流通株式の時価総額が 5 億円以上 (上場後 1 0 年間においては、2 億 5 , 0 0 0 万円以上) となることが確認できないとき (規程第 6 0 4 条第 1 項第 1 号による場合を含む。)

(4) ~ (6) (略)

(7) 上場会社が規程第 6 0 1 条第 1 項第 5 号 (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号、規程第 6 0 4 条の 3 第 2 号、規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は規程第 6 0 4 条の 5 第 2 号による場合を含む。) 又は規程第 6 0 3 条第 1 項第 3 号若しくは第 4 号 (規程第 6 0 4 条第 1 項第 1 号又は同条第 2 項第 4 号による場合を含む。) に該当する状態にある旨の発表等を行った場合であって、それらの規定に該当するかどうかを確認できないとき

(8) 上場会社が行った決議又は決定の内容が規程第 6 0 1 条第 1 項第 7 号 (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 2 号、同条第 2 項第 1 号、規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号、規程第 6 0 4 条の 3

(3) 規程第 6 0 1 条第 1 項第 2 号 b に定める期間の最終日までに、流通株式の時価総額が 5 億円以上となることが確認できないとき (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号による場合を含む。) 又は規程第 6 0 3 条第 1 項第 2 号 b に定める期間の最終日までに、流通株式の時価総額が 5 億円以上 (上場後 1 0 年間においては、2 億 5 , 0 0 0 万円以上) となることが確認できないとき (規程第 6 0 4 条第 1 項第 1 号による場合を含む。)

(4) ~ (6) (略)

(7) 上場会社が規程第 6 0 1 条第 1 項第 5 号 (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号又は同条第 2 項第 3 号による場合を含む。) 又は規程第 6 0 3 条第 1 項第 3 号若しくは第 4 号 (規程第 6 0 4 条第 1 項第 1 号又は同条第 2 項第 4 号による場合を含む。) に該当する状態にある旨の発表等を行った場合であって、それらの規定に該当するかどうかを確認できないとき

(8) 上場会社が行った決議又は決定の内容が規程第 6 0 1 条第 1 項第 7 号 (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 2 号又は同条第 2 項第 1 号による場合を含む。) に該当するおそれがあると当取引

第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。以下この号において同じ。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合(規程第601条第1項第7号に規定する開示を行った場合を除く。)

(9) 規程第601条第1項第7号後段に定める期間の最終日までに、同号後段(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当しなくなったことが確認できない場合

(10) 規程第601条第1項第8号前段(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(11) 上場会社が第601条第7項第2号bに規定する合併に関する取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。)を行ったとき、又は上場会社が合併以外の事由により解散する場合のうち株主総会の決議により解散する場合(第601条第6項第2号bの規定の適用を受ける場合を除く。)において当該解散に関する取締役会の決議を行ったとき若しくは上場会社が合併以外の事由により解散する場合のうち株主総会の決議によらずに解散する場合において規

所が認める場合(規程第601条第1項第7号に規定する開示を行った場合を除く。)

(9) 規程第601条第1項第7号後段に定める期間の最終日までに、同号後段(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当しなくなったことが確認できない場合

(10) 規程第601条第1項第8号前段(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(11) 上場会社が第601条第7項第2号bに規定する合併に関する取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。)を行ったとき、又は上場会社が合併以外の事由により解散する場合のうち株主総会の決議により解散する場合(第601条第6項第2号bの規定の適用を受ける場合を除く。)において当該解散に関する取締役会の決議を行ったとき若しくは上場会社が合併以外の事由により解散する場合のうち株主総会の決議によらずに解散する場合において規

程第601条第1項第8号(程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、程第603条第1項第6号、程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、程第604条の2第1項第3号、程第604条の3第2号、程第604条の4第1項第2号又は程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認めるとき

(12)・(12)の2 (略)

(12)の3 程第601条第1項第9号の2(程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、程第603条第1項第6号、程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、程第604条の2第1項第3号、程第604条の3第2号、程第604条の4第1項第2号又は程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(13) (略)

(14) 上場会社が程第601条第1項第11号a前段又は同号b前段(程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、程第603条第1項第6号、程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、程第604条の2第1項第3号、程第604条の3第2号、程第604条の4第1項第2号又は程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当する場合(これらに該当すると認められる相当の事由があると当取引所が認める場合を含む。)。ただし、程第601条第1項第11号a後段又は同号b後段(程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、程第603条第1項第6号、程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、程第604条の2第1項第3号、程第60

程第601条第1項第8号に該当するおそれがあると当取引所が認めるとき

(12)・(12)の2 (略)

(12)の3 程第601条第1項第9号の2(程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、程第603条第1項第6号、程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(13) (略)

(14) 上場会社が程第601条第1項第11号a前段又は同号b前段(程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、程第603条第1項第6号、程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当する場合(これらに該当すると認められる相当の事由があると当取引所が認める場合を含む。)。ただし、程第601条第1項第11号a後段又は同号b後段(程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、程第603条第1項第6号、程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

4条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

(15) 規程第601条第1項第12号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合(第604条第4号に該当する場合を除く。)

(16) (略)

(17) 上場会社が規程第601条第1項第14号(規程第603条第1項第6号、規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号による場合を含む。)
又は規程第602条第1項第3号(同条第2項第4号、規程第604条第1項第3号、同条第2項第2号、規程第604条の3第3号又は規程第604条の5第3号による場合を含む。)に該当する株式の譲渡制限に関する取締役会の決議を行った場合

(18) (略)

(19) 規程第601条第1項第16号(規程第603条第1項第6号、規程第604条の2第1項第3号又は規程第604条の4第1項第2号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(20) 規程第601条第1項第17号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第60

(15) 規程第601条第1項第12号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合(第604条第4号に該当する場合を除く。)

(16) (略)

(17) 上場会社が規程第601条第1項第14号(規程第603条第1項第6号による場合を含む。)
又は規程第602条第1項第3号(同条第2項第4号、規程第604条第1項第3号又は同条第2項第2号による場合を含む。)に該当する株式の譲渡制限に関する取締役会の決議を行った場合

(18) (略)

(19) 規程第601条第1項第16号(規程第603条第1項第6号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(20) 規程第601条第1項第17号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に規定する株主の権利内

4条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に規定する株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると当取引所が認めた場合に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(21) (略)

(21)の2 規程第601条第1項第19号前段(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当する場合。ただし、規程第601条第1項第19号後段(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

(22) 規程第601条第1項第20号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号、同条第2項第1号、規程第604条の2第1項第3号、規程第604条の3第2号、規程第604条の4第1項第2号又は規程第604条の5第2号による場合を含む。)(株券等の不正発行の場合を除く。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(23) 規程第602条第2項第1号本文(規程第604条第2項第3号、規程第604条

容及びその行使が不当に制限されていると当取引所が認めた場合に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(21) (略)

(21)の2 規程第601条第1項第19号前段(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当する場合。ただし、規程第601条第1項第19号後段(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

(22) 規程第601条第1項第20号(規程第602条第1項第1号、同条第2項第3号、規程第603条第1項第6号、規程第604条第1項第2号又は同条第2項第1号による場合を含む。)(株券等の不正発行の場合を除く。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(23) 規程第602条第2項第1号本文(規程第604条第2項第3号による場合を

の3第3号又は規程第604条の5第3号による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合。ただし、規程第208条第2号若しくは第4号、規程第215条第2号若しくは第4号又は規程第216条の9第2号若しくは第4号の規定の適用を受ける場合は、この限りでない。

(24) 規程第602条第1項第2号(同条第2項第4号、規程第604条第1項第3号、同条第2項第2号、規程第604条の3第3号又は規程第604条の5第3号)による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(25) 規程第602条第1項第4号(同条第2項第4号、規程第604条第1項第3号、同条第2項第2号、規程第604条の3第3号又は規程第604条の5第3号)による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(25)の2 第603条の2第1項第2号に定める期間の最終月の最終日からさかのぼって5営業日以後、当該月の当取引所の売買立会における当該株券等の日々の最終価格(当取引所が適当と認める場合には、日々の最終価格に、株式分割、株式無償割当て、株式併合その他の行為の影響を勘案して修正した価格)の平均が10円未満となった場合

(25)の3 JASDAQの上場会社が、規程第604条の2第1項第2号(規程第604条の3第1号、規程第604条の4第1項第1号又は規程第604条の5第1号)による場合を含む。以下この号において同じ。)に該当するおそれがある旨の発表を行った場合であって、当取引所が、規程第604条の2第1項第2号に該当するかどうかを確認できないとき

む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合。ただし、規程第208条第2号若しくは第4号又は規程第215条第2号若しくは第4号の規定の適用を受ける場合は、この限りでない。

(24) 規程第602条第1項第2号(同条第2項第4号、規程第604条第1項第3号又は同条第2項第2号)による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(25) 規程第602条第1項第4号(同条第2項第4号、規程第604条第1項第3号又は同条第2項第2号)による場合を含む。)に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(新設)

(新設)

<p>(2 5) の 4 <u>J A S D A Q の上場会社が、規</u> <u>程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 3 号 (規程第 6 0</u> <u>4 条の 5 第 1 号による場合を含む。以下この</u> <u>号において同じ。) に該当するおそれがある</u> <u>旨の発表を行った場合であって、当取引所が、</u> <u>規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 3 号に該当する</u> <u>かどうかを確認できないとき</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(2 6) (略)</p>	<p>(2 6) (略)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 前 2 項の場合における監理銘柄への指定期間 は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に 定める日から当取引所が当該上場株券等を上場 廃止するかどうかを認定した日までとする。た だし、第 1 項第 2 2 号の場合において、第 5 号 に定める日から 1 年を超えることとなるとき は、当該日から 1 年を経過した日以降の日でそ の都度当取引所が定める日までとする。</p>	<p>3 前 2 項の場合における監理銘柄への指定期間 は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に 定める日から当取引所が当該上場株券等を上場 廃止するかどうかを認定した日までとする。た だし、第 1 項第 2 2 号の場合において、第 5 号 に定める日から 1 年を超えることとなるとき は、当該日から 1 年を経過した日以降の日でそ の都度当取引所が定める日までとする。</p>
<p>(1) ~ (4) (略)</p>	<p>(1) ~ (4) (略)</p>
<p>(5) 第 1 項第 4 号、第 5 号、第 7 号、第 1 0 号、第 1 2 号の 2、第 1 2 号の 3、第 1 4 号から 第 1 6 号まで及び第 1 9 号から<u>第 2 5 号の 4 ま</u> <u>での場合</u></p>	<p>(5) 第 1 項第 4 号、第 5 号、第 7 号、第 1 0 号、第 1 2 号の 2、第 1 2 号の 3、第 1 4 号から 第 1 6 号まで及び第 1 9 号から<u>第 2 5 号までの</u> <u>場合</u></p>
<p>当取引所が必要と認めた日</p>	<p>当取引所が必要と認めた日</p>
<p>(5) の 2 ・ (6) (略)</p>	<p>(5) の 2 ・ (6) (略)</p>
<p>4 (略)</p>	<p>4 (略)</p>
<p>(整理銘柄の指定の取扱い)</p>	<p>(整理銘柄の指定の取扱い)</p>
<p>第 6 0 6 条 当取引所は、上場株券等の上場廃止 が決定された場合には、規程第 6 1 1 条の規定 に基づき、当取引所が当該株券等の上場廃止を 決定した日から上場廃止日の前日までの間、当 該株券等を整理銘柄に指定することができる。 ただし、規程第 2 0 8 条第 2 号若しくは第 4 号、 規程第 2 1 5 条第 2 号若しくは第 4 号、<u>規程第</u> <u>2 1 6 条の 9 第 2 号若しくは第 4 号</u>、第 6 0 1 条第 7 項第 2 号 a、第 1 2 項第 1 号若しくは第</p>	<p>第 6 0 6 条 当取引所は、上場株券等の上場廃止 が決定された場合には、規程第 6 1 1 条の規定 に基づき、当取引所が当該株券等の上場廃止を 決定した日から上場廃止日の前日までの間、当 該株券等を整理銘柄に指定することができる。 ただし、規程第 2 0 8 条第 2 号若しくは第 4 号、 規程第 2 1 5 条第 2 号若しくは第 4 号、第 6 0 1 条第 7 項第 2 号 a、第 1 2 項第 1 号若しくは 第 1 4 項第 1 号又は第 6 0 4 条第 4 号若しくは</p>

<p>14項第1号又は第604条第4号若しくは第7号の規定の適用を受ける場合は、この限りでない。</p>	<p>第7号の規定の適用を受ける場合は、この限りでない。</p>
<p>(上場審査料等)</p>	<p>(上場審査料等)</p>
<p>第702条 株券等の新規上場申請者は、上場審査料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、新規上場申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、規程第202条の規定に基づき予備申請を行った株券等について、新規上場予備申請書に記載した新規上場申請を行おうとする日の属する事業年度に新規上場申請を行う場合には、上場審査料を支払うことを要しない。</p>	<p>第702条 株券等の新規上場申請者は、上場審査料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、新規上場申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、規程第202条の規定に基づき予備申請を行った株券等について、新規上場予備申請書に記載した新規上場申請を行おうとする日の属する事業年度に新規上場申請を行う場合には、上場審査料を支払うことを要しない。</p>
<p>(1) 新規上場申請者がマザーズ又はJASDAQへの新規上場申請者である場合 200万円(新規上場申請に係る銘柄が複数ある場合は、300万円)</p>	<p>(1) 新規上場申請者がマザーズへの新規上場申請者である場合 200万円(新規上場申請に係る銘柄が複数ある場合は、300万円)</p>
<p>(2)・(3) (略)</p>	<p>(2)・(3) (略)</p>
<p>2～4 (略)</p>	<p>2～4 (略)</p>
<p>(東日本大震災に伴う上場審査料金等の特例)</p>	<p>(東日本大震災に伴う上場審査料金等の特例)</p>
<p>第703条の2 (略)</p>	<p>第703条の2 (略)</p>
<p>2 <u>新規上場申請者が、規程第707条の2第1項又は第2項の規定に該当する場合は、上場審査料又は予備審査料については、その支払いを要しないものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(上場市場の変更審査料等)</p>	<p>(上場市場の変更審査料等)</p>
<p>第705条 <u>上場市場変更申請者(本則市場への上場市場変更申請者、マザーズへの上場市場変更申請者及びJASDAQへの上場市場変更申請者をいう。以下この条及び第713条において同じ。)</u>又は<u>内訳区分変更申請者は、上場市場の変更審査料又は内訳区分の変更審査料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該</u></p>	<p>第705条 上場市場変更申請者は、上場市場の変更審査料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、上場市場の変更申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、規程第312条の2の規定に基づき上場市場の変更予備申請を行った上場株券等について、上場市場の変更予備申請</p>

<p>各号に定める金額を、上場市場の変更申請日又は内訳区分の変更申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、<u>規程第312条の2、規程第315条の3、規程第315条の8又は規程第315条の13の規定に基づき上場市場の変更予備申請又は内訳区分の変更予備申請を行った上場株券等について、上場市場の変更予備申請書又は内訳区分の変更予備申請書に記載した上場市場の変更申請又は内訳区分の変更申請を行おうとする日の属する事業年度（上場市場の変更申請又は内訳区分の変更申請を行おうとする日がその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度）に上場市場の変更申請又は内訳区分の変更申請を行う場合には、上場市場の変更審査料又は内訳区分の変更審査料を支払うことを要しない。</u></p>	<p>書に記載した上場市場の変更申請を行おうとする日の属する事業年度（上場市場の変更申請を行おうとする日がその直前事業年度の末日から起算して1か月以内である場合には、当該直前事業年度の前事業年度）に上場市場の変更申請を行う場合には、上場市場の変更審査料を支払うことを要しない。</p>
<p><u>(1) 上場市場変更申請者がマザーズへの上場市場変更申請者である場合</u> 200万円</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(2) 上場市場変更申請者がJASDAQへの上場市場変更申請者である場合又は内訳区分変更申請者である場合</u> 100万円</p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(3) 上場市場変更申請者が外国会社（その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする者（前号に規定する者を除く。）に限る。）である場合</u> 200万円</p>	<p><u>(1) 上場市場変更申請者が外国会社（その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする者に限る。）である場合</u> 200万円</p>
<p><u>(4) 前3号に掲げる場合以外の場合</u> 400万円</p>	<p><u>(2) 前号に掲げる場合以外の場合</u> 400万円</p>
<p>2 <u>上場市場変更申請者及び内訳区分変更申請者は、前項に規定する上場市場の変更審査料又は内訳区分の変更審査料のほか、当取引所が特に必要があると認める場合には、上場市場の変更審査又は内訳区分の変更審査に係る実地調査その他の当取引所が上場市場の変更審査又は内訳区分の変更審査のために特に必要と認める調査に係る費用を、当取引所の定める日までに支払</u></p>	<p>2 上場市場変更申請者は、前項に規定する上場市場の変更審査料のほか、当取引所が特に必要があると認める場合には、上場市場の変更審査に係る実地調査その他の当取引所が上場市場の変更審査のために特に必要と認める調査に係る費用を、当取引所の定める日までに支払うものとする。</p>

<p>うものとする。</p> <p>3 前項の金額は、当該調査のために当取引所が実際に支出した金額を基礎として上場市場変更申請者又は<u>内訳区分変更申請者</u>ごとに当取引所が定めるものとする。</p> <p>(上場市場の変更予備審査料等)</p> <p>第705条の2 上場市場の変更予備申請又は<u>内訳区分の変更予備申請</u>を行う者は、上場市場の変更予備審査料又は<u>内訳区分の変更予備審査料</u>を、上場市場の変更予備申請の日又は<u>内訳区分の変更予備申請の日</u>が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>2 前条第1項の規定は、前項に規定する上場市場の変更予備審査料又は<u>内訳区分の変更予備審査料</u>の金額について準用する。</p> <p>(吸収合併等の場合の上場市場の変更等に係る審査料)</p> <p>第705条の3 上場会社は、規程第314条の2第1項又は<u>規程第315条の7第1項</u>に規定する審査を申請するときは、審査料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>(1) <u>規程第314条第3項に規定する基準に係る規程第314条の2第1項又は規程第315条の7第1項に規定する審査である場合</u> 100万円</p> <p>(2) 上場会社が外国会社(その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする者に限る。)である場合(前号に掲げる場合を除く。) 200万円</p> <p>(3) <u>前2号に掲げる場合以外の場合</u> 400万円</p>	<p>3 前項の金額は、当該調査のために当取引所が実際に支出した金額を基礎として上場市場変更申請者ごとに当取引所が定めるものとする。</p> <p>(上場市場の変更予備審査料等)</p> <p>第705条の2 上場市場の変更予備申請を行う者は、上場市場の変更予備審査料を、上場市場の変更予備申請の日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>2 前条第1項の規定は、前項に規定する上場市場の変更予備審査料の金額について準用する。</p> <p>(吸収合併等の場合の上場市場の変更に係る審査料)</p> <p>第705条の3 上場会社は、規程第314条の2第1項に規定する審査を申請するときは、審査料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(1) 上場会社が外国会社(その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする者に限る。)である場合 200万円</p> <p>(2) <u>前号に掲げる場合以外の場合</u> 400万円</p>
--	---

<p>(上場廃止に係る審査料)</p> <p>第 7 0 6 条 上場会社は、規程第 6 0 5 条第 1 項に規定する審査を申請するときは、審査料として、<u>1 0 0 万円 (J A S D A Q の上場会社からの申請に基づく審査の場合は 5 0 万円)</u>を当該申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>2 上場会社は、規程第 6 0 5 条第 2 項に規定する審査を申請するときは、審査料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>上場会社が J A S D A Q の上場会社である場合</u> 1 0 0 万円</p> <p>(3) <u>上場会社が外国会社 (その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする者に限る。) である場合 (前号に掲げる場合を除く。)</u> 2 0 0 万円</p> <p>(4) <u>前 3 号に掲げる場合以外の場合</u> 4 0 0 万円</p> <p>(新規上場料)</p>	<p>(上場廃止に係る審査料)</p> <p>第 7 0 6 条 上場会社は、規程第 6 0 5 条第 1 項に規定する審査を申請するときは、審査料として、1 0 0 万円を当該申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>2 上場会社は、規程第 6 0 5 条第 2 項に規定する審査を申請するときは、審査料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(新設)</p> <p>(2) <u>上場会社が外国会社 (その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする者に限る。) である場合</u> 2 0 0 万円</p> <p>(3) <u>前 2 号に掲げる場合以外の場合</u> 4 0 0 万円</p> <p>(新規上場料)</p>
<p>第 7 0 7 条 株券等の新規上場申請者は、上場が承認された銘柄ごとに、新規上場料として、次の各号に掲げる新規上場の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該新規上場申請に係る株券等の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>(1) 内国株券等及び当取引所を主たる市場とする外国株券等の新規上場 (次号、第 3 号及び第 4 号に掲げる新規上場を除く。) 1 , 2 0 0 万円</p> <p>(2) ・ (3) (略)</p> <p>(4) <u>J A S D A Q への新規上場</u> 6 0 0 万円</p>	<p>第 7 0 7 条 株券等の新規上場申請者は、上場が承認された銘柄ごとに、新規上場料として、次の各号に掲げる新規上場の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該新規上場申請に係る株券等の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>(1) 内国株券等及び当取引所を主たる市場とする外国株券等の新規上場 (次号及び第 3 号に掲げる新規上場を除く。) 1 , 2 0 0 万円</p> <p>(2) ・ (3) (略)</p> <p>(新設)</p>

<p>(5) 当取引所以外を主たる市場とする外国株券等の新規上場 (前 2 号に掲げる新規上場を除く。) 2 5 0 万円に次の定率料金を加算した額</p> <p>定率料金は、上場外国株券等の数に 2 銭 2 厘 5 毛を乗じて得た金額に、次の a から c までに定める本邦内に住所又は居所を有する法人及び個人の所有に係る外国株券等の数の上場外国株券等の数に対する比率の区分に応じ、当該 a から c までに定める数値を乗じて得た金額とする。</p> <p>a ~ c (略)</p>	<p>(4) 当取引所以外を主たる市場とする外国株券等の新規上場 (前号に掲げる新規上場を除く。) 2 5 0 万円に次の定率料金を加算した額</p> <p>定率料金は、上場外国株券等の数に 2 銭 2 厘 5 毛を乗じて得た金額に、次の a から c までに定める本邦内に住所又は居所を有する法人及び個人の所有に係る外国株券等の数の上場外国株券等の数に対する比率の区分に応じ、当該 a から c までに定める数値を乗じて得た金額とする。</p> <p>a ~ c (略)</p>
<p>2 ~ 6 (略)</p> <p>7 前各項の規定にかかわらず、上場廃止された株券等が上場廃止後 6 か月以内に J A S D A Q に再上場される場合又は規程第 2 1 6 条の 9 第 5 号の規定の適用を受けて当該他の会社として再上場されるとみなされる場合の新規上場料は、上場廃止された株券等の発行者が上場廃止前に支払った新規上場料の額を限度として、当該株券等の上場に際して請求すべき金額から控除することができる。この場合において、上場廃止前に支払った新規上場料の額は、再上場に係る新規上場料の支払期日に現に効力を有する規定に基づき算出される額をいうものとする。</p>	<p>2 ~ 6 (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>8 前項の規定は、上場廃止された株券等が合併などの事由により株券等として J A S D A Q に再上場されるとみなされる場合の新規上場料について準用する。</p> <p>(新規上場申請に係る公募又は売出しに係る料金)</p>	<p>(新設)</p> <p>(新規上場申請に係る公募又は売出しに係る料金)</p>
<p>第 7 0 8 条 株券等の新規上場申請者 (J A S D A Q への新規上場申請者及び当取引所以外を主たる市場とする外国株券等の発行者を除く。) は、上場承認の日以後上場日までに行う新規上</p>	<p>第 7 0 8 条 株券等の新規上場申請者 (当取引所以外を主たる市場とする外国株券等の発行者を除く。) は、上場承認の日以後上場日までに行う新規上場申請に係る株券等の公募又は売出し</p>

<p>場申請に係る株券等の公募又は売出しに係る料金として、次の各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める金額を、上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(年間上場料)</p> <p>第 7 0 9 条 <u>上場内国会社 (J A S D A Q の上場会社を除く。)</u> は、第 3 項に定める年間上場料の半額を、4 月から 9 月までの期間に対応する年間上場料として 8 月末日までに、1 0 月から翌年 3 月までの期間に対応する年間上場料として同年 2 月末日までに、それぞれ支払うものとする。</p> <p>2 <u>上場外国会社 (J A S D A Q の上場会社を除く。)</u> は、次項に定める年間上場料の半額を、当該上場外国会社の事業年度の末日の属する月の翌月から起算して 6 か月間に対応する年間上場料として当該翌月から起算して 5 か月目の月の末日までに、当該翌月から起算して 7 か月目の月から起算して 6 か月間に対応する年間上場料として当該翌月から起算して 1 1 か月目の月の末日までに、それぞれ支払うものとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 新規上場、市場第二部銘柄から市場第一部銘柄への指定、マザーズから本則市場への上場市場の変更、<u>J A S D A Q から本則市場への上場市場への変更、J A S D A Q からマザーズへの上場市場の変更</u>又は外国株券等の主たる市場の当取引所以外から当取引所への変更の際の年間上場料については、上場会社は、前項及び次条第 2 項に定める年間上場料を月割計算した額を第 1 項又は第 2 項に規定する支払期日までに支払うものとし、当該計算にあたっては、当該行為はその行われた日の属する月の翌月の初日に行われたものとみなす。</p>	<p>に係る料金として、次の各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める金額を、上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(年間上場料)</p> <p>第 7 0 9 条 上場内国会社は、第 3 項に定める年間上場料の半額を、4 月から 9 月までの期間に対応する年間上場料として 8 月末日までに、1 0 月から翌年 3 月までの期間に対応する年間上場料として同年 2 月末日までに、それぞれ支払うものとする。</p> <p>2 上場外国会社は、次項に定める年間上場料の半額を、当該上場外国会社の事業年度の末日の属する月の翌月から起算して 6 か月間に対応する年間上場料として当該翌月から起算して 5 か月目の月の末日までに、当該翌月から起算して 7 か月目の月から起算して 6 か月間に対応する年間上場料として当該翌月から起算して 1 1 か月目の月の末日までに、それぞれ支払うものとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 新規上場、市場第二部銘柄から市場第一部銘柄への指定、マザーズから本則市場への上場市場の変更又は外国株券等の主たる市場の当取引所以外から当取引所への変更の際の年間上場料については、上場会社は、前項に定める年間上場料を月割計算した額を第 1 項又は第 2 項に規定する支払期日までに支払うものとし、当該計算にあたっては、当該行為はその行われた日の属する月の翌月の初日に行われたものとみなす。</p>
---	---

5 (略)	5 (略)
6 第4項の場合において、市場第二部銘柄から市場第一部銘柄への指定の日、マザーズから本則市場への上場市場の変更の日、 <u>JASDAQから本則市場への上場市場の変更の日、JASDAQからマザーズへの上場市場の変更の日又は外国株券等の主たる市場の当取引所以外から当取引所への変更の日が、第1項又は第2項に規定する支払期日が属する月に属するときは、第4項に規定する額からこれらの行為が行われなかった場合に計算される年間上場料の半額を控除した額の支払いについては、当該支払期日の経過後最初に到来する支払期日までに行うものとする。ただし、第4項に規定する額からこれらの行為が行われなかった場合に計算される年間上場料の半額を控除した額が負になるときは、当取引所は、当該額の絶対値の額を、当該支払期日の経過後最初に到来する支払期日に請求すべき金額から控除するものとする。</u>	6 第4項の場合において、市場第二部銘柄から市場第一部銘柄への指定の日、マザーズから本則市場への上場市場の変更の日又は外国株券等の主たる市場の当取引所以外から当取引所への変更の日が、第1項又は第2項に規定する支払期日が属する月に属するときは、第4項に規定する額からこれらの行為が行われなかった場合に計算される年間上場料の半額を控除した額の支払いについては、当該支払期日の経過後最初に到来する支払期日までに行うものとする。
7～9 (略)	7～9 (略)
(削る)	10 第3項本文の規定にかかわらず、新規上場、 <u>市場第二部銘柄から市場第一部銘柄への指定、市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え、マザーズから本則市場への上場市場の変更、上場廃止又は外国株券等の主たる市場の当取引所から当取引所以外への若しくは当取引所以外から当取引所への変更が続けてあった場合の年間上場料は、当取引所が定めるところによる。</u>
10 (略)	11 (略)
<u>(JASDAQの年間上場料)</u>	
第709条の2 <u>JASDAQの上場会社は、次</u> <u>項に定める年間上場料の半額を、4月から9月</u> <u>までの期間に対応する年間上場料として8月末</u> <u>日までに、10月から翌年3月までの期間に対</u> <u>応する年間上場料として同年2月末日までに、</u>	(新設)

それぞれ支払うものとする。

- 2 J A S D A Qの上場会社が支払う年間上場料は、次の表により上場株券等の銘柄ごとに算出される金額の合計額にT D n e t利用料として8万5,000円を加算した金額とする。

<u>上場時価総額</u>	<u>金額</u>
<u>1,000億円以下</u>	<u>100万円</u>
<u>1,000億円を超えるもの</u>	<u>120万円</u>

注：上場時価総額は、支払期日の直前に到来する12月の売買立会の最終日における最終価格（当取引所が市場情勢の推移等により当該最終価格を用いることが適当でないと認める場合又は当該最終価格がない場合は、当取引所がその都度定める価格）と毎年12月末日の上場株券等の数を用いて計算する。ただし、上場後最初に到来する12月の売買立会の最終日より前に到来する支払期日に係る年間上場料については、上場日における上場時価総額を用いて計算するものとする。なお、株式分割、株式無償割当て又は株式併合がある場合の調整は、当取引所が定めるところによる。

- 3 新規上場、本則市場からJ A S D A Qへの上場市場の変更又はマザーズからJ A S D A Qへの上場市場の変更の際の年間上場料については、上場会社は、前条第3項及び前項に定める年間上場料を月割計算した額を第1項に規定する支払期日までに支払うものとし、当該計算にあたっては、当該行為はその行われた日の属する月の翌月の初日に行われたものとみなす。

- 4 前項の場合において、新規上場日が第1項に規定する支払期日が属する月に属するときは、前項に規定する額の支払いについては、当該支払期日の経過後最初に到来する支払期日までに行うものとする。

- 5 第3項の場合において、本則市場からJASDAQへの上場市場の変更の日又はマザーズからJASDAQへの上場市場の変更の日が、第1項に規定する支払期日が属する月に属するときは、第3項に規定する額からこれらの行為が行われなかった場合に計算される年間上場料の半額を控除した額の支払いについては、当該支払期日の経過後最初に到来する支払期日までに行うものとする。ただし、同項に規定する額からこれらの行為が行われなかった場合に計算される年間上場料の半額を控除した額が負になるときは、当取引所は、当該額の絶対値の額を、当該支払期日の経過後最初に到来する支払期日に請求すべき金額から控除するものとする。
- 6 上場廃止の際の年間上場料については、JASDAQの上場会社は、第2項に定める年間上場料を月割計算した額を上場廃止の日の前日までに支払うものとし、当該計算にあたっては、上場廃止の決定日の属する月の初日に上場廃止されたものとみなす。
- 7 前項の場合において、年間上場料の超過支払いが発生したときは、当取引所は当該超過支払金額を遅滞なく返還するものとする。
- 8 規程第303条の規定の適用を受けて上場された株券等については、当該株券等と引換えに上場廃止となった株券等と同一のものとみなして前各項の規定を適用する。

(年間上場料のその他の取扱い)

第709条の3 第709条第3項本文及び前条 (新設)

第2項本文の規定にかかわらず、新規上場、市場第二部銘柄から市場第一部銘柄への指定、市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え、上場市場の変更、上場廃止又は外国株券等の主たる市場の当取引所から当取引所以外への若しくは当取引所以外から当取引所への変更が

<p>続けてあった場合の年間上場料は、当取引所が定めるところによる。</p>	
<p>(新株券等の発行等に係る料金)</p>	<p>(新株券等の発行等に係る料金)</p>
<p>第710条 上場会社(<u>JASDAQの上場会社及び当取引所以外を主たる市場とする本則市場及びマザーズの上場外国会社</u>を除く。以下この条において同じ。)は、新株券等の発行等に係る料金として、次の各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該新株券等の発行等を行った日の属する月の翌月末日まで(上場外国会社にあつては、当該新株券等の発行等を行った日の属する月の翌々月の末日まで)に支払うものとする。</p>	<p>第710条 上場会社(当取引所以外を主たる市場とする上場外国会社を除く。以下この条において同じ。)は、新株券等の発行等に係る料金として、次の各号に掲げる行為の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該新株券等の発行等を行った日の属する月の翌月末日まで(上場外国会社にあつては、当該新株券等の発行等を行った日の属する月の翌々月の末日まで)に支払うものとする。</p>
<p>(1)～(3) (略)</p>	<p>(1)～(3) (略)</p>
<p>2～4 (略)</p>	<p>2～4 (略)</p>
<p>(新株券等の上場に係る料金)</p>	<p>(新株券等の上場に係る料金)</p>
<p>第711条 上場会社(その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする<u>本則市場及びマザーズの上場外国会社</u>を除く。)は、新たに発行する株券等の上場に係る料金として、1株券等当たりの発行価格(上場株券等を対価とする公開買付けに際して行われる上場株券等の発行にあつては、当該公開買付けの決済の開始日における当該上場株券等の最終価格(当該決済の開始日の売買立会において売買が成立しない場合には、当該決済の開始日後最初に売買立会において売買が成立した日の最終価格))に新たに発行する株券等(規程第303条の規定の適用を受けて上場する株券等を除く。以下この条において同じ。)の数(<u>JASDAQの上場外国会社である場合において、当該JASDAQの上場外国会社の発行する株券等が外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されているときには、当該株券等の</u></p>	<p>第711条 上場会社(その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする上場外国会社を除く。)は、新たに発行する株券等の上場に係る料金として、1株券等当たりの発行価格(上場株券等を対価とする公開買付けに際して行われる上場株券等の発行にあつては、当該公開買付けの決済の開始日における当該上場株券等の最終価格(当該決済の開始日の売買立会において売買が成立しない場合には、当該決済の開始日後最初に売買立会において売買が成立した日の最終価格))に新たに発行する株券等(規程第303条の規定の適用を受けて上場する株券等を除く。以下この条において同じ。)の数を乗じて得た金額の万分の8に相当する金額を、当該新たに発行する株券等の上場日の属する月の翌月末日まで(上場外国会社にあつては、当該新たに発行する株券等の上場日の属する月の翌々月の末日まで)に支払うものとする。</p>

<p>数のうち本邦内における募集に伴い上場する株券等の数をいう。)を乗じて得た金額の万分の8(ＪＡＳＤＡＱの上場会社が、他の種類の株式への転換が行われる株式の転換により新たに発行された株券等を上場する場合、新株予約権の権利行使により新たに発行された株券等を上場する場合又は取得条項付新株予約権の会社による取得に伴い新たに発行された株券等を上場する場合にあっては万分の1)に相当する金額を、当該新たに発行する株券等の上場日の属する月の翌月末日まで(上場外国会社にあつては、当該新たに発行する株券等の上場日の属する月の翌々月の末日まで)に支払うものとする。この場合において、ＪＡＳＤＡＱの上場会社が新たに発行する株券等の上場に係る料金は、6,000万円を上限とする。</p>	
<p>2 上場外国会社(その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする本則市場及びマザーズの上場外国会社に限る。)は、新たに発行する株券等の上場に係る料金として、1株券等当たりの発行価格に新たに上場する株券等の数のうち本邦内における募集に伴い上場する株券等の数(他の種類の株式への転換が行われる株式の転換又は新株予約権若しくは株式買取証書の買取権の行使等により、上場する株券等の数を含む。)を乗じて得た金額(当該上場外国株券等が外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されていない場合には、1株券等当たりの発行価格に新たに上場する株券等の数を乗じて得た金額)の万分の0.18に相当する金額を、原則として、当該新たに発行する株券等の上場日の属する月の翌々月の末日までに支払うものとする。</p>	<p>2 上場外国会社(その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする上場外国会社に限る。)は、新たに発行する株券等の上場に係る料金として、1株券等当たりの発行価格に新たに上場する株券等の数のうち本邦内における募集に伴い上場する株券等の数(他の種類の株式への転換が行われる株式の転換又は新株予約権若しくは株式買取証書の買取権の行使等により、上場する株券等の数を含む。)を乗じて得た金額(当該上場外国株券等が外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されていない場合には、1株券等当たりの発行価格に新たに上場する株券等の数を乗じて得た金額)の万分の0.18に相当する金額を、原則として、当該新たに発行する株券等の上場日の属する月の翌々月の末日までに支払うものとする。</p>
<p>3・4 (略)</p>	<p>3・4 (略)</p>
<p>5 本則市場若しくはマザーズからＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更又はＪＡＳＤＡＱから本則</p>	<p>(新設)</p>

<p><u>市場若しくはマザーズへの上場市場の変更の際の新株券等の上場に係る料金については、上場会社は、第1項及び第2項に定める料金（前項に定める場合に支払うべき料金に限る。）を月割計算した額を前項に定める支払期日までに支払うものとし、当該計算にあたっては、当該行為はその行われた日の属する月の翌月の初日に行われたものとみなす。</u></p>	
<p>6 <u>第709条第6項及び第709条の2第5項の規定は、前項の場合について準用する。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>7 (略)</p>	<p>5 (略)</p>
<p>8 (略)</p>	<p>6 (略)</p>
<p>9 (略)</p>	<p>7 (略)</p>
<p>(合併等に係る料金)</p>	<p>(合併等に係る料金)</p>
<p>第712条 <u>上場会社（JASDAQの上場会社及びその発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする上場外国会社を除く。）は、吸収合併等（吸収合併、吸収分割又は株式交換をいう。以下この条において同じ。）に係る料金として、当該吸収合併等に際して発行する株券等の数と交付する自己株式の株券等の数との合計数に、当該吸収合併等の効力発生日の売買立会における当該株券等の最終価格（当該効力発生日の売買立会において売買が成立しない場合には、当該効力発生日後最初に売買立会において売買が成立した日の最終価格）を乗じて得た金額の万分の2に相当する金額を、当該効力発生日の属する月の翌月末日まで（上場外国会社にあつては、当該効力発生日の属する月の翌々月の末日まで）に支払うものとする。</u></p>	<p>第712条 上場会社（その発行する上場外国株券等が当取引所以外を主たる市場とする上場外国会社を除く。）は、吸収合併等（吸収合併、吸収分割又は株式交換をいう。以下この条において同じ。）に係る料金として、当該吸収合併等に際して発行する株券等の数と交付する自己株式の株券等の数との合計数に、当該吸収合併等の効力発生日の売買立会における当該株券等の最終価格（当該効力発生日の売買立会において売買が成立しない場合には、当該効力発生日後最初に売買立会において売買が成立した日の最終価格）を乗じて得た金額の万分の2に相当する金額を、当該効力発生日の属する月の翌月末日まで（上場外国会社にあつては、当該効力発生日の属する月の翌々月の末日まで）に支払うものとする。</p>
<p>2 <u>JASDAQの上場会社は、吸収合併等に係る料金として、1株券等当たりの資本組入れ額に新たに発行する株券等の数を乗じて得た金額の万分の8に相当する金額を、当該新たに発行する株券等の上場日の属する月の翌月末日まで</u></p>	<p>(新設)</p>

(上場外国会社にあつては、当該新たに発行する株券等の上場日の属する月の翌々月の末日までに支払うものとする。ただし、当該料金は、1,000万円を上限とする。)

(上場市場変更料)

第713条 上場市場変更申請者は、上場市場変更料として、次の各号に掲げる株券等の区分に従い、当該各号に定める金額を、上場市場の変更日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

(1) 内国株券及び当取引所を主たる市場とする外国株券等

次の a から c までに掲げる場合の区分に従い、当該 a から c までに定める金額

a マザーズから本則市場への上場市場の変更の場合

第707条第1項第1号又は第2号に規定する額から上場市場変更申請者が既に支払った同項第3号に規定する額及び第708条に規定する額との合計額を控除した金額

b JASDAQから本則市場への上場市場の変更の場合

第707条第1項第1号又は第2号に規定する額から600万円を控除した額

c マザーズからJASDAQへの上場市場の変更の場合

第707条第1項第4号に規定する額から上場市場変更申請者が既に支払った同項第3号に規定する額及び第708条に規定する額との合計額を控除した金額

(2) 当取引所以外を主たる市場とする外国株券等

次の a から c までに掲げる場合の区分に従い、当該 a から c までに定める金額

(上場市場変更料)

第713条 上場市場変更申請者は、上場市場変更料として、次の各号に掲げる株券等の区分に従い、当該各号に定める金額を、上場市場の変更日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

(1) 内国株券及び当取引所を主たる市場とする外国株券等

第707条第1項第1号又は第2号に規定する額から変更上場申請者が既に支払った同項第3号に規定する額及び第708条に規定する額との合計額を控除した金額

(2) 当取引所以外を主たる市場とする外国株券等

第707条第1項第4号に規定する額から変更上場申請者が既に支払った同項第3号に

<p>a <u>マザーズから本則市場への上場市場の変更の場合</u> <u>第707条第1項第5号に規定する額から上場市場変更申請者が既に支払った同項第3号に規定する額を控除した金額</u></p> <p>b <u>JASDAQから本則市場への上場市場の変更の場合</u> <u>第707条第1項第5号に規定する額から600万円を控除した金額</u></p> <p>c <u>マザーズからJASDAQへの上場市場の変更の場合</u> <u>第707条第1項第4号に規定する額から上場市場変更申請者が既に支払った同項第3号に規定する額を控除した金額</u></p>	<p><u>規定する額を控除した金額</u></p>
<p>(新株予約権証券の新規上場料)</p> <p>第714条 新規上場申請に係る新株予約権証券の発行者は、新規上場料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該新規上場申請に係る新株予約権証券の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、<u>当該新規上場申請者が本則市場又はマザーズの上場会社である場合にあっては、第710条第1項第2号により得た金額及び第711条第1項により得た金額の合計額又は第711条第2項により得た金額の半額を限度とするものとし、当該新規上場申請者がJASDAQの上場会社である場合であって、第711条第1項本文により得た金額の半額が17万円未満のときは、その金額を新株予約権証券に係る新規上場料とする。</u></p> <p>(1) 新株予約権の行使に係る払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得た金額が50億円以下の場合 17万円(<u>本則市場又はマザーズの外国会社が発行する新株予約権証券である場合に</u></p>	<p>(新株予約権証券の新規上場料)</p> <p>第714条 新規上場申請に係る新株予約権証券の発行者は、新規上場料として、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める金額を、当該新規上場申請に係る新株予約権証券の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、第710条第1項第2号により得た金額及び第711条第1項により得た金額の合計額又は第711条第2項により得た金額の半額を限度とする。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に係る払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得た金額が50億円以下の場合 17万円(<u>外国会社が発行する新株予約権証券である場合には、1万7千円)</u></p>

<p>は、1万7千円)</p> <p>(2) 新株予約権の行使に係る払込金額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得た金額が50億円を超える場合</p> <p>34万円(本則市場又はマザーズの外国会社が発行する新株予約権証券である場合には、3万4千円)</p> <p>(JASDAQの上場会社が再建計画を開示する場合の年間上場料等の免除)</p>	<p>(2) 新株予約権の行使に係る払込金額に新株予約権の目的である株式の数に乗じて得た金額が50億円を超える場合</p> <p>34万円(外国会社が発行する新株予約権証券である場合には、3万4千円)</p>
<p>第715条の2 <u>JASDAQの上場会社が、規</u></p> <p><u>程第605条第1項(規程第604条の2第1項第3号、同第604条の3第2号、同第604条の4第1項第2号又は同第604条の5第2号による場合に限る。)</u>に規定する施行規則で定める再建計画であるかどうか及び時価総額の審査を申請する際に、再建計画(規程第601条第1項第7号に規定する施行規則で定める再建計画をいう。以下この条において同じ。)の期間等を記載した当取引所所定の「上場手数料等の免除申請書」を提出した場合には、当取引所は、第706条第1項に規定する上場廃止に係る審査料並びに再建計画の開示日以降3年間(再建計画の期間内に限る。)に到来する支払期日における第709条の2第1項に定める年間上場料、第711条第1項に定める新たに発行する株券等の上場に係る料金及び第712条第2項に定める料金を免除するものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>(上場内国会社による他の上場内国会社等の吸収合併等の場合における上場日の取扱い)</p> <p>第716条 次の各号に掲げる内国株券等の上場日は、当該各号に定める日とする。ただし、上場申請の時期等により当該日に上場することが不可能又は困難であるときは、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p>	<p>(上場内国会社による他の上場内国会社等の吸収合併等の場合における上場日の取扱い)</p> <p>第716条 次の各号に掲げる内国株券等の上場日は、当該各号に定める日とする。ただし、上場申請の時期等により当該日に上場することが不可能又は困難であるときは、この限りでない。</p> <p>(1) (略)</p>

<p>(2) 規程第 2 0 8 条第 1 号、<u>規程第 2 1 5 条第 1 号又は規程第 2 1 6 条の 9 第 1 号</u>の規定の適用を受けて上場される内国株券等 吸収合併又は新設合併がその効力を生ずる日</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 上場内国会社が株式交換により他の内国会社の完全子会社となる場合において<u>規程第 2 0 8 条第 3 号、規程第 2 1 5 条第 3 号又は規程第 2 1 6 条の 9 第 3 号</u>の規定の適用を受けて上場される当該他の内国会社の内国株券等 前号に定める日</p> <p>(5) 上場内国会社が株式移転により他の内国会社の完全子会社となる場合において<u>規程第 2 0 8 条第 3 号、規程第 2 1 5 条第 3 号又は規程第 2 1 6 条の 9 第 3 号</u>の規定の適用を受けて上場される当該他の内国会社の内国株券等 株式移転がその効力を生ずる日</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) 上場内国会社が人的分割である新設分割により内国会社を設立する場合又は人的分割である吸収分割により他の内国会社に事業を承継させる場合においてその人的分割前の新規上場申請又は<u>規程第 2 0 8 条第 5 号、規程第 2 1 5 条第 5 号若しくは規程第 2 1 6 条の 9 第 5 号</u>の規定の適用を受けて上場される当該設立された内国会社又は事業を承継した内国会社の内国株券等 新設分割又は吸収分割がその効力を生ずる日</p> <p>(退職給付会計基準の適用等の取扱い)</p> <p>第 7 1 7 条 規程第 7 0 5 条に規定する新規上場申請者又は上場会社 (外国会社を除く。以下こ</p>	<p>(2) 規程第 2 0 8 条第 1 号<u>又は</u>規程第 2 1 5 条第 1 号の規定の適用を受けて上場される内国株券等 吸収合併又は新設合併がその効力を生ずる日</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 上場内国会社が株式交換により他の内国会社の完全子会社となる場合において<u>規程第 2 0 8 条第 3 号又は規程第 2 1 5 条第 3 号</u>の規定の適用を受けて上場される当該他の内国会社の内国株券等 前号に定める日</p> <p>(5) 上場内国会社が株式移転により他の内国会社の完全子会社となる場合において<u>規程第 2 0 8 条第 3 号又は規程第 2 1 5 条第 3 号</u>の規定の適用を受けて上場される当該他の内国会社の内国株券等 株式移転がその効力を生ずる日</p> <p>(6) (略)</p> <p>(7) 上場内国会社が人的分割である新設分割により内国会社を設立する場合又は人的分割である吸収分割により他の内国会社に事業を承継させる場合においてその人的分割前の新規上場申請又は<u>規程第 2 0 8 条第 5 号若しくは規程第 2 1 5 条第 5 号</u>の規定の適用を受けて上場される当該設立された内国会社又は事業を承継した内国会社の内国株券等 新設分割又は吸収分割がその効力を生ずる日</p> <p>(退職給付会計基準の適用等の取扱い)</p> <p>第 7 1 7 条 規程第 7 0 5 条に規定する新規上場申請者又は上場会社 (外国会社を除く。以下こ</p>
---	---

の条において同じ。)が平成10年6月16日付で企業会計審議会により公表された退職給付に係る会計基準(以下「退職給付会計基準」という。)の適用を受ける場合等の取扱いは、次のとおりとする。

(1) 退職給付会計基準の適用により生じる会計基準変更時差異に関する取扱い

a (略)

b 退職給付会計基準の適用により会計基準変更時差異(費用の減額処理が行われるべきものを除く。)が発生した新規上場申請者又は上場会社に対する規程第205条第5号及び第6号a、規程第308条第5号及び第6号a、規程第216条の3第3号及び第4号又は規程第216条の6第1号の規定の適用に当たっては、第212条第5項第2号に規定する四半期連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額並びに同項第3号及び第4号に規定する四半期貸借対照表に基づいて算定される純資産の額について、それぞれ、会計基準変更時差異未処理額(会計基準変更時差異から直前四半期会計期間以前において費用処理された額を控除した額をいう。)を控除したうえで税効果相当額を加算するとともに、第212条第6項第1号に規定する連結損益計算書等に基づいて算定される利益の額及び同項第2号に規定する損益計算書に基づいて算定される利益の額について、それぞれ、審査対象事業年度において会計基準変更時差異として費用処理された額を加算する(第212条第5項第13号により読み替えて準用する場合にあっては、同項第2号に規定する連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額並びに同項第3号及び第4号に規定する貸借対照表に基づいて算定

の条において同じ。)が平成10年6月16日付で企業会計審議会により公表された退職給付に係る会計基準(以下「退職給付会計基準」という。)の適用を受ける場合等の取扱いは、次のとおりとする。

(1) 退職給付会計基準の適用により生じる会計基準変更時差異に関する取扱い

a (略)

b 退職給付会計基準の適用により会計基準変更時差異(費用の減額処理が行われるべきものを除く。)が発生した新規上場申請者又は上場会社に対する規程第205条第5号及び第6号a 又は規程第308条第5号及び第6号aの規定の適用に当たっては、第212条第5項第2号に規定する四半期連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額並びに同項第3号及び第4号に規定する四半期貸借対照表に基づいて算定される純資産の額について、それぞれ、会計基準変更時差異未処理額(会計基準変更時差異から直前四半期会計期間以前において費用処理された額を控除した額をいう。)を控除したうえで税効果相当額を加算するとともに、第212条第6項第1号に規定する連結損益計算書等に基づいて算定される利益の額及び同項第2号に規定する損益計算書に基づいて算定される利益の額について、それぞれ、審査対象事業年度において会計基準変更時差異として費用処理された額を加算する(第212条第5項第13号により読み替えて準用する場合にあっては、同項第2号に規定する連結貸借対照表に基づいて算定される純資産の額並びに同項第3号及び第4号に規定する貸借対照表に基づいて算定される純資産の額について、それぞれ、会計基準変更時差異未処理

される純資産の額について、それぞれ、会計基準変更時差異未処理額（会計基準変更時差異から直前事業年度以前において費用処理された額を控除した額をいう。）を控除したうえで税効果相当額を加算する。）ことができるものとする。

（２）退職給付会計基準を適用する事業年度前の事業年度において、退職給与引当金に係る会計基準を変更することにより退職給与引当金の積増しを行っている場合における影響額に関する取扱い

退職給付会計基準を適用する事業年度前の事業年度（平成１０年６月以後に終了する事業年度に限る。）において、退職給与引当金に係る会計基準を変更することにより退職給与引当金の積増しを行っている新規上場申請者又は上場会社に対する規程第２０５条第６号a、規程第３０８条第６号a、規程第２１６条の３第３号及び第４号又は規程第２１６条の６第１号の規定の適用に当たっては、当該会計基準の変更が正当な理由に基づくものと認められている場合には、第２１２条第６項第１号に規定する連結損益計算書等に基づいて算定される利益の額及び同項第２号に規定する損益計算書に基づいて算定される利益の額について、それぞれ、審査対象事業年度における当該会計基準の変更による影響額（過年度に係る影響額に限る。）を加算することとする。

（テクニカル上場時の引継ぎの取扱い）

第７１８条 規程第７０６条に規定する施行規則で定める規定とは、次の各号に掲げるものをいう。

（１）～（３）（略）

（４）規程第４０８条第５号及び第６号

額（会計基準変更時差異から直前事業年度以前において費用処理された額を控除した額をいう。）を控除したうえで税効果相当額を加算する。）ことができるものとする。

（２）退職給付会計基準を適用する事業年度前の事業年度において、退職給与引当金に係る会計基準を変更することにより退職給与引当金の積増しを行っている場合における影響額に関する取扱い

退職給付会計基準を適用する事業年度前の事業年度（平成１０年６月以後に終了する事業年度に限る。）において、退職給与引当金に係る会計基準を変更することにより退職給与引当金の積増しを行っている新規上場申請者又は上場会社に対する規程第２０５条第６号a 又は規程第３０８条第６号aの規定の適用に当たっては、当該会計基準の変更が正当な理由に基づくものと認められている場合には、第２１２条第６項第１号に規定する連結損益計算書等に基づいて算定される利益の額及び同項第２号に規定する損益計算書に基づいて算定される利益の額について、それぞれ、審査対象事業年度における当該会計基準の変更による影響額（過年度に係る影響額に限る。）を加算することとする。

（テクニカル上場時の引継ぎの取扱い）

第７１８条 規程第７０６条に規定する施行規則で定める規定とは、次の各号に掲げるものをいう。

（１）～（３）（略）

（４）規程第４０８条第５号

(5) (略)	(5) (略)
(6) 規程第 6 0 1 条第 1 項第 9 号 a 又は b (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 2 号、 <u>同条第 2 項第 1 号、規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号、規程第 6 0 4 条の 3 第 2 号、規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は規程第 6 0 4 条の 5 第 2 号</u> による場合を含む。)	(6) 規程第 6 0 1 条第 1 項第 9 号 a 又は b (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 2 号 <u>又は同条第 2 項第 1 号</u> による場合を含む。)
(7) 規程第 6 0 1 条第 1 項第 9 号の 2 (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 2 号、 <u>同条第 2 項第 1 号、規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号、規程第 6 0 4 条の 3 第 2 号、規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は規程第 6 0 4 条の 5 第 2 号</u> による場合を含む。)	(7) 規程第 6 0 1 条第 1 項第 9 号の 2 (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 2 号 <u>又は同条第 2 項第 1 号</u> による場合を含む。)
(8) 第 6 0 1 条第 1 0 項第 1 号から第 4 号まで (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 2 号、 <u>同条第 2 項第 1 号、規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 3 号、規程第 6 0 4 条の 3 第 2 号、規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 2 号又は規程第 6 0 4 条の 5 第 2 号</u> による場合を含む。)	(8) 第 6 0 1 条第 1 0 項第 1 号から第 4 号まで (規程第 6 0 2 条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 3 号、規程第 6 0 3 条第 1 項第 6 号、規程第 6 0 4 条第 1 項第 2 号 <u>又は同条第 2 項第 1 号</u> による場合を含む。)
(9) ・ (1 0) (略)	(9) ・ (1 0) (略)
(1 1) <u>規程第 6 0 4 条の 2 第 1 項第 1 号及び第 2 号 (規程第 6 0 4 条の 3 第 1 号、規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 1 号及び規程第 6 0 4 条の 5 第 1 号による場合を含む。)</u>	(新設)
(1 2) <u>規程第 6 0 4 条の 4 第 1 項第 3 号(規程第 6 0 4 条の 5 第 1 号による場合を含む。)</u>	(新設)
(<u>本則市場又はマザーズの上場会社が発行する優先株等の上場に関する料金の取扱い</u>)	(上場に関する料金の取扱い)
第 8 1 0 条 規程第 8 1 2 条の規定に基づく上場	第 8 1 0 条 規程第 8 1 2 条の規定に基づく上場

審査料、新規上場料、追加上場料、年間上場料その他の上場に関する料金（優先株等の発行者である上場会社が、本則市場又はマザーズの上場会社である場合に限る。）については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。

（１） 上場審査料

非参加型優先株を新規上場申請する発行者（当該発行者が、本則市場又はマザーズの上場会社である場合に限る。）は、上場審査料として２００万円（マザーズへの新規上場申請の場合にあっては１００万円）を、新規上場申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。

（２） 新規上場料

優先株等を新規上場申請する発行者（当該発行者が、本則市場又はマザーズの上場会社である場合に限る。）は、新規上場料として、１株当たりの発行価格に上場株式数を乗じて得た金額の万分の４．５を、当該銘柄の上場日の属する月の翌月末日までに（規程第８０１条第２項の規定に基づき新規上場申請した場合には、同日以後の日で会社設立後直ちに）支払うものとする。

（３） 追加上場料

a 上場優先株等の発行者（当該発行者が、本則市場又はマザーズの上場会社である場合に限る。以下この条において同じ。）は、新たに発行する優先株等の上場に係る料金として、１株当たりの発行価格に新たに発行する優先株等の数を乗じて得た金額の万分の４．５を、当該新たに発行する優先株等の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

b （略）

（４） 年間上場料

審査料、新規上場料、追加上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。

（１） 上場審査料

非参加型優先株を新規上場申請する発行者は、上場審査料として２００万円（マザーズへの新規上場申請の場合にあっては１００万円）を、新規上場申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。

（２） 新規上場料

優先株等を新規上場申請する発行者は、新規上場料として、１株当たりの発行価格に上場株式数を乗じて得た金額の万分の４．５を、当該銘柄の上場日の属する月の翌月末日までに（規程第８０１条第２項の規定に基づき新規上場申請した場合には、同日以後の日で会社設立後直ちに）支払うものとする。

（３） 追加上場料

a 上場優先株等の発行者は、新たに発行する優先株等の上場に係る料金として、１株当たりの発行価格に新たに発行する優先株等の数を乗じて得た金額の万分の４．５を、当該新たに発行する優先株等の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

b （略）

（４） 年間上場料

<p>a (略)</p> <p>b 第709条第1項の規定は、支払期日について、同条第3項の規定は、上場時価総額の算定について、同条第4項から第9項まで及び第709条の3の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p>	<p>a (略)</p> <p>b 第709条第1項の規定は、支払期日について、同条第3項の規定は、上場時価総額の算定について、同条第4項から第10項までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p>
<p>2 (略)</p> <p>(JASDAQの上場会社が発行する優先株等の上場に関する料金の取扱い)</p>	<p>2 (略)</p>
<p><u>第810条の2 規程第812条の規定に基づく</u></p> <p><u>上場審査料、新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金(優先株等の発行者である上場会社が、JASDAQの上場会社である場合に限る。)</u>については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>(1) <u>上場審査料</u></p> <p><u>優先株等を新規上場申請する発行者(当該発行者が、JASDAQの上場会社である場合に限る。次号において同じ。)</u>は、<u>上場審査料として200万円を、新規上場申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。</u></p> <p>(2) <u>新規上場料</u></p> <p><u>優先株等を新規上場申請する発行者は、新規上場料として、200万円を、当該銘柄の上場日の属する日の翌月末日までに支払うものとする。</u></p> <p>(3) <u>年間上場料</u></p> <p><u>次のaからcまでに掲げるところによる。</u></p> <p>a <u>上場優先株等の発行者(当該発行者が、JASDAQの上場会社である場合に限る。)</u>は、<u>4月から翌年3月までの1年間に係る年間上場料として、次の(a)から(f)までに掲げる場合の区分に従い、当</u></p>	<p>(新設)</p>

該（a）から（f）までに定める額を支払うものとする。

（a） 上場株券等の数が1万単元未満の場合 72万円

（b） 上場株券等の数が1万単元以上3万単元未満の場合 84万円

（c） 上場株券等の数が3万単元以上5万単元未満の場合 96万円

（d） 上場株券等の数が5万単元以上7万単元未満の場合 108万円

（e） 上場株券等の数が7万単元以上9万単元未満の場合 120万円

（f） 上場株券等の数が9万単元以上の場合 132万円

b 年間上場料の計算における上場株券等の数は、毎年12月末日の上場株券等の数を用いる。

c 第709条の2第1項の規定は、支払期日について、同条第3項から第7項まで及び第709条の3の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について準用する。

2 第715条の規定は、前項の規定に基づく料金の支払いについて準用する。

（上場に関する料金の取扱い）

第821条 規程第825条の規定に基づく新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。

（1）（略）

（2） 年間上場料

a （略）

b 第709条第1項の規定は、支払期日について、同条第3項の規定は、上場時価総額の算定について、同条第4項から第9項

（上場に関する料金の取扱い）

第821条 規程第825条の規定に基づく新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるとおりとする。

（1）（略）

（2） 年間上場料

a （略）

b 第709条第1項の規定は、支払期日について、同条第3項の規定は、上場時価総額の算定について、同条第4項から第10

<p>まで及び第709条の3の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p>	<p>項までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>(上場に関する料金の取扱い)</p>	<p>(上場に関する料金の取扱い)</p>
<p>第912条 規程第916条の規定に基づく上場審査料、新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p>	<p>第912条 規程第916条の規定に基づく上場審査料、新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p>
<p>(1)・(2) (略)</p>	<p>(1)・(2) (略)</p>
<p>(3) 年間上場料</p>	<p>(3) 年間上場料</p>
<p>次のaからfまでに掲げるところによる。</p>	<p>次のaからfまでに掲げるところによる。</p>
<p>a～c (略)</p>	<p>a～c (略)</p>
<p>d 第709条第1項の規定は、支払期日(国債証券の年間上場料の支払期日を除く。)について、同条第4項から第9項まで及び第709条の3の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料(国債証券の年間上場料を除く。)について、それぞれ準用する。この場合において、第709条第8項中「上場廃止日の前日までに」とあるのは「上場廃止日の前日までに」と読み替える。</p>	<p>d 第709条第1項の規定は、支払期日(国債証券の年間上場料の支払期日を除く。)について、同条第4項から第10項までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料(国債証券の年間上場料を除く。)について、それぞれ準用する。この場合において、同条第8項中「上場廃止日の前日までに」とあるのは「上場廃止日の前日までに」と読み替える。</p>
<p>e・f (略)</p>	<p>e・f (略)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>(本則市場又はマザーズの上場会社が発行する</p>	<p>(上場に関する料金の取扱い)</p>
<p>転換社債型新株予約権付社債券の上場に関する料金の取扱い)</p>	
<p>第920条 規程第925条の規定に基づく新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p>	<p>第920条 規程第925条の規定に基づく新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p>
<p>(1) (略)</p>	<p>(1) (略)</p>

<p>(2) 年間上場料</p> <p>次の a から c までに掲げるところによる。</p> <p>a ・ b (略)</p> <p>c 第 7 0 9 条第 1 項の規定は、支払期日について、同条第 4 項から第 9 項まで及び第 7 0 9 条の 3 の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p> <p>2 (略)</p> <p><u>(J A S D A Q の上場会社が発行する転換社債型新株予約権付社債券の上場に関する料金の取扱い)</u></p> <p><u>第 9 2 0 条の 2 規程第 9 2 5 条の規定に基づく</u> (新設)</p> <p><u>上場審査料、新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金 (転換社債型新株予約権付社債券の発行者である上場会社が、J A S D A Q の上場会社である場合に限る。) については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</u></p> <p><u>(1) 新規上場料</u></p> <p><u>次の a から d までに掲げるところによる。</u></p> <p><u>a 上場額面総額の 万分の 2 . 5</u></p> <p><u>b 新規上場料の計算は、各銘柄ごとにその上場日現在における額面総額を基準とする。</u></p> <p><u>c 新規上場料は、当該銘柄の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。</u></p> <p><u>d 上場会社の合併などにより上場廃止された転換社債型新株予約権付社債券が上場廃止後 6 か月以内に上場される場合の新規上場料は、既に支払われた額を限度として免除することができる。</u></p> <p><u>(2) 年間上場料</u></p> <p><u>次の a から c までに掲げるところによる。</u></p> <p><u>a 上場額面総額のうち</u></p>	<p>(2) 年間上場料</p> <p>次の a から c までに掲げるところによる。</p> <p>a ・ b (略)</p> <p>c 第 7 0 9 条第 1 項の規定は、支払期日について、同条第 4 項から第 1 0 項までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p> <p>2 (略)</p>
--	--

<p>(a) <u> 5 億円以下の金額につき 2 0 万円</u></p> <p>(b) <u> 5 億円を超え 2 0 億円以下の金額につき 1 億円以下を増すごとに 1 万 8 千 5 百円</u></p> <p>(c) <u> 2 0 億円を超え 6 0 億円以下の金額につき 2 億円以下を増すごとに 1 万 8 千 5 百円</u></p> <p>(d) <u> 6 0 億円を超え 1 0 0 億円以下の金額につき 5 億円以下を増すごとに 1 万 8 千 5 百円</u></p> <p>(e) <u> 1 0 0 億円を超え 5 0 0 億円以下の金額につき 5 0 億円以下を増すごとに 1 万 8 千 5 百円</u></p> <p>(f) <u> 5 0 0 億円を超え 1 , 0 0 0 億円以下の金額につき 1 0 0 億円以下を増すごとに 1 万 8 千 5 百円</u></p> <p>(g) <u> 1 , 0 0 0 億円を超える金額につき 2 0 0 億円以下を増すごとに 1 万 8 千 5 百円</u></p> <p>b <u> 年間上場料の計算は、各銘柄ごとに、前年の 1 2 月末日現在における上場額面総額を基準とする。</u></p> <p>c <u> 第 7 0 9 条の 2 第 1 項は、支払期日について、同条第 3 項から第 7 項まで及び第 7 0 9 条の 3 の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について準用する。</u></p> <p>2 <u> 第 7 1 5 条の規定は、前項の規定に基づく料</u></p>	
<p><u>金の支払いについて準用する。</u></p> <p>(上場に関する料金の取扱い)</p> <p>第 9 3 1 条 規程第 9 4 0 条の規定に基づく新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p>	<p>(上場に関する料金の取扱い)</p> <p>第 9 3 1 条 規程第 9 4 0 条の規定に基づく新規上場料、年間上場料その他の上場に関する料金については、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) (略)</p>

<p>(2) 年間上場料</p> <p>次の a から c までに掲げるところによる。</p> <p>a ・ b (略)</p> <p>c 第 7 0 9 条第 1 項の規定は、支払期日について、同条第 4 項から第 9 項まで及び第 7 0 9 条の 3 の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p> <p>2 (略)</p> <p>第 4 章 <u>E T N</u></p> <p>(<u>E T N</u> 上場契約書の様式)</p> <p>第 9 3 2 条 規程第 9 4 2 条第 1 項に規定する施行規則で定める当取引所所定の「<u>E T N</u> 信託受益証券上場契約書」は、別記第 3 1 3 号様式によるものとする。</p> <p>(有価証券新規上場申請書の記載事項等)</p> <p>第 9 3 3 条 規程第 9 4 4 条第 1 項に規定する施行規則で定める事項とは、次の各号に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の発行者 (以下この章において「新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者」という。) の商号又は名称</p> <p>(2) 新規上場申請銘柄及び新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の名称</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 新規上場申請銘柄の発行可能限度額及び発行可能総受益権口数並びに新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の発行可能限度額及び発行可能な総証券数</p>	<p>(2) 年間上場料</p> <p>次の a から c までに掲げるところによる。</p> <p>a ・ b (略)</p> <p>c 第 7 0 9 条第 1 項の規定は、支払期日について、同条第 4 項から第 1 0 項までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p> <p>2 (略)</p> <p>第 4 章 <u>指標連動証券</u></p> <p>(上場契約書の様式)</p> <p>第 9 3 2 条 規程第 9 4 2 条第 1 項に規定する施行規則で定める当取引所所定の「<u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券上場契約書」は、別記第 3 1 3 号様式によるものとする。</p> <p>(有価証券新規上場申請書の記載事項等)</p> <p>第 9 3 3 条 規程第 9 4 4 条第 1 項に規定する施行規則で定める事項とは、次の各号に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の発行者 (以下この章において「新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者」という。) の商号又は名称</p> <p>(2) 新規上場申請銘柄及び新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の名称</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 新規上場申請銘柄の発行可能限度額及び発行可能総受益権口数並びに新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の発行可能限度額及び発行可能な総証券数</p>
--	--

2 (略)

(有価証券新規上場申請書の添付書類)

第934条 規程第944条第2項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。

(1) 新規上場申請銘柄に係る指標の算出主体が当取引所でない場合には、次のaからdまでに掲げる書類

a ~ c (略)

d 指標の算出主体の企業属性等の基本情報を記載した書類。ただし、当該算出主体が上場E T N信託受益証券又は上場E T Fに係る指標の算出主体である場合には、添付を要しない。

(2) (略)

(3) 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券であるE T Nの発行契約書若しくは発行プログラム又はこれらに類する書類及び新規上場申請銘柄に係る信託契約その他当取引所が必要と認める書類の写し

(4) 次のaからdまでに掲げる書類

a (略)

b 規程第950条に基づき新規上場申請に係るE T N信託受益証券の発行者の代理人等を選定していること又は当該代理人等から受託する旨の内諾を得ていることを証する書面

c 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券であるE T Nが発行された国又は地域の法令に基づき、当該新規上場申請銘柄に係る受託有価証券であるE T Nの発行について承認、認可、許可、届出又はこれらに相当するものが行われている旨を証する書面の写し

d (略)

2 (略)

(有価証券新規上場申請書の添付書類)

第934条 規程第944条第2項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。

(1) 新規上場申請銘柄に係る指標の算出主体が当取引所でない場合には、次のaからdまでに掲げる書類

a ~ c (略)

d 指標の算出主体の企業属性等の基本情報を記載した書類。ただし、当該算出主体が上場外国指標連動証券信託受益証券又は上場E T Fに係る指標の算出主体である場合には、添付を要しない。

(2) (略)

(3) 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である外国指標連動証券の発行契約書若しくは発行プログラム又はこれらに類する書類及び新規上場申請銘柄に係る信託契約その他当取引所が必要と認める書類の写し

(4) 次のaからdまでに掲げる書類

a (略)

b 規程第950条に基づき新規上場申請に係る外国指標連動証券信託受益証券の発行者の代理人等を選定していること又は当該代理人等から受託する旨の内諾を得ていることを証する書面

c 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である外国指標連動証券が発行された国又は地域の法令に基づき、当該新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である外国指標連動証券の発行について承認、認可、許可、届出又はこれらに相当するものが行われている旨を証する書面の写し

d (略)

<p>(5) (略)</p>	<p>(5) (略)</p>
<p>(保証等の取扱い)</p>	<p>(保証等の取扱い)</p>
<p>第 9 3 5 条 規程第 9 4 4 条第 3 項に規定する施行規則で定める適切な保証とは、次の各号に掲げる保証をいう。</p>	<p>第 9 3 5 条 規程第 9 4 4 条第 3 項に規定する施行規則で定める適切な保証とは、次の各号に掲げる保証をいう。</p>
<p>(1) 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の所有者が新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券の保証者に対して有する債務の支払等の権利についての保証</p>	<p>(1) 新規上場申請銘柄に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の所有者が新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の保証者に対して有する債務の支払等の権利についての保証</p>
<p>(2) (略)</p>	<p>(2) (略)</p>
<p>2 規程第 9 4 4 条第 3 項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p>	<p>2 規程第 9 4 4 条第 3 項に規定する施行規則で定める書類とは、次の各号に掲げる書類とする。</p>
<p>(1) 当取引所から新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者に対して、正当な理由に基づく照会、請求等があった場合には、当該新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者が遅滞なく、当該照会事項等について正確に報告し、又はその請求する書類の提出等の対応をするために当該新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者に協力する旨保証者が確約する書類</p>	<p>(1) 当取引所から新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者に対して、正当な理由に基づく照会、請求等があった場合には、当該新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者が遅滞なく、当該照会事項等について正確に報告し、又はその請求する書類の提出等の対応をするために当該新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者に協力する旨保証者が確約する書類</p>
<p>(2) 保証者に関する継続的な企業内容の開示について、新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者に協力する旨保証者が確約する書類</p>	<p>(2) 保証者に関する継続的な企業内容の開示について、新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者に協力する旨保証者が確約する書類</p>
<p>(3) ・ (4) (略)</p>	<p>(3) ・ (4) (略)</p>
<p>(5) その他投資者保護上必要かつ適当と認められるものについて、新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者に協力する旨保証者が確約する書類</p>	<p>(5) その他投資者保護上必要かつ適当と認められるものについて、新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者に協力する旨保証者が確約する書類</p>
<p>(有価証券新規上場申請書の添付書類の例外)</p>	<p>(有価証券新規上場申請書の添付書類の例外)</p>
<p>第 9 3 6 条 規程第 9 4 4 条第 4 項に規定する施</p>	<p>第 9 3 6 条 規程第 9 4 4 条第 4 項に規定する施</p>

<p>行規則で定める書類は、第 9 3 4 条第 3 号に掲げる書類とする。</p> <p>(新規上場申請に係る提出書類)</p> <p>第 9 3 7 条 規程第 9 4 4 条第 5 項に規定する施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げる場合をいい、同項に規定する施行規則で定める書類とは、当該各号に定める書類をいう。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 新規上場申請銘柄の権利の内容等を記載した <u>E T N</u> 信託受益証券の概要を作成した場合</p> <p>「当該 <u>E T N</u> 信託受益証券概要書」</p> <p>2 (略)</p> <p>(上場審査基準の取扱い)</p> <p>第 9 3 9 条 (略)</p> <p>2 ~ 6 (略)</p> <p>7 規程第 9 4 5 条第 1 項第 3 号 j に規定する新規上場申請銘柄に係る信託契約その他の契約が施行規則で定めるところにより締結されるものであることとは、当該信託契約その他の契約が当該 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託者及び当該 <u>E T N</u> 信託受益証券の所有者の間で締結されるものであり、かつ、当該 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る委託者が当該受託者との間において当取引所が適当と認める契約を締結していることをいう。</p> <p>(情報の開示の取扱い)</p> <p>第 9 4 0 条 規程第 9 4 7 条第 2 項第 1 号及び第 2 号に規定する上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の残存償還価額総額及び一証券あたりの償還価額は、上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の</p>	<p>行規則で定める書類は、第 9 3 4 条第 1 項第 3 号に掲げる書類とする。</p> <p>(新規上場申請に係る提出書類)</p> <p>第 9 3 7 条 規程第 9 4 4 条第 5 項に規定する施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げる場合をいい、同項に規定する施行規則で定める書類とは、当該各号に定める書類をいう。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 新規上場申請銘柄の権利の内容等を記載した <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の概要を作成した場合</p> <p>「当該 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券概要書」</p> <p>2 (略)</p> <p>(上場審査基準の取扱い)</p> <p>第 9 3 9 条 (略)</p> <p>2 ~ 6 (略)</p> <p>7 規程第 9 4 5 条第 1 項第 3 号 j に規定する新規上場申請銘柄に係る信託契約その他の契約が施行規則で定めるところにより締結されるものであることとは、当該信託契約その他の契約が当該 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託者及び当該 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の所有者の間で締結されるものであり、かつ、当該 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る委託者が当該受託者との間において当取引所が適当と認める契約を締結していることをいう。</p> <p>(情報の開示の取扱い)</p> <p>第 9 4 0 条 規程第 9 4 7 条第 2 項第 1 号及び第 2 号に規定する上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の残存償還価額総額及び一証券あたりの償還価額は、上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に</p>
--	---

<p>発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る信託契約に定めるところにより算出するものとする。</p>	<p>係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る信託契約に定めるところにより算出するものとする。</p>
<p>2 規程第947条第2項第2号に規定する乖離率とは、次の算式により算出した値をいう。</p> <p>算式</p> $((A \div B) - (C \div D)) \times 100 (\%)$ <p>算式の符号</p> <p>A 同項第1号に規定する上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>E T N</u>の一証券あたりの償還価額</p> <p>B Aを算出した日の前営業日の上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>E T N</u>の一証券あたりの償還価額</p> <p>C 特定の指標の終値</p> <p>D Cを算出した日の前営業日の特定の指標の終値</p>	<p>2 規程第947条第2項第2号に規定する乖離率とは、次の算式により算出した値をいう。</p> <p>算式</p> $((A \div B) - (C \div D)) \times 100 (\%)$ <p>算式の符号</p> <p>A 同項第1号に規定する上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>の一証券あたりの償還価額</p> <p>B Aを算出した日の前営業日の上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>の一証券あたりの償還価額</p> <p>C 特定の指標の終値</p> <p>D Cを算出した日の前営業日の特定の指標の終値</p>
<p>3・4 (略)</p>	<p>3・4 (略)</p>
<p>5 規程第947条第3項第4号に規定する施行規則で定める信用状況等に関する情報とは、次の各号に掲げる内容をいう。</p> <p>(1) 上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>E T N</u>の発行者(以下この章において「上場<u>E T N</u>信託受益証券の発行者」という。)(保証者が存在する場合は、保証者。以下この項において同じ。)に係る信用格付及び当該上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>E T N</u>に係る信用格付(当該上場<u>E T N</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>E T N</u>に係る信用格付を取得している場合に限る。)</p>	<p>5 規程第947条第3項第4号に規定する施行規則で定める信用状況等に関する情報とは、次の各号に掲げる内容をいう。</p> <p>(1) 上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>の発行者(以下この章において「上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者」という。)(保証者が存在する場合は、保証者。以下この項において同じ。)に係る信用格付及び当該上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>に係る信用格付(当該上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券に係る受託有価証券である<u>外国指標連動証券</u>に係る信用格付を取得している場合に</p>

<p>(2) 次の a から d までに掲げる上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者の区分に従い、当該 a から d までに定める内容</p> <p>a ~ d (略)</p> <p>(3) 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者が発行する <u>E T N</u> (国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この項において同じ。) の残存償還価額総額 (他社の発行する <u>E T N</u> の償還を保証する額を含む。) 及び当該残存償還価額総額の当該上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者の純資産の額に対する比率</p>	<p>限る。)</p> <p>(2) 次の a から d までに掲げる上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者の区分に従い、当該 a から d までに定める内容</p> <p>a ~ d (略)</p> <p>(3) 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者が発行する外国指標連動証券 (国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この項において同じ。) の残存償還価額総額 (他社の発行する外国指標連動証券の償還を保証する額を含む。) 及び当該残存償還価額総額の当該上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者の純資産の額に対する比率</p>
<p>6 (略)</p>	<p>6 (略)</p>
<p>(書類の提出等の取扱い)</p> <p>第 9 4 1 条 規程第 9 4 8 条第 1 項に規定する施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当した場合をいい、当該各号に該当したときには、当該各号に定めるところに従い、当取引所に書類の提出を行うものとする。ただし、規程第 9 4 7 条の規定に基づき行う情報の開示により、当取引所に提出すべき書類に記載すべき内容が十分に開示されていると認められる場合であって、当取引所が適当と認めるときは、当該書類の提出を要しないものとする。この場合において、上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者は、第 1 号 b に規定する書類 (法第 1 3 条第 1 項前段及び第 3 項の規定により作成されたものを除く。) 並びに第 2 号、第 3 号 a 及び第 4 号 b に規定する書類を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 規程第 9 4 7 条第 3 項第 1 号 b に掲げ</p>	<p>(書類の提出等の取扱い)</p> <p>第 9 4 1 条 規程第 9 4 8 条第 1 項に規定する施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当した場合をいい、当該各号に該当したときには、当該各号に定めるところに従い、当取引所に書類の提出を行うものとする。ただし、規程第 9 4 7 条の規定に基づき行う情報の開示により、当取引所に提出すべき書類に記載すべき内容が十分に開示されていると認められる場合であって、当取引所が適当と認めるときは、当該書類の提出を要しないものとする。この場合において、上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者は、第 1 号 b に規定する書類 (法第 1 3 条第 1 項前段及び第 3 項の規定により作成されたものを除く。) 並びに第 2 号、第 3 号 a 及び第 4 号 b に規定する書類を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 規程第 9 4 7 条第 3 項第 1 号 b に掲げ</p>

る事項を決定した場合

上場 E T N 信託受益証券の併合又は分割の
日程表について、確定後直ちに

(3) (略)

(4) 規程第 9 4 7 条第 3 項第 1 号 p 及び第
7 号に掲げる事項

次の a 及び b に掲げるところにより行う。

a (略)

b 変更後の上場 E T N 信託受益証券に係る
受託有価証券である E T N の発行契約書若
しくは発行プログラム若しくはこれらに類
する書類又は上場 E T N 信託受益証券に係
る信託契約について、変更確定後直ちに

(5) 当取引所所定の「取引所規則の遵守に
関する確認書」を提出した代表者の異動、社
債権者集会の招集その他の上場 E T N 信託受
益証券に関する権利等に係る重要な事項

決定に係る通知書について、決定を行った
後直ちに（「取引所規則の遵守に関する確認
書」を提出した代表者の異動について決定を
行った場合にあつては、「取引所規則の遵守
に関する確認書」について、異動後直ちに）

(6) 事業年度末日の当該上場 E T N 信託受
益証券の所有者数が確定した場合

所有者数を記載した書面について、確定後
直ちに

(7) 1 2 月末日現在のの上場 E T N 信託受益
証券の上場受益権口数及び上場 E T N 信託受
益証券に係る受託有価証券である E T N の一
証券あたりの償還価額を把握した場合

1 2 月末日現在のの上場 E T N 信託受益証券
の上場受益権口数及び上場 E T N 信託受益証
券に係る受託有価証券である E T N の一証券

る事項を決定した場合

上場 外国指標連動証券 信託受益証券の併合
又は分割の日程表について、確定後直ちに

(3) (略)

(4) 規程第 9 4 7 条第 3 項第 1 号 p 及び第
7 号に掲げる事項

次の a 及び b に掲げるところにより行う。

a (略)

b 変更後の上場 外国指標連動証券 信託受益
証券に係る受託有価証券である 外国指標連
動証券 の発行契約書若しくは発行プログラ
ム若しくはこれらに類する書類又は上場 外
国指標連動証券 信託受益証券に係る信託契
約について、変更確定後直ちに

(5) 当取引所所定の「取引所規則の遵守に
関する確認書」を提出した代表者の異動、社
債権者集会の招集その他の上場 外国指標連動
証券 信託受益証券に関する権利等に係る重要
な事項

決定に係る通知書について、決定を行った
後直ちに（「取引所規則の遵守に関する確認
書」を提出した代表者の異動について決定を
行った場合にあつては、「取引所規則の遵守
に関する確認書」について、異動後直ちに）

(6) 事業年度末日の当該上場 外国指標連動
証券 信託受益証券の所有者数が確定した場合

所有者数を記載した書面について、確定後
直ちに

(7) 1 2 月末日現在のの上場 外国指標連動証
券 信託受益証券の上場受益権口数及び上場 外
国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価
証券である 外国指標連動証券 の一証券あたり
の償還価額を把握した場合

1 2 月末日現在のの上場 外国指標連動証券 信
託受益証券の上場受益権口数及び上場 外国指
標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券

<p>あたりの償還価額を記載した書面について、把握後直ちに</p> <p>(有価証券報告書等の適正性に関する確認書の取扱い)</p> <p>第942条 規程第949条に規定する書面(同条かつこ書に規定する書面を除く。)には、上場E T N信託受益証券の発行者の代表者による署名を要するものとする。</p> <p>2 規程第949条に規定する理由の記載に当たっては、有価証券報告書又は半期報告書の作成に関して上場E T N信託受益証券の発行者の代表者が確認した内容を記載するものとする。</p> <p>(上場廃止基準の取扱い)</p> <p>第944条 (略)</p> <p>2 規程第951条第1項第1号cに規定する停止されることが事実となった場合とは、上場E T N信託受益証券の発行者(保証者が存在する場合は、保証者。次項において同じ。)が発行した手形等が不渡りとなり、当該上場E T N信託受益証券の発行者から銀行取引停止が事実となった旨の報告を書面で受けた場合をいう。</p> <p>3 規程第951条第1項第1号dに規定する破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合とは、上場E T N信託受益証券の発行者が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の開始原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合をいう。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 規程第951条第1項第2号aに規定する3年以内とは、上場E T N信託受益証券の発行者</p>	<p>である<u>外国指標連動証券</u>の一証券あたりの償還価額を記載した書面について、把握後直ちに</p> <p>(有価証券報告書等の適正性に関する確認書の取扱い)</p> <p>第942条 規程第949条に規定する書面(同条かつこ書に規定する書面を除く。)には、上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者の代表者による署名を要するものとする。</p> <p>2 規程第949条に規定する理由の記載に当たっては、有価証券報告書又は半期報告書の作成に関して上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者の代表者が確認した内容を記載するものとする。</p> <p>(上場廃止基準の取扱い)</p> <p>第944条 (略)</p> <p>2 規程第951条第1項第1号cに規定する停止されることが事実となった場合とは、上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者(保証者が存在する場合は、保証者。次項において同じ。)が発行した手形等が不渡りとなり、当該上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者から銀行取引停止が事実となった旨の報告を書面で受けた場合をいう。</p> <p>3 規程第951条第1項第1号dに規定する破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合とは、上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証券の発行者が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の開始原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合をいう。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 規程第951条第1項第2号aに規定する3年以内とは、上場<u>外国指標連動証券</u>信託受益証</p>
---	--

<p>が同 a 前段に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日から 3 年を経過する日（当該 3 年を経過する日が当該上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該 3 年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。</p> <p>6 規程第 9 5 1 条第 1 項第 2 号 b に規定する 3 年以内とは、上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者が同 b に定める場合に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日から 3 年を経過する日（当該 3 年を経過する日が当該上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該 3 年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。</p> <p>7 規程第 9 5 1 条第 1 項第 2 号 c に規定する 3 年以内とは、上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者が同 c 前段に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日から 3 年を経過する日（当該 3 年を経過する日が当該上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該 3 年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。</p> <p>8 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 b に規定する基準の審査については、次の各号に掲げるとおり取り扱うこととする。</p> <p>（ 1 ） 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 b に規定する上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の一証券あたりの償還価額と特定の指標の相関係数については、次の算式により算出するものとする。</p> <p>算式</p> $A \div (B \times C)$	<p>券の発行者が同 a 前段に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日から 3 年を経過する日（当該 3 年を経過する日が当該上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該 3 年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。</p> <p>6 規程第 9 5 1 条第 1 項第 2 号 b に規定する 3 年以内とは、上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者が同 b に定める場合に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日から 3 年を経過する日（当該 3 年を経過する日が当該上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該 3 年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。</p> <p>7 規程第 9 5 1 条第 1 項第 2 号 c に規定する 3 年以内とは、上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者が同 c 前段に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日から 3 年を経過する日（当該 3 年を経過する日が当該上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該 3 年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日）までの期間をいうものとする。</p> <p>8 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 b に規定する基準の審査については、次の各号に掲げるとおり取り扱うこととする。</p> <p>（ 1 ） 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 b に規定する上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の一証券あたりの償還価額と特定の指標の相関係数については、次の算式により算出するものとする。</p> <p>算式</p> $A \div (B \times C)$
--	--

算式の符号

A 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額の前月比と特定の指標の前月比の共分散

B 上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額の前月比の標準偏差

C 特定の指標の前月比の標準偏差

(2) 前号に規定する上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額の前月比は、上場日の属する月の翌月から審査を行う月までの各月において次の算式により算出するものとする。この場合における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額は、規程第 9 4 7 条第 2 項第 1 号の規定により開示されたものによるものとする。

算式

$$(D \div E) - 1$$

算式の符号

D 当月末日における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額

E 前月末日における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額

(3) 前号に規定する当月末日における上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額及び前月末日における上場 E T N 信託受益証券に係る

算式の符号

A 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額の前月比と特定の指標の前月比の共分散

B 上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額の前月比の標準偏差

C 特定の指標の前月比の標準偏差

(2) 前号に規定する上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額の前月比は、上場日の属する月の翌月から審査を行う月までの各月において次の算式により算出するものとする。この場合における上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額は、規程第 9 4 7 条第 2 項第 1 号の規定により開示されたものによるものとする。

算式

$$(D \div E) - 1$$

算式の符号

D 当月末日における上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額

E 前月末日における上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額

(3) 前号に規定する当月末日における上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額及び前月末日における上場 外国

受託有価証券であるE T Nの一証券あたりの償還価額については、当該当月末日及び当該前月末日における分配金等を勘案するものとする。

(4) 第 2 号の規定にかかわらず、上場 E T N 信託受益証券の発行者が上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の併合又は分割を行った場合において、当取引所が適当と認めるときは、当該併合又は分割による影響を考慮して第 1 号に規定する上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額の前月比を算出するものとする。

(5) ~ (8) (略)

9 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 c に規定する 3 年以内とは、上場 E T N 信託受益証券の発行者が同 c 前段に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日から 3 年を経過する日 (当該 3 年を経過する日が当該上場 E T N 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該 3 年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日) までの期間をいうものとする。

10 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 d の (a) に規定する最終償還期限が到来する場合には、上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することにより最終償還期限が到来することとなる場合を含むものとする。この場合において、当該上場 E T N 信託受益証券の発行者から、当該償還を行う旨の取締役会決議通知書 (代表取締役又は執行役が決定した場合は、決定通知書) 等の書面による報告を受けたときに同 (a) に該当するものとして取り扱う。

指標連動証券信託受益証券に係る受託有価証券である外国指標連動証券の一証券あたりの償還価額については、当該当日末日及び当該前月末日における分配金等を勘案するものとする。

(4) 第 2 号の規定にかかわらず、上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者が上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の併合又は分割を行った場合において、当取引所が適当と認めるときは、当該併合又は分割による影響を考慮して第 1 号に規定する上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の一証券あたりの償還価額の前月比を算出するものとする。

(5) ~ (8) (略)

9 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 c に規定する 3 年以内とは、上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者が同 c 前段に該当した日以後最初に終了する事業年度の末日から 3 年を経過する日 (当該 3 年を経過する日が当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者の事業年度の末日に当たらない場合は、当該 3 年を経過する日の直前に終了する事業年度の末日) までの期間をいうものとする。

10 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 d の (a) に規定する最終償還期限が到来する場合には、上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することにより最終償還期限が到来することとなる場合を含むものとする。この場合において、当該上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者から、当該償還を行う旨の取締役会決議通知書 (代表取締役又は執行役が決定した場合は、決定通知書) 等の書面による報告を受けたときに同 (a) に

<p>1 1 (略)</p> <p>(上場廃止日の取扱い)</p> <p>第945条 規程第953条に規定する上場廃止日は、原則として、次の各号に掲げる銘柄の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 上場E T N信託受益証券に係る受託有価証券であるE T Nの全額について最終償還期限を繰り上げて償還することにより規程第951条第1項第3号dの(a)に該当することとなった銘柄</p> <p>繰上償還の日(繰上償還の日が銀行休業日又は当該銘柄の発行条件に定める海外休日に当たるときは、実際の繰上償還の日)から起算して4日前(休業日を除外する。)の日。</p> <p>ただし、当取引所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。</p> <p>(5)～(9) (略)</p> <p>(監理銘柄の指定の取扱い)</p> <p>第946条 当取引所は、上場E T N信託受益証券が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該上場E T N信託受益証券を規程第954条に規定する監理銘柄に指定することができる。この場合において、第4号、第15号又は第20号に該当する場合は監理銘柄(審査中)に指定し、それ以外の場合は監理銘柄(確認中)に指定する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 上場E T N信託受益証券の発行者(保証者が存在する場合は、保証者。)が行った決議又は決定の内容が規程第951条第1項第1号dに該当するおそれがあると当取引所が認める場合</p>	<p>該当するものとして取り扱う。</p> <p>1 1 (略)</p> <p>(上場廃止日の取扱い)</p> <p>第945条 規程第953条に規定する上場廃止日は、原則として、次の各号に掲げる銘柄の区分に従い、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) 上場外国指標連動証券信託受益証券に係る受託有価証券である外国指標連動証券の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することにより規程第951条第1項第3号dの(a)に該当することとなった銘柄</p> <p>繰上償還の日(繰上償還の日が銀行休業日又は当該銘柄の発行条件に定める海外休日に当たるときは、実際の繰上償還の日)から起算して4日前(休業日を除外する。)の日。</p> <p>ただし、当取引所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。</p> <p>(5)～(9) (略)</p> <p>(監理銘柄の指定の取扱い)</p> <p>第946条 当取引所は、上場外国指標連動証券信託受益証券が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該上場外国指標連動証券信託受益証券を規程第954条に規定する監理銘柄に指定することができる。この場合において、第4号、第15号又は第20号に該当する場合は監理銘柄(審査中)に指定し、それ以外の場合は監理銘柄(確認中)に指定する。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者(保証者が存在する場合は、保証者。)が行った決議又は決定の内容が規程第951条第1項第1号dに該当するおそれがあると当取引所が認める場合</p>
--	---

(4) ~ (8) (略)

(9) 上場 E T N 信託受益証券の発行者が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 a に該当することとなる上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は上場 E T N 信託受益証券に係る信託契約の変更に関する決定を行った場合

(1 0) 上場 E T N 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 b に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 1) 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 c に定める期間の最終日までに、上場 E T N 信託受益証券の発行者 (保証者が存在する場合は、保証者) が発行する E T N (国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この号において同じ。) の残存償還価額総額 (他社の発行する E T N の償還を保証する額を含む。) が、純資産の額の 2 5 % 以下となることが確認できないとき

(1 2) 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 d の (a) (上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することによる場合に限る。) に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 3) (略)

(1 4) 上場 E T N 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 d の (c) に該当するおそれがあると当取引所が認める場合 (上場 E T N 信託受益証券が規程第 9 4 1 条第 2 項の規定によりその承継後速やかに上場される見込みのある場合を除く。)

(4) ~ (8) (略)

(9) 上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 a に該当することとなる上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る信託契約の変更に関する決定を行った場合

(1 0) 上場 外国指標連動証券 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 b に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 1) 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 c に定める期間の最終日までに、上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者 (保証者が存在する場合は、保証者) が発行する 外国指標連動証券 (国内の金融商品取引所又は外国金融商品取引所等に上場しているものに限る。以下この号において同じ。) の残存償還価額総額 (他社の発行する 外国指標連動証券 の償還を保証する額を含む。) が、純資産の額の 2 5 % 以下となることが確認できないとき

(1 2) 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 d の (a) (上場 外国指標連動証券 信託受益証券に係る受託有価証券である 外国指標連動証券 の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することによる場合に限る。) に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 3) (略)

(1 4) 上場 外国指標連動証券 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 d の (c) に該当するおそれがあると当取引所が認める場合 (上場 外国指標連動証券 信託受益証券が規程第 9 4 1 条第 2 項の規定によりその承継後速やかに上場される見込みのある場合を除く。)

<p>(1 5) 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 e に該当するおそれがあると当取引所が認める場合</p> <p>(1 6) ・ (1 7) (略)</p> <p>(1 8) 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 h に該当することとなる上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の発行契約書若しくは発行プログラム又はこれらに類する書類の変更に關する決定を行った場合</p> <p>(1 9) 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 i に該当するおそれがあると当取引所が認める場合</p> <p>(2 0) 上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 j に該当するおそれがあると当取引所が認める場合</p> <p>2 当取引所は、規程第 9 5 7 条第 1 項において準用する規程第 6 0 8 条の規定により上場廃止申請が行われた上場 <u>E T N</u> 信託受益証券を、監理銘柄へ指定することができる。この場合においては、監理銘柄（確認中）に指定する。</p> <p>3 前 2 項の場合における監理銘柄への指定期間は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める日から当取引所が当該上場 <u>E T N</u> 信託受益証券を上場廃止するかどうかを認定した日までとする。</p> <p>(1) 第 1 項第 1 号、第 3 号、第 9 号及び第 1 8 号の場合</p> <p>当取引所が上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る発行者から書面による報告を受けた日の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下この項において同じ。）</p> <p>(2) ～ (9) (略)</p> <p>4 (略)</p>	<p>(1 5) 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 e に該当するおそれがあると当取引所が認める場合</p> <p>(1 6) ・ (1 7) (略)</p> <p>(1 8) 規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 h に該当することとなる上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の発行契約書若しくは発行プログラム又はこれらに類する書類の変更に關する決定を行った場合</p> <p>(1 9) 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 i に該当するおそれがあると当取引所が認める場合</p> <p>(2 0) 上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の銘柄が規程第 9 5 1 条第 1 項第 3 号 j に該当するおそれがあると当取引所が認める場合</p> <p>2 当取引所は、規程第 9 5 7 条第 1 項において準用する規程第 6 0 8 条の規定により上場廃止申請が行われた上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券を、監理銘柄へ指定することができる。この場合においては、監理銘柄（確認中）に指定する。</p> <p>3 前 2 項の場合における監理銘柄への指定期間は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める日から当取引所が当該上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券を上場廃止するかどうかを認定した日までとする。</p> <p>(1) 第 1 項第 1 号、第 3 号、第 9 号及び第 1 8 号の場合</p> <p>当取引所が上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る発行者から書面による報告を受けた日の翌日（休業日に当たるときは、順次繰り下げる。以下この項において同じ。）</p> <p>(2) ～ (9) (略)</p> <p>4 (略)</p>
--	--

<p>(整理銘柄の指定の取扱い)</p> <p>第 9 4 7 条 当取引所は、上場 <u>E T N</u> 信託受益証券が次の各号のいずれかに該当する場合には、規程第 9 5 5 条の規定に基づき、当取引所が当該上場 <u>E T N</u> 信託受益証券の上場廃止を決定した日から上場廃止日の前日までの間、当該上場 <u>E T N</u> 信託受益証券を整理銘柄に指定することができる。</p> <p>(1) 規程第 9 5 1 条第 1 項第 1 号、第 2 号又は第 3 号 a から c まで、d の (a) (上場 <u>E T N</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>E T N</u> の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することにより最終償還期限が到来することとなる場合に限る。)、d の (c) 若しくは e から j までのいずれかに該当する場合</p> <p>(2) (略)</p>	<p>(整理銘柄の指定の取扱い)</p> <p>第 9 4 7 条 当取引所は、上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券が次の各号のいずれかに該当する場合には、規程第 9 5 5 条の規定に基づき、当取引所が当該上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の上場廃止を決定した日から上場廃止日の前日までの間、当該上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券を整理銘柄に指定することができる。</p> <p>(1) 規程第 9 5 1 条第 1 項第 1 号、第 2 号又は第 3 号 a から c まで、d の (a) (上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券に係る受託有価証券である <u>外国指標連動証券</u> の全額について最終償還期限を繰り上げて償還することにより最終償還期限が到来することとなる場合に限る。)、d の (c) 若しくは e から j までのいずれかに該当する場合</p> <p>(2) (略)</p>
<p>(上場に関する料金の取扱い)</p> <p>第 9 4 8 条 規程第 9 5 6 条に規定する上場審査料、新規上場料、追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金は、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) 上場審査料</p> <p>次の a から d までに掲げるところによる。</p> <p>a 新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券 (保証者が存在する場合を除く。) の上場審査料の額は、次の (a) 及び (b) に定める額を合計した額とする。</p> <p>(a) 次のイ又はロに掲げる場合の区分に従い、当該イ又はロに定める額</p> <p>イ 新規上場申請に係る <u>E T N</u> 信託受益証券の発行者が上場 <u>E T N</u> 信託受益証券 (上場が承認された <u>E T N</u> 信託受益証券を含む。以下この号において同</p>	<p>(上場に関する料金の取扱い)</p> <p>第 9 4 8 条 規程第 9 5 6 条に規定する上場審査料、新規上場料、追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金は、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) 上場審査料</p> <p>次の a から d までに掲げるところによる。</p> <p>a 新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券 (保証者が存在する場合を除く。) の上場審査料の額は、次の (a) 及び (b) に定める額を合計した額とする。</p> <p>(a) 次のイ又はロに掲げる場合の区分に従い、当該イ又はロに定める額</p> <p>イ 新規上場申請に係る <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券の発行者が上場 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券 (上場が承認された <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券</p>

じ。) の発行者又は上場審査中の E T N 信託受益証券の発行者である場合
0 円

□ (略)

(b) 新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の銘柄数に 1 万円を乗じた額

b 新規上場申請に係る E T N 信託受益証券 (保証者が存在する場合に限る。) の上場審査料の額は、次の (a) から (c) までに定める額を合計した額とする。

(a) 次のイ又はロに掲げる場合の区分に従い、当該イ又はロに定める額

イ 新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の発行者が上場 E T N 信託受益証券の発行者又は上場審査中の E T N 信託受益証券の発行者である場合 0 円

□ (略)

(b) 新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の銘柄数に 1 万円を乗じた額

(c) 次のイ又はロに掲げる場合の区分に従い、当該イ又はロに定める額

イ 新規上場申請に係る E T N 信託受益証券の保証者が上場 E T N 信託受益証券の保証者又は上場審査中の E T N 信託受益証券の保証者である場合 0 円

□ (略)

c (略)

d 第 7 0 2 条第 3 項及び第 4 項の規定は、E T N 信託受益証券の上場審査のための調査に係る費用について準用する。

を含む。以下この号において同じ。) の発行者又は上場審査中の 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者である場合 0 円

□ (略)

(b) 新規上場申請に係る 外国指標連動証券 信託受益証券の銘柄数に 1 万円を乗じた額

b 新規上場申請に係る 外国指標連動証券 信託受益証券 (保証者が存在する場合に限る。) の上場審査料の額は、次の (a) から (c) までに定める額を合計した額とする。

(a) 次のイ又はロに掲げる場合の区分に従い、当該イ又はロに定める額

イ 新規上場申請に係る 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者が上場 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者又は上場審査中の 外国指標連動証券 信託受益証券の発行者である場合 0 円

□ (略)

(b) 新規上場申請に係る 外国指標連動証券 信託受益証券の銘柄数に 1 万円を乗じた額

(c) 次のイ又はロに掲げる場合の区分に従い、当該イ又はロに定める額

イ 新規上場申請に係る 外国指標連動証券 信託受益証券の保証者が上場 外国指標連動証券 信託受益証券の保証者又は上場審査中の 外国指標連動証券 信託受益証券の保証者である場合 0 円

□ (略)

c (略)

d 第 7 0 2 条第 3 項及び第 4 項の規定は、外国指標連動証券 信託受益証券の上場審査のための調査に係る費用について準用す

(2) 新規上場料

次の a から c までに掲げるところによる。

- a 上場 E T N 信託受益証券の上場受益権口数に係る償還価額総額（上場 E T N 信託受益証券の上場受益権口数に、上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額を乗じて得た金額をいう。以下この項において同じ。）の 万分の 0 . 7 5

ただし、当該計算により算出された金額が、10 万円未満となる場合には 10 万円とし、300 万円を超える場合には 300 万円とする。

- b 新規上場料の計算は、各上場 E T N 信託受益証券ごとにその上場日現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。この場合において、上場 E T N 信託受益証券に係る受託有価証券である E T N の一証券あたりの償還価額が本邦通貨以外の通貨で表示されている場合には、原則として、当該日における東京外国為替市場の対顧客直物電信相場の売相場及び買相場の中値により本邦通貨に換算するものとする。
- c 新規上場料は、上場 E T N 信託受益証券の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

(3) 追加発行時の追加上場料

次の a から c までに掲げるところによる。

- a 上場 E T N 信託受益証券の上場受益権口数に係る追加発行総額の 万分の 0 . 7 5

ただし、当該計算により算出された金額が、10 万円未満となる場合には 10 万円

る。

(2) 新規上場料

次の a から c までに掲げるところによる。

- a 上場外国指標連動証券信託受益証券の上場受益権口数に係る償還価額総額（上場外国指標連動証券信託受益証券の上場受益権口数に、上場外国指標連動証券信託受益証券に係る受託有価証券である外国指標連動証券の一証券あたりの償還価額を乗じて得た金額をいう。以下この項において同じ。）の 万分の 0 . 7 5

ただし、当該計算により算出された金額が、10 万円未満となる場合には 10 万円とし、300 万円を超える場合には 300 万円とする。

- b 新規上場料の計算は、各上場外国指標連動証券信託受益証券ごとにその上場日現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。この場合において、上場外国指標連動証券信託受益証券に係る受託有価証券である外国指標連動証券の一証券あたりの償還価額が本邦通貨以外の通貨で表示されている場合には、原則として、当該日における東京外国為替市場の対顧客直物電信相場の売相場及び買相場の中値により本邦通貨に換算するものとする。
- c 新規上場料は、上場外国指標連動証券信託受益証券の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

(3) 追加発行時の追加上場料

次の a から c までに掲げるところによる。

- a 上場外国指標連動証券信託受益証券の上場受益権口数に係る追加発行総額の 万分の 0 . 7 5

ただし、当該計算により算出された金額が、10 万円未満となる場合には 10 万円

とし、300万円を超える場合には300万円とする。

- b 追加発行時の追加上場料の計算は、毎年
の12月末日現在における上場ETN信託
受益証券の上場受益権口数に係る追加発行
総額を基準とし、新規上場日現在の上場受
益権口数に係る償還価額総額及び新規上場
した年から前年までの各年の12月末日現
在の上場受益権口数に係る償還価額総額の
うち最大のものからの増加額を上場受益権
口数に係る追加発行総額とみなして計算す
るものとする。この場合において、上場ETN信託受益証券に係る受託有価証券であるETNの一証券あたりの償還価額が本邦通貨以外の通貨で表示されている場合には、原則として、当該日における東京外国為替市場の対顧客直物電信相場の売相場及び買相場の中値により本邦通貨に換算するものとする。

c (略)

(4) 年間上場料

次のaからcまでに掲げるところによる。

- a 年間上場料は、次の(a)及び(b)に
定める額を合計した額とする。

(a) 上場ETN信託受益証券の上場受
益権口数に係る償還価額総額の 万分の
0.75

ただし、当該計算により算出された金
額が、10万円未満となる場合には10
万円とし、300万円を超える場合には
300万円とする。

(b) (略)

- b 年間上場料の計算は、次の(a)及び(b)
に定めるところによる。

(a) 各上場ETN信託受益証券ごとに、

とし、300万円を超える場合には300
万円とする。

- b 追加発行時の追加上場料の計算は、毎年
の12月末日現在における上場外国指標連
動証券信託受益証券の上場受益権口数に係
る追加発行総額を基準とし、新規上場日現
在の上場受益権口数に係る償還価額総額及
び新規上場した年から前年までの各年の1
2月末日現在の上場受益権口数に係る償還
価額総額のうち最大のものからの増加額を
上場受益権口数に係る追加発行総額とみな
して計算するものとする。この場合におい
て、上場外国指標連動証券信託受益証券に
係る受託有価証券である外国指標連動証券
の一証券あたりの償還価額が本邦通貨以外
の通貨で表示されている場合には、原則と
して、当該日における東京外国為替市場の
対顧客直物電信相場の売相場及び買相場
の中値により本邦通貨に換算するものとす
る。

c (略)

(4) 年間上場料

次のaからcまでに掲げるところによる。

- a 年間上場料は、次の(a)及び(b)に
定める額を合計した額とする。

(a) 上場外国指標連動証券信託受益証
券の上場受益権口数に係る償還価額総額
の 万分の0.75

ただし、当該計算により算出された金
額が、10万円未満となる場合には10
万円とし、300万円を超える場合には
300万円とする。

(b) (略)

- b 年間上場料の計算は、次の(a)及び(b)
に定めるところによる。

(a) 各上場外国指標連動証券信託受益

前年の１２月末日（当該日の翌日以後に上場された銘柄については、上場日）現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。この場合において、上場ＥＴＮ信託受益証券に係る受託有価証券であるＥＴＮの一証券あたりの償還価額が本邦通貨以外の通貨で表示されている場合には、原則として、当該日における東京外国為替市場の対顧客直物電信相場の売相場及び買相場の中値により本邦通貨に換算するものとする。

（ｂ）ＴＤｎｅｔ利用料は、各上場ＥＴＮ信託受益証券の発行者ごとに計算するものとする。

ｃ 第７０９条第１項の規定は、支払期日について、同条第４項から第９項まで及び第７０９条の３の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。この場合において、第７０９条第１項中「８月末日」とあるのは「９月末日」と、「２月末日」とあるのは「３月末日」と、それぞれ読み替えるものとする。

２・３ （略）

第５編 ＥＴＦ

（第５編における定義）

第１００１条 この編において「ＥＴＦ」、「外国ＥＴＦ」、「外国ＥＴＦ信託受益証券」、「外国商品現物型ＥＴＦ」、「外国商品現物型ＥＴＦ信託受益証券」、「外国商品市場」、「カウンター・パーティー」、「管理会社」、「組入債権」、「組入有価証券」、「指定参加者」、「上場ＥＴＦ」、「上場外国ＥＴＦ」、「上場外国ＥＴＦ信託受益証券」、「上場外国商品現

証券ごとに、前年の１２月末日（当該日の翌日以後に上場された銘柄については、上場日）現在における上場受益権口数に係る償還価額総額を基準とする。この場合において、上場外国指標連動証券信託受益証券に係る受託有価証券である外国指標連動証券の一証券あたりの償還価額が本邦通貨以外の通貨で表示されている場合には、原則として、当該日における東京外国為替市場の対顧客直物電信相場の売相場及び買相場の中値により本邦通貨に換算するものとする。

（ｂ）ＴＤｎｅｔ利用料は、各上場外国指標連動証券信託受益証券の発行者ごとに計算するものとする。

ｃ 第７０９条第１項の規定は、支払期日について、同条第４項から第１０項までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。この場合において、同条第１項中「８月末日」とあるのは「９月末日」と、「２月末日」とあるのは「３月末日」と、それぞれ読み替えるものとする。

２・３ （略）

第５編 受益証券及び投資証券

（第５編における定義）

第１００１条 この編において「ＥＴＦ」、「委託者指図型投資信託」、「委託者非指図型投資信託」、「運用資産等」、「外国ＥＴＦ」、「外国ＥＴＦ信託受益証券」、「外国商品現物型ＥＴＦ」、「外国商品現物型ＥＴＦ信託受益証券」、「外国商品市場」、「外国投資信託」、「外国投資法人」、「カウンター・パーティー」、「管理会社」、「組入債権」、「組入有価証券」、

<p>物型 E T F 信託受益証券」、「上場内国商品現物型 E T F」、「商品市場」、「信託受託者」、「適格機関投資家」、「投資信託財産等」、「内国 E T F」及び「内国商品現物型 E T F」とは、それぞれ規程第 1 0 0 1 条に規定する E T F、外国 E T F、外国 E T F 信託受益証券、外国商品現物型 E T F、外国商品現物型 E T F 信託受益証券、外国商品市場、カウンター・パーティー、管理会社、組入債権、組入有価証券、指定参加者、上場 E T F、上場外国 E T F、上場外国 E T F 信託受益証券、上場外国商品現物型 E T F 信託受益証券、上場内国商品現物型 E T F、商品市場、信託受託者、適格機関投資家、投資信託財産等、内国 E T F 及び内国商品現物型 E T F をいう。</p>	<p><u>「資産運用会社」、「指定参加者」、「受益証券」、「上場 E T F」、「上場外国 E T F」、「上場外国 E T F 信託受益証券」、「上場外国商品現物型 E T F 信託受益証券」、「上場内国商品現物型 E T F」、「上場不動産投資信託証券」、「商品市場」、「信託会社等」、「信託受託者」、「適格機関投資家」、「投資証券」、「投資信託」、「投資信託委託会社」、「投資信託財産等」、「投資信託法」、「投資法人」、「投資法人債券」、「内国 E T F」、「内国商品現物型 E T F」、「不動産関連資産」、「不動産等」、「不動産投資信託証券」及び「流動資産等」とは、それぞれ規程第 1 0 0 1 条に規定する E T F、委託者指図型投資信託、委託者非指図型投資信託、運用資産等、外国 E T F、外国 E T F 信託受益証券、外国商品現物型 E T F、外国商品現物型 E T F 信託受益証券、外国商品市場、外国投資信託、外国投資法人、カウンター・パーティー、管理会社、組入債権、組入有価証券、資産運用会社、指定参加者、受益証券、上場 E T F、上場外国 E T F、上場外国 E T F 信託受益証券、上場外国商品現物型 E T F 信託受益証券、上場内国商品現物型 E T F、上場不動産投資信託証券、商品市場、信託会社等、信託受託者、適格機関投資家、投資証券、投資信託、投資信託委託会社、投資信託財産等、投資信託法、投資法人、投資法人債券、内国 E T F、内国商品現物型 E T F、不動産関連資産、不動産等、不動産投資信託証券及び流動資産等をいう。</u></p>
<p>2 第 2 条の規定にかかわらず、この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(削る)</p>	<p>2 第 2 条の規定にかかわらず、この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) ・ (2) (略)</p> <p>(3) 公募 規程第 1 2 0 8 条に規定する公募をいう。</p>

<p>3 第2条の規定にかかわらず、この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(削る)</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(ETF上場契約書の様式)</p> <p>第1101条 (略)</p> <p>(有価証券新規上場申請書の添付書類)</p> <p>第1103条 規程第1103条第2項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>(1) 新規上場申請銘柄に係る指標の算出主体が当取引所でない場合には、次のaからdまでに掲げる書類</p> <p>a～c (略)</p>	<p>3 第2条の規定にかかわらず、この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) <u>上場前の公募等</u> <u>新規上場申請日から上場日の前日までの期間に行われる不動産投資信託証券の公募又は売出し(上場審査について規程第1207条の規定の適用を受ける銘柄の公募又は売出し及び国内の他の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券の公募又は売出しを除く。)</u>及び投資法人の設立(設立後速やかにその発行する不動産投資信託証券の新規上場申請を行う場合に限る。)の際に行われる公募をいう。</p> <p>(2) <u>ブック・ビルディング</u> この編第3章第2節の規定に定めるところにより行う上場前の公募等に係る投資者の需要状況の調査をいう。</p> <p>(3) <u>公開価格</u> <u>上場前の公募等の価格をいう。</u></p> <p>(4) <u>元引受取引参加者</u> <u>上場前の公募等に関し元引受契約を締結する金融商品取引業者等である当取引所の取引参加者をいう。</u></p> <p>(5) (略)</p> <p>(6) (略)</p> <p>(上場契約書の様式)</p> <p>第1101条 (略)</p> <p>(有価証券新規上場申請書の添付書類)</p> <p>第1103条 規程第1103条第2項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。</p> <p>(1) 新規上場申請銘柄に係る指標の算出主体が当取引所でない場合には、次のaからdまでに掲げる書類</p> <p>a～c (略)</p>
--	---

<p>d 指標の算出主体の企業属性等の基本情報を記載した書類。ただし、当該算出主体が上場E T N信託受益証券又は上場E T Fに係る指標の算出主体である場合には、添付を要しない。</p> <p>(2) ~ (5) (略)</p> <p>(上場廃止基準の取扱い)</p> <p>第 1 1 1 3 条 上場 E T F に係る管理会社が規程第 1 1 1 2 条第 1 項第 1 号 A から D まで、同条第 2 項第 1 号本文又は同条第 3 項第 4 号本文のいずれかに該当する場合において、上場 E T F に係る管理会社から同条第 1 項第 1 号ただし書、同条第 2 項第 1 号ただし書又は同条第 3 項第 4 号ただし書に規定する業務の引継ぎ及び書面の提出を行うことができない旨の報告を書面で受けたときは、同条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 1 号又は同条第 3 項第 4 号に該当するものとして取り扱う。</p> <p>2 ~ 4 (略)</p> <p>5 規程第 1 1 1 2 条第 1 項第 2 号の 3 に規定するこれらに相当する者として施行規則で定める者とは、第 1 1 0 6 条第 5 項に規定する法人をいう。</p> <p>6 ~ 1 5 (略)</p> <p>(上場に関する料金の取扱い)</p> <p>第 1 1 1 7 条 規程第 1 1 1 7 条に規定する上場審査料、新規上場料、追加信託時又は追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金は、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 年間上場料</p> <p>次の a から c までに掲げるところによる。</p>	<p>d 指標の算出主体の企業属性等の基本情報を記載した書類。ただし、当該算出主体が上場外国指標連動証券信託受益証券又は上場 E T F に係る指標の算出主体である場合には、添付を要しない。</p> <p>(2) ~ (5) (略)</p> <p>(上場廃止基準の取扱い)</p> <p>第 1 1 1 3 条 上場 E T F に係る管理会社が規程第 1 1 1 2 条第 1 項第 1 号 A から D まで、同条第 2 項第 1 号本文又は同条第 3 項第 4 号本文のいずれかに該当する場合において、上場 E T F に係る管理会社から同条第 1 項第 1 号ただし書、同条第 2 項第 1 号ただし書又は同条第 3 項第 4 号ただし書に規定する業務の引継ぎ及び書面の提出を行うことができない旨の報告を書面で受けたときは、同条第 1 項第 1 号、同条第 2 項第 1 号又は同条第 3 項第 4 号に該当するものとして取り扱う。</p> <p>2 ~ 4 (略)</p> <p>5 規程第 1 1 1 2 条第 1 項第 2 号の 3 に規定するこれらに相当する者として施行規則で定める者とは、第 1 1 0 6 条第 6 項に規定する法人をいう。</p> <p>6 ~ 1 5 (略)</p> <p>(上場に関する料金の取扱い)</p> <p>第 1 1 1 7 条 規程第 1 1 1 7 条に規定する上場審査料、新規上場料、追加信託時又は追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金は、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによるものとする。</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 年間上場料</p> <p>次の a から c までに掲げるところによる。</p>
---	--

<p>a・b (略)</p> <p>c 第709条第1項の規定は、支払期日について、同条第4項から第9項まで及び第709条の3までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。この場合において、第709条第1項中「8月末日」とあるのは「8月末日（外国ETF、外国ETF信託受益証券、外国商品現物型ETF及び外国商品現物型ETF信託受益証券にあっては9月末日）」と、「2月末日」とあるのは「2月末日（外国ETF、外国ETF信託受益証券、外国商品現物型ETF及び外国商品現物型ETF信託受益証券にあっては3月末日）」と、それぞれ読み替えるものとする。</p>	<p>a・b (略)</p> <p>c 第709条第1項の規定は、支払期日について、同条第4項から第10項までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。この場合において、第709条第1項中「8月末日」とあるのは「8月末日（外国ETF、外国ETF信託受益証券、外国商品現物型ETF及び外国商品現物型ETF信託受益証券にあっては9月末日）」と、「2月末日」とあるのは「2月末日（外国ETF、外国ETF信託受益証券、外国商品現物型ETF及び外国商品現物型ETF信託受益証券にあっては3月末日）」と、それぞれ読み替えるものとする。</p>
<p>2・3 (略)</p> <p>(削る)</p> <p>第6編 ファンド</p> <p>第1章 総則(第1201条)</p> <p>(第6編における定義)</p>	<p>2・3 (略)</p> <p>第3章 不動産投資信託証券</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>
<p>第1201条 この編において、「運用資産等」、「カントリーファンド」、「上場カントリーファンド」、「上場後5年以内の株券等」、「上場不動産投資信託証券」、「上場ベンチャーファンド」、「信託会社等」、「不動産関連資産」、「不動産等」、「不動産投資信託証券」、「ベンチャーファンド」、「未公開株等」、「未公開株等関連資産」、「未公開株等評価機関」及び「流動資産等」とは、それぞれ規程第1201条に規定する運用資産等、カントリーファンド、上場カントリーファンド、上場後5年以内</p>	<p>(新設)</p>

の株券等、上場不動産投資信託証券、上場ベンチャーファンド、不動産関連資産、不動産等、不動産投資信託証券、ベンチャーファンド、未公開株等、未公開株等関連資産、未公開株等評価機関及び流動資産等をいう。

2 第2条の規定にかかわらず、この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 有価証券報告書 規程第1104条第1項第2号eの(a)に規定する有価証券報告書をいう。

(2) 半期報告書 規程第1104条第1項第2号eの(a)に規定する半期報告書をいう。

(3) 公募 規程第1208条又は規程第1308条に規定する公募をいう。

3 第2条の規定にかかわらず、この編において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 上場前の公募等 新規上場申請日から上場日の前日までの期間に行われる不動産投資信託証券又はベンチャーファンドの公募又は売出し(上場審査について規程第1207条又は第1307条の規定の適用を受ける銘柄の公募又は売出し及び国内の他の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券又はベンチャーファンドの公募又は売出しを除く。)及び投資法人の設立(設立後速やかにその発行する不動産投資信託証券及びベンチャーファンドの新規上場申請を行う場合に限る。)の際に行われる公募をいう。

(2) ブック・ビルディング この編第2章及び第3章の規定に定めるところにより行う上場前の公募等に係る投資者の需要状況の調査をいう。

(3) 公開価格 上場前の公募等の価格をい

う。

(4) 元引受取引参加者 上場前の公募等に関し元引受契約を締結する金融商品取引業者等である当取引所の取引参加者をいう。

第 2 章 不動産投資信託証券

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(整理銘柄の指定の取扱い)

第 1 2 3 6 条 当取引所は、上場不動産投資信託証券が次の各号のいずれかに該当する場合には、規程第 1 2 2 2 条の規定に基づき、当取引所が当該不動産投資信託証券の上場廃止を決定した日から上場廃止日の前日までの間、当該不動産投資信託証券を整理銘柄に指定することができる。

(1) (略)

(2) 規程第 1 2 2 5 条において準用する規程第 6 0 8 条の規定により上場廃止申請が行われ上場廃止が決定した場合

(削る)

(上場に関する料金の取扱い)

第 1 2 3 7 条 規程第 1 2 2 3 条の規定に基づく新規上場申請に係る不動産投資信託証券の発行者及び上場不動産投資信託証券の発行者の上場

(新設)

第 1 節 新規上場

第 2 節 上場前の公募等

第 3 節 追加上場等

第 4 節 適時開示等

第 5 節 上場廃止

(整理銘柄の指定の取扱い)

第 1 2 3 6 条 当取引所は、上場不動産投資信託証券が次の各号のいずれかに該当する場合には、規程第 1 2 2 2 条の規定に基づき、当取引所が当該不動産投資信託証券の上場廃止を決定した日から上場廃止日の前日までの間、当該不動産投資信託証券を整理銘柄に指定することができる。

(1) (略)

(2) 規程第 1 2 2 4 条において準用する規程第 6 0 8 条の規定により上場廃止申請が行われ上場廃止が決定した場合

第 6 節 上場に関する料金

(上場に関する料金の取扱い)

第 1 2 3 7 条 規程第 1 2 2 3 条の規定に基づく新規上場申請に係る不動産投資信託証券の発行者及び上場不動産投資信託証券の発行者の上場

<p>審査料、予備審査料、新規上場料、追加発行時又は追加信託時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金は、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによるものとする。この場合において、第1206条第1項の規定は、この条に規定する純資産総額の算定において使用する各資産の額について、第1206条第4項の規定は、この条に規定する純資産総額について、それぞれ準用する。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 年間上場料</p> <p>a・b (略)</p> <p>c 第709条第1項の規定は、支払期日について、同条第4項から第9項まで及び第709条の3の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p> <p>2 (略)</p>	<p>審査料、予備審査料、新規上場料、追加発行時又は追加信託時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金は、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによるものとする。この場合において、第1206条第1項の規定は、この条に規定する純資産総額の算定において使用する各資産の額について、第1206条第4項の規定は、この条に規定する純資産総額について、それぞれ準用する。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 年間上場料</p> <p>a・b (略)</p> <p>c 第709条第1項の規定は、支払期日について、同条第4項から第10項までの規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</p> <p>2 (略)</p>
<p>第3章 <u>ベンチャーファンド</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(<u>ベンチャーファンド上場契約書の様式</u>)</p>	
<p>第1301条 <u>規程第1303条第1項に規定する施行規則で定める当取引所所定の「ベンチャーファンド上場契約書」は、別記第5-3号様式によるものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>(<u>有価証券新規上場申請書の添付書類</u>)</p>	
<p>第1302条 <u>規程第1304条第1項に規定する施行規則で定める当取引所所定の「新規上場申請に係る宣誓書」は、別記第5-4号様式によるものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>2 <u>規程第1304条第2項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。</u></p> <p>(1) <u>当取引所所定の「ベンチャーファンドの分布状況表」</u></p>	

(2) 当取引所所定の「反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」

(3) 幹事取引参加者が作成した当取引所所定の「確認書」

(4) 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人の規約 2 部

(5) 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人が投資信託法第 1 8 7 条の登録を受けていることを証する書面の写し

(6) 規程第 1 3 0 5 条第 2 号 h に規定する投資主名簿等管理人と投資主名簿等に関する事務の委託に係る契約を締結していることを証する書面

(7) 運用資産等の状況を記載した書面 2 部

(8) 未公開株等及び未公開株等関連資産の評価に係る業務を未公開株等評価機関に委託していることを証する書面

(9) 当取引所所定の未公開株等評価機関に関する概要書

3 前項第 7 号に規定する「運用資産等の状況を記載した書面」は、別添 8「運用資産等に係る書面の記載要領」に基づき、作成するものとする。

4 第 2 項の規定にかかわらず、規程第 1 3 0 7 条第 1 項の規定の適用を受けるベンチャーファンドにあっては、規程第 1 3 0 4 条第 2 項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に掲げる書類とする。

(1) 規程第 1 3 0 7 条第 1 項第 1 号又は第 3 号の規定の適用を受ける場合

次の a 及び b に掲げる書類

a 第 2 項第 2 号から第 9 号までに掲げる書類

b 上場後最初に終了する営業期間の末日ま

での間における投資口の分布状況の見込み
を記載した当取引所所定の「新規上場申請
日以後における投資口の分布状況に関する
予定書」

(2) 規程第 1 3 0 7 条第 1 項第 2 号の規定
の適用を受ける場合

次の a 及び b に掲げる書類

a 第 2 項第 2 号から第 6 号まで、第 8 号及
び第 9 号に掲げる書類

b 前号 b に掲げる書類

(新規上場申請に係る提出書類)

第 1 3 0 3 条 規程第 1 3 0 4 条第 4 項に規定す (新設)

る施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げ
る場合をいい、同項に規定する施行規則で定め
る書類とは、当該各号に定める書類をいう。

(1) 新規上場申請日の直前営業期間の末日
の 1 年前の日以後上場することとなる日まで
に内閣総理大臣等に新規上場申請銘柄の募集
又は売出しに関する届出又は通知書の提出を
行った場合 次の a から d までに掲げる書類
の写し 各 2 部 (b に掲げる書類の写しにつ
いては 1 部)

a 有価証券届出書

b 有価証券届出効力発生通知書

c 有価証券通知書 (変更通知書を含む。)

d 届出目論見書及び届出仮目論見書

(2) 新規上場申請日の直前営業期間の末日
の 1 年前の日以後上場することとなる日まで
に内閣総理大臣等に次の a から c までに掲げ
る書類を提出した場合 その写し 各 2 部

a 有価証券報告書 (訂正報告書を含む。)
及びその添付書類

b 半期報告書 (訂正半期報告書を含む。)

c 臨時報告書 (訂正報告書を含む。)

(3) 新規上場申請に係る募集又は売出しを

	<p><u>行った場合 当取引所所定の「募集又は売出実施通知書」</u></p>	
2	<p><u>前項第3号に掲げる場合における同号に定める書類の提出は、上場の時までに行えば足りるものとする。</u></p> <p><u>(新規上場申請に係る提出書類の公衆縦覧)</u></p>	
第1304条	<p><u>規程第1304条第6項に規定する施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。</u></p> <p><u>(1) 第1302条第2項第4号(同条第4項第1号a又は第2号aによる場合を含む。)に掲げる書類</u></p> <p><u>(2) 第1302条第2項第7号(同条第4項第1号aによる場合を含む。)に掲げる書類</u></p> <p><u>(3) 次条第4項第2号aに掲げる書類</u></p> <p><u>(4) 前条第1項第1号及び第2号に掲げる書類</u></p> <p><u>(上場審査の形式要件の取扱い)</u></p>	(新設)
第1305条	<p><u>規程第1305条第2号に規定する未公開株等、未公開株等関連資産及び上場後5年以内の株券等の合計額、運用資産等の総額並びに純資産総額の算定において使用する各資産の額は、直前営業期間の末日における貸借対照表(比較情報を除く。)に計上した額(ベンチャーファンド発行投資法人の設立後最初の営業期間が終了していない場合には、各資産の取得価額その他の当取引所が適当と認める額)によるものとする。</u></p>	(新設)
2	<p><u>規程第1305条第2号aに規定する施行規則で定める金額とは、未公開株等及び上場後5年以内の株券等(以下この項において「未公開株等関連証券」という。)の額並びに未公開株等関連資産のうち未公開株等関連証券に相当す</u></p>	

る部分の額の合計額（以下「未公開株等投資額」という。）とし、未公開株等関連資産のうち未公開株等関連証券に相当する部分の額とは、次の算式により算出した額をいう。

算式

$$A \times (B \div C)$$

算式の符号

A 未公開株等関連資産の額

B 当該未公開株等関連資産に係る資産総額
に含まれる未公開株等関連証券の額

C 当該未公開株等関連資産に係る資産総額

3 規程第1305条第2号aに規定する未公開株等への投資額は、未公開株等の額及び未公開株等関連資産のうち未公開株等に相当する部分の額の合計額とし、未公開株等関連資産のうち未公開株等に相当する部分の額とは、次の算式により算出した額をいう。

算式

$$D \times (E \div F)$$

算式の符号

D 未公開株等関連資産の額

E 当該未公開株等関連資産に係る資産総額
に含まれる未公開株等の額

F 当該未公開株等関連資産に係る資産総額

4 規程第1305条第2号aに規定する未公開株等投資額の比率が70%以上となり、かつ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上となる見込みのあることとは、次の各号のいずれかに適合していることをいうものとする。

(1) 上場申請時において、運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%以上であり、かつ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上であること。

(2) 新規ベンチャーファンド上場申請者が次の a 及び b に掲げる書類を上場申請時に提出した場合において、上場後 6 か月以内に運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が 70 % 以上になり、かつ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が 50 % 以上となる見込みのあること。

a 運用資産の組入計画を記載した書面

b 上場後 6 か月以内に前 a の組入計画を達成する旨の確約を証する書面

5 規程第 1305 条第 2 号 e の (b) に規定する施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げる場合をいう。

(1) 監査報告書 (最近 1 年間に終了する営業期間の財務諸表等に添付されるものを除く。) において、公認会計士等の「意見の表明をしない」旨が記載されている場合であって、当該記載の理由が天災地変等、新規ベンチャーファンド上場申請者の責めに帰すべからざる事由によるものであるとき。

(2) その他当取引所が適当と認める場合

6 規程第 1305 条第 2 号 f の (b) に規定する施行規則で定める場合とは、未公開株等、未公開株等関連資産及び上場後 5 年以内の株券等以外の資産が、流動資産等及び運用資産等に係る価格変動による損失の危険その他の危険を減殺することを目的とし、かつ、当該損失の危険その他の危険を減殺することが客観的に認められる取引に係る権利その他の資産に限られる旨を書面により確約する場合をいう。

7 規程第 1305 条第 2 号 h に規定する施行規則で定めるものとは、第 212 条第 8 項各号に掲げるものをいう。

8 規程第 1307 条第 1 項第 3 号の規定の適用を受ける場合は、非上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人に係る最

<p><u>近２年間に終了する営業期間（当該非上場ベンチャーファンド発行投資法人の設立後の期間に限る。以下この項において同じ。）の財務諸表等（監査報告書を添付しているものに限る。）及び最近１年間に終了する営業期間における中間財務諸表等（中間監査報告書を添付しているものに限る。）を提出するものとする。</u></p> <p><u>（上場前の公募又は売出し等に関する取扱い）</u></p>	
<p><u>第１３０６条 規程第１３０８条に規定するベンチャーファンドの新規上場申請日から上場日の前日までの期間に行われる公募又は売出し及び投資法人の設立の際に行われる公募並びに上場前に行われるベンチャーファンドの発行については、この条から第１３２３条まで（以下この章において「ベンチャーファンド上場前公募等取扱い」という。）に定めるところによる。</u></p> <p><u>（投資法人の設立の際に行う公募に関する通知）</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>第１３０７条 投資法人の設立（設立後速やかにその発行するベンチャーファンドの新規上場申請を行う場合に限る。）の際に公募を行おうとする場合は、当該投資法人の設立企画人及び元引受取引参加者は、あらかじめ、当取引所にその旨を通知するものとする。</u></p> <p><u>（公募又は売出しの予定を記載した書面の提出）</u></p>	<p>（新設）</p>
<p><u>第１３０８条 上場前の公募等については、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人（投資法人の設立の際に行われる公募にあつては、設立企画人をいう。以下同じ。）及び当該上場前の公募等に関する元引受取引参加者は、新規上場申請後（投資法人の設立の際に行われる公募にあつては、前条の規定による通知</u></p>	<p>（新設）</p>

後)遅滞なく公募又は売出しの内容及び手続を記載した当取引所所定の「公募又は売出しの予定を記載した書面」を当取引所に提出するものとし、当該書面に変更を生じた場合には、直ちに変更後の「公募又は売出しの予定を記載した書面」を提出するものとする。ただし、当取引所の取引参加者が当該上場前の公募等に関し元引受契約を締結しない場合においては、当該上場前の公募等に関し募集又は売出しの取扱いを行うこととなる契約を締結する金融商品取引業者等である当取引所の取引参加者を元引受取引参加者とみなしてベンチャーファンド上場前公募等取扱いを適用する。

2 当取引所が「公募又は売出しの予定を記載した書面」を検討し、当該書面の内容を不適当と認めて、その変更を要請した場合には、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人及び元引受取引参加者は、その内容を改善し、かつ、改善後の「公募又は売出しの予定を記載した書面」を提出するものとする。

(上場前の公募等の手続)

第1309条 上場前の公募等については、新規 (新設)

上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人及び元引受取引参加者は、ブック・ビルディングの手続を行うものとする。

(公開価格の決定)

第1310条 新規上場申請に係るベンチャーフ (新設)

ァンド発行投資法人及び元引受取引参加者は、ブック・ビルディングにより把握した投資者の需要状況に基づき、上場日までの期間における有価証券の相場の変動により発生し得る危険及び需要見通し等を総合的に勘案して、公開価格を決定するものとする。

2 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行

<p>投資法人及び元引受取引参加者は、前項の規定により公開価格を決定した場合には、直ちに当取引所が適当と認める方法により当該公開価格及び決定の理由等を書面により公表するとともに、当該書面の写しを当取引所に提出するものとする。</p>	
<p>(上場前の公募等に係る配分)</p>	
<p>第 1 3 1 1 条 元引受取引参加者は、上場前の公募等に係る配分を不特定多数の者を対象に公正に行うため、配分の方法及び配分に関する制限等に関する指針を策定するものとし、当該指針に基づき配分を行うものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 元引受取引参加者は、当取引所が適当と認める方法により前項に規定する指針を書面により公表するとともに、当取引所が必要と認める場合には、当該指針の内容を当取引所に通知するものとする。</p>	
<p>(公募又は売出実施通知書等の提出)</p>	
<p>第 1 3 1 2 条 元引受取引参加者は、上場前の公募等の申込期間終了後、遅滞なく当該上場前の公募等に係る公開価格の決定及び配分が適正に行われた旨を記載した当取引所所定の「公募又は売出実施通知書」を当取引所に提出するとともに、当該上場前の公募等の内容を新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人に通知するものとする。</p>	<p>(新設)</p>
<p>2 前項に規定する遅滞なくとは、原則として上場前の公募等の申込期間終了の日から起算して 3 日目 (休業日を除外する。) の日までをいう。</p>	
<p>3 第 1 項に規定する「公募又は売出実施通知書」は、元引受取引参加者が 2 社以上ある場合には、当該元引受取引参加者のうち 1 社が代表して当取引所に提出することができるものとする。</p>	
<p>4 元引受取引参加者は、上場前の公募等の申込</p>	

<p>期間終了の日から５年間、当該上場前の公募等に係るベンチャーファンドの取得者の住所、氏名及び投資口数等についての記録を保存するものとし、当該記録につき、当取引所が必要に応じて行う提出請求又は検査に応じなければならない。</p>	
<p>５ 第１項に規定する「公募又は売出実施通知書」及び前項の規定により当取引所に提出する書面は、名義のいかんを問わずその計算が実質的に帰属する者を対象として記載するものとする。</p> <p>（非取引参加者金融商品取引業者等による元引受契約等の締結の取扱い）</p>	
<p>第１３１３条 上場前の公募等について非取引参加者金融商品取引業者等が元引受契約等を締結する場合には、当該上場前の公募等の公正を確保するため、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は、当該非取引参加者金融商品取引業者等とベンチャーファンド上場前公募等取扱いの趣旨の遵守について当取引所が必要と認める事項を内容とする契約を締結するものとする。この場合において、当該契約を締結した新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は、当該契約の締結について非取引参加者金融商品取引業者等との間に締結した契約を証する書面の写しを当取引所に提出するものとする。</p> <p>（不適正な上場前の公募等に対する措置）</p>	（新設）
<p>第１３１４条 当取引所は、第１３１２条第１項に規定する書類又は同条第４項若しくは第１３１８条第３項の規定により元引受取引参加者が提出した書類その他新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人又は元引受取引参加者がこのベンチャーファンド上場前公募等取扱いに基づき当取引所に提出する書類の内容及び</p>	（新設）

<p><u>上場前の公募等の実施状況等から、上場前の公募等が適正に行われていないと認められる場合には、新規上場申請の不受理又は受理の取消しその他必要な措置をとることができる。</u></p>	
<p>2 <u>前項に規定する必要な措置には、第 1 3 1 1 条第 1 項に規定する指針によらない配分を行った場合の再配分の要請並びに上場前の公募等が適正に行われていないと認められるに至った経過及び改善措置を記載した報告書の提出の請求を含む。</u></p> <p><u>(ブック・ビルディングの方法に関する指針の策定)</u></p>	
<p>第 1 3 1 5 条 <u>元引受取引参加者は、上場前の公募等に係る投資者の需要状況を適正に把握するため、ブック・ビルディングの方法に関する指針を策定するものとし、当該指針に基づきブック・ビルディングを行うものとする。</u></p> <p>2 <u>元引受取引参加者は、当取引所が適当と認める方法により前項に規定する指針を書面により公表するとともに、当該指針の内容を当取引所に通知するものとする。</u></p> <p><u>(公開価格に係る仮条件の決定等)</u></p>	(新設)
<p>第 1 3 1 6 条 <u>新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人及び元引受取引参加者は、ブック・ビルディングを行う場合には、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人の財政状態及び経営成績並びに有価証券に対する投資に係る専門的知識及び経験を有する者の意見その他の公開価格の決定に関し参考となる資料及び意見を総合的に勘案し、公開価格に係る仮条件(投資者の需要状況の調査を行うに際して投資者に提示する価格の範囲等をいう。)を決定するものとする。</u></p> <p>2 <u>元引受取引参加者は、前項の規定により公開</u></p>	(新設)

<p><u>価格に係る仮条件を決定した場合には、直ちに当取引所が適当と認める方法により当該仮条件及び決定の理由等を書面により公表するとともに、当該書面の写しを当取引所に提出するものとする。</u></p>	
<p><u>(需要状況の調査に含めてはならない需要)</u></p>	
<p><u>第 1 3 1 7 条 元引受取引参加者は、ブック・ビルディングにより把握すべき需要状況に、次の各号に掲げる需要その他の上場前の公募等における配分の対象とならないことが明らかに見込まれる需要を含めてはならない。</u></p> <p><u>(1) 投資者の計算によらないことが明らかな需要</u></p> <p><u>(2) 一の投資者の計算による需要が重複して取り扱われる場合の当該重複する需要</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(需要状況の調査の記録の保存等)</u></p>	
<p><u>第 1 3 1 8 条 元引受取引参加者は、上場前の公募等の申込期間終了の日から 5 年間、当該上場前の公募等に係るブック・ビルディングにより把握した需要状況についての記録を保存するものとする。</u></p> <p><u>2 元引受取引参加者のうち主たるものは、上場前の公募等の申込期間終了の日から 5 年間、当該上場前の公募等に係るブック・ビルディングにより把握した需要状況すべてを集約した結果についての記録を保存するものとする。</u></p> <p><u>3 元引受取引参加者は、前 2 項の記録につき、当取引所が必要に応じて行う提出請求又は検査に応じなければならない。</u></p> <p><u>4 前項の規定により当取引所に提出する書面は、名義のいかんを問わずその計算が実質的に帰属する者を対象として記載するものとする。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(ベンチャーファンドの発行に関する規制)</u></p>	

第 1 3 1 9 条 新規上場申請に係るベンチャーファ (新設)

ンド発行投資法人が、新規上場申請日の 6 か月前の日以後においてベンチャーファンドを発行している場合（上場前の公募等による場合を除く。）には、当該新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は、当該ベンチャーファンドの割当てを受けた者（投資法人設立時の取得者を含む。以下同じ。）との間で、書面により当該ベンチャーファンドの継続所有、譲渡時及び当取引所からの当該所有状況に係る照会時の当取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の当取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を、新規上場申請日前にベンチャーファンドの発行を行っている場合は新規上場申請日に、新規上場申請日以後にベンチャーファンドの発行を行っている場合は当該ベンチャーファンドの発行後遅滞なく（当取引所が上場を承認する日の前日までに）、提出するものとする。

2 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、当取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとする。

3 第 1 項に規定するベンチャーファンドを発行しているかどうかの認定は、払込期日又は払込期間の最終日を基準として行うものとする。

4 第 1 項に規定する当該ベンチャーファンドの継続所有、譲渡時及び当取引所からの当該所有状況に係る照会時の当取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の当取引所が必要と認める事項とは、次の各号に掲げる事項をいうものとする。

（ 1 ） 割当てを受けた者は、割当てを受けたベンチャーファンド（以下「割当ベンチャーファンド」という。）を、原則として、前項

に規定する日から上場日以後 6 か月間を経過する日（当該日において第 1 項に規定する日以後 1 年間を経過していない場合には、同項に規定する日以後 1 年間を経過する日）まで所有すること。この場合において、割当ベンチャーファンドについて投資口の分割が行われたときには、当該投資口の分割により取得した投資口（以下「取得ベンチャーファンド投資口」という。）についても同日まで所有すること。

（ 2 ） 割当てを受けた者は、割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の譲渡を行う場合には、あらかじめ新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人に書面により通知するとともに、事後において新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人にその内容を報告すること。

（ 3 ） 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は、割当てを受けた者が割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の譲渡を行った場合には当該譲渡を行った者及び譲渡を受けた者の氏名及び住所、投資口口数、日付、価格並びに理由その他必要な事項を記載した書面を、当該譲渡が新規上場申請日前に行われたときには新規上場申請のときに、新規上場申請日以後に行われたときには譲渡後直ちに、当取引所に提出すること。

（ 4 ） 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は、割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の所有状況に関し当取引所が必要と認めて照会を行った場合には、必要に応じて割当てを受けた者に対し割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の所有状況に係る確認を行った上で、遅滞なく割当ベンチャーファ

ンド又は取得ベンチャーファンド投資口の所有状況を当取引所に報告すること。

(5) 割当てを受けた者は、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人から前号に規定する割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の所有状況に係る確認を受けた場合には、直ちにその内容を新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人に報告すること。

(6) 割当てを受けた者は、第1項に規定する書面に記載する第1号から前号まで及び次号に掲げる内容並びに割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の譲渡を行った場合にはその内容が、公衆縦覧に供されることに同意すること。

(7) その他当取引所が必要と認める事項

(所有に関する規制)

第1320条 割当てを受けた者が、前条第1項 (新設)

に規定する確約に基づく所有を現に行っていない場合には、当取引所は新規上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、かつ、所有を行っていないことが適当であると認められる場合は、この限りでない。

(1) 割当てを受けた者がその経営の著しい不振により割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の譲渡を行う場合

(2) その他社会通念上やむを得ないと認められる場合

2. 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は、割当てを受けた者が前条第1項に規定する確約に定める期間内において当該ベンチャーファンドの譲渡を行った場合には、必要な事項を記載した書面を当取引所に提出するものとし、当該書面を当取引所が公衆の縦覧に供

	<p>することに同意するものとする。この場合において、当該書面は、当該割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の譲渡が新規上場申請日前に行われた場合には新規上場申請日に、新規上場申請日以後に行われた場合には譲渡後直ちに、当取引所に提出するものとする。</p>
3	<p>新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は、割当てを受けた者の当該ベンチャーファンドの所有状況に関して当取引所から照会を受けた場合には、当該ベンチャーファンドの所有状況に係る報告を当取引所に行うものとする。</p>
4	<p>前項の報告は、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人が必要に応じて割当てを受けた者に対し割当ベンチャーファンド又は取得ベンチャーファンド投資口の所有状況に係る確認を行った上で、遅滞なく当取引所に報告するものとする。</p>
5	<p>新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人となった後においても、確約に定める期間内にあっては、第2項及び第3項の規定の適用を受けるものとする。</p> <p>(ベンチャーファンドの発行の状況に関する記載)</p>
第1321条	<p>新規上場申請に係るベンチャー</p>
	<p>ファンド発行投資法人は、新規上場申請日の6か月前の日から上場日の前日までの期間においてベンチャーファンドを発行している場合には、当該発行の状況を記載した書面を、新規上場申請日前にベンチャーファンドの発行を行っている場合は新規上場申請日に、新規上場申請日以後にベンチャーファンドの発行を行っている場</p>

(新設)

<p>合は当該ベンチャーファンドの発行後遅滞なく (当取引所が上場を承認する日の前日までに)、 提出するものとする。</p>	
<p>(ベンチャーファンドの発行の状況に関する記 録の保存等)</p>	
<p>第1322条 新規上場申請に係るベンチャーフ</p>	(新設)
<p>ンド発行投資法人は、上場日から5年間、前 条の規定に基づき当取引所に提出した書面の記 載内容についての記録を保存するものとする。 この場合において、幹事取引参加者は、新規上 場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人 が当該記録を把握し、かつ、保存することが可 能な状況にあることを確認するものとする。</p>	
<p>2 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行 投資法人は、前項の記録につき、当取引所が必 要に応じて行う提出請求に応じなければならな い。</p>	
<p>3 当取引所は、新規上場申請に係るベンチャー ファンド発行投資法人が前項の提出請求に応じ ない場合は、当該新規上場申請に係るベンチャ ーファンド発行投資法人の名称及び当該提出請 求に応じない状況にある旨を公表することがで きる。</p>	
<p>4 当取引所は、第2項の規定により提出された 記録を検討した結果、前条の規定に基づくベン チャーファンドの発行の状況に係る記載内容が 明らかに正確でなかったと認められる場合に は、当該新規上場申請に係るベンチャーファン ド発行投資法人及び幹事取引参加者の名称並び に当該記載内容が正確でなかったと認められる 旨を公表することができる。</p>	
<p>5 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行 投資法人は、上場した後においても、上場日か ら5年間は、前各項の規定の適用を受けるもの とする。</p>	

<p><u>(上場前の公募等に関する解釈等)</u></p>	
<p><u>第 1 3 2 3 条 第 1 3 1 9 条から前条までの規定</u> <u>は、名義のいかんを問わずその計算が実質的に</u> <u>帰属する者について適用する。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(上場ベンチャーファンドと権利関係を異にす</u> <u>るベンチャーファンドの上場基準)</u></p>	
<p><u>第 1 3 2 4 条 規程第 1 3 1 0 条第 1 号に規定す</u> <u>る施行規則で定める基準とは、次の各号に掲げ</u> <u>る基準をいう。</u> <u>(1) 投資口口数が 2 , 0 0 0 単位以上であ</u> <u>ること。</u> <u>(2) 上場後の分布状況等が著しく悪いと認</u> <u>められないこと。</u> <u>(3) 上場ベンチャーファンドと権利関係が</u> <u>同一となると見込まれること。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(吸収合併により発行するベンチャーファンド</u> <u>の上場日)</u></p>	
<p><u>第 1 3 2 5 条 上場ベンチャーファンドに係るベ</u> <u>ンチャーファンド発行投資法人が他の上場ベン</u> <u>チャーファンドに係るベンチャーファンド発行</u> <u>投資法人を吸収合併することにより発行するベ</u> <u>ンチャーファンドの上場日は、規程第 1 3 1 0</u> <u>条第 2 号の規定にかかわらず、吸収合併がその</u> <u>効力を生ずる日とする。ただし、上場申請の時</u> <u>期等により当該日に上場することが不可能又は</u> <u>困難であるときは、この限りでない。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(上場ベンチャーファンドに関する情報の開示</u> <u>の取扱い)</u></p>	
<p><u>第 1 3 2 6 条 規程第 1 3 1 2 条第 2 項及び第 3</u> <u>項に規定する施行規則で定める基準とは、次の</u> <u>各号に掲げる事項の区分に従い、当該各号に定</u> <u>める基準をいう。</u></p>	<p>(新設)</p>

(1) 規程第 1 3 1 2 条第 2 項第 1 号 d に掲
げる事項

規約の変更理由が次の a から c までのいず
れかに該当すること。

a 法令の改正等に伴う記載表現のみの変更

b 本店所在地の変更

c その他投資者の投資判断に及ぼす影響が
軽微なものとして当取引所が認める理由

(2) 規程第 1 3 1 2 条第 2 項第 3 号 h に掲
げる事項

法に基づき内閣総理大臣等に対して行う届
出のうち、当取引所が適当と認めるもの

(3) 規程第 1 3 1 2 条第 3 項第 1 号 a に掲
げる事項

資産の譲渡価額又は取得価額が譲渡日又は
取得日における純資産総額の 5 % 未満である
こと。

(4) 規程第 1 3 1 2 条第 3 項第 2 号 c に規
定するこれに準ずる状態として施行規則で定
める場合とは、次の a 又は b に掲げる場合を
いうものとする。

a 未公開株等及び未公開株等関連資産の発
行者が債務超過若しくは支払不能に陥り又
は陥るおそれがあるときなどで法律に基づ
かない整理を行う場合

b 未公開株等及び未公開株等関連資産の発
行者が債務超過若しくは支払不能に陥り又
は陥るおそれがあることなどにより事業活
動の継続について困難である旨又は断念す
る旨を取締役会等において決議又は決定し
た場合であって、事業の全部若しくは大部
分の譲渡又は解散について株主総会に付議
することを決議した場合

2 第 4 0 2 条の 2 第 1 項の規定は、規程第 1 3
1 2 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき開示す
べき内容について準用する。

<p>3 規程第 1 3 1 2 条第 4 項に規定する施行規則で定める情報とは、運用資産等の価格に関する情報をいう。この場合において、当該情報は、特定有価証券開示府令第 7 号の 3 様式の「第一部 ファンド情報 第 1 ファンドの状況」における「投資状況」、「投資有価証券の主要銘柄」及び「その他投資資産の主要なもの」と同等の内容を参考情報として記載するものとする。</p>	
<p>4 規程第 1 3 1 2 条第 5 項に規定する 1 口当たり純資産額及び同条第 6 項各号に規定する事項は、別添 8「運用資産に係る書面の記載要領」に基づき、作成した書面により開示するものとする。</p> <p>(書類の提出等の取扱い)</p>	
<p>第 1 3 2 7 条 規程第 1 3 1 3 条第 1 項に規定する書類の提出等については、この条に定めるところによる。</p>	(新設)
<p>2 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人及びベンチャーファンド資産運用会社(以下「上場ベンチャーファンド発行者等」という。)は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定めるところに従い、当取引所に書類の提出を行うものとする。ただし、規程第 1 3 1 2 条の規定に基づき行う情報の開示により、当取引所に提出すべき書類に記載すべき内容が十分に開示されていると認められる場合であって、当取引所が適当と認めるときは、当該書類の提出を要しないものとする。この場合において、上場ベンチャーファンド発行者等は、第 2 号 c に規定する書類(法第 1 3 条第 1 項前段及び第 3 項の規定により作成されたものを除く。)並びに第 3 号 a、b 及び d 並びに第 4 号 b 並びに第 9 号 a に規定する書類を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>	

する。

(1) 規程第 1 3 1 2 条第 2 項第 1 号 a に掲げる事項について決定を行った場合

投資口の併合又は分割日程表について、確定後直ちに

(2) 規程第 1 3 1 2 条第 2 項第 1 号 b に掲げる事項について決定を行った場合

次の a から e までに掲げるところにより行う。ただし、電子開示手続により有価証券届出書を内閣総理大臣等に対し提出した場合には、c に掲げる書類の提出を要しないものとする。

a 追加発行又は売出しの日程表について、確定後直ちに

b 有価証券届出効力発生通知書の写しについて、交付後直ちに

c 目論見書及び届出仮目論見書について、作成後直ちに

d 有価証券通知書（変更通知書を含む。）の写しについて、内閣総理大臣等に提出後遅滞なく

e 第 4 1 7 条第 1 号 g に掲げる書面に準じた書面について、作成後直ちに

(3) 規程第 1 3 1 2 条第 2 項第 1 号 c に掲げる事項について決定を行った場合

次の a から d までに掲げるところにより行う。

a 合併契約書の写しについて、契約締結後直ちに

b 投資信託法第 1 4 9 条第 1 項、第 1 4 9 条の 6 第 1 項又は第 1 4 9 条の 1 1 第 1 項に規定する書面（法定事前開示書類）の写しについて、これらの規定により当該書面を本店に備え置くこととされている日まで

c 合併日程表について、確定後直ちに

- d 投資信託法第149条の10第1項に規定する書面（法定事後開示書類）の写しについて、合併の効力発生日以後速やかに
- （4） 規程第1312条第2項第1号dに掲げる事項について決定を行った場合
- 次のa及びbに掲げるところにより行う。
- a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに
- b 変更後の規約について、変更後直ちに
- （5） 基準日の設定について決定を行った場合
- 次のa及びbに掲げるところにより行う。
- a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに
- b 基準日に関する日程表について、当該期日の2週間前に
- （6） 当取引所所定の「取引所規則の遵守に関する確認書」を提出した代表者の異動、投資主総会の招集、投資主名簿等管理人の変更その他の上場ベンチャーファンドに関する権利等に係る重要な事項について決定を行った場合
- 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに（「取引所規則の遵守に関する確認書」を提出した代表者の異動について決定を行った場合にあっては、「取引所規則の遵守に関する確認書」について、異動後直ちに）
- （7） 施行令第20条第3項第5号に規定する安定操作取引の委託等をするところがある者の選定について決定を行った場合
- 次のa及びbに定めるところにより行うものとする。
- a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに
- b 氏名、住所及び発行者との関係を記載した「安定操作取引委託者通知書」について、

施行令第 22 条第 2 項から第 4 項までの規定により安定操作取引をすることができる期間の初日の前日までに

(8) 公募又は売出しに係る元引受契約を締結する金融商品取引業者及び募集又は売出しに係る発行価格又は売出価格について決定を行った場合

次の a 及び b に定めるところにより行うものとする。

a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに

b 次の (a) から (c) までに掲げる場合の区分に従い、当該 (a) から (c) までに定めるところにより行うものとする。

(a) 法第 5 条第 1 項の届出書の提出を要しない公募又は売出しの場合

発行者又は売出しに係る有価証券の所有者と法第 21 条第 4 項に規定する元引受契約を締結する金融商品取引業者の商号を記載した「元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書」について、施行令第 22 条第 2 項から第 4 項までの規定により安定操作取引をすることができる期間の初日の前日まで

(b) 発行価格又は売出価格が決定された場合

発行価格又は売出価格及び発行価額又は売出価額の総額を記載した「発行価格（売出価格）通知書」について、発行価格又は売出価格の決定後直ちに

(c) 前 (b) の規定にかかわらず、発行価格又は売出価格が一の取引所金融商品市場の一の日における最終価格に一定率を乗ずる等確定値によらずに決定されている場合

次のイ及びロに定めるところにより行

うものとする。

イ 算式表示による発行価格又は売出価格及び発行価額又は売出価額の総額の見込みを記載した「算式表示による発行価格（売出価格）通知書」について、算式表示による発行価格又は売出価格の決定後直ちに

ロ 発行価格又は売出価格の確定値及び発行価額又は売出価額の総額を記載した「発行価格（売出価格）の確定通知書」について、発行価格又は売出価格の確定値が得られた後直ちに

（９） 規程第１３０７条の規定の適用を受けて上場した投資法人である場合

次の a 及び b に定めるところにより行うものとする。

a 投資信託法第１４９条の１０第１項又は第１４９条の１６第１項に規定する書面（法定事後開示書類）の写しについて、上場後速やかに

b 登記事項証明書について、上場後速やかに

（１０） 規程第１３１２条第２項第２号（ e 及び g を除く。）及び第４号並びに同条第３項第２号 d のいずれかが発生した場合

発生に係る通知書について、発生後直ちに

（１１） 規程第１３１２条第２項第２号 g に規定する内閣総理大臣等の承認を受けた場合当該内閣総理大臣等の承認に係る通知書の写しについて、受理後遅滞なく

3 上場ベンチャーファンド発行者等は、次の各号に掲げる書類を当該各号に定めるところにより、当取引所に提出するものとする。この場合において、上場ベンチャーファンド発行者等は、第２号に掲げる書類を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

<p>(1) <u>当取引所所定の「資産の運用状況表」</u> <u>営業期間経過後 3 か月以内で資産の運用状況の判明後遅滞なく</u></p> <p>(2) <u>運用報告書</u> <u>投資主に対する発送日前</u></p> <p>(3) <u>各営業期間の末日現在における当取引所所定の「上場ベンチャーファンドの分布状況表」</u> <u>各営業期間経過後 3 か月以内で分布状況の判明後遅滞なく</u></p>	
<p>(有価証券報告書等の適正性に関する確認書の取扱い)</p>	
<p>第 1 3 2 8 条 <u>規程第 1 3 1 4 条に規定する書面</u> (新設)</p> <p><u>には、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の代表者による署名を要するものとする。</u></p> <p>2 <u>規程第 1 3 1 4 条に規定する理由の記載に当たっては、有価証券報告書、半期報告書又は運用報告書の作成に関して上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の代表者が確認した内容を記載するものとする。</u></p> <p>(<u>上場ベンチャーファンドの発行者等に係る上場廃止基準</u>)</p>	
<p>第 1 3 2 9 条 <u>規程第 1 3 1 8 条第 1 項第 1 号 a</u> (新設)</p> <p><u>については、次の各号に掲げる日に同 a に該当するものとして取り扱う。</u></p> <p>(1) <u>上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が、合併により解散する場合のうち、次の a 又は b に該当する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の 3 日前 (休業日を除外する。) の日</u></p> <p>a <u>他の上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人に吸収合併される場合</u></p>	

b 規程第1307条第1項の規定の適用を受け、存続投資法人又は新設投資法人が発行者であるベンチャーファンドが速やかに上場される見込みのある場合

(2) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が、前号に規定する合併以外の合併により解散する場合は、当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人から当該合併に関する投資主総会決議についての書面による報告を受けた日

(3) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が、前2号に規定する事由以外の事由により解散する場合は、当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

2 規程第1318条第1項第1号bに規定する法律の規定に基づく破産手続若しくは再生手続を必要とするに至った場合とは、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が、法律に規定する破産手続又は再生手続の原因があることにより、破産手続又は再生手続を必要と判断した場合をいう。

3 規程第1318条第1項第1号cに規定する基準については、次のa及びbに定めるところにより取り扱うものとする。

a 未公開株等及び未公開株等関連資産の評価に係る業務の未公開株等評価機関への委託を行わなくなった場合において、直ちに当取引所が適当と認める他の未公開株等評価機関に委託することができなかつたときには、基準に該当するものとする。

b 前aに規定する「当取引所が適当と認める他の未公開株等評価機関」とは、上場審

査等に関するガイドラインに適合する未公開株等評価機関をいうものとする。

4 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド資産運用会社が規程第1318条第1項第2号aからcまでのいずれかに該当する場合において、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人から同号ただし書に規定する業務の引継ぎ又は書面の提出を行うことができない旨の報告を書面で受けたときは、同号に該当するものとして取り扱う。

5 規程第1318条第2項第1号に掲げる基準の審査については、次の各号に掲げるとおり取り扱うこととする。

(1) 規程第1318条第2項第1号に規定する1年以内に運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%以上、かつ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上とならないときは、猶予期間内において、運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%以上、かつ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上とならないときをいうものとする。

(2) 規程第1318条第2項第1号に規定する施行規則で定める場合とは、次のa又はbに定める場合をいう。

a 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が第1305条第4項第2号の規定の適用を受けて上場された投資法人であり、かつ、上場後6か月を経過していない場合

b 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人に係る営業期間の末日において、運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%未満又は未公開株等投資額に占める未公開株等への

投資額の比率が50%未満となった場合において、当該事由を記載した書面を提出し、当該事由がやむを得ない事由であると当取引所が認めた場合。この場合において、当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人は、当該書面を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(3) 規程第1318条第2項第1号に該当するかどうかの審査において、営業期間の末日の変更により猶予期間の末日が営業期間の最終日に当たらない上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人は、当該猶予期間経過後3か月以内に資産の運用状況の判明後遅滞なく、当取引所所定の「資産の運用状況表」を当取引所に提出するものとする。

(4) 規程第1318条第2項第1号に規定する基準の審査は、第1327条第3項第1号又は前号の規定により提出される「資産の運用状況表」に記載された資産の運用状況によるものとする。

(5) 前号の規定にかかわらず、第2号の規定の適用を受けた上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が、上場後6か月を経過する日以後最初に到来する営業期間の末日までに中間営業期間の末日が到来する場合には、当該中間営業期間に係る当取引所所定の資産の運用状況表を提出するものとし、当該資産の運用状況表に記載された資産の運用状況に基づき、規程第1318条第2項第1号に規定する基準の審査を行うものとする。この場合において、規程第1318条第2項第1号に規定する1年以内に運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%以上、かつ、未公開株等投資額

に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上とならないときとは、当該中間営業期間の末日以後、最初に到来する営業期間の末日までに運用資産等の総額に占める未公開株等投資額の比率が70%以上、かつ、未公開株等投資額に占める未公開株等への投資額の比率が50%以上とならないときをいうものとする。

6 規程第1318条第2項第2号に規定する上場投資口口数が2,000単位未満となる場合において上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人から上場投資口口数の減少に関する投資主総会決議についての書面による報告を受けたときは、規程第1318条第2項第2号に該当するものとして取り扱う。

7 規程第1318条第2項第3号に掲げる基準については、次の各号に掲げるとおり取り扱うこととする。

(1) 規程第1318条第2項第3号の規定は、上場日から起算して1年を経過する日より前の上場ベンチャーファンドについては、適用しない。

(2) 規程第1318条第2項第3号に規定する毎年の12月末日以前1年間の売買高とは、毎年の12月末日以前1年間における当該銘柄の市場内売買の売買高合計をいう。

8 規程第1318条第2項第5号bに規定する施行規則で定める場合とは、天災地変等、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の責めに帰すべからざる事由によるものである場合をいう。

9 第601条第10項の規定は、規程第1318条第2項第6号に規定する施行規則で定める場合について準用する。

10 規程第1318条第2項第7号に規定する上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファ

<p>ンド発行投資法人の規約の変更を行う場合において、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人から当該規約の変更に関する投資主総会決議についての書面による報告を受けたときは、同号に該当するものとして取り扱う。</p>	
<p>1 1 規程第 1 3 1 8 条第 2 項第 7 号 b に規定する施行規則で定める場合とは、未公開株等、未公開株等関連資産及び上場後 5 年以内の株券等以外の資産が、流動資産等及び運用資産等に係る価格変動による損失の危険その他の危険を減殺することを目的とし、かつ、当該損失の危険その他の危険を減殺することが客観的に認められる取引に係る権利その他の資産に限られなくなった場合において、当該事由を記載した書面を提出し、当該事由がやむを得ない事由であると当取引所が認めたときをいうものとする。この場合において、当該上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人は、当該書面を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。</p>	
<p>1 2 第 4 3 6 条の 4 の規定は、規程 1 3 1 8 条第 2 項第 1 0 号に規定する上場ベンチャーファンド発行者等が反社会的勢力の関与を受けているものとして施行規則で定める関係について準用する。</p>	
<p>1 3 第 1 3 0 5 条第 1 項の規定は、規程第 1 3 1 8 条第 2 項に規定する未公開株等投資額及び運用資産等の総額の算定において使用する各資産の額について準用する。</p> <p>(上場廃止日の取扱い)</p>	
<p>第 1 3 3 0 条 規程第 1 3 2 0 条に規定する上場 廃止日は、原則として、次の各号に掲げる銘柄の区分に従い、当該各号に定めるところによる。 (1) 規程第 1 3 1 8 条第 1 項第 1 号 a のう</p>	<p>(新設)</p>

ち、他の投資法と合併し解散する場合に該
当する銘柄

合併がその効力を生ずる日の3日前（休業
日を除外する。）の日

（2） 規程第1318条第1項第1号aのう
ち、規約で定めた存続期間の満了による解散
の場合に該当する銘柄

規約で定めた存続期間の満了となる日の3
日前（休業日を除外する。）の日（当該満了
となる日が休業日に当たるときは、当該満了
となる日の4日前（休業日を除外する。）の
日）

（3） 規程第1318条第1項第1号a又は
bに該当することとなった銘柄（上場ベンチ
ャーフアンドに係るベンチャーファンド発行
投資法とが合併以外の事由により解散する場
合で、解散の効力の発生の日が、当取引所が
当該上場ベンチャーファンドの上場廃止を決
定した日の翌日から起算して1か月以内であ
るとき又は上場ベンチャーファンドに係るベ
ンチャーファンド発行投資法とが破産手続開
始の決定を受けている場合に限る。）

当取引所が当該銘柄の上場廃止を決定した
日の翌日から起算して10日間（休業日を除
外する。解散の効力の発生の日が、当該期間
経過後である場合は、当該日まで）を経過し
た日

（4） 規程第1318条第2項第3号に該当
することとなった銘柄

当取引所が当該銘柄の上場廃止を決定した
日の翌日から起算して10日間（休業日を除
外する。）を経過した日

（5） 規程第1318条第2項第11号に該
当することとなった銘柄

当取引所が当該銘柄の上場廃止を決定した
日の翌日から起算して1か月を経過した日ま

での範囲内で、その都度決定する日

(6) 前各号のいずれにも該当しない銘柄

当取引所が当該銘柄の上場廃止を決定した
日の翌日から起算して1か月を経過した日。

ただし、当取引所が速やかに上場廃止すべき
であると認めた場合は、この限りでない。

(監理銘柄の指定の取扱い)

第1331条 当取引所は、上場ベンチャーファ (新設)

ンドが次の各号のいずれかに該当する場合は、
当該上場ベンチャーファンドを規程第1321
条に規定する監理銘柄に指定することができ
る。この場合において、第8号、第9号、第1
3号又は第14号のいずれかに該当する場合は
監理銘柄(審査中)に指定し、それ以外の場合
は監理銘柄(確認中)に指定する。

(1) 上場ベンチャーファンドに係るベンチ
ャーファンド発行投資法人が第1329条第
1項第2号に規定する合併に関する役員会決
議を行った場合、又は上場ベンチャーファン
ドに係るベンチャーファンド発行投資法人が
合併以外の事由により解散する場合のうち投
資主総会の決議により解散する場合において
当該解散に関する役員会決議を行った場合若
しくは投資主総会の決議によらずに解散する
場合において規程第1318条第1項第1号
aに該当するおそれがあると当取引所が認め
る場合

(2) 上場ベンチャーファンドに係るベンチ
ャーファンド発行投資法人が行った決議又は
決定の内容が規程第1318条第1項第1号
bに該当するおそれがあると当取引所が認め
る場合

(3) 規程第1318条第1項第1号cに該
当するおそれがあると当取引所が認める場合

(4) 規程第1318条第1項第2号本文に

規定する場合に該当した場合

(5) 猶予期間の最終日までに、規程第 1 3 1 8 条第 2 項第 1 号に該当しなくなったことが確認できない場合

(6) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が規程第 1 3 1 8 条第 2 項第 2 号に該当することとなる投資口口数の減少に関する役員会決議を行った場合

(7) 2 人以上の公認会計士又は監査法人による監査証明府令第 3 条第 1 項の監査報告書又は中間監査報告書を添付した有価証券報告書又は半期報告書について、次の a 又は b に該当した場合

a 法第 2 4 条第 1 項又は第 2 4 条の 5 第 1 項に定める期間の最終日までに内閣総理大臣等に提出できる見込みのない旨の開示を、当該最終日までに行っているとき。

b 当該最終日までに内閣総理大臣等に提出しなかったとき。

(8) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が、規程第 1 3 1 8 条第 2 項第 5 号 a 前段又は同号 b 前段に該当する場合又はこれらに該当すると認められる相当の事由があると当取引所が認める場合。ただし、規程第 1 3 1 8 条第 2 項第 5 号 a 後段又は同号 b 後段に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

(9) 規程第 1 3 1 8 条第 2 項第 6 号に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 0) 上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が規程第 1 3 1 8 条第 2 項第 7 号に該当することとなる規約の変更に関する役員会決議を行った場合

(1 1) 規程第 1 3 1 8 条第 2 項第 8 号に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 2) 上場ベンチャーファンドに係るベン

チャーファンド発行投資法人が投資主名簿に関する事務の委託契約の解除の通知を受領した旨の開示を行った場合その他上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が投資主名簿に関する事務を当取引所の承認する機関に委託しないこととなるおそれがあると当取引所が認める場合

(13) 規程第1318条第2項第10号前段に該当する場合。ただし、同号後段に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

(14) 規程第1318条第2項第11号に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

2 当取引所は、規程第1325条において準用する規程第608条の規定により上場廃止申請が行われた上場ベンチャーファンドを、監理銘柄へ指定することができる。この場合においては、監理銘柄（確認中）に指定する。

3 前2項の場合における監理銘柄への指定期間は、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める時から当取引所が当該上場ベンチャーファンドを上場廃止するかどうかを認定した日までとする。

(1) 第1項第1号から第4号まで、第6号及び第10号のいずれかに該当した場合
当取引所が上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人又はベンチャーファンド資産運用会社から書面による報告を受けた日の翌日

(2) 第1項第5号に該当した場合
猶予期間の最終日の翌日

(3) 第1項第7号に該当した場合
第1項第7号aに該当した場合は、当該開示を行った日の当取引所がその都度定める時とし、同号bに該当した場合は、当該最終日

の翌日

(4) 第 1 項第 8 号、第 9 号及び第 1 1 号から第 1 4 号までのいずれかに該当した場合

当取引所が必要と認めた日

(5) 前項に規定する上場廃止申請が行われた場合

上場廃止申請が行われた日

4 前項の場合において、当取引所が必要と認めるときは、監理銘柄への指定期間の始期については、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める時とし、監理銘柄への指定期間の終期については、同項各号において監理銘柄への指定期間の最終日として規定する日の当取引所がその都度定める時とすることができるものとする。

(1) 前項第 1 号に掲げる場合

当該書面による報告を受けた日の当取引所がその都度定める時

(2) 前項第 2 号から第 5 号までに掲げる場合

当取引所がその都度定める時

(整理銘柄の指定の取扱い)

第 1 3 3 2 条 当取引所は、上場ベンチャーファ (新設)

ンドが次の各号のいずれかに該当する場合には、規程第 1 3 2 2 条の規定に基づき、当取引所が当該ベンチャーファンドの上場廃止を決定した日から上場廃止日の前日までの間、当該ベンチャーファンドを整理銘柄に指定することができる。

(1) 規程第 1 3 1 8 条第 1 項各号又は第 2 項各号のいずれかに該当する場合 (第 1 3 2 9 条第 1 項第 1 号又は第 1 3 3 0 条第 2 号に該当する場合を除く。)

(2) 規程第 1 3 2 5 条において準用する規程第 6 0 8 条の規定により上場廃止申請が行

われ上場廃止が決定した場合

(上場に関する料金の取扱い)

第1333条 規程第1323条の規定に基づく (新設)

新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人及び上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人の上場審査料、予備審査料、新規上場料、追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金は、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場審査料等

a 新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人は上場審査料として100万円を新規上場申請日が属する月の翌月末までに支払うものとする。ただし、次号の規定に基づき予備申請を行ったベンチャーファンドについて、有価証券新規上場予備申請書に記載した新規上場申請を行おうとする日から起算して3か月が経過する日までに新規上場申請を行う場合には、上場審査料を支払うことを要しない。

b 第702条第3項及び第4項の規定は、ベンチャーファンドの上場審査のための調査に係る費用について準用する。

(2) 予備審査料

予備申請を行う者のうちベンチャーファンド発行投資法人は、予備審査料として100万円を予備申請の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

(3) 新規上場料及び追加発行時の追加上場料

a 1売買単位につき 30円

b 前aの規定にかかわらず、新規上場料は、同aの金額に500万円を加算した金額とする。

c 新規上場料は、当該ベンチャーファンド

の上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

- d 追加発行時の追加上場料は、新たに発行するベンチャーファンドの上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

(4) 年間上場料

a 上場投資口数のうち

(a) 1万単位以下の口数につき 30万円

(b) 1万単位を超え4万単位以下の口数につき 2,000単位以下を増すごとに 2万4千円

(c) 4万単位を超え12万単位以下の口数につき 4,000単位以下を増すごとに 2万4千円

(d) 12万単位を超え20万単位以下の口数につき 1万単位以下を増すごとに 2万4千円

(e) 20万単位を超え100万単位以下の口数につき 10万単位以下を増すごとに 2万4千円

(f) 100万単位を超え200万単位以下の口数につき 20万単位以下を増すごとに 2万4千円

(g) 200万単位を超える口数につき 40万単位以下を増すごとに 2万4千円

- b 年間上場料の計算は、前年の12月末日現在における上場投資口数を基準とする。ただし、新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人に係る年間上場料の計算は、当該新規上場申請に係るベンチャーファンド発行投資法人の投資証券の上場日における上場投資口数を基準とする。

- c 第709条第1項の規定は、支払期日に

<p><u>ついて、同条第４項から第９項まで及び第 ７０９条の３の規定は新規上場及び上場廃 止の際の年間上場料について、それぞれ準 用する。</u></p>	
<p>２ <u>第７１５条の規定は、前項の規定に基づく料 金の支払いについて準用する。</u></p>	
<p><u>（テクニカル上場時の引継ぎの取扱い）</u></p>	
<p>第１３３４条 <u>規程第１３２４条に規定する施行</u>（新設） <u>規則で定める規定とは、次の各号に掲げるもの</u> <u>をいう。</u> <u>（１） 規程第１３１７条の規定において準用</u> <u>する規程第５０２条から第５０４条まで及び</u> <u>規程第５０６条</u> <u>（２） 第１３２９条第９項の規定において準</u> <u>用する第６０１条第１０項第１号から第４号</u> <u>まで</u></p>	
<p>第４章 <u>カントリーファンド</u></p>	（新設）
<p><u>（カントリーファンド上場契約書）</u></p>	
<p>第１４０１条 <u>規程第１４０３条第１項に規定す</u>（新設） <u>る施行規則で定める当取引所所定の「カントリ</u> <u>ーファンド上場契約書」は、別記第５－５号様</u> <u>式によるものとする。</u></p>	
<p><u>（有価証券新規上場申請書の添付書類）</u></p>	
<p>第１４０２条 <u>規程第１４０４条第１項に規定す</u>（新設） <u>る施行規則で定める当取引所所定の「新規上場</u> <u>申請に係る宣誓書」は、別記第５－６号様式に</u> <u>よるものとする。</u></p>	
<p>２ <u>規程第１４０４条第２項に規定する施行規則</u> <u>で定める書類は、次の各号に定める書類とする。</u> <u>（１） 役員会において上場申請を決議したこ</u> <u>とを証する書面</u> <u>（２） 規約又はこれに相当する書類</u></p>	

(3) 当取引所所定の「反社会的勢力との関係がないことを示す確認書」

(4) 幹事取引参加者が作成した当取引所所定の推薦書

(5) カントリーファンドのための有価証券上場申請書及びその添付書類に記載された法令に関する事項が、真実、かつ、正確であることについての法律専門家の法律意見書及び当該法律意見書に掲げられた関係法令の関係条文

(6) カントリーファンドのための有価証券新規上場申請書に記載された代表者が、当該カントリーファンドの上場に関し、正当な権限を有する者であることについて、役員会において決議したことを証する書面。ただし、規約又はこれに相当する書類に正当な権限を有する者についての定めがある場合は当該規約等の写しで足りるものとする。

(7) 次の a 及び b に掲げる書類

a 当取引所所定の「投資主数状況表」

この場合における投資主とは、実質的に投資口を所有している者をいう。

b 規程第 1 4 2 1 条により準用する規程第 4 2 6 条に規定するカントリーファンド発行投資法人の代理人等を選定していること又は当該代理人等から受諾する旨の内諾を得ていることを証する書面

(8) 当該外国金融商品取引所等における上場申請に係るカントリーファンドの流通の状況に関する書面

この場合において、当該外国金融商品取引所等における上場申請に係るカントリーファンドの流通の状況に関する書面は、次の a 及び b に定めるところによるものとする。

a 上場申請日前 6 か月間の売買の成立の状況を記載するものとする。ただし、外国金

融商品取引所等において上場又は継続的に取引されることとされた日から上場申請日までの期間が当該期間に満たない場合には、上場又は継続的に取引されることとされた日から上場申請日までの期間の売買の成立の状況を記載すれば足りるものとする。

b 前 a に規定する外国金融商品取引所等が 2 以上ある場合には、当該上場申請に係るカントリーファンドの当該外国金融商品取引所等における各々の売買の成立の状況を勘案し、その一を当取引所が指定する。

(9) 新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人が、その資産の運用、保管その他の業務を委託する場合において、当該委託を受ける者との間に締結した契約の契約書の写し又は締結しようとする契約の内容を記載した書面

(1 0) 新規上場申請に係るカントリーファンド資産運用会社が、外国の法令に基づきカントリーファンド発行投資法人の資産の運用に係る業務に必要な免許、認可又は登録等を受けている旨を証する書面の写し

(新規上場申請に係る提出書類)

第 1 4 0 3 条 規程第 1 4 0 4 条第 3 項に規定す (新設)

る施行規則で定める場合とは、次の各号に掲げる場合をいい、同項に規定する施行規則で定める書類とは、当該各号に定める書類をいう。

(1) 新規上場申請日の直前営業期間の末日の 1 年前の日以後上場することとなる日まで
に役員会又は投資主総会を開催した場合
その議事録の写し

この場合において、役員会又は投資主総会の決議に係る事項が第 1 4 0 7 条第 2 項に規定する事項である場合には、カントリーファ

ンドの新規上場を申請する者は、当該議事録の写しに、同項の規定に基づき提出する書類に準じて作成した書類を添付するものとする。

(2) 新規上場申請日の直前営業期間の末日の1年前の日以後上場することとなる日までに経営上重大な事実等の会社情報が生じた場合(規程第1410条第2項第2号、第5号(新規カンントリーファンド上場申請者が決定した場合を除く。))及び第7号に規定する場合をいうものとする。) その報告書

(3) 新規上場申請日の直前営業期間の末日の1年前の日以後上場することとなる日までに内閣総理大臣等に有価証券の募集に関する届出又は売出しに関する届出又は通知書の提出を行った場合

次のaからeまでに掲げる書類の写し 各1部

a 有価証券届出書(既に提出されているものと同一内容の書類を除く。)

b 有価証券届出効力発生通知書

c 有価証券通知書(変更通知書を含む。)
及びその添付書類(既に提出されているものと同一内容の書類を除く。)

d 届出目論見書及び届出仮目論見書

e 払込完了を証明する書類

(4) 新規上場申請日の直前営業期間の末日の1年前の日以後上場することとなる日までに内閣総理大臣等に次のaからeまでのいずれかに掲げる書類を提出した場合

その写し 各1部

ただし、新規カンントリーファンド上場申請者が継続開示会社である場合には、aからeまでに規定する書類について訂正が行われたときにその写しを提出すれば足りるものとする。

- a 有価証券報告書（訂正有価証券報告書を含む。）及びその添付書類（既に提出されているものと同一内容の書類を除く。）
- b 半期報告書（訂正半期報告書を含む。）
- c 臨時報告書（訂正臨時報告書を含む。）
- d 公開買付届出書（訂正公開買付届出書を含む。）、公開買付撤回届出書及び公開買付報告書（訂正公開買付報告書を含む。）
- e 大量保有報告書及び変更報告書並びにこれらの訂正報告書

（新規上場申請に係る提出書類の公衆縦覧）

第 1 4 0 4 条 規程第 1 4 0 4 条第 6 項に規定す（新設）

る施行規則で定める書類は、次の各号に掲げる書類とする。

- （ 1 ） 規約又はこれに相当する書類
- （ 2 ） 前条第 2 号から第 4 号までに規定する書類
- （ 3 ） 前条第 1 号に規定する書類（第 1 4 0 7 条第 2 項の規定により公衆の縦覧に供することとされている書類と同種の書類に限る。）

（上場審査の形式要件の取扱い）

第 1 4 0 5 条 規程第 1 4 0 5 条各号の規定は、（新設）

次の各号のとおり取り扱うものとする。

- （ 1 ） 規程第 1 4 0 5 条第 2 号 a に規定する上場投資口口数とは、原則として払込済投資口口数と同数であることを要するものとする。ただし、本国等の上場制度等において当該上場申請に係る投資口の一部に上場が認められていない投資口がある場合には、当該上場が認められていない投資口を除く払込済投資口口数を上場申請に係る投資口口数とすることができるものとする。
- （ 2 ） 規程第 1 4 0 5 条第 2 号 d に規定する本邦内における投資主とは、新規上場申請に

係る投資口のうち1単位以上の投資口を実質的に所有している本邦内に住所又は居所を有する者をいう。

(3) 規程第1405条第2号に規定する上場申請に係るカントリーファンドの流通の状況が円滑であるかどうかの認定は、次のaからcまでに掲げる事項を勘案して行う。

a 上場申請に係るカントリーファンドの外国金融商品取引所等における売買単位以上の投資口を所有する投資主数及び所有される投資口口数

b 上場申請に係るカントリーファンドの外国金融商品取引所等における売買の成立状況

c 上場申請に係るカントリーファンドの上場申請後上場することとなる日までの期間の外国における公募又は売出しの内容

(4) 第212条第1項第6号a及びcの規定(外国証券業者に係る部分を除く。)は、カントリーファンドの新規上場を申請する者が新規上場申請日から上場日の前日までの期間に行う新規上場申請に係るカントリーファンドの公募又は売出しの取扱いについて準用する。

(5) 規程第1405条第2号bの規定については、次のaからcまでのとおり取り扱うものとする。

a 規程第1405条第2号bに規定する「純資産総額」の算定において使用する額は、直前営業期間の末日における貸借対照表(比較情報を除く。)に計上した額(カントリーファンドの発行者の設立後最初の営業期間が終了していない場合には、当取引所が適当と認める額)によるものとする。

b 純資産総額とは、資産総額から負債総額を控除した額とする。

c 規程第1405条第2号bに規定する純資産総額の本邦通貨への換算は、原則として、新規上場申請日の直前営業期間の末日以前3年間の東京外国為替市場における対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場との中値の平均又は新規上場申請日の直前営業期間の末日における同中値により行うものとする。

(6) 規程第1405条第2号cの規定については、次のaからcまでのとおり取り扱うものとする。

a 規程第1405条第2号cに規定する「利益の額」とは、損益計算書に基づいて算定される利益の額に相当する額をいう。

b 規程第1405条第2号cに規定する「剰余金」とは、前号bに基づいて算定される純資産総額から財務諸表等における資本金に相当する額並びに資本準備金に相当する額及び利益準備金に相当する額を減じて得た額をいうものとする。

c 規程第1405条第2号cにおいて、利益の額が、公認会計士又は監査法人の監査意見により影響を受ける場合には、正当な理由に基づく企業会計の基準の変更によるものと認められている場合を除き、当該監査意見に基づいて修正したのちの利益の額を審査対象とする。

(上場カンントリーファンドに関する情報の開示の取扱い)

第1406条 規程第1410条第2項に規定する施行規則で定める基準とは、次の各号に掲げる事項の区分に従い、当該各号に定める基準をいう。 (新設)

(1) 規程第1410条第2項第1号bに掲げる事項

発行価額又は売出価額の総額が1億円未満であると見込まれることをいうものとする。
ただし、上場カンントリーファンドが追加発行される投資口の引受権を投資主に割り当てる場合を除く。

(2) 規程第1410条第2項第1号gに掲げる事項

規約の変更理由が次のaからcまでのいずれかに該当すること。

- a 法令の改正等に伴う記載表現のみの変更
- b 本店所在地の変更
- c その他投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして当取引所が認める理由

2 第402条の2第1項の規定は、規程第1410条第2項の規定に基づき開示すべき内容について準用する。

(書類の提出等の取扱い)

第1407条 規程第1411条第1項に規定する書類の提出等については、この条に定めるところによる。 (新設)

2 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、次の各号に掲げる場合には、当該各号に定めるところに従い、当取引所に書類の提出を行うものとする。ただし、規程第1410条の規定に基づき行う情報の開示により、当取引所に提出すべき書類に記載すべき内容が十分に開示されていると認められる場合であって、当取引所が適当と認めるときは、当該書類の提出を要しないものとする。この場合において、上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、第3号b及び第9号に規定する書類を当取引所が公衆の縦覧に供することに同意するものとする。

(1) 規程第1410条第2項第1号aに掲げる事項について決定を行った場合

次の a 及び b に定めるところにより行うものとする。

a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに

b 投資口の併合又は分割日程表について、確定後直ちに

(2) 規程第 1 4 1 0 条第 2 項第 1 号 b に掲げる事項について決定を行った場合

決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに（決定の内容を記載した有価証券上場申請書の提出をもって当該通知書の提出に代えることができる。）

(3) 規程第 1 4 1 0 条第 2 項第 1 号 f に掲げる事項について決定を行った場合

次の a から c までに定めるところにより行うものとする。

a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに

b 合併契約書の写しについて、契約締結後直ちに

c 合併日程表について、確定後直ちに

(4) 投資口の種類の種類の変更について決定を行った場合

次の a 及び b に定めるところにより行うものとする。

a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに

b 投資口の種類変更日程表及び変更内容説明の通知書について、確定後直ちに

(5) 施行令第 2 0 条第 3 項第 5 号に規定する安定操作取引の委託等をする者がある者の選定について決定を行った場合

次の a 及び b に定めるところにより行うものとする。

a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに

b 氏名、住所及び発行者との関係を記載した「安定操作取引委託者通知書」について、施行令第22条第2項から第4項までの規定により安定操作取引をすることができる期間の初日の前日までに

(6) 公募又は売出しに係る元引受契約を締結する金融商品取引業者及び募集又は売出しに係る発行価格又は売出価格について決定を行った場合

次のa及びbに定めるところにより行うものとする。

a 決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに

b 次の(a)から(c)までに掲げる場合の区分に従い、当該(a)から(c)までに定めるところにより行うものとする。

(a) 法第5条第1項の届出書の提出を要しない公募又は売出しの場合

上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人又は売出しに係る有価証券の所有者と法第21条第4項に規定する元引受契約を締結する金融商品取引業者の商号を記載した「元引受契約を締結する金融商品取引業者通知書」について、施行令第22条第2項から第4項までの規定により安定操作取引をすることができる期間の初日の前日まで

(b) 発行価格若しくは売出価格が決定された場合

発行価格又は売出価格及び発行価額又は売出価額の総額を記載した「発行価格(売出価格)通知書」について、発行価格又は売出価格の決定後直ちに

(c) 前(b)の規定にかかわらず、発行価格又は売出価格が一の取引所金融商

品市場の一の日における最終価格に一定率を乗ずる等確定値によらずに決定されている場合

次のイ及びロに定めるところにより行うものとする。

イ 算式表示による発行価格又は売出価格及び発行価額又は売出価額の総額の見込額を記載した「算式表示による発行価格（売出価格）通知書」について、算式表示による発行価格又は売出価格の決定後直ちに

ロ 発行価格又は売出価格の確定値及び発行価額又は売出価額の総額を記載した「発行価格（売出価格）の確定通知書」について、発行価格又は売出価格の確定値が得られた後直ちに

（７） 前各号に掲げる事項以外の上場カントリファンドに関する権利等に係る重要な事項について決定を行った場合

決定に係る通知書について、決定を行った後直ちに

（８） 投資主に対して次の a 及び b その他の書類を送付する場合（投資口事務取扱機関等に据え置く場合を含む。）

次の a 及び b に定めるところにより行うものとする。

a 投資主総会招集通知書及びその添付書類について、その発送日（投資口事務取扱機関等に据え置く日を含む。）までに

b 投資主総会決議通知書（投資主総会決議の内容が当取引所に提出する他の書類に記載されている場合を除く。）について、その発送日（投資口事務取扱機関等に据え置く日を含む。）までに

（９） 本国等の主務官庁等へ次の a 及び b に掲げる書類を提出した場合

次の a 及び b に定めるところにより行うものとする。この場合において、上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、当該書類の訳文を付すことを要しないものとする。

a 募集又は売出しに係る登録届出書の写し（訂正届出書の写しを含む。）について、提出後遅滞なく

b 年次報告書、半期報告書、四半期報告書及び臨時報告書の写し（これらの訂正報告書の写しを含む。）について、提出後遅滞なく

(1 0) 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人が発行者であるカンントリーファンドの外国金融商品取引所等における上場又は上場廃止

外国金融商品取引所等における上場又は上場廃止に関する報告書について、遅滞なく

3 規程第 1 4 1 0 条第 2 項第 2 号 f に規定する内閣総理大臣等の承認を受けた場合には、当該内閣総理大臣等の承認に係る通知書の写しについて、受理後遅滞なく提出するものとする。

4 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人は、当該上場カンントリーファンドの一口当たり純資産額を原則として毎週 1 回、当取引所に通知するものとする。

（有価証券報告書等の適正性に関する確認書の取扱い）

第 1 4 0 8 条 規程第 1 4 1 2 条に規定する書面（新設）

には、上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人の代表者による署名を要するものとする。

2 規程第 1 4 1 2 条に規定する理由の記載に当たっては、有価証券報告書又は半期報告書の作成に関して上場カンントリーファンドに係るカン

トリーファンド発行投資法人の代表者が確認した内容を記載するものとする。

(上場廃止基準の取扱い)

第 1 4 0 9 条 規程第 1 4 1 5 条第 1 項第 1 号 a (新設)

については、次の各号に掲げる日に同 a に該当するものとして取り扱う。

(1) 上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人が、合併により解散する場合のうち、他の上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人に吸収合併される場合は、吸収合併がその効力を生ずる日の 3 日前 (休業日を除外する。) の日

(2) 上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人が、前号に規定する合併以外の合併により解散する場合は、当該上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人から当該合併に関する投資主総会決議についての書面による報告を受けた日

(3) 上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人が、前 2 号に規定する事由以外の事由により解散する場合は、当該上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日

2 規程第 1 4 1 5 条第 1 項第 1 号 b に規定する法律の規定に基づく破産手続若しくは再生手続を必要とするに至った場合とは、上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人が、法律に規定する破産手続又は再生手続の原因があることにより、破産手続又は再生手続を必要と判断した場合をいう。

3 上場カントリーファンドに係るカントリーフ

	<p>ファンド資産運用会社が規程第 1 4 1 5 条第 1 項第 2 号 a 又は b に該当する場合において、上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人から同号ただし書に規定する業務の引継ぎ又は書面の提出を行うことができない旨の報告を書面で受けたときは、同号に該当するものとして取り扱う。</p>
4	<p>第 6 0 1 条第 1 0 項の規定は、規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 3 号に規定する施行規則で定める場合について準用する。</p>
5	<p>当該上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人から投資口の譲渡制限に関する投資主総会決議についての書面による報告を受けたときは、規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 5 号に該当するものとして取り扱う。</p>
6	<p>規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 8 号に規定する「流通の状況が著しく悪化した」かどうかの認定については、次の各号に掲げる事項を勘案して行う。</p> <p>(1) 上場カントリーファンドの外国金融商品取引所等における売買単位以上のカントリーファンドを所有する者の数及び当該者により所有されるカントリーファンドの数</p> <p>(2) 上場カントリーファンドの外国金融商品取引所等における売買成立の状況</p> <p>(3) 上場カントリーファンドの外国における公募又は売出しの内容</p>
7	<p>第 4 3 6 条の 4 の規定は、規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 9 号に規定する上場カントリーファンド発行者等が反社会的勢力の関与を受けているものとして施行規則で定める関係について準用する。</p> <p>(上場廃止日の取扱い)</p>
第 1 4 1 0 条	<p>規程第 1 4 1 7 条に規定する上場 (新設) 廃止日は、原則として、次の各号に掲げる銘柄</p>

の区分に従い、当該各号に定めるところによる。

(1) 規程第 1 4 1 5 条第 1 項第 1 号 a のうち、他の外国投資法と合併し解散する場合に該当する銘柄

合併がその効力を生ずる日の 3 日前（休業日を除外する。）の日

(2) 規程第 1 4 1 5 条第 1 項第 1 号 a 又は b に該当することとなった銘柄（上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法が合併以外の事由により解散する場合で、解散の効力の発生の日が、当取引所が当該上場カンントリーファンドの上場廃止を決定した日の翌日から起算して 1 か月以内であるとき又は上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法が破産手続開始の決定を受けている場合に限る。）

当取引所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して 1 0 日間（休業日を除外する。解散の効力の発生の日が、当該期間経過後である場合は、当該日まで）を経過した日

(3) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 1 0 号に該当することとなった銘柄

当取引所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して 1 か月を経過した日までの範囲内で、その都度決定する日

(4) 前 3 号のいずれにも該当しない銘柄

当取引所が当該銘柄の上場廃止を決定した日の翌日から起算して 1 か月を経過した日。ただし、当取引所が速やかに上場廃止すべきであると認めた場合は、この限りでない。

（監理銘柄の指定の取扱い）

第 1 4 1 1 条 当取引所は、上場カンントリーファ
ンドが次の各号のいずれかに該当する場合は、
当該上場カンントリーファンドを規程第 1 4 1 8

（新設）

条に規定する監理銘柄に指定することができる。この場合において、第5号、第6号、第12号又は第13号のいずれかに該当する場合は監理銘柄（審査中）に指定し、それ以外の場合は監理銘柄（確認中）に指定する。

（1） 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人が第1409条第1項第2号に規定する合併に関する役員会決議を行った場合、又は上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人が合併以外の事由により解散する場合のうち投資主総会の決議により解散する場合において当該解散に関する役員会決議を行ったとき若しくは投資主総会の決議によらずに解散する場合において規程第1415条第1項第1号aに該当するおそれがあると当取引所が認める場合

（2） 上場カンントリーファンドに係るカンントリーファンド発行投資法人が行った決議又は決定の内容が規程第1415条第1項第1号bに該当するおそれがあると当取引所が認める場合

（3） 規程第1415条第1項第2号本文に規定する場合に該当した場合

（4） 2人以上の公認会計士又は監査法人による監査証明府令第3条第1項の監査報告書又は中間監査報告書を添付した有価証券報告書又は半期報告書について、次のa又はbに該当した場合

a 法第24条第1項又は第24条の5第1項に定める期間の最終日までに内閣総理大臣等に提出できる見込みのない旨の開示を、当該最終日までに行っているとき。

b 当該最終日までに内閣総理大臣等に提出しなかったとき。

（5） 上場カンントリーファンドに係るカント

リーファンド発行投資法人が、規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 2 号 a 前段若しくは同号 b 前段に該当する場合又はこれらに該当すると認められる相当の事由があると当取引所が認める場合。ただし、同号 a 後段又は同号 b 後段に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

(6) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 3 号に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(7) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 4 号に規定する規約の変更に関する役員会決議を行った場合

(8) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 5 号に該当する投資口の譲渡制限に関する役員会決議を行った場合

(9) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 6 号に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 0) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 7 号に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 1) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 8 号に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

(1 2) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 9 号前段に該当する場合。ただし、同号後段に該当しないことが明らかであるときは、この限りでない。

(1 3) 規程第 1 4 1 5 条第 2 項第 1 0 号に該当するおそれがあると当取引所が認める場合

2 当取引所は、規程第 1 4 2 1 条において準用する規程第 6 0 8 条の規定により上場廃止申請が行われた上場カントリーファンドを、監理銘柄へ指定することができる。この場合においては、監理銘柄（確認中）に指定する。

3 前 2 項の場合における監理銘柄への指定期間は、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める時から当取引所が当該上場カントリー

<p>リーファンドを上場廃止するかどうかを認定した日までとする。</p>	
<p>(1) 第 1 項第 1 号から第 3 号まで、第 7 号及び第 8 号のいずれかに該当した場合</p> <p>当取引所が上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人から書面による報告を受けた日の翌日</p>	
<p>(2) 第 1 項第 4 号に該当した場合</p> <p>同号 a に該当した場合は、当該開示を行った日の当取引所がその都度定める時とし、同号 b に該当した場合は、当該最終日の翌日</p>	
<p>(3) 第 1 項第 5 号、第 6 号及び第 9 号から第 1 3 号までのいずれかに該当した場合</p> <p>当取引所が必要と認めた日</p>	
<p>(4) 前項に規定する上場廃止申請が行われた場合</p> <p>上場廃止申請が行われた日</p>	
<p>4 前項の場合において、当取引所が必要と認めるときは、監理銘柄への指定期間の始期については、次の各号に掲げる場合の区分に従い、当該各号に定める時とし、監理銘柄への指定期間の終期については、同項各号において監理銘柄への指定期間の最終日として規定する日の当取引所がその都度定める時とすることができるものとする。</p>	
<p>(1) 前項第 1 号に掲げる場合</p> <p>当該書面による報告を受けた日の当取引所がその都度定める時</p>	
<p>(2) 前項第 2 号から第 4 号までに掲げる場合</p> <p>当取引所がその都度定める時</p>	
<p>(整理銘柄の指定の取扱い)</p>	
<p>第 1 4 1 2 条 当取引所は、上場カントリーファ ンドが次の各号のいずれかに該当する場合には、規程第 1 4 1 9 条の規定に基づき、当取引</p>	<p>(新設)</p>

所が当該カントリーファンドの上場廃止を決定した日から上場廃止日の前日までの間、当該カントリーファンドを整理銘柄に指定することができる。

(1) 規程第 1 4 1 5 条第 1 項各号又は第 2 項各号のいずれかに該当する場合 (第 1 4 0 9 条第 1 項第 1 号に該当する場合を除く。)

(2) 規程第 1 4 2 1 条において準用する規程第 6 0 8 条の規定により上場廃止申請が行われ上場廃止が決定した場合

(上場に関する料金の取扱い)

第 1 4 1 3 条 規程第 1 4 2 0 条の規定に基づく (新設)

新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人及び上場カントリーファンドに係るカントリーファンド発行投資法人の上場審査料、予備審査料、新規上場料、追加発行時の追加上場料及び年間上場料その他の上場に関する料金は、次の各号に掲げる料金の区分に従い、当該各号に定めるところによるものとする。

(1) 上場審査料等

a 新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人は、上場審査料として 1 0 0 万円を新規上場申請日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。ただし、次号の規定に基づき予備申請を行ったカントリーファンドについて、有価証券新規上場予備申請書に記載した新規上場申請を行おうとする日から起算して 3 か月が経過する日までに新規上場申請を行う場合には、上場審査料を支払うことを要しない。

b 第 7 0 2 条第 3 項及び第 4 項の規定は、カントリーファンドの上場審査のための調査に係る費用について準用する。

(2) 予備審査料

予備申請を行う者のうちカントリーファン

ドの発行者である者は、予備審査料として100万円を、予備申請の日が属する月の翌月末日までに支払うものとする。

(3) 新規上場料

a 250万円に次の定率料金を加算した額
定率料金は、上場投資口口数のうち、本邦内に住所又は居所を有する法人及び個人の所有に係る投資口口数について1口につき7厘5毛を乗じて得た金額とする。

b 新規上場料は、当該カンントリーファンドの上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

c カントリーファンドの1口当たりの発行価格の本邦通貨への換算は、原則として、上場日における東京外国為替市場の対顧客直物電信売相場と対顧客直物電信買相場との中値により行うものとする。

(4) 追加発行時の追加上場料

a 1口当たりの発行価格に追加上場する投資口口数のうち本邦内における募集に伴い上場する投資口口数を乗じて得た金額の万分の1.5

b 追加発行時の追加上場料は、新たに発行するカンントリーファンドの上場日の属する月の翌月末日までに支払うものとする。

c 発行済投資口のうち上場に適さない投資口として上場されていなかった投資口が上場されることとなった場合の上場手数料については、前号aに定める定率料金の算出方法を準用するものとする。

d 合併に際して新たに発行する投資口に係る上場手数料は、1口当たり資本組入額を1口当たりの発行価格とみなして計算する。

e カントリーファンド発行投資法人の投資口分配、投資主割当若しくは分配再投資等

又は募集等により積み立てられた資本準備金の資本組入に伴い追加発行したカンントリーファンドの上場手数料は、当該カンントリーファンドの額面金額（当該カンントリーファンドが無額面投資口の場合には1口当たりの資本組入額）を1口当たりの発行価格とみなして計算する。

（５） 年間上場料

a 上場投資口口数のうち

（ a ） 1 , 0 0 0 万口以下の投資口口数につき

7 万 5 千円

（ b ） 1 , 0 0 0 万口を超え 4 , 0 0 0 万口以下の投資口口数につき

2 0 0 万口以下を増すごとに 6 千円

（ c ） 4 , 0 0 0 万口を超え 1 億 2 , 0 0 0 万口以下の投資口口数につき

4 0 0 万口以下を増すごとに 6 千円

（ d ） 1 億 2 , 0 0 0 万口を超え 2 億口以下の投資口口数につき

1 , 0 0 0 万口以下を増すごとに 6 千円

（ e ） 2 億口を超え 1 0 億口以下の投資口口数につき

1 億口以下を増すごとに 6 千円

（ f ） 1 0 億口を超え 2 0 億口以下の投資口口数につき

2 億口以下を増すごとに 6 千円

（ g ） 2 0 億口を超える投資口口数につき

4 億口以下を増すごとに 6 千円

b 年間上場料は、直前営業期間の末日現在における上場投資口口数を用いて計算する。ただし、上場後最初に到来する営業期間の末日より前に到来する支払期日に係る年間上場料の計算については上場日における上場投資口口数を基準とする。

<p><u>c 第709条第2項の規定は、支払期日について、同条第4項から第9項まで及び第709条の3の規定は、新規上場及び上場廃止の際の年間上場料について、それぞれ準用する。</u></p>	
<p><u>2 第715条の規定は、前項の規定に基づく料金の支払いについて準用する。</u></p>	
<p><u>(準用規定の取扱い)</u></p>	
<p><u>第1414条 第433条の規定は、規程第1421条において準用する規程第425条に規定する施行規則で定める事務について、第434条の規定は、規程第1421条において準用する規程第426条に規定する施行規則で定めるところについて、第435条の規定は、規程第1421条において準用する規程第430条第1項に規定する施行規則で定める一定の期間又は期日及び同項ただし書に規定する施行規則で定める場合について、それぞれ準用する。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>付 則</p> <p>この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。</p>	
<p><u>別添8 運用資産に係る書面の記載要領</u></p> <p><u>運用資産に係る書面に記載する事項を次のとおり定める。</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>運用資産の状況</u></p>	
<p><u>1. 上場後5年以内の株券等</u></p> <p><u>銘柄名、上場日、取得日、取得価額、所有する数量、記載日の前月末における時価及び規程第1312条第3項第2号bに掲げる事実が生じている場合にはその旨を記載するものとする。</u></p>	
<p><u>2. 未公開株等及び未公開株等関連資産</u></p> <p><u>(1) 未公開株等及び未公開株等関連資産</u></p>	

に関する事項

銘柄名、取得日、所有する数量、取得価額、記載日の直前の営業期間の末日における貸借対照表計上額及び規程第1312条第3項第2号a又はcに掲げる事実が生じている場合にはその旨を記載するものとする。

(2) 未公開株等及び未公開株等関連資産の発行者（以下「未公開企業」という。）

に関する事項

a 記載日の前月末における未公開企業の商号、設立年月日、本店所在地、代表者の役職氏名、事業の内容、資本金及び発行済株式総数を記載するものとする。

b 直前連結会計年度（当該直前連結会計年度の末日以後提出日までの期間において終了する中間連結会計期間（四半期決算を行っている場合は四半期連結会計期間、第1四半期又は第3四半期のうち提出日の直前のものをいう。以下同じ。）がある場合には、当該中間連結会計期間を含む。）に係る売上高、経常利益、当期利益、配当総額及び当該直前連結会計年度の末日における総資産の額、総負債の額及び株主資本（純資産）の額を前年同期と比較して記載することとし、公認会計士等による監査の有無について注記するものとする。この場合において、未公開企業が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合は、「連結会計年度」とあるのは「事業年度」と、「中間連結会計期間」とあるのは「中間会計期間」と、「四半期連結会計期間」とあるのは「四半期会計期間」と、それぞれ読み替えるものとする。

3. 直近の運用状況及び短期的な運用方針

<p>前月の運用資産の譲渡又は取得の状況（第1305条第4項第2号aに規定する組入計画を提出している場合における当該組入計画の進捗状況及び市場の動向を含む。）及び短期的な運用方針を、未公開株等、未公開株等関連資産及び上場後5年以内の株券等のそれぞれについて記載するものとする。</p>	
<p>1口当たり純資産額</p>	
<p>1口当たり純資産額については、次の（1）から（7）までに掲げる事項を直前に開示した数値とともに記載するものとする。なお、（6）及び（7）に掲げるものについては、上場ベンチャーファンドに係るベンチャーファンド発行投資法人が未公開株等の評価に係る業務を委託する未公開株等評価機関による算定数値（以下「評価額」という。）であり、参考情報として開示する旨を注記するものとする。</p>	
<p>（1） 未公開株等及び未公開株等関連資産</p>	
<p>への投資額（貸借対照表計上額）</p>	
<p>（2） 上場後5年以内の株券等への投資額</p>	
<p>（3） その他の資産の合計</p>	
<p>（4） 上場投資口口数</p>	
<p>（5） 1口当たり純資産額（（1）から（3）までの合計を（4）で除した額）</p>	
<p>（6） 未公開株等及び未公開株等関連資産</p>	
<p>への投資額（評価額）</p>	
<p>（7） 1口当たり純資産額（（2）、（3）</p>	
<p>及び（6）の合計を（4）で除した額）</p>	
<p>（注） 及び において、「上場後5年以内の株券等」とあるのは、当分の間、「上場後10年以内の株券等」とする。</p>	
<p>別記様式</p>	
<p>1 第2編関係</p>	
<p>第1 16号様式</p>	
<p>内訳区分の変更申請に係る宣</p>	<p>（新設）</p>
<p>誓書（内国会社）</p>	

内訳区分の変更申請に係る宣誓書

平成 年 月 日

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 殿

本店所在地

会 社 名 印

代表者の

役職氏名 印

_____ は、株式会社
東京証券取引所（以下「取引所」という。）への
内訳区分の変更申請に関し、次のとおり宣誓しま
す。

1．内訳区分の変更申請及び当該変更に係る審査
において取引所に提出する書類に関し、必要と
なる内容を漏れなく記載してあり、かつ、記載
した内容はすべて真実であります。

2．前項その他適用のある取引所の有価証券上場
規程その他の規則及びこれらの取扱いに関する
規定について、違反事実が判明した場合には、
それに関して取引所が行う一切の措置に異議を
申し立てません。

第 1 17 号様式 内訳区分の変更申請に係る宣（新設）
誓書（外国会社）

内訳区分の変更申請に係る宣誓書

平成 年 月 日

株式会社東京証券取引所

<u>代表取締役社長</u>	<u>殿</u>
<u>本店所在地</u>	
<u>会 社 名</u>	<u>印</u>
<u>代表者の</u>	
<u>役職署名</u>	<u>印</u>
<u>は、株式会社</u>	
東京証券取引所（以下「取引所」という。）への 内訳区分の変更申請に関し、次のとおり宣誓しま す。	
1．内訳区分の変更申請及び当該変更に係る審査 において取引所に提出する書類に関し、必要と なる内容を漏れなく記載してあり、かつ、記載 した内容はすべて真実であります。	
2．前項その他適用のある取引所の有価証券上場 規程その他の規則及びこれらの取扱いに関する 規定について、違反事実が判明した場合には、 それに関して取引所が行う一切の措置に異議を 申し立てません。	
3 第4編関係	
第3 13号様式 <u>E T N</u> 信託受益証券上場契約書	第3 13号様式 <u>外国指標連動証券</u> 信託受益証 券上場契約書
<u>E T N</u> 信託受益証券上場契約書	<u>外国指標連動証券</u> 信託受益証券上場契約書
平成 年 月 日	平成 年 月 日
株式会社東京証券取引所	株式会社東京証券取引所
代表取締役社長	代表取締役社長
<u>本店所在地</u>	<u>本店所在地</u>
<u>会 社 名</u>	<u>会 社 名</u>
<u>代表者の</u>	<u>代表者の</u>

<div> <div>会 社 名</div> <div>代表者の 役職署名</div> </div>	<div> <div>会 社 名</div> <div>代表者の 役職署名</div> </div>
<div> <div>_____</div> <div>は、株式会</div> </div>	<div> <div>_____</div> <div>は、株式会</div> </div>
<div> 社東京証券取引所（以下「取引所」という。）へのE T N信託受益証券の新規上場申請に関し、次のとおり宣誓します。 </div>	<div> 社東京証券取引所（以下「取引所」という。）への外国指標連動証券信託受益証券の新規上場申請に関し、次のとおり宣誓します。 </div>
<div> 1．新規上場申請において取引所に提出する書類に関し、必要となる内容を漏れなく記載しており、かつ、記載した内容はすべて真実であります。 </div>	<div> 1．新規上場申請において取引所に提出する書類に関し、必要となる内容を漏れなく記載しており、かつ、記載した内容はすべて真実であります。 </div>
<div> 2．前項その他適用のある取引所の有価証券上場規程その他の規則及びこれらの取扱いに関する規定について、違反事実が判明した場合には、それに関して取引所が行う一切の措置に異議を申し立てません。 </div>	<div> 2．前項その他適用のある取引所の有価証券上場規程その他の規則及びこれらの取扱いに関する規定について、違反事実が判明した場合には、それに関して取引所が行う一切の措置に異議を申し立てません。 </div>
<div> 5 第 6 編関係 </div>	<div> （新設） </div>
<div> 第 5 - 1 号様式 （略） </div>	<div> 第 4 - 1 0 号様式 （略） </div>
<div> 第 5 - 2 号様式 （略） </div>	<div> 第 4 - 1 1 号様式 （略） </div>
<div> 第 5 - 3 号様式 <u>ベンチャーファンド上場契約書</u> </div>	<div> （新設） </div>
<div> <u>ベンチャーファンド上場契約書</u> </div>	
<div> 平成 年 月 日 </div>	
<div> 株式会社東京証券取引所 </div>	
<div> <div>代表取締役社長</div> <div>殿</div> </div>	
<div> 本店所在地 </div>	
<div> 投資法人名 </div>	

代表者の 役職氏名	
本店所在地 資産運用会社名	
代表者の 役職氏名	
(投資法人名)	
及び (資産運用会 社名) は、	を上場
するについて、株式会社東京証券取引所(以下「取 引所」という。)が定めた次の事項を承諾します。	
1. 取引所が現に制定している及び将来制定又は 改正することのある業務規程、有価証券上場規 程、その他の規則及びこれらの取扱いに関する 規定(以下「諸規則等」という。)のうち、当 投資法人及び当社が上場申請し、上場されるベ ンチャーファンド(以下「上場ベンチャーファ ンド」という。)に適用のあるすべての規定を 遵守すること。	
2. 諸規則等に基づいて、取引所が行う上場ベン チャーファンドに対する上場廃止、売買停止そ の他の措置に従うこと。	
第5 4号様式 新規上場申請に係る宣誓書(ベ ンチャーファンド)	(新設)
新規上場申請に係る宣誓書(ベンチャーファンド)	
平成 年 月 日	
株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 殿	

本店所在地	
投資法人名	
代表者の 役職氏名	
本店所在地	
資産運用会社名	
代表者の 役職氏名	
(投資法人名)	
及び	(資産運用会 社名)
は、株式会社東京証券取引所（以下「取引 所」という。）への の新規上場申請に関し、次のとおり宣誓します。	
1．新規上場申請及び上場審査において取引所に 提出する書類に関し、必要となる内容を漏れな く記載してあり、かつ、記載した内容はすべて 真実であります。	
2．前項その他適用のある取引所の有価証券上場 規程その他の規則及びこれらの取扱いに関する 規定について、違反事実が判明した場合には、 それに関して取引所が行う一切の措置に異議を 申し立てません。	
第5 - 5号様式 カントリーファンド上場契約書 (新設)	
カントリーファンド上場契約書	
平成 年 月 日	
株式会社東京証券取引所	
代表取締役社長	殿

本店所在地
外国投資法人名
代表者の 役職署名
(外国投資法人 名) は、その発行するカントリーファンドを上場 するについて、株式会社東京証券取引所(以下「取 引所」という。) が定めた次の事項を承諾します。
1 . 取引所が現に制定している及び将来制定又は 改正することのある業務規程、有価証券上場規 程、その他の規則及びこれらの取扱いに関する 規定(以下「諸規則等」という。) のうち、外 国投資法人が上場申請し、上場されるカントリ ーファンド(以下「上場カントリーファンド」 という。) に適用のあるすべての規定を遵守す ること。
2 . 諸規則等に基づいて、取引所が行う上場カン トリーファンドに対する上場廃止、売買停止そ の他の措置に従うこと。
3 . 本契約から生じる又は上場カントリーファン ドに関する外国投資法人と取引所との間の一切 の訴訟については、東京地方裁判所のみをその 管轄裁判所とすること。
第 5 6 号様式 新規上場申請に係る宣誓書(カ (新設) ントリーファンド)
新規上場申請に係る宣誓書(カントリーファンド)
平成 年 月 日
株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 殿

<div>本店所在地</div> <div>外国投資法人名</div> <div>代表者の 役職署名</div>
<div>(外国投資法人</div> <div>名) は、株式会社東京証券取引所 (以下「取引所」</div> <div>という。) へのカンントリーファンドの新規上場申</div> <div>請に関し、次のとおり宣誓します。</div>
<div>1 . 新規上場申請及び上場審査において取引所に</div> <div>提出する書類に関し、必要となる内容を漏れな</div> <div>く記載してあり、かつ、記載した内容はすべて</div> <div>真実であります。</div>
<div>2 . 前項その他適用のある取引所の有価証券上場</div> <div>規程その他の規則及びこれらの取扱いに関する</div> <div>規定について、違反事実が判明した場合には、</div> <div>それに関して取引所が行う一切の措置に異議を</div> <div>申し立てません。</div>

上場審査等に関するガイドラインの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>の2 株券等の新規上場審査〔スタンダード〕</p> <p>（スタンダードへの新規上場申請に係る上場審査）</p> <p>1．規程第216条の5第1項に定めるJASDAQへの新規上場申請が行われた株券等（内訳区分としてスタンダードが選択された株券等に限る。）に対する上場審査は、このの2に定めるところにより行う。この場合において、当該新規上場申請者が外国会社であるときの上場審査は、当該新規上場申請者の本国等における法制度及び実務慣行等を勘案して行う。</p> <p>（企業の存続性）</p> <p>2．規程第216条の5第1項第1号に定める事項についての上場審査は、次の（1）及び（2）に掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。</p> <p>（1） 新規上場申請者の企業グループの損益及び財政状態の見通しが今後の企業の存続に支障を来す状況にないこと。この場合において、次のa又はbに該当するときは、当該損益及び財政状態の見通しが企業の存続に支障を来す状況にないものとして取り扱うものとする。</p> <p>a 新規上場申請者の企業グループの最近における損益及び財政状態の水準を維持することができる合理的な見込みのあるとき。</p> <p>b 新規上場申請者の企業グループの損益又は財政状態が悪化している場合又は良好でない場合において、当該企業グループの損</p>	<p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>

益及び財政状態の水準の今後における回復又は改善が客観的な事実に基づき見込まれるなど当該状況の改善が認められるとき。

(2) 新規上場申請者の企業グループの経営活動が、次の a から d までに掲げる事項その他の事項から、安定かつ継続的に遂行することができる状況にあると認められること。

a 新規上場申請者の企業グループの事業活動が、仕入れ、生産、販売の状況、取引先との取引実績並びに製商品・サービスの特徴及び需要動向その他の事業の遂行に関する状況に照らして、安定かつ継続的に遂行することができる状況にあること。

b 新規上場申請者の企業グループの設備投資及び事業投資等の投資活動が、投資状況の推移及び今後の見通し等の状況に照らして、経営活動の継続性に支障を来す状況にないこと。

c 新規上場申請者の企業グループの資金調達等の財務活動が、財務状況の推移及び今後の見通し等に照らして、経営活動の継続性に支障を来す状況にないこと。

d 新規上場申請者の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項について、その継続に支障を来す要因が発生している状況が見られないこと。

(健全な企業統治及び有効な内部管理体制の確立)

3 . 規程第 2 1 6 条の 5 第 1 項第 2 号に定める事 (新設)

項についての上場審査は、次の (1) から (6) までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 新規上場申請者の企業グループの役員の適正な職務の執行を確保するための体制が、次の a 及び b に掲げる事項その他の事項

から、相応に整備され、適切に運用されている状況にあると認められること。

a 新規上場申請者の企業グループの役員の職務の執行に対する有効な牽制及び監査が実施できる機関設計及び役員構成であること。この場合における上場審査は、規程第436条の2から第439条までの規定に定める事項の遵守状況を勘案して行うものとする。

b 新規上場申請者の企業グループにおいて、効率的な経営の為に役員の職務の執行に対する牽制及び監査が実施され、有効に機能していること。

(2) 新規上場申請者の役員の相互の親族関係、その構成、勤務実態又は他の会社等の役員等との兼職の状況が、当該新規上場申請者の役員としての公正、忠実かつ十分な職務の執行又は有効な監査の実施を損なう状況でないと認められること。この場合において、新規上場申請者の取締役、会計参与又は執行役その他これらに準ずるものの配偶者並びに二親等内の血族及び姻族が監査役、監査委員その他これらに準ずるものに就任しているときは、有効な監査の実施を損なう状況にあるとみなすものとする。

(3) 新規上場申請者の企業グループがその実態に即した会計処理基準を採用し、かつ、必要な会計組織が、適切に整備、運用されている状況にあると認められること。

(4) 新規上場申請者の企業グループにおいて、その経営活動その他の事項に関する法令等を遵守するための有効な体制が、適切に整備、運用されている状況にあると認められること。

(5) 新規上場申請者及びその企業グループが経営活動を有効に行うため、その内部管理

体制が、次の a 及び b に掲げる事項その他の事項から、相応に整備され、適切に運用されている状況にあると認められること。

a 新規上場申請者の企業グループの経営活動の効率性及び内部牽制機能を確保するに当たって必要な経営管理組織が、相応に整備され、適切に運用されている状況にあること。

b 新規上場申請者の企業グループの内部監査体制が、相応に整備され、適切に運用されている状況にあること。

(6) 新規上場申請者の企業グループの経営活動の安定かつ継続的な遂行及び内部管理体制の維持のために必要な人員が確保されている状況にあると認められること。

(企業行動の信頼性)

4 . 規程第 2 1 6 条の 5 第 1 項第 3 号に定める事 (新設)

項についての上場審査は、次の (1) から (7) までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 新規上場申請者の企業グループが、次の a 及び b に掲げる事項その他の事項から、その関連当事者その他特定の者との間で、原則として、取引行為その他の経営活動を通じて不当に利益を供与又は享受していないと認められること。

a 新規上場申請者の企業グループとその関連当事者その他特定の者との間に取引が発生している場合において、当該取引が取引を継続する合理性及び取引価格を含めた取引条件の妥当性を有すること。

b 新規上場申請者の企業グループの関連当事者その他特定の者が自己の利益を優先することにより、新規上場申請者の企業グループの利益が不当に損なわれる状況にない

こと。

(2) 新規上場申請者が親会社等を有している場合（上場後最初に終了する事業年度の末日までに親会社等を有しないこととなる見込みがある場合を除く。）には、次の a から c までに掲げる事項その他の事項から、新規上場申請者の企業グループの経営活動が当該親会社等からの独立性を有する状況にあると認められること。

a 新規上場申請者の企業グループの事業内容と親会社等の企業グループの事業内容の関連性、親会社等の企業グループからの事業調整の状況及びその可能性その他の事項を踏まえ、事実上、当該親会社等の一事業部門と認められる状況にないこと。

b 新規上場申請者の企業グループ又は親会社等の企業グループが、原則として通常取引の条件と著しく異なる条件での取引等、親会社等又は新規上場申請者の企業グループの不利益となる取引行為を強制又は誘引していないこと。

c 新規上場申請者の企業グループの出向者の受入れ状況が、親会社等に過度に依存しておらず、継続的な経営活動を阻害するものでないと認められること。

(3) 新規上場申請者の企業グループの経営陣が金融商品市場に上場する責任及び意義に関する識見を有していること。

(4) 次の a から c までに該当しないこと。

a 新規上場申請日以降、同日の直前事業年度の末日から 3 年以内に、合併（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の合併及び規程第 208 条第 1 号又は第 2 号に該当する合併を除く。）、会社分割（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の会社分割を除く。）

く。)、子会社化若しくは非子会社化又は事業の譲受け若しくは譲渡(新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の事業の譲受け又は譲渡を除く。)を行う予定のある場合(合併、会社分割並びに事業の譲受け及び譲渡については、新規上場申請者の子会社が行う予定のある場合を含む。)であって、新規上場申請者が当該行為により実質的な存続会社でなくなると当取引所が認めたとき。ただし、当該合併(合併を行った場合に限る。)が実体を有しない会社を存続会社とする合併であると認められる場合及び当該会社分割が上場会社から事業を承継する人的分割(承継する事業が新規上場申請者の主要な事業となるものに限る。)であると認められる場合は、この限りでない。

b 新規上場申請者が解散会社となる合併、他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転を新規上場申請日の直前事業年度の末日から3年以内に行う予定のある場合(上場日以前に行う予定のある場合を除く。)

c 新規上場申請者の大株主、経営者、従業員その他特定者が行う株式の全部取得その他の方法による上場廃止を上場申請日の直前事業年度の末日から3年以内に行う予定のある場合

(5) 新規上場申請者が買収防衛策を導入している場合には、規程第440条各号に掲げる事項を遵守していること。

(6) 新規上場申請者の企業グループが反社会的勢力による経営活動への関与を防止するための社内体制を整備し、当該関与の防止に努めていること及びその実態が公益又は投資者保護の観点から適当と認められること。

(7) 新規上場申請者の企業グループにおいて、最近において重大な法令違反又は公益に反する行為を犯しておらず、今後においても重大な法令違反又は公益に反することとなるおそれのある行為を行っていない状況にあると認められること。

(企業内容、リスク情報等の開示の適正性)

5 . 規程第 2 1 6 条の 5 第 1 項第 4 号に定める事 (新設)

項についての上場審査は、次の (1) から (6) までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 新規上場申請者の企業グループが、経営に重大な影響を与える事実等の会社情報を適正に管理し、投資者に対して適時、適切に開示することができる状況にあると認められること。また、内部者取引の未然防止に向けた体制が、適切に整備、運用されている状況にあると認められること。

(2) 新規上場申請書類のうち企業内容の開示に係るものについて、法令等に準じて作成されており、かつ、次の a から c までに掲げる事項その他の事項が、新規上場申請者及びその企業グループの業種・業態の状況を踏まえて、適切に記載されていると認められること。

a 新規上場申請者及びその企業グループの財政状態・経営成績・資金収支の状況に係る分析及び説明、関係会社の状況、研究開発活動の状況、大株主の状況、役員・従業員の状況、配当政策、公募増資の資金用途等の投資者の投資判断上有用な事項

b 新規上場申請者の事業年数の短さ、累積欠損又は事業損失の発生の状況、特定の役員への経営の依存、他社との事業の競合状況、市場や技術の不確実性、特定の者から

の事業運営上の支援の状況等の投資者の投資判断に際して新規上場申請者のリスク要因として考慮されるべき事項

c 新規上場申請者の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項に係る次の(a)から(d)までに掲げる事項

(a) 新規上場申請者の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項の内容

(b) 許認可等の有効期間その他の期限が法令又は契約等により定められている場合には、当該期限

(c) 許認可等の取消し、解約その他の事由が法令又は契約等により定められている場合には、当該事由

(d) 新規上場申請者の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項について、その継続に支障を来す要因が発生していない旨及び当該要因が発生した場合に事業活動に重大な影響を及ぼす旨

(3) 新規上場申請者の企業グループが、その関連当事者その他の特定の者との間の取引行為又は株式の所有割合の調整等により、新規上場申請者の企業グループの実態の開示を歪めていないこと。

(4) 新規上場申請者が当該新規上場申請者の議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の過半数を実質的に所有している会社(以下「過半数所有会社」という。)を有している場合(上場後最初に終了する事業年度の末日までに過半数所有会社を有しないこととなる見込みがある場合を除く。)には、当該過半数所有会社の開示が有

効であるものとして、次の a 又は b のいずれかに該当すること。ただし、新規上場申請者と当該過半数所有会社との事業上の関連が希薄であり、かつ、当該過半数所有会社による新規上場申請者の株式の所有が投資育成を目的としたものであり、新規上場申請者の事業活動を実質的に支配することを目的とするものでないことが明らかな場合は、この限りでない。

a 新規上場申請者の過半数所有会社（過半数所有会社に該当する会社が複数ある場合には、新規上場申請者に与える影響が最も大きいと認められる会社をいうものとし、その影響が同等であると認められるときは、いずれか一つの会社をいう。以下この a 及び b において同じ。）が発行する株券等が国内の金融商品取引所に上場されていること（当該過半数所有会社が発行する株券等が外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されており、かつ、当該過半数所有会社又は当該外国金融商品取引所等が所在する国における企業内容の開示の状況が著しく投資者保護に欠けると認められない場合を含む。）。

b 新規上場申請者が、その経営に重大な影響を与える過半数所有会社（前 a に適合する過半数所有会社を除く。）に関する事実等の会社情報を適切に把握することができる状況にあり、新規上場申請者が、当該会社情報のうち新規上場申請者の経営に重大な影響を与えるものを投資者に対して適切に開示することに当該過半数所有会社が同意することについて書面により確約すること。

（５） 新規上場申請者が外国会社である場合には、新規上場申請者が採用する会計制度が

投資者保護の観点から適当と認められること。

(6) 新規上場申請が外国会社である場合で、当該新規上場申請に係る株券等が外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されておらず、かつ、当取引所のみで新規上場申請が行われる場合には、「新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）」に、次の a 及び b に掲げる事項が記載されていること。

a 新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して 1 年前から上場日の前日までの期間における次の（ a ）及び（ b ）に掲げる事項

（ a ） 株主割当て以外の方法による新株発行又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行の状況

（ b ） 特別利害関係者等（開示府令第 2 条第 1 項第 3 1 号イ及びロに規定する者をいう。）が所有する株式等の変動の状況

b 株式、新株予約権又は新株予約権付社債の所有者が、新規上場申請者又は新規上場申請者が元引受契約を締結する金融商品取引業者との間において、上場後の一定期間における当該有価証券の保有に関する取決めを行っている場合には、その内容

（公益又は投資者保護の観点）

6 . 規程第 2 1 6 条の 5 第 1 項第 5 号に定める事（新設）

項についての上場審査は、次の（ 1 ）から（ 4 ）までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

（ 1 ） 株主又は外国株預託証券等の所有者の権利内容及びその行使が不当に制限されていないこと。

(2) 新規上場申請者の企業グループが、経営活動や業績に重大な影響を与える係争又は紛争等を抱えていないこと。

(3) 新規上場申請に係る内国株券等が、無議決権株式又は議決権の少ない株式である場合は、次の a から f までのいずれにも適合すること。

a 極めて小さい出資割合で会社を支配する状況が生じた場合に無議決権株式又は議決権の少ない株式のスキームが解消できる見込みのあること

b 異なる種類の株主の間で利害が対立する状況が生じた場合に当該新規上場申請に係る内国株券等の株主が不当に害されないための保護の方策をとることができる状況にあると認められること。

c 当該新規上場申請に係る内国株券等の発行者が次の (a) から (c) までに掲げる者との取引 (同 (a) から (c) までに掲げる者が第三者のために当該発行者との間で行う取引及び当該発行者と第三者との間の取引で同 (a) から (c) までに掲げる者が当該取引に関して当該発行者に重要な影響を及ぼしているものを含む。) を行う際に、少数株主の保護の方策をとることができる見込みがあると認められること。

(a) 親会社

(b) 支配株主 (親会社を除く。) 及びその近親者

(c) 前 (b) に掲げる者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社

d 当該新規上場申請に係る内国株券等が議決権の少ない株式である場合には、議決権の多い株式について、その譲渡等が行われるときに議決権の少ない株式に転換される

<p><u>旨が定められていること。</u></p> <p>e <u>当該新規上場申請に係る内国株券等が剰余金配当に関して優先的内容を有している場合には、原則として、上場申請日の直前事業年度の末日後２年間の予想利益及び上場申請日の直前事業年度の末日における分配可能額が良好であると認められ、当該内国株券等の発行者が当該内国株券等に係る剰余金配当を行うに足る利益を計上する見込みがあること。</u></p> <p>f <u>その他株主及び投資者の利益を侵害するおそれ大きいと認められる状況にないこと。</u></p> <p><u>(４) その他公益又は投資者保護の観点から適当と認められること。</u></p>	
<p><u>(上場会社の人的分割により設立される会社に対する上場審査)</u></p> <p>7. <u>新規上場申請者が上場会社の人的分割により</u></p> <p><u>設立される会社であって、当該会社分割前に新規上場申請が行われた場合の上場審査は、２．から前６．までの規定にかかわらず、会社分割により承継する事業及び会社分割の計画等について、２．から前６．までに定めるところにより行う。</u></p>	(新設)
<p><u>の３ 株券等の新規上場審査〔グロース〕</u></p> <p><u>(グロースへの新規上場申請に係る上場審査)</u></p>	(新設)
<p>1. <u>規程第２１６条の８第１項に定めるＪＡＳＤ</u></p> <p><u>AＱへの新規上場申請が行われた株券等(内訳区分としてグロースが選択された株券等に限る。)に対する上場審査は、この の３に定めるところにより行う。この場合において、当該新規上場申請者が外国会社であるときの上場審査は、当該新規上場申請者の本国等における法</u></p>	(新設)

<p><u>制度及び実務慣行等を勘案して行う。</u></p>	
<p><u>(企業の成長可能性)</u></p>	
<p><u>2 . 規程第 2 1 6 条の 8 第 1 項第 1 号に定める事</u></p>	(新設)
<p><u>項についての上場審査は、次の (1) から (4) までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。</u></p>	
<p><u>(1) 新規上場申請者の企業グループの損益 又は財政状態の見通しが向上する見込みである こと。この場合において、次の a 又は b に 該当するときは、当該損益及び財政状態の見 通しが向上する見込みがあるものとして取り 扱うものとする。</u></p>	
<p><u>a 経営計画において、申請事業年度以降、 持続的成長を達成することができる合理的 な見込みがあるとき。</u></p>	
<p><u>b 将来において持続的成長が見込まれる先 行投資型企業の場合にあっては、経営計画 において、申請事業年度から起算して 5 年 以内に当期純利益が計上できる見込みがあ るとき。</u></p>	
<p><u>(2) 経営計画の基礎となっている競争優位 性及び事業環境について、合理的な根拠を有 すること。</u></p>	
<p><u>(3) 経営計画の実現に向けた社内の人員体 制及び設備の構築について、現状及び計画の 根拠に疑義を抱かせるものでないこと。</u></p>	
<p><u>(4) 新規上場申請者の企業グループの主要 な事業活動の前提となる事項について、その 継続に支障を来す要因が発生している状況が 見られないこと。</u></p>	
<p><u>(成長の段階に応じた健全な企業統治及び有効 な内部管理体制の確立)</u></p>	
<p><u>3 . 規程第 2 1 6 条の 8 第 1 項第 2 号に定める事</u></p>	(新設)
<p><u>項についての上場審査は、次の (1) から (6)</u></p>	

までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 新規上場申請者の企業グループの役員の適正な職務の執行を確保するための体制が、次の a 及び b に掲げる事項その他の事項から、相応に整備され、適切に運用されている状況にあると認められること。

a 新規上場申請者の企業グループの役員の職務の執行に対する有効な牽制及び監査が実施できる機関設計及び役員構成であること。この場合における上場審査は、規程第 4 3 6 条の 2 から第 4 3 9 条までの規定に定める事項の遵守状況を勘案して行うものとする。

b 新規上場申請者の企業グループにおいて、効率的な経営の為に役員の職務の執行に対する牽制及び監査が実施され、有効に機能していること。

(2) 新規上場申請者の役員の相互の親族関係、その構成、勤務実態又は他の会社等の役員等との兼職の状況が、当該新規上場申請者の役員としての公正、忠実かつ十分な職務の執行又は有効な監査の実施を損なう状況でないと認められること。この場合において、新規上場申請者の取締役、会計参与又は執行役その他これらに準ずるものの配偶者並びに二親等内の血族及び姻族が監査役、監査委員その他これらに準ずるものに就任しているときは、有効な監査の実施を損なう状況にあるとみなすものとする。

(3) 新規上場申請者の企業グループがその実態に即した会計処理基準を採用し、かつ、必要な会計組織が、適切に整備、運用されている状況にあると認められること。

(4) 新規上場申請者の企業グループにおいて、その経営活動その他の事項に関する法令

等を遵守するための有効な体制が、適切に整備、運用されている状況にあると認められること。

(5) 新規上場申請者及びその企業グループが経営活動を有効に行うため、その内部管理体制が、次の a 及び b に掲げる事項その他の事項から、相応に整備され、適切に運用されている状況にあると認められること。

a 新規上場申請者の企業グループの経営活動の効率性及び内部牽制機能を確保するに当たって必要な経営管理組織が、相応に整備され、適切に運用されている状況にあること。

b 新規上場申請者の企業グループの内部監査体制が、相応に整備され、適切に運用されている状況にあること。

(6) 新規上場申請者の企業グループの経営活動の安定かつ継続的な遂行及び内部管理体制の維持のために必要な人員が確保されている状況にあると認められること。

(企業行動の信頼性)

4 . 規程第 2 1 6 条の 8 第 1 項第 3 号に定める事 (新設)

項についての上場審査は、次の (1) から (7) までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 新規上場申請者の企業グループが、次の a 及び b に掲げる事項その他の事項から、その関連当事者その他特定の者との間で、原則として、取引行為その他の経営活動を通じて不当に利益を供与又は享受していないと認められること。

a 新規上場申請者の企業グループとその関連当事者その他特定の者との間に取引が発生している場合において、当該取引が取引を継続する合理性を有し、また、取引価格

を含めた取引条件が新規上場申請者の企業グループに明らかに不利な条件でないこと。

- b 新規上場申請者の企業グループの関連当事者その他特定の者が自己の利益を優先することにより、新規上場申請者の企業グループの利益が不当に損なわれる状況にないこと。

(2) 新規上場申請者が親会社等を有している場合(上場後最初に終了する事業年度の末日までに親会社等を有しないこととなる見込みがある場合を除く。)には、次のaからcまでに掲げる事項その他の事項から、新規上場申請者の企業グループの経営活動が当該親会社等からの独立性を有する状況にあると認められること。

- a 新規上場申請者の企業グループの事業内容と親会社等の企業グループの事業内容の関連性、親会社等の企業グループからの事業調整の状況及びその可能性その他の事項を踏まえ、事実上、当該親会社等の一事業部門と認められる状況にないこと。

- b 新規上場申請者の企業グループ又は親会社等の企業グループが、原則として通常取引の条件と著しく異なる条件での取引等、親会社等又は新規上場申請者の企業グループの不利益となる取引行為を強制又は誘引していないこと。

- c 新規上場申請者の企業グループの出向者の受入れ状況が、親会社等に過度に依存しておらず、継続的な経営活動を阻害するものでないと認められること。

(3) 新規上場申請者の企業グループの経営陣が金融商品市場に上場する責任及び意義に関する識見を有していること。

(4) 次のaからcまでに該当しないこと。

a 新規上場申請日以降、同日の直前事業年度の末日から３年以内に、合併（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の合併及び規程第２０８条第１号又は第２号に該当する合併を除く。）、会社分割（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の会社分割を除く。）、子会社化若しくは非子会社化又は事業の譲受け若しくは譲渡（新規上場申請者とその子会社又は新規上場申請者の子会社間の事業の譲受け又は譲渡を除く。）を行う予定のある場合（合併、会社分割並びに事業の譲受け及び譲渡については、新規上場申請者の子会社が行う予定のある場合を含む。）であって、新規上場申請者が当該行為により実質的な存続会社でなくなると当取引所が認めたとき。ただし、当該合併（合併を行った場合に限る。）が実体を有しない会社を存続会社とする合併であると認められる場合及び当該会社分割が上場会社から事業を承継する人的分割（承継する事業が新規上場申請者の主要な事業となるものに限る。）であると認められる場合は、この限りでない。

b 新規上場申請者が解散会社となる合併、他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転を新規上場申請日の直前事業年度の末日から３年以内に行う予定のある場合（上場日以前に行う予定のある場合を除く。）

c 新規上場申請者の大株主、経営者、従業員その他特定者が行う株式の全部取得その他の方法による上場廃止を上場申請日の直前事業年度の末日から３年以内に行う予定のある場合

（５） 新規上場申請者が買収防衛策を導入し

ている場合には、規程第440条各号に掲げる事項を遵守していること。

(6) 新規上場申請者の企業グループが反社会的勢力による経営活動への関与を防止するための社内体制を整備し、当該関与の防止に努めていること及びその実態が公益又は投資者保護の観点から適当と認められること。

(7) 新規上場申請者の企業グループにおいて、最近において重大な法令違反又は公益に反する行為を犯しておらず、今後においても重大な法令違反又は公益に反することとなるおそれのある行為を行っていない状況にあると認められること

(企業内容、リスク情報等の開示の適正性)

5. 規程第216条の8第1項第4号に定める事 (新設)

項についての上場審査は、次の(1)から(7)までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 新規上場申請者の企業グループが、経営に重大な影響を与える事実等の会社情報を適正に管理し、投資者に対して適時、適切に開示することができる状況にあると認められること。また、内部者取引の未然防止に向けた体制が、適切に整備、運用されている状況にあると認められること。

(2) 新規上場申請書類のうち企業内容の開示に係るものについて、法令等に準じて作成されており、かつ、次のaからcまでに掲げる事項その他の事項が、新規上場申請者及びその企業グループの業種・業態の状況を踏まえて、適切に記載されていると認められること。

a 新規上場申請者及びその企業グループの成長可能性のある技術又はビジネスモデルの特徴、事業環境、本格的な事業展開まで

の行程及び進捗状況、財政状態・経営成績・資金収支の状況に係る分析及び説明、関係会社の状況、研究開発活動の状況、大株主の状況、役員・従業員の状況、配当政策、公募増資の資金使途等の投資者の投資判断上有用な事項

b 新規上場申請者の事業年数の短さ、累積欠損又は事業損失の発生の状況、特定の役員への経営の依存、他社との事業の競合状況、市場や技術の不確実性、特定の者からの事業運営上の支援の状況等の投資者の投資判断に際して新規上場申請者のリスク要因として考慮されるべき事項

c 新規上場申請者の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項に係る次の(a)から(d)までに掲げる事項

(a) 新規上場申請者の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項の内容

(b) 許認可等の有効期間その他の期限が法令又は契約等により定められている場合には、当該期限

(c) 許認可等の取消し、解約その他の事由が法令又は契約等により定められている場合には、当該事由

(d) 新規上場申請者の企業グループの主要な事業活動の前提となる事項について、その継続に支障を来す要因が発生していない旨及び当該要因が発生した場合に事業活動に重大な影響を及ぼす旨

(3) 新規上場申請者が、中期経営計画を適切に策定し、投資者への説明会等を行える状況にあること。

(4) 新規上場申請者の企業グループが、その関連当事者その他の特定の者との間の取引行為又は株式の所有割合の調整等により、新規上場申請者の企業グループの実態の開示を

歪めていないこと。

(5) 新規上場申請者が過半数所有会社を有している場合（上場後最初に終了する事業年度の末日までに過半数所有会社を有しないこととなる見込みがある場合を除く。）には、当該過半数所有会社の開示が有効であるものとして、次の a 又は b のいずれかに該当すること。ただし、新規上場申請者と当該過半数所有会社との事業上の関連が希薄であり、かつ、当該過半数所有会社による新規上場申請者の株式の所有が投資育成を目的としたものであり、新規上場申請者の事業活動を実質的に支配することを目的とするものでないことが明らかな場合は、この限りでない。

a 新規上場申請者の過半数所有会社（過半数所有会社に該当する会社が複数ある場合には、新規上場申請者に与える影響が最も大きいと認められる会社をいうものとし、その影響が同等であると認められるときは、いずれか一つの会社をいう。以下この a 及び b において同じ。）が発行する株券等が国内の金融商品取引所に上場されていること（当該過半数所有会社が発行する株券等が外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されており、かつ、当該過半数所有会社又は当該外国金融商品取引所等が所在する国における企業内容の開示の状況が著しく投資者保護に欠けると認められない場合を含む。）。

b 新規上場申請者が、その経営に重大な影響を与える過半数所有会社（前 a に適合する過半数所有会社を除く。）に関する事実等の会社情報を適切に把握することができる状況にあり、新規上場申請者が、当該会社情報のうち新規上場申請者の経営に重大な影響を与えるものを投資者に対して適切

に開示することに当該過半数所有会社が同意することについて書面により確約すること。

(6) 新規上場申請者が外国会社である場合には、新規上場申請者が採用する会計制度が投資者保護の観点から適当と認められること。

(7) 新規上場申請が外国会社である場合で、当該新規上場申請に係る株券等が外国金融商品取引所等において上場又は継続的に取引されておらず、かつ、当取引所のみで新規上場申請が行われる場合には、「新規上場申請のための有価証券報告書（ の部）」に、次の a 及び b に掲げる事項が記載されていること。

a 新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して 1 年前から上場日の前日までの期間における次の（ a ）及び（ b ）に掲げる事項

（ a ） 株主割当て以外の方法による新株発行又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の発行の状況

（ b ） 特別利害関係者等（開示府令第 2 条第 1 項第 3 1 号イ及びロに規定する者をいう。）が所有する株式等の変動の状況

b 株式、新株予約権又は新株予約権付社債の所有者が、新規上場申請者又は新規上場申請者が元引受契約を締結する金融商品取引業者との間において、上場後の一定期間における当該有価証券の保有に関する取決めを行っている場合には、その内容

（公益又は投資者保護の観点）

6 . 規程第 2 1 6 条の 8 第 1 項第 5 号に定める事（新設）
項についての上場審査は、次の（ 1 ）から（ 4 ）

までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 株主又は外国株預託証券等の所有者の権利内容及びその行使が不当に制限されていないこと。

(2) 新規上場申請者の企業グループが、経営活動や業績に重大な影響を与える係争又は紛争等を抱えていないこと。

(3) 新規上場申請に係る内国株券等が、無議決権株式又は議決権の少ない株式である場合は、次の a から f までのいずれにも適合すること。

a 極めて小さい出資割合で会社を支配する状況が生じた場合に無議決権株式又は議決権の少ない株式のスキームが解消できる見込みのあること

b 異なる種類の株主の間で利害が対立する状況が生じた場合に当該新規上場申請に係る内国株券等の株主が不当に害されないための保護の方策をとることができる状況にあると認められること。

c 当該新規上場申請に係る内国株券等の発行者が次の (a) から (c) までに掲げる者との取引 (同 (a) から (c) までに掲げる者が第三者のために当該発行者との間で行う取引及び当該発行者と第三者との間の取引で同 (a) から (c) までに掲げる者が当該取引に関して当該発行者に重要な影響を及ぼしているものを含む。) を行う際に、少数株主の保護の方策をとることができる見込みがあると認められること。

(a) 親会社

(b) 支配株主 (親会社を除く。) 及びその近親者

(c) 前 (b) に掲げる者が議決権の過半数を自己の計算において所有している

<p><u>会社等及び当該会社等の子会社</u></p> <p>d <u>当該新規上場申請に係る内国株券等が議決権の少ない株式である場合には、議決権の多い株式について、その譲渡等が行われるときに議決権の少ない株式に転換される旨が定められていること。</u></p> <p>e <u>当該新規上場申請に係る内国株券等が剰余金配当に関して優先的内容を有している場合には、原則として、上場申請日の直前事業年度の末日後２年間の予想利益及び上場申請日の直前事業年度の末日における分配可能額が良好であると認められ、当該内国株券等の発行者が当該内国株券等に係る剰余金配当を行うに足りる利益を計上する見込みがあること。</u></p> <p>f <u>その他株主及び投資者の利益を侵害するおそれ大きいと認められる状況にないこと。</u></p> <p><u>（４） その他公益又は投資者保護の観点から適当と認められること。</u></p> <p><u>（上場会社の人的分割により設立される会社に対する上場審査）</u></p>	
<p>7．<u>新規上場申請者が上場会社の人的分割により</u></p> <p><u>設立される会社であって、当該会社分割前に新規上場申請が行われた場合の上場審査は、２．から前６．までの規定にかかわらず、会社分割により承継する事業及び会社分割の計画等について、２．から前６．までに定めるところにより行う。</u></p> <p><u>の４ （略）</u></p>	<p>（新設）</p> <p><u>の２ （略）</u></p>
<p><u>（上場会社が発行する無議決権株式の上場審査）</u></p> <p>規程第３０２条の２第１項に定める公益又は投</p>	<p><u>（上場会社が発行する無議決権株式の上場審査）</u></p> <p>規程第３０２条の２第１項に定める公益又は投</p>

<p>投資者保護の観点から当取引所が必要と認める事項についての上場審査は、次の（１）から（３）までに掲げる上場会社の区分に従い、当該（１）から（３）までに定めるところにより行う。</p> <p>（１）・（２）（略）</p> <p>（３）ＪＡＳＤＡＱの上場会社 の 2 6 . （５）又は の 3 6 .（５）に定めるところにより行う。</p> <p>（上場市場の変更審査等）</p>	<p>投資者保護の観点から当取引所が必要と認める事項についての上場審査は、次の（１）及び（２）に掲げる上場会社の区分に従い、当該（１）及び（２）に定めるところにより行う。</p> <p>（１）・（２）（略）</p> <p>（新設）</p> <p>（上場市場の変更審査）</p>
<p>2．上場市場の変更審査及び内訳区分の変更審査については、次の（１）から（５）までに定めるところにより行う。</p> <p>（１） 規程第 3 1 3 条第 1 項に定める本則市場への上場市場の変更審査は、 に準じて行う。この場合において、当取引所は、マザーズ又はＪＡＳＤＡＱへの新規上場時から会社の事業内容、コーポレートガバナンス及び内部管理体制等に著しい変更のないときは、その状況を勘案して、企業の継続性及び収益性並びに上場後の企業内容等の開示実績等を中心に審査を行うことができるものとする。</p> <p>（２） 規程第 3 1 3 条の 4 第 1 項に定めるマザーズへの上場市場の変更審査は、 に準じて行う。この場合において、当取引所は、ＪＡＳＤＡＱへの新規上場時から会社の事業内容、コーポレートガバナンス及び内部管理体制等に著しい変更のないときは、その状況を勘案して、事業計画の合理性及び上場後の企業内容等の開示実績等を中心に審査を行うことができるものとする。</p> <p>（３） 規程第 3 1 3 条の 7 第 1 項に定めるＪＡＳＤＡＱへの上場市場の変更審査は、 の 2 又は の 3 に準じて行う。この場合において、当取引所は、本則市場又はマザーズへの新規上場時から会社の事業内容、コーポレー</p>	<p>2．規程第 3 1 3 条第 1 項に定める上場株券等の上場市場の変更に係る審査は、 に準じて行う。この場合において、当取引所は、マザーズへの新規上場時から会社の事業内容、コーポレートガバナンス及び内部管理体制等に著しい変更のないときは、その状況を勘案して、企業の継続性及び収益性並びに上場後の企業内容等の開示実績等を中心に審査を行うことができるものとする。</p>

<p><u>トガバナンス及び内部管理体制等に著しい変更のないときは、その状況を勘案して、スタンダードへの上場市場の変更申請の場合には企業の存続性及び上場後の企業内容等の開示実績等を中心に、グロースへの上場市場の変更申請の場合には企業の成長可能性及び上場後の企業内容等の開示実績等を中心に審査を行うことができるものとする。</u></p>	
<p><u>(4) 規程第 3 1 5 条の 4 第 1 項に定めるスタンダードへの内訳区分の変更審査は、 の 2 に準じて行うものとする。この場合において、当取引所は、グロースへの新規上場時から会社の事業内容、コーポレートガバナンス及び内部管理体制等に著しい変更のないときは、企業の存続性及び上場後の企業内容等の開示実績等を中心に審査を行うことができるものとする。</u></p>	
<p><u>(5) 規程第 3 1 5 条の 5 第 1 項に定めるグロースへの内訳区分の変更審査は、 の 3 に準じて行うものとする。この場合において、当取引所は、スタンダードへの新規上場時から会社の事業内容、コーポレートガバナンス及び内部管理体制等に著しい変更のないときは、企業の成長可能性及び上場後の企業内容等の開示実績等を中心に審査を行うことができるものとする。</u></p>	
<p><u>ベンチャーファンドの新規上場審査</u></p>	(新設)
<p><u>(ベンチャーファンドの新規上場申請に係る上場審査)</u></p>	
<p><u>1 . 規程第 1 3 0 6 条第 1 項に定めるベンチャー</u> <u>ファンドの上場審査は、この に定めるところにより行う。</u></p>	(新設)
<p><u>(未公開株等の評価の適正性)</u></p>	

2. 規程第1306条第1項第1号に定める事項 (新設)

についての上場審査は、次の(1)から(3)までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 運用資産である未公開株等及び未公開株等関連資産の評価を未公開株等評価機関に委託していること。

(2) 前号に規定する未公開株等評価機関について、資本関係、人的関係、取引関係その他の関係を総合的に勘案し、新規ベンチャーファンド上場申請者からの独立性が確保されている状況にあると認められること。

(3) 第1号に規定する未公開株等評価機関について、次のaからcまでに掲げる事項から、適正な評価を行うことができる社内体制が整備されている状況にあると認められること。

a 原則として、評価機関として設立された後、新規上場申請日の直前営業期間の末日までに3年以上を経過していること、かつ、相応の財務基盤及び安定した収益実績を有すること。

b 評価に係る業務の遂行に必要な人員が確保されていること。

c 評価機関としての実績を有していること。

(開示の適正性)

3. 規程第1306条第1項第2号に定める事項 (新設)

についての上場審査は、次の(1)及び(2)に掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 新規上場申請書類のうちベンチャーファンドに関する情報の開示に係るものに、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項が適切に記載されていること。

<p><u>(2) ベンチャーファンドの新規上場を申請した者が、資産の運用等に重大な影響を与える事実等の情報を適時、適切に開示することができる体制にあること。</u></p> <p><u>(公益又は投資者保護の観点)</u></p>	
<p>4 . 規程第 1 3 0 6 条第 1 項第 3 号に定める事項</p> <p><u>についての上場審査は、次の (1) 及び (2) に掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。</u></p> <p><u>(1) ベンチャーファンドの新規上場を申請した者の企業グループが反社会的勢力による経営活動への関与を防止するための社内体制を整備し、当該関与の防止に努めていること及びその実態が公益又は投資者保護の観点から適当と認められること。</u></p> <p><u>(2) その他公益又は投資者保護の観点から適当と認められること。</u></p> <p><u>カントリーファンドの新規上場審査</u></p>	<p>(新設)</p>
<p><u>(カントリーファンドの新規上場申請に係る上場審査)</u></p> <p>1 . 規程第 1 4 0 6 条第 1 項に定めるカントリー</p> <p><u>ファンドの上場審査は、この に定めるところにより行う。</u></p> <p><u>(開示の適正性)</u></p>	<p>(新設)</p>
<p>2 . 規程第 1 4 0 6 条第 1 項第 1 号に定める事項</p> <p><u>についての上場審査は、次の (1) から (3) までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。</u></p> <p><u>(1) 新規上場申請書類のうち投資内容の開示に係るものが法令等に準じて作成されており、かつ、本国等の法制度、新規カントリーファンド上場申請者の財政状態及び経営成</u></p>	<p>(新設)</p>

績、役員・大口の投資主等、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項が分かりやすく記載されていること。

(2) 新規カントリーファンド上場申請者の会計組織が、適切に整備、運用されている状況にあること。

(3) 新規カントリーファンド上場申請者が、経営に重大な影響を与える事実等の法人情報を管理し、当該法人情報を適時、適切に開示することができる状況にあること。

(公益又は投資者保護の観点)

3 . 規程第 1 4 0 6 条第 1 項第 2 号に定める事項 (新設)

についての上場審査は、次の (1) から (6) までに掲げる観点その他の観点から検討することにより行う。

(1) 新規カントリーファンド上場申請者の企業グループが反社会的勢力による経営活動への関与を防止するための社内体制を整備し、当該関与の防止に努めていること及びその実態が公益又は投資者保護の観点から適当と認められること。

(2) 投資主の権利内容及びその行使が不当に制限されていないこと。

(3) 新規カントリーファンド上場申請者が、資産運用の基本方針等に基づき運用することが見込まれること。

(4) 新規上場申請に係るカントリーファンド資産運用会社が、原則として、資産運用会社として設立された後、新規上場申請日の直前営業期間の末日までに 3 か年以上を経過しており、かつ、外国の有価証券に係る投資運用の実績を有していること。この場合において、設立後 3 か年以上を経過していない場合であっても、当該運用会社の親会社がその状況にあれば適合しているものとする。

(5) 新規上場申請に係るカントリーファンド発行投資法人の事務管理の委託を受ける者が、原則として、事務管理の委託を受ける者として設立された後、新規上場申請日の直前営業期間の末日までに3 か年以上を経過しており、かつ、外国投資法人等に係る事務管理の委託を受ける者としての実績を有していること。この場合において、設立後3 か年以上を経過していない場合であっても、当該事務管理の委託を受ける者の親会社がその状況にあれば適合しているものとする。

(6) その他公益又は投資者保護の観点から
適当と認められること。

付 則

この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。

上場管理等に関するガイドラインの一部改正新旧対照表

新	旧
<p>実効性の確保に係る審査</p> <p>(特設注意市場銘柄の指定等)</p> <p>1. 規程第501条第1項の規定に基づく特設注意市場銘柄の指定は、次の(1)及び(2)に掲げる場合においては、当該(1)及び(2)に定める事項その他の事情を総合的に勘案して行う。</p> <p>(1) 規程第501条第1項第1号に掲げる場合</p> <p>当取引所が規程第601条第1項第9号の2、第11号、第12号、第19号又は第20号(第602条から第604条の5までによる場合を含む。)に該当するおそれがあると認めた事象の内容、経緯、原因及びその情状</p> <p>(2) (略)</p> <p>備考</p> <p>(準用規定)</p> <p>このガイドラインは、上場優先株等、上場優先証券、上場債券、上場転換社債型新株予約権付社債券、上場交換社債券、上場ETN、上場ETF、<u>上場不動産投資信託証券、上場ベンチャーファンド及び上場カントリーファンド</u>に係る情報の開示の適正性に係る審査、実効性の確保に係る審査及び上場廃止に係る審査について準用する。</p>	<p>実効性の確保に係る審査</p> <p>(特設注意市場銘柄の指定等)</p> <p>1. 規程第501条第1項の規定に基づく特設注意市場銘柄の指定は、次の(1)及び(2)に掲げる場合においては、当該(1)及び(2)に定める事項その他の事情を総合的に勘案して行う。</p> <p>(1) 規程第501条第1項第1号に掲げる場合</p> <p>当取引所が規程第601条第1項第9号の2、第11号、第12号、第19号又は第20号(第602条から第604条までによる場合を含む。)に該当するおそれがあると認めた事象の内容、経緯、原因及びその情状</p> <p>(2) (略)</p> <p>備考</p> <p>(準用規定)</p> <p>このガイドラインは、上場優先株等、上場優先証券、上場債券、上場転換社債型新株予約権付社債券、上場交換社債券、上場<u>外国指標連動証券信託受益証券</u>、上場ETF及び上場不動産投資信託証券に係る情報の開示の適正性に係る審査、実効性の確保に係る審査及び上場廃止に係る審査について準用する。</p>
付 則	

この改正規定は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。	
-----------------------------------	--

T o S T N e T市場に関する業務規程及び受託契約準則の特例の施行規則の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(T o S T N e T取引に係る売買の取消し)</p> <p>第 1 3 条 T o S T N e T 特例第 1 8 条第 1 項の規定により行う T o S T N e T 取引に係る売買の取消しは、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 過誤のある注文を発注した取引参加者は、過誤のある注文により次の a から c までに定める数量又は金額を超える売買が成立し、当該売買の決済が極めて困難である場合には、業務規程第 2 9 条第 5 号の規定により売買立会による売買が停止された時、T o S T N e T 特例第 1 9 条第 5 号の規定により T o S T N e T 取引に係る売買が停止された時又は業務規程第 7 7 条の 2 の規定により当該過誤のある注文について公表された時のいずれか早い時から、原則として 6 0 分を経過するまでの間に限り、当取引所の定める様式により、売買の取消しの申請を行うことができる。</p> <p>a 内国株券（内国法人の発行する株券、内国法人の発行する新株予約権証券、<u>出資証券</u>、<u>優先出資証券</u>、投資信託受益証券及び投資証券をいう。以下同じ。）及び内国商品信託受益証券</p> <p>第 1 6 条第 1 号に定める数量に 2 を乗じて得た数量(当該売買の決済を特に困難とする状況が認められる場合にあっては、同号に定める数量)</p> <p>b ・ c (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(取消しの可能性の周知が必要と認める場合)</p>	<p>(T o S T N e T取引に係る売買の取消し)</p> <p>第 1 3 条 T o S T N e T 特例第 1 8 条第 1 項の規定により行う T o S T N e T 取引に係る売買の取消しは、次の各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 過誤のある注文を発注した取引参加者は、過誤のある注文により次の a から c までに定める数量又は金額を超える売買が成立し、当該売買の決済が極めて困難である場合には、業務規程第 2 9 条第 5 号の規定により売買立会による売買が停止された時、T o S T N e T 特例第 1 9 条第 5 号の規定により T o S T N e T 取引に係る売買が停止された時又は業務規程第 7 7 条の 2 の規定により当該過誤のある注文について公表された時のいずれか早い時から、原則として 6 0 分を経過するまでの間に限り、当取引所の定める様式により、売買の取消しの申請を行うことができる。</p> <p>a 内国株券（内国法人の発行する株券、内国法人の発行する新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券をいう。以下同じ。）及び内国商品信託受益証券</p> <p>第 1 6 条第 1 号に定める数量に 2 を乗じて得た数量(当該売買の決済を特に困難とする状況が認められる場合にあっては、同号に定める数量)</p> <p>b ・ c (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(取消しの可能性の周知が必要と認める場合)</p>

<p>第16条 T o S T N e T 特例第19条第5号に掲げる場合のT o S T N e T 取引に係る売買の停止を行う場合は、原則として、過誤のある注文により、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定める数量又は金額を超える数量又は金額の売買が成立した場合とする。</p> <p>(1) 内国株券及び内国商品信託受益証券 上場株式数(<u>出資証券の場合は上場出資口数をいい、</u>優先出資証券の場合は上場優先出資口数をいい、投資信託受益証券及び内国商品信託受益証券の場合は上場受益権口数をいい、投資証券の場合は上場投資口口数をいう。)の10%に相当する数量</p> <p>(2)・(3) (略)</p> <p style="text-align: center;">付 則</p> <p>この改正規定は、平成25年7月16日から施行する。</p>	<p>第16条 T o S T N e T 特例第19条第5号に掲げる場合のT o S T N e T 取引に係る売買の停止を行う場合は、原則として、過誤のある注文により、次の各号に掲げる有価証券の区分に従い、当該各号に定める数量又は金額を超える数量又は金額の売買が成立した場合とする。</p> <p>(1) 内国株券及び内国商品信託受益証券 上場株式数(<u>優先出資証券の場合は上場優先出資口数をいい、投資信託受益証券及び内国商品信託受益証券の場合は上場受益権口数をいい、投資証券の場合は上場投資口口数をいう。</u>)の10%に相当する数量</p> <p>(2)・(3) (略)</p>
---	--

当取引所が指定する市場デリバティブ取引を廃止する規則

当取引所が指定する市場デリバティブ取引を廃止する。

この規則は、平成 2 5 年 7 月 1 6 日から施行する。